放射性廃棄物の廃棄施設

1　気体，液体又は固体廃棄物貯蔵設備に係る次の事項

1.3　固体廃棄物処理系

(2)　容器の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料及び個数並びに漏えい防止のための制御方法

			変　更　前	変更後
名　　称			使用済樹脂貯蔵タンク	変更なし
種　　類		－	たて置円筒形	
容　　量		m^3/個	[redacted](252*1)	
最高使用圧力		MPa	静水頭	
最高使用温度		℃	65	
主要寸法	胴内径	mm	6400*1	
	胴板厚さ	mm	[redacted](18.0*1)	
	鏡板厚さ	mm	[redacted](18.0*1)	
	鏡板の形状に係る寸法	mm	6400.0*1, *2 (鏡板中央部内半径)	
			640.0*1, *2 (鏡板隅の丸み半径)	
	平板（屋根）厚さ	mm	12*1, *3	
	樹脂入口管台外径	mm	60.5*1, *3	
	樹脂入口管台厚さ	mm	3.9*1, *3	
	デカント水出口管台外径	mm	60.5*1, *3	
	デカント水出口管台厚さ	mm	[redacted](3.9*1, *2)	
	高さ*4	mm	8760*1, *5	
材料	胴板	－	SUS316	
	鏡板	－	SUS316	
個　　数		－	2	
漏えい防止のための制御方法*6		－	受入側でないタンクの液位高による流入弁自動閉回路	

注記　＊1：公称値を示す。

＊2：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和58年2月4日付け57資庁第19601号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅴ-2-1-2　固体廃棄物貯蔵タンクの強度計算書」のうち，「Ⅴ-2-1-2-(1)　使用済樹脂貯蔵タンク」による。

＊3：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「全高」と記載。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には，スカート部から平板上端部までの高さである「9200」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「制御方法」と記載。

			変　更　前	変更後
名　　称			クラッドスラリタンク	変更なし
種　　類		―	たて置円筒形	
容　　量		m^3/個	[redacted](252*1)	
最高使用圧力		MPa	静水頭	
最高使用温度		℃	65	
主要寸法	胴内径	mm	6500*1	
	胴板厚さ	mm	[redacted](14.0*1)	
	鏡板厚さ	mm	[redacted](14.0*1)	
	鏡板の形状に係る寸法	mm	6500.0*1, *2 (鏡板中央部内半径)	
			650.0*1, *2 (鏡板隅の丸み半径)	
	平板厚さ	mm	9*1, *3	
	逆洗水入口管台外径	mm	165.2*1, *3	
	逆洗水入口管台厚さ	mm	7.1*1, *3	
	上澄水出口管台外径	mm	60.5*1, *3	
	上澄水出口管台厚さ	mm	[redacted](3.9*1, *2)	
	濃縮器ブロー入口管台外径	mm	60.5*1, *3	
	濃縮器ブロー入口管台厚さ	mm	3.9*1, *3	
	高さ*4	mm	8335*1, *5	
材料	胴板	―	SUS316L	
	鏡板	―	SUS316L	
個数		―	2	
漏えい防止のための制御方法*6		―	液位高による流入弁自動閉回路	

注記　＊1：公称値を示す。

＊2：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 58 年 12 月 13 日付け 58 資庁第 15229 号にて認可された工事計画の添付書類「V-2-1-1　固体廃棄物貯蔵タンクの強度計算書」のうち，「V-2-1-1-(1)　クラッドスラリタンク」による。

＊3：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「全高」と記載。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には，スカートから平板上端部までの高さである「8810」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「制御方法」と記載。

			変更前	変更後
名称				使用済粉末樹脂貯蔵タンク*1
種類		―		たて置円筒形
容量		m^3/個		[redacted](144*2)
最高使用圧力		MPa		静水頭
最高使用温度		℃		65
主要寸法	胴内径	mm		5000*2
	胴板厚さ	mm		[redacted](8*2)
	鏡板厚さ	mm		[redacted](12*2)
	鏡板の形状に係る寸法	mm		5000*2 (鏡板中央部内半径)
				500*2 (鏡板隅の丸み半径)
	平板(屋根)厚さ	mm	―	4*2
	出口及びドレン管台外径	mm		48.6*2
	出口及びドレン管台厚さ	mm		[redacted](3.7*2)
	入口管台外径	mm		114.3*2
	入口管台厚さ	mm		6.0*2
	高さ	mm		8586*2
材料	胴板	―		SUS304
	鏡板	―		SUS304
個数		―		2
漏えい防止のための制御方法		―		―

注記　*1：本設備は既存の設備である。

*2：公称値を示す。

2　気体，液体又は固体廃棄物処理設備に係る次の事項（機器がある処理能力を発揮することを目的として一体となった装置を構成する場合は，その装置の名称，種類，処理能力及び個数を付記すること。）

2.1　気体廃棄物処理系

(1)　熱交換器の名称，種類，容量，最高使用圧力（管側及び胴側の別に記載すること。），最高使用温度（管側及び胴側の別に記載すること。），伝熱面積，主要寸法，材料及び個数

				変　更　前	変更後
名　　称				排ガス復水器	変更なし
種　　類			－	横置U字管式	
容量（設計熱交換量）			MW/個	[redacted](4.86*2, *3)	
管側	最高使用圧力		MPa	0.86*1	
	最高使用温度		℃	538	
胴側	最高使用圧力		MPa	2.41*1	
	最高使用温度		℃	538	
伝熱面積			m²/個	[redacted](207*3)	
主要寸法	管側	胴内径	mm	900*3	
		胴板厚さ*4	mm	[redacted](16*3)	
		鏡板厚さ	mm	[redacted](16.0*3, *5)	
		鏡板の形状に係る寸法	mm	900.0*3, *5 (鏡板長径)	
				225.0*3, *5 (鏡板短径の2分の1)	
		冷却水入口管台外径	mm	165.2*3, *5	
		冷却水入口管台厚さ	mm	[redacted](7.1*3, *5)	
		冷却水出口管台外径	mm	165.2*3, *5	
		冷却水出口管台厚さ	mm	[redacted](7.1*3, *5)	
		胴フランジ厚さ	mm	[redacted](60.0*3, *5)	
	胴側	胴内径	mm	900*3	
		胴板厚さ*4	mm	[redacted](30*3)	
		鏡板厚さ	mm	[redacted](30.0*3, *5)	
		鏡板の形状に係る寸法	mm	900.0*3, *5 (鏡板長径)	
				225.0*3, *5 (鏡板短径の2分の1)	
		排ガス入口管台外径	mm	267.4*3, *5	
		排ガス入口管台厚さ	mm	[redacted](9.3*3, *5)	
		排ガス出口管台外径	mm	114.3*3, *5	
		排ガス出口管台厚さ	mm	[redacted](6.0*3, *5)	

（続き）

				変　更　前	変更後
主要寸法	管板厚さ*6		mm	[redacted] (110.0*3, *7)	変更なし
	伝熱管外径		mm	15.9*3	
	伝熱管厚さ*8		mm	[redacted] (2.6*3)	
	全長		mm	4890*3, *9	
材料	管側	胴板*10	－	STPA23 相当 [redacted]	
		鏡板*10	－	STPA23 相当 [redacted]	
		胴フランジ	－	SFVAF11A 相当*2 [redacted]	
	胴側	胴板*11	－	STPA23 相当 [redacted]	
		鏡板*11	－	STPA23 相当 [redacted]	
	管板		－	SUS304	
	伝熱管		－	SUS304TB	
個数			－	2	

注記　＊1：ＳＩ単位に換算したもの。

＊2：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊3：公称値を示す。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴板厚」と記載。

＊5：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 54 年 11 月 2 日付け 54 資庁第 11618 号にて認可された工事計画の添付書類「1-3　排ガス復水器の規格計算書」による。

＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「管板厚」と記載。

＊7：記載の適正化を行う。既工事計画書には，胴フランジと管板端部を含めた厚さである「114 mm」と記載。記載内容は，昭和 54 年 11 月 2 日付け 54 資庁第 11618 号にて認可された工事計画の添付書類「1-3　排ガス復水器の規格計算書」による。

＊8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「伝熱管肉厚」と記載。

＊9：記載の適正化を行う。既工事計画書には，管側鏡板端部から排ガス入口管台端部までの全長である「4890 mm [redacted]」と記載。

＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「仕切室」と記載。

＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴体」と記載。

				変　更　前	変更後
名　　称				排ガス前置除湿器	変更なし
種　　類			－	たて置直管式	
容　　量			kW/個	[redacted](3.63*2, *4)	
管側	最高使用圧力		MPa	0.34*14	
	最高使用温度		℃	66	
胴側	最高使用圧力		MPa	0.58*1	
	最高使用温度		℃	66	
伝熱面積			m^2/個	[redacted](25*4)	
主要寸法	管側	胴内径	mm	500*4	
		胴板厚さ*5	mm	[redacted](9*4)	
		上部平板厚さ	mm	[redacted](28.0*4, *6)	
		下部平板厚さ	mm	[redacted](30.0*4, *6)	
		排ガス入口管台外径	mm	80.0*4, *6	
		排ガス入口管台厚さ	mm	[redacted](9.5*4, *6)	
		排ガス出口管台外径	mm	80.0*4, *6	
		排ガス出口管台厚さ	mm	[redacted](9.5*4, *6)	
		胴フランジ厚さ	mm	[redacted](30.0*2, *4)	
	胴側	胴内径	mm	500*4	
		胴板厚さ*5	mm	[redacted](9*4)	
	上部管板厚さ		mm	[redacted](35.0*4, *6)	
	下部管板厚さ*7		mm	[redacted](26*4)	
	伝熱管外径		mm	15.9*4	
	伝熱管厚さ*8		mm	[redacted](1.6*4)	
	高さ*9		mm	2808*4, *10	
材料	管側	胴板*11	－	SM41A	
		上部平板	－	SM41B*6	
		下部平板	－	SM41B*6	
		胴フランジ	－	SM41B*6	
	胴側	胴板*12	－	SM41A	
	上部管板		－	SUS304*6	
	下部管板*13		－	SUS304	
	伝熱管		－	SUS304TB	
個　　数			－	2*3	

注記　＊1：ＳＩ単位に換算したもの。

＊2：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「2（常用 1，予備 1)」と記載。

＊4：公称値を示す。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴板厚」と記載。

＊6：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 51 年 11 月 27 日付け建建発第 112 号にて届け出した工事計画の添付書類「Ⅲ-1-12-4　排ガス前置除湿器（Ⅲ-1-11-6）の規格計算書」による。

＊7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「管板厚」と記載。

＊8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「伝熱管肉厚」と記載。

＊9：記載の適正化を行う。既工事計画書には「全長」と記載。

＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には，支持脚から上部仕切室蓋までの高さである「3518」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「仕切室」と記載。

＊12：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴体」と記載。

＊13：記載の適正化を行う。既工事計画書には「管板」と記載。

＊14：記載の適正化を行う。既工事計画書には「3.5 kg/cm²g 及び真空（排ガス)」と記載。記載内容は，正圧側をＳＩ単位に換算したもの。

			変　更　前	変更後
名　　称			再生ガス加熱器	変更なし
種　　類		－	たて置円筒形*1	
容　　量		m^3/h/個	[redacted](500*2)	
最高使用圧力		MPa	0.34*3	
最高使用温度		℃	340	
主要寸法	胴内径*4	mm	900*2	
	胴板厚さ*5	mm	[redacted](9*2)	
	鏡板厚さ*7	mm	[redacted](9*2)	
	鏡板の形状に係る寸法	mm	900.0*2, *6 (鏡板長径)	
			225.0*2, *6 (鏡板短径の2分の1)	
	再生ガス入口管台外径	mm	139.8*2, *6	
	再生ガス入口管台厚さ	mm	[redacted](6.6*2, *6)	
	再生ガス出口管台外径	mm	139.8*2, *6	
	再生ガス出口管台厚さ	mm	[redacted](6.6*2, *6)	
	管板厚さ	mm	[redacted](42.0*2, *6)	
	胴フランジ厚さ	mm	[redacted](50.0*2, *6)	
	高さ	mm	2412*2, *8	
材料	胴板*9	－	SM41A	
	鏡板	－	SM41A	
	管板	－	SUS304*6	
	胴フランジ	－	SF50*6	
個　　数		－	1	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「円筒たて型」と記載。
＊2：公称値を示す。
＊3：ＳＩ単位に換算したもの。
＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「内径」と記載。
＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴板厚」と記載。
＊6：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和50年10月6日付け50資庁第8313号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ-1-11-15　再生ガス加熱器の規格計算書」による。
＊7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「鏡板厚」と記載。
＊8：記載の適正化を行う。既工事計画書には，支持脚から端子ボックスまでの高さである「3670」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊9：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴」と記載。
＊10：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

(4) 容器の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料及び個数並びに漏えい防止のための制御方法

			変更前	変更後
名称			排ガス再結合器	変更なし
種類		－	たて置円筒形*1	
容量		m^3/h/個	[redacted] (7145*2)	
最高使用圧力		MPa	2.41*3	
最高使用温度		℃	538	
主要寸法	胴内径*4	mm	1950*2	
	胴板厚さ*5	mm	[redacted] (60*2)	
	鏡板厚さ*7	mm	[redacted] (60*2)	
	鏡板の形状に係る寸法	mm	1950.0*2, *6 (鏡板長径)	
			487.5*2, *6 (鏡板短径の2分の1)	
	排ガス入口管台外径	mm	406.4*2, *6	
	排ガス入口管台厚さ	mm	[redacted] (21.4*2, *6)	
	排ガス出口管台外径	mm	508.0*2, *6	
	排ガス出口管台厚さ	mm	[redacted] (26.2*2, *6)	
	高さ	mm	2500*2, *8	
材料	胴板*9	－	STPA24 相当 [redacted]	
	鏡板	－	STPA24 相当 [redacted]	
個数		－	2*10	
漏えい防止のための制御方法		－	－	

注記 ＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「円筒たて型」と記載。

＊2：公称値を示す。

＊3：ＳＩ単位に換算したもの。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「内径」と記載。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴板厚」と記載。

＊6：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和50年10月6日付け50資庁第8313号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ-1-11-2　排ガス再結合器の規格計算書」による。

＊7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「鏡板厚」と記載。

＊8：記載の適正化を行う。既工事計画書には支持脚から鏡板上端部までの高さである「3715」と記載。記載内容は，昭和51年11月27日付け建建発第112号にて届け出した工事計画の添付図面「第8-2図　気体廃棄物処理系　排ガス再結合器」による。

＊9：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴」と記載。

＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「2（常用 1，予備 1)」と記載。

＊11：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

(8)　ろ過装置の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料及び個数

			変　更　前	変更後
名　　称			排ガス気水分離器	変更なし
種　　類		－	たて置円筒形*1	
容　　量		m^3/h/個	[redacted](112*2)	
最高使用圧力		MPa	2.41*3	
最高使用温度		℃	94	
主要寸法	胴外径*4	mm	267.4*2, *5	
	胴板厚さ*6	mm	[redacted](9.3*2)	
	鏡板厚さ*8	mm	[redacted](9.3*2)	
	鏡板の形状に係る寸法	mm	248.8*2, *7 (鏡板長径)	
			62.2*2, *7 (鏡板短径の2分の1)	
	排ガス入口管台外径	mm	216.3*2, *7	
	排ガス入口管台厚さ	mm	[redacted](8.2*2, *7)	
	排ガス出口管台外径	mm	216.3*2, *7	
	排ガス出口管台厚さ	mm	[redacted](8.2*2, *7)	
	高さ	mm	736.6*2	
材料	胴板*9	－	SUS304TP	
	鏡板	－	SUS304	
個　　数		－	2	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「同筒たて型」と記載。

＊2：公称値を示す。

＊3：ＳＩ単位に換算したもの。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「内径」と記載。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には，胴体内径である「248.8」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴板厚」と記載。

＊7：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和54年11月2日付け54資庁第11618号にて認可された工事計画の添付書類「1-4　排ガス気水分離器の規格計算書」による。

＊8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「鏡板厚」と記載。

＊9：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴」と記載。

＊10：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

			変　更　前	変更後
名　　称			排ガス前置フィルタ	変更なし
種　　類		－	たて置円筒形*1	
容　　量		m³/h/個	[redacted](80*2)	
最高使用圧力		MPa	0.34*3	
最高使用温度		℃	66	
主要寸法	胴内径	mm	1100*2	
	胴板厚さ*5	mm	[redacted](12*2)	
	平板厚さ	mm	[redacted](39.0*2, *6)	
	鏡板厚さ	mm	[redacted](12.0*2, *6)	
	鏡板の形状に係る寸法	mm	1100.0*2, *6 (鏡板中央部内半径) 110.0*2, *6 (鏡板隅の丸み半径)	
	排ガス入口管台外径	mm	165.2*2, *6	
	排ガス入口管台厚さ	mm	[redacted](7.1*2, *6)	
	排ガス出口管台外径	mm	165.2*2, *6	
	排ガス出口管台厚さ	mm	[redacted](7.1*2, *6)	
	胴フランジ厚さ	mm	[redacted](35*2, *7)	
	高さ	mm	1059*2, *8	
材料	胴板*9	－	SM41A	
	鏡板	－	SM41A	
	胴フランジ	－	SF45*10	
	平板	－	SM41A*10	
個　　数		－	2*4	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「円筒たて型」と記載。

＊2：公称値を示す。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「3.5 kg/cm²g 及び真空」と記載。記載内容は，正圧側をＳＩ単位に換算したもの。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「2（常用 1，予備 1)」と記載。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴板厚」と記載。

＊6：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 50 年 10 月 6 日付け 50 資庁第 8313 号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ-1-11-5　排ガス前置フィルタの規格計算書」による。

＊7：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊8：記載の適正化を行う。既工事計画書には，支持脚から胴体蓋上端部までの高さである「1279」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊9：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴」と記載。

＊10：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 50 年 10 月 6 日付け 50 資庁第 8313 号にて認可された工事計画の添付図面「第 3-6 図　気体廃棄物処理設備　排ガス前置フィルタ構造図」による。

			変　更　前	変更後
名　　称			気水分離器	変更なし
種　　類		―	たて置円筒形*1	
容　　量		m^3/h/個	[redacted](40*2)	
最高使用圧力		MPa	0.34*3	
最高使用温度		℃	66	
主要寸法	胴外径*5	mm	139.8*2, *6	
	胴板厚さ*7	mm	[redacted](6.6*2)	
	上部平板厚さ	mm	[redacted](23.0*2, *8)	
	下部平板厚さ*9	mm	[redacted](19*2)	
	排ガス入口管台外径	mm	60.5*2, *8	
	排ガス入口管台厚さ	mm	[redacted](5.5*2, *8)	
	排ガス出口管台外径	mm	60.5*2, *8	
	排ガス出口管台厚さ	mm	[redacted](5.5*2, *8)	
	胴フランジ厚さ	mm	[redacted](21.1*2, *10)	
	高さ	mm	276*2, *11	
材料	胴板*12	―	STPG38	
	上部平板	―	SM41A*8	
	下部平板*13	―	SM41A	
	胴フランジ	―	SM41A*14	
個　　数		―	2*4	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「円筒たて型」と記載。

＊2：公称値を示す。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「3.5 kg/cm^2g 及び真空」と記載。記載内容は，正圧側をＳＩ単位に換算したもの。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「2（常用 1，予備 1)」と記載。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「内径」と記載。

＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には，胴体内径である「126.6」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴板厚」と記載。

＊8：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 50 年 10 月 6 日付け 50 資庁第 8313 号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ-1-11-7　気水分離器の規格計算書」による。

＊9：記載の適正化を行う。既工事計画書には「平板厚」と記載。

＊10：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書によ

る。

＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には，平板からフランジ上端部までの高さである「253」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊12：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴」と記載。

＊13：記載の適正化を行う。既工事計画書には「平板」と記載。

＊14：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 50 年 10 月 6 日付け 50 資庁第 8313 号にて認可された工事計画の添付図面「第 3-8 図　気体廃棄物処理系　気水分離器構造図」による。

			変　更　前	変更後
名　　称			排ガス後置除湿器	変更なし
種　　類		－	たて置円筒形*1	
容　　量		m³/h/個	[redacted](40*2)	
最高使用圧力		MPa	0.34*3	
最高使用温度		℃	340	
主要寸法	胴内径*5	mm	900*2	
	胴板厚さ*6	mm	[redacted](9*2)	
	鏡板厚さ*8	mm	[redacted](9*2)	
	鏡板の形状に係る寸法	mm	900.0*2, *7 (鏡板長径)	
			225.0*2, *7 (鏡板短径の2分の1)	
	排ガス入口管台外径	mm	139.8*2, *7	
	排ガス入口管台厚さ	mm	[redacted](6.6*2, *7)	
	排ガス出口管台外径	mm	139.8*2, *7	
	排ガス出口管台厚さ	mm	[redacted](6.6*2, *7)	
	高さ	mm	4037*2, *9	
材料	胴板*10	－	SM41A	
	鏡板	－	SM41A	
個数		－	2*11	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「円筒たて型」と記載。

＊2：公称値を示す。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「3.5 kg/cm²g 及び真空」と記載。記載内容は，正圧側をＳＩ単位に換算したもの。

＊4：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「内径」と記載。

＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴板厚」と記載。

＊7：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 50 年 10 月 6 日付け 50 資庁第 8313 号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ-1-11-8　排ガス後置除湿器の規格計算書」による。

＊8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「鏡板厚」と記載。

＊9：記載の適正化を行う。既工事計画書には，支持脚から充填物投入口までの高さである「5200」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴」と記載。

＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「2（常用 1，予備 1)」と記載。

			変　更　前	変更後
名　　称			排ガスメッシュフィルタ	変更なし
種　　類		－	たて置円筒形*1	
容　　量		m^3/h/個	[redacted](40*2)	
最高使用圧力		MPa	0.34*3	
最高使用温度		℃	66	
主要寸法	胴外径*5	mm	216.3*2, *6	
	胴板厚さ*7	mm	[redacted](8.2*2)	
	上部平板厚さ	mm	[redacted](26.0*2, *8)	
	下部平板厚さ*9	mm	[redacted](19*2)	
	排ガス入口管台外径	mm	75.0*2, *8	
	排ガス入口管台厚さ	mm	[redacted](7.0*2, *8)	
	排ガス出口管台外径	mm	75.0*2, *8	
	排ガス出口管台厚さ	mm	[redacted](7.0*2, *8)	
	胴フランジ厚さ	mm	[redacted](22.5*2, *10)	
	高さ	mm	826*2, *11	
材料	胴板*12	－	STPG38	
	上部平板	－	SM41A*8	
	下部平板*13	－	SM41A	
	胴フランジ	－	SM41A*14	
個　　数		－	2*4	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「円筒たて型」と記載。

＊2：公称値を示す。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「3.5 kg/cm^2g 及び真空」と記載。記載内容は，正圧側をＳＩ単位に換算したもの。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「2（常用 1，予備 1)」と記載。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「内径」と記載。

＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には，胴体内径である「199.9」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴板厚」と記載。

＊8：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 50 年 10 月 6 日付け 50 資庁第 8313 号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ-1-11-9　排ガスメッシュフィルタの規格計算書」による。

＊9：記載の適正化を行う。既工事計画書には「平板厚」と記載。

＊10：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書によ

る。

＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には，支持脚からフランジ上端部までの高さである「1500」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊12：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴」と記載。

＊13：記載の適正化を行う。既工事計画書には「平板」と記載。

＊14：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 50 年 10 月 6 日付け 50 資庁第 8313 号にて認可された工事計画の添付図面「第 3-10 図 気体廃棄物処理系　排ガスメッシュフィルタ構造図」による。

			変　更　前	変更後
名　　称			排ガス活性炭ベッド	変更なし
種　　類		－	たて置円筒形*1	
容　　量		m^3/h/個	[redacted](40*2)	
最高使用圧力		MPa	0.34*3	
最高使用温度		℃	66	
主要寸法	胴内径*5	mm	1350*2	
	胴板厚さ*6	mm	[redacted](12*2)	
	鏡板厚さ*8	mm	[redacted](12*2)	
	鏡板の形状に係る寸法	mm	1350.0*2, *7 (鏡板長径)	
			337.5*2, *7 (鏡板短径の2分の1)	
	排ガス入口管台外径	mm	89.1*2, *7	
	排ガス入口管台厚さ	mm	[redacted](7.6*2, *7)	
	排ガス出口管台外径	mm	89.1*2, *7	
	排ガス出口管台厚さ	mm	[redacted](7.6*2, *7)	
	高さ	mm	7300*2, *9	
材料	胴板*10	－	SM41A	
	鏡板	－	SM41A	
個　　数		－	20	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「円筒たて型」と記載。

＊2：公称値を示す。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「3.5 kg/cm^2g 及び真空」と記載。記載内容は，正圧側をＳＩ単位に換算したもの。

＊4：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「内径」と記載。

＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴板厚」と記載。

＊7：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和50年10月6日付け50資庁第8313号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ-1-11-10　排ガス活性炭ベッドの規格計算書」による。

＊8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「鏡板厚」と記載。

＊9：記載の適正化を行う。既工事計画書には，支持脚から鏡板上端部までの高さである「7800」と記載。記載内容は，昭和50年10月6日付け50資庁第8313号にて認可さ

れた工事計画の添付図面「第 3-11 図　気体廃棄物処理系　排ガス活性炭ベッド構造図」による。

＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴」と記載。

NT2 補② Ⅱ R3

			変　更　前	変更後
名　　称			再生ガスメッシュフィルタ	変更なし
種　　類		－	たて置円筒形*1	
容　　量		m³/h/個	[redacted](500*2)	
最高使用圧力		MPa	0.34*3	
最高使用温度		℃	250	
主要寸法	胴外径*4	mm	406.4*2, *5	
	胴板厚さ*6	mm	[redacted](12.7*2)	
	上部平板厚さ	mm	[redacted](35.0*2, *7)	
	下部平板厚さ*8	mm	[redacted](25*2)	
	再生ガス入口管台外径	mm	139.8*2, *7	
	再生ガス入口管台厚さ	mm	[redacted](6.6*2, *7)	
	再生ガス出口管台外径	mm	139.8*2, *7	
	再生ガス出口管台厚さ	mm	[redacted](6.6*2, *7)	
	胴フランジ厚さ	mm	[redacted](28*2, *9)	
	高さ	mm	1137*2, *10	
材料	胴板*11	－	STPG38	
	上部平板	－	SM41A*7	
	下部平板*12	－	SM41A	
	胴フランジ	－	SM41A*9	
個　　数		－	1	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「円筒たて型」と記載。

＊2：公称値を示す。

＊3：ＳＩ単位に換算したもの。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「内径」と記載。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「381」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴板厚」と記載。

＊7：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 50 年 10 月 6 日付け 50 資庁第 8313 号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ-1-11-16　再生ガスメッシュフィルタの規格計算書」による。

＊8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「平板厚」と記載。

＊9：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には，脚部から胴フランジ上端部までの高さである「1800」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴」と記載。

＊12：記載の適正化を行う。既工事計画書には「平板」と記載。

			変　更　前	変更後
名　　称			再生ガス気水分離器	変更なし
種　　類		－	横置円筒形*1	
容　　量		m³/h/個	[redacted](500*2)	
最高使用圧力		MPa	0.34*3	
最高使用温度		℃	66	
主要寸法	胴外径*4	mm	406.4*2, *5	
	胴板厚さ*6	mm	[redacted](12.7*2)	
	平板厚さ*8	mm	[redacted](25*2)	
	再生ガス入口管台外径	mm	139.8*2, *7	
	再生ガス入口管台厚さ	mm	[redacted](6.6*2, *7)	
	再生ガス出口管台外径	mm	139.8*2, *7	
	再生ガス出口管台厚さ	mm	[redacted](6.6*2, *7)	
	全長*9	mm	1100*2	
材料	胴板*10	－	STPG38	
	平板	－	SM41A	
個　　数		－	1	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「円筒横型」と記載。

＊2：公称値を示す。

＊3：ＳＩ単位に換算したもの。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「内径」と記載。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「381」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴板厚」と記載。

＊7：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 50 年 10 月 6 日付け 50 資庁第 8313 号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ-1-11　気体廃棄物処理系機器配管の規格計算書」のうち，「Ⅲ-1-11-18　再生ガス気水分離器」による。

＊8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「平板厚」と記載。

＊9：記載の適正化を行う。既工事計画書には「長さ」と記載。

＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴」と記載。

＊11：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

			変　更　前	変更後
名　　称			再生ガス油分離器	変更なし
種　　類		―	たて置円筒形*1	
容　　量		m^3/h/個	[redacted](500*2)	
最高使用圧力		MPa	0.34*3	
最高使用温度		℃	80	
主要寸法	胴外径*4	mm	318.5*2, *5	
	胴板厚さ*6	mm	[redacted](10.3*2)	
	上部平板厚さ	mm	[redacted](26.0*2, *7)	
	下部平板厚さ*8	mm	[redacted](22*2)	
	再生ガス入口管台外径	mm	139.8*2, *7	
	再生ガス入口管台厚さ	mm	[redacted](6.6*2, *7)	
	再生ガス出口管台外径	mm	139.8*2, *7	
	再生ガス出口管台厚さ	mm	[redacted](6.6*2, *7)	
	胴フランジ厚さ	mm	[redacted](24.1*2, *9)	
	高さ	mm	596*2, *10	
材料	胴板*11	―	STPG38	
	上部平板	―	SM41A*7	
	下部平板*12	―	SM41A	
	胴フランジ	―	SM41A*13	
個　　数		―	1	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「円筒たて型」と記載。

＊2：公称値を示す。

＊3：ＳＩ単位に換算したもの。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「内径」と記載。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「297.9」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴板厚」と記載。

＊7：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 50 年 10 月 6 日付け 50 資庁第 8313 号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ-1-11-20　再生ガス油分離器の規格計算書」による。

＊8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「平板厚」と記載。

＊9：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には，下部平板端部から胴フランジ上端部までの高さである「570」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴」と記載。

＊12：記載の適正化を行う。既工事計画書には「平板」と記載。

＊13：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 50 年 10 月 6 日付け 50 資庁第 8313 号にて認可された工事計画の添付図面「第 3-23 図　気体廃棄物処理系再生ガス油分離器構造図」による。

			変　更　前	変更後
名　　称			排ガスフィルタ	変更なし
種　　類		―	たて置円筒形*1	
容　　量		m^3/h/個	[redacted](11870*2)	
最高使用圧力		MPa	0.35*3	
最高使用温度		℃	94	
主要寸法	上部胴内径	mm	2700.0*2, *4	
	下部胴内径*5	mm	3100*2	
	上部胴板厚さ	mm	[redacted](19.0*2, *4)	
	下部胴板厚さ*6	mm	[redacted](19*2)	
	鏡板厚さ（胴体蓋）	mm	[redacted](19.0*2, *4)	
	鏡板の形状に係る寸法（胴体蓋）	mm	2700.0*2, *4 (鏡板中央部内半径)	
			270.0*2, *4 (鏡板隅の丸み半径)	
	鏡板厚さ（下部鏡板）	mm	[redacted](19.0*2, *4)	
	鏡板の形状に係る寸法（下部鏡板）	mm	3100.0*2, *4 (鏡板中央部内半径)	
			310.0*2, *4 (鏡板隅の丸み半径)	
	排ガス入口管台外径	mm	762.0*2, *4	
	排ガス入口管台厚さ	mm	[redacted](12.0*2, *4)	
	ドレン出口管台外径	mm	91.0*2, *4	
	ドレン出口管台厚さ	mm	[redacted](15.0*2, *4)	
	胴フランジ厚さ	mm	[redacted](197.0*2)	
	高さ	mm	4465*2, *7	
材料	胴板*8	―	SM41A	
	胴体蓋	―	SM41A*4	
	下部鏡板*11	―	SM41A	
	胴フランジ	―	SF45*9	
個　　数		―	1	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「縦置円筒形」と記載。

＊2：公称値を示す。

＊3：ＳＩ単位に換算したものである。

＊4：記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 50 年 6 月 5 日付け 50 資庁第 4488 号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ-1-5-2　排ガスフィルタの規格計算書」による。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴内径」と記載。

＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴板厚」と記載。

＊7：記載の適正化を行う。既工事計画書には，脚部から胴体上端部までの高さである「5315」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴」と記載。

＊9：記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 50 年 6 月 5 日付け 50 資庁第 4488 号にて認可された工事計画の添付図面「第 4-2 図　気体廃棄物処理系排ガスフィルタ構造図」による。

＊10：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「鏡板」と記載。

(10)　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料

変更前							変更後						
名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
気体廃棄物処理系	排ガス空気抽出器	0.98*2	66	76.4*3	[redacted](7.7*1, *3)	SCS14	気体廃棄物処理系	変更なし					
				89.1*3	[redacted](6.8*1, *3)	SUS316*3							

注記　＊1：公称値を示す。

＊2：ＳＩ単位に換算したものである。

＊3：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 50 年 10 月 6 日付け 50 資庁第 8313 号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ-1-11-12　排ガス空気抽出器の規格計算書」による。

変更前							変更後						
名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1, *3 (mm)	厚さ*5 (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
気体廃棄物処理系	排ガス消音器	0.34*2	180	216.3*4	8.2*1	STPG38	気体廃棄物処理系	変更なし					
				89.1*6	7.6*1, *6	STPG38*6							

注記　＊1：公称値を示す。

＊2：ＳＩ単位に換算したもの。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「内径」と記載。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には，排ガス消音器の内径である「199.9」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴板厚」と記載。

＊6：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

変更前							変更後						
名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1, *3 (mm)	厚さ*5 (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
気体廃棄物処理系	再生ガス消音器	0.34*2	80	318.5*4	10.3*1	STPG38	気体廃棄物処理系	変更なし					
				139.8*6	6.6*1, *6	STPG38*6							

注記　＊1：公称値を示す。

＊2：ＳＩ単位に換算したもの。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「内径」と記載。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には，再生ガス消音器の内径である「297.9」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴板厚」と記載。

＊6：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

変更前							変更後						
	名称	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料		名称	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
気体廃棄物処理系	*6 蒸気式空気抽出器出口弁 及び弁 6-23V33 ～ 排ガス予熱器	2.41*2	205	267.4	9.3*1	STPT42	気体廃棄物処理系	変更なし					
				165.2	7.1*1	STPT42							
				318.5	10.3*1	STPT42							
				318.5*9	10.3*1, *9	STPT410*9							
	排ガス予熱器 ～ 排ガス再結合器	2.41*2	205	318.5*9	10.3*1, *9	STPT410*9		変更なし					
				318.5	10.3*1	STPT42							
	排ガス再結合器 ～ 排ガス復水器	2.41*2	538	318.5	14.3*1	STPA23		変更なし					
	排ガス復水器 ～ 排ガス気水分離器	2.41*2	205	216.3	8.2*1	STPT42		変更なし					
	排ガス気水分離器 ～ 排ガス前置フィルタ （排ガス減衰管を除く）	2.41*2	205	216.3	8.2*1	STPT42		変更なし					
		0.34*2	66	216.3	8.2*1	STPT42							
				216.3	8.2*1	STPG38							
				89.1	7.6*1	STPG38							
				60.5	5.5*1	STPG38							
		0.34*8	66	89.1	7.6*1	STPG38							
				216.3	8.2*1	STPG38							
				165.2	7.1*1	STPG38							
	排ガス減衰管	0.34*2	66	812.8	[redacted] (9.5*1)	SM41A		変更なし					
				216.3	8.2*1	STPG38							
	*4 排ガス前置フィルタ ～ 排ガス後置フィルタ	0.34*8	66	165.2	7.1*1	STPG38		変更なし					
				216.3	8.2*1	STPG38							
				89.1	7.6*1	STPG38							
				60.5	5.5*1	STPG38							
			340	139.8	6.6*1	STPT42							
				60.5	5.5*1	STPT42							

（続き）

変更前							変更後						
名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
気体廃棄物処理系	排ガス後置フィルタ*5 ～ 排気筒	0.34*8	66	89.1	7.6*1	STPG38	気体廃棄物処理系	変更なし					
				60.5	5.5*1	STPG38							
		0.98*10	66	60.5	5.5*1	STPG38							
		0.98*2	66	89.1	7.6*1	STPG38							
		0.34*2, *7	200*7	89.1*7	7.6*1, *7	STPG38*7							
		0.34*2	66	89.1	7.6*1	STPG38							
				114.3	6.0*1	STPG38							
				216.3	8.2*1	STPG38							
		0.35*2	66	216.3	8.2*1	STPT42							
	排ガス後置除湿器入口管分岐点*11 ～ 再生ガスブロワ	0.34*8	340	139.8	6.6*1	STPT42		変更なし					
		0.34*2	250	139.8	6.6*1	STPT42							
			66	139.8	6.6*1	STPT42							
			250	89.1	7.6*1	STPG38							
	再生ガスブロワ*12 ～ 排ガス後置除湿器出口管合流点	0.34*8	340	139.8	6.6*1	STPT42		変更なし					
		0.34*2	340	139.8	6.6*1	STPT42							
		0.34*2	80	139.8	6.6*1	STPT42							

注記　＊1：公称値を示す。

＊2：ＳＩ単位に換算したもの。

＊3：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 49 年 6 月 4 日付け 49 資庁第 4363 号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ-1-3-1　排ガス減衰管の規格計算書」による。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「排ガス前置フィルタより排ガス前置除湿器，気水分離器，排ガス後置除湿器，排ガスメッシュフィルタ及び排ガス活性炭ベッドを経て排ガス後置フィルタまで」と記載。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「排ガス後置フィルタより排ガスブロワ及び排ガス空気抽出器を経て排気筒へ（屋外配管を除く）」及び「廃棄物処理棟から排気筒まで」と記載。

＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「蒸気式空気抽出器出口弁より排ガス予熱器まで」と記載。

＊7：記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 50 年 10 月 6 日付け 50 資庁第 8313 号にて認可された工事計画書に「2.廃棄設備[1]気体廃棄物処理系(15)排ガス後置冷却器」と記載。
「排ガス後置フィルタ～排気筒」に整理。

＊8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「3.5 kg/cm²G／760 mmHg」と記載。記載内容は，正圧側をＳＩ単位に換算したもの。

＊9：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「10.0 kg/cm²G／760 mmHg」と記載。記載内容は，正圧側をＳＩ単位に換算したもの。

＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「排ガス後置除湿器より再生ガスブロワまで」と記載。

＊12：記載の適正化を行う。既工事計画書には「再生ガスブロワから排ガス後置除湿器まで」と記載。

2.2　液体廃棄物処理系

2.2.1　機器ドレン処理系

(2)　ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力（真空ポンプにあっては到達真空度），最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料及び個数並びに原動機の種類，出力及び個数

				変　更　前	変　更　後
名　　称				廃棄物処理棟 機器ドレンサンプポンプ	変更なし
ポンプ	種　　類		－	うず巻形*1	
	容　　量		m^3/h/個	[redacted] (11.9*3)	
	揚　　程*4		m	[redacted] (22*3)	
	最高使用圧力		MPa	0.28*5	
	最高使用温度		℃	65*5	
	主要寸法	吸込口径	mm	80*2, *3	
		吐出口径	mm	40*3, *6	
		コラム外径	mm	135*2, *3	
		高　　さ	mm	3705*3, *6	
	材料	ケーシング*7	－	FC25	
	個　　数		－	2	
原動機	種　　類		－	誘導電動機*8	
	出　　力		kW/個	3.7	
	個　　数		－	2	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「立軸多段うず巻ポンプ」と記載。

＊2：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊3：公称値を示す。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「全揚程」と記載。

＊5：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和49年6月4日付け49資庁第4363号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ-2-2　液体固体廃棄物処理施設の耐震性についての計算書」のうち，「Ⅲ-2-2-1　設計条件」による。

＊6：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和49年11月12日付け建建発第120号にて届け出した工事計画の添付図面「第3-23図　ポンプ外形図組立断面図（立軸型ポンプその１）」による。

＊7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴体」と記載。

＊8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「三相誘導電動機」と記載。

				変更前	変更後
名称				廃液フィルタ保持ポンプ	撤去*9
ポンプ	種類		―	うず巻形*1	
	容量		m³/h/個	[redacted] (26.2*3)	
	揚程*4		m	[redacted] (21.6*3)	
	最高使用圧力		MPa	1.32*5	
	最高使用温度		℃	100*5	
	主要寸法	吸込口径	mm	80*3, *6	
		吐出口径	mm	80*3, *6	
		たて	mm	105*3, *6	
		横	mm	525*3, *6	
		高さ	mm	380*3, *6	
	材料	ケーシング*7	―	FC25	
	個数		―	2	
原動機	種類		―	誘導電動機*8	
	出力		kW/個	5.5	
	個数		―	2	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「横軸単段うず巻ポンプ」と記載。

＊2：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊3：公称値を示す。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「全揚程」と記載。

＊5：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和49年6月4日付け49資庁第4363号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ-2-2　液体固体廃棄物処理施設の耐震性についての計算書」のうち，「Ⅲ-2-2-1　設計条件」による。

＊6：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和49年6月4日付け49資庁第4363号にて認可された工事計画の添付図面「第3-27図　ポンプ外形図組立断面図（横軸型ポンプその3）」による。

＊7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴体」と記載。

＊8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「三相誘導電動機」と記載。

＊9：本設備は，手続対象外である。

				変更前	変更後
名称				プリコートポンプ	撤去*8
ポンプ	種類		―	うず巻形*1	
	容量		m³/h/個	[redacted] (100*3)	
	揚程*4		m	[redacted] (19.0*3)	
	最高使用圧力		MPa	0.27*2	
	最高使用温度		℃	65*2	
	主要寸法	吸込口径	mm	150*3, *5	
		吐出口径	mm	125*3, *5	
		たて	mm	650*3, *5	
		横	mm	955*3, *5	
		高さ	mm	750*3, *5	
	材料	ケーシング*6	―	FC25	
	個数		―	2	
原動機	種類		―	誘導電動機*7	
	出力		kW/個	11	
	個数		―	2	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「横軸単段うず巻ポンプ」と記載。

＊2：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊3：公称値を示す。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「全揚程」と記載。

＊5：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和49年6月4日付け49資庁第4363号にて認可された工事計画の添付図面「第3-28図　ポンプ外形図組立断面図（横軸型ポンプその4）」による。

＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴体」と記載。

＊7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「三相誘導電動機」と記載。

＊8：本設備は，手続対象外である。

(4) 容器の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料及び個数並びに漏えい防止のための制御方法

			変更前	変更後
名称			廃液収集タンク	変更なし
種類		－	たて置円筒形*1	
容量		m^3/個	[redacted] (113.5*3)	
最高使用圧力		MPa	静水頭*4	
最高使用温度		℃	65	
主要寸法	胴内径*5	mm	4400*3	
	胴板厚さ*6	mm	[redacted] (8*3)	
	鏡板厚さ*8	mm	[redacted] (10*3)	
	鏡板の形状に係る寸法	mm	4400*3, *7 (鏡板中央部内半径)	
			440*3, *7 (鏡板隅の丸み半径)	
	平板（屋根）厚さ	mm	4.5*3, *9	
	出口管台外径	mm	114.3*3, *7	
	出口管台厚さ	mm	[redacted] (6.0*3, *7)	
	入口管台外径*10	mm	114.3*3, *11	
	入口管台厚さ*10	mm	6.0*3, *11	
	入口管台外径*12	mm	89.1*3, *11	
	入口管台厚さ*12	mm	5.5*3, *11	
	入口管台外径*13	mm	76.3*3, *11	
	入口管台厚さ*13	mm	5.2*3, *11	
	入口管台外径*14	mm	89.1*3, *11	
	入口管台厚さ*14	mm	5.5*3, *11	
	高さ	mm	8568.5*3, *15	
材料	胴板*16	－	SM41A*17	
	鏡板	－	SM41A*17	
個数		－	1	
漏えい防止のための制御方法		－	－	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「円筒縦形（スカート支持）」と記載。

＊2：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和48年11月24日付け48資庁第2852号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ　計算書および説明書」による。

＊3：公称値を示す。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「大気圧」と記載。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「内径」と記載。

＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴板厚」と記載。

＊7：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和48年11月24日付け48資庁第2852号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ-1-2　液体固体廃棄物処理施設の規格計算書」のうち，「Ⅲ-1-2-1　廃液収集タンク」による。

＊8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「鏡板厚」と記載。

＊9：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和49年3月11日付け建建発第160号にて届け出した工事計画の添付図面「第3-1図　廃液収集タンク構造図」による。

＊10：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。管台符号は，昭和49年3月11日付け建建発第160号にて届け出した工事計画の添付図面「第3-1図　廃液収集タンク構造図　ノズル表　E」を示す。

＊11：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊12：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。管台符号は，昭和49年3月11日付け建建発第160号にて届け出した工事計画の添付図面「第3-1図　廃液収集タンク構造図　ノズル表　G」を示す。

＊13：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。管台符号は，昭和49年3月11日付け建建発第160号にて届け出した工事計画の添付図面「第3-1図　廃液収集タンク構造図　ノズル表　L」を示す。

＊14：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。管台符号は，昭和49年3月11日付け建建発第160号にて届け出した工事計画の添付図面「第3-1図　廃液収集タンク構造図　ノズル表　N」を示す。

＊15：記載の適正化を行う。既工事計画書には，胴の高さである「7700」と記載。記載内容は，昭和49年3月11日付け建建発第160号にて届け出した工事計画の添付図面「第3-1図　廃液収集タンク構造図」による。

＊16：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴」と記載。

＊17：記載の適正化を行う。既工事計画書には「SM41A[redacted]」と記載。

			変　更　前	変 更 後
名　　称			サージタンク	変更なし
種　　類		－	たて置円筒形*1	
容　　量		m^3/個	[redacted] (142*3)	
最高使用圧力		MPa	静水頭*4	
最高使用温度		℃	65	
主要寸法	胴内径*5	mm	5000*3	
	胴板厚さ*6	mm	[redacted] (8*3)	
	鏡板厚さ*8	mm	[redacted] (9*3)	
	鏡板の形状に係る寸法	mm	5000*3, *7 (鏡板中央部内半径)	
			500*3, *7 (鏡板隅の丸み半径)	
	平板（屋根）厚さ	mm	4.5*3, *9	
	出口管台外径	mm	114.3*3, *7	
	出口管台厚さ	mm	[redacted] (6.0*3, *7)	
	高さ	mm	8583.5*3, *10	
材料	胴板*11	－	SM41A*12	
	鏡板	－	SM41A*12	
個　　数		－	2	
漏えい防止のための制御方法		－	－	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「円筒縦形（スカート支持）」と記載。

＊2：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和48年11月24日付け48資庁第2852号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ　計算書および説明書」による。

＊3：公称値を示す。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「大気圧」と記載。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「内径」と記載。

＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴板厚」と記載。

＊7：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和48年11月24日付け48資庁第2852号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ-1-2　液体固体廃棄物処理施設の規格計算書」のうち，「Ⅲ-1-2-2　サージタンク」による。

＊8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「鏡板厚」と記載。

＊9：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和49年3月11日付け建建発第160号にて届け出した工事計画の添付図面「第3-2図　サージタンク構造図」による。

＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には，胴の高さである「7600」と記載。記載内容は，昭和49年3月11日付け建建発第160号にて届け出した工事計画の添付図面「第3-2図　サージタンク構造図」による。

＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴」と記載。

＊12：記載の適正化を行う。既工事計画書には「SM41A [redacted]」と記載。

			変　更　前	変 更 後
名　　称			凝集装置供給タンク	変更なし
種　　類		―	たて置円筒形*1	
容　　量		m^3/個	[redacted] (81.4*3)	
最高使用圧力		MPa	静水頭*4	
最高使用温度		℃	65	
主要寸法	胴内径*5	mm	4900*3	
	胴板厚さ*6	mm	[redacted] (9*3)	
	鏡板厚さ*8	mm	[redacted] (10*3)	
	鏡板の形状に係る寸法	mm	4900*3, *7 (鏡板中央部内半径)	
			490*3, *7 (鏡板隅の丸み半径)	
	平板（屋根）厚さ	mm	4.5*3, *9	
	出口及びドレン管台外径	mm	60.5*3, *7	
	出口及びドレン管台厚さ	mm	[redacted] (3.9*3, *7)	
	高さ	mm	5485.5*3, *10	
材料	胴板*11	―	SM41A*12	
	鏡板	―	SM41A*12	
個　　数		―	1	
漏えい防止のための制御方法		―	―	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「円筒縦形（スカート支持）」と記載。

＊2：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和48年11月24日付け48資庁第2852号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ　計算書および説明書」による。

＊3：公称値を示す。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「大気圧」と記載。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「内径」と記載。

＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴板厚」と記載。

＊7：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和48年11月24日付け48資庁第2852号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ-1-2　液体固体廃棄物処理施設の規格計算書」のうち，「Ⅲ-1-2-3　凝集装置供給タンク」による。

＊8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「鏡板厚」と記載。

＊9：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和49年3月11日付け建建発第160号にて届け出した工事計画の添付図面「第3-4図　凝集装置供給タンク構造図」による。

＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には，胴の高さである「4520」と記載。記載内容は，昭和49年3月11日付け建建発第160号にて届け出した工事計画の添付図面「第3-4図　凝集装置供給タンク構造図」による。

＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴」と記載。

＊12：記載の適正化を行う。既工事計画書には「SM41A[redacted]」と記載。

			変　更　前	変 更 後
名　　称			凝縮水サンプルタンク	変更なし
種　　類		－	たて置円筒形*1	
容　　量		m^3/個	[redacted] (64.2*2)	
最高使用圧力		MPa	静水頭*3	
最高使用温度		℃	65	
主要寸法	胴内径*4	mm	4400*2	
	胴板厚さ*5	mm	[redacted] (10*2)	
	鏡板厚さ*7	mm	[redacted] (13*2)	
	鏡板の形状に係る寸法	mm	4400*2, *8 (鏡板中央部内半径)	
			440*2, *8 (鏡板隅の丸み半径)	
	屋根厚さ	mm	6*2, *8	
	高さ	mm	5540*2, *9	
材料	胴板*10	－	SM41A*11	
	鏡板	－	SM41A*11	
個　　数		－	1	
漏えい防止のための制御方法		－	－	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「円筒縦形（スカート支持）」と記載。

＊2：公称値を示す。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「大気圧」と記載。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「内径」と記載。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴板厚」と記載。

＊6：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「鏡板厚」と記載。

＊8：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和49年3月11日付け建建発第160号にて届け出した工事計画の添付図面「第3-8図　凝縮水サンプルタンク構造図」による。

＊9：記載の適正化を行う。既工事計画書には，胴の高さである「4300」と記載。記載内容は，昭和49年3月11日付け建建発第160号にて届け出した工事計画の添付図面「第3-8図　凝縮水サンプルタンク構造図」による。

＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴」と記載。

＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「SM41A[redacted]」と記載。

			変　更　前	変 更 後
名　　称			廃棄物処理建屋 機器ドレンサンプタンク	変更なし
種　　類		－	たて置円筒形	
容　　量		m^3/個	[redacted] (8.2*1)	
最高使用圧力		MPa	静水頭	
最高使用温度		℃	65	
主要寸法	胴内径	mm	1700*1	
	胴板厚さ	mm	[redacted] (10.0*1)	
	鏡板厚さ	mm	[redacted] (10.0*1)	
	鏡板の形状に係る寸法	mm	1700.0*1, *2 (鏡板中央部内半径)	
			170.0*1, *2 (鏡板隅の丸み半径)	
	オーバフロー入口管台外径	mm	165.2*1, *2	
	オーバフロー入口管台厚さ	mm	[redacted] (7.1*1, *2)	
	高さ*3	mm	3740*1, *4	
材料	胴板	－	SUS304	
	鏡板	－	SUS304	
個　　数		－	1	
漏えい防止のための制御方法*5		－	液位高によるポンプ1台目 自動起動回路 液位高高によるポンプ2台目 自動起動回路	

注記　＊1：公称値を示す。

＊2：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和58年12月13日付け58資庁第15229号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅴ-2-2-1-1　機器ドレン処理系の強度計算書」のうち，「Ⅴ-2-2-1-1-(1)　廃棄物処理建屋機器ドレンサンプタンク」による。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「全高」と記載。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には，脚からタンク上端部までの高さである「3810」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「制御方法」と記載。

＊6：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

			変　更　前	変更後
名　　称			電磁ろ過器供給タンク	変更なし
種　　類		―	たて置円筒形	
容　　量		m³/個	[redacted] (138*1)	
最高使用圧力		MPa	静水頭	
最高使用温度		℃	65	
主要寸法	胴内径	mm	5500*1	
	胴板厚さ	mm	[redacted] (14.0*1)	
	鏡板厚さ	mm	[redacted] (14.0*1)	
	鏡板の形状に係る寸法	mm	5500.0*1, *3 (鏡板中央部内半径)	
			550.0*1, *3 (鏡板隅の丸み半径)	
	平板厚さ	mm	9*1, *2	
	入口管台外径	mm	114.3*1, *2	
	入口管台厚さ	mm	6.0*1, *2	
	出口管台外径	mm	114.3*1, *2	
	出口管台厚さ	mm	[redacted] (6.0*1, *3)	
	機器ドレンサンプ水入口管台外径	mm	76.3*1, *2	
	機器ドレンサンプ水入口管台厚さ	mm	5.2*1, *2	
	上澄水入口（廃樹脂スラリ）管台外径	mm	60.5*1, *2	
	上澄水入口（廃樹脂スラリ）管台厚さ	mm	[redacted] (3.9*1, *3)	
	高さ*4	mm	6581*1, *5	
材料	胴板	―	SM41A*6	
	鏡板	―	SM41A*6	

（続き）

		変　更　前	変更後
個　　数	－	1	変更なし
漏えい防止のための制御方法*7	－	液位高による流入 ポンプ自動停止回路	

注記　＊1：公称値を示す。

＊2：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊3：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 58 年 12 月 13 日付け 58 資庁第 15229 号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅴ-2-2-1　液体廃棄物処理系の強度計算書」のうち，「Ⅴ-2-2-1-1-(2)　電磁ろ過器供給タンク」による。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「全高」と記載。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には，スカートから平板上端部までの高さである「7100」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「SM41A　　」と記載。

＊7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「制御方法」と記載。

			変　更　前	変更後
名　　称			機器ドレン処理水タンク	変更なし
種　　類		－	たて置円筒形	
容　　量		m^3/個	[redacted] (154*1)	
最高使用圧力		MPa	静水頭	
最高使用温度		℃	65	
主要寸法	胴内径	mm	5500*1	
	胴板厚さ	mm	[redacted] (14.0*1)	
	鏡板厚さ	mm	[redacted] (14.0*1)	
	鏡板の形状に係る寸法	mm	5500.0*1, *2 (鏡板中央部内半径)	
			550.0*1, *2 (鏡板隅の丸み半径)	
	平板厚さ	mm	9*1, *3	
	処理水入口管台外径	mm	139.8*1, *3	
	処理水入口管台厚さ	mm	6.6*1, *3	
	出口管台外径	mm	114.3*1, *3	
	出口管台厚さ	mm	[redacted] (6.0*1, *2)	
	高さ*4	mm	7241*1, *5	
材料	胴板	－	SUS304	
	鏡板	－	SUS304	
個　　数		－	2	
漏えい防止のための制御方法*6		－	液位高による流入弁自動切替回路	

注記　＊1：公称値を示す。

＊2：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 58 年 12 月 13 日付け 58 資庁第 15229 号にて認可された工事計画の添付書類「V-2-2-1-1　機器ドレン処理系の強度計算書」のうち，「V-2-2-1-1-(4)　機器ドレン処理水タンク」による。

＊3：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「全高」と記載。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には，スカートから平板上端部までの高さである「7760」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「制御方法」と記載。

			変更前	変更後
名称			プリコートタンク	
種類		―	たて置円筒形*1	
容量		m³/個	[redacted] (5.3*2)	
最高使用圧力		MPa	静水頭*3	
最高使用温度		℃	65	
主要寸法	胴内径*4	mm	1800*2	
	胴板厚さ*5	mm	[redacted] (6*2)	
	鏡板厚さ*7	mm	[redacted] (6*2)	
	鏡板の形状に係る寸法	mm	1800*2, *8 (鏡板中央部内半径)	撤去
			180*2, *8 (鏡板隅の丸み半径)	
	平板（屋根）厚さ	mm	4.5*2, *8	
	高さ	mm	2659.5*2, *9	
材料	胴板*10	―	SM41A*11	
	鏡板	―	SM41A*11	
個数		―	1	
漏えい防止のための制御方法		―	―	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「円筒縦形（四脚支持）」と記載。

＊2：公称値を示す。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「大気圧」と記載。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「内径」と記載。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴板厚」と記載。

＊6：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「鏡板厚」と記載。

＊8：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和49年8月2日付け建建発第61号にて届け出した工事計画の添付図面「第3-6図　プリコートタンク構造図」による。

＊9：記載の適正化を行う。既工事計画書には，胴の高さである「2300」と記載。記載内容は，昭和49年8月2日付け建建発第61号にて届け出した工事計画の添付図面「第3-6図　プリコートタンク構造図」による。

＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴」と記載。

＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「SM41A [redacted]」と記載。

			変更前	変更後
名称				格納容器機器ドレンサンプ
種類		－		たて置環状扇形
容量		m^3/個		0.4以上（0.4*）
最高使用圧力		MPa		静水頭
最高使用温度		℃		105
主要寸法	弧の長さ（内側）	mm		2142*
	弧の長さ（外側）	mm		2344*
	幅	mm		237*
	高さ	mm		1410*
	胴板厚さ	mm	－	[redacted](12.0*)
	底板厚さ	mm		[redacted](12.0*)
	平板厚さ	mm		12.0*
	管台外径（廃液出口）	mm		89.1*
	管台厚さ（廃液出口）	mm		[redacted](5.5*)
材料	胴板	－		SUS304
	底板	－		SUS304
個数		－		1
漏えい防止のための制御方法		－		－

注記　＊：公称値を示す。

(8)　ろ過装置の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料及び個数

			変　更　前	変 更 後
名　　称			電磁ろ過器	変更なし
種　　類		―	たて置円筒形*1	
容　　量		m^3/h/個	[redacted](20*2)	
最高使用圧力		MPa	1.32*3	
最高使用温度		℃	65	
主要寸法	胴内径	mm	850*2	
	胴板厚さ	mm	[redacted](14.0*2)	
	鏡板厚さ	mm	[redacted](14.0*2)	
	鏡板の形状に係る寸法	mm	850.0*2, *4 (鏡板中央部内半径)	
			85.0*2, *4 (鏡板隅の丸み半径)	
	高さ*5	mm	2674*2, *6	
	入口管台外径	mm	165.2*2, *4	
	入口管台厚さ	mm	[redacted](7.1*2, *4)	
	出口管台外径	mm	165.2*2, *4	
	出口管台厚さ	mm	[redacted](7.1*2, *4)	
	胴フランジ厚さ	mm	[redacted](82*2, *7)	
材料	胴板	―	SUS304	
	鏡板	―	SUS304	
	胴フランジ	―	SUS304*4	
個　　数		―	2	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「固定床式」と記載。

＊2：公称値を示す。

＊3：ＳＩ単位に換算したもの。

＊4：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 58 年 12 月 13 日付け 58 資庁第 15229 号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅴ-2-2-1-1 機器ドレン処理系の強度計算書」のうち，「Ⅴ-2-2-1-1-(6)　電磁ろ過器」による。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「全高」と記載。

＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には，ベースプレートから入口管台上端部までの高さである「3470」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊7：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

			変　更　前	変　更　後
名　　称			超ろ過器	変更なし
種　　類		―	円筒形膜式	
容　　量		m^3/h/個	[redacted](6.7*1)	
最高使用圧力		MPa	0.49*2	
最高使用温度		℃	65*2	
主要寸法	外筒外径	mm	34.0*1	
	外筒厚さ	mm	[redacted](1.2*1)	
	全長	mm	3550*1, *5	
	入口管台外径	mm	34.0*1, *2	
	入口管台厚さ	mm	[redacted](4.5*1, *2)	
	出口管台外径 *6	mm	34.0*1, *2	
	出口管台厚さ *6	mm	[redacted](4.5*1, *2)	
	出口管台外径 *7	mm	76.3*1, *2	
	出口管台厚さ *7	mm	[redacted](5.2*1, *2)	
	フランジ厚さ	mm	[redacted](18*1, *2)	
材料	外筒	―	SUS304TP, SUS304*3	
	フランジ	―	SUS304*2	
個　　数		―	6*4	

注記　＊1：公称値を示す。

＊2：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には，材料「外筒；SUS304TP，SUS304　ろ過膜；[redacted]」と記載。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には，個数「6（ろ過膜　320 本/個）」と記載。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には，外筒Ｕ－ベント端部の全長である「2993」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊6：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書「超ろ過器収納ラック構造図　ノズル表　Ｂ」を示す。

＊7：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書「超ろ過器収納ラック構造図　ノズル表　Ｃ」を示す。

			変　更　前	変　更　後
名　　称			廃液フィルタ	撤去
種　　類		－	たて置円筒形*1	
容　　量*2		m³/h/個	[redacted] (50*2, *3)	
最高使用圧力		MPa	1.32*4	
最高使用温度		℃	90	
主要寸法	胴内径*5	mm	1100*3	
	胴板厚さ*6	mm	[redacted] (14*3)	
	鏡板厚さ*8	mm	[redacted] (14*3)	
	鏡板の形状に係る寸法	mm	1100*3, *7 (鏡板長径)	
			275*3, *7 (鏡板短径の2分の1)	
	フランジ厚さ	mm	[redacted] (50*3, *7)	
	水入口管台外径	mm	216.3*3, *7	
	水入口管台厚さ	mm	[redacted] (8.2*3, *7)	
	水出口管台外径	mm	139.8*3, *7	
	水出口管台厚さ	mm	[redacted] (6.6*3, *7)	
	高さ	mm	3584*3	
材料	胴板*9	－	SM41A*10	
	鏡板	－	SM41A*10	
個　　数		－	2	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「円筒縦形圧力プリコート式（四脚支持）」と記載。

＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「処理流量（最大）　50 m³/h（68.1m³/h）」と記載。

＊3：公称値を示す。

＊4：ＳＩ単位に換算したもの。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「内径」と記載。

＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴板厚」と記載。

＊7：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和49年6月4日付け49資庁第4363号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ-1-2　液体固体廃棄物処理施設の規格計算書」のうち，「Ⅲ-1-2-1　廃液フイルタおよび床ドレンフイルタ」による。

＊8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「鏡板厚」と記載。

＊9：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴」と記載。

＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「SM41A [redacted] と記載。

(9) 主要弁の名称，種類，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，駆動方法，個数及び取付箇所

			変 更 前*	変 更 後
名称			G13-F132	変更なし
種類		－	止め弁	
最高使用圧力		MPa	0.52	
最高使用温度		℃	80	
主要寸法	呼び径	－	80 A	
	弁箱厚さ	mm	[redacted]	
	弁ふた厚さ	mm		
材料	弁箱	－		
	弁ふた	－		
駆動方法		－	空気作動	
個数		－	1	
取付箇所	系統名（ライン名）	－	G13-F132 機器ドレン処理系	
	設置床	－	[redacted] EL.2.00 m	
	溢水防護上の区画番号	－	－	RB-B1-8
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		EL.5.38 m以上

注記 ＊：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

			変　更　前*	変　更　後
名　　称			G13-F133	変更なし
種　　類		－	止め弁	
最高使用圧力		MPa	0.52	
最高使用温度		℃	80	
主要寸法	呼び径	－	80 A	
	弁箱厚さ	mm		
	弁ふた厚さ	mm		
材料	弁箱	－		
	弁ふた	－		
駆動方法		－	空気作動	
個数		－	1	
取付箇所	系統名（ライン名）	－	G13-F133 機器ドレン処理系	
	設置床	－	EL.2.00 m	
	溢水防護上の区画番号	－	－	RB-B1-8
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		EL.5.38 m以上

注記　＊：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

(10) 主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料

変更前						変更後					
	名称	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料
機器ドレン処理系	—						格納容器機器ドレンサンプ〜格納容器機器ドレンサンプ出口配管分岐点	0.52	105	89.1	7.6*1	SUS316TP
	*2 格納容器機器ドレンサンプ出口配管分岐点〜格納容器機器ドレンサンプスリット	—					*4 格納容器機器ドレンサンプ出口配管分岐点〜格納容器機器ドレンサンプスリット	0.76*5	200*5	89.1 /89.1 / —	7.6*1 /7.6*1 / —	SUS316TP
		0.52*3	105	89.1	7.6*1	SUS316TP		変更なし 0.76*5	変更なし 200*5	変更なし		
	*2 格納容器機器ドレンサンプスリット〜格納容器機器ドレン配管分岐点	0.52*3	105	89.1*25	5.5*1, *25	SUS304TP*25	*4 格納容器機器ドレンサンプスリット〜格納容器機器ドレン配管分岐点	変更なし 0.76*5	変更なし 200*5	変更なし*6		
				89.1	7.6*1	SUS316TP		0.76*5	200*5	89.1 / — /89.1	7.6*1 / — /7.6*1	SUS316TP
		—										
	*2 格納容器機器ドレン配管分岐点〜原子炉格納容器	0.52*3	105	89.1	7.6*1, *6	SUS316TP	変更なし					
	*2 原子炉格納容器〜弁 G13-F132	0.52*3	105	89.1*7, *8	7.6*1, *7, *8	STPT42*7, *8	変更なし					
				89.1	7.6*1, *6	SUS316TP						
	*2 弁 G13-F132〜原子炉棟機器ドレンサンプ	0.27*3	79	89.1	5.5*1	STPT42	変更なし					
				89.1*25	5.5*1, *25	STPT410*25						
	*9 原子炉棟機器ドレンサンプポンプ〜廃液収集タンク	1.03*3	65	76.3	5.2*1	STPT42	変更なし					
				89.1	5.5*1	STPT42						
				114.3	6.0*1	STPT42						
				114.3*25	6.0*1, *25	STPT410*25						

（続き）

変更前							変更後						
	名称	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料		名称	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
機器ドレン処理系	タービン建屋機器ドレンサンプポンプ*10 ～ 廃液収集タンク	1.03*3	65	76.3	5.2*1	STPT42	機器ドレン処理系	変更なし					
				89.1	5.5*1	STPT42							
				114.3	6.0*1	STPT42							
	廃棄物処理棟機器ドレンサンプポンプ*11 ～ 廃液収集タンク	1.03*3	65	48.6	5.1*1	STPT42		変更なし					
				76.3	5.2*1	STPT42							
	廃液収集タンク ～ 廃液収集ポンプ	1.03*3	65	114.3	6.0*1	STPT42		変更なし					
	廃液収集ポンプ*12 ～ 廃液収集ポンプ吐出管合流点	1.42*3	65	114.3	6.0*1	STPT42		変更なし					
				114.3*25	6.0*1, *25	STPT410*25							
		1.32*3	90	114.3	6.0*1	STPT42		－					
				139.8	6.6*1	STPT42							
	サージタンクA ～ サージポンプA	1.03*3	65	114.3	6.0*1	STPT42		変更なし					

（続き）

変更前						変更後					
	名称	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料
機器ドレン処理系	*33 サージポンプA ～ 廃液収集ポンプ吐出管合流点（サージポンプA側）	1.42*3	65	114.3	6.0*1	STPT42	変更なし					
	サージタンクB ～ サージポンプB	1.03*3	65	114.3	6.0*1	STPT42	変更なし					
	*34 サージポンプB ～ 床ドレン収集ポンプ吐出管合流点（サージポンプB側）	1.42*3	65	114.3	6.0*1	STPT42	変更なし					
				114.3*25	6.0*1, *25	STPT410*25						
	*13 廃液脱塩器入口管合流点 ～ 廃液脱塩器	1.32*3	90	139.8	5.0*1	SUS304TP	－					
				114.3	4.0*1	SUS304TP						
			65	114.3	4.0*1	SUS304TP	変更なし					
	*14 廃液脱塩器入口管合流点 ～ 床ドレン収集ポンプ吐出管合流点	1.32*3	90	114.3	4.0*1	SUS304TP	変更なし	－				
		1.32*3	65	114.3	4.0*1	SUS304TP		変更なし				
								1.42	65	114.3	4.0*1	SUS304TP
	*15 廃液脱塩器 ～ 廃液サンプルタンク	1.32*3	65	114.3	4.0*1	SUS304TP	変更なし					
		1.03*3	65	114.3	4.0*1	SUS304TP						
	*16 廃液サンプルタンク ～ 廃液サンプルポンプ	1.03*3	65	114.3	4.0*1	SUS304TP	変更なし					

（続き）

変更前							変更後						
	名称	最高使用圧力（MPa）	最高使用温度（℃）	外径*1（mm）	厚さ（mm）	材料		名称	最高使用圧力（MPa）	最高使用温度（℃）	外径（mm）	厚さ（mm）	材料
機器ドレン処理系	廃液サンプルポンプ*17 ～ 放射性廃棄物処理系配管取合点 （補給水系）	1.03*3	65	114.3	4.0*1	SUS304TP	機器ドレン処理系	変更なし					
	凝縮水収集タンク ～ 凝縮水収集ポンプ	1.03*3	65	114.3	4.0*1	SUS304TP		変更なし					
	凝縮水収集ポンプ*24 ～ 廃液収集ポンプ吐出管合流点	1.07*3	65	114.3	4.0*1	SUS304TP		変更なし					
		1.42*3		114.3	6.0*1	STPT42							
				114.3*25	6.0*1, *25	STPT410*25							
	凝集装置供給タンク ～ 凝集装置供給ポンプ	1.03*3	65	60.5	5.5*1	STPT42		変更なし					
				60.5*25	5.5*1, *25	STPT410*25							
	凝集装置供給ポンプ ～ 凝集沈澱装置	1.07*3	65	60.5	5.5*1	STPT42		変更なし					
		1.03*3		60.5	5.5*1	STPT42							
				48.6	5.1*1	STPT42							
				48.6	3.7*1	SUS304TP							

（続き）

変更前							変更後						
	名称	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料		名称	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料
機器ドレン処理系	凝集沈澱装置 ～ 廃液収集タンク	1.03*3	65	89.1	4.0*1	SUS304TP	機器ドレン処理系	変更なし					
				89.1	5.5*1	STPT42							
				89.1*25	5.5*1, *25	STPT410*25							
	*18 廃液収集ポンプ吐出管合流点 ～ 電磁ろ過器供給タンク入口管	1.32*3	90	114.3	6.0*1	STPT42		変更なし	1.42	65	114.3	6.0*1	STPT410
		1.32*3	65	114.3	6.0*1	STPT42			変更なし				
	*18 電磁ろ過器供給タンク入口管 ～ 電磁ろ過器供給タンク	1.32*3	65	114.3	6.0*1	STPT42		変更なし					
	電磁ろ過器供給タンク入口管 分岐点 ～ 廃液フィルタB入口管	1.32*3	90	114.3	6.0*1	STPT42		撤去					
	廃棄物処理建屋機器ドレン サンプポンプA ～ 電磁ろ過器供給タンク	1.03*3	65	60.5	5.5*1	STPT42		変更なし					
				48.6	5.1*1	STPT42							
				76.3	5.2*1	STPT42							
				76.3	5.2*1	SUS304TP							
	廃棄物処理建屋機器ドレン サンプポンプB ～ 廃棄物処理建屋機器ドレン サンプポンプA出口管合流点	1.03*3	65	60.5	5.5*1	STPT42		変更なし					
				48.6	5.1*1	STPT42							
	*19 弁 NR24-F007A ～ 電磁ろ過器供給タンク	1.32*3	65	60.5	3.9*1	SUS316TP		変更なし					
		静水頭	65	60.5	3.9*1	SUS316TP							
	*20 弁 NR24-F007B ～ 使用済樹脂貯蔵タンクB デカント水出口管合流点	1.32*3	65	60.5	3.9*1	SUS316TP		変更なし					

（続き）

変更前						変更後						
	名称	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
機器ドレン処理系	電磁ろ過器供給タンク ～ 機器ドレン樹脂分離器A	静水頭	65	114.3	6.0*1	SUS304TP	機器ドレン処理系	変更なし				
				114.3	6.0*1	STPT42						
				89.1	5.5*1	STPT42						
				76.3	5.2*1	STPT42						
		1.32*3	65	48.6	5.1*1	STPT42						
				76.3	5.2*1	STPT42						
	機器ドレン樹脂分離器A ～ 電磁ろ過器A	1.32*3	65	48.6	5.1*1	STPT42		変更なし				
				76.3	5.2*1	STPT42						
				165.2	7.1*1	STPT42						
	電磁ろ過器供給タンク出口管 分岐点 ～ 機器ドレン樹脂分離器B	静水頭	65	89.1	5.5*1	STPT42		変更なし				
				76.3	5.2*1	STPT42						
		1.32*3	65	48.6	5.1*1	STPT42						
				76.3	5.2*1	STPT42						
	機器ドレン樹脂分離器B ～ 電磁ろ過器B	1.32*3	65	48.6	5.1*1	STPT42		変更なし				
				76.3	5.2*1	STPT42						
				165.2	7.1*1	STPT42						
	電磁ろ過器A ～ 超ろ過器供給タンク	1.32*3	65	165.2	7.1*1	SUS304TP		変更なし				
				165.2	7.1*1	STPT42						
				60.5	5.5*1	STPT42						
				76.3	5.2*1	STPT42						
				89.1	5.5*1	STPT42						
	電磁ろ過器B ～ 電磁ろ過器A出口管合流点	1.32*3	65	165.2	7.1*1	SUS304TP		変更なし				
				165.2	7.1*1	STPT42						
				60.5	5.5*1	STPT42						
				76.3	5.2*1	STPT42						

（続き）

変更前							変更後						
名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
機器ドレン処理系	超ろ過器供給タンク ～ 超ろ過器A	静水頭	65	355.6	11.1*1	SUS304TP	機器ドレン処理系	変更なし					
				355.6	11.1*1	STPT42							
				318.5	10.3*1	STPT42							
				216.3	8.2*1	STPT42							
				139.8	6.6*1	STPT42							
		1.32*3	65	89.1	5.5*1	STPT42							
				139.8	6.6*1	STPT42							
		0.49*3	65	139.8	6.6*1	STPT42							
				508.0	[redacted] (9.0*1)	SM41A							
				34.0	4.5*1	STPT42							
	超ろ過器供給ポンプA入口管 分岐点 ～ 超ろ過器B	静水頭	65	139.8	6.6*1	STPT42		変更なし					
		1.32*3	65	89.1	5.5*1	STPT42							
				139.8	6.6*1	STPT42							
		0.49*3	65	139.8	6.6*1	STPT42							
				508.0	[redacted] (9.0*1)	SM41A							
				34.0	4.5*1	STPT42							
	超ろ過器供給ポンプA入口管 分岐点 ～ 超ろ過器C	静水頭	65	139.8	6.6*1	STPT42		変更なし					
		1.32*3	65	89.1	5.5*1	STPT42							
				139.8	6.6*1	STPT42							
		0.49*3	65	139.8	6.6*1	STPT42							
				508.0	[redacted] (9.0*1)	SM41A							
				34.0	4.5*1	STPT42							

（続き）

変更前							変更後						
	名称	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料		名称	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
機器ドレン処理系	超ろ過器供給ポンプA入口管 分岐点 ～ 超ろ過器D	静水頭	65	267.4	9.3*1	STPT42	機器ドレン処理系	変更なし					
				139.8	6.6*1	STPT42							
		1.32*3	65	89.1	5.5*1	STPT42							
				139.8	6.6*1	STPT42							
		0.49*3	65	139.8	6.6*1	STPT42							
				508.0	[redacted] (9.0*1)	SM41A							
				34.0	4.5*1	STPT42							
	超ろ過器供給ポンプD入口管 分岐点 ～ 超ろ過器E	静水頭	65	267.4	9.3*1	STPT42		変更なし					
				139.8	6.6*1	STPT42							
		1.32*3	65	89.1	5.5*1	STPT42							
				139.8	6.6*1	STPT42							
		0.49*3	65	139.8	6.6*1	STPT42							
				508.0	[redacted] (9.0*1)	SM41A							
				34.0	4.5*1	STPT42							
	超ろ過器供給ポンプE入口管 分岐点 ～ 超ろ過器F	静水頭	65	139.8	6.6*1	STPT42		変更なし					
		1.32*3	65	89.1	5.5*1	STPT42							
				139.8	6.6*1	STPT42							
		0.49*3	65	139.8	6.6*1	STPT42							
				508.0	[redacted] (9.0*1)	SM41A							
				34.0	4.5*1	STPT42							
	超ろ過器A ～ 超ろ過器供給タンク	0.49*3	65	34.0	4.5*1	STPT42		変更なし					
				89.1	5.5*1	STPT42							
				139.8	6.6*1	STPT42							
				165.2	7.1*1	STPT42							

（続き）

変更前						変更後						
	名称	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
機器ドレン処理系	超ろ過器B ～ 超ろ過器供給タンク	0.49*3	65	34.0	4.5*1	STPT42	機器ドレン処理系	変更なし				
				89.1	5.5*1	STPT42						
				139.8	6.6*1	STPT42						
				165.2	7.1*1	STPT42						
	超ろ過器C ～ 超ろ過器供給タンク	0.49*3	65	34.0	4.5*1	STPT42		変更なし				
				89.1	5.5*1	STPT42						
				139.8	6.6*1	STPT42						
				165.2	7.1*1	STPT42						
	超ろ過器D ～ 超ろ過器供給タンク	0.49*3	65	34.0	4.5*1	STPT42		変更なし				
				89.1	5.5*1	STPT42						
				139.8	6.6*1	STPT42						
				165.2	7.1*1	STPT42						
	超ろ過器E ～ 超ろ過器供給タンク	0.49*3	65	34.0	4.5*1	STPT42		変更なし				
				89.1	5.5*1	STPT42						
				139.8	6.6*1	STPT42						
				165.2	7.1*1	STPT42						
	超ろ過器F ～ 超ろ過器供給タンク	0.49*3	65	34.0	4.5*1	STPT42		変更なし				
				89.1	5.5*1	STPT42						
				139.8	6.6*1	STPT42						
				165.2	7.1*1	STPT42						
	*27 超ろ過器A ～ 超ろ過器出口集合管合流点	静水頭	65	76.3	5.2*1	SUS304TP		変更なし				
				139.8	6.6*1	SUS304TP						
	*28 超ろ過器B ～ 超ろ過器出口集合管合流点	静水頭	65	76.3	5.2*1	SUS304TP		変更なし				
				139.8	6.6*1	SUS304TP						
	*29 超ろ過器C ～ 超ろ過器出口集合管合流点	静水頭	65	76.3	5.2*1	SUS304TP		変更なし				
				139.8	6.6*1	SUS304TP						

（続き）

変更前						変更後					
	名称	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
機器ドレン処理系	*30 超ろ過器D ～ 超ろ過器出口集合管合流点	静水頭	65	76.3	5.2*1	SUS304TP	変更なし					
				139.8	6.6*1	SUS304TP						
	*31 超ろ過器E ～ 超ろ過器出口集合管合流点	静水頭	65	76.3	5.2*1	SUS304TP	変更なし					
				139.8	6.6*1	SUS304TP						
	*32 超ろ過器F ～ 超ろ過器出口集合管合流点	静水頭	65	76.3	5.2*1	SUS304TP	変更なし					
				139.8	6.6*1	SUS304TP						
	超ろ過器出口集合管 ～ 機器ドレン処理水タンクA	静水頭	65	216.3	8.2*1	SUS304TP	変更なし					
				139.8	6.6*1	SUS304TP						
	*22 弁NR21-F021 ～ 機器ドレン処理水タンクB	静水頭	65	139.8	6.6*1	SUS304TP	変更なし					
	*23 機器ドレン処理水タンクA ～ 廃液脱塩器入口管合流点	静水頭	65	114.3	6.0*1	SUS304TP	変更なし	変更なし				
				89.1	5.5*1	SUS304TP						
		1.32*3	65	60.5	3.9*1	SUS304TP						
				114.3	6.0*1	SUS304TP						
			90	114.3	6.0*1	SUS304TP		―				
	廃液フィルタB出口管 ～ 機器ドレン処理水ポンプ出口管合流点	1.32*3	90	114.3	6.0*1	SUS304TP	撤去					
	機器ドレン処理水タンクB ～ 機器ドレン処理水タンクA出口管合流点	静水頭	65	114.3	6.0*1	SUS304TP	変更なし					
				89.1	5.5*1	SUS304TP						
		1.32*3	65	60.5	3.9*1	SUS304TP						
				114.3	6.0*1	SUS304TP						

（続き）

変更前							変更後							
	名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料		名称	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
機器ドレン処理系	機器ドレン樹脂分離器A ～ 使用済樹脂貯蔵タンクB		1.32*3	65	60.5	3.9*1	SUS304TP	機器ドレン処理系	変更なし					
	機器ドレン樹脂分離器B ～ 機器ドレン樹脂分離器A 出口管合流点		1.32*3	65	60.5	3.9*1	SUS304TP		変更なし					
	使用済樹脂貯蔵タンクB 入口管分岐点*26 ～ 使用済樹脂貯蔵タンクC （機器ドレン樹脂分離器側）		1.32*3	65	60.5	3.9*1	SUS304TP		変更なし					
	電磁ろ過器A入口管分岐点 ～ クラッドスラリタンクA		1.32*3	65	165.2	7.1*1	STPT42		変更なし					
	電磁ろ過器B入口管分岐点 ～ クラッドスラリタンクA 入口管合流点		1.32*3	65	165.2	7.1*1	STPT42		変更なし					
	クラッドスラリタンクA 入口管分岐点 ～ クラッドスラリタンクB （電磁ろ過器側）		1.32*3	65	165.2	7.1*1	STPT42		変更なし					
	超ろ過器供給タンク出口管分岐点 ～ クラッドスラリタンクA 入口管合流点	静水頭		65	60.5	5.5*1	STPT42		変更なし					
		1.32*3		65	60.5	5.5*1	STPT42							

（続き）

変更前						変更後						
	名称	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
機器ドレン処理系	超ろ過器供給ポンプA 入口管分岐点 ～ 電磁ろ過器A入口管合流点	静水頭	65	114.3	6.0*1	STPT42	機器ドレン処理系	変更なし				
				89.1	5.5*1	STPT42						
		1.32*3	65	60.5	5.5*1	STPT42						
				89.1	5.5*1	STPT42						
				76.3	5.2*1	STPT42						
	電磁ろ過器循環供給ポンプ 出口管分岐点 ～ 電磁ろ過器B入口管合流点	1.32*3	65	89.1	5.5*1	STPT42		変更なし				
				76.3	5.2*1	STPT42						
	クラッドスラリタンクA ～ クラッドスラリ上澄水受タンク	静水頭	65	60.5	3.9*1	SUS316LTP		変更なし				
	クラッドスラリタンクB ～ クラッドスラリタンクA 出口管合流点	静水頭	65	60.5	3.9*1	SUS316LTP		変更なし				
	クラッドスラリ上澄水受タンク ～ クラッドスラリ濃縮器加熱器	静水頭	65	89.1	5.5*1	SUS304TP		変更なし				
		0.49*3	65	60.5	3.9*1	SUS304TP						
				76.3	5.2*1	SUS304TP						
				21.7	2.8*1	SUS304TP						
			120	21.7	2.8*1	SUS316LTP						
				60.5	3.9*1	SUS316LTP						
				165.2	7.1*1	SUS316LTP						
				139.8	6.6*1	SUS316LTP						
	クラッドスラリ濃縮器加熱器 ～ クラッドスラリ濃縮器	0.49*3	120	114.3	6.0*1	SUS316LTP		変更なし				
	クラッドスラリ濃縮器 ～ クラッドスラリ濃縮器デミスタ	0.49*3	120	139.8	6.6*1	SUS316LTP		変更なし				

（続き）

変更前							変更後						
	名称	最高使用圧力（MPa）	最高使用温度（℃）	外径*1（mm）	厚さ（mm）	材料		名称	最高使用圧力（MPa）	最高使用温度（℃）	外径（mm）	厚さ（mm）	材料
機器ドレン処理系	クラッドスラリ濃縮器デミスタ ～ クラッドスラリ濃縮器復水器	0.49*3	120	139.8	6.6*1	SUS316LTP	機器ドレン処理系	変更なし					
				139.8	6.6*1	SUS304TP							
	クラッドスラリ濃縮器復水器 ～ 機器ドレン処理水タンクA 入口管合流点	静水頭	65	27.2	2.9*1	SUS304TP		変更なし					
				60.5	3.9*1	SUS304TP							
	クラッドスラリ濃縮器 ～ クラッドスラリ濃縮器循環ポンプ入口管合流点	0.49*3	120	165.2	7.1*1	SUS316LTP		変更なし					
	クラッドスラリ濃縮器 循環ポンプ入口管分岐点 ～ クラッドスラリタンクA	0.49*3	120	60.5	3.9*1	SUS316LTP		変更なし					
	クラッドスラリタンクA 入口管分岐点 ～ クラッドスラリタンクB （クラッドスラリ濃縮器側）	0.49*3	120	60.5	3.9*1	SUS316LTP		変更なし					

注記　＊1：公称値を示す。

＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「格納容器機器ドレンサンプ排出管（格納容器機器ドレンサンプから原子炉棟機器ドレンサンプまで）」と記載。

＊3：ＳＩ単位に換算したもの。

＊4：原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（ペデスタル排水系）と兼用する。

＊5：重大事故等時における使用時の値を示す。

＊6：エルボにあっては，管と同等以上の厚さのものを選定。

＊7：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和51年11月12日付け51資庁第12241号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅳ-1-5　液体固体廃棄物処理系配管の規格計算書（Ⅲ-1-3-5）」のうち，「Ⅲ-1-3-5　配管」による。

＊8：エルボを示す。

＊9：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉棟機器ドレンサンプポンプ″A″ ″B″ ″C″ ″D″吐出管（原子炉棟機器ドレンサンプポンプ″A″ ″B″ ″C″ ″D″より廃液収集タンクまで）」と記載。

＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「タービン建屋機器ドレンサンプポンプ″A″ ″B″ ″C″ ″D″吐出管（タービン建屋機器ドレンサンプポンプ″A″ ″B″ ″C″ ″D″より廃液収集タンクまで）」と記載。

＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「廃棄物処理棟機器ドレンサンプポンプ吐出管（機器ドレンサンプポンプ″A″ ″B″より廃液収集タンクまで）」と記載。

＊12：記載の適正化を行う。既工事計画書には「廃液収集ポンプ吐出管（廃液収集ポンプより廃液フィルタ″A″ ″B″まで）」と記載。

＊13：記載の適正化を行う。既工事計画書には「廃液フィルタ"A" "B"より廃液脱塩器まで」と記載。
＊14：記載の適正化を行う。既工事計画書には「廃液フィルタ"B"出口管より床ドレンフィルタ出口管まで」と記載。
＊15：記載の適正化を行う。既工事計画書には「廃液脱塩器より廃液サンプルタンク"A" "B"まで」と記載。
＊16：記載の適正化を行う。既工事計画書には「廃液サンプルポンプ"A" "B"吸込管（廃液サンプルタンク"A" "B"より廃液サンプルポンプ"A" "B"まで)」と記載。
＊17：記載の適正化を行う。既工事計画書には「廃液サンプルポンプ"A" "B"吐出管（廃液サンプルポンプ"A" "B"より復水貯蔵タンクまで)」と記載。
＊18：記載の適正化を行う。既工事計画書には「廃液収集ポンプ出口分岐管より電磁ろ過器供給タンクまで」と記載。
＊19：記載の適正化を行う。既工事計画書には「使用済樹脂貯蔵タンク（B）デカント水出口第1元弁より電磁ろ過器供給タンクまで」と記載。
＊20：記載の適正化を行う。既工事計画書には「使用済樹脂貯蔵タンク（C）デカント水出口第1元弁より使用済樹脂貯蔵タンク（B）デカント水出口管合流点まで」と記載。
＊21：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和58年12月13日付け58資庁第15229号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅴ-2-2-1-1 機器ドレン処理系の強度計算書」のうち，「Ⅴ-2-2-1-1-（12）主配管」による。
＊22：記載の適正化を行う。既工事計画書には「機器ドレン処理水タンク（A）入口管三方弁より機器ドレン処理水タンク（B）まで」と記載。
＊23：記載の適正化を行う。既工事計画書には「機器ドレン処理水タンク（A）より廃液脱塩器入口管まで」と記載。
＊24：記載の適正化を行う。既工事計画書には「凝縮水収集ポンプ吐出管（凝縮水収集ポンプより廃液収集ポンプ吐出管まで)」と記載。
＊25：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊26：記載の適正化を行う。既工事計画書には「使用済樹脂貯蔵タンク（B）入口管分岐点より使用済樹脂貯蔵タンク（C）まで」と記載。
＊27：記載の適正化を行う。既工事計画書には「超ろ過器（A）より超ろ過器出口集合管まで」と記載。
＊28：記載の適正化を行う。既工事計画書には「超ろ過器（B）より超ろ過器出口集合管まで」と記載。
＊29：記載の適正化を行う。既工事計画書には「超ろ過器（C）より超ろ過器出口集合管まで」と記載。
＊30：記載の適正化を行う。既工事計画書には「超ろ過器（D）より超ろ過器出口集合管まで」と記載。
＊31：記載の適正化を行う。既工事計画書には「超ろ過器（E）より超ろ過器出口集合管まで」と記載。
＊32：記載の適正化を行う。既工事計画書には「超ろ過器（F）より超ろ過器出口集合管まで」と記載。
＊33：記載の適正化を行う。既工事計画書には「サージポンプ"A"吐出管（サージポンプ"A"より廃液収集ポンプ吐出管まで)」と記載。
＊34：記載の適正化を行う。既工事計画書には「サージポンプ"B"吐出管（サージポンプ"B"より床ドレン収集ポンプ吐出管まで)」と記載。

2.2.2　床ドレン処理系

(2)　ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力（真空ポンプにあっては到達真空度），最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料及び個数並びに原動機の種類，出力及び個数

				変　更　前	変　更　後
名　　称				廃棄物処理棟 床ドレンサンプポンプ	変更なし
ポンプ	種　　類		－	うず巻形*1	
	容　　量		m³/h/個	[redacted] (11.9*3)	
	揚　　程*4		m	[redacted] (22*3)	
	最高使用圧力		MPa	0.28*5	
	最高使用温度		℃	65*5	
	主要寸法	吸込口径	mm	80*2, *3	
		吐出口径	mm	40*3, *6	
		コラム外径	mm	135*2, *3	
		高　　さ	mm	3905*3, *6	
	材料	ケーシング*7	－	FC25	
	個　　数		－	2	
原動機	種　　類		－	誘導電動機*8	
	出　　力		kW/個	3.7	
	個　　数		－	2	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「立軸多段うず巻ポンプ」と記載。

＊2：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊3：公称値を示す。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「全揚程」と記載。

＊5：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和49年6月4日付け49資庁第4363号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ-2-2　液体固体廃棄物処理施設の耐震性についての計算書」のうち，「Ⅲ-2-2-1　設計条件」による。

＊6：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和49年11月12日付け建建発第120号にて届け出した工事計画の添付図面「第3-23図　ポンプ外形図　組立断面図（立軸型ポンプその１）」による。

＊7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴体」と記載。

＊8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「三相誘導電動機」と記載。

				変更前	変更後
名称				床ドレンフィルタ保持ポンプ	撤去*9
ポンプ	種類		―	うず巻形*1	
	容量		m^3/h/個	[redacted] (26.2*3)	
	揚程*4		m	[redacted] (21.6*3)	
	最高使用圧力		MPa	1.32*5	
	最高使用温度		℃	100*5	
	主要寸法	吸込口径	mm	80*3, *6	
		吐出口径	mm	80*3, *6	
		たて	mm	105*3, *6	
		横	mm	525*3, *6	
		高さ	mm	380*3, *6	
	材料	ケーシング*7	―	FC25	
	個数		―	1	
原動機	種類		―	誘導電動機*8	
	出力		kW/個	5.5	
	個数		―	1	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「横軸単段うず巻ポンプ」と記載。

＊2：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊3：公称値を示す。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「全揚程」と記載。

＊5：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和49年6月4日付け49資庁第4363号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ-2-2　液体固体廃棄物処理施設の耐震性についての計算書」のうち，「Ⅲ-2-2-1　設計条件」による。

＊6：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和49年6月4日付け49資庁第4363号にて認可された工事計画の添付図面「第3-27図　ポンプ外形図組立断面図（横軸型ポンプその3）」による。

＊7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴体」と記載。

＊8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「三相誘導電動機」と記載。

＊9：本設備は，手続対象外である。

(4) 容器の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料及び個数並びに漏えい防止のための制御方法

			変更前	変更後
名称			床ドレン収集タンク	変更なし
種類		－	たて置円筒形*1	
容量		m^3/個	[redacted] (64.2*3)	
最高使用圧力		MPa	静水頭*4	
最高使用温度		℃	65	
主要寸法	胴内径*5	mm	3400*3	
	胴板厚さ*6	mm	[redacted] (8*3)	
	鏡板厚さ*8	mm	[redacted] (9*3)	
	鏡板の形状に係る寸法	mm	3400*3, *9 (鏡板中央部内半径)	
			340*3, *9 (鏡板隅の丸み半径)	
	平板（屋根）厚さ	mm	4.5*3, *9	
	出口管台外径	mm	114.3*3, *7	
	出口管台厚さ	mm	[redacted] (6.0*3, *7)	
	入口管台外径*10	mm	114.3*3, *7	
	入口管台厚さ*10	mm	6.0*3, *7	
	入口管台外径*11	mm	76.3*3, *7	
	入口管台厚さ*11	mm	5.2*3, *7	
	入口管台外径*12	mm	89.1*3, *7	
	入口管台厚さ*12	mm	5.5*3, *7	
	入口管台外径*13	mm	114.3*3, *7	
	入口管台厚さ*13	mm	6.0*3, *7	
	高さ	mm	8073.5*3, *14	
材料	胴板*15	－	SM41A*16	
	鏡板	－	SM41A*16	
個数		－	1	
漏えい防止のための制御方法		－	－	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「円筒縦形（スカート支持）」と記載。

＊2：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和48年11月24日付け48資庁第2852号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ　計算書および説明書」による。

＊3：公称値を示す。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「大気圧」と記載。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「内径」と記載。

＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴板厚」と記載。

＊7：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「鏡板厚」と記載。

＊9：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和49年3月11日付け建建発第160号にて届け出した工事計画の添付図面「第3-9図　床ドレン収集タンク構造図」による。

＊10：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。管台符号は，昭和49年3月11日付け建建発第160号にて届け出した工事計画の添付図面「第3-9図　床ドレン収集タンク構造図　ノズル表　H」を示す。

＊11：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。管台符号は，昭和49年3月11日付け建建発第160号にて届け出した工事計画の添付図面「第3-9図　床ドレン収集タンク構造図　ノズル表　J」を示す。

＊12：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。管台符号は，昭和49年3月11日付け建建発第160号にて届け出した工事計画の添付図面「第3-9図　床ドレン収集タンク構造図　ノズル表　K」を示す。

＊13：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。管台符号は，昭和49年3月11日付け建建発第160号にて届け出した工事計画の添付図面「第3-9図　床ドレン収集タンク構造図　ノズル表　M」を示す。

＊14：記載の適正化を行う。既工事計画書には，胴の高さである「7400」と記載。記載内容は，昭和49年3月11日付け建建発第160号にて届け出した工事計画の添付図面「第3-9図　床ドレン収集タンク構造図」による。

＊15：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴」と記載。

＊16：記載の適正化を行う。既工事計画書には「SM41A[redacted]」と記載。

			変　更　前	変 更 後
名　　称			床ドレンサンプルタンク	変更なし
種　　類		－	たて置円筒形*1	
容　　量		m^3/個	[redacted] (64.2*3)	
最高使用圧力		MPa	静水頭*4	
最高使用温度		℃	65	
主要寸法	胴内径*5	mm	4400*3	
	胴板厚さ*6	mm	[redacted] (10*3)	
	鏡板厚さ*8	mm	[redacted] (13*3)	
	鏡板の形状に係る寸法	mm	4400*3, *9 (鏡板中央部内半径)	
			440*3, *9 (鏡板隅の丸み半径)	
	屋根厚さ	mm	6*3, *9	
	出口管台外径	mm	114.3*3, *7	
	出口管台厚さ	mm	[redacted] (6.0*3, *7)	
	入口管台外径	mm	114.3*3, *7	
	入口管台厚さ	mm	6.0*3, *7	
	高さ	mm	5540*3, *10	
材料	胴板*11	－	SM41A*12	
	鏡板	－	SM41A*12	
個　　数		－	2	
漏えい防止のための制御方法		－	－	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「円筒縦形（スカート支持）」と記載。

＊2：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和48年11月24日付け48資庁第2852号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ　計算書および説明書」による。

＊3：公称値を示す。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「大気圧」と記載。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「内径」と記載。

＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴板厚」と記載。

＊7：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「鏡板厚」と記載。

＊9：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和49年3月11日付け建建発第160号にて届け出した工事計画の添付図面「第3-10図　床ドレンサンプルタンク構造図」による。

＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には，胴の高さである「4300」と記載。記載内容は，昭和49年3月11日付け建建発第160号にて届け出した工事計画の添付図面「第3-10図　床ドレンサンプルタンク構造図」による。

＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴」と記載。

＊12：記載の適正化を行う。既工事計画書には「SM41A[redacted]」と記載。

(7) 貯蔵槽の名称，種類，容量，主要寸法，材料及び個数並びに漏えい防止のための制御方法

			変更前	変更後
名称				格納容器床ドレンサンプ*1
種類		－		ライニング槽
容量		m^3/個		26 以上（26*2）
最高使用圧力*3, *4		MPa		静水頭
最高使用温度*3, *4		℃		200
主要寸法	内径	mm	－	5872*2
	深さ	mm		1730*2
	ライニング材厚さ	mm		[redacted]（4.0*2）
材料	ライニング材	－		SUS304
個数		－		1
漏えい防止のための制御方法		－		－

注記 ＊1：原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（ペデスタル排水系）と兼用する。

＊2：公称値を示す。

＊3：原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（ペデスタル排水系）に使用する場合の事項を記載。

＊4：重大事故等時における使用時の値を示す。

(8) ろ過装置の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料及び個数

			変更前	変更後
名称			床ドレンフィルタ	撤去
種類		－	たて置円筒形*1	
容量*2		m³/h/個	[redacted] (50*2, *3)	
最高使用圧力		MPa	1.32*4	
最高使用温度		℃	90	
主要寸法	胴内径*5	mm	1100*3	
	胴板厚さ*6	mm	[redacted] (14*3)	
	鏡板厚さ*8	mm	[redacted] (14*3)	
	鏡板の形状に係る寸法	mm	1100*3, *7 (鏡板長径)	
			275*3, *7 (鏡板短径の2分の1)	
	フランジ厚さ	mm	[redacted] (50*3, *7)	
	水入口管台外径	mm	216.3*3, *7	
	水入口管台厚さ	mm	[redacted] (8.2*3, *7)	
	水出口管台外径	mm	139.8*3, *7	
	水出口管台厚さ	mm	[redacted] (6.6*3, *7)	
	高さ	mm	3584*3	
材料	胴板*9	－	SM41A*10	
	鏡板	－	SM41A*10	
個数		－	1	

注記 ＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「円筒縦形圧力プリコート式（四脚支持）」と記載。

＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「処理流量（最大） 50 m³/h（68.1 m³/h）」と記載。

＊3：公称値を示す。

＊4：ＳＩ単位に換算したもの。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「内径」と記載。

＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴板厚」と記載。

＊7：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和49年6月4日付け49資庁第4363号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ-1-2 液体固体廃棄物処理施設の規格計算書」のうち，「Ⅲ-1-2-1 廃液フイルタおよび床ドレンフイルタ」による。

＊8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「鏡板厚」と記載。

＊9：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴」と記載。

＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「SM41A [redacted] 」と記載。

(9) 主要弁の名称，種類，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，駆動方法，個数及び取付箇所

			変 更 前*	変 更 後
名称			G13-F129	変更なし
種類		－	止め弁	
最高使用圧力		MPa	0.52	
最高使用温度		℃	80	
主要寸法	呼び径	－	80 A	
	弁箱厚さ	mm	[redacted]	
	弁ふた厚さ	mm		
材料	弁箱	－		
	弁ふた	－		
駆動方法		－	空気作動	
個数		－	1	
取付箇所	系統名（ライン名）	－	G13-F129 床ドレン処理系	
	設置床	－	[redacted] EL.2.00 m	
	溢水防護上の区画番号	－	－	RB-B1-8
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		EL.5.38 m以上

注記 ＊：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

			変　更　前*	変　更　後
名　　称			G13-F130	変更なし
種　　類		－	止め弁	
最高使用圧力		MPa	0.52	
最高使用温度		℃	80	
主要寸法	呼び径	－	80 A	
	弁箱厚さ	mm		
	弁ふた厚さ	mm		
材料	弁箱	－		
	弁ふた	－		
駆動方法		－	空気作動	
個数		－	1	
取付箇所	系統名（ライン名）	－	G13-F130 床ドレン処理系	
	設置床	－	EL.2.00 m	
	溢水防護上の区画番号	－	－	RB-B1-8
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		EL.5.38 m以上

注記　＊：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

(10)　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料

変更前						変更後					
	名称	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*2 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*2 (mm)	厚さ (mm)	材料
床ドレン処理系	－						格納容器床ドレンサンプ *4 導入管	0.52 0.76*5	105 200*5	89.1	7.6*2, *6	SUS316TP
	*3 格納容器床ドレン サンプスリット ～ 格納容器床ドレン 配管分岐点	0.52*1	105	89.1*11	5.5*2, *11	SUS304TP*11	*4 格納容器床ドレン サンプスリット ～ 格納容器床ドレン 配管分岐点	変更なし 0.76*5	変更なし 200*5	変更なし*6		
				89.1	7.6*2	SUS316TP		0.76*5	200*5	89.1 / － /89.1	7.6*2 / － /7.6*2	SUS316TP
		－										
	*3 格納容器床ドレン 配管分岐点 ～ 原子炉格納容器	0.52*1	105	89.1	7.6*2	SUS316TP	変更なし					
	*3 原子炉格納容器 ～ 弁 G13-F129	0.52*1	105	89.1*8, *9	7.6*2, *8, *9	STPT42*8, *9	変更なし					
				89.1	7.6*2, *6	SUS316TP						
	*3 弁 G13-F129 ～ 原子炉棟床ドレンサンプ	0.27*1	79	89.1	5.5*2	STPT42	変更なし					
	*10 原子炉棟床ドレンサンプポンプ ～ 床ドレン収集タンク	1.03*1	65	76.3	5.2*2	STPT42	変更なし					
				114.3	6.0*2	STPT42						
				114.3*11	6.0*2, *11	STPT410*11						
	*12 タービン建屋床ドレン サンプポンプ ～ 床ドレン収集タンク	1.03*1	65	76.3	5.2*2	STPT42	変更なし					
				89.1	5.5*2	STPT42						
				114.3	6.0*2	STPT42						

（続き）

変更前						変更後						
	名称	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*2 (mm)	厚さ (mm)	材料		名称	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*2 (mm)	厚さ (mm)	材料
床ドレン処理系	*13 廃棄物処理棟 床ドレンサンプポンプ ～ 床ドレン収集タンク	1.03*1	65	48.6	5.1*2	STPT42	床ドレン処理系	変更なし					
				76.3	5.2*2	STPT42							
	床ドレン収集タンク ～ 床ドレン収集ポンプ	1.03*1	65	114.3	6.0*2	STPT42		変更なし					
	*14 床ドレン収集ポンプ ～ 床ドレン収集ポンプ吐出管合流点	1.42*1	65	114.3*11	6.0*2, *11	STPT410*11		変更なし	変更なし				
				114.3	6.0*2	STPT42							
		1.32*1	90	114.3	6.0*2	STPT42			―				
				139.8	6.6*2	STPT42							
	*7 床ドレン収集ポンプ吐出管分岐点 ～ 廃液収集ポンプ吐出管合流点	1.42*1	65	114.3	6.0*2	STPT42		撤去					
		1.32*1	90	114.3	6.0*2	STPT42							
	*15 床ドレン収集ポンプ吐出管合流点 ～ 床ドレンサンプルタンク	1.32*1	90	139.8	5.0*2	SUS304TP		変更なし	―				
				114.3	4.0*2	SUS304TP							
			65	114.3	4.0*2	SUS304TP			1.42	65	変更なし		
		1.03*1	65	114.3	6.0*2	STPT42			変更なし				
				114.3*11	6.0*2, *11	STPT410*11							
	*16 床ドレンサンプルタンク ～ 床ドレンサンプルポンプ	1.03*1	65	114.3	6.0*2	STPT42		変更なし					
				114.3*11	6.0*2, *11	STPT410*11							

（続き）

変更前							変更後						
名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*2 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
床ドレン処理系	*17 床ドレンサンプルポンプ ～ 廃液中和タンク入口管合流点	1.03*1	65	114.3	6.0*2	STPT42	床ドレン処理系	変更なし					
				114.3	6.0*2	SUS316TP		－*18					
	*19 床ドレンサンプルポンプ 出口分岐点 （床ドレン収集タンク戻り） ～ 床ドレン収集タンク	1.03*1	65	114.3	6.0*2	STPT42		変更なし					
	廃棄物処理建屋床ドレン サンプポンプA ～ 床ドレン収集タンク 入口管合流点	1.03*1	65	60.5	5.5*2	STPT42		変更なし					
				48.6	5.1*2	STPT42							
				76.3	5.2*2	STPT42							
				76.3*11	5.2*2, *11	STPT410*11							
	廃棄物処理建屋床ドレン サンプポンプB ～ 廃棄物処理建屋床ドレン サンプポンプA出口管合流点	1.03*1	65	60.5	5.5*2	STPT42		変更なし					
				48.6	5.1*2	STPT42							

注記　＊1：ＳＩ単位に換算したもの。

＊2：公称値を示す。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「格納容器床ドレンサンプ排出管（格納容器床ドレンサンプから原子炉棟床ドレンサンプまで)」と記載。

＊4：原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（ペデスタル排水系）と兼用する。

＊5：重大事故等時における使用時の値を示す。

＊6：エルボにあっては，管と同等以上の厚さのものを選定。

＊7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「床ドレン収集ポンプ吐出管より廃液収集ポンプ吐出管まで」と記載。

＊8：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和51年11月12日付け51資庁第12241号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅳ-1-5　液体固体廃棄物処理系配管の規格計算書」のうち，「Ⅲ-1-3-5　配管」による。

＊9：エルボを示す。

＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉棟床ドレンサンプポンプ"A" "B" "C" "D"吐出管（原子炉棟床ドレンサンプポンプ"A" "B" "C" "D"より床ドレン収集タンクまで)」と記載。

＊11：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊12：記載の適正化を行う。既工事計画書には「タービン建屋床ドレンサンプポンプ"A" "B" "C" "D"吐出管（タービン建屋床ドレンサンプポンプ"A" "B" "C" "D"より床ドレン収集タンクまで)」と記載。

＊13：記載の適正化を行う。既工事計画書には「廃棄物処理棟床ドレンサンプポンプ吐出管（床ドレンサンプポンプ"A" "B"より床ドレン収集タンクまで)」と記載。

＊14：記載の適正化を行う。既工事計画書には「床ドレン収集ポンプ吐出管（床ドレン収集ポンプより床ドレンフィルタまで)」と記載。
＊15：記載の適正化を行う。既工事計画書には「床ドレンフィルタより床ドレンサンプルタンク"A" "B"まで」と記載。
＊16：記載の適正化を行う。既工事計画書には「床ドレンサンプルポンプ"A" "B"吸込管（床ドレンサンプルタンク"A" "B"より床ドレンサンプルポンプ"A" "B"まで)」と記載。
＊17：記載の適正化を行う。既工事計画書には「床ドレンサンプルポンプ"A" "B"吐出管（床ドレンサンプルポンプ"A" "B"より廃液中和タンク入口管まで)」と記載。
＊18：当該ラインについては，主配管に該当しないため，記載の適正化を行う。
＊19：記載の適正化を行う。既工事計画書には「床ドレンサンプルポンプ出口分岐管（床ドレン収集タンク戻り）より床ドレン収集タンク入口管まで」と記載。

2.2.3　再生廃液処理系

(1)　熱交換器の名称，種類，容量，最高使用圧力（管側及び胴側の別に記載すること。），最高使用温度（管側及び胴側の別に記載すること。），伝熱面積，主要寸法，材料及び個数

				変　更　前	変　更　後
名　　称				廃液濃縮器加熱器*1	変更なし
種　　類			―	たて置直管式*2	
容量（設計熱交換量）*3			MW/個	[redacted](4.88*4, *6)	
管側	最高使用圧力		MPa	0.34*18	
管側	最高使用温度		℃	149	
胴側	最高使用圧力		MPa	0.34*6	
胴側	最高使用温度		℃	149	
伝熱面積			m^2/個	[redacted](95.4*4)	
主要寸法	管側	胴内径*7	mm	901.7*4	
主要寸法	管側	胴板厚さ*8	mm	[redacted](6.35*4)	
主要寸法	管側	鏡板厚さ	mm	[redacted](6.35*4, *9)	
主要寸法	管側	鏡板の形状に係る寸法	mm	914.4*4, *9 (鏡板中央部内半径)	
主要寸法	管側	鏡板の形状に係る寸法	mm	54.9*4, *9 (鏡板隅の丸み半径)	
主要寸法	管側	平板厚さ	mm	[redacted](38.1*4, *9)	
主要寸法	管側	リサイクル入口管台外径	mm	406.4*4, *11	
主要寸法	管側	リサイクル入口管台厚さ	mm	[redacted](6.35*4, *11)	
主要寸法	管側	リサイクル出口管台外径	mm	323.85*4, *11	
主要寸法	管側	リサイクル出口管台厚さ	mm	[redacted](6.35*4, *11)	
主要寸法	管側	フランジ厚さ（上部）	mm	[redacted](50.8*4, *9)	
主要寸法	管側	フランジ厚さ（下部）	mm	[redacted](51*4, *10)	

（続き）

				変　更　前	変　更　後
主要寸法	胴側	胴内径	mm	889.0*4	変更なし
		胴板厚さ*12	mm	[redacted](12.7*4)	
	管板厚さ		mm	[redacted](50.8*4)	
	伝熱管外径		mm	50.8*4	
	伝熱管厚さ		mm	[redacted](1.24*4)	
	高さ*13		mm	6225.5*4, *14	
材料	管側	胴板*15	－	SUS316L相当材 [redacted] 及びSUS316L*16	
		鏡板	－	SUS316L*10	
		平板	－	SB49相当材 [redacted]*9	
		フランジ（上部）	－	SB49相当材 [redacted]*10	
		フランジ（下部）	－	SM490A*10	
	胴側	胴板*5	－	SB35相当材 [redacted]	
	管板		－	SUS316L相当材 [redacted]	
	伝熱管		－	SUS316LTB相当材 [redacted] 及びSUS316LTB*17	
個数			－	2	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「廃液濃縮器，加熱器」と記載。

＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「円筒縦形固定管板式（二脚支持）」と記載。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「伝熱負荷」と記載。

＊4：公称値を示す。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴」と記載。

＊6：ＳＩ単位に換算したもの。

＊7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「水室胴　内径」と記載。

＊8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「水室胴　厚さ」と記載。

＊9：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和50年3月28日付け50資庁第1524号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ-1-3　液体固体廃棄

物処理系機器・配管の規格計算書」のうち，「Ⅲ-1-3-2　廃液濃縮器加熱器」による。

＊10：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊11：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和50年10月11日付け建建発第144号にて届け出した工事計画の添付書類「Ⅲ-1-3　液体・固体廃棄物処理系機器・配管の規格計算書」のうち，「Ⅲ-1-3-2　廃液濃縮器加熱器」による。

＊12：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴　厚さ」と記載。

＊13：記載の適正化を行う。既工事計画書には「全長」と記載。

＊14：記載の適正化を行う。既工事計画書には，水室底部から上部フランジまでの高さである「6174.7」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊15：記載の適正化を行う。既工事計画書には「水室胴」と記載。

＊16：記載の適正化を行う。既工事計画書には「SUS316L相当材[redacted]」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊17：記載の適正化を行う。既工事計画書には「SUS316LTB相当材[redacted]」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊18：記載の適正化を行う。既工事計画書には「3.5 kg/cm^{2}G～760 mmHg真空」と記載。記載内容は，正圧側をＳＩ単位に換算したもの。

(4) 容器の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料及び個数並びに漏えい防止のための制御方法

			変更前	変更後
名称			廃液中和タンク	変更なし
種類		－	たて置円筒形*1	
容量		m^3/個	[redacted] (68.2*3)	
最高使用圧力		MPa	静水頭*4	
最高使用温度		℃	100	
主要寸法	胴内径*5	mm	3400*3	
	胴板厚さ*6	mm	[redacted] (8*3)	
	鏡板厚さ*8	mm	[redacted] (12*3)	
	鏡板の形状に係る寸法	mm	3400*3, *9 (鏡板中央部内半径)	
			340*3, *9 (鏡板隅の丸み半径)	
	平板（屋根）厚さ	mm	4*3, *10	
	出口管台外径	mm	114.3*3, *7	
	出口管台厚さ	mm	[redacted] (6.0*3, *7)	
	入口管台外径	mm	165.2*3, *11	
	入口管台厚さ	mm	7.1*3, *11	
	高さ	mm	8476*3, *12	
材料	胴板*13	－	SUS316L	
	鏡板	－	SUS316L	
個数		－	2	
漏えい防止のための制御方法		－	－	

注記 ＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「円筒縦形（スカート支持）」と記載。

＊2：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和48年11月24日付け48資庁第2852号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ 計算書および説明書」による。

＊3：公称値を示す。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「大気圧」と記載。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「内径」と記載。

＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴板厚」と記載。

＊7：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和48年11月24日付け48資庁第2852号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ-1-2　液体固体廃棄物処理施設の規格計算書」のうち，「Ⅲ-1-2-4　廃液中和タンク」による。

＊8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「鏡板厚」と記載。

＊9：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和49年4月25日付け建建発第14号にて届け出した工事計画の添付書類「Ⅲ-1-2　液体固体廃棄物処理施設の規格計算書」のうち，「Ⅲ-1-2-4　廃液中和タンク」による。

＊10：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和49年3月11日付け建建発第160号にて届け出した工事計画の添付図面「第3-11図　廃液中和タンク構造図」による。

＊11：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊12：記載の適正化を行う。既工事計画書には，胴の高さである「7800」と記載。記載内容は，昭和49年3月11日付け建建発第160号にて届け出した工事計画の添付図面「第3-11図　廃液中和タンク構造図」による。

＊13：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴」と記載。

			変　更　前	変 更 後
名　　称			廃棄物処理建屋高電導度 ドレンサンプタンク	変更なし
種　　類		－	たて置円筒形	
容　　量		m^3/個	[redacted] (8.2*1)	
最高使用圧力		MPa	静水頭	
最高使用温度		℃	65	
主要寸法	胴内径	mm	1700*1	
	胴板厚さ	mm	[redacted] (10.0*1)	
	鏡板厚さ	mm	[redacted] (10.0*1)	
	鏡板の形状に係る寸法	mm	1700.0*1, *2 (鏡板中央部内半径)	
			170.0*1, *2 (鏡板隅の丸み半径)	
	オーバフロー入口管台外径	mm	165.2*1, *2	
	オーバフロー入口管台厚さ	mm	[redacted] (7.1*1, *2)	
	高さ*3	mm	3740*1, *4	
材料	胴板	－	SUS316L	
	鏡板	－	SUS316L	
個　　数		－	1	
漏えい防止のための制御方法*5		－	液位高によるポンプ1台目 自動起動回路 液位高高によるポンプ2台目 自動起動回路	

注記　＊1：公称値を示す。

＊2：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和58年12月13日付け58資庁第15229号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅴ-2-2-1-3　再生廃液処理系の強度計算書」のうち，「Ⅴ-2-2-1-3-(1)　廃棄物処理建屋高電導度ドレンサンプタンク」による。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「全高」と記載。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には，脚からタンク上端部までの高さである「3810」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「制御方法」と記載。

＊6：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

(8) ろ過装置の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料及び個数

			変更前	変更後
名称			廃液濃縮器	変更なし
種類		—	たて置円筒形*1	
容量*2		m^3/h/個	[redacted](6.8*3)	
最高使用圧力		MPa	0.34*4	
最高使用温度		℃	105	
主要寸法	胴内径*5	mm	2400*3	
	胴板厚さ*6	mm	[redacted](10*3)	
	鏡板厚さ*13	mm	[redacted](10*3)	
	円すい形鏡板厚さ*13	mm	[redacted](10*3)	
	鏡板の形状に係る寸法	mm	2400*3, *7 (鏡板中央部内半径)	
			240*3, *7 (鏡板隅の丸み半径)	
	円すい形鏡板の形状に係る寸法	mm	240*3, *7 (すその丸み半径)	
	リサイクル入口管台外径	mm	318.5*3, *7	
	リサイクル入口管台厚さ	mm	[redacted](10.3*3, *7)	
	リサイクル出口管台外径	mm	508*3, *7	
	リサイクル出口管台厚さ	mm	[redacted](10*3, *7)	
	蒸気出口管台外径	mm	508*3, *7	
	蒸気出口管台厚さ	mm	[redacted](10*3, *7)	
	胴フランジ厚さ	mm	[redacted](82*3, *7)	
	高さ	mm	5402.2*3, *9	
材料	胴板*10	—	SUS316L	
	鏡板*11	—	SUS316L相当材 [redacted]*12	
	円すい形鏡板*11	—	SUS316L*12	
	胴フランジ	—	SF45*7	
個数		—	2	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「円筒縦形（四脚支持）」と記載。

＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「処理流量」と記載。

＊3：公称値を示す。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「3.5 kg/cm^{2}G～760 mmHg真空」と記載。記載内容は，正圧側をＳＩ単位に換算したもの。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「内径」と記載。

＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴板厚」と記載。

＊7：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和51年5月24日付け51資庁第1613号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ-1-3　液体固体廃棄物処理系機器・配管の規格計算書」のうち，「Ⅲ-1-3-1　廃液濃縮器」による。

＊8：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊9：記載の適正化を行う。既工事計画書には，リサイクル出口管台から上部鏡板までの高さである「5551.2」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴」と記載。

＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「鏡板」と記載。

＊12：記載の適正化を行う。既工事計画書には「SUS316L相当材 [redacted] および SUS316L」と記載。

＊13：記載の適正化を行う。既工事計画書には「鏡板厚」と記載。

(10) 主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料

変更前						変更後						
	名称	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料		名称	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
再生廃液処理系	廃棄物処理建屋 高電導度ドレンサンプポンプA ～ 廃液中和タンク入口管合流点	1.03*2	65	60.5	3.9*1	SUS316LTP	再生廃液処理系	変更なし					
				48.6	3.7*1	SUS316LTP							
				76.3	5.2*1	SUS316LTP							
				76.3	5.2*1	SUS316TP							
	廃棄物処理建屋 高電導度ドレンサンプポンプB ～ 廃棄物処理建屋 高電導度ドレンサンプポンプA 出口管合流点	1.03*2	65	60.5	3.9*1	SUS316LTP		変更なし					
				48.6	3.7*1	SUS316LTP							
	*3 廃棄物処理棟 高電導度ドレンサンプポンプ ～ 廃液中和タンク入口管合流点	1.03*2	65	48.6	3.7*1	SUS316TP		変更なし					
				76.3	3.5*1	SUS316TP							
	*4 廃液中和タンク入口管 ～ 廃液中和タンク	1.03*2	65	165.2	7.1*1	SUS316TP		変更なし					
	*5 廃液中和タンク ～ 廃液濃縮器供給ポンプ	1.03*2	65	114.3	6.0*1	SUS316TP		変更なし					
				60.5	3.9*1	SUS316TP							
				48.6	3.7*1	SUS316TP							
	*6 廃液濃縮器供給ポンプ ～ 弁 G13-F1612A, B	1.03*2	65	48.6	3.7*1	SUS316TP		変更なし					

（続き）

変更前							変更後						
	名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料		名称	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
再生廃液処理系	弁G13-F1612A ～ 廃液濃縮器循環ポンプA吸込管合流点	*7	1.03*2	65	48.6	3.7*1	SUS316TP	再生廃液処理系	変更なし					
			1.03*20	65	48.6	3.7*1	SUS316TP							
				105	48.6	3.7*1	SUS316LTP							
	弁G13-F1612B ～ 廃液濃縮器循環ポンプB吸込管合流点	*8	1.03*2	65	48.6	3.7*1	SUS316TP		変更なし					
			1.03*20	65	48.6	3.7*1	SUS316TP							
				105	48.6	3.7*1	SUS316LTP							
	廃液濃縮器A ～ 廃液濃縮器循環ポンプA	*9	0.34*21	105	508.0	□ (6.5*1)	SUS316LTP		変更なし					
	廃液濃縮器B ～ 廃液濃縮器循環ポンプB	*10	0.34*21	105	508.0	□ (6.5*1)	SUS316LTP		変更なし					
	廃液濃縮器循環ポンプA ～ 廃液濃縮器加熱器A	*11	0.34*21	105	406.4	□ (6.5*1)	SUS316LTP		変更なし					
	廃液濃縮器循環ポンプB ～ 廃液濃縮器加熱器B	*12	0.34*21	105	406.4	□ (6.5*1)	SUS316LTP		変更なし					

（続き）

変更前							変更後						
	名称	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料		名称	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
再生廃液処理系	廃液濃縮器加熱器A ～ 廃液濃縮器A	0.34*21	105	318.5	[redacted] (6.5*1)	SUS316LTP	再生廃液処理系	変更なし					
	廃液濃縮器加熱器B ～ 廃液濃縮器B	0.34*21	105	318.5	[redacted] (6.5*1)	SUS316LTP		変更なし					
	*13 廃液濃縮器A ～ 廃液濃縮器復水器A	0.06*22	105	508.0	[redacted] (6.5*1)	SUS304TP		変更なし					
	*14 廃液濃縮器B ～ 廃液濃縮器復水器B	0.06*22	105	508.0	[redacted] (6.5*1)	SUS304TP		変更なし					
	*15 廃液濃縮器復水器A ～ 凝縮水収集タンク	1.03*20	65	89.1	4.0*1	SUS304TP		変更なし					
				76.3	3.5*1	SUS304TP							
	*16 廃液濃縮器復水器B ～ 凝縮水収集タンク	1.03*20	65	89.1	4.0*1	SUS304TP		変更なし					
				76.3	3.5*1	SUS304TP							

（続き）

変更前							変更後						
名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
再生廃液処理系	*17 廃液濃縮器循環ポンプ ～ 濃縮廃液貯蔵タンクヘッダ合流点	1.03*20	105	48.6	3.7*1	SUS316LTP	再生廃液処理系	変更なし					
				60.5	3.9*1	SUS316LTP							
		1.03*2	100	60.5	3.9*1	SUS316LTP							
	*18 濃縮廃液貯蔵タンクヘッダ ～ 濃縮廃液貯蔵タンク	1.03*2	100	60.5	3.9*1	SUS316LTP		変更なし					

注記　＊1：公称値を示す。

＊2：ＳＩ単位に換算したもの。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「廃棄物処理棟高電導度ドレンサンプポンプ“A”“B”吐出管（高電導度ドレンサンプポンプより廃液中和タンク“A”“B”入口管まで）」と記載。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「廃液中和タンク“A”“B”入口管」と記載。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「廃液濃縮器供給ポンプ“A”“B”吸込管（廃液中和タンク“A”“B”より廃液濃縮器供給ポンプまで）」と記載。

＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「廃液濃縮器供給ポンプ“A”“B”吐出管（廃液濃縮器供給ポンプ“A”“B”より出口弁まで）」と記載。

＊7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「廃液濃縮器供給ポンプ“A”吐出管（廃液濃縮器供給ポンプ“A”出口弁より廃液濃縮器循環ポンプ“A”吸込管まで）」と記載。

＊8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「廃液濃縮器供給ポンプ“B”吐出管（廃液濃縮器供給ポンプ“B”出口弁より廃液濃縮器循環ポンプ“B”吸込管まで）」と記載。

＊9：記載の適正化を行う。既工事計画書には「廃液濃縮器循環ポンプ“A”吸込管（廃液濃縮器“A”より廃液濃縮器循環ポンプ“A”まで）」と記載。

＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「廃液濃縮器循環ポンプ“B”吸込管（廃液濃縮器“B”より廃液濃縮器循環ポンプ“B”まで）」と記載

＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「廃液濃縮器循環ポンプ“A”吐出管（廃液濃縮器循環ポンプ“A”より廃液濃縮器加熱器“A”まで）」と記載。

＊12：記載の適正化を行う。既工事計画書には「廃液濃縮器循環ポンプ“B”吐出管（廃液濃縮器循環ポンプ“B”より廃液濃縮器加熱器“B”まで）」と記載。

＊13：記載の適正化を行う。既工事計画書には「廃液濃縮器“A”出口管（廃液濃縮器“A”より廃液濃縮器復水器“A”まで）」と記載。

＊14：記載の適正化を行う。既工事計画書には「廃液濃縮器“B”出口管（廃液濃縮器“B”より廃液濃縮器復水器“B”まで）」と記載。

＊15：記載の適正化を行う。既工事計画書には「廃液濃縮器復水器“A”出口管（廃液濃縮器復水器“A”より凝縮水収集タンクまで）」と記載。

＊16：記載の適正化を行う。既工事計画書には「廃液濃縮器復水器“B”出口管（廃液濃縮器復水器“B”より凝縮水収集タンクまで）」と記載。

＊17：記載の適正化を行う。既工事計画書には「廃液濃縮器循環ポンプ A，B より濃縮廃液貯蔵タンク A，B，C ヘッダまで」と記載。

＊18：記載の適正化を行う。既工事計画書には「濃縮廃液貯蔵タンク A，B，C ヘッダより濃縮廃液貯蔵タンク A，B，C まで」と記載。

＊19：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 51 年 11 月 12 日付け 51 資庁第 12241 号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅳ-1-5　液体固体廃棄物処理系配管の規格計算書（Ⅲ-1-3-5）」による。

＊20：記載の適正化を行う。既工事計画書には「10.6 kg/cm^2～760 mmHg 真空」と記載。記載内容は，正圧側をＳＩ単位に換算したもの。

＊21：記載の適正化を行う。既工事計画書には「3.5 kg/cm^2～760 mmHg 真空」と記載。記載内容は，正圧側をＳＩ単位に換算したもの。

＊22：記載の適正化を行う。既工事計画書には「0.7 kg/cm^2～760 mmHg 真空」と記載。記載内容は，正圧側をＳＩ単位に換算したもの。

2.3　固体廃棄物処理系

2.3.1　固体廃棄物処理系

(1)　熱交換器の名称，種類，容量，最高使用圧力（管側及び胴側の別に記載すること。），最高使用温度（管側及び胴側の別に記載すること。），伝熱面積，主要寸法，材料及び個数

				変　更　前	変更後
名称				蒸気加熱器	変更なし
種類			－	たて置円筒形*1	
容量（設計熱交換量）*2			kJ/回分/個	[redacted](2.56×10^{5}*3, *4)	
管側	最高使用圧力		MPa	0.96*3	
	最高使用温度		℃	183	
胴側	最高使用圧力		MPa	0.96*3	
	最高使用温度		℃	183	
伝熱面積			m^2/個	[redacted](2.58*4)	
主要寸法	管側	伝熱管外径	mm	34.0*4, *5	
		伝熱管厚さ	mm	[redacted](3.4*4, *5)	
		蒸気入口管台外径	mm	34.0*4, *5	
		蒸気入口管台厚さ	mm	[redacted](3.4*4, *5)	
	胴側	胴内径*6	mm	950*4	
		胴板厚さ	mm	[redacted](10*4, *7)	
		鏡板厚さ	mm	[redacted](10*4, *7)	
		鏡板の形状に係る寸法	mm	950*4, *5 (鏡板長径)	
			mm	237.5*4, *5 (鏡板短径の2分の1)	
		水入口管台外径	mm	60.5*4, *5	
		水入口管台厚さ	mm	[redacted](5.5*4, *5)	
		水出口管台外径	mm	60.5*4, *5	
		水出口管台厚さ	mm	[redacted](5.5*4, *5)	
	フランジ厚さ		mm	[redacted](79*4, *5)	
	高さ		mm	1643*4	
材料	管側	伝熱管	－	SUS304TP	
	胴側	胴板*8	－	SM41A	
		鏡板	－	SM41A*5	
	フランジ		－	S25C*5	
個数			－	1	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「円筒縦形コイル式」と記載。
＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「伝熱負荷」と記載。
＊3：ＳＩ単位に換算したもの。
＊4：公称値を示す。
＊5：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和49年6月4日付け49資庁第4363号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ-1-2　液体固体廃棄物処理施設の規格計算書」のうち，「Ⅲ-1-2-6　蒸気加熱器」による。
＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「内径」と記載。
＊7：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和49年11月12日付け建建発第120号にて届け出した工事計画の添付書類「Ⅲ-1-2　液体固体廃棄物処理施設の規格計算書」のうち，「Ⅲ-1-2-6　蒸気加熱器」による。
＊8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴」と記載。
＊9：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

				変更前	変更後
名称				タンクベント冷却器	変更なし
種類			―	たて置直管式*1	
容量（設計熱交換量）*2			kW/個	[redacted](69.3*3, *4)	
管側	最高使用圧力		kPa	（負圧）5	
	最高使用温度		℃	65	
胴側	最高使用圧力		MPa	0.86	
	最高使用温度		℃	65	
伝熱面積			m²/個	[redacted](16.57*3)	
主要寸法	管側	胴内径*5	mm	350*3	
		胴板厚さ*6	mm	[redacted](10*3)	
		鏡板厚さ*8	mm	[redacted](10*3)	
		鏡板の形状に係る寸法	mm	350.0*3, *7 （鏡板長径）	
			mm	87.5*3, *7 （鏡板短径の2分の1）	
		ガス入口管台外径	mm	216.3*3, *9	
		ガス入口管台厚さ	mm	[redacted](8.2*3, *9)	
		ガス出口管台外径	mm	267.4*3, *9	
		ガス出口管台厚さ	mm	[redacted](15.1*3, *9)	

（続き）

				変更前	変更後
主要寸法	胴側	胴内径*10	mm	350*3	変更なし
		胴板厚さ*11	mm	[redacted] (10*3)	
		水入口管台外径	mm	60.5*3, *9	
		水入口管台厚さ	mm	[redacted] (8.7*3, *9)	
	管板厚さ		mm	[redacted] (25*3)	
	伝熱管外径		mm	25.4*3	
	伝熱管厚さ		mm	[redacted] (2.6*3)	
	フランジ厚さ		mm	[redacted] (36.0*3, *7)	
	高さ*12		mm	3568*3	
材料	管側	胴板	－	SM400A	
		鏡板	－	SM400A	
	胴側	胴板	－	SM400A	
	管板		－	S25C	
	伝熱管		－	SUS304TB	
	フランジ		－	S25C*7	
個数			－	1	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「円筒縦形固定管板式」と記載。

＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「容量」と記載。

＊3：公称値を示す。

＊4：ＳＩ単位に換算したもの。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「水室内径」と記載。

＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「水室胴部厚さ」と記載。

＊7：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，平成8年9月17日付け発管業発第118号にて届け出した工事計画の添付書類「2　強度計算書」のうち，「2-1　タンクベント冷却器強度計算書」による。

＊8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「水室鏡板厚さ」と記載。

＊9：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴体内径」と記載。

＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴体厚さ」と記載。

＊12：記載の適正化を行う。既工事計画書には「全高」と記載。

(2) ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力（真空ポンプにあっては到達真空度），最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料及び個数並びに原動機の種類，出力及び個数

				変更前	変更後
名称				廃液中和スラッジ受ポンプ	撤去*9
ポンプ	種類		－	うず巻形*1	
	容量		m³/h/個	[redacted] (11.9*3)	
	揚程*4		m	[redacted] (22*3)	
	最高使用圧力		MPa	0.33*5	
	最高使用温度		℃	65*5	
	主要寸法	吸込口径	mm	50*3, *6	
		吐出口径	mm	50*3, *6	
		たて	mm	110*3, *6	
		横	mm	485*3, *6	
		高さ	mm	370*3, *6	
	材料	ケーシング*7	－	SCS14	
	個数		－	1	
原動機	種類		－	誘導電動機*8	
	出力		kW/個	3.7	
	個数		－	1	

注記 ＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「横軸単段うず巻ポンプ」と記載。

＊2：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊3：公称値を示す。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「全揚程」と記載。

＊5：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和49年6月4日付け49資庁第4363号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ-2-2　液体固体廃棄物処理施設の耐震性についての計算書」のうち，「Ⅲ-2-2-1　設計条件」による。

＊6：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和49年6月4日付け49資庁第4363号にて認可された工事計画の添付図面「第3-34図　ポンプ外形図　組立断面図（横軸型ポンプその10）」による。

＊7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴体」と記載。

＊8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「三相誘導電動機」と記載。

＊9：本設備は，手続対象外である。

				変更前	変更後
名称				ミキサー洗浄ポンプ	撤去*9
ポンプ	種類		―	うず巻形*1	
	容量		m^3/h/個	[redacted] (3.6*3)	
	揚程*4		m	[redacted] (210*3)	
	最高使用圧力		MPa	2.74*5	
	最高使用温度		℃	65*5	
	主要寸法	吸込口径	mm	40*3, *6	
		吐出口径	mm	40*3, *6	
		たて	mm	170*3, *6	
		横	mm	1135*3, *6	
		高さ	mm	470*3, *6	
	材料	ケーシング*7	―	FC25	
	個数		―	1	
原動機	種類		―	誘導電動機*8	
	出力		kW/個	15	
	個数		―	1	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「横軸多段うず巻ポンプ」と記載。

＊2：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊3：公称値を示す。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「全揚程」と記載。

＊5：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和49年6月4日付け49資庁第4363号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ-2-2　液体固体廃棄物処理施設の耐震性についての計算書」のうち，「Ⅲ-2-2-1　設計条件」による。

＊6：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和49年11月12日付け建建発第120号にて届け出した工事計画の添付図面「第3-36図　ポンプ外形図組立断面図（横軸型ポンプその12）」による。

＊7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴体」と記載。

＊8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「三相誘導電動機」と記載。

＊9：本設備は，手続対象外である。

(4) 容器の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料及び個数並びに漏えい防止のための制御方法

			変更前	変更後
名称			廃液フィルタ逆洗水受タンク	変更なし
種類		－	たて置円筒形*1	
容量		m^3/個	[redacted] (17.0*2)	
最高使用圧力		MPa	静水頭*3	
最高使用温度		℃	80	
主要寸法	胴内径*4	mm	2000*2	
	胴板厚さ*5	mm	[redacted] (6*2)	
	鏡板厚さ*7	mm	[redacted] (6*2)	
	鏡板の形状に係る寸法	mm	2000*2, *8 (鏡板中央部内半径)	
			200*2, *8 (鏡板隅の丸み半径)	
	平板（屋根）厚さ	mm	4.5*2, *9	
	出口及びドレン管台外径	mm	60.5*2, *6	
	出口及びドレン管台厚さ	mm	[redacted] (3.9*2, *6)	
	高さ	mm	6798.5*2, *10	
材料	胴板*11	－	SM41A*12	
	鏡板	－	SM41A*12	
個数		－	2	
漏えい防止のための制御方法		－	－	

注記 ＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「円筒縦形（スカート支持）」と記載。

＊2：公称値を示す。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「大気圧」と記載。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「内径」と記載。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴板厚」と記載。

＊6：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和48年11月24日付け48資庁第2852号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ-1-2 液体固体廃棄物処理施設の規格計算書」のうち，「Ⅲ-1-2-5 廃液フィルタ逆洗水受タンク」による。

＊7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「鏡板厚」と記載。

＊8：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和49年4月25日付け建建発第14号にて届け出した工事計画の添付書類「Ⅲ-1-2　液体固体廃棄物処理施設の規格計算書」のうち，「Ⅲ-1-2-5　廃液フィルタ逆洗水受タンク」による。

＊9：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和49年3月11日付け建建発第160号にて届け出した工事計画の添付図面「第3-16図　廃液フィルタ逆洗水受タンク構造図」による。

＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には，胴の高さである「6400」と記載。
記載内容は，昭和49年3月11日付け建建発第160号にて届け出した工事計画の添付図面「第3-16図　廃液フィルタ逆洗水受タンク構造図」による。

＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴」と記載。

＊12：記載の適正化を行う。既工事計画書には「SM41A[redacted]」と記載。

			変更前	変更後
名称			床ドレンフィルタ 逆洗水受タンク	変更なし
種類		―	たて置円筒形*1	
容量		m^3/個	[redacted] (17.0*2)	
最高使用圧力		MPa	静水頭*3	
最高使用温度		℃	80	
主要寸法	胴内径*4	mm	2000*2	
	胴板厚さ*5	mm	[redacted] (6*2)	
	鏡板厚さ*7	mm	[redacted] (6*2)	
	鏡板の形状に係る寸法	mm	2000*2, *8 (鏡板中央部内半径)	
			200*2, *8 (鏡板隅の丸み半径)	
	平板厚さ	mm	4.5*2, *8	
	出口及びドレン管台外径	mm	60.5*2, *6	
	出口及びドレン管台厚さ	mm	[redacted] (3.9*2, *6)	
	高さ	mm	6798.5*2, *9	
材料	胴板*10	―	SM41A*11	
	鏡板	―	SM41A*11	
個数		―	1	
漏えい防止のための制御方法		―	―	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「円筒縦形（スカート支持）」と記載。

＊2：公称値を示す。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「大気圧」と記載。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「内径」と記載。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴板厚」と記載。

＊6：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「鏡板厚」と記載。

＊8：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和49年3月11日付け建建発第160号にて届け出した工事計画の添付図面「第3-17図　床ドレンフィルタ逆洗水受タンク構造図」による。

＊9：記載の適正化を行う。既工事計画書には，胴の高さである「6400」と記載。記載内容は，昭和49年3月11日付け建建発第160号にて届け出した工事計画の添付図面「第3-17図　床ドレンフィルタ逆洗水受タンク構造図」による。

＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴」と記載。

＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「SM41A[redacted]」と記載。

			変　更　前	変更後
名　　称*1			原子炉冷却材浄化系 フィルタ脱塩器逆洗水受タンク*11	変更なし
種　　類		－	たて置円筒形*2	
容　　量		m^3/個	[redacted](25*3)	
最高使用圧力		MPa	静水頭*4	
最高使用温度		℃	94	
主要寸法	胴内径*5	mm	2500*3	
	胴板厚さ*6	mm	[redacted](9*3)	
	鏡板厚さ*8	mm	[redacted](9*3)	
	鏡板の形状に係る寸法	mm	2500.0*3，*7 (鏡板中央部内半径)	
			250.0*3，*7 (鏡板隅の丸み半径)	
	平板厚さ	mm	9*3，*9	
	ドレン出口管台外径	mm	80*3，*9	
	ドレン出口管台厚さ	mm	[redacted](9.5*3，*7)	
	高さ	mm	5980*3，*10	
材料	胴板	－	SUS304L	
	鏡板	－	SUS304L	
個　　数		－	1	
漏えい防止のための制御方法		－	－	

注記　＊1：記載の適正化を行う。原子炉冷却材浄化系から固体廃棄物処理系に整理。

＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「円筒たて型」と記載。

＊3：公称値を示す。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「大気圧」と記載。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「内径」と記載。

＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴板厚」と記載。

＊7：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和51年8月30日付け建建発第98号にて届け出した工事計画の添付書類「Ⅲ-1-2-4　フィルタ脱塩器逆洗水受タンクの規格計算書」による。

＊8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「鏡板厚」と記載。

＊9：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には，スカート部から平板上端部までの高さである「6590」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「フィルタ脱塩器逆洗水受タンク」と記載。

			変更前	変更後
名称			廃液スラッジ貯蔵タンク	
種類		―	たて置円筒形*1	
容量		m^3/個	[redacted] (161*2)	
最高使用圧力		MPa	静水頭*3	
最高使用温度		℃	65	
主要寸法	胴内径*4	mm	5200*2	
	胴板厚さ*5	mm	[redacted] (10*2)	
	鏡板厚さ*7	mm	[redacted] (12*2)	
	鏡板の形状に係る寸法	mm	5200*2, *8 (鏡板中央部内半径)	
			520*2, *8 (鏡板隅の丸み半径)	
	平板（屋根）厚さ	mm	4.5*2, *8	変更なし
	出口及びドレン管台外径	mm	48.6*2, *6	
	出口及びドレン管台厚さ	mm	[redacted] (5.1*2, *6)	
	入口管台外径	mm	114.3*2, *6	
	入口管台厚さ	mm	6.0*2, *6	
	高さ	mm	8825.5*2, *9	
材料	胴板*10	―	SM41A*11	
	鏡板	―	SM41A*11	
個数		―	2	
漏えい防止のための制御方法		―	―	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「円筒縦形（スカート支持）」と記載。

＊2：公称値を示す。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「大気圧」と記載。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「内径」と記載。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴板厚」と記載。

＊6：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「鏡板厚」と記載。

＊8：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和49年3月11日付け建建発第160号にて届け出した工事計画の添付図面「第3-18図　廃液スラッジ貯蔵タンク構造図」による。

＊9：記載の適正化を行う。既工事計画書には，胴の高さである「7800」と記載。記載内容は，昭和49年3月11日付け建建発第160号にて届け出した工事計画の添付図面「第3-18図　廃液スラッジ貯蔵タンク構造図」による。

＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴」と記載。

＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「SM41A[redacted]」と記載。

			変更前	変更後
名称			床ドレンスラッジ貯蔵タンク	
種類		―	たて置円筒形*1	
容量		m³/個	[redacted] (110*2)	
最高使用圧力		MPa	静水頭*3	
最高使用温度		℃	65	
主要寸法	胴内径*4	mm	4400*2	
	胴板厚さ*5	mm	[redacted] (8*2)	
	鏡板厚さ*7	mm	[redacted] (10*2)	
	鏡板の形状に係る寸法	mm	4400*2, *8 (鏡板中央部内半径)	
			440*2, *8 (鏡板隅の丸み半径)	
	平板（屋根）厚さ	mm	4.5*2, *8	変更なし
	出口及びドレン管台外径	mm	48.6*2, *6	
	出口及びドレン管台厚さ	mm	[redacted] (5.1*2, *6)	
	入口管台外径	mm	48.6*2, *6	
	入口管台厚さ	mm	3.7*2, *6	
	高さ	mm	8268.5*2, *9	
材料	胴板*10	―	SM41A*11	
	鏡板	―	SM41A*11	
個数		―	1	
漏えい防止のための制御方法		―	―	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「円筒縦形（スカート支持）」と記載。

＊2：公称値を示す。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「大気圧」と記載。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「内径」と記載。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴板厚」と記載。

＊6：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「鏡板厚」と記載。

＊8：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和49年3月11日付け建建発第160号にて届け出した工事計画の添付図面「第3-19図　床ドレンスラッジ貯蔵タンク構造図」による。

＊9：記載の適正化を行う。既工事計画書には，胴の高さである「7400」と記載。記載内容は，昭和49年3月11日付け建建発第160号にて届け出した工事計画の添付図面「第3-19図　床ドレンスラッジ貯蔵タンク構造図」による。

＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴」と記載。

＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「SM41A[redacted]」と記載。

			変更前	変更後
名称			濃縮廃液貯蔵タンク	変更なし
種類		―	たて置円筒形*1	
容量		m³/個	[redacted] (94.6*2)	
最高使用圧力		MPa	静水頭*3	
最高使用温度		℃	120	
主要寸法	胴内径*4	mm	4000*2	
	胴板厚さ*5	mm	[redacted] (18*2)	
	鏡板厚さ*7	mm	[redacted] (21*2)	
	鏡板の形状に係る寸法	mm	4000*2, *6 (鏡板中央部内半径)	
			400*2, *6 (鏡板隅の丸み半径)	
	平板（屋根）厚さ	mm	9*2, *8	
	出口及びドレン管台外径	mm	89.1*2, *9	
	出口及びドレン管台厚さ	mm	[redacted] (5.5*2, *9)	
	入口管台外径	mm	60.5*2, *10	
	入口管台厚さ	mm	3.9*2, *10	
	高さ	mm	8606*2, *11	
材料	胴板*12	―	SM41A*13	
	鏡板	―	SM41A*13	
個数		―	3	
漏えい防止のための制御方法		―	―	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「円筒縦形（スカート支持）」と記載。

＊2：公称値を示す。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「大気圧」と記載。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「内径」と記載。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴板厚」と記載。

＊6：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和48年11月24日付け48資庁第2852号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ-1-2　液体固体廃棄物処理施設の規格計算書」のうち，「Ⅲ-1-2-7　濃縮廃液貯蔵タンク」による。

＊7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「鏡板厚」と記載。

＊8：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和49年3月11日付け建建発第160号にて届け出した工事計画の添付図面「第3-21図　濃縮廃液貯蔵タンク構造図」による。

＊9：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和49年3月11日付け建建発第160号にて届け出した工事計画の添付書類「Ⅲ-1-2　液体固体廃棄物処理施設の規格計算書」のうち，「Ⅲ-1-2-7　濃縮廃液貯蔵タンク」による。

＊10：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には，胴の高さである「7800」と記載。記載内容は，昭和49年3月11日付け建建発第160号にて届け出した工事計画の添付図面「第3-21図　濃縮廃液貯蔵タンク構造図」による。

＊12：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴」と記載。

＊13：記載の適正化を行う。既工事計画書には「SM41A[redacted]」と記載。

			変　更　前	変 更 後
名　　称			使用済樹脂貯蔵タンク	変更なし
種　　類		―	たて置円筒形*1	
容　　量		m^3/個	[redacted] (132.5*2)	
最高使用圧力		MPa	静水頭*3	
最高使用温度		℃	65	
主要寸法	胴内径*4	mm	4800*2	
	胴板厚さ*5	mm	[redacted] (8*2)	
	鏡板厚さ*7	mm	[redacted] (12*2)	
	鏡板の形状に係る寸法	mm	4800*2, *8 (鏡板中央部内半径)	
			480*2, *8 (鏡板隅の丸み半径)	
	平板（屋根）厚さ	mm	4*2, *9	
	出口及びドレン管台外径	mm	48.6*2, *6	
	出口及びドレン管台厚さ	mm	[redacted] (3.7*2, *6)	
	高さ	mm	8547*2, *10	
材料	胴板*11	―	SUS304	
	鏡板	―	SUS304	
個　　数		―	1	
漏えい防止のための制御方法		―	―	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「円筒縦形（スカート支持）」と記載。

＊2：公称値を示す。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「大気圧」と記載。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「内径」と記載。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴板厚」と記載。

＊6：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和48年11月24日付け48資庁第2852号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ-1-2　液体固体廃棄物処理施設の規格計算書」のうち，「Ⅲ-1-2-8　使用済樹脂貯蔵タンク」による。

＊7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「鏡板厚」と記載。

＊8：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和49年4月25日付け建建発第14号にて届け出した工事計画の添付書類「Ⅲ-1-2　液体固体廃棄物処理施設の規格計算書」のうち，「Ⅲ-1-2-8　使用済樹脂貯蔵タンク」による。

＊9：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和49年3月11日付け建建発第160号にて届け出した工事計画の添付図面「第3-24図　使用済樹脂貯蔵タンク構造図」による。

＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には，胴の高さである「7600」と記載。
記載内容は，昭和49年3月11日付け建建発第160号にて届け出した工事計画の添付図面「第3-24図　使用済樹脂貯蔵タンク構造図」による。

＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴」と記載。

			変　更　前	変 更 後
名　　称			廃液中和スラッジ受タンク	撤去
種　　類		―	たて置円筒形*1	
容　　量		m³/個	[redacted](3.8*2)	
最高使用圧力		MPa	静水頭*3	
最高使用温度		℃	65	
主要寸法	胴内径*4	mm	1600*2	
	胴板厚さ*5	mm	[redacted](6*2)	
	鏡板厚さ*7	mm	[redacted](8*2)	
	鏡板の形状に係る寸法	mm	1600*2, *8 (鏡板中央部内半径)	
			160*2, *8 (鏡板隅の丸み半径)	
	平板（屋根）厚さ	mm	4*2, *9	
	高さ	mm	2422*2, *10	
材料	胴板*11	―	SUS304	
	鏡板	―	SUS304	
個　　数		―	1	
漏えい防止のための制御方法		―	―	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「円筒縦形（スカート支持）」と記載。

＊2：公称値を示す。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「大気圧」と記載。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「内径」と記載。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴板厚」と記載。

＊6：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和48年11月24日付け48資庁第2852号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ-1-2　液体固体廃棄物処理施設の規格計算書」のうち，「Ⅲ-1-2-6　廃液中和スラッジ受タンク」による。

＊7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「鏡板厚」と記載。

＊8：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和49年4月25日付け建建発第14号にて届け出した工事計画の添付書類「Ⅲ-1-2　液体固体廃棄物処理施設の規格計算書」のうち，「Ⅲ-1-2-6　廃液中和スラッジ受タンク」による。

＊9：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和49年3月11日付け建建発第160号にて届け出した工事計画の添付図面「第3-20図　廃液中和スラッジ受タンク構造図」による。

＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には，胴の高さである「2100」と記載。
記載内容は，昭和49年3月11日付け建建発第160号にて届け出した工事計画の添付図面「第3-20図　廃液中和スラッジ受タンク構造図」による。

＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴」と記載。

			変更前	変更後
名称			濃縮廃液計量タンク	撤去
種類		－	たて置円筒形*1	
容量		m³/個	[redacted] (0.32*2)	
最高使用圧力		MPa	静水頭*3	
最高使用温度		℃	120	
主要寸法	胴内径*4	mm	700*2	
	胴板厚さ*5	mm	[redacted] (5*2)	
	鏡板厚さ*7	mm	[redacted] (5*2)	
	鏡板の形状に係る寸法	mm	700*2, *8 (鏡板中央部内半径)	
			70*2, *8 (鏡板隅の丸み半径)	
	平板（屋根）厚さ	mm	4*2, *8	
	出口管台外径	mm	48.6*2, *6	
	出口管台厚さ	mm	[redacted] (3.7*2, *6)	
	入口管台外径	mm	48.6*2, *6	
	入口管台厚さ	mm	3.7*2, *6	
	高さ	mm	1096.5*2, *9	
材料	胴板*10	－	SUS304	
	鏡板	－	SUS304	
個数		－	1	
漏えい防止のための制御方法		－	－	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「円筒縦形（四脚支持）」と記載。

＊2：公称値を示す。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「大気圧」と記載。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「内径」と記載。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴板厚」と記載。

＊6：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「鏡板厚」と記載。

＊8：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和49年3月11日付け建建発第160号にて届け出した工事計画の添付図面「第3-22図　濃縮廃液計量タンク構造図」による。

＊9：記載の適正化を行う。既工事計画書には，胴の高さである「950」と記載。記載内容は，昭和49年3月11日付け建建発第160号にて届け出した工事計画の添付図面「第3-22図　濃縮廃液計量タンク構造図」による。

＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴」と記載。

			変更前	変更後
名称			ミキサー洗浄タンクB	撤去
種類		－	たて置角形*1	
容量		m³/個	[redacted](0.6*2)	
最高使用圧力		MPa	静水頭*3	
最高使用温度		℃	65	
主要寸法	たて*4	mm	912*2	
	横*5	mm	1812*2	
	胴板厚さ*6	mm	[redacted](6*2)	
	底板厚さ*6	mm	[redacted](6*2)	
	平板（屋根）厚さ	mm	9*2, *7	
	高さ	mm	565*2	
材料	胴板*8	－	SM41A	
	底板*8	－	SM41A	
個数		－	1	
漏えい防止のための制御方法		－	－	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「角形（底置）」と記載。

＊2：公称値を示す。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「大気圧」と記載。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「巾」と記載。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「長さ」と記載。

＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「板厚」と記載。

＊7：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「本体」と記載。

			変更前	変更後
名称			バッチタンク	撤去
種類		－	たて置角形*1	
容量		m³/個	[redacted] (0.21*2, *3)	
最高使用圧力		MPa	静水頭*4	
最高使用温度		℃	65	
主要寸法	たて	mm	580*2	
	横	mm	580*2	
	胴板厚さ*5	mm	[redacted] (6*2)	
	底板厚さ*5	mm	[redacted] (6*2)	
	平板（屋根）厚さ*5	mm	6*2	
	高さ	mm	900*2	
材料	胴板*7	－	SM41A	
	底板*7	－	SM41A	
個数		－	1	
漏えい防止のための制御方法		－	－	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「角形」と記載。

＊2：公称値を示す。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「210ℓ」と記載。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「大気圧」と記載。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「板厚」と記載。

＊6：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「本体」と記載。

			変更前	変更後
名称			スラッジ計量ホッパー	撤去
種類		－	たて置円すい形*1	
容量		m³/個	[redacted](0.3*2)	
最高使用圧力		MPa	静水頭*3	
最高使用温度		℃	65	
主要寸法	胴内径*4	mm	850*2	
	胴板厚さ*5	mm	[redacted] (5*2)	
	平板（屋根）厚さ	mm	5*2, *7	
	高さ	mm	1400*2	
材料	胴板*8	－	SUS304	
個数		－	1	
漏えい防止のための制御方法		－	－	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「円スイ形」と記載。

＊2：公称値を示す。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「大気圧」と記載。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「内径」と記載。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「板厚」と記載。

＊6：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊7：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和49年11月12日付け建建発第120号にて届け出した工事計画の添付図面「第3-21図　スラッジ計量ホッパー構造図（D506）」による。

＊8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「本体」と記載。

			変　更　前	変　更　後
名　　称			チャージホッパー	撤去
種　　類		－	四角すいたて形*1	
容　　量		m³/個	[redacted] (0.5*2)	
最高使用圧力		MPa	静水頭*3	
最高使用温度		℃	65	
主要寸法	たて（内寸法）*4	mm	1054*2	
	横（内寸法）*5	mm	714*2	
	胴板厚さ*6	mm	[redacted] (8*2)	
	高さ	mm	2000*2	
材料	胴板*8	－	SUS304	
個　　数		－	1	
漏えい防止のための制御方法		－	－	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「四角スイ縦形」と記載。

＊2：公称値を示す。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「大気圧」と記載。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「縦」と記載。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「横」と記載。

＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「板厚」と記載。

＊7：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「本体」と記載。

＊9：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和49年11月12日付け建建発第120号にて届け出した工事計画の添付図面「第3-18図　アウトドラムミキサー構造図（その２）（チャージホッパー構造図）」による。

			変更前	変更後
名称			苛性溶液タンク	撤去
種類		―	たて置円筒形*1	
容量		m³/個	[redacted] (0.19*2)	
最高使用圧力		MPa	静水頭*3	
最高使用温度		℃	65	
主要寸法	胴内径*4	mm	600*2	
	胴板厚さ*5	mm	[redacted] (6*2)	
	鏡板厚さ*7	mm	[redacted] (6*2)	
	鏡板の形状に係る寸法	mm	600*2, *8 (鏡板中央部内半径)	
			60*2, *8 (鏡板隅の丸み半径)	
	平板(屋根)厚さ	mm	4.5*2, *8	
	高さ	mm	998*2, *9	
材料	胴板*10	―	SM41A	
	鏡板	―	SM41A	
個数		―	1	
漏えい防止のための制御方法		―	―	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「円筒縦形（四脚支持）」と記載。

＊2：公称値を示す。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「大気圧」と記載。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「内径」と記載。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴板厚」と記載。

＊6：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「鏡板厚」と記載。

＊8：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和49年3月11日付け建建発第160号にて届け出した工事計画の添付図面「第3-23図　苛性溶液タンク構造図」による。

＊9：記載の適正化を行う。既工事計画書には，胴の高さである「870」と記載。記載内容は，昭和49年3月11日付け建建発第160号にて届け出した工事計画の添付図面「第3-23図　苛性溶液タンク構造図」による。

＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴」と記載。

			変　更　前	変　更　後
名　　称			セメントサイロ	撤去
種　　類		―	たて置円筒形*1	
容　　量		m³/個	[redacted] (14.5*2)	
最高使用圧力		MPa	静水頭*3	
最高使用温度		℃	65	
主要寸法	胴内径*4	mm	2700*2	
	胴板厚さ*5	mm	[redacted] (6*2)	
	平板（屋根）厚さ	mm	6*2, *6	
	高さ*7	mm	4650*2, *8	
材料	胴板*9	―	SM41A	
個　　数		―	1	
漏えい防止のための制御方法		―	―	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「円筒縦形（四脚支持）」と記載。

＊2：公称値を示す。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「大気圧」と記載。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「内径」と記載。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「板厚」と記載。

＊6：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「全高」と記載。

＊8：記載の適正化を行う。既工事計画書には，サポートからセメントサイロ頂部までの高さである「6600」と記載。記載内容は，昭和49年11月12日付け建建発第120号にて届出した工事計画の添付図面「第3-14図　セメントサイロ構造図（D704）」による。

＊9：記載の適正化を行う。既工事計画書には「本体」と記載。

＊10：記載の適正化を行う。記載内容は，昭和49年11月12日付け建建発第120号にて届出した工事計画の添付図面「第3-14図　セメントサイロ構造図（D704）」による。

			変更前	変更後
名称			セメント計量ホッパー	撤去
種類		－	たて置円すい形*1	
容量		m^3/個	[redacted] (0.7*2)	
最高使用圧力		MPa	静水頭*3	
最高使用温度		℃	65	
主要寸法	胴内径*4	mm	1100*2	
	胴板厚さ*5	mm	[redacted] (6*2)	
	平板（屋根）厚さ	mm	6*2, *7	
	高さ	mm	1800*2	
材料	胴板*8	－	SM41A	
個数		－	1	
漏えい防止のための制御方法		－	－	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「円スイ形」と記載。

＊2：公称値を示す。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「大気圧」と記載。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「内径」と記載。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「板厚」と記載。

＊6：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊7：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和49年11月12日付け建建発第120号にて届け出した工事計画の添付図面「第3-15図　セメント計量ホッパー構造図（D1702）」による。

＊8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「本体」と記載。

(10)　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料

変更前							変更後						
	名称	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*2 (mm)	厚さ (mm)	材料		名称	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
固体廃棄物処理系	*3 廃液フィルタ逆洗水受タンク ～ 廃液フィルタ逆洗水ポンプ	1.03*1	65	60.5	3.9*2	SUS304TP	固体廃棄物処理系	変更なし					
				60.5	5.5*2	STPT42							
	*4 廃液フィルタ逆洗水ポンプ ～ 廃液スラッジ貯蔵タンク入口管合流点	1.03*1	65	48.6	5.1*2	STPT42		変更なし					
	*5 廃液スラッジ貯蔵タンク入口管 ～ 廃液スラッジ貯蔵タンク	1.03*1	65	114.3	6.0*2	STPT42		変更なし					
	床ドレンフィルタ逆洗水受タンク ～ 床ドレンフィルタ逆洗水ポンプ	1.03*1	65	60.5	3.9*2	SUS304TP		変更なし					
				60.5	5.5*2	STPT42							
	床ドレンフィルタ逆洗水ポンプ ～ 床ドレンスラッジ貯蔵タンク	1.07*1	65	48.6	5.1*2	STPT42		変更なし					
		1.03*1	65	48.6	5.1*2	STPT42							

（続き）

変更前								変更後							
名称			最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*2 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称			最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
固体廃棄物処理系	原子炉冷却材浄化系	*6 原子炉冷却材浄化系 フィルタ脱塩器 逆洗水受タンク ～ 原子炉冷却材浄化系 フィルタ脱塩器 逆洗水移送ポンプ	1.02	66	60.5	3.9*2	STPT42	固体廃棄物処理系	変更なし						
		*6 原子炉冷却材浄化系 フィルタ脱塩器 逆洗水移送ポンプ ～ 燃料プール冷却浄化系 フィルタ脱塩器逆洗水 移送配管合流点	1.03	65	34.0	4.5*2	STPT42		変更なし						
					48.6	5.1*2	STPT42								
					60.5	5.5*2	STPT42								
		*6 燃料プール冷却浄化系 フィルタ脱塩器逆洗水 移送配管合流点 ～ 使用済粉末樹脂 貯蔵タンク入口管合流点	1.03	65	60.5	5.5*2	STPT42		変更なし						
	燃料プール冷却浄化系	*6 フィルタ脱塩器 逆洗水受タンク ～ フィルタ脱塩器 逆洗水移送ポンプ	0.98	94	60.5	3.9*2	SUS304TP		変更なし						
					60.5	5.5*2	SUS304TP								
		*6 フィルタ脱塩器 逆洗水移送ポンプ ～ 原子炉冷却材浄化系 フィルタ脱塩器逆洗水 移送配管合流点	1.03	65	34.0	4.5*2	STPT42		変更なし						
					48.6	5.1*2	STPT42								

（続き）

変更前							変更後						
	名称	最高使用圧力（MPa）	最高使用温度（℃）	外径*2（mm）	厚さ（mm）	材料		名称	最高使用圧力（MPa）	最高使用温度（℃）	外径（mm）	厚さ（mm）	材料
固体廃棄物処理系	*7 使用済粉末樹脂貯蔵タンク入口管 ～ 使用済粉末樹脂貯蔵タンク	1.03*1	65	114.3	6.0*2	STPT42	固体廃棄物処理系	変更なし					
	使用済樹脂貯蔵タンク ～ 使用済樹脂ポンプ	1.03*1	65	48.6	3.7*2	SUS304TP		変更なし					
				48.6	5.1*2	STPT42							
	*8 廃液スラッジ貯蔵タンク ～ 廃液スラッジポンプ	1.03*1	65	48.6	3.7*2	SUS304TP		変更なし					
				48.6	5.1*2	STPT42							
	床ドレンスラッジ貯蔵タンク ～ 床ドレンスラッジポンプ	1.03*1	65	48.6	3.7*2	SUS304TP		変更なし					
				48.6	5.1*2	STPT42							
	*9 使用済粉末樹脂貯蔵タンク ～ 使用済粉末樹脂ポンプ	1.03*1	65	48.6	3.7*2	SUS304TP		変更なし					
				48.6	5.1*2	STPT42							
	*10 使用済樹脂ポンプ ～ 廃液スラッジ貯蔵タンク入口管 合流点 （次頁へ続く）	1.96*1	65	34.0*6	4.5*2, *6	STPT410*6		変更なし （次頁へ続く）					
				34.0	4.5*2	STPT42			変更なし				
		1.03*1	65	34.0	4.5*2	STPT42			―				

（続き）

変更前						変更後						
	名称	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*2 (mm)	厚さ (mm)	材料		名称	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*2 (mm)	厚さ (mm)	材料
固体廃棄物処理系	（前頁からの続き）	1.03*1	65	34.0*6	4.5*2, *6	STPT410*6	固体廃棄物処理系	（前頁からの続き）	変更なし				
									1.03	65	60.5	5.5*2	STPT410
	*11 廃液スラッジポンプ ～ 使用済樹脂ポンプ吐出管合流点	1.81*1	65	34.0	4.5*2	STPT42		変更なし					
		1.96*1	65	34.0	4.5*2	STPT42							
	*12 床ドレンスラッジポンプ ～ 使用済樹脂ポンプ吐出管合流点	1.81*1	65	34.0	4.5*2	STPT42		変更なし					
		1.96*1	65	34.0	4.5*2	STPT42							
	*13 使用済粉末樹脂ポンプ ～ 使用済粉末樹脂貯蔵タンク入口管合流点	1.96*1	65	34.0	4.5*2	STPT42		変更なし	―				
				34.0*6	4.5*2, *6	STPT410*6			変更なし				
									1.03	変更なし			
										65	60.5	5.5*2	STPT410

（続き）

変更前							変更後						
名称		最高使用圧力（MPa）	最高使用温度（℃）	外径*2（mm）	厚さ（mm）	材料	名称		最高使用圧力（MPa）	最高使用温度（℃）	外径（mm）	厚さ（mm）	材料
固体廃棄物処理系	*14 濃縮廃液貯蔵タンク ～ 濃縮廃液ポンプ	1.03*1	100	89.1	4.0*2	SUS316LTP	固体廃棄物処理系	変更なし					
			65	89.1	4.0*2	SUS316LTP							
				60.5	3.9*2	SUS316LTP							
	*15 濃縮廃液ポンプ ～ 濃縮廃液ポンプ出口管分岐部	2.01*1	65	48.6	3.7*2	SUS316LTP		変更なし					
	*15 濃縮廃液ポンプ出口管分岐部 ～ 濃縮廃液計量タンク	2.01*1	65	48.6	3.7*2	SUS316LTP		撤去					
		1.03*1	65	48.6	3.7*2	SUS316LTP							
	濃縮廃液計量タンク ～ アウトドラムミキサー	1.03*1	65	48.6	5.1*2	STPT42		撤去					

注記　＊1：ＳＩ単位に換算したもの。

＊2：公称値を示す。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「廃液フィルタ逆洗水ポンプ"A" "B"吸込管（廃液フィルタ逆洗水受タンク"A" "B"より廃液フィルタ逆洗水ポンプ"A" "B"まで）」と記載。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「廃液フィルタ逆洗水ポンプ"A" "B"吐出管（廃液フィルタ逆洗水ポンプ"A" "B"より廃液スラッジ貯蔵タンク入口管まで）」と記載。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「廃液スラッジ貯蔵タンク"A" "B"入口管」と記載。

＊6：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「使用済粉末樹脂貯蔵タンク"A" "B"入口管」と記載。

＊8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「廃液スラッジポンプ"A" "B"吸込管（廃液スラッジ貯蔵タンク"A" "B"より廃液スラッジポンプ"A" "B"まで）」と記載。

＊9：記載の適正化を行う。既工事計画書には「使用済粉末樹脂ポンプ吸込管（使用済粉末樹脂貯蔵タンク"A" "B"より使用済粉末樹脂ポンプまで）」と記載。

＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「使用済樹脂ポンプ吐出管（使用済樹脂ポンプより遠心分離機"A" "B"まで）」と記載。

＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「廃液スラッジポンプ"A" "B"吐出管（廃液スラッジポンプ"A" "B"より使用済樹脂ポンプ吐出管まで）」と記載。

＊12：記載の適正化を行う。既工事計画書には「床ドレンスラッジポンプ吐出管（床ドレンスラッジポンプより使用済樹脂ポンプ吐出管まで）」と記載。

＊13：記載の適正化を行う。既工事計画書には「使用済粉末樹脂ポンプ吐出管（使用済粉末樹脂ポンプより使用済樹脂ポンプ吐出管まで）」と記載。

＊14：記載の適正化を行う。既工事計画書には「濃縮廃液貯蔵タンクA，B，Cより濃縮廃液ポンプA，B，Cまで」と記載。
＊15：記載の適正化を行う。既工事計画書には「濃縮廃液貯蔵ポンプA，B，Cより濃縮廃液計量タンクまで」と記載。

(14) 減容・固化設備に係る焼却装置，溶融装置，圧縮装置，アスファルト固化装置，セメント固化装置，ガラス固化装置又はプラスチック固化装置に係る主要機器のうち（１）から（１３）までに掲げるもの以外の主要機器の名称，種類，容量又は処理能力，主要寸法，材料及び個数並びに原動機の種類，出力及び個数

				変更前	変更後
名称				減容機	変更なし
本体	種類		－	門型油圧プレス	
	処理能力*4		t/個	[redacted] (10*1)	
	主要寸法	たて	mm	1190*1, *2	
		横	mm	1500*1, *2	
		高さ	mm	1860*1, *2	
	材料	ラムロッド	－	S45C*5	
		油圧シリンダ	－	STKM13C	
	個数		－	1	
原動機	プレス用	種類	－	誘導電動機*3	
		出力	kW/個	1.5	
		個数	－	1	
	換気用	種類	－	誘導電動機*3	
		出力	kW/個	0.75	
		個数	－	1	

注記 ＊1：公称値を示す。

＊2：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「三相誘導電動機」と記載。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「容量」と記載。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「S45C [redacted] 」と記載。

				変　更　前	変　更　後
名　　称				遠心分離機	撤去
本体	種　　類		－	水平ボウル型	
	容　　量		m^3/h/個	[redacted](4.6*1)	
	主要寸法	た　　て	mm	1375*1, *2	
		横	mm	2876.3*1, *2	
		高　　さ	mm	1385*1, *2	
	材料	ケ　ー　ス	－	SUS304	
	個　　数		－	2	
原動機	種　　類		－	誘導電動機*3	
	出　　力		kW/個	22	
	個　　数		－	2	

注記　＊1：公称値を示す。

＊2：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「三相誘導電動機」と記載。

＊4：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和49年6月4日付け49資庁第4363号にて認可された工事計画の添付図面「第3-19図　遠心分離機構造図」による。

				変　更　前	変　更　後
名　　称				スラッジコンベヤー	撤去
本体	種　　類		－	ベルトドライブ型	
	容　　量*1		m^3/h/個	[redacted](12*2)	
	主要寸法	た　　て	mm	900*2, *3	
		横*4	mm	5295*2	
		高　　さ	mm	1000*2, *3	
	材料	ケ　ー　ス	－	SUS304	
	個　　数		－	1*5	
原動機	種　　類		－	減速機付誘導電動機*6	
	出　　力		kW/個	1.5	
	個　　数		－	1	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「輸送量」と記載。

＊2：公称値を示す。

＊3：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和49年11月12日付け建建発第120号にて届け出した工事計画の添付図面「第3-20図　スラッジコンベヤー構造図」による。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「全長」と記載。

＊5：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「ギヤードモーター」と記載。

				変更前	変更後
名称				アウトドラムミキサー	撤去
本体	種類		―	たて置円筒形*1	
	容量*2		m³/個	[redacted] (0.5*3)	
	主要寸法	たて	mm	1450*3, *4	
		横	mm	2100*3, *4	
		高さ*5	mm	1955*3	
	材料	本体	―	SS34又はSS41相当 [redacted]	
	個数		―	1	
原動機	ミキシングスター及びパン用	種類	―	減速機付誘導電動機*6	
		出力	kW/個	13*7	
		個数	―	1	
	オイルポンプ（ゲート開閉）用	種類	―	誘導電導機*8	
		出力	kW/個	2*7	
		個数	―	1	
	集中給油用	種類	―	減速機付誘導電動機*6	
		出力	kW/個	0.25*7	
		個数	―	2	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「円筒縦形（四脚支持）」と記載。

＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「処理容量」と記載。

＊3：公称値を示す。

＊4：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和49年11月12日付け建建発第120号にて届け出した工事計画の添付図面「第3-17図　アウトドラムミキサー構造図（その1）」による。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「全高」と記載。

＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「ギヤードモーター」と記載。

＊7：ＳＩ単位に換算したもの。

＊8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「三相誘導電動機」と記載。

				変　更　前	変　更　後
名　　称				セメントコンベヤー	撤去
本体	種　　類		－	スクリュードライブ型	
	容　　量*1		m^3/h/個	[redacted] (10*2)	
	主要寸法	外　　径*3	mm	267.4*2, *4	
		全　　長	mm	6159*2	
	材料	スクリュー	－	SS41	
		ケ　ー　ス	－	SGP	
	個　　数		－	1	
原動機	種　　類		－	減速機付誘導電動機*5	
	出　　力		kW/個	1.5	
	個　　数		－	1	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「輸送量」と記載。

＊2：公称値を示す。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「内径」と記載。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には，内径である「254.2」と記載。記載内容は，昭和49年11月12日付け建建発第120号にて届け出した工事計画の添付図面「第3-16図　セメントコンベヤー構造図」による。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「ギヤードモーター」と記載。

＊6：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和49年11月12日付け建建発第120号にて届け出した工事計画の添付図面「第3-16図　セメントコンベヤー構造図」による。

				変更前	変更後
名称				ドラムコンベヤー	
本体	種類		―	オーバーヘッド型 パワーアンドフリータイプ	
	容量（吊下げ能力）		kg/キャリア	[redacted] (500*1)	
	主要寸法	全長*2	m	145*1	
	材料	コンベヤーレール	―	SS41	
	個数		―	1	
原動機	コンベヤー	種類	―	誘導電動機*3	
		出力	kW/個	2.2	撤去
		個数	―	1	
	キャッピング装置（トラベル）	種類	―	誘導電動機*3	
		出力	kW/個	0.4	
		個数	―	1	
	キャッピング装置（リフト）	種類	―	誘導電動機*3	
		出力	kW/個	0.4	
		個数	―	1	

注記　＊1：公称値を示す。

＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「全長（パワーアンドフリーライン）」と記載。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「三相誘導電動機」と記載。

＊4：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和50年10月11日付け建建発第144号にて届け出した工事計画の添付図面「第3-22図　ドラムコンベヤー構造図」による。

				変　更　前	変　更　後
名　　称				ミキサー洗浄タンク A	撤去
本体	種　　類		－	たて置並列円筒形*1	
	容　　量		m³/個	[redacted] (0.8*2)	
	主要寸法	たて（内寸法）*3	mm	900*2	
		横　（内寸法）*4	mm	1800*2	
		本体板厚さ*5	mm	[redacted] (6*2)	
		平板（屋根）厚さ	mm	6*2, *6	
		高　　さ	mm	900*2	
	材料	本　　体	－	SUS304	
	個　　数		－	1	
原動機	種　　類		－	減速機付誘導電動機*7	
	出　　力		kW/個	0.4	
	個　　数		－	1	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「並列円筒形（四脚支持）」と記載。

＊2：公称値を示す。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「巾」と記載。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「長さ」と記載。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「板厚」と記載。

＊6：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「ギヤードモーター」と記載。

2.3.2　使用済樹脂移送系

(10)　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料

変更前							変更後						
名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
使用済樹脂移送系	使用済樹脂 貯蔵タンク入口管 分岐点 ～ 使用済樹脂 貯蔵タンク B	1.32*2	65	114.3	6.0*1	SUS316TP	使用済樹脂移送系	変更なし					
	使用済樹脂 貯蔵タンク B 入口管分岐点 ～ 使用済樹脂 貯蔵タンク C	1.32*2	65	114.3	6.0*1	SUS316TP		変更なし					
	*3 使用済樹脂 貯蔵タンク B ～ 弁 NR24-F007A	静水頭	65	60.5	3.9*1	SUS316TP		変更なし					
	*4 使用済樹脂 貯蔵タンク C ～ 弁 NR24-F007B	静水頭	65	60.5	3.9*1	SUS316TP		変更なし					

注記　＊1：公称値を示す。

＊2：ＳＩ単位に換算したもの。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「使用済樹脂貯蔵タンク（B）より第１元弁まで」と記載。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「使用済樹脂貯蔵タンク（C）より第１元弁まで」と記載。

2.3.3　濃縮廃液減容固化系

(10)　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料

変更前							変更後						
名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
濃縮廃液減容固化系	濃縮廃液ポンプ出口管分岐部～濃縮廃液受タンク	2.01*2	65	48.6	3.7*1	SUS316LTP	濃縮廃液減容固化系	変更なし					
	濃縮廃液受タンク～減容固化系移送ポンプA	静水頭	80	139.8	6.6*1	SUS316LTP		変更なし					
		1.03*2	80	139.8	6.6*1	SUS316LTP							
	減容固化系移送ポンプA～減容固化系供給タンク	1.03*2	80	89.1	5.5*1	SUS316LTP		変更なし					
				139.8	6.6*1	SUS316LTP							
				60.5	3.9*1	SUS316LTP							
	濃縮廃液受タンク出口管分岐点～減容固化系移送ポンプB	静水頭	80	139.8	6.6*1	SUS316LTP		変更なし					
		1.03*2	80	139.8	6.6*1	SUS316LTP							
	減容固化系移送ポンプB～減容固化系移送ポンプA出口管合流点	1.03*2	80	89.1	5.5*1	SUS316LTP		変更なし					
				139.8	6.6*1	SUS316LTP							
	減容固化系供給タンク～減容固化系乾燥機	静水頭	80	89.1	5.5*1	SUS316LTP		変更なし					
				21.7	2.8*1	SUS316LTP							
		1.03*2	80	21.7	2.8*1	SUS316LTP							

（続き）

変更前							変更後						
名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
濃縮廃液減容固化系	減容固化系供給タンク出口管分岐点～減容固化系循環ポンプA	静水頭	80	89.1	5.5*1	SUS316LTP	濃縮廃液減容固化系	変更なし					
		1.03*2	80	89.1	5.5*1	SUS316LTP							
	減容固化系循環ポンプA～減容固化系供給タンク	1.03*2	80	60.5	3.9*1	SUS316LTP		変更なし					
				89.1	5.5*1	SUS316LTP							
	減容固化系循環ポンプA入口管分岐点～減容固化系循環ポンプB	静水頭	80	89.1	5.5*1	SUS316LTP		変更なし					
		1.03*2	80	89.1	5.5*1	SUS316LTP							
	減容固化系循環ポンプB～減容固化系循環ポンプA出口管合流点	1.03*2	80	60.5	3.9*1	SUS316LTP		変更なし					
				89.1	5.5*1	SUS316LTP							
	減容固化系乾燥機～減容固化系ミストセパレータ	静水頭	105	165.2	7.1*1	SUS316LTP		変更なし					
	減容固化系ミストセパレータ～減容固化系デミスタ	静水頭	105	165.2	7.1*1	SUS316LTP		変更なし					

（続き）

変更前							変更後						
名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
濃縮廃液減容固化系	減容固化系デミスタ～減容固化系乾燥機復水器	静水頭	105	165.2	7.1*1	SUS316LTP	濃縮廃液減容固化系	変更なし					
	減容固化系乾燥機復水器～減容固化系乾燥機排気ブロワ	静水頭	105	48.6	3.7*1	SUS316LTP		変更なし					
		大気圧	105	48.6	3.7*1	SUS316LTP							
	減容固化系乾燥機復水器～減容固化系ミストセパレータ	静水頭	105	48.6	3.7*1	SUS316LTP		変更なし					
	*6 減容固化系ミストセパレータ～減容固化系溶解タンク入口集合管合流点	静水頭	105	76.3	5.2*1	SUS316LTP		変更なし					
				48.6	3.7*1	SUS316LTP							
		1.03*2	105	48.6	3.7*1	SUS316LTP							
				114.3	6.0*1	SUS316LTP							
	減容固化系溶解タンク入口集合管～減容固化系溶解タンク	1.03*2	105	114.3	6.0*1	SUS316LTP		変更なし					

（続き）

変更前							変更後						
名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
濃縮廃液減容固化系	減容固化系溶解タンク～廃棄物処理建屋高電導度ドレンサンプポンプ出口管合流点	静水頭	105	76.3	5.2*1	SUS316LTP	濃縮廃液減容固化系	変更なし					
		1.03*2	105	76.3	5.2*1	SUS316LTP							
				48.6	3.7*1	SUS316LTP							
				60.5	3.9*1	SUS316LTP							
			65	60.5	3.9*1	SUS316LTP							
	減容固化系乾燥機～減容固化系水分計ホッパ	静水頭	183	318.5	10.3*1	SUS316LTP		変更なし					
	*3 減容固化系水分計ホッパ～弁 NR23-F018	静水頭	183	318.5	10.3*1	SUS316LTP		変更なし					
	*5 弁 NR23-F018～減容固化系造粒機	0.96*4	183	216.3	8.2*1	SUS316TP		変更なし					
	減容固化系造粒機～減容固化系トロンメル	大気圧	190	165.2	7.1*1	SUS316TP		変更なし					

（続き）

変更前							変更後						
名称		最高使用圧力 (kPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
濃縮廃液減容固化系	減容固化系トロンメル～減容固化系ペレットホッパ	大気圧	190	165.2	7.1*1	SUS316TP	濃縮廃液減容固化系	変更なし					
	減容固化系ペレットホッパ～減容固化系ペレット充填装置	大気圧	190	165.2	7.1*1	SUS316TP		変更なし					
	減容固化系造粒機～減容固化系粒子フィルタ	大気圧	190	89.1	5.5*1	SUS316TP		変更なし					
		9*2	190	89.1	5.5*1	SUS316TP							
	減容固化系ペレットホッパ～減容固化系粒子フィルタ入口管合流点	大気圧	190	48.6	3.7*1	SUS316TP		変更なし					
	減容固化系トロンメル～減容固化系ペレットホッパ出口管合流点	大気圧	190	48.6	3.7*1	SUS316TP		変更なし					

（続き）

変更前							変更後						
名称		最高使用圧力 (kPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
濃縮廃液減容固化系	減容固化系粒子フィルタ～減容固化系高性能粒子フィルタ	9*2	80	89.1	5.5*1	STPT42	濃縮廃液減容固化系	変更なし					
		大気圧	80	89.1	5.5*1	STPT42							
	減容固化系高性能粒子フィルタ～減容固化系粒子ブロワ	大気圧	80	89.1	5.5*1	STPT42		変更なし					

注記　＊1：公称値を示す。

＊2：ＳＩ単位に換算したもの。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「減容固化系水分計ホッパより減容固化系水分計ホッパ下部三方弁まで」と記載。

＊4：既工事計画書に記載する２重管のうち，内筒にかかる外圧の最高使用圧力を示す。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「減容固化系水分計ホッパ下部２重管」及び「減容固化系造粒機上部２重管」と記載。

＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「減容固化系ミストセパレータより減容固化系溶解タンク入口集合管まで」と記載。

(14) 減容・固化設備に係る焼却装置，溶融装置，圧縮装置，アスファルト固化装置，セメント固化装置，ガラス固化装置又はプラスチック固化装置に係る主要機器のうち（１）から（１３）までに掲げるもの以外の主要機器の名称，種類，容量又は処理能力，主要寸法，材料及び個数並びに原動機の種類，出力及び個数

				変　更　前	変更後
名　　称				減容固化系乾燥機	変更なし
種　　類			－	たて置遠心薄膜式	
容　　量			kg/h/個	[redacted](200*1)	
最高使用圧力	本体胴側		MPa	（内圧）　0.19*2	
	本体胴側		kPa	（外圧）　9*2	
	本体加熱胴側		MPa	0.96*2	
最高使用温度			℃	183	
主要寸法	本体胴内径		mm	878*1	
	本体加熱胴内径		mm	990*1	
	本体胴厚さ		mm	[redacted](25.0*1)	
	本体加熱胴厚さ		mm	[redacted](12.0*1)	
	本体胴側平板厚さ		mm	[redacted](53.0*1, *4)	
	廃液入口管台外径		mm	39.0*1, *4	
	廃液入口管台厚さ		mm	[redacted](4.0*1, *4)	
	蒸気出口管台外径		mm	189.0*1, *4	
	蒸気出口管台厚さ		mm	[redacted](18.0*1, *4)	
	高さ*5		mm	4750*1	
材料	本体胴側胴板		－	SGV42*6	
	本体加熱胴板		－	SGV42	
	本体胴側平板		－	SUSF316L	
個　　数			－	1	
原動機	種　　類		－	誘導電動機*7	
	出　　力		kW	45	
	個　　数		－	1	

注記　＊1：公称値を示す。

＊2：ＳＩ単位に換算したもの。

＊3：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊4：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和58年12月13日付け58資庁第15229号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅴ-2-2-2-1　濃縮廃液減容固化系の強度計算書」のうち，「Ⅴ-2-2-2-1-(5)　減容固化系乾燥機」による。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「全高」と記載。

＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「SGV42 [redacted] 」と記載。

＊7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「三相誘導電動機」と記載。

			変　更　前	変更後
名　　称			減容固化系ミストセパレータ	変更なし
種　　類		－	たて置円筒形	
容　　量*1		kg/h/個	[redacted](158*2)	
最高使用圧力		MPa	(内圧)　0.19*3	
		kPa	(外圧)　9*3	
最高使用温度		℃	105	
主要寸法	胴外径	mm	267.4*2	
	胴板厚さ	mm	[redacted](9.3*2)	
	上平板厚さ	mm	[redacted](32.0*2)	
	下平板厚さ	mm	[redacted](20.0*2)	
	蒸気入口管台外径	mm	165.2*2, *6	
	蒸気入口管台厚さ	mm	[redacted](7.1*2, *6)	
	蒸気出口管台外径	mm	165.2*2, *6	
	蒸気出口管台厚さ	mm	[redacted](7.1*2, *6)	
	凝縮水ノズル管台外径	mm	76.3*2, *6	
	凝縮水ノズル管台厚さ	mm	[redacted](5.2*2, *6)	
	凝縮水出口管台外径	mm	76.3*2, *6	
	凝縮水出口管台厚さ	mm	[redacted](5.2*2, *6)	
	高さ*5	mm	3450*2, *7	
材料	胴板	－	SUS316LTP	
	上平板	－	SUSF316L	
	下平板	－	SUSF316L	
個　　数		－	1	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「処理能力」と記載。

＊2：公称値を示す。

＊3：ＳＩ単位に換算したもの。

＊4：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「全高」と記載。

＊6：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和58年12月13日付け58資庁第15229号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅴ-2-2-2-1　濃縮廃液減容固化系の強度計算書」のうち，「Ⅴ-2-2-2-1-(6)　減容固化系ミストセパレータ」による。

＊7：記載の適正化を行う。既工事計画書には，凝縮水出口から上平板上端部までの高さである「3600」と記載。記載内容は，設計図書による。

2.3.4　雑固体廃棄物焼却設備

(4)　容器の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料及び個数並びに漏えい防止のための制御方法

			変　更　前	変更後
名称			廃油タンク*6 （東海，東海第二発電所共用）	変更なし
種類		―	たて置円筒形	
容量		m^3/個	[redacted](1.9*2)	
最高使用圧力		MPa	静水頭	
最高使用温度		℃	65	
主要寸法	胴内径	mm	1300*2	
	胴板厚さ	mm	[redacted](6.0*2)	
	鏡板厚さ	mm	[redacted](6.0*2)	
	鏡板の形状に係る寸法	mm	1300.0*2, *3 （鏡板中央部内半径）	
			130.0*2, *3 （鏡板隅の丸み半径）	
	平板厚さ	mm	9*1, *2	
	出口管台外径	mm	48*1, *2	
	出口管台厚さ	mm	[redacted](6.4*2, *3)	
	高さ*4	mm	1488*2, *5	
材料	胴板	―	SM41A	
	鏡板	―	SM41A	
個数		―	1	
漏えい防止のための制御方法		―	―	

注記　＊1：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊2：公称値を示す。

＊3：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和58年12月13日付け58資庁第15229号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅴ-2-2-2-2　雑固体廃棄物焼却設備の強度計算書」のうち，「Ⅴ-2-2-2-2-(1)　廃油タンク」による。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「全高」と記載。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には，脚部からマンホール平板上端部までの高さである「1830」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「廃油タンク」と記載。

（10） 主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料

変更前							変更後						
名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
雑固体廃棄物焼却設備	廃油タンク*3 ～ 廃油バーナ （東海，東海第二発電所共用）	静水頭	65	34.0	4.5*1	STPT42	雑固体廃棄物焼却設備	変更なし					
		0.39*2	65	27.2	3.9*1	STPT42							

注記 ＊1：公称値を示す。

＊2：ＳＩ単位に換算したもの。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「廃油タンクより廃油バーナまで」と記載。

2.3.5　雑固体減容処理設備

(10)　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料

変更前						変更後						
	名称	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料		名称	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
雑固体減容処理設備	高周波溶融炉*2 ～ 溶融炉２次燃焼器 （東海，東海第二発電所共用）	大気圧	200	812.8	□ (12.0*1)	SS400	雑固体減容処理設備	変更なし					
	溶融炉２次燃焼器燃焼室*3 ～ 溶融炉２次燃焼器 （東海，東海第二発電所共用）	大気圧	200	711.2	□ (12.0*1)	SS400		変更なし					
				863.6	□ (12.0*1)	SS400							
				1016.0	□ (12.0*1)	SS400							
	溶融炉２次燃焼器*4 ～ 溶融炉排ガス冷却器 （東海，東海第二発電所共用）	大気圧	200	914.4	□ (12.0*1)	SS400		変更なし					
	溶融炉排ガス冷却器*5 ～ 空気混合部 （東海，東海第二発電所共用）	大気圧	200	609.6	□ (12.0*1)	SS400		変更なし					
	空気混合部*6 ～ 溶融炉セラミックフィルタ （東海，東海第二発電所共用）	大気圧	200	406.4	□ (12.0*1)	SS400		変更なし					

（続き）

変更前							変更後						
名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
雑固体減容処理設備	溶融炉セラミックフィルタ*7 ～ 溶融炉排ガスフィルタ （東海，東海第二発電所共用）	大気圧	250	267.4	6.5*1	SUS316LTP	雑固体減容処理設備	変更なし					

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「高周波溶融炉から溶融炉２次燃焼器まで」と記載。
＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「溶融炉２次燃焼器燃焼室から溶融炉２次燃焼器まで」と記載。
＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「溶融炉２次燃焼器から溶融炉排ガス冷却器まで」と記載。
＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「溶融炉排ガス冷却器から空気混合部まで」と記載。
＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「空気混合部から溶融炉セラミックフィルタまで」と記載。
＊7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「溶融炉セラミックフィルタから溶融炉排ガスフィルタまで」と記載。

2.3.6　サイトバンカプール水浄化系

(8)　ろ過装置の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料及び個数

			変　更　前	変更後
名称*1			プール水脱塩器	変更なし
種類		－	たて置円筒形*2	
容量		m³/h/個	[redacted] (2*3)	
最高使用圧力		MPa	1.04	
最高使用温度		℃	65	
主要寸法	胴内径	mm	600*3	
	胴板厚さ	mm	[redacted] (8.0*3)	
	鏡板厚さ	mm	[redacted] (8.0*3)	
	鏡板の形状に係る寸法	mm	600.0*3, *4 (鏡板中央部内半径)	
			60.0*3, *4 (鏡板隅の丸み半径)	
	平板厚さ*5	mm	[redacted] (62.0*3)	
	高さ*9	mm	2174*3, *6	
	入口管台外径	mm	48.6*3, *4	
	入口管台厚さ	mm	[redacted] (3.7*3, *4)	
	出口管台外径	mm	48.6*3, *4	
	出口管台厚さ	mm	[redacted] (3.7*3, *4)	
	胴フランジ厚さ	mm	[redacted] (62.0*3, *4)	
材料	胴板	－	SUS304	
	鏡板	－	SUS304	
	平板*8	－	SUSF304	
	胴フランジ	－	SUSF304*4	
個数		－	1	

注記　＊1：記載の適正化を行う。液体廃棄物処理系から固体廃棄物処理系に整理。

＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「カートリッジ式」と記載。

＊3：公称値を示す。

＊4：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，平成10年11月18日付け平成10・11・11資第15号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅳ-2-2　プール水脱塩器の強度計算書」による。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「ふた板厚さ」と記載。

＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には，入口管台下端部から平板上端部までの高さである「2280」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊7：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「ふた板」と記載。

＊9：記載の適正化を行う。既工事計画書には「全高」と記載。

(10)　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料

変更前							変更後						
名　　称*1		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外　径*2 (mm)	厚　さ (mm)	材　料	名　　称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外　径 (mm)	厚　さ (mm)	材　料
サイトバンカプール水浄化系	サイトバンカプール ～ スキマサージタンク	静水頭	65	114.3	6.0*2	SUS304TP	サイトバンカプール水浄化系	変更なし					
	スキマサージタンク ～ プール水浄化フィルタ	静水頭	65	76.3	5.2*2	SUS304TP		変更なし					
		1.03*3		48.6	3.7*2	SUS304TP*4		－*5					
				60.5	3.9*2	SUS304TP		変更なし					
				76.3	5.2*2	SUS304TP							
	スキマサージタンク 出口管分岐点 ～ プール水浄化ポンプA 出口管合流点	静水頭	65	76.3	5.2*2	SUS304TP		変更なし					
		1.03*3	65	48.6	3.7*2	SUS304TP*4		－*5					
				60.5	3.9*2	SUS304TP		変更なし					
	プール水浄化フィルタ ～ サイトバンカプール	1.03*3	65	60.5	3.9*2	SUS304TP		変更なし					
	プール水浄化フィルタ 出口管分岐点 ～ プール水脱塩器	1.04	65	48.6	3.7*2	SUS304TP		変更なし					
	プール水脱塩器 ～ プール水浄化フィルタ 出口管合流点	1.04	65	48.6	3.7*2	SUS304TP		変更なし					

注記　＊1：記載の適正化を行う。液体廃棄物処理系から固体廃棄物処理系に整理。
＊2：公称値を示す。
＊3：ＳＩ単位に換算したもの。
＊4：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊5：当該ラインについては，主配管に該当しないため，記載の適正化を行う。

2.4　その他

(16)　排気筒の名称，種類，主要寸法，材料及び個数（内筒及び外筒の別に記載すること。）

			変　更　前	変　更　後
名　　称			主排気筒	変更なし
種　　類		－	鉄塔支持型鋼製 （制震装置付[減衰係数：[redacted]*1）	
主要寸法	内　　径*2	mm	4500*3, *4	
	地表上の高さ	m	140*4	
材　　料		－	SS400	
個　　数		－	1	

注記　＊1：オイルダンパの減衰係数を示す。

＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「筒身内径」と記載。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「4.5 m」と記載。

＊4：公称値を示す。

			変　更　前	変　更　後
名　　称			非常用ガス処理系排気筒	非常用ガス処理系排気筒*1
種　　類		－	主排気筒支持型鋼製	変更なし
主要寸法	内　　径*2	mm	428.6*3	
	地表上の高さ*4	m	140*3	
材　　料		－	SM41B	
個　　数		－	1	

注記　＊1：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（耐圧強化ベント系），原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（原子炉建屋ガス処理系　非常用ガス処理系）と兼用する。

＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「筒身内径」と記載。

＊3：公称値を示す。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「筒身高さ」と記載。

3　堰その他の設備に係る次の事項

(2)　原子炉格納容器本体外に設置される流体状の放射性廃棄物を内包する容器からの流体状の放射性廃棄物の施設外への漏えいを防止するために施設する堰（放射性廃棄物運搬容器にあっては，流体状の放射性廃棄物の施設外への漏えいを防止するために施設する設備）の名称，主要寸法，材料及び取付箇所並びに床面及び壁面の塗装の範囲及び材料

			変　更　前	変　更　後
名　　称			キャスク搬出入用 出入口	キャスク搬出入用 出入口*1
種　　類*2		－	堰	変更なし
主要寸法	堰　の　高　さ	mm	150 以上*3, *6	
床面及び壁面の塗装の範囲*4		－	床面及び床面から堰の高さ以上までの壁面	
材料	堰	－	鉄筋コンクリート	
	床面及び壁面の塗装*4	－	エポキシ樹脂	
取付箇所	系　統　名 （ラ イ ン 名）	－	－	
	設　置　床	－	[redacted] EL.8.30 m*5	
	溢水防護上の区画番号	－	－	
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		

注記　＊1：浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備と兼用する。

＊2：浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備に使用する場合の事項を記載。

＊3：EL.8.30 m からの高さ。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「床・壁の塗装」と記載。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「サイトバンカトラックエリア（一階)」と記載。

＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「15 cm 以上」と記載。

			変　更　前	変　更　後
名　　称			サイトバンカトラックエリア出入口	サイトバンカトラックエリア出入口*1
種　　類*2		―	堰	変更なし
主要寸法	堰　の　高　さ	mm	150 以上*3, *6	
床面及び壁面の塗装の範囲*4		―	床面及び床面から堰の高さ以上までの壁面	
材料	堰	―	鉄筋コンクリート	
	床面及び壁面の塗装*4	―	エポキシ樹脂	
取付箇所	系　統　名（ライン名）	―	―	
	設　置　床	―	[redacted] EL.8.30 m*5	
	溢水防護上の区画番号	―	―	
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		

注記　＊1：浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備と兼用する。

＊2：浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備に使用する場合の事項を記載。

＊3：EL.8.30 m からの高さ。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「床・壁の塗装」と記載。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「サイトバンカトラックエリア（一階）」と記載。

＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「15 cm 以上」と記載。

			変　更　前	変　更　後
名　　称			廃棄物処理建屋 機器搬出入用 出入口	廃棄物処理建屋 機器搬出入用 出入口*1
種　　類*2		－	堰	変更なし
主要寸法	堰　の　高　さ	mm	150 以上*3, *6	
床面及び壁面の塗装の範囲*4		－	床面及び床面から堰の高さ以上までの壁面	
材料	堰	－	鉄筋コンクリート	
	床面及び壁面の塗装*4	－	エポキシ樹脂	
取付箇所	系　統　名 （ラインン名）	－	－	
	設　置　床	－	[redacted] EL.8.30 m*5	
	溢水防護上の区画番号	－	－	
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		

注記　＊1：浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備と兼用する。

＊2：浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備に使用する場合の事項を記載。

＊3：EL.8.30 m からの高さ。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「床・壁の塗装」と記載。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「機器搬出入用トラックエリア（一階)」と記載。

＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「15 cm 以上」と記載。

			変　更　前	変　更　後
名　　称			雑固体ドラム 搬出入用出入口	雑固体ドラム 搬出入用出入口*1
種　　類*2		―	堰	変更なし
主要寸法	堰　の　高　さ	mm	150 以上*3, *6	
床面及び壁面の塗装の範囲*4		―	床面及び床面から堰の高さ以上までの壁面	
材料	堰	―	鉄筋コンクリート	
	床面及び壁面の塗装*4	―	エポキシ樹脂	
取付箇所	系　統　名 （ラインン名）	―	―	
	設　置　床	―	[redacted] EL.8.30 m*5	
	溢水防護上の区画番号	―	―	
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		

注記　＊1：浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備と兼用する。

＊2：浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備に使用する場合の事項を記載。

＊3：EL.8.30 m からの高さ。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「床・壁の塗装」と記載。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「ドラム搬入室（一階）」と記載。

＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「15 cm 以上」と記載。

			変　更　前	変　更　後
名　　称			ドラム搬入室 出入口	ドラム搬入室 出入口*1
種　　類*2		―	堰	変更なし
主要寸法	堰　の　高　さ	mm	150 以上*3, *6	
床面及び壁面の塗装の範囲*4		―	床面及び床面から堰の高さ以上までの壁面	
材料	堰	―	鉄筋コンクリート	
	床面及び壁面の塗装*4	―	エポキシ樹脂	
取付箇所	系　統　名 （ラインの名）	―	―	
	設　置　床	―	[redacted] EL.8.30 m*5	
	溢水防護上の区画番号	―	―	
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		

注記　＊1：浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備と兼用する。

＊2：浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備に使用する場合の事項を記載。

＊3：EL.8.30 m からの高さ。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「床・壁の塗装」と記載。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「ドラム搬入室（一階）」と記載。

＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「15 cm 以上」と記載。

			変　更　前	変　更　後
名　　称			廃棄物処理建屋 出入口	廃棄物処理建屋 出入口*1
種　　類*2		―	堰	変更なし
主要寸法	堰　の　高　さ	mm	150 以上*3, *6	
床面及び壁面の塗装の範囲*4		―	床面及び床面から堰の高さ以上までの壁面	
材料	堰	―	鉄筋コンクリート	
	床面及び壁面の塗装*4	―	エポキシ樹脂	
取付箇所	系　統　名 （ラインナ名）	―	―	
	設　置　床	―	[redacted] EL.8.30 m*5	
	溢水防護上の区画番号	―	―	
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		

注記　＊1：浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備と兼用する。

＊2：浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備に使用する場合の事項を記載。

＊3：EL.8.30 m からの高さ。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「床・壁の塗装」と記載。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「中廊下（一階）」と記載。

＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「15 cm 以上」と記載。

			変　更　前	変　更　後
名　　称			焼却設備機器 搬出入用出入口	焼却設備機器 搬出入用出入口*1
種　　類*2		―	堰	変更なし
主要寸法	堰　の　高　さ	mm	150 以上*3, *6	
床面及び壁面の塗装の範囲*4		―	床面及び床面から堰の高さ以上までの壁面	
材料	堰	―	鉄筋コンクリート	
	床面及び壁面の塗装*4	―	エポキシ樹脂	
取付箇所	系　統　名 （ラインの名）	―	―	
	設　置　床	―	[redacted] EL.15.80 m*5	
	溢水防護上の区画番号	―	―	
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		

注記　＊1：浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備と兼用する。

＊2：浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備に使用する場合の事項を記載。

＊3：EL.15.80 m からの高さ。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「床・壁の塗装」と記載。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「焼却炉室（二階）」と記載。

＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「15 cm 以上」と記載。

			変　更　前	変　更　後
名　　称			連絡配管路出入口 （中廊下（二階）） *1	撤去
主要寸法	堰　の　高　さ	mm	150 以上*2, *5	
床面及び壁面の塗装の範囲*3		－	床面及び床面から堰の高さ以上までの壁面	
材料	堰	－	鉄筋コンクリート	
	床面及び壁面の塗装*3	－	エポキシ樹脂	
取付箇所	系　統　名 （ラインイン名）	－	－	
	設　置　床	－	[redacted] EL. 15.80 m*4	
	溢水防護上の区画番号	－	－	
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(8)　連絡配管路出入口」と記載。
＊2：EL. 15.80 m からの高さ。
＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「床・壁の塗装」と記載。
＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「中廊下（二階）」と記載。
＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「15 cm 以上」と記載。

			変　更　前	変　更　後
名　　称			サイトバンカ非常用 出入口	撤去
主要寸法	堰　の　高　さ	mm	150 以上*1, *4	
床面及び壁面の塗装の範囲*2		－	床面及び床面から堰の高さ以上までの壁面	
材料	堰	－	鉄筋コンクリート	
	床面及び壁面の塗装*2	－	エポキシ樹脂	
取付箇所	系　統　名 （ラインイン名）	－	－	
	設　置　床	－	[redacted] EL.15.80 m*3	
	溢水防護上の区画番号	－	－	
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		

注記　＊1：EL.15.80 m からの高さ。

＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「床・壁の塗装」と記載。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「サイトバンカエリア（二階）」と記載。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「15 cm 以上」と記載。

			変　更　前	変　更　後
名　　称			連絡配管路出入口 （廃棄物処理棟ハッチ室（二階））*1	撤去
主要寸法	堰　の　高　さ	mm	150 以上*2, *5	
床面及び壁面の塗装の範囲*3		－	床面及び床面から堰の高さ以上までの壁面	
材料	堰	－	鉄筋コンクリート	
	床面及び壁面の塗装*3	－	エポキシ樹脂	
取付箇所	系　統　名 （ラインナ名）	－	－	
	設　置　床	－	[redacted] EL. 14.00 m*4	
	溢水防護上の区画番号	－	－	
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「(10)　連絡配管路出入口」と記載。

＊2：EL. 14.00 m からの高さ。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「床・壁の塗装」と記載。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「廃棄物処理棟ハッチ室（二階)」と記載。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「15 cm 以上」と記載。

5　放射性廃棄物の廃棄施設の基本設計方針，適用基準及び適用規格

(1)　基本設計方針

変　更　前	変　更　後
用語の定義は「発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令」，「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置，構造及び設備の基準に関する規則」及び「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」並びにこれらの解釈による。	用語の定義は「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置，構造及び設備の基準に関する規則」及び「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」並びにこれらの解釈による。
第１章　共通項目 放射性廃棄物の廃棄施設の共通項目である「1.　地盤等，2.　自然現象，3.　火災，4.　溢水等，5.　設備に対する要求（5.7　内燃機関を除く。），6.　その他」の基本設計方針については，原子炉冷却系統施設の基本設計方針「第１章　共通項目」に基づく設計とする。	第１章　共通項目 放射性廃棄物の廃棄施設の共通項目である「1.　地盤等，2.　自然現象，3.　火災，4.　溢水等，5.　設備に対する要求（5.7　内燃機関を除く。），6.　その他」の基本設計方針については，原子炉冷却系統施設の基本設計方針「第１章　共通項目」に基づく設計とする。
第２章　個別項目 1.　廃棄物貯蔵設備，廃棄物処理設備 1.1　廃棄物貯蔵設備 放射性廃棄物を貯蔵する設備の容量は，通常運転時に発生する放射性廃棄物の発生量と放射性廃棄物処理設備の処理能力，また，放射性廃棄物処理設備の稼働率を想定した設計とする。 放射性廃棄物を貯蔵する設備は，放射性廃棄物が漏えいし難い設計とする。また，崩壊熱及び放射線の照射により発生する熱に耐え，かつ，放射性廃棄物に含まれる化学薬品の影響及び不純物の影響により著しく腐食しない設計とする。 固体廃棄物貯蔵庫は，東海発電所と共用とするが，その処理量は東海第二発電所及び東海発電所における合計の予想発生量を考慮することで安全性を損なわない設計とする。 1.2　廃棄物処理設備 放射性廃棄物を処理する設備は，周辺監視区域の外の空気中及び周辺監視区域の境界における水中の放射性物質の濃度が，それぞれ，「核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則等の規定に基づく線量限度等を定める告示」に定められた濃度限度以下となるように，発電用原子炉施設において発生する放射性廃棄物を処理する能力を有する設計とする。 さらに，発電所周辺の一般公衆の線量を合理的に達成できる限り低く保つ設計とし，「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に関する指針」を満足する設計とする。 気体廃棄物処理設備は，主として主復水器の空気抽出器，排ガス再結合器及び排ガス減衰管並びに活性炭ホールドアップ装置等で構成し，排ガスはろ過処理後，放射性物質の濃度を監視しながら主排気筒等から放出する設計とする。 なお，排ガス減衰管は排ガスの通過に通常約 30 分，活性炭ホールドアップ装置は排ガス中のクセノンの通過に約 27 日間，クリプトンの通過に約 40 時間を要する設計とする。 液体廃棄物処理設備は，廃液の発生源により，機器ドレン処理系，床ドレン処理系，再生廃液処理系，洗濯廃液処理系及び排ガス洗浄廃液処理系で処理する設計とする。	第２章　個別項目 1.　廃棄物貯蔵設備，廃棄物処理設備 1.1　廃棄物貯蔵設備 放射性廃棄物を貯蔵する設備の容量は，通常運転時に発生する放射性廃棄物の発生量と放射性廃棄物処理設備の処理能力，また，放射性廃棄物処理設備の稼働率を想定した設計とする。 放射性廃棄物を貯蔵する設備は，放射性廃棄物が漏えいし難い設計とする。また，崩壊熱及び放射線の照射により発生する熱に耐え，かつ，放射性廃棄物に含まれる化学薬品の影響及び不純物の影響により著しく腐食しない設計とする。 固体廃棄物貯蔵庫は，東海発電所と共用とするが，その処理量は東海第二発電所及び東海発電所における合計の予想発生量を考慮することで安全性を損なわない設計とする。 1.2　廃棄物処理設備 放射性廃棄物を処理する設備は，周辺監視区域の外の空気中及び周辺監視区域の境界における水中の放射性物質の濃度が，それぞれ，「核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則等の規定に基づく線量限度等を定める告示」に定められた濃度限度以下となるように，発電用原子炉施設において発生する放射性廃棄物を処理する能力を有する設計とする。 さらに，発電所周辺の一般公衆の線量を合理的に達成できる限り低く保つ設計とし，「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に関する指針」を満足する設計とする。 気体廃棄物処理設備は，主として主復水器の空気抽出器，排ガス再結合器及び排ガス減衰管並びに活性炭ホールドアップ装置等で構成し，排ガスはろ過処理後，放射性物質の濃度を監視しながら主排気筒等から放出する設計とする。 なお，排ガス減衰管は排ガスの通過に通常約 30 分，活性炭ホールドアップ装置は排ガス中のクセノンの通過に約 27 日間，クリプトンの通過に約 40 時間を要する設計とする。 液体廃棄物処理設備は，廃液の発生源により，機器ドレン処理系，床ドレン処理系，再生廃液処理系，洗濯廃液処理系及び排ガス洗浄廃液処理系で処理する設計とする。

変　更　前	変　更　後
放射性物質を含む原子炉冷却材を通常運転時において原子炉冷却系統外に排出する場合は，床ドレン及び機器ドレン系のサンプを介して，液体廃棄物処理系へ導く設計とする。	放射性物質を含む原子炉冷却材を通常運転時において原子炉冷却系統外に排出する場合は，床ドレン及び機器ドレン系のサンプを介して，液体廃棄物処理系へ導く設計とする。
固体廃棄物処理設備は，廃棄物の種類に応じて，濃縮廃液を固化材（セメント）と混合して固化する固化装置（セメント固化式）又は乾燥・造粒固化する減容固化設備及び固化材と混練して固化するセメント混練固化装置（東海，東海第二発電所共用（以下同じ。）），可燃性雑固体廃棄物及び使用済樹脂並びに廃スラッジを焼却する雑固体廃棄物焼却設備（東海，東海第二発電所共用（以下同じ。）），不燃性雑固体廃棄物を溶融・焼却する雑固体減容処理設備（東海，東海第二発電所共用（以下同じ。））で処理する設計とする。	固体廃棄物処理設備は，廃棄物の種類に応じて，濃縮廃液を乾燥・造粒固化する減容固化設備及び固化材と混練して固化するセメント混練固化装置（東海，東海第二発電所共用（以下同じ。）），可燃性雑固体廃棄物及び使用済樹脂並びに廃スラッジを焼却する雑固体廃棄物焼却設備（東海，東海第二発電所共用（以下同じ。）），不燃性雑固体廃棄物を溶融・焼却する雑固体減容処理設備（東海，東海第二発電所共用（以下同じ。））で処理する設計とする。
セメント混練固化装置，雑固体廃棄物焼却設備，雑固体減容処理設備及び固体廃棄物作業建屋は，東海発電所と共用とするが，その処理量は東海第二発電所及び東海発電所における合計の予想発生量を考慮することで安全性を損なわない設計とする。	セメント混練固化装置，雑固体廃棄物焼却設備，雑固体減容処理設備及び固体廃棄物作業建屋は，東海発電所と共用とするが，その処理量は東海第二発電所及び東海発電所における合計の予想発生量を考慮することで安全性を損なわない設計とする。
放射性廃棄物を処理する設備は，放射性廃棄物以外の廃棄物を処理する設備と区別し，放射性廃棄物以外の流体状の廃棄物を流体状の放射性廃棄物を処理する設備に導かない設計とする。	放射性廃棄物を処理する設備は，放射性廃棄物以外の廃棄物を処理する設備と区別し，放射性廃棄物以外の流体状の廃棄物を流体状の放射性廃棄物を処理する設備に導かない設計とする。
放射性廃棄物を処理する設備は，放射性廃棄物が漏えいし難い又は放射性廃棄物を処理する過程において散逸し難い構造とし，かつ，放射性廃棄物に含まれる化学薬品の影響及び不純物の影響により著しく腐食しない設計とする。	放射性廃棄物を処理する設備は，放射性廃棄物が漏えいし難い又は放射性廃棄物を処理する過程において散逸し難い構造とし，かつ，放射性廃棄物に含まれる化学薬品の影響及び不純物の影響により著しく腐食しない設計とする。
気体状の放射性廃棄物はフィルタを通し放射性物質の濃度を監視可能な主排気筒等から放出する設計とする。	気体状の放射性廃棄物はフィルタを通し放射性物質の濃度を監視可能な主排気筒等から放出する設計とする。
また，フィルタは，放射性物質による汚染の除去又は交換に必要な空間を有するとともに，必要に応じて梯子等を設置し，取替が容易な設計とする。	また，フィルタは，放射性物質による汚染の除去又は交換に必要な空間を有するとともに，必要に応じて梯子等を設置し，取替が容易な設計とする。
流体状の放射性廃棄物は，管理区域内で処理することとし，流体状の放射性廃棄物を管理区域外において運搬するための容器は設置しない。	流体状の放射性廃棄物は，管理区域内で処理することとし，流体状の放射性廃棄物を管理区域外において運搬するための容器は設置しない。
原子炉冷却材圧力バウンダリ内に施設されたものから発生する高放射性の固体状の放射性廃棄物（放射能量が科技庁告示第5号第3条第1号に規定するA_1値又はA_2値を超えるもの（除染等により線量低減ができるものは除く））を管理区域外において運搬するための固体廃棄物移送容器は，容易かつ安全に取扱うことができ，かつ，運搬中に予想される温度及び内圧の変化，振動等により，亀裂，破損等が生じるおそれがない設計とする。	原子炉冷却材圧力バウンダリ内に施設されたものから発生する高放射性の固体状の放射性廃棄物（放射能量が科技庁告示第5号第3条第1号に規定するA_1値又はA_2値を超えるもの（除染等により線量低減ができるものは除く））を管理区域外において運搬するための固体廃棄物移送容器は，容易かつ安全に取扱うことができ，かつ，運搬中に予想される温度及び内圧の変化，振動等により，亀裂，破損等が生じるおそれがない設計とする。
また，固体廃棄物移送容器は，放射性廃棄物が漏えいし難い構造であり，崩壊熱及び放射線の照射により発生する熱に耐え，かつ，放射性廃棄物に含まれる化学薬品の影響及び不純物の影響により著しく腐食しない設計とする。	また，固体廃棄物移送容器は，放射性廃棄物が漏えいし難い構造であり，崩壊熱及び放射線の照射により発生する熱に耐え，かつ，放射性廃棄物に含まれる化学薬品の影響及び不純物の影響により著しく腐食しない設計とする。
固体廃棄物移送容器は，内部に放射性廃棄物を入れた場合に，放射線障害を防止するため，その表面の線量当量率及びその表面から1 mの距離における線量当量率が「核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する規則」に定められた線量当量率を超えない設計とする。	固体廃棄物移送容器は，内部に放射性廃棄物を入れた場合に，放射線障害を防止するため，その表面の線量当量率及びその表面から1 mの距離における線量当量率が「核燃料物質等の工場又は事業所の外における運搬に関する規則」に定められた線量当量率を超えない設計とする。
1.3　汚染拡大防止	1.3　汚染拡大防止
1.3.1　流体状の放射性廃棄物の漏えいし難い構造及び漏えいの拡大防止	1.3.1　流体状の放射性廃棄物の漏えいし難い構造及び漏えいの拡大防止
放射性液体廃棄物処理施設内部又は内包する放射性廃棄物の濃度が37 Bq/cm^{3}を超える放射性液体	放射性液体廃棄物処理施設内部又は内包する放射性廃棄物の濃度が37 Bq/cm^{3}を超える放射性液体

変　更　前	変　更　後
廃棄物貯蔵施設内部のうち，流体状の放射性廃棄物の漏えいが拡大するおそれがある部分の漏えいし難い構造，漏えいの拡大防止，堰については，次のとおりとする。 (1)　漏えいし難い構造 全ての床面，適切な高さまでの壁面及びその両者の接合部は，耐水性を有する設計とし，流体状の放射性廃棄物が漏えいし難い構造とする。また，その貫通部は堰の機能を失わない構造とする。 (2)　漏えいの拡大防止 床面は，床面の傾斜又は床面に設けられた溝の傾斜により流体状の放射性廃棄物が排液受け口に導かれる構造とし，かつ，気体状のものを除く流体状の放射性廃棄物を処理又は貯蔵する設備の周辺部には，堰又は堰と同様の効果を有するものを施設し，流体状の放射性廃棄物の漏えいの拡大を防止する設計とする。 (3)　放射性廃棄物処理施設に係る堰の施設 放射性廃棄物処理施設外に通じる出入口又はその周辺部には，堰を施設することにより，流体状の放射性廃棄物が施設外へ漏えいすることを防止する設計とする。 施設外へ漏えいすることを防止するための堰は，処理する設備に係わる配管について，長さが当該設備に接続される配管の内径の 1／2，幅がその配管の肉厚の 1／2 の大きさの開口を当該設備と当該配管との接合部近傍に仮定したとき，開口からの流体状の放射性廃棄物の漏えい量のうち最大の漏えい量をもってしても，流体状の放射性廃棄物の漏えいが広範囲に拡大することを防止する設計とする。 この場合の仮定は堰の能力を算定するためにのみに設けるものであり，開口は施設内の貯蔵設備に 1 ヶ所想定し，漏えい時間は漏えいを適切に止めることができるまでの時間とし，床ドレンファンネルの排出機能を考慮する。床ドレンファンネルは，その機能が確実なものとなるように設計する。 (4)　放射性廃棄物貯蔵施設に係る堰の施設 放射性廃棄物貯蔵施設外に通じる出入口又はその周辺部には，堰を施設することにより，流体状の放射性廃棄物が施設外へ漏えいすることを防止する設計とする。 漏えいの拡大を防止するための堰及び施設外へ漏えいすることを防止するための堰は，開口を仮定する貯蔵設備が設置されている区画内の床ドレンファンネルの排出機能を考慮しないものとし，流体状の放射性廃棄物の施設外への漏えいを防止できる能力をもつ設計とする。 1.3.2　固体状の放射性廃棄物の汚染拡大防止 固体状の放射性廃棄物を貯蔵する設備が設置される発電用原子炉施設は，固体状の放射性廃棄物をドラム缶に詰める，容器に入れる又はタンク内に貯蔵することによる汚染拡大防止措置を講じることにより，放射性廃棄物による汚染が広がらない設計とする。 1.4　排水路 液体廃棄物処理設備，液体廃棄物貯蔵設備及びこれらに関連する施設を設ける建屋の床面下には，発電所外に管理されずに排出される排水が流れる排水路を施設しない設計とする。	廃棄物貯蔵施設内部のうち，流体状の放射性廃棄物の漏えいが拡大するおそれがある部分の漏えいし難い構造，漏えいの拡大防止，堰については，次のとおりとする。 (1)　漏えいし難い構造 全ての床面，適切な高さまでの壁面及びその両者の接合部は，耐水性を有する設計とし，流体状の放射性廃棄物が漏えいし難い構造とする。また，その貫通部は堰の機能を失わない構造とする。 (2)　漏えいの拡大防止 床面は，床面の傾斜又は床面に設けられた溝の傾斜により流体状の放射性廃棄物が排液受け口に導かれる構造とし，かつ，気体状のものを除く流体状の放射性廃棄物を処理又は貯蔵する設備の周辺部には，堰又は堰と同様の効果を有するものを施設し，流体状の放射性廃棄物の漏えいの拡大を防止する設計とする。 (3)　放射性廃棄物処理施設に係る堰の施設 放射性廃棄物処理施設外に通じる出入口又はその周辺部には，堰を施設することにより，流体状の放射性廃棄物が施設外へ漏えいすることを防止する設計とする。 施設外へ漏えいすることを防止するための堰は，処理する設備に係わる配管について，長さが当該設備に接続される配管の内径の 1／2，幅がその配管の肉厚の 1／2 の大きさの開口を当該設備と当該配管との接合部近傍に仮定したとき，開口からの流体状の放射性廃棄物の漏えい量のうち最大の漏えい量をもってしても，流体状の放射性廃棄物の漏えいが広範囲に拡大することを防止する設計とする。 この場合の仮定は堰の能力を算定するためにのみに設けるものであり，開口は施設内の貯蔵設備に 1 ヶ所想定し，漏えい時間は漏えいを適切に止めることができるまでの時間とし，床ドレンファンネルの排出機能を考慮する。床ドレンファンネルは，その機能が確実なものとなるように設計する。 (4)　放射性廃棄物貯蔵施設に係る堰の施設 放射性廃棄物貯蔵施設外に通じる出入口又はその周辺部には，堰を施設することにより，流体状の放射性廃棄物が施設外へ漏えいすることを防止する設計とする。 漏えいの拡大を防止するための堰及び施設外へ漏えいすることを防止するための堰は，開口を仮定する貯蔵設備が設置されている区画内の床ドレンファンネルの排出機能を考慮しないものとし，流体状の放射性廃棄物の施設外への漏えいを防止できる能力をもつ設計とする。 1.3.2　固体状の放射性廃棄物の汚染拡大防止 固体状の放射性廃棄物を貯蔵する設備が設置される発電用原子炉施設は，固体状の放射性廃棄物をドラム缶に詰める，容器に入れる又はタンク内に貯蔵することによる汚染拡大防止措置を講じることにより，放射性廃棄物による汚染が広がらない設計とする。 1.4　排水路 液体廃棄物処理設備，液体廃棄物貯蔵設備及びこれらに関連する施設を設ける建屋の床面下には，発電所外に管理されずに排出される排水が流れる排水路を施設しない設計とする。

変　更　前	変　更　後
また，液体廃棄物処理設備，液体廃棄物貯蔵設備及びこれらに関連する施設を設ける建屋内部には発電所外に管理されずに排出される排水が流れる排水路に通じる開口部を設けない設計とする。	また，液体廃棄物処理設備，液体廃棄物貯蔵設備及びこれらに関連する施設を設ける建屋内部には発電所外に管理されずに排出される排水が流れる排水路に通じる開口部を設けない設計とする。
2.　警報装置等 流体状の放射性廃棄物を処理し，又は貯蔵する設備から流体状の放射性廃棄物が著しく漏えいするおそれが発生した場合（床への漏えい又はそのおそれ（数滴程度の微少漏えいを除く。））を早期に検出するよう，タンクの水位，漏えい検知等によりこれらを確実に検出して自動的に警報（機器ドレン，床ドレンの容器又はサンプの水位）を発信する装置を設けるとともに，表示ランプの点灯及びブザー鳴動等により運転員に通報できる設計とする。 また，タンク水位の検出器，インターロック等の適切な計測制御設備を設けることにより，漏えいの発生を防止できる設計とする。 放射性廃棄物を処理し，又は貯蔵する設備に係る主要な機械又は器具の動作状態を正確，かつ迅速に把握できるようポンプの運転停止状態及び弁の開閉状態等を表示灯により監視できる設計とする。	2.　警報装置等 変更なし
3.　主要対象設備 放射性廃棄物の廃棄施設の対象となる主要な設備について，「表１　放射性廃棄物の廃棄施設の主要設備リスト」に示す。	3.　主要対象設備 放射性廃棄物の廃棄施設の対象となる主要な設備について，「表１　放射性廃棄物の廃棄施設の主要設備リスト」に示す。

表1　放射性廃棄物の廃棄施設の主要設備リスト（1／31）

			変　更　前					変　更　後				
設備区分	系統名	機器区分	名　　称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名　　称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
気体，液体又は固体廃棄物貯蔵設備	固体廃棄物貯蔵系	容器	使用済樹脂貯蔵タンク	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－
			クラッドスラリタンク	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－
			－					使用済粉末樹脂貯蔵タンク	Ｂ－１	クラス３	－	－

表1　放射性廃棄物の廃棄施設の主要設備リスト（2／31）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
気体，液体又は固体廃棄物処理設備	気体廃棄物処理系	－	熱交換器	排ガス復水器	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－
				排ガス前置除湿器	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－
				再生ガス加熱器	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－
			容器	排ガス再結合器	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－
			ろ過装置	排ガス気水分離器	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－
				排ガス前置フィルタ	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－
				気水分離器	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－
				排ガス後置除湿器	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－
				排ガスメッシュフィルタ	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－
				排ガス活性炭ベッド	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－
				再生ガスメッシュフィルタ	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－
				再生ガス気水分離器	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－
				再生ガス油分離器	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－
				排ガスフィルタ	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－
			主配管	排ガス空気抽出器	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－
				排ガス消音器	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－

表1　放射性廃棄物の廃棄施設の主要設備リスト（3／31）

変更前								変更後					
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス	
気体，液体又は固体廃棄物処理設備	気体廃棄物処理系	－	主配管	再生ガス消音器	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				蒸気式空気抽出器出口弁及び弁 6-23V33 ～ 排ガス予熱器	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				排ガス予熱器 ～ 排ガス再結合器	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				排ガス再結合器 ～ 排ガス復水器	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				排ガス復水器 ～ 排ガス気水分離器	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				排ガス気水分離器 ～ 排ガス前置フィルタ（排ガス減衰管を除く）	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				排ガス減衰管	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				排ガス前置フィルタ ～ 排ガス後置フィルタ	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				排ガス後置フィルタ ～ 排気筒	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	

表1　放射性廃棄物の廃棄施設の主要設備リスト（4／31）

設備区分		系統名	機器区分	変更前 名称	変更前 設計基準対象施設 *1 耐震重要度分類	変更前 設計基準対象施設 *1 機器クラス	変更前 重大事故等対処設備 *1 設備分類	変更前 重大事故等対処設備 *1 重大事故等機器クラス	変更後 名称	変更後 設計基準対象施設 *1 耐震重要度分類	変更後 設計基準対象施設 *1 機器クラス	変更後 重大事故等対処設備 *1 設備分類	変更後 重大事故等対処設備 *1 重大事故等機器クラス
気体，液体又は固体廃棄物処理設備	気体廃棄物処理系	－	主配管	排ガス後置除湿器入口管分岐点 ～ 再生ガスブロワ	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－
				再生ガスブロワ ～ 排ガス後置除湿器出口管合流点	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－

表1　放射性廃棄物の廃棄施設の主要設備リスト（5／31）

変更前								変更後					
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス	
気体，液体又は固体廃棄物処理設備	液体廃棄物処理系	機器ドレン処理系	ポンプ	廃棄物処理棟 機器ドレンサンプポンプ	Ｂ－１	Non	－	変更なし			－	－	
				廃液フィルタ保持ポンプ	Ｂ	Non	－	撤去*2					
				プリコートポンプ	Ｃ	Non	－	撤去*2					
			容器	廃液収集タンク	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				サージタンク	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				凝集装置供給タンク	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				凝縮水サンプルタンク	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				廃棄物処理建屋 機器ドレンサンプタンク	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				電磁ろ過器供給タンク	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				機器ドレン処理水タンク	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				プリコートタンク	Ｃ	クラス３	－	撤去			－	－	
				－				格納容器機器ドレンサンプ	Ｂ－２	クラス３	－	－	
			ろ過装置	電磁ろ過器	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				超ろ過器	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				廃液フィルタ	Ｂ	クラス３	－	撤去			－	－	
			主要弁	G13-F132	Ｓ	クラス２	－	変更なし			－	－	
				G13-F133	Ｓ	クラス２	－	変更なし			－	－	
			主配管	－				格納容器機器ドレンサンプ ～ 格納容器機器ドレンサンプ 出口配管分岐点	Ｂ－１	クラス３	－	－	
				格納容器機器ドレンサンプ 出口配管分岐点 ～ 格納容器機器ドレンサンプスリット	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				格納容器機器ドレンサンプスリット ～ 格納容器機器ドレン配管分岐点	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	

表1　放射性廃棄物の廃棄施設の主要設備リスト（6／31）

変更前								変更後					
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス	
気体，液体又は固体廃棄物処理設備	液体廃棄物処理系	機器ドレン処理系	主配管	格納容器機器ドレン配管分岐点 ～ 原子炉格納容器	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし				－	－
				原子炉格納容器 ～ 弁 G13-F132	Ｓ	クラス２	－	変更なし				－	－
				弁 G13-F132 ～ 原子炉棟機器ドレンサンプ	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし				－	－
				原子炉棟機器ドレンサンプポンプ ～ 廃液収集タンク	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし				－	－
				タービン建屋 機器ドレンサンプポンプ ～ 廃液収集タンク	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし				－	－
				廃棄物処理棟 機器ドレンサンプポンプ ～ 廃液収集タンク	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし				－	－
				廃液収集タンク ～ 廃液収集ポンプ	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし				－	－
				廃液収集ポンプ ～ 廃液収集ポンプ吐出管合流点	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし				－	－
				サージタンク A ～ サージポンプ A	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし				－	－
				サージポンプ A ～ 廃液収集ポンプ吐出管合流点 （サージポンプ A 側）	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし				－	－
				サージタンク B ～ サージポンプ B	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし				－	－
				サージポンプ B ～ 床ドレン収集ポンプ吐出管合流点 （サージポンプ B 側）	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし				－	－

表1　放射性廃棄物の廃棄施設の主要設備リスト（7／31）

変更前								変更後					
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス	
気体，液体又は固体廃棄物処理設備	液体廃棄物処理系	機器ドレン処理系	廃液脱塩器入口管合流点 ～ 廃液脱塩器	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－	
			廃液脱塩器入口管合流点 ～ 床ドレン収集ポンプ吐出管合流点	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－	
			廃液脱塩器 ～ 廃液サンプルタンク	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－	
			廃液サンプルタンク ～ 廃液サンプルポンプ	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－	
			廃液サンプルポンプ ～ 放射性廃棄物処理系配管取合点 （補給水系）	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－	
			凝縮水収集タンク ～ 凝縮水収集ポンプ	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－	
			凝縮水収集ポンプ ～ 廃液収集ポンプ吐出管合流点	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－	
			凝集装置供給タンク ～ 凝集装置供給ポンプ	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－	
			凝集装置供給ポンプ ～ 凝集沈澱装置	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－	
		主配管	凝集沈澱装置 ～ 廃液収集タンク	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－	

表1　放射性廃棄物の廃棄施設の主要設備リスト（8／31）

変更前								変更後					
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス	
気体，液体又は固体廃棄物処理設備	液体廃棄物処理系	機器ドレン処理系	廃液収集ポンプ吐出管合流点 ～ 電磁ろ過器供給タンク入口管	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－	
			電磁ろ過器供給タンク入口管 ～ 電磁ろ過器供給タンク	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－	
			電磁ろ過器供給タンク入口管分岐点 ～ 廃液フィルタＢ入口管	Ｂ－１	クラス３	－		撤去			－	－	
			廃棄物処理建屋機器ドレン サンプポンプＡ ～ 電磁ろ過器供給タンク	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－	
			廃棄物処理建屋機器ドレン サンプポンプＢ ～ 廃棄物処理建屋機器ドレン サンプポンプＡ出口管合流点	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－	
		主配管	弁 NR24-F007A ～ 電磁ろ過器供給タンク	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－	
			弁 NR24-F007B ～ 使用済樹脂貯蔵タンクＢ デカント水出口管合流点	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－	
			電磁ろ過器供給タンク ～ 機器ドレン樹脂分離器Ａ	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－	
			機器ドレン樹脂分離器Ａ ～ 電磁ろ過器Ａ	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－	
			電磁ろ過器供給タンク出口管 分岐点 ～ 機器ドレン樹脂分離器Ｂ	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－	
			機器ドレン樹脂分離器Ｂ ～ 電磁ろ過器Ｂ	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－	

表1　放射性廃棄物の廃棄施設の主要設備リスト（9／31）

変更前								変更後					
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス	
気体，液体又は固体廃棄物処理設備	液体廃棄物処理系	機器ドレン処理系	電磁ろ過器A ～ 超ろ過器供給タンク	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－	
			電磁ろ過器B ～ 電磁ろ過器A出口管合流点	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－	
			超ろ過器供給タンク ～ 超ろ過器A	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－	
			超ろ過器供給ポンプA入口管分岐点 ～ 超ろ過器B	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－	
			超ろ過器供給ポンプA入口管分岐点 ～ 超ろ過器C	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－	
			超ろ過器供給ポンプA入口管分岐点 ～ 超ろ過器D	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－	
			超ろ過器供給ポンプD入口管分岐点 ～ 超ろ過器E	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－	
			超ろ過器供給ポンプE入口管分岐点 ～ 超ろ過器F	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－	
			超ろ過器A ～ 超ろ過器供給タンク	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－	
		主配管	超ろ過器B ～ 超ろ過器供給タンク	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－	

表1　放射性廃棄物の廃棄施設の主要設備リスト（10／31）

変更前								変更後					
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス	
気体，液体又は固体廃棄物処理設備	液体廃棄物処理系	機器ドレン処理系	超ろ過器C ～ 超ろ過器供給タンク	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－	
			超ろ過器D ～ 超ろ過器供給タンク	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－	
			超ろ過器E ～ 超ろ過器供給タンク	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－	
			超ろ過器F ～ 超ろ過器供給タンク	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－	
			超ろ過器A ～ 超ろ過器出口集合管合流点	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－	
			超ろ過器B ～ 超ろ過器出口集合管合流点	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－	
			超ろ過器C ～ 超ろ過器出口集合管合流点	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－	
			超ろ過器D ～ 超ろ過器出口集合管合流点	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－	
			超ろ過器E ～ 超ろ過器出口集合管合流点	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－	
			超ろ過器F ～ 超ろ過器出口集合管合流点	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－	
			超ろ過器出口集合管 ～ 機器ドレン処理水タンクA	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－	
		主配管	弁 NR21-F021 ～ 機器ドレン処理水タンクB	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－	

表1　放射性廃棄物の廃棄施設の主要設備リスト（11／31）

変更前								変更後					
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス	
気体，液体又は固体廃棄物処理設備	液体廃棄物処理系	機器ドレン処理系	主配管	機器ドレン処理水タンクA ～ 廃液脱塩器入口管合流点	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				廃液フィルタB出口管 ～ 機器ドレン処理水ポンプ 出口管合流点	Ｂ－１	クラス３	－	撤去			－	－	
				機器ドレン処理水タンクB ～ 機器ドレン処理水タンクA 出口管合流点	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				機器ドレン樹脂分離器A ～ 使用済樹脂貯蔵タンクB	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				機器ドレン樹脂分離器B ～ 機器ドレン樹脂分離器A 出口管合流点	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				使用済樹脂貯蔵タンクB 入口管分岐点 ～ 使用済樹脂貯蔵タンクC （機器ドレン樹脂分離器側）	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				電磁ろ過器A入口管分岐点 ～ クラッドスラリタンクA	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				電磁ろ過器B入口管分岐点 ～ クラッドスラリタンクA 入口管合流点	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				クラッドスラリタンクA 入口管分岐点 ～ クラッドスラリタンクB （電磁ろ過器側）	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				超ろ過器供給タンク出口管分岐点 ～ クラッドスラリタンクA 入口管合流点	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	

表1　放射性廃棄物の廃棄施設の主要設備リスト（12／31）

変更前								変更後					
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス	
気体，液体又は固体廃棄物処理設備	液体廃棄物処理系	機器ドレン処理系	主配管	超ろ過器供給ポンプA入口管分岐点 ～ 電磁ろ過器A入口管合流点	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				電磁ろ過器循環供給ポンプ 出口管分岐点 ～ 電磁ろ過器B入口管合流点	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				クラッドスラリタンクA ～ クラッドスラリ上澄水受タンク	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				クラッドスラリタンクB ～ クラッドスラリタンクA 出口管合流点	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				クラッドスラリ上澄水受タンク ～ クラッドスラリ濃縮器加熱器	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				クラッドスラリ濃縮器加熱器 ～ クラッドスラリ濃縮器	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				クラッドスラリ濃縮器 ～ クラッドスラリ濃縮器デミスタ	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				クラッドスラリ濃縮器デミスタ ～ クラッドスラリ濃縮器復水器	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				クラッドスラリ濃縮器復水器 ～ 機器ドレン処理水タンクA 入口管合流点	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				クラッドスラリ濃縮器 ～ クラッドスラリ濃縮器循環 ポンプ入口管合流点	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	

表1　放射性廃棄物の廃棄施設の主要設備リスト（13／31）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
気体，液体又は固体廃棄物処理設備 液体廃棄物処理系	機器ドレン処理系	主配管	クラッドスラリ濃縮器 循環ポンプ入口管分岐点 ～ クラッドスラリタンクA	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－
			クラッドスラリタンクA 入口管分岐点 ～ クラッドスラリタンクB （クラッドスラリ濃縮器側）	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－

表1　放射性廃棄物の廃棄施設の主要設備リスト（14／31）

変更前								変更後					
設備区分	系統名	機器区分	名　称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名　称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス	
気体，液体又は固体廃棄物処理設備	液体廃棄物処理系	床ドレン処理系	ポンプ	廃棄物処理棟床ドレンサンプポンプ	Ｂ－１	Non	－	変更なし			－	－	
				床ドレンフィルタ保持ポンプ	Ｂ	Non	－	撤去*2					
			容器	床ドレン収集タンク	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				床ドレンサンプルタンク	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
			貯蔵槽	－				格納容器床ドレンサンプ	Ｂ	－	－	－	
			ろ過装置	床ドレンフィルタ	Ｂ	クラス３	－	撤去			－	－	
			主要弁	G13-F129	Ｓ	クラス２	－	変更なし			－	－	
				G13-F130	Ｓ	クラス２	－	変更なし			－	－	
			主配管	－				格納容器床ドレンサンプ導入管	Ｂ－１	クラス３	－	－	
				格納容器床ドレンサンプスリット ～ 格納容器床ドレン配管分岐点	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				格納容器床ドレン配管分岐点 ～ 原子炉格納容器	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				原子炉格納容器 ～ 弁 G13-F129	Ｓ	クラス２	－	変更なし			－	－	
				弁 G13-F129 ～ 原子炉棟床ドレンサンプ	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				原子炉棟床ドレンサンプポンプ ～ 床ドレン収集タンク	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				タービン建屋床ドレンサンプポンプ ～ 床ドレン収集タンク	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	

表1　放射性廃棄物の廃棄施設の主要設備リスト（15／31）

変更前								変更後					
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス	
気体，液体又は固体廃棄物処理設備	液体廃棄物処理系	床ドレン処理系	主配管	廃棄物処理棟床ドレンサンプポンプ ～ 床ドレン収集タンク	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－
				床ドレン収集タンク ～ 床ドレン収集ポンプ	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－
				床ドレン収集ポンプ ～ 床ドレン収集ポンプ吐出管合流点	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－
				床ドレン収集ポンプ吐出管分岐点 ～ 廃液収集ポンプ吐出管合流点	Ｂ－１	クラス３	－		撤去			－	－
				床ドレン収集ポンプ吐出管合流点 ～ 床ドレンサンプルタンク	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－
				床ドレンサンプルタンク ～ 床ドレンサンプルポンプ	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－
				床ドレンサンプルポンプ ～ 廃液中和タンク入口管合流点	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－
				床ドレンサンプルポンプ出口分岐点 （床ドレン収集タンク戻り） ～ 床ドレン収集タンク	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－
				廃棄物処理建屋床ドレン サンプポンプＡ ～ 床ドレン収集タンク入口管合流点	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－
				廃棄物処理建屋床ドレン サンプポンプＢ ～ 廃棄物処理建屋床ドレン サンプポンプＡ出口管合流点	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－

表1　放射性廃棄物の廃棄施設の主要設備リスト（16／31）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
気体，液体又は固体廃棄物処理設備	液体廃棄物処理系	再生廃液処理系	熱交換器	廃液濃縮器加熱器	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－
			容器	廃液中和タンク	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－
				廃棄物処理建屋高電導度ドレンサンプタンク	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－
			ろ過装置	廃液濃縮器	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－
			主配管	廃棄物処理建屋 高電導度ドレンサンプポンプ A ～ 廃液中和タンク入口管合流点	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－
				廃棄物処理建屋 高電導度ドレンサンプポンプ B ～ 廃棄物処理建屋 高電導度ドレンサンプポンプ A 出口管合流点	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－
				廃棄物処理棟 高電導度ドレンサンプポンプ ～ 廃液中和タンク入口管合流点	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－
				廃液中和タンク入口管 ～ 廃液中和タンク	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－
				廃液中和タンク ～ 廃液濃縮器供給ポンプ	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－
				廃液濃縮器供給ポンプ ～ 弁 G13-F1612A，B	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－
				弁 G13-F1612A ～ 廃液濃縮器循環ポンプ A 吸込管合流点	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－
				弁 G13-F1612B ～ 廃液濃縮器循環ポンプ B 吸込管合流点	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－

表1　放射性廃棄物の廃棄施設の主要設備リスト（17／31）

変更前								変更後					
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス	
気体，液体又は固体廃棄物処理設備	液体廃棄物処理系	再生廃液処理系	主配管	廃液濃縮器A ～ 廃液濃縮器循環ポンプA	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				廃液濃縮器B ～ 廃液濃縮器循環ポンプB	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				廃液濃縮器循環ポンプA ～ 廃液濃縮器加熱器A	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				廃液濃縮器循環ポンプB ～ 廃液濃縮器加熱器B	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				廃液濃縮器加熱器A ～ 廃液濃縮器A	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				廃液濃縮器加熱器B ～ 廃液濃縮器B	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				廃液濃縮器A ～ 廃液濃縮器復水器A	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				廃液濃縮器B ～ 廃液濃縮器復水器B	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				廃液濃縮器復水器A ～ 凝縮水収集タンク	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				廃液濃縮器復水器B ～ 凝縮水収集タンク	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				廃液濃縮器循環ポンプ ～ 濃縮廃液貯蔵タンクヘッダ合流点	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				濃縮廃液貯蔵タンクヘッダ ～ 濃縮廃液貯蔵タンク	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	

表1　放射性廃棄物の廃棄施設の主要設備リスト（18／31）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
気体，液体又は固体廃棄物処理設備	固体廃棄物処理系	熱交換器	蒸気加熱器	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－
			タンクベント冷却器	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－
		ポンプ	廃液中和スラッジ受ポンプ	Ｂ	Non	－		撤去*2				
			ミキサー洗浄ポンプ	Ｂ	Non	－		撤去*2				
		容器	廃液フィルタ逆洗水受タンク	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－
			床ドレンフィルタ逆洗水受タンク	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－
			原子炉冷却材浄化系 フィルタ脱塩器逆洗水受タンク	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－
			廃液スラッジ貯蔵タンク	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－
			床ドレンスラッジ貯蔵タンク	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－
			濃縮廃液貯蔵タンク	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－
			使用済樹脂貯蔵タンク	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－
			廃液中和スラッジ受タンク	Ｂ	クラス３	－		撤去			－	－
			濃縮廃液計量タンク	Ｂ	クラス３	－		撤去			－	－
			ミキサー洗浄タンクＢ	Ｂ	クラス３	－		撤去			－	－
			バッチタンク	Ｂ	クラス３	－		撤去			－	－

表1　放射性廃棄物の廃棄施設の主要設備リスト（19／31）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
気体，液体又は固体廃棄物処理設備	固体廃棄物処理系	固体廃棄物処理系	容器	スラッジ計量ホッパー	B	クラス３	－	撤去			－	－
				チャージホッパー	B	クラス３	－	撤去			－	－
				苛性溶液タンク	C	クラス３	－	撤去			－	－
				セメントサイロ	C	クラス３	－	撤去			－	－
				セメント計量ホッパー	C	クラス３	－	撤去			－	－
			主配管	廃液フィルタ逆洗水受タンク ～ 廃液フィルタ逆洗水ポンプ	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－
				廃液フィルタ逆洗水ポンプ ～ 廃液スラッジ貯蔵タンク入口管合流点	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－
				廃液スラッジ貯蔵タンク入口管 ～ 廃液スラッジ貯蔵タンク	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－
				床ドレンフィルタ逆洗水受タンク ～ 床ドレンフィルタ逆洗水ポンプ	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－
				床ドレンフィルタ逆洗水ポンプ ～ 床ドレンスラッジ貯蔵タンク	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－
				原子炉冷却材浄化系 フィルタ脱塩器逆洗水受タンク ～ 原子炉冷却材浄化系 フィルタ脱塩器逆洗水移送ポンプ	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－
				原子炉冷却材浄化系 フィルタ脱塩器逆洗水移送ポンプ ～ 燃料プール冷却浄化系フィルタ脱塩器逆洗水移送配管合流点	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－
				燃料プール冷却浄化系フィルタ脱塩器逆洗水移送配管合流点 ～ 使用済粉末樹脂貯蔵タンク入口管合流点	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－

表1　放射性廃棄物の廃棄施設の主要設備リスト（20／31）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
気体，液体又は固体廃棄物処理設備	固体廃棄物処理系	固体廃棄物処理系	主配管	フィルタ脱塩器逆洗水受タンク ～ フィルタ脱塩器逆洗水移送ポンプ	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－
				フィルタ脱塩器逆洗水移送ポンプ ～ 原子炉冷却材浄化系フィルタ脱塩器逆洗水移送配管合流点	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－
				使用済粉末樹脂貯蔵タンク入口管 ～ 使用済粉末樹脂貯蔵タンク	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－
				使用済樹脂貯蔵タンク ～ 使用済樹脂ポンプ	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－
				廃液スラッジ貯蔵タンク ～ 廃液スラッジポンプ	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－
				床ドレンスラッジ貯蔵タンク ～ 床ドレンスラッジポンプ	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－
				使用済粉末樹脂貯蔵タンク ～ 使用済粉末樹脂ポンプ	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－
				使用済樹脂ポンプ ～ 廃液スラッジ貯蔵タンク入口管合流点	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－
				廃液スラッジポンプ ～ 使用済樹脂ポンプ吐出管合流点	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－

表1　放射性廃棄物の廃棄施設の主要設備リスト（21／31）

変更前								変更後					
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス	
気体，液体又は固体廃棄物処理設備	固体廃棄物処理系	固体廃棄物処理系	主配管	床ドレンスラッジポンプ ～ 使用済樹脂ポンプ吐出管合流点	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				使用済粉末樹脂ポンプ ～ 使用済粉末樹脂貯蔵タンク入口管合流点	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				濃縮廃液貯蔵タンク ～ 濃縮廃液ポンプ	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				濃縮廃液ポンプ ～ 濃縮廃液ポンプ出口管分岐部	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				濃縮廃液ポンプ出口管分岐部 ～ 濃縮廃液計量タンク	Ｂ－１	クラス３	－	撤去			－	－	
				濃縮廃液計量タンク ～ アウトドラムミキサー	Ｂ－１	クラス３	－	撤去			－	－	
			減容・固化設備に係る焼却装置，溶融装置，圧縮装置，アスファルト固化装置，セメント固化装置，ガラス固化装置又はプラスチック固化装置に係る主要機器のうち(1)から(13)までに掲げるもの以外の主要機器	減容機	Ｂ－１	－	－	変更なし			－	－	
				遠心分離機	Ｂ	－	－	撤去			－	－	
				スラッジコンベヤー	Ｂ	－	－	撤去			－	－	
				アウトドラムミキサー	Ｂ	－	－	撤去			－	－	
				セメントコンベヤー	Ｃ	－	－	撤去			－	－	
				ドラムコンベヤー	Ｃ	－	－	撤去			－	－	
				ミキサー洗浄タンクA	Ｂ	－	－	撤去			－	－	

表1　放射性廃棄物の廃棄施設の主要設備リスト（22／31）

変更前									変更後					
設備区分		系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス	
気体，液体又は固体廃棄物処理設備	固体廃棄物処理系	使用済樹脂移送系	主配管	使用済樹脂貯蔵タンク 入口管分岐点 ～ 使用済樹脂貯蔵タンク B	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－	
				使用済樹脂貯蔵タンク B 入口管分岐点 ～ 使用済樹脂貯蔵タンク C	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－	
				使用済樹脂貯蔵タンク B ～ 弁 NR24-F007A	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－	
				使用済樹脂貯蔵タンク C ～ 弁 NR24-F007B	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－	

表1　放射性廃棄物の廃棄施設の主要設備リスト（23／31）

変更前								変更後					
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス	
気体，液体又は固体廃棄物処理設備	固体廃棄物処理系	濃縮廃液減容固化系	主配管	濃縮廃液ポンプ出口管分岐部 ～ 濃縮廃液受タンク	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				濃縮廃液受タンク ～ 減容固化系移送ポンプ A	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				減容固化系移送ポンプ A ～ 減容固化系供給タンク	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				濃縮廃液受タンク出口管分岐点 ～ 減容固化系移送ポンプ B	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				減容固化系移送ポンプ B ～ 減容固化系移送ポンプ A 出口管合流点	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				減容固化系供給タンク ～ 減容固化系乾燥機	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				減容固化系供給タンク出口管分岐点 ～ 減容固化系循環ポンプ A	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				減容固化系循環ポンプ A ～ 減容固化系供給タンク	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				減容固化系循環ポンプ A 入口管分岐点 ～ 減容固化系循環ポンプ B	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				減容固化系循環ポンプ B ～ 減容固化系循環ポンプ A 出口管合流点	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				減容固化系乾燥機 ～ 減容固化系ミストセパレータ	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				減容固化系ミストセパレータ ～ 減容固化系デミスタ	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	

表1　放射性廃棄物の廃棄施設の主要設備リスト（24／31）

変更前								変更後					
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス	
気体，液体又は固体廃棄物処理設備	固体廃棄物処理系	濃縮廃液減容固化系	主配管	減容固化系デミスタ ～ 減容固化系乾燥機復水器	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				減容固化系乾燥機復水器 ～ 減容固化系乾燥機排気ブロワ	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				減容固化系乾燥機復水器 ～ 減容固化系ミストセパレータ	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				減容固化系ミストセパレータ ～ 減容固化系溶解タンク入口集合管合流点	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				減容固化系溶解タンク入口集合管 ～ 減容固化系溶解タンク	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				減容固化系溶解タンク ～ 廃棄物処理建屋 高電導度ドレンサンプポンプ 出口管合流点	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				減容固化系乾燥機 ～ 減容固化系水分計ホッパ	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	

表1　放射性廃棄物の廃棄施設の主要設備リスト（25／31）

変更前								変更後					
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス	
気体，液体又は固体廃棄物処理設備	固体廃棄物処理系	濃縮廃液減容固化系	主配管	減容固化系水分計ホッパ ～ 弁 NR23-F018	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				弁 NR23-F018 ～ 減容固化系造粒機	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				減容固化系造粒機 ～ 減容固化系トロンメル	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				減容固化系トロンメル ～ 減容固化系ペレットホッパ	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				減容固化系ペレットホッパ ～ 減容固化系ペレット充填装置	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				減容固化系造粒機 ～ 減容固化系粒子フィルタ	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				減容固化系ペレットホッパ ～ 減容固化系粒子フィルタ 入口管合流点	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				減容固化系トロンメル ～ 減容固化系ペレットホッパ 出口管合流点	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				減容固化系粒子フィルタ ～ 減容固化系高性能粒子フィルタ	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				減容固化系高性能粒子フィルタ ～ 減容固化系粒子ブロワ	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	

表1　放射性廃棄物の廃棄施設の主要設備リスト（26／31）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
気体，液体又は固体廃棄物処理設備 固体廃棄物処理系	濃縮廃液減容固化系	減容・固化設備に係る焼却装置，溶融装置，圧縮装置，アスファルト固化装置，セメント固化装置，ガラス固化装置又はプラスチック固化装置に係る主要機器のうち(1)から(13)までに掲げるもの以外の主要機器	減容固化系乾燥機	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－
			減容固化系ミストセパレータ	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－

表1　放射性廃棄物の廃棄施設の主要設備リスト（27／31）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名　　称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名　　称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
気体，液体又は固体廃棄物処理設備 固体廃棄物処理系	雑固体廃棄物焼却設備	容器	廃油タンク （東海，東海第二発電所共用）	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－
		主配管	廃油タンク ～ 廃油バーナ （東海，東海第二発電所共用）	Ｂ－１	クラス３	－		変更なし			－	－

表1　放射性廃棄物の廃棄施設の主要設備リスト（28／31）

変更前								変更後					
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス	
気体，液体又は固体廃棄物処理設備	固体廃棄物処理系	雑固体減容処理設備	主配管	高周波溶融炉 ～ 溶融炉２次燃焼器 （東海，東海第二発電所共用）	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				溶融炉２次燃焼器燃焼室 ～ 溶融炉２次燃焼器 （東海，東海第二発電所共用）	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				溶融炉２次燃焼器 ～ 溶融炉排ガス冷却器 （東海，東海第二発電所共用）	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				溶融炉排ガス冷却器 ～ 空気混合部 （東海，東海第二発電所共用）	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				空気混合部 ～ 溶融炉セラミックフィルタ （東海，東海第二発電所共用）	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	
				溶融炉セラミックフィルタ ～ 溶融炉排ガスフィルタ （東海，東海第二発電所共用）	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－	

表1　放射性廃棄物の廃棄施設の主要設備リスト（29／31）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名　　称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名　　称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
気体，液体又は固体廃棄物処理設備	固体廃棄物処理系	サイトバンカプール水浄化系	ろ過装置	プール水脱塩器	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－
			主配管	サイトバンカプール ～ スキマサージタンク	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－
				スキマサージタンク ～ プール水浄化フィルタ	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－
				スキマサージタンク出口管分岐点 ～ プール水浄化ポンプＡ出口管合流点	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－
				プール水浄化フィルタ ～ サイトバンカプール	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－
				プール水浄化フィルタ出口管分岐点 ～ プール水脱塩器	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－
				プール水脱塩器 ～ プール水浄化フィルタ出口管合流点	Ｂ－１	クラス３	－	変更なし			－	－

表1　放射性廃棄物の廃棄施設の主要設備リスト（30／31）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名　称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名　称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
気体，液体又は固体廃棄物処理設備　その他	その他（排気筒）	排気筒	主排気筒	C－1	－	－		変更なし			－	－
			非常用ガス処理系排気筒	S	－	－		変更なし			－	－

NT2 補① Ⅱ R6

表1　放射性廃棄物の廃棄施設の主要設備リスト（31／31）

変更前								変更後					
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス	
堰その他の設備	－	原子炉格納容器本体外に設置される流体状の放射性廃棄物を内包する容器からの流体状の放射性廃棄物の施設外への漏えいを防止するために施設する堰	キャスク搬出入用出入口	B	－	－		変更なし			－	－	
			サイトバンカトラックエリア出入口	B	－	－		変更なし			－	－	
			廃棄物処理建屋機器搬出入用出入口	B	－	－		変更なし			－	－	
			雑固体ドラム搬出入用出入口	B	－	－		変更なし			－	－	
			ドラム搬入室出入口	B	－	－		変更なし			－	－	
			廃棄物処理建屋出入口	B	－	－		変更なし			－	－	
			焼却設備機器搬出入用出入口	B	－	－		変更なし			－	－	
			連絡配管路出入口（中廊下（二階））	B	－	－		撤去			－	－	
			サイトバンカ非常用出入口	B	－	－		撤去			－	－	
			連絡配管路出入口（廃棄物処理棟ハッチ室（二階））	B	－	－		撤去			－	－	

注記　＊1：表1に用いる略語の定義は「原子炉本体」の「５　原子炉本体の基本設計方針，適用基準及び適用規格」の「表1 原子炉本体の主要設備リスト 付表1」による。
＊2：本設備は，手続き対象外である。

(2) 適用基準及び適用規格

変 更 前	変 更 後
第1章 共通項目 放射性廃棄物の廃棄施設に適用する共通項目の基準及び規格については，原子炉冷却系統施設，火災防護設備，浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。	第1章 共通項目 放射性廃棄物の廃棄施設に適用する共通項目の基準及び規格については，原子炉冷却系統施設，火災防護設備，浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。
第2章 個別項目 放射性廃棄物の廃棄施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。 ・発電用原子力設備に関する技術規準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） ・発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に関する指針（昭和50年5月13日原子力委員会決定） ・日本建築学会 1988年 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 ・日本建築センター 1982年 煙突構設計施工指針	第2章 個別項目 放射性廃棄物の廃棄施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。 ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第１３０６１９４号） ・発電用原子力設備に関する技術規準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） ・発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に関する指針（昭和50年5月13日原子力委員会決定） ・日本建築学会 1988年 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 ・日本建築学会 1980年 塔状鋼構造設計指針・同解説 ・日本建築学会 2007年 煙突構造設計指針 ・日本建築センター 1982年 煙突構造設計施工指針

6　設計及び工事に係る品質管理の方法等に関する次の事項

(1)　品質保証の実施に係る組織

(2)　保安活動の計画

(3)　保安活動の実施

(4)　保安活動の評価

(5)　保安活動の改善

6(1)～6(5)について次に示す。

設計及び工事に係る品質管理の方法等に関する次の事項

変更前	変更後
－	6　設計及び工事に係る品質管理の方法等に関する次の事項 設計及び工事に係る品質管理の方法等に関する次の事項は，「原子炉冷却系統施設」における「12　設計及び工事に係る品質管理の方法等に関する次の事項」に従う。 (1)　品質保証の実施に係る組織 (2)　保安活動の計画 (3)　保安活動の実施 (4)　保安活動の評価 (5)　保安活動の改善

放射線管理施設

1　放射線管理用計測装置に係る次の事項（警報装置を有する場合は，その動作範囲を付記すること。）

(1)　プロセスモニタリング設備に係る次の事項

イ　主蒸気管中の放射性物質濃度を計測する装置の名称，検出器の種類，計測範囲，取付箇所（常設及び可搬型の別を記載し，監視・記録の場所を付記すること。）及び個数

・常設

			変　更　前	変　更　後
名称			主蒸気管放射線モニタ	変更なし
検出器の種類		－	電離箱*1	
計測範囲		mSv/h	10^{-2}～10^{4} *2	
警報動作範囲*3		mSv/h	10^{-2}～10^{4} *2	
取付箇所	系統名（ライン名）	－	主蒸気管放射線モニタ	
	設置床	－	[redacted] EL.20.30 m（監視・記録は中央制御室）*4	
	溢水防護上の区画番号	－	－	RB-3-2
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		EL.20.30 m以上
個数*5		－	4	変更なし

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「イオンチェンバ」と記載。

＊2：ＳＩ単位に換算したもの。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「警報設定範囲」と記載。

＊4：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「検出器数」と記載。

ロ　原子炉格納容器本体内の放射性物質濃度を計測する装置の名称，検出器の種類，計測範囲，取付箇所（常設及び可搬型の別を記載し，監視・記録の場所を付記すること。）及び個数

・常設

			変更前		変更後	
名称			格納容器雰囲気放射線モニタ（D／W）*1	格納容器雰囲気放射線モニタ（S／C）*1	変更なし	
検出器の種類		－	電離箱			
計測範囲		Sv/h	10^{-2}～10^{5} *2			
警報動作範囲		Sv/h	10^{-2}～10^{5} *3		－*4	
取付箇所	系統名（ライン名）	－	格納容器雰囲気放射線モニタ（D／W）	格納容器雰囲気放射線モニタ（S／C）	変更なし	
	設置床	－	[redacted] EL.20.30 m（監視・記録は中央制御室）*5	[redacted] EL.2.00 m（監視・記録は中央制御室）*5		
	溢水防護上の区画番号	－	－		RB-3-5*6 RB-3-6*7	－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－			EL.20.70 m以上	－
個数		－	2*8	2*8	変更なし	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器モニタ」と記載。

＊2：ＳＩ単位に換算したもの。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「計測範囲内で可変」と記載。

＊4：警報動作が要求される検出器ではないため，記載の適正化を行う。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「ドライウェル及びサプレッションチェンバ（監視記録部は中央制御室）」と記載。

＊6：対象計器はRE-D23-N003B。

＊7：対象計器は RE-D23-N003A。

＊8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「4」と記載。

ハ　放射性物質により汚染するおそれがある管理区域から環境に放出する排水中又は排気中の放射性物質濃度を計測する装置の名称，検出器の種類，計測範囲，取付箇所（常設及び可搬型の別を記載し，監視・記録の場所を付記すること。）及び個数

・常設

			変更前			変更後		
名称			排ガス放射線モニタ			変更なし		
検出器の種類		－	電離箱*1		シンチレーション			
計測範囲		－	10^{-2}～10^{4} mSv/h*2		10^{-1}～10^{6} cps			
警報動作範囲*3		－	10^{-2}～10^{4} mSv/h*2		10^{-1}～10^{6} cps	－*4		
取付箇所	系統名（ライン名）	－	排ガス放射線モニタ 減衰管入口*5	排ガス放射線モニタ 減衰管出口*5	排ガス放射線モニタ 活性炭吸着塔出口*5	変更なし		
	設置床	－	[redacted] EL.-1.60 m（監視・記録は中央制御室）*6	[redacted] EL.12.00 m（監視・記録は中央制御室）*6	[redacted] EL.14.00 m（監視・記録は中央制御室）*6	変更なし		
	溢水防護上の区画番号	－	－			TB-B1-1	RW-2-11	RW-2-3
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－	－			EL.5.76 m 以上	EL.14.02 m 以上	EL.14.00 m 以上
個数*7		－	2	2	2	変更なし		

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「イオンチェンバ」と記載。

＊2：ＳＩ単位に換算したもの。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「警報設定範囲」と記載。

＊4：警報動作が要求される検出器ではないため，記載の適正化を行う。

＊5：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。

＊6：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「検出器数」と記載。

			変更前	変更後
名称			排ガス線形放射線モニタ	変更なし
検出器の種類		－	電離箱*1	
計測範囲		mSv/h	10^{-2}～10^{4} *2	
警報動作範囲		－	－	
取付箇所	系統名（ラインン名）	－	排ガス線形放射線モニタ*3	
	設置床	－	[redacted] EL.-1.60 m（監視・記録は中央制御室）*4	
	溢水防護上の区画番号	－	－	TB-B1-1
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		EL.5.76 m以上
個数*5		－	1	変更なし

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「イオンチェンバ」と記載。

＊2：ＳＩ単位に換算したもの。

＊3：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。

＊4：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「検出器数」と記載。

			変更前		変更後		
名称			主排気筒放射線モニタ		変更なし		
検出器の種類		－	シンチレーション	電離箱			
計測範囲		－	10^{-1}～10^{6} cps	10^{-2}～10^{4} mSv/h*1			
警報動作範囲		－	10^{-1}～10^{6} cps*2	10^{-2}～10^{4} mSv/h*2			
取付箇所	系統名（ライン名）	－	主排気筒放射線モニタ*3				
	設置床	－	スタック建屋　EL.8.30 m （監視・記録は中央制御室）*4				
	溢水防護上の区画番号	－	－		0-1*5	0-2*6	0-1
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－			EL.8.30 m以上		EL.8.30 m以上
個数		－	2	1	変更なし		

注記　＊1：ＳＩ単位に換算したもの。

＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「計測範囲内で可変」と記載。

＊3：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「主排気筒（監視記録部は中央制御室）」と記載。

＊5：対象計器はRE-D17-N100A。

＊6：対象計器はRE-D17-N100B。

			変更前		変更後	
名称			原子炉建屋換気系（ダクト）放射線モニタ		変更なし	
検出器の種類		－	半導体式*1			
計測範囲		mSv/h	10^{-4}～1	10^{-3}～10		
警報動作範囲		mSv/h	10^{-4}～1*2	10^{-3}～10*2		
取付箇所	系統名（ライン名）	－	原子炉建屋換気系（ダクト）放射線モニタ			
	設置床	－	EL.23.00 m（監視・記録は中央制御室）*3	EL.46.50 m（監視・記録は中央制御室）*3		
	溢水防護上の区画番号	－	－		CS-3-2	RB-6-1
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－			EL.24.00 m 以上	EL.46.83 m 以上
個数		－	4*4	4*4	変更なし	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「半導体」と記載。

＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「計測範囲内で可変」と記載。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉建屋換気系排気ダクト（監視，記録部は中央制御室）（8チャンネル）」と記載。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「4チャンネルずつ」と記載。

			変 更 前	変 更 後
名称			非常用ガス処理系排気筒放射線モニタ*1	変更なし
検出器の種類		－	シンチレーション	
計測範囲		cps	10^{-1}～10^{6}	
警報動作範囲*2		cps	10^{-1}～10^{6}	
取付箇所	系統名（ライン名）	－	非常用ガス処理系排気筒放射線モニタ*3	
	設置床	－	スタック建屋　EL.8.30 m （監視・記録は中央制御室）*4	
	溢水防護上の区画番号	－	－	0-3
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		EL.8.30 m以上
個数*5		－	2	変更なし

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「非常用ガス処理系排気筒放射線モニター」と記載。

＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「警報設定範囲」と記載。

＊3：既工事計画に記載がないため記載の適正化を行う。

＊4：既工事計画に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「検出器数」と記載。

			変更前	変更後
名称			－	フィルタ装置出口放射線モニタ（低レンジ）
検出器の種類		－		電離箱
計測範囲		mSv/h		10^{-3}～10^{4}
警報動作範囲		－		－
取付箇所	系統名（ライン名）	－		フィルタ装置出口放射線モニタ（低レンジ）
	設置床	－		[redacted] EL.8.20 m（監視・記録は中央制御室）
	溢水防護上の区画番号	－		RW-1-1
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		EL.9.30 m以上
個数		－		1

			変更前	変更後	
名称			－	フィルタ装置出口放射線モニタ（高レンジ）	
検出器の種類		－		電離箱	
計測範囲		Sv/h		10^{-2}～10^{5}	
警報動作範囲		－		－	
取付箇所	系統名（ラインン名）	－		フィルタ装置出口放射線モニタ（高レンジ）	
	設置床	－		[redacted] EL.8.20 m*1 （監視・記録は中央制御室）	屋外 EL.約24 m*2 （監視・記録は中央制御室）
	溢水防護上の区画番号	－		RW-1-1	屋外
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		EL.9.30 m以上	EL.8.10 m以上
個数		－		2	

注記　＊1：対象計器は，RE-SA14-N500。

＊2：対象計器は，RE-SA14-N502。

			変更前	変更後
名称			－	耐圧強化ベント系放射線モニタ
検出器の種類		－		電離箱
計測範囲		mSv/h		10^{-2}～10^{5}
警報動作範囲		－		－
取付箇所	系統名（ラインン名）	－		耐圧強化ベント系放射線モニタ
	設置床	－		屋外　EL.約36 m （監視・記録は中央制御室）
	溢水防護上の区画番号	－		屋外
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		EL.8.10 m以上
個数		－		2

(2)　エリアモニタリング設備に係る次の事項

ハ　緊急時対策所の線量当量率を計測する装置の名称，検出器の種類，計測範囲，取付箇所（常設及び可搬型の別を記載し，監視・記録の場所を付記すること。）及び個数

・可搬型

		変　更　前	変　更　後
名　　称		―	緊急時対策所エリアモニタ
検出器の種類	―		半導体式
計測範囲	mSv/h		B.G.～999.9
警報動作範囲	―		―
取付箇所	―		保管場所： ・緊急時対策所建屋（EL.約 23 m） 取付箇所： （1個 ・緊急時対策所（EL.約 30 m）） （監視・記録は緊急時対策所）
個数	―		1（予備 1）

ニ　使用済燃料貯蔵槽エリアの線量当量率を計測する装置の名称，検出器の種類，計測範囲，取付箇所（常設及び可搬型の別を記載し，監視・記録の場所を付記すること。）及び個数

・常設

			変　更　前	変　更　後
名　　称			原子炉建屋エリアモニタ （燃料取替フロア燃料プール）*1	変更なし
検　出　器　の　種　類		－	半導体式*2	
計　測　範　囲		mSv/h	1～10^4	
警　報　動　作　範　囲		mSv/h	1～10^4 *3	
取付箇所	系　統　名 （ラ　イ　ン　名）	－	－	
	設　置　床	－	[redacted] EL.46.50 m （監視・記録は中央制御室）*4	
	溢水防護上の区画番号	－	－	RB-6-1
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		EL.46.83 m以上
個　　数		－	1*4	変更なし

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉建屋エリアモニタ」と記載。

＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「半導体」と記載。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「計測範囲内で可変」と記載。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「燃料取替フロア　1チャンネル（合計　1チャンネル）（監視・記録は中央制御室にて行う。）」と記載。

			変更前	変更後
名称			－	使用済燃料プールエリア放射線モニタ（低レンジ）
検出器の種類		－		電離箱
計測範囲		mSv/h		10^{-3}～10^{4}
警報動作範囲		－		－
取付箇所	系統名（ライン名）	－		－
	設置床	－		[redacted] EL.46.50 m（監視・記録は中央制御室）
	溢水防護上の区画番号	－		RB-6-1
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		EL.46.83 m以上
個数		－		1

			変更前	変更後
名称			－	使用済燃料プールエリア放射線モニタ（高レンジ）
検出器の種類		－		電離箱
計測範囲		Sv/h		10^{-2}～10^{5}
警報動作範囲		－		－
取付箇所	系統名（ラインン名）	－		－
	設置床	－		[redacted] EL.46.50 m（監視・記録は中央制御室）
	溢水防護上の区画番号	－		RB-6-1
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		EL.46.83 m以上
個数		－		1

(3) 固定式周辺モニタリング設備の名称，検出器の種類，計測範囲，取付箇所（監視・記録の場所を付記すること。）及び個数

			変更前		変更後
名称			モニタリング・ポスト（東海，東海第二発電所共用）*1		変更なし
検出器の種類		－	シンチレーション*2	電離箱*2	
計測範囲		－	10^{1}～10^{5} nGy/h	10^{-8}～10^{-1} Gy/h	
警報動作範囲		－	10^{1}～10^{5} nGy/h*3	10^{-8}～10^{-1} Gy/h*3	
取付箇所	系統名（ライン名）	－	－		
	設置床	－	屋外　EL.約4 m，EL.約 8m，EL.約17 m，EL.約23 m 発電所周辺監視区域境界近傍 （監視・記録は中央制御室）*4		
	溢水防護上の区画番号	－	－		
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－			
個数		－	4*4，*5	4*4，*5	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「モニタリングポスト（東海発電所と共用）」と記載。

＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「シンチレーション及び電離箱」と記載。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「計測範囲内で可変」と記載。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「発電所周辺監視区域境界近傍に４箇所設置（監視・記録は中央制御室にて行う）」と記載。

＊5：モニタリング・ポストは４箇所あり，モニタリング・ポスト１箇所あたりの検出器の個数は「1」である。

(4) 移動式周辺モニタリング設備の名称，検出器の種類，計測範囲，個数及び取付箇所

		変更前	変更後
名称		―	可搬型モニタリング・ポスト
検出器の種類	―		ＮａＩ（Ｔｌ）シンチレーション 半導体式
計測範囲	nGy/h		B.G.～10^9
警報動作範囲	―		―
個数	―		10（予備2）＊
取付箇所	―		保管場所： ・緊急時対策所建屋　EL.約23 m 取付箇所： （各1個 ・モニタリング・ポスト付近 （屋外　EL.約4 m，EL.約8 m，EL.約17 m，EL.約23 m） ・発電用原子炉施設を囲むように屋外に6箇所 EL.約7 m：1箇所 EL.約8 m：3箇所 EL.約17 m：2箇所）

注記　＊：個数のうち，1（予備1）は緊急時対策所の加圧判断用と兼用する。

		変更前	変更後
名称		－	βサーベイ・メータ
検出器の種類	－		GM管
計測範囲	$kmin^{-1}$		B.G.～99.9
警報動作範囲	－		－
個数	－		2（予備1）
取付箇所	－		保管場所： ・緊急時対策所建屋　EL.約23 m 取付箇所： （2個 －*）

注記　＊：発電所及びその周辺（発電所の周辺海域を含む。）のうち，任意の場所でのモニタリング時に使用する。

		変更前	変更後
名称		－	ＮａＩシンチレーションサーベイ・メータ
検出器の種類	－		ＮａＩ（Ｔｌ）シンチレーション
計測範囲	μGy/h		B.G.～30
警報動作範囲	－		－
個数	－		2（予備1）
取付箇所	－		保管場所： ・緊急時対策所建屋　EL.約23 m 取付箇所： （2個 －*）

注記　＊：発電所及びその周辺（発電所の周辺海域を含む。）のうち，任意の場所でのモニタリング時に使用する。

		変更前	変更後
名称			ＺｎＳシンチレーションサーベイ・メータ
検出器の種類	－		ＺｎＳ（Ａｇ）シンチレーション
計測範囲	$kmin^{-1}$		B.G.～99.9
警報動作範囲	－		－
個数	－	－	2（予備1）
取付箇所	－		保管場所： ・緊急時対策所建屋　EL.約23 m 取付箇所： 〔2個 －*〕

注記　＊：発電所及びその周辺（発電所の周辺海域を含む。）のうち，任意の場所でのモニタリング時に使用する。

		変更前	変更後
名称		－	電離箱サーベイ・メータ
検出器の種類	－		電離箱
計測範囲	mSv/h		0.001～1000
警報動作範囲	－		－
個数	－		1（予備1）
取付箇所	－		保管場所： ・緊急時対策所建屋　EL.約23 m 取付箇所： 〔1個 －*〕

注記　＊：発電所及びその周辺（発電所の周辺海域を含む。）のうち，任意の場所でのモニタリング時に使用する。

		変　更　前*1					変更後
名　　称		放射能観測車搭載機器（東海，東海第二発電所共用）*2					
		空間ガンマ線測定装置		ダストモニタ		よう素測定装置	
検出器の種類	－	ＮａＩ（Ｔｌ）シンチレーション	半導体式	プラスチックシンチレーション	ＺｎＳ（Ａｇ）シンチレーション	ＮａＩ（Ｔｌ）シンチレーション	
計測範囲	－	B.G.～10^{8} nGy/h		B.G.～10^{5} s^{-1}		B.G.～10^{5} s^{-1}	変更なし
警報動作範囲	－	－		－		－	
個数	－	1		1		1	
取付箇所	－	保管場所： 予備機置場　EL.約８ｍ 取付箇所： （各１個 ・放射能観測車）					

注記　＊1：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊2：本設備は記載の適正化のみを行うものであり，手続き対象外である。

2　換気設備（中央制御室，緊急時制御室及び緊急時対策所に設置するもの（非常用のものに限る。）並びに放射性物質により汚染された空気による放射線障害を防止する目的で給気又は排気設備として設置するもの。一時的に設置する可搬型のものを除く。）に係る次の事項

2.1　中央制御室換気系

(3)　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

変更前*1							変更後						
名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*2 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*2 (mm)	厚さ (mm)	材料
中央制御室換気系	中央制御室 ～ 中央制御室換気系フィルタ系ファン	0.003 (差圧)	40	762.4×362.4	1.2*2	SPG2	中央制御室換気系	変更なし					
				812.4×412.4	1.2*2	SPG2							
				1582.4×912.4	1.2*2	SPG2							
				1802.4×1602.4	1.2*2	SPG2							
				462.4×462.4	1.2*2	SPG2							
				461.6×461.6	0.8*2	SGCC							
				562.4×462.4	1.2*2	SPG2							
				562.4×562.4	1.2*2	SPG2							
	中央制御室換気系 フィルタ系ファン ～ 中央制御室換気系空気調和機ファン	0.003 (差圧)	40	502.4×352.4	1.2*2	SPG2		変更なし	変更なし	変更なし	601.6×451.6	0.8*2	SGCC
				462.4×462.4	1.2*2	SPG2					461.6×461.6	0.8*2	SGCC
											変更なし		
				922.4×462.4	1.2*2	SPG2					451.6×451.6	0.8*2	SGCC
											変更なし		
	中央制御室換気系空気調和機ファン ～ 中央制御室	0.003 (差圧)	40	892.4×602.4	1.2*2	SPG2		変更なし	変更なし	変更なし	951.6×791.6	0.8*2	SGCC
				892.4×602.4	1.2*2	SGCC							
				1017.4×812.4	1.2*2	SPG2					1016.6×811.6	0.8*2	SGCC
				2602.4×1002.4	1.2*2	SPG2					2202.4×1002.4	1.2*2	SGCC
				962.4×362.4	1.2*2	SPG2							
				902.4×672.4	1.2*2	SPG2					変更なし		
				904.6×674.6	2.3*2	SPHC							
	(次頁へ続く)			712.4×412.4	1.2*2	SPG2		(次頁へ続く)					

（続き）

変更前*1						変更後					
名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*2 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
中央制御室換気系	（前頁からの続き）	0.003 (差圧)	40	902.4×452.4	1.2*2	SPG2	中央制御室換気系 （前頁からの続き）	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし	
				904.6×454.6	2.3*2	SPHC						
				1017.4×762.4	1.2*2	SPG2						
				1017.4×217.4	1.2*2	SPG2						
				612.4×512.4	1.2*2	SPG2						
				1017.4×547.4	1.2*2	SPG2						
				1017.4×617.4	1.2*2	SPG2						
				1017.4×492.4	1.2*2	SPG2						
				1002.4×882.4	1.2*2	SPG2						
				1004.6×884.6	2.3*2	SPHC						
				762.4×762.4	1.2*2	SPG2						
				1017.4×127.4	1.2*2	SPG2						
				462.4×462.4	1.2*2	SPG2						
				602.4×452.4	1.2*2	SPG2						
				604.6×454.6	2.3*2	SPHC						

注記　＊1：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊2：公称値を示す。

(4)　送風機の名称，種類，容量，主要寸法，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）並びに設計上の空気の流入率

・常設

				変　更　前	変　更　後
名称				中央制御室換気系空気調和機ファン*1	変更なし
送風機	種類		－	遠心式*2	
	容量		m³/h/個*3	42500以上（42500*4）	
	*5 主要寸法	吸込口径	mm	660*4	991*4
		吐出口径	mm	840*4×550*4	941*4×778*4
		たて	mm	1114*4	1851*4
		横	mm	2210*4	2550*4
		高さ	mm	1900*4	1755*4
	個数		－	2	変更なし
	取付箇所	系統名（ライン名）	－	中央制御室換気系空気調和機ファン 中央制御室換気系*5	
		設置床	－	[redacted] EL.23.00 m*5	
		溢水防護上の区画番号	－	－	CS-3-1
		溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		EL.23.00 m以上
原動機	種類		－	誘導電動機*5	変更なし
	出力		kW/個	45*5	
	個数		－	2*5	
	取付箇所		－	送風機と同じ*5	
設計上の空気の流入率			回/h	1.0*5	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「送風機」と記載。

＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「遠心」と記載。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「m³/hｒ」と記載。

＊4：公称値を示す。

＊5：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

(5) 排風機の名称，種類，容量，主要寸法，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）並びに設計上の空気の流入率

・常設

				変 更 前	変 更 後
名称				中央制御室換気系フィルタ系ファン*1	変更なし
排風機	種類		－	遠心式*2	
	容量		m³/h/個*3	5100以上（5100*4）	
	主要寸法*5	吸込口径	mm	450*4	391*4
		吐出口径	mm	350*4×500*4	271*4×321*4
		たて	mm	1415*4	1230*4
		横	mm	1132*4	780*4
		高さ	mm	1020*4	1250*4
	個数		－	2	変更なし
	取付箇所	系統名（ライン名）	－	中央制御室換気系フィルタ系ファン 中央制御室換気系*5	
		設置床	－	[redacted] EL.23.00 m*5	
		溢水防護上の区画番号	－	－	CS-3-1
		溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		EL.23.00 m以上
原動機	種類		－	誘導電動機*5	変更なし
	出力		kW/個	7.5*5	
	個数		－	2*5	
	取付箇所		－	排風機と同じ*5	
設計上の空気の流入率			回/h	1.0*5	

注記 ＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「排風機」と記載。

＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「遠心」と記載。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「m³/hr」と記載。

＊4：公称値を示す。

＊5：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

(6) フィルター（公衆の放射線障害の防止及び中央制御室の従事者等の放射線防護を目的として設置するものに限る。）の名称，種類，効率，主要寸法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

			変更前		変更後
名称			中央制御室換気系 フィルタユニット*1		変更なし
種類		－	高性能粒子 フィルタ	チャコール フィルタ*2	
効率*3		%	99.97以上 (0.5μm粒子*4)	97以上*5	
*6 主要寸法	吸込口径	mm	560×560*7		
	吐出口径	mm	457*7		
	たて	mm	1000*7		
	横	mm	7600*7		
	高さ	mm	2500*7		
個数		－	2		
取付箇所	系統名 （ライン名）	－	中央制御室換気系フィルタユニット 中央制御室換気系*6		
	設置床	－	[redacted] EL.23.00 m*6		
	溢水防護上の区画番号	－	－		CS-3-1
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－			EL.23.00 m 以上

注記 ＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「フィルタユニット」と記載。

＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「活性炭フィルタ」と記載。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「能力」と記載。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「直径0.5ミクロン以上の粒子に対して」と記載。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「97以上（フレオンガスＲ－１１２）」と記載。

＊6：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

＊7：公称値を示す。

2.2　中央制御室待避室

(1)　容器（中央制御室，緊急時制御室及び緊急時対策所の加圧を目的として設置するものに限る。）の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

			変更前	変更後
名称				中央制御室待避室空気ボンベ
種類		－		一般継目なし鋼製容器
容量		L/個		46.7 以上（46.7*1）
最高使用圧力*2		MPa		14.7
最高使用温度*2		℃		40
主要寸法	外径	mm		232*1
	高さ	mm		1370*1
	胴部厚さ	mm		□（5.1*1）
	底部厚さ	mm	－	□（10.2*1）
材料		－		マンガン鋼
個数		－		13（予備 7）
取付箇所		－		保管場所： □ EL. 18.00 m EL. 20.35 m 取付箇所： （13 本 □ EL. 18.00 m EL. 20.35 m）

注記　＊1：公称値を示す。

＊2：重大事故等時における使用時の値を示す。

(3)　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

変更前							変更後						
名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料
中央制御室待避室	－						中央制御室待避室	中央制御室待避室空気ボンベ～1次減圧弁	14.7*2	40*2	27.2	3.9*1	SUS304
											27.2	3.9*1	SUS304TP
											27.7*3 /27.7*3 /27.7*3	4.9*4 /4.9*4 /4.9*4	SUS304
											27.7*3	4.9*4	SUS304
											27.7*3 /27.7*3 /－	4.9*4 /4.9*4 /－	SUS304
								1次減圧弁～中央制御室待避室	1.8*2	40*2	27.2	2.9*1	SUS304TP
											27.7*3 /27.7*3 /－	4.3*4 /4.3*4 /－	SUS304
											27.7*3	4.3*4	SUS304
											27.7*3 /27.7*3 /27.7*3	4.3*4 /4.3*4 /4.3*4	SUS304
											60.5 /27.2	3.9*1 /2.9*1	SUS304TP

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：重大事故等時における使用時の値を示す。
＊3：差込み継手の差込み部内径を示す。
＊4：差込み継手の最小厚さを示す。

2.3　緊急時対策所換気系

(1)　容器（中央制御室，緊急時制御室及び緊急時対策所の加圧を目的として設置するものに限る。）の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

			変更前	変更後
名称				緊急時対策所加圧設備 （東海，東海第二発電所共用）
種類		―		一般継目なし鋼製容器
容量		L/個		46.7 以上（46.7*1）
最高使用圧力*2		MPa		19.6
最高使用温度*2		℃		40
主要寸法	外径	mm		232*1
	高さ	mm		1370*1
	胴部厚さ	mm	―	[redacted]（6.3*1）
	底部厚さ	mm		[redacted]（11.0*1）
材料		―		クロムモリブデン鋼
個数		―		320（予備 80）
取付箇所		―		保管場所： 緊急時対策所建屋　EL.23.30 m 取付箇所： （320 本 緊急時対策所建屋　EL.23.30 m）

注記　＊1：公称値を示す。

＊2：重大事故等時における使用時の値を示す。

(3)　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

変更前							変更後							
名称		最高使用圧力 (kPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (kPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料
緊急時対策所換気系		－					緊急時対策所換気系	給気口 ～ 緊急時対策所非常用フィルタ装置 （東海，東海第二発電所共用）	5.6 （差圧）*2	40*2	355.6	11.1*1, *3	STS410
											355.6 /355.6 /355.6	11.1*1 /11.1*1 /11.1*1	STS410
								緊急時対策所非常用フィルタ装置出口配管 緊急時対策所 非常用フィルタ装置 ～ 緊急時対策所非常用送風機 （東海，東海第二発電所共用）	5.6 （差圧）*2	40*2	355.6	11.1*1, *3	STS410
											355.6 /355.6 /318.5	11.1*1 /11.1*1 /10.3*1	STS410
											[redacted]	[redacted]*1	SUS304
								緊急時対策所非常用送風機 ～ 建屋空調機械室，非常用換気設備室及び緊急時対策所（災害対策本部） （東海，東海第二発電所共用）	5.6*2	40*2	355.6	11.1*1, *3	STS410
											[redacted]	[redacted]*1	SUS304
											355.6 /355.6 /355.6	11.1*1 /11.1*1 /11.1*1	STS410
											355.6 /318.5	11.1*1 /10.3*1	STS410
											318.5	10.3*1, *3	STS410
											318.5 /318.5 /165.2	10.3*1 /10.3*1 /7.1*1	STS410
									860 （差圧）*2	40*2	165.2	7.1*1, *3	STS410
								建屋空調機械室 ～ 給気ダクト分岐部その１ （東海，東海第二発電所共用）	0.60*2	40*2	501.2×501.2	0.6*1	SGC

（続き）

変更前							変更後							
名称		最高使用圧力 (kPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (kPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料
緊急時対策所換気系		—					緊急時対策所換気系	給気ダクト分岐部その1 ～ 3階電気品室 （東海，東海第二発電所共用）	0.60*2	40*2	901.6×901.6	0.8*1	SGC
											902×902	1.0*1	SGC
											852×802	1.0*1, *3	SGC
											651.2×651.2	0.6*1, *3	SGC
											551.2×551.2	0.6*1, *3	SGC
											501.2×501.2	0.6*1	SGC
											401.2×401.2	0.6*1	SGC
											401×401	0.5*1	SGC
								給気ダクト分岐部その2 ～ 3階廊下 （東海，東海第二発電所共用）	0.60*2	40*2	201×201	0.5*1	SGC
								給気ダクト分岐部その3 ～ 非常用換気設備室 （東海，東海第二発電所共用）	0.60*2	40*2	351×351	0.5*1	SGC
								給気ダクト分岐部その4 ～ 125V蓄電池室及び125V充電器室 （東海，東海第二発電所共用）	0.60*2	40*2	451×451	0.5*1, *3	SGC
											351×351	0.5*1, *3	SGC
											201×201	0.5*1, *3	SGC
								給気ダクト分岐部その5 ～ 排煙機械室 （東海，東海第二発電所共用）	0.60*2	40*2	151×151	0.5*1	SGC
											153.2×153.2	1.6*1	SS400
								給気ダクト分岐部その6 ～ 災害対策本部冷凍機室 （東海，東海第二発電所共用）	0.60*2	40*2	151×151	0.5*1	SGC

（続き）

変更前						変更後						
名称		最高使用圧力 (kPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (kPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料
緊急時対策所換気系		－					緊急時対策所換気系	給気ダクト分岐部その7 ～ 災害対策本部冷凍機室 （東海，東海第二発電所共用）	0.60*2	40*2	451×451	0.5*1	SGC
											451×301	0.5*1	SGC
								給気ダクト分岐部その8 ～ 給気ダクト合流部その1 及び災害対策本部空調機械室 （東海，東海第二発電所共用）	0.60*2	40*2	351×351	0.5*1	SGC
											351	0.5*1	SGC
											355.6	11.1*1	STS410
											[redacted]	[redacted]*1×1*6	SUS304
									860*2	40*2	355.6	11.1*1, *3	STS410
									0.60*2	40*2	401×401	0.5*1	SGC
											403.2×403.2	1.6*1	SS400
								給気ダクト合流部その1 ～ 給気ダクト分岐部その9 （東海，東海第二発電所共用）	0.60*2	40*2	701.2×701.2	0.6*1, *3	SGC
											703.2×703.2	1.6*1, *3	SS400
								給気ダクト分岐部その9 ～ 災害対策本部空調機械室 （東海，東海第二発電所共用）	0.60*2	40*2	301×301	0.5*1, *3	SGC
								給気ダクト合流部その1 ～ 食料庫，緊急時対策所（宿泊・休憩室） 及び緊急時対策所（災害対策本部） （東海，東海第二発電所共用）	0.60*2	40*2	701.2×701.2	0.6*1, *3	SGC
											651.2×651.2	0.6*1, *3	SGC
											551.2×551.2	0.6*1	SGC
											451.2×451.2	0.6*1	SGC
											451×451	0.5*1	SGC
											351×351	0.5*1	SGC
								給気ダクト分岐部その10 ～ 2階電気品室 （東海，東海第二発電所共用）	0.60*2	40*2	301×301	0.5*1, *3	SGC
											251×251	0.5*1, *3	SGC
											151×151	0.5*1	SGC

（続き）

変更前							変更後						
名称		最高使用圧力 (kPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (kPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料
緊急時対策所換気系		－					緊急時対策所換気系	給気ダクト分岐部その11 ～ 除染室 （東海，東海第二発電所共用）	0.60*2	40*2	501.2×501.2	0.6*1, *3	SGC
											451×451	0.5*1	SGC
											201×201	0.5*1	SGC
								給気ダクト分岐部その12 ～ ハロン消火設備室及び試料分析エリア （東海，東海第二発電所共用）	0.60*2	40*2	501.2×501.2	0.6*1	SGC
											301.2×301.2	0.6*1	SGC
											301×301	0.5*1, *3	SGC
											251×251	0.5*1, *3	SGC
											201×201	0.5*1, *3	SGC
											151×151	0.5*1	SGC
								給気ダクト分岐部その13 ～ CO_2消火設備室及び1階廊下(3) （東海，東海第二発電所共用）	0.60*2	40*2	151×151	0.5*1	SGC
								給気ダクト分岐部その14 ～ 放管資機材保管室 （東海，東海第二発電所共用）	0.60*2	40*2	201×201	0.5*1	SGC
								給気ダクト分岐部その15 ～ 1階倉庫及び空気ボンベ室 （東海，東海第二発電所共用）	0.60*2	40*2	251×251	0.5*1, *3	SGC
											151×151	0.5*1, *3	SGC
								給気ダクト分岐部その16 ～ 1階廊下(2) （東海，東海第二発電所共用）	0.60*2	40*2	151×151	0.5*1	SGC
								給気ダクト分岐部その17 ～ 通信機械室及び2階廊下(1) （東海，東海第二発電所共用）	0.60*2	40*2	501.2×501.2	0.6*1	SGC
											201.2×201.2	0.6*1	SGC
											201×201	0.5*1, *3	SGC
											151×151	0.5*1	SGC

（続き）

変更前							変更後						
名称		最高使用圧力 (kPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (kPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料
緊急時対策所換気系		－					緊急時対策所換気系	給気ダクト分岐部その 18 ～ チェンジングエリア （東海，東海第二発電所共用）	0.60*2	40*2	451×451	0.5*1	SGC
								給気ダクト分岐部その 19 ～ 1 階廊下(1) （東海，東海第二発電所共用）	0.60*2	40*2	151×151	0.5*1	SGC
								1 階倉庫 ～ 空気ボンベ室 （東海，東海第二発電所共用）	0.60*2	40*2	151×151	0.5*1	SGC
								試料分析エリア ～ 試料分析室 （東海，東海第二発電所共用）	0.60*2	40*2	201×201	0.5*1	SGC
								2 階電気品室 ～ 24V 蓄電池室 2A （東海，東海第二発電所共用）	0.60*2	40*2	151×151	0.5*1	SGC
								2 階電気品室 ～ 24V 蓄電池室 2B （東海，東海第二発電所共用）	0.60*2	40*2	151×151	0.5*1	SGC
								空気ボンベ室 ～ 還気ダクト合流部その 1 （東海，東海第二発電所共用）	0.60 （差圧）*2	40*2	251×251	0.5*1, *3	SGC
											551.2×551.2	0.6*1	SGC

（続き）

変更前						変更後						
名称		最高使用圧力 (kPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (kPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料
緊急時対策所換気系		—					緊急時対策所換気系	ハロン消火設備室及び1階廊下(3) ～ 還気ダクト合流部その2 （東海，東海第二発電所共用）	0.60 （差圧）*2	40*2	151×151	0.5*1, *3	SGC
											201×201	0.5*1	SGC
								CO_2消火設備室 ～ 還気ダクト合流部その3 （東海，東海第二発電所共用）	0.60 （差圧）*2	40*2	151×151	0.5*1, *3	SGC
								通信機械室，2階廊下(1)及び1階廊下(2) ～ 還気ダクト合流部その4 （東海，東海第二発電所共用）	0.60 （差圧）*2	40*2	201×151	0.5*1	SGC
											151×151	0.5*1, *3	SGC
											201×201	0.5*1, *3	SGC
											251×251	0.5*1	SGC
								1階廊下(1) ～ 還気ダクト合流部その5 （東海，東海第二発電所共用）	0.60 （差圧）*2	40*2	151×151	0.5*1, *3	SGC
								2階電気品室 ～ 還気ダクト合流部その6 （東海，東海第二発電所共用）	0.60 （差圧）*2	40*2	201×201	0.5*1	SGC
											251×251	0.5*1, *3	SGC
								緊急時対策所（災害対策本部） ～ 還気ダクト合流部その17 （東海，東海第二発電所共用）	0.60 （差圧）*2	40*2	751.2×751.2	0.6*1	SGC
											701.2×701.2	0.6*1, *3	SGC
											703.2×703.2	1.6*1, *3	SS400
									1.10 （差圧）*2	40*2	702×702	1.0*1, *3	SGC
								食料庫及び緊急時対策所（宿泊・休憩室） ～ 還気ダクト合流部その8 （東海，東海第二発電所共用）	0.60 （差圧）*2	40*2	351×351	0.5*1, *3	SGC
											451×451	0.5*1, *3	SGC

（続き）

変更前							変更後							
名称		最高使用圧力 (kPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (kPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料
緊急時対策所換気系		－					緊急時対策所換気系	災害対策本部空調機械室 ～ 還気ダクト合流部その7 （東海，東海第二発電所共用）	0.60 （差圧）*2	40*2	401×401	0.5*1	SGC
								還気ダクト合流部その7 ～ 還気ダクト合流部その17 （東海，東海第二発電所共用）	1.10 （差圧）*2	40*2	702×702	1.0*1, *3	SGC
									0.60 （差圧）*2	40*2	701.2×701.2	0.6*1, *3	SGC
								還気ダクト合流部その17 ～ 還気ダクト合流部その9 （東海，東海第二発電所共用）	0.60 （差圧）*2	40*2	351×351	0.5*1	SGC
											351	0.5*1	SGC
											355.6	11.1*1	STS410
											[redacted]	[redacted]*1	SUS304
									860*2	40*2	355.6	11.1*1, *3	STS410
								3階電気品室 ～ 還気ダクト合流部その10 （東海，東海第二発電所共用）	0.60 （差圧）*2	40*2	751.2×751.2	0.6*1, *3	SGC
									1.10 （差圧）*2	40*2	852×802	1.0*1, *3	SGC
											902×902	1.0*1	SGC
									0.60 （差圧）*2	40*2	901.6×901.6	0.8*1	SGC
								還気ダクト合流部その10 ～ 建屋空調機械室 （東海，東海第二発電所共用）	0.60 （差圧）*2	40*2	401×401	0.5*1	SGC
								非常用換気設備室 ～ 還気ダクト合流部その11 （東海，東海第二発電所共用）	0.60 （差圧）*2	40*2	351×351	0.5*1, *3	SGC
											351.2×351.2	0.6*1	SGC
											551.2×351.2	0.6*1	SGC
								非常用換気設備室 ～ 還気ダクト合流部その12 （東海，東海第二発電所共用）	0.60 （差圧）*2	40*2	351×351	0.5*1	SGC

（続き）

変更前							変更後						
名称		最高使用圧力 (kPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (kPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料
緊急時対策所換気系		—					緊急時対策所換気系	災害対策本部冷凍機室及び125V充電器室 ～ 還気ダクト合流部その13 （東海，東海第二発電所共用）	0.60 （差圧）*2	40*2	401×401	0.5*1, *3	SGC
											601.2×401.2	0.6*1	SGC
											551.2×551.2	0.6*1, *3	SGC
								3階電気品室 ～ 還気ダクト合流部その14 （東海，東海第二発電所共用）	0.60 （差圧）*2	40*2	401×401	0.5*1, *3	SGC
								排煙機械室及び3階廊下 ～ 還気ダクト合流部その15 （東海，東海第二発電所共用）	0.60 （差圧）*2	40*2	203.2×153.2	1.6*1	SS400
											153.2×153.2	1.6*1	SS400
											151×151	0.5*1	SGC
											201×201	0.5*1, *3	SGC
								排気ダクト合流部その1 ～ 還気ダクト合流部その16 （東海，東海第二発電所共用）	0.60 （差圧）*2	40*2	501.2×501.2	0.6*1, *3	SGC
								チェンジングエリア ～ 排気ダクト合流部その2 （東海，東海第二発電所共用）	0.60 （差圧）*2	40*2	451×451	0.5*1	SGC
											451.2×451.2	0.6*1	SGC
											501.2×501.2	0.6*1	SGC
											503.2×503.2	1.6*1	SS400
								除染室 ～ 排気ダクト合流部その3 （東海，東海第二発電所共用）	0.60 （差圧）*2	40*2	201×201	0.5*1	SGC
								放管資機材保管室及び試料分析室 ～ 排気ダクト合流部その4 （東海，東海第二発電所共用）	0.60 （差圧）*2	40*2	201×201	0.5*1, *3	SGC
											251×251	0.5*1, *3	SGC

（続き）

変更前						変更後						
名称		最高使用圧力 (kPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称	最高使用圧力 (kPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料
緊急時対策所換気系	－						緊急時対策所換気系	24V 蓄電池室 2B ～ 排気ダクト合流部その 5 （東海，東海第二発電所共用）	0.60 （差圧）*2	40*2	151×151	0.5*1, *3	SGC
											153.2×153.2	1.6*1, *3	SS400
											501.2×501.2	0.6*1	SGC
								24V 蓄電池室 2A ～ 排気ダクト合流部その 6 （東海，東海第二発電所共用）	0.60 （差圧）*2	40*2	151×151	0.5*1	SGC
								125V 蓄電池室 ～ 重力式差圧制御ダンパ （東海，東海第二発電所共用）	0.60 （差圧）*2	40*2	201×201	0.5*1, *3	SGC
											501.2×501.2	0.6*1, *3	SGC
											1201.6×851.6	0.8*1	SGC
								重力式差圧制御ダンパ ～ 排気口 （東海，東海第二発電所共用）	5.6 （差圧）*2	40*2	406.4	12.7*1, *3	STS410
											[redacted]	[redacted]*1	SUS304
								緊急時対策所（災害対策本部） ～ 2 階電気品室 （東海，東海第二発電所共用）	860 （差圧）*2	40*2	139.8	6.6*1, *3	STS410
								非常用換気設備室 ～ 緊急時対策所非常用フィルタ装置出口配管 （東海，東海第二発電所共用）	5.6 （差圧）*2	40*2	318.5	10.3*1, *3	STS410
											318.5 /318.5 /318.5	10.3*1 /10.3*1 /10.3*1	STS410

（続き）

変更前							変更後							
名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料
緊急時対策所換気系	－						緊急時対策所換気系	緊急時対策所加圧設備 ～ 緊急時対策所（災害対策本部） （東海，東海第二発電所共用）	22.00*2	66*2	34.0	6.4*1	SUS304TP
											34.5*4	7.0*1, *5	SUS304
											34.5*4 /34.5*4 /34.5*4	7.0*1, *5 /7.0*1, *5 /7.0*1, *5	SUS304
											34.5*4 /－ /34.5*4	7.0*1, *5 /－ /7.0*1, *5	SUS304
											34.5*4 /34.5*4 /－	7.0*1, *5 /7.0*1, *5 /－	SUS304
											61.1*4 /34.5*4	9.6*1, *5 /7.0*1, *5	SUS304
											60.5	8.7*1	SUS304TP
									0.86*2	66*2	60.5	3.9*1	SUS304TP
											61.1*4 /61.1*4 /－	6.1*1, *5 /6.1*1, *5 /－	SUS304
											61.1*4 /61.1*4 /61.1*4	6.1*1, *5 /6.1*1, *5 /6.1*1, *5	SUS304
											61.1*4	6.1*1, *5	SUS304
											61.1*4 /－ /61.1*4	6.1*1, *5 /－ /6.1*1, *5	SUS304
	（次頁へ続く）							（次頁へ続く）					

（続き）

変更前							変更後							
名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料
緊急時対策所換気系	（前頁の続き） －						緊急時対策所換気系	（前頁の続き） 緊急時対策所加圧設備 ～ 緊急時対策所（災害対策本部） （東海，東海第二発電所共用）	0.86*2	66*2	61.1*4 /34.5*4	6.1*1, *5 /5.0*1, *5	SUS304
											34.0	3.4*1	SUS304TP
											76.3 /34.0	5.2*1 /3.4*1	SUS304TP
											165.2 /76.3	7.1*1 /5.2*1	SUS304TP
											165.2	7.1*1, *3	SUS304TP
											165.2 /165.2 /165.2	7.1*1 /7.1*1 /7.1*1	SUS304TP
											165.2 /165.2 /－	7.1*1 /7.1*1 /－	SUS304TP

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：重大事故等時における使用時の値を示す。
＊3：エルボ（等の継手）にあっては，管と同等以上の厚さのものを選定。
＊4：差込み継手の差込み部内径を示す。
＊5：差込み継手の最小厚さを示す。
＊6：1層を示す。

(4)　送風機の名称，種類，容量，主要寸法，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）並びに設計上の空気の流入率

・常設

				変更前	変　更　後	
名　　称					緊急時対策所非常用送風機 （東海，東海第二発電所共用）	
送風機	種　　類		－		遠心式	
	容　　量*1		m³/h/個		[redacted]	
	主要寸法	吸込口径	mm		358.1*2	
		吐出口径	mm		358.1*2	
		たて	mm		1113*2	
		横	mm		900*2	
		高さ	mm		1345*2	
	個　　数		－	－	2	
	取付箇所	系統名（ライン名）	－		緊急時対策所非常用送風機A 緊急時対策所換気系	緊急時対策所非常用送風機B 緊急時対策所換気系
		設置床	－		緊急時対策所建屋 EL.37.00 m	緊急時対策所建屋 EL.37.00 m
		溢水防護上の区画番号	－		EM-3-1	EM-3-1
		溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		EL.37.10 m	EL.37.10 m
原動機	種　　類		－	－	誘導電動機	
	出　　力		kW/個		15	
	個　　数		－		2	
	取付箇所		－		送風機と同じ	
設計上の空気の流入率			回/h	－	－*3	

注記　＊1：重大事故等時における使用時の値を示す。

＊2：公称値を示す。

＊3：緊急時対策所内は，正圧維持できるように加圧するため，空気流入はない。

(6) フィルター（公衆の放射線障害の防止及び中央制御室の従事者等の放射線防護を目的として設置するものに限る。）の名称，種類，効率，主要寸法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

				変更前	変 更 後	
名称					緊急時対策所非常用フィルタ装置 （東海，東海第二発電所共用）	
種類			－		高性能粒子フィルタ よう素用チャコールフィルタ	
効率	単体	高性能粒子フィルタ	%		99.97 以上 （0.15 μｍ以上の粒子に対して）	
		よう素用チャコールフィルタ	%		99.75 以上 （相対湿度 70 %以下，温度 10 ℃以下において）	
	総合	高性能粒子フィルタ	%		99.99 以上 （0.5 μｍ粒子）	
		よう素用チャコールフィルタ	%		99.75 以上 （相対湿度 70 %，温度 10 ℃）	
主要寸法	吸込口径		mm	－	355.6*	
	吐出口径		mm		355.6*	
	たて		mm		1500*	
	横		mm		7700*	
	高さ		mm		2100*	
個数			－		2	
取付箇所	系統名（ライン名）		－		緊急時対策所非常用フィルタ装置 A 緊急時対策所換気系	緊急時対策所非常用フィルタ装置 B 緊急時対策所換気系
	設置床		－		緊急時対策所建屋 EL. 37.00 m	緊急時対策所建屋 EL. 37.00 m
	溢水防護上の区画番号		－		EM-3-1	EM-3-1
	溢水防護上の配慮が必要な高さ		－		EL. 37.10 m	EL. 37.10 m

注記 ＊：公称値を示す。

2.4　第二弁操作室

(1)　容器（中央制御室，緊急時制御室及び緊急時対策所の加圧を目的として設置するものに限る。）の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

			変更前	変更後
名称				第二弁操作室空気ボンベ
種類		－		一般継目なし鋼製容器
容量		L/個		46.7 以上（46.7*1）
最高使用圧力*2		MPa		14.7
最高使用温度*2		℃		40
主要寸法	外径	mm		232*1
	高さ	mm		1370*1
	胴部厚さ	mm	－	[redacted]（5.1*1）
	底部厚さ	mm		[redacted]（10.2*1）
材料		－		マンガン鋼
個数		－		19（予備 5）
取付箇所		－		保管場所： [redacted] EL. 14.00 m 取付箇所： 19 本 [redacted] EL. 14.00 m

注記　＊1：公称値を示す。

＊2：重大事故等時における使用時の値を示す。

(3)　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

変更前							変更後							
名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料
第二弁操作室		－					第二弁操作室	第二弁操作室 空気ボンベ ～ 1次減圧弁	14.7*2	40*2	27.2	3.9*1	SUS304
											27.2	3.9*1	SUS304TP
											27.7*3 /27.7*3 /27.7*3	4.9*4 /4.9*4 /4.9*4	SUS304
											27.7*3	4.9*4	SUS304
											27.7*3 /27.7*3 /－	4.9*4 /4.9*4 /－	SUS304
								1次減圧弁 ～ 第二弁操作室	1.8*2	40*2	27.2	2.9*1	SUS304TP
											27.7*3 /27.7*3 /－	4.3*4 /4.3*4 /－	SUS304
											27.7*3	4.3*4	SUS304
											27.7*3 /27.7*3 /27.7*3	4.3*4 /4.3*4 /4.3*4	SUS304
											60.5 /27.2	3.9*1 /2.9*1	SUS304TP

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：重大事故等時における使用時の値を示す。
＊3：差込み継手の差込み部内径を示す。
＊4：差込み継手の最小厚さを示す。

3.　生体遮蔽装置（一次遮蔽，二次遮蔽，補助遮蔽，中央制御室遮蔽，原子炉遮蔽並びに緊急時制御室及び緊急時対策所において従事者等の放射線防護を目的として設置するものに限る。使用済燃料運搬用容器の放射線遮蔽材，使用済燃料貯蔵用容器の放射線遮蔽材，放射性廃棄物運搬用容器の放射線遮蔽材及び一時的に設置するものを除く。）の名称，種類，主要寸法，冷却方法及び材料

	変更前*1			変更後		
名称 種類	主要寸法 （最小厚さ mm）	冷却方法	材料	主要寸法 （最小厚さ mm）	冷却方法	材料
原子炉遮蔽	603*2（608*2, *3）	自然冷却	モルタル （密度 2.23 g/cm^{3}以上） 鋼板（SM41B）	変更なし		

注記　＊1：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊2：鋼板を含む厚さ。
＊3：公称値を示す。

		変更前*1			変更後		
名称 種類		主要寸法 （最小厚さ mm）	冷却方法	材料	主要寸法 （最小厚さ mm）	冷却方法	材料
二次遮蔽	地下2階 （EL. -4.00 m）	1495（1500*2）	自然冷却	普通コンクリート （密度 2.23 g/cm^{3}以上）	変更なし		普通コンクリート （密度 2.00 g/cm^{3}以上）
	地下1階 （EL. 2.00 m）	1495（1500*2）					
	地上1階 （EL. 8.20 m）	1495（1500*2）					
	地上中2階 （EL. 11.20 m）	1495（1500*2）					
	地上2階 （EL. 14.00 m）	495（500*2）， 995（1000*2）， 1195（1200*2）， 1395（1400*2）， 1495（1500*2）					

（続き）

名称 種類		変更前*1 主要寸法 （最小厚さ mm）	変更前 冷却方法	変更前 材料	変更後 主要寸法 （最小厚さ mm）	変更後 冷却方法	変更後 材料
二次遮蔽	地上中3階 (EL. 20.30 m)	895（900*2）， 995（1000*2）， 1395（1400*2）， 1495（1500*2）	自然冷却	普通コンクリート （密度 2.23 g/cm^{3}以上）	変更なし		普通コンクリート （密度 2.00 g/cm^{3}以上）
	地上3階 (EL. 23.00 m)	495（500*2）， 895（900*2）， 995（1000*2）， 1395（1400*2）， 1495（1500*2）					
	地上4階 (EL. 29.00 m)	595（600*2）， 895（900*2）， 995（1000*2）， 1195（1200*2）， 1395（1400*2）， 1495（1500*2）					
	地上5階 (EL. 38.80 m)	395（400*2）， 545（550*2）， 995（1000*2）， 1195（1200*2）， 1495（1500*2）					
	地上6階 (EL. 46.50 m)	295（300*2）， 1495（1500*2）					
	屋上階 (EL. 63.86 m)	95（100*2）					

注記　＊1：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊2：公称値を示す。

名称 種類			変更前*1 主要寸法 (最小厚さ mm)	変更前*1 冷却方法	変更前*1 材料	変更後 主要寸法 (最小厚さ mm)	変更後 冷却方法	変更後 材料
中央制御室遮蔽	[redacted]	地上中3階 (EL.20.30 m)	395 (400*2), 495 (500*2), 895 (900*2), 1395 (1400*2)	自然冷却	普通コンクリート (密度 2.23 g/cm^{3}以上)	変更なし		普通コンクリート (密度 2.00 g/cm^{3}以上)
		地上3階 (EL.23.00 m)	495 (500*2)					

注記　*1：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
　　*2：公称値を示す。

名称 種類			変更前 主要寸法 (最小厚さ mm)	変更前 冷却方法	変更前 材料	変更後 主要寸法 (最小厚さ mm)	変更後 冷却方法	変更後 材料
中央制御室遮蔽 (待避室)	[redacted]	地上中3階 (EL.20.30 m)	－	－	－	395 (400*), 895 (900*)	自然冷却	普通コンクリート (密度 2.10 g/cm^{3}以上)
						219.2 (228*)		鉛ガラス (密度 4.36 g/cm^{3}以上)
						110 (110*)		鋼板 (SS400)

注記　*：公称値を示す。

名称 種類		変更前 主要寸法 (最小厚さ mm)	変更前 冷却方法	変更前 材料	変更後 主要寸法 (最小厚さ mm)	変更後 冷却方法	変更後 材料
緊急時対策所遮蔽	地上1階 (EL. 23.30 m)	—	—	—	995（1000*）， 1095（1100*）， 1495（1500*）	自然冷却	普通コンクリート （密度 2.10 g/cm^{3}以上）
	地上2階 (EL. 30.30 m)				495（500*）， 995（1000*）， 1495（1500*）		
	地上3階 (EL. 37.00 m)				495（500*）， 595（600*）， 995（1000*）， 1495（1500*）		
	地上4階 (EL. 43.50 m)				495（500*）， 595（600*）， 995（1000*）， 1195（1200*）， 1495（1500*）		
	屋上階 (EL. 51.00 m)				595（600*）		

注記　＊：公称値を示す。

4　放射線管理施設の基本設計方針，適用基準及び適用規格

(1)　基本設計方針

変　更　前	変　更　後
用語の定義は「発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令」，「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置，構造及び設備の基準に関する規則」及び「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」並びにこれらの解釈による。	用語の定義は「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置，構造及び設備の基準に関する規則」及び「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」並びにこれらの解釈による。
第１章　共通項目 放射線管理施設の共通項目である「1.　地盤等，2.　自然現象，3.　火災，4.　溢水等，5.　設備に対する要求（5.6　逆止め弁，5.7　内燃機関を除く。），6.　その他」の基本設計方針については，原子炉冷却系統施設の基本設計方針「第１章　共通項目」に基づく設計とする。	第１章　共通項目 放射線管理施設の共通項目である「1.　地盤等，2.　自然現象，3.　火災，4.　溢水等，5.　設備に対する要求（5.6　逆止め弁，5.7　内燃機関を除く。），6.　その他」の基本設計方針については，原子炉冷却系統施設の基本設計方針「第１章　共通項目」に基づく設計とする。
第２章　個別項目 1.　放射線管理施設 1.1　放射線管理用計測装置 発電用原子炉施設には，通常運転時，運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時において，当該発電用原子炉施設における各系統の放射性物質の濃度，管理区域内等の主要箇所の外部放射線に係る線量当量率等を監視，測定するために，プロセスモニタリング設備，エリアモニタリング設備及び分析用放射線測定装置並びに携帯用及び半固定放射線検出器を設ける。出入管理室（東海，東海第二発電所共用（以下同じ。））には，放射線業務従事者及び一時立入者の出入管理，汚染管理のための測定機器等を設ける。各系統の試料，放射性廃棄物の放出管理用試料及び環境試料の化学分析並びに放射能測定を行うため，化学分析室，放射能測定室，環境試料測定室（東海，東海第二発電所共用）に測定機器を設ける。 発電所外へ放出する放射性物質の濃度，周辺監視区域境界付近の空間線量率等を監視するために，プロセスモニタリング設備，固定式周辺モニタリング設備及び移動式周辺モニタリング設備を設ける。また，風向，風速その他の気象条件を測定するため，環境測定装置を設ける。 プロセスモニタリング設備，エリアモニタリング設備及び固定式周辺モニタリング設備については，設計基準事故時における迅速な対応のために必要な情報を中央制御室に表示できる設計とする。 設計基準対象施設は，発電用原子炉施設の機械又は器具の機能の喪失，誤操作その他の異常により発電用原子炉の運転に著しい支障を及ぼすおそれが発生した場合（原子炉建屋原子炉棟内の放射能レベルが設定値を超えた場合，主蒸気管又は空気抽出器排ガス中の放射能レベルが設定値を超えた場合等）に，これらを確実に検出して自動的に警報（原子炉建屋放射能高，主蒸気管放射能高等）を発信する装置を設ける。 排気筒の出口又はこれに近接する箇所における排気中の放射性物質の濃度，管理区域内において人が常時立ち入る場所その他放射線管理を特に必要とする場所（燃料取扱場所その他の放射線業務従事者に対する放射線障害の防止のための措置を必要とする場所をいう。）の線量当量率及び周辺監視区域に隣接する地域における空間線量率が著しく上昇した場合に，これらを確実に検出して自動的に中央制御室に警報（排気筒放射能高，エリア放射線モニタ放射能高及び周辺監視区域放射能高）を発信する装置を設ける。	第２章　個別項目 1.　放射線管理施設 1.1　放射線管理用計測装置 発電用原子炉施設には，通常運転時，運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時において，当該発電用原子炉施設における各系統の放射性物質の濃度，管理区域内等の主要箇所の外部放射線に係る線量当量率等を監視，測定するために，プロセスモニタリング設備，エリアモニタリング設備及び分析用放射線測定装置並びに携帯用及び半固定放射線検出器を設ける。出入管理室（東海，東海第二発電所共用（以下同じ。））には，放射線業務従事者及び一時立入者の出入管理，汚染管理のための測定機器等を設ける。各系統の試料，放射性廃棄物の放出管理用試料及び環境試料の化学分析並びに放射能測定を行うため，化学分析室，放射能測定室，環境試料測定室（東海，東海第二発電所共用）に測定機器を設ける。 発電所外へ放出する放射性物質の濃度，周辺監視区域境界付近の空間線量率等を監視するために，プロセスモニタリング設備，固定式周辺モニタリング設備及び移動式周辺モニタリング設備を設ける。また，風向，風速その他の気象条件を測定するため，環境測定装置を設ける。 プロセスモニタリング設備，エリアモニタリング設備及び固定式周辺モニタリング設備については，設計基準事故時における迅速な対応のために必要な情報を中央制御室及び緊急時対策所に表示できる設計とする。 設計基準対象施設は，発電用原子炉施設の機械又は器具の機能の喪失，誤操作その他の異常により発電用原子炉の運転に著しい支障を及ぼすおそれが発生した場合（原子炉建屋原子炉棟内の放射能レベルが設定値を超えた場合，主蒸気管又は空気抽出器排ガス中の放射能レベルが設定値を超えた場合等）に，これらを確実に検出して自動的に警報（原子炉建屋放射能高，主蒸気管放射能高等）を発信する装置を設ける。 排気筒の出口又はこれに近接する箇所における排気中の放射性物質の濃度，管理区域内において人が常時立ち入る場所その他放射線管理を特に必要とする場所（燃料取扱場所その他の放射線業務従事者に対する放射線障害の防止のための措置を必要とする場所をいう。）の線量当量率及び周辺監視区域に隣接する地域における空間線量率が著しく上昇した場合に，これらを確実に検出して自動的に中央制御室に警報（排気筒放射能高，エリア放射線モニタ放射能高及び周辺監視区域放射能高）を発信する装置を設ける。

変 更 前	変 更 後
上記の警報を発信する装置は，表示ランプの点灯及びブザー鳴動等により運転員に通報できる設計とする。 環境試料測定設備は，東海発電所と共用するが，東海第二発電所及び東海発電所の共通の対象である発電所周辺の放射線等を監視，測定するために必要な仕様を満足する設計とすることで，安全性を損なわない設計とする。 出入管理室は，東海発電所と共用するが，東海第二発電所及び東海発電所の共通の対象である管理区域の出入管理及び被ばく線量の監視をするために必要な仕様を満足する設計とすることで，安全性を損なわない設計とする。	上記の警報を発信する装置は，表示ランプの点灯及びブザー鳴動等により運転員に通報できる設計とする。 環境試料測定設備は，東海発電所と共用するが，東海第二発電所及び東海発電所の共通の対象である発電所周辺の放射線等を監視，測定するために必要な仕様を満足する設計とすることで，安全性を損なわない設計とする。 出入管理室は，東海発電所と共用するが，東海第二発電所及び東海発電所の共通の対象である管理区域の出入管理及び被ばく線量の監視をするために必要な仕様を満足する設計とすることで，安全性を損なわない設計とする。 重大事故等が発生した場合に発電所及びその周辺（発電所の周辺海域を含む。）において，発電用原子炉施設から放出される放射性物質の濃度及び放射線量を監視し，及び測定し，並びにその結果を記録するために，移動式周辺モニタリング設備を保管する設計とする。 重大事故等が発生した場合に発電所において，風向，風速その他の気象条件を測定し，及びその結果を記録するために，環境測定装置を保管する設計とする。 重大事故等が発生し，当該重大事故等に対処するために監視することが必要なパラメータとして，原子炉格納容器内の放射線量率，最終ヒートシンクの確保及び使用済燃料プールの監視に必要なパラメータを計測する装置を設ける設計とする。 重大事故等が発生し，計測機器（非常用のものを含む。）の故障により，当該重大事故等に対処するために監視することが必要なパラメータを計測することが困難となった場合において，当該パラメータを推定するために必要なパラメータを計測する設備を設置する設計とする。 重大事故等に対処するために監視することが必要なパラメータは，炉心損傷防止対策及び格納容器破損防止対策等を成功させるために必要な発電用原子炉施設の状態を把握するためのパラメータとし，計測する装置は「表 1　放射線管理施設の主要設備リスト」のプロセスモニタリング設備に示す重大事故等対処設備，エリアモニタリング設備のうち使用済燃料プールエリア放射線モニタ（低レンジ），使用済燃料プールエリア放射線モニタ（高レンジ）とする。 炉心損傷防止対策及び格納容器破損防止対策等を成功させるために必要な発電用原子炉施設の状態を把握するためのパラメータを計測する装置は，設計基準事故等に想定される変動範囲の最大値を考慮し，適切に対応するための計測範囲を有する設計とするとともに，重大事故等が発生し，当該重大事故等に対処するために監視することが必要な原子炉格納容器の線量当量率等のパラメータの計測が困難となった場合に，代替パラメータにより推定ができる設計とする。 また，重大事故等時に設計基準を超える状態における発電用原子炉施設の状態を把握するための能力（計測可能範囲）を明確にするとともに，パラメータの計測が困難となった場合の代替パラメータによる推定等，複数のパラメータの中から確からしさを考慮した優先順位を保安規定に定めて管理する。 原子炉格納容器内の放射線量率等想定される重大事故等の対応に必要となるパラメータは，計測又は監視できる設計とする。また，計測結果は中央制御室に指示又は表示し，記録できる設計とする。 重大事故等の対応に必要となるパラメータは，安全パラメータ表示システム（ＳＰＤＳ）のうち緊急時対策支援システム伝送装置にて電磁的に記録，保存し，電源喪失により保存した記録が失われないととも

変 更 前	変 更 後
	に帳票が出力できる設計とする。また，記録は必要な容量を保存できる設計とする。 炉心損傷防止対策及び格納容器破損防止対策等を成功させるために必要な発電用原子炉施設の状態を把握するためのパラメータを計測する装置の電源は，非常用交流電源設備又は非常用直流電源設備の喪失等により計器電源が喪失した場合において，代替電源設備として常設代替交流電源設備，可搬型代替交流電源設備，所内常設直流電源設備，常設代替直流電源設備又は可搬型代替直流電源設備を使用できる設計とする。
1.1.1　プロセスモニタリング設備 通常運転時，運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時において，原子炉格納容器内の放射性物質の濃度及び線量当量率，主蒸気管中及び空気抽出器その他の蒸気タービン又は復水器に接続する放射性物質を内包する設備の排ガス中の放射性物質の濃度，排気筒の出口又はこれに近接する箇所における排気中の放射性物質の濃度を計測するためのプロセスモニタリング設備を設け，計測結果を中央制御室に表示できる設計とする。また，計測結果を記録できる設計とする。 原子炉冷却材の放射性物質の濃度，排気筒の出口又はこれに近接する箇所における排気中の放射性物質の濃度及び排水口又はこれに近接する箇所における排水中の放射性物質の濃度は，試料採取設備により断続的に試料を採取し分析を行い，測定結果を記録する。 放射性物質により汚染するおそれがある管理区域内に開口部がある排水路を施設しないことから，排水路の出口近傍における排水中の放射性物質の濃度を計測するための設備を設けない設計とする。 プロセスモニタリング設備のうち，原子炉格納容器内の線量当量率を計測する格納容器雰囲気放射線モニタ（D／W）及び格納容器雰囲気放射線モニタ（S／C）は，それぞれ多重性，独立性を確保した設計とする。	1.1.1　プロセスモニタリング設備 通常運転時，運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時において，原子炉格納容器内の放射性物質の濃度及び線量当量率，主蒸気管中及び空気抽出器その他の蒸気タービン又は復水器に接続する放射性物質を内包する設備の排ガス中の放射性物質の濃度，排気筒の出口又はこれに近接する箇所における排気中の放射性物質の濃度を計測するためのプロセスモニタリング設備を設け，計測結果を中央制御室に表示できる設計とする。また，計測結果を記録し，及び保存できる設計とする。 原子炉冷却材の放射性物質の濃度，排気筒の出口又はこれに近接する箇所における排気中の放射性物質の濃度及び排水口又はこれに近接する箇所における排水中の放射性物質の濃度は，試料採取設備により断続的に試料を採取し分析を行い，測定結果を記録し，及び保存する。 放射性物質により汚染するおそれがある管理区域内に開口部がある排水路を施設しないことから，排水路の出口近傍における排水中の放射性物質の濃度を計測するための設備を設けない設計とする。 プロセスモニタリング設備のうち，原子炉格納容器内の線量当量率を計測する格納容器雰囲気放射線モニタ（D／W）及び格納容器雰囲気放射線モニタ（S／C）は，それぞれ多重性，独立性を確保した設計とする。 格納容器圧力逃がし装置の排出経路における放射線量率を測定し，放射性物質濃度を推定できるよう，フィルタ装置出口配管にフィルタ装置出口放射線モニタ（低レンジ），フィルタ装置出口放射線モニタ（高レンジ）を設ける設計とする。 フィルタ装置出口放射線モニタ（低レンジ），フィルタ装置出口放射線モニタ（高レンジ）は，常設代替直流電源設備又は可搬型代替直流電源設備から給電が可能な設計とする。
1.1.2　エリアモニタリング設備 通常運転時，運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時に，管理区域内において人が常時立ち入る場所その他放射線管理を特に必要とする場所の線量当量率を計測するためのエリアモニタリング設備を設け，計測結果を中央制御室に表示できる設計とする。また，計測結果を記録できる設計とする。	1.1.2　エリアモニタリング設備 通常運転時，運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時に，管理区域内において人が常時立ち入る場所その他放射線管理を特に必要とする場所の線量当量率を計測するためのエリアモニタリング設備を設け，計測結果を中央制御室に表示できる設計とする。また，計測結果を記録し，及び保存できる設計とする。 エリアモニタリング設備のうち，原子炉建屋エリアモニタ（燃料取替フロア燃料プール）は，外部電源が使用できない場合においても非常用所内電源系からの電源供給により，線量当量率を計測することができる設計とする。

変 更 前	変 更 後
	重大事故等時に使用済燃料プールの監視設備として，使用済燃料プールエリア放射線モニタ（低レンジ）及び使用済燃料プールエリア放射線モニタ（高レンジ）を設け，想定される重大事故等により変動する可能性のある範囲にわたり測定可能な設計とする。また，計測結果は中央制御室に表示し，記録及び保存できる設計とする。 使用済燃料プールエリア放射線モニタ（低レンジ）及び使用済燃料プールエリア放射線モニタ（高レンジ）は，常設代替直流電源設備又は可搬型代替直流電源設備から給電が可能な設計とする。 エリアモニタリング設備のうち緊急時対策所に設ける緊急時対策所エリアモニタは，重大事故等時に緊急時対策所内への希ガス等の放射性物質の侵入を低減又は防止するための確実な判断ができるよう放射線量を監視，測定し，計測結果を記録及び保存できる設計とする。
1.1.3　固定式周辺モニタリング設備 通常運転時，運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時において，周辺監視区域境界付近の空間線量率を監視及び測定するための固定式周辺モニタリング設備としてモニタリング・ポスト（東海，東海第二発電所共用（以下同じ。））を設け，中央制御室に計測結果を表示できる設計とする。また，計測結果を記録できる設計とする。	1.1.3　固定式周辺モニタリング設備 通常運転時，運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時において，周辺監視区域境界付近の空間線量率を監視及び測定するための固定式周辺モニタリング設備としてモニタリング・ポスト（東海，東海第二発電所共用（以下同じ。））を設け，中央制御室及び緊急時対策所に計測結果を表示できる設計とする。また，計測結果を記録し，及び保存できる設計とする。 モニタリング・ポストは，外部電源が使用できない場合においても，非常用交流電源設備により，空間線量率を計測することができる設計とする。さらに，モニタリング・ポストは，専用の無停電電源装置を有し，電源切替時の短時間の停電時に電源を供給できる設計とし，重大事故等が発生した場合には，非常用交流電源設備に加えて，代替電源設備である常設代替交流電源設備及び可搬型代替交流電源設備から給電できる設計とする。 モニタリング・ポストで計測したデータの伝送系は，モニタリング・ポスト設置場所から中央制御室及び中央制御室から緊急時対策所建屋間において有線系回線と衛星系回線又は無線系回線により多様性を有する設計とする。
モニタリング・ポストは，東海発電所と共用するが，東海第二発電所及び東海発電所の共通の対象である発電所周辺の放射線等を監視，測定するために必要な仕様を満足する設計とすることで，安全性を損なわない設計とする。	モニタリング・ポストは，東海発電所と共用するが，東海第二発電所及び東海発電所の共通の対象である発電所周辺の放射線等を監視，測定するために必要な仕様を満足する設計とすることで，安全性を損なわない設計とする。
1.1.4　移動式周辺モニタリング設備 通常運転時，運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時において，周辺監視区域境界付近の放射性物質の濃度を計測するための移動式周辺モニタリング設備として，空気中の放射性粒子及び放射性よう素の濃度を測定するサンプラと測定器を備えた放射能観測車（東海，東海第二発電所共用（以下同じ。））を設け，測定結果を表示し，記録できる設計とする。ただし，放射能観測車による断続的な試料の分析は，従事者が測定結果を記録し，その記録を確認することをもって，これに代えるものとする。 放射能観測車は，東海発電所と共用するが，東海第二発電所及び東海発電所の共通の対象である発電所周辺の放射線等を監視，測定するために必要な仕様を満足する設計とすることで，安全性を損なわない設計とする。	1.1.4　移動式周辺モニタリング設備 通常運転時，運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時において，周辺監視区域境界付近の放射性物質の濃度を計測するための移動式周辺モニタリング設備として，空気中の放射性粒子及び放射性よう素の濃度を測定するサンプラと測定器を備えた放射能観測車（東海，東海第二発電所共用（以下同じ。））を設け，測定結果を表示し，記録し，及び保存できる設計とする。ただし，放射能観測車による断続的な試料の分析は，従事者が測定結果を記録し，及びこれを保存し，その記録を確認することをもって，これに代えるものとする。 放射能観測車は，東海発電所と共用するが，東海第二発電所及び東海発電所の共通の対象である発電所周辺の放射線等を監視，測定するために必要な仕様を満足する設計とすることで，安全性を損なわない設計とする。

変 更 前	変 更 後
	重大事故等が発生した場合に発電所及びその周辺（発電所の周辺海域を含む。）において，発電用原子炉施設から放出される放射性物質の濃度（空気中，水中，土壌中）及び放射線量を監視するための移動式周辺モニタリング設備として，ＮａＩシンチレーションサーベイ・メータ，β線サーベイ・メータ，ＺｎＳシンチレーションサーベイ・メータ及び電離箱サーベイ・メータを設け，測定結果を記録し，保存できるように測定値を表示できる設計とし，可搬型ダスト・よう素サンプラ（個数２（予備1)），小型船舶（個数１（予備 1)）を保管する設計とする。 放射能観測車のダスト・よう素サンプラ，よう素測定装置又はダストモニタが機能喪失した場合にその機能を代替する重大事故等対処設備として，可搬型ダスト・よう素サンプラ，ＮａＩシンチレーションサーベイ・メータ，β線サーベイ・メータ及びＺｎＳシンチレーションサーベイ・メータを設け，重大事故等が発生した場合に，発電所及びその周辺において，発電用原子炉施設から放出される放射性物質の濃度（空気中）を監視し，及び測定し，並びにその結果を記録し，保存できるように測定値を表示できる設計とし，放射能観測車を代替し得る十分な個数を保管する設計とする。 モニタリング・ポストが機能喪失した場合にその機能を代替する移動式周辺モニタリング設備として，可搬型モニタリング・ポストを設け，重大事故等が発生した場合に，周辺監視区域境界付近において，発電用原子炉施設から放出される放射線量を監視し，及び測定し，並びにその結果を記録できる設計とする。記録は，電磁的に記録，保存し，電源喪失により保存した記録が失われず，必要な容量を保存できる設計とする。 可搬型モニタリング・ポストは，モニタリング・ポストを代替し得る十分な個数を保管する設計とする。また，指示値は，衛星系回線により伝送し，緊急時対策所で可搬型モニタリング・ポスト端末にて監視できる設計とする。 可搬型モニタリング・ポストは，重大事故等が発生した場合に，発電所海側及び緊急時対策所付近等において，発電用原子炉施設から放出される放射線量を監視し，及び測定し，並びにその結果を記録できる設計とするとともに，緊急時対策所内への希ガス等の放射性物質の侵入を低減又は防止するための確実な判断に用いる設計とする。 これらの設備は，炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損が発生した場合に放出されると想定される放射性物質の濃度及び放射線量を測定できる設計とする。
1.1.5　環境測定装置 周辺監視区域境界付近の放射性物質の濃度は，試料採取設備により断続的に試料を採取し分析を行い，測定結果を記録する。 放射性気体廃棄物の放出管理，発電所周辺の一般公衆の線量評価及び一般気象データ収集のための気象観測設備（東海，東海第二発電所共用（以下同じ。））を設け，計測結果を中央制御室に表示できる設計とする。また，発電所敷地内における風向及び風速の計測結果を記録できる設計とする。	1.1.5　環境測定装置 周辺監視区域境界付近の放射性物質の濃度は，試料採取設備により断続的に試料を採取し分析を行い，測定結果を記録し，及び保存する。 放射性気体廃棄物の放出管理，発電所周辺の一般公衆の線量評価，一般気象データ収集及び発電用原子炉施設の外部の状況を把握するための気象観測設備（東海，東海第二発電所共用（以下同じ。））を設け，計測結果を中央制御室に表示できる設計とする。また，発電所敷地内における風向及び風速の計測結果を記録し，及び保存できる設計とする。
気象観測設備は，東海発電所と共用するが，東海第二発電所及び東海発電所の共通の対象である発電所周辺の放射線等を監視，測定するために必要な仕様を満足する設計とすることで，安全性を損な	気象観測設備は，東海発電所と共用するが，東海第二発電所及び東海発電所の共通の対象である発電所周辺の放射線等を監視，測定するために必要な仕様を満足する設計とすることで，安全性を損な

変 更 前	変 更 後
わない設計とする。	わない設計とする。 重大事故等が発生した場合に発電所において，風向，風速その他の気象条件を測定し，及びその結果を記録するための設備として，可搬型気象観測設備（個数 1（予備 1））を設ける設計とする。 気象観測設備が機能喪失した場合にその機能を代替する重大事故等対処設備として，可搬型気象観測設備は，重大事故等が発生した場合に発電所において，風向，風速その他の気象条件を測定し，及びその結果を記録できる設計とする。記録は，電磁的に記録，保存し，電源喪失により保存した記録が失われず，必要な容量を保存できる設計とする。可搬型気象観測設備の指示値は，衛星系回線により伝送し，緊急時対策所で可搬型気象観測設備端末にて監視できる設計とする。
2.　換気設備，生体遮蔽装置等 2.1　中央制御室の居住性を確保するための防護措置 中央制御室は，原子炉冷却材喪失等の設計基準事故時に，中央制御室内にとどまり必要な操作及び措置を行う運転員が過度の被ばくを受けないよう施設し，運転員の勤務形態を考慮し，事故後 30 日間において，運転員が中央制御室に入り，とどまっても，中央制御室遮蔽を透過する放射線による線量，中央制御室に侵入した外気による線量及び入退域時の線量が，中央制御室の気密性並びに中央制御室換気系，中央制御室遮蔽及び二次遮蔽の機能とあいまって，「原子力発電所中央制御室の居住性に係る被ばく評価手法について（内規）」に基づく被ばく評価により，「核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則等の規定に基づく線量限度等を定める告示」に示される 100 mSv を下回る設計とする。また，運転員その他の従事者が中央制御室にとどまるため，気体状の放射性物質及び中央制御室外の火災等により発生する燃焼ガスや有毒ガスに対する換気設備の隔離その他の適切に防護するための設備を設ける設計とする。	2.　換気設備，生体遮蔽装置等 2.1　中央制御室及び緊急時対策所の居住性を確保するための防護措置 中央制御室は，原子炉冷却材喪失等の設計基準事故時に，中央制御室内にとどまり必要な操作及び措置を行う運転員が過度の被ばくを受けないよう施設し，運転員の勤務形態を考慮し，事故後 30 日間において，運転員が中央制御室に入り，とどまっても，中央制御室遮蔽を透過する放射線による線量，中央制御室に侵入した外気による線量及び入退域時の線量が，中央制御室の気密性並びに中央制御室換気系，中央制御室遮蔽及び二次遮蔽の機能とあいまって，「原子力発電所中央制御室の居住性に係る被ばく評価手法について（内規）」に基づく被ばく評価により，「核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則等の規定に基づく線量限度等を定める告示」に示される 100 mSv を下回る設計とする。また，運転員その他の従事者が中央制御室にとどまるため，気体状の放射性物質及び中央制御室外の火災等により発生する燃焼ガスやばい煙，有毒ガス及び降下火砕物に対する換気設備の隔離その他の適切に防護するための設備を設ける設計とする。 運転員の被ばくの観点から結果が最も厳しくなる重大事故等時においても中央制御室に運転員がとどまるために必要な設備を施設し，中央制御室遮蔽を透過する放射線による線量，中央制御室に取り込まれた外気による線量及び入退域時の線量が，全面マスク等の着用及び運転員の交替要員体制を考慮し，その実施のための体制を整備することで，中央制御室の気密性並びに中央制御室換気系，中央制御室遮蔽，中央制御室遮蔽（待避室）及び二次遮蔽の機能並びに中央制御室待避室空気ボンベの性能とあいまって，運転員の実効線量が 7 日間で 100 mSv を超えない設計とする。炉心の著しい損傷が発生した場合における居住性に係る被ばく評価では，設計基準事故時の手法を参考にするとともに，炉心の著しい損傷が発生した場合に放出される放射性物質の種類，全交流動力電源喪失時の中央制御室換気系の起動遅れ等，炉心の著しい損傷が発生した場合の評価条件を適切に考慮する。 設計基準事故時及び炉心の著しい損傷が発生した場合において，中央制御室内及び中央制御室待避室内の酸素濃度及び二酸化炭素濃度が活動に支障がない範囲にあることを把握できるよう，計測制御系統施設の酸素濃度計及び二酸化炭素濃度計を使用し，中央制御室内及び中央制御室待避室内の居住性を確保できる設計とする。 炉心の著しい損傷後の格納容器圧力逃がし装置を作動させる場合に放出されるプルーム通過時に，運転員の被ばくを低減するため，中央制御室内に中央制御室待避室を設け，中央制御室待避室には，遮蔽設備

変 更 前	変 更 後
	として，中央制御室遮蔽（待避室）を設ける。中央制御室待避室は，中央制御室待避室空気ボンベで正圧化することにより，放射性物質が流入することを一定時間完全に防ぐことができる設計とする。 中央制御室待避室差圧計（個数 1，計測範囲 0～60 Pa）により，中央制御室待避室と中央制御室との間が正圧化に必要な差圧が確保できていることを把握できる設計とする。 炉心の著しい損傷が発生した場合において，原子炉格納施設の原子炉建屋ガス処理系及びブローアウトパネル閉止装置により，原子炉格納容器から漏えいした空気中の放射性物質の濃度を低減させることで，運転員の被ばくを低減できる設計とする。 重大事故等が発生し，中央制御室の外側が放射性物質により汚染したような状況下において，運転員が中央制御室の外側から中央制御室に放射性物質による汚染を持ち込むことを防止するため，身体サーベイ及び作業服の着替え等を行うための区画を設ける設計とし，身体サーベイの結果，運転員の汚染が確認された場合は，運転員の除染を行うことができる区画を，身体サーベイを行う区画に隣接して設置する設計とする。 中央制御室内及び中央制御室待避室内と身体サーベイ，作業服の着替え等を行うための区画の照明は，計測制御系統施設の可搬型照明（ＳＡ）を使用する。 中央制御室換気系空気調和機ファン及び中央制御室換気系フィルタ系ファンは，非常用交流電源設備に加えて，常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。 原子炉建屋ガス処理系は，非常用交流電源設備に加えて，常設代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。 可搬型照明（ＳＡ）及びブローアウトパネル閉止装置は，全交流動力電源喪失時においても常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。 重大事故等が発生した場合において，緊急時対策所の居住性を確保するための設備として，緊急時対策所遮蔽（東海，東海第二発電所共用（以下同じ。）），二次遮蔽，緊急時対策所非常用換気設備（東海，東海第二発電所共用（以下同じ。）），緊急時対策所加圧設備（東海，東海第二発電所共用（以下同じ。）），酸素濃度計（東海，東海第二発電所共用），二酸化炭素濃度計（東海，東海第二発電所共用），可搬型モニタリング・ポスト及び緊急時対策所エリアモニタを設ける設計とする。 緊急時対策所非常用換気設備である緊急時対策所非常用送風機（東海，東海第二発電所共用（以下同じ。））は，緊急時対策所建屋を正圧化し，放射性物質の侵入を低減できる設計とする。 緊急時対策所加圧設備は，プルーム通過時において，緊急時対策所等を正圧化し，希ガスを含む放射性物質の侵入を防止できる設計とする。 緊急時対策所用差圧計（東海，東海第二発電所共用（以下同じ。））（個数 1，計測範囲 0～200 Pa）は，緊急時対策所等の正圧化された室内と周辺エリアとの差圧を監視できる設計とする。 緊急時対策所遮蔽及び二次遮蔽は，緊急時対策所の気密性，緊急時対策所非常用換気設備及び緊急時対策所加圧設備の機能とあいまって，緊急時対策所にとどまる要員の実効線量が 7 日間で 100 mSv を超えない設計とする。 緊急時対策所は，重大事故等が発生し，緊急時対策所の外側が放射性物質により汚染したような状況下において，対策要員が緊急時対策所内に放射性物質による汚染を持ち込むことを防止するため，身体サー

変 更 前	変 更 後
	ベイ及び作業服の着替え等を行うための区画を設置する設計とする。身体サーベイの結果，対策要員の汚染が確認された場合は，対策要員の除染を行うことができる区画を，身体サーベイを行う区画に隣接して設置することができるよう考慮する。
2.2　換気設備 通常運転時，運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時において，放射線障害を防止するため，発電所従業員に新鮮な空気を送るとともに，空気中の放射性物質の除去・低減が可能な換気設備を設ける。 換気設備は，放射性物質による汚染の可能性からみて区域を分け，それぞれ別系統とし，清浄区域に新鮮な空気を供給して，汚染の可能性のある区域に向って流れるようにし，排気は適切なフィルタを通して行う。また，各換気系統は，その容量が区域及び部屋の必要な換気並びに除熱を十分行える設計とする。 放射性物質を内包する換気ダクトは，溶接構造とし，耐圧試験に合格したものを使用することで，漏えいし難い構造とする。また，ファン，逆流防止用ダンパ等を設置し，逆流し難い構造とする。 排出する空気を浄化するため，気体状の放射性よう素を除去するよう素フィルタ及び放射性微粒子を除去する微粒子フィルタを設置する。 これらのフィルタを内包するフィルタユニットは，フィルタの取替が容易となるよう取替えに必要な空間を有するとともに，必要に応じて梯子等を設置し，取替が容易な構造とする。 吸気口は，放射性物質に汚染された空気を吸入し難いように，主排気筒及び廃棄物処理建屋排気筒から十分離れた位置に設置する。	2.2　換気設備 通常運転時，運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時において，放射線障害を防止するため，発電所従業員に新鮮な空気を送るとともに，空気中の放射性物質の除去・低減が可能な換気設備を設ける。 換気設備は，放射性物質による汚染の可能性からみて区域を分け，それぞれ別系統とし，清浄区域に新鮮な空気を供給して，汚染の可能性のある区域に向って流れるようにし，排気は適切なフィルタを通して行う。また，各換気系統は，その容量が区域及び部屋の必要な換気並びに除熱を十分行える設計とする。 放射性物質を内包する換気ダクトは，溶接構造とし，耐圧試験に合格したものを使用することで，漏えいし難い構造とする。また，ファン，逆流防止用ダンパ等を設置し，逆流し難い構造とする。 排出する空気を浄化するため，気体状の放射性よう素を除去するよう素フィルタ及び放射性微粒子を除去する微粒子フィルタを設置する。 これらのフィルタを内包するフィルタユニットは，フィルタの取替が容易となるよう取替えに必要な空間を有するとともに，必要に応じて梯子等を設置し，取替が容易な構造とする。 吸気口は，放射性物質に汚染された空気を吸入し難いように，主排気筒及び廃棄物処理建屋排気筒から十分離れた位置に設置する。
2.2.1　中央制御室換気系 中央制御室の換気及び冷暖房は，中央制御室換気系空気調和機ファン，中央制御室換気系フィルタユニット，中央制御室換気系フィルタ系ファン等から構成する中央制御室換気空調設備により行う。 中央制御室外の火災等により発生する燃焼ガスや有毒ガスに対し，中央制御室換気系の外気取入れを手動で遮断し，閉回路循環方式に切り替えることが可能な設計とする。 中央制御室換気系は，通常のラインの他，高性能粒子フィルタ及びチャコールフィルタを内蔵した中央制御室換気系フィルタユニット並びに中央制御室換気系フィルタ系ファンからなる非常用ラインを設け，設計基準事故時には外気との連絡口を遮断し，中央制御室換気系フィルタユニットを通る閉回路循環方式とし，運転員を放射線被ばくから防護する設計とする。外部との遮断が長期にわたり，室内の雰囲気が悪くなった場合には，外気を中央制御室換気系フィルタユニットで浄化しながら取り入れることも可能な設計とする。	2.2.1　中央制御室換気系 中央制御室の換気及び冷暖房は，中央制御室換気系空気調和機ファン，中央制御室換気系フィルタユニット，中央制御室換気系フィルタ系ファン等から構成する中央制御室換気空調設備により行う。 中央制御室外の火災等により発生する燃焼ガスやばい煙，有毒ガス及び降下火砕物に対し，中央制御室換気系の外気取入れを手動で遮断し，閉回路循環方式に切り替えることが可能な設計とする。 中央制御室換気系は，通常のラインの他，高性能粒子フィルタ及びチャコールフィルタを内蔵した中央制御室換気系フィルタユニット並びに中央制御室換気系フィルタ系ファンからなる非常用ラインを設け，設計基準事故時及び重大事故等時には，中央制御室換気系の給気隔離弁及び排気隔離弁を閉とすることにより外気との連絡口を遮断し，中央制御室換気系フィルタユニットを通る閉回路循環方式とし，放射性物質を含む外気が中央制御室に直接流入することを防ぐことができ，運転員を放射線被ばくから防護する設計とする。外部との遮断が長期にわたり，室内の雰囲気が悪くなった場合には，外気を中央制御室換気系フィルタユニットで浄化しながら取り入れることも可能な設計とする。 中央制御室換気系は，地震時及び地震後においても，中央制御室の気密性とあいまって，設計上の空気の流入率を維持でき，「2.1　中央制御室及び緊急時対策所の居住性を確保するための防護措置」に示す居住性に係る判断基準を満足する設計とする。 中央制御室換気系空気調和機ファン，中央制御室換気系フィルタ系ファン及び中央制御室換気系フィルタユニットは，設計基準事故対処設備であるとともに，重大事故等時においても使用するため，

変 更 前	変 更 後
	重大事故等対処設備としての基本方針に示す設計方針を適用する。ただし，多様性及び独立性並びに位置的分散を考慮すべき対象の設計基準事故対処設備はないことから，重大事故等対処設備の基本方針のうち「5.1.2　多様性，位置的分散等」に示す設計方針は適用しない。 重要度が特に高い安全機能を有する系統において，設計基準事故が発生した場合に長期間にわたって機能が要求される静的機器のうち，単一設計とする中央制御室換気系のダクトの一部については，当該設備に要求される原子炉制御室非常用換気空調機能が喪失する単一故障のうち，想定される最も過酷な条件として，ダクトの全周破断を想定しても，単一故障による放射線物質の放出に伴う被ばくの影響を最小限に抑えるよう，安全上支障のない期間に単一故障を確実に除去又は修復できる設計とし，その単一故障を仮定しない。 想定される単一故障の発生に伴う中央制御室の運転員の被ばく量は保守的に単一故障を除去又は修復ができない場合で評価し，緊急作業時に係る線量限度を下回ることを確認する。また，単一故障の除去又は修復のための作業期間として想定する 2 日間を考慮し，修復作業に係る従事者の被ばく線量は緊急時作業に係る線量限度に照らしても十分小さくする設計とする。 単一設計とする箇所の設計に当たっては，想定される単一故障の除去又は修復のためのアクセスが可能であり，かつ，補修作業が容易となる設計とする。
	2.2.2　緊急時対策所換気系 緊急時対策所非常用換気設備として，緊急時対策所非常用送風機，緊急時対策所非常用フィルタ装置（東海，東海第二発電所共用）を設ける設計とする。また，緊急時対策所等の加圧のために，緊急時対策所加圧設備及び緊急時対策所用差圧計を設ける設計とする。 緊急時対策所加圧設備は，緊急時対策所等を正圧化し，緊急時対策所等内へ希ガスを含む放射性物質の侵入を防止するとともに，酸素濃度及び二酸化炭素濃度を活動に支障がない範囲に維持するために必要な容量を設置及び保管する設計とする。 緊急時対策所非常用換気設備及び緊急時対策所加圧設備の設計に当たっては，緊急時対策所に必要な外気取入れ量に対して十分な余裕を考慮した設計とする。また，緊急時対策所外の火災により発生する燃焼ガス又はばい煙，有毒ガス及び降下火砕物に対する換気設備の隔離及びその他の適切に防護するための設備を設ける設計とする。 緊急時対策所の緊急時対策所非常用換気設備及び緊急時対策所加圧設備は，基準地震動Ｓ$_s$による地震力に対し，機能を喪失しないようにするとともに，緊急時対策所の気密性とあいまって緊急時対策所の居住性に係る判断基準を満足する設計とする。
2.2.3　原子炉建屋常用換気系 原子炉建屋原子炉棟の常用換気系は，送風機及び排風機により，発電所通常運転中，原子炉建屋原子炉棟内の換気を行い，原子炉建屋原子炉棟内をわずかに負圧に保ち，排気空気は，フィルタを通したのち，主排気筒から放出する。また，原子炉建屋放射能高等の信号により，隔離弁を自動閉鎖する	2.2.3　原子炉建屋常用換気系 原子炉建屋原子炉棟の常用換気系は，送風機及び排風機により，発電所通常運転中，原子炉建屋原子炉棟内の換気を行い，原子炉建屋原子炉棟内をわずかに負圧に保ち，排気空気は，フィルタを通したのち，主排気筒から放出する。また，原子炉建屋放射能高等の信号により，隔離弁を自動閉鎖する

変 更 前	変 更 後
とともに常用換気系から原子炉建屋ガス処理系に切り替わることで放射性物質の放散を防ぐ設計とする。	とともに常用換気系から原子炉建屋ガス処理系に切り替わることで放射性物質の放散を防ぐ設計とする。
2.2.4　タービン建屋換気系 タービン建屋換気系は，1系統の空気供給系，2系統の排気系及び補助系からなり，供給系のファン及び排気系のファン並びに運転階専用の排気ファンから構成され，屋外から取り入れた空気を通路など清浄な場所に給気し，給水加熱器室，空気抽出器室など，汚染の可能性の高い区域から排気し，フィルタを通したのち，主排気筒から放出する設計とする。	2.2.4　タービン建屋換気系 タービン建屋換気系は，1系統の空気供給系，2系統の排気系及び補助系からなり，供給系のファン及び排気系のファン並びに運転階専用の排気ファンから構成され，屋外から取り入れた空気を通路など清浄な場所に給気し，給水加熱器室，空気抽出器室など，汚染の可能性の高い区域から排気し，フィルタを通したのち，主排気筒から放出する設計とする。
2.2.5　廃棄物処理棟換気系 廃棄物処理棟換気系は，1系統の空気供給系及び排気系からなり，その給気は，廃棄物処理制御室及び通路に行い，排気は液体廃棄物貯蔵タンク室，フィルタ室などから排気ファンによって，高性能粒子フィルタを通したのち，主排気筒から放出する設計とする。	2.2.5　廃棄物処理棟換気系 廃棄物処理棟換気系は，1系統の空気供給系及び排気系からなり，その給気は，廃棄物処理制御室及び通路に行い，排気は液体廃棄物貯蔵タンク室，フィルタ室などから排気ファンによって，高性能粒子フィルタを通したのち，主排気筒から放出する設計とする。
2.2.6　廃棄物処理建屋換気系 廃棄物処理建屋換気系は，1系統の空気供給系，主排気系及び廃棄物処理建屋排気系の2系統の排気系からなり，主排気系は，放射性希ガス及び放射性よう素による汚染の可能性のある区域の排気を排気ファンにより高性能粒子フィルタを通して主排気筒から放出する。その他区域の排気は排気ファンにより高性能粒子フィルタを通して廃棄物処理建屋排気筒から放出する設計とする。	2.2.6　廃棄物処理建屋換気系 廃棄物処理建屋換気系は，1系統の空気供給系，主排気系及び廃棄物処理建屋排気系の2系統の排気系からなり，主排気系は，放射性希ガス及び放射性よう素による汚染の可能性のある区域の排気を排気ファンにより高性能粒子フィルタを通して主排気筒から放出する。その他区域の排気は排気ファンにより高性能粒子フィルタを通して廃棄物処理建屋排気筒から放出する設計とする。
2.2.7　サービス建屋換気系 サービス建屋換気系は，1系統の空気供給系及び排気系からなり，その排気は，排気ファンにより高性能粒子フィルタを通したのち，主排気筒から放出する設計とする。	2.2.7　サービス建屋換気系 サービス建屋換気系は，1系統の空気供給系及び排気系からなり，その排気は，排気ファンにより高性能粒子フィルタを通したのち，主排気筒から放出する設計とする。
2.2.8　固体廃棄物作業建屋換気系 固体廃棄物作業建屋換気系は，1系統の空気供給系及び排気系からなり，その排気は，排気ファンにより高性能粒子フィルタを通して廃棄物処理建屋排気筒から放出する設計とする。	2.2.8　固体廃棄物作業建屋換気系 固体廃棄物作業建屋換気系は，1系統の空気供給系及び排気系からなり，その排気は，排気ファンにより高性能粒子フィルタを通して廃棄物処理建屋排気筒から放出する設計とする。
2.3　生体遮蔽装置等 設計基準対象施設は，通常運転時において発電用原子炉施設からの直接ガンマ線及びスカイシャインガンマ線による発電所周辺の空間線量率が，放射線業務従事者等の放射線障害を防止するために必要な生体遮蔽等を適切に設置すること及び発電用原子炉施設と周辺監視区域境界までの距離とあいまって，発電所周辺の空間線量率を合理的に達成できる限り低減し，周辺監視区域外における線量限度に比べ十分に下回る，空気カーマで年間50 μGyを超えないような遮蔽設計とする。 発電所内における外部放射線による放射線障害を防止する必要がある場所には，通常運転時の放射線業務従事者等の被ばく線量が適切な作業管理とあいまって，「核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則等の規定に基づく線量限度等を定める告示」を満足できる遮蔽設計とする。	2.3　生体遮蔽装置等 設計基準対象施設は，通常運転時において発電用原子炉施設からの直接ガンマ線及びスカイシャインガンマ線による発電所周辺の空間線量率が，放射線業務従事者等の放射線障害を防止するために必要な生体遮蔽等を適切に設置すること及び発電用原子炉施設と周辺監視区域境界までの距離とあいまって，発電所周辺の空間線量率を合理的に達成できる限り低減し，周辺監視区域外における線量限度に比べ十分に下回る，空気カーマで年間50 μGyを超えないような遮蔽設計とする。 発電所内における外部放射線による放射線障害を防止する必要がある場所には，通常運転時の放射線業務従事者等の被ばく線量が適切な作業管理とあいまって，「核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則等の規定に基づく線量限度等を定める告示」を満足できる遮蔽設計とする。

変 更 前	変 更 後
生体遮蔽は，主に一次遮蔽，二次遮蔽，中央制御室遮蔽及び緊急時対策所遮蔽から構成し，想定する通常運転時，運転時の異常な過渡変化時，設計基準事故時及び重大事故等時に対し，地震時及び地震後においても，発電所周辺の空間線量率の低減及び放射線業務従事者等の放射線障害防止のために，遮蔽性を維持する設計とする。生体遮蔽に開口部又は配管その他の貫通部があるものにあっては，必要に応じて次の放射線漏えい防止措置を講じた設計とするとともに，自重，附加荷重及び熱応力に耐える設計とする。 ・開口部を設ける場合，人が容易に接近できないような場所（通路の行き止まり部，高所等）への開口部設置 ・貫通部に対する遮蔽補強（スリーブと配管との間隙への遮蔽材の充てん等） ・線源機器と貫通孔との位置関係により，貫通孔から線源機器が直視できない措置 遮蔽設計は，実効線量が 1.3 mSv/3 月間を超えるおそれがある区域を管理区域としたうえで，日本電気協会「原子力発電所放射線遮へい設計規程（ＪＥＡＣ４６１５）」の通常運転時の遮蔽設計に基づく設計とする。	生体遮蔽は，主に一次遮蔽，二次遮蔽，中央制御室遮蔽及び緊急時対策所遮蔽から構成し，想定する通常運転時，運転時の異常な過渡変化時，設計基準事故時及び重大事故等時に対し，地震時及び地震後においても，発電所周辺の空間線量率の低減及び放射線業務従事者等の放射線障害防止のために，遮蔽性を維持する設計とする。生体遮蔽に開口部又は配管その他の貫通部があるものにあっては，必要に応じて次の放射線漏えい防止措置を講じた設計とするとともに，自重，附加荷重及び熱応力に耐える設計とする。 ・開口部を設ける場合，人が容易に接近できないような場所（通路の行き止まり部，高所等）への開口部設置 ・貫通部に対する遮蔽補強（スリーブと配管との間隙への遮蔽材の充てん等） ・線源機器と貫通孔との位置関係により，貫通孔から線源機器が直視できない措置 遮蔽設計は，実効線量が 1.3 mSv/3 月間を超えるおそれがある区域を管理区域としたうえで，日本電気協会「原子力発電所放射線遮へい設計規程（ＪＥＡＣ４６１５）」の通常運転時の遮蔽設計に基づく設計とする。 格納容器圧力逃がし装置使用時の排出経路に設置される隔離弁に設ける遠隔人力操作機構の操作場所は，原子炉建屋原子炉棟外とし，第二弁及び第二弁バイパス弁の操作を行う第二弁操作室は，必要な要員を収容可能な遮蔽体（第二弁操作室遮蔽）に囲まれた空間とし，第二弁操作室空気ボンベにて正圧化することにより外気の流入を一定時間遮断することで，放射線防護を考慮した設計とする。第二弁操作室遮蔽は，炉心の著しい損傷時においても，格納容器圧力逃がし装置の隔離弁操作ができるよう，普通コンクリート 395 mm 以上の遮蔽厚さを有し，第二弁操作室に隣接する格納容器圧力逃がし装置入口配管が設置される方向の壁及び床の遮蔽厚さは，普通コンクリート 1195 mm 以上とする設計とする。また，第二弁操作室が微正圧であることを確認するため，第二弁操作室差圧計（個数 1，計測範囲 0～60 Pa）を設ける設計とする。 格納容器圧力逃がし装置は，格納容器圧力逃がし装置格納槽（地下埋設）内に設置し，格納容器圧力逃がし装置使用後に高線量となるフィルタ装置等の周囲には遮蔽体（フィルタ装置遮蔽，配管遮蔽）を設け，格納容器圧力逃がし装置の使用時に本系統内に蓄積される放射性物質から放出される放射線から作業員を防護する設計とする。 中央制御室遮蔽，中央制御室遮蔽（待避室），緊急時対策所遮蔽及び二次遮蔽は，「2.1　中央制御室及び緊急時対策所の居住性を確保するための防護措置」に示す居住性に係る判断基準を満足する設計とする。 中央制御室遮蔽は，設計基準事故対処設備であるとともに，重大事故等時においても使用するため，重大事故等対処設備としての基本方針に示す設計方針を適用する。ただし，多様性及び独立性並びに位置的分散を考慮すべき対象の設計基準事故対処設備はないことから，重大事故等対処設備の基本方針のうち「5.1.2　多様性，位置的分散等」に示す設計方針は適用しない。
中央制御室遮蔽は，「2.1　中央制御室及び緊急時対策所の居住性を確保するための防護措置」に示す居住性に係る判断基準を満足する設計とする。	
3.　主要対象設備 放射線管理施設の対象となる主要な設備について，「表 1　放射線管理施設の主要設備リスト」に示す。	3.　主要対象設備 放射線管理施設の対象となる主要な設備について，「表 1　放射線管理施設の主要設備リスト」に示す。

表1　放射線管理施設の主要設備リスト（1／9）

変更前									変更後				
設備区分	系統名	機器区分		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
放射線管理用計測装置	－	プロセスモニタリング設備	主蒸気管中の放射性物質濃度を計測する装置	主蒸気管放射線モニタ	S	－	－		変更なし			－	－
			原子炉格納容器本体内の放射性物質濃度を計測する装置	格納容器雰囲気放射線モニタ（D／W）	S	－	－		変更なし			常設耐震／防止常設／緩和	－
				格納容器雰囲気放射線モニタ（S／C）	S	－	－		変更なし			常設耐震／防止常設／緩和	－
			放射性物質により汚染するおそれがある管理区域から環境に放出する排水中又は排気中の放射性物質濃度を計測する装置	排ガス放射線モニタ	C	－	－		変更なし			－	－
				排ガス線形放射線モニタ	C	－	－		変更なし			－	－
				主排気筒放射線モニタ	C	－	－		変更なし			－	－
				原子炉建屋換気系（ダクト）放射線モニタ	S	－	－		変更なし			－	－
				非常用ガス処理系排気筒放射線モニタ	C	－	－		変更なし			－	－
				－					フィルタ装置出口放射線モニタ（低レンジ）	－	－	常設耐震／防止常設／緩和	－
				－					フィルタ装置出口放射線モニタ（高レンジ）	－	－	常設耐震／防止常設／緩和	－
				－					耐圧強化ベント系放射線モニタ	－	－	常設耐震／防止	－
		エリアモニタリング設備	緊急時対策所の線量当量率を計測する装置	－					緊急時対策所エリアモニタ	－	－	可搬／緩和	－
			使用済燃料貯蔵槽エリアの線量当量率を計測する装置	原子炉建屋エリアモニタ（燃料取替フロア燃料プール）	C	－	－		変更なし			－	－
				－					使用済燃料プールエリア放射線モニタ（低レンジ）	－	－	常設耐震／防止常設／緩和	－
				－					使用済燃料プールエリア放射線モニタ（高レンジ）	－	－	常設耐震／防止常設／緩和	－
		固定式周辺モニタリング設備		モニタリング・ポスト（東海，東海第二発電所共用）	C	－	－		変更なし			－	－

表1　放射線管理施設の主要設備リスト（2／9）

変更前									変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名称		設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
放射線管理用計測装置	－	移動式周辺モニタリング設備	－						可搬型モニタリング・ポスト	－	－	可搬／緩和	－
									β線サーベイ・メータ	－	－	可搬／その他	－
									ＮａＩシンチレーションサーベイ・メータ	－	－	可搬／その他	－
									ＺｎＳシンチレーションサーベイ・メータ	－	－	可搬／その他	－
									電離箱サーベイ・メータ	－	－	可搬／その他	－
			放射能観測車搭載機器（東海，東海第二発電所共用）*2，*3	空間ガンマ線測定装置	－	－	－		変更なし			－	－
				ダストモニタ	－	－	－		変更なし			－	－
				よう素測定装置	－	－	－		変更なし			－	－
換気設備	中央制御室換気系	主配管	中央制御室 ～ 中央制御室換気系フィルタ系ファン		S	Non	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			中央制御室換気系フィルタ系ファン ～ 中央制御室換気系空気調和機ファン		S	Non	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			中央制御室換気系空気調和機ファン ～ 中央制御室		S	Non	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
		送風機	中央制御室換気系空気調和機ファン		S	－	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	－
		排風機	中央制御室換気系フィルタ系ファン		S	－	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	－
		フィルター	中央制御室換気系フィルタユニット		S	－	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	－

表1　放射線管理施設の主要設備リスト（3／9）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
換気設備	中央制御室待避室	容器	－					中央制御室待避室空気ボンベ	－	－	可搬／緩和	ＳＡクラス３
		主配管	－					中央制御室待避室空気ボンベ ～ １次減圧弁	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								１次減圧弁 ～ 中央制御室待避室	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
	緊急時対策所換気系	容器	－					緊急時対策所加圧設備 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	可搬／緩和	ＳＡクラス３
		主配管	－					給気口 ～ 緊急時対策所非常用フィルタ装置 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								緊急時対策所非常用フィルタ装置 ～ 緊急時対策所非常用送風機 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								緊急時対策所非常用送風機 ～ 建屋空調機械室，非常用換気設備室及び緊急時対策所（災害対策本部） （東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								建屋空調機械室 ～ 給気ダクト分岐部その1 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								給気ダクト分岐部その1 ～ 3階電気品室 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								給気ダクト分岐部その2 ～ 3階廊下 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								給気ダクト分岐部その3 ～ 非常用換気設備室 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２

表1　放射線管理施設の主要設備リスト（4／9）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
換気設備	緊急時対策所換気系	主配管	－					給気ダクト分岐部その4 ～ 125V蓄電池室及び125V充電器室 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								給気ダクト分岐部その5 ～ 排煙機械室 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								給気ダクト分岐部その6 ～ 災害対策本部冷凍機室 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								給気ダクト分岐部その7 ～ 災害対策本部冷凍機室 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								給気ダクト分岐部その8 ～ 給気ダクト合流部その1及び災害対策本部空調機械室 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								給気ダクト合流部その1 ～ 給気ダクト分岐部その9 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								給気ダクト分岐部その9 ～ 災害対策本部空調機械室 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								給気ダクト合流部その1 ～ 食料庫，緊急時対策所（宿泊・休憩室）及び緊急時対策所（災害対策本部） （東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								給気ダクト分岐部その10 ～ 2階電気品室 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２

表1　放射線管理施設の主要設備リスト（5／9）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
換気設備	緊急時対策所換気系	主配管	－					給気ダクト分岐部その11 ～ 除染室 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								給気ダクト分岐部その12 ～ ハロン消火設備室及び試料分析エリア （東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								給気ダクト分岐部その13 ～ CO_2消火設備室及び1階廊下(3) （東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								給気ダクト分岐部その14 ～ 放管資機材保管室 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								給気ダクト分岐部その15 ～ 1階倉庫及び空気ボンベ室 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								給気ダクト分岐部その16 ～ 1階廊下(2) （東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								給気ダクト分岐部その17 ～ 通信機械室及び2階廊下(1) （東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								給気ダクト分岐部その18 ～ チェンジングエリア （東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								給気ダクト分岐部その19 ～ 1階廊下(1) （東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								1階倉庫 ～ 空気ボンベ室 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２

表1　放射線管理施設の主要設備リスト（6／9）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
換気設備	緊急時対策所換気系	主配管	－					試料分析エリア ～ 試料分析室 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								2階電気品室 ～ 24V蓄電池室2A （東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								2階電気品室 ～ 24V蓄電池室2B （東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								空気ボンベ室 ～ 還気ダクト合流部その1 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								ハロン消火設備室及び1階廊下(3) ～ 還気ダクト合流部その2 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								CO_2消火設備室 ～ 還気ダクト合流部その3 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								通信機械室，2階廊下(1)及び1階廊下(2) ～ 還気ダクト合流部その4 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								1階廊下(1) ～ 還気ダクト合流部その5 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								2階電気品室 ～ 還気ダクト合流部その6 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								緊急時対策所（災害対策本部） ～ 還気ダクト合流部その17 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２

表1　放射線管理施設の主要設備リスト（7／9）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
換気設備	緊急時対策所換気系	主配管	－					食料庫及び緊急時対策所（宿泊・休憩室） ～ 還気ダクト合流部その8 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								災害対策本部空調機械室 ～ 還気ダクト合流部その7 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								還気ダクト合流部その7 ～ 還気ダクト合流部その17 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								還気ダクト合流部その17 ～ 還気ダクト合流部その9 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								3階電気品室 ～ 還気ダクト合流部その10 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								還気ダクト合流部その10 ～ 建屋空調機械室 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								非常用換気設備室 ～ 還気ダクト合流部その11 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								非常用換気設備室 ～ 還気ダクト合流部その12 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								災害対策本部冷凍機室及び125V充電器室 ～ 還気ダクト合流部その13 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								3階電気品室 ～ 還気ダクト合流部その14 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２

表1　放射線管理施設の主要設備リスト（8／9）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
換気設備	緊急時対策所換気系	主配管	－					排煙機械室及び3階廊下 ～ 還気ダクト合流部その15 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								排気ダクト合流部その1 ～ 還気ダクト合流部その16 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								チェンジングエリア ～ 排気ダクト合流部その2 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								除染室 ～ 排気ダクト合流部その3 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								放管資機材保管室及び試料分析室 ～ 排気ダクト合流部その4 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								24V蓄電池室2B ～ 排気ダクト合流部その5 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								24V蓄電池室2A ～ 排気ダクト合流部その6 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								125V蓄電池室 ～ 重力式差圧制御ダンパ （東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								重力式差圧制御ダンパ ～ 排気口 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								緊急時対策所（災害対策本部） ～ 2階電気品室 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２

表1　放射線管理施設の主要設備リスト（9／9）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
換気設備	緊急時対策所換気系	主配管	－					非常用換気設備室 ～ 緊急時対策所非常用フィルタ装置出口配管 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								緊急時対策所加圧設備 ～ 緊急時対策所（災害対策本部） （東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
		送風機	－					緊急時対策所非常用送風機 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／緩和	－
		フィルター	－					緊急時対策所非常用フィルタ装置 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／緩和	－
	第二弁操作室	容器	－					第二弁操作室空気ボンベ	－	－	可搬／防止 可搬／緩和	ＳＡクラス３
		主配管	－					第二弁操作室空気ボンベ ～ １次減圧弁	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
								１次減圧弁 ～ 第二弁操作室	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
生体遮蔽装置	－	－	原子炉遮蔽	Ｂ－１ Ｂ－２	－	－		変更なし			－	－
			二次遮蔽	Ｂ	－	－		変更なし			常設／防止 常設／緩和	－
			中央制御室遮蔽	Ｓ	－	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	－
			－					中央制御室遮蔽（待避室）	－	－	常設／緩和	－
			－					緊急時対策所遮蔽	－	－	常設／緩和	－

注記　＊1：表1に用いる略語の定義は「原子炉本体」の「５　原子炉本体の基本設計方針，適用基準及び適用規格」の「表1 原子炉本体の主要設備リスト 付表1」による。
＊2：設計基準対象施設として使用する。
＊3：本設備は記載の適正化のみを行うものであり，手続き対象外である。

(2)　適用基準及び適用規格

変　更　前	変　更　後
第１章　共通項目 放射線管理施設に適用する共通項目の基準及び規格については，原子炉冷却系統施設，火災防護設備，浸水防護施設の「(2)　適用基準及び適用規格　第１章　共通項目」に示す。	第１章　共通項目 放射線管理施設に適用する共通項目の基準及び規格については，原子炉冷却系統施設，火災防護設備，浸水防護施設の「(2)　適用基準及び適用規格　第１章　共通項目」に示す。
第２章　個別項目 放射線管理施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。 ・発電用原子力設備に関する技術規準を定める省令の解釈 （平成 17 年 12 月 15 日原院第５号） ・高圧ガス保安法（昭和 26 年６月７日法律第２０４号） 容器保安規則（昭和 41 年５月 25 日通商産業省令第５０号） ・発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針（昭和 51 年９月 28 日原子力委員会決定）	第２章　個別項目 放射線管理施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。 ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 （平成 25 年６月 19 日原規技発第１３０６１９４号） ・発電用原子力設備に関する技術規準を定める省令の解釈 （平成 17 年 12 月 15 日原院第５号） ・高圧ガス保安法（昭和 26 年６月７日法律第２０４号） 容器保安規則（昭和 41 年５月 25 日通商産業省令第５０号） ・鉱山保安法（昭和 24 年法律第７０号） 鉱山保安法施行規則（平成 16 年９月 27 日経済産業省令第９６号） ・労働安全衛生法（昭和 47 年法律第５７号） 酸素欠乏症等防止規則（昭和 47 年９月 30 日労働省令４２号） ・労働安全衛生法（昭和 47 年法律第５７号） 事務所衛生基準規則（昭和 47 年９月 30 日労働省令第４３号） ・発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針（昭和 51 年９月 28 日原子力委員会決定）

変　更　前	変　更　後
・「被ばく計算に用いる放射線エネルギー等について」（平成元年3月27日原子力安全委員会了承）	・「被ばく計算に用いる放射線エネルギー等について」（平成元年3月27日原子力安全委員会了承）
・発電用軽水型原子炉施設における事故時の放射線計測に関する審査指針（昭和56年7月23日原子力安全委員会決定）	・発電用軽水型原子炉施設における事故時の放射線計測に関する審査指針（昭和56年7月23日原子力安全委員会決定）
・発電用軽水型原子炉施設の安全審査における一般公衆の線量評価について（平成元年3月27日原子力安全委員会了承）	・発電用軽水型原子炉施設の安全審査における一般公衆の線量評価について（平成元年3月27日原子力安全委員会了承）
・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会決定）	・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日原子力安全委員会決定）
・発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針（昭和57年1月28日原子力安全委員会決定）	・発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針（昭和57年1月28日原子力安全委員会決定）
・原子力発電所中央制御室の居住性に係る被ばく評価手法について（内規）（平成21・07・27原院第1号平成21年8月12日原子力安全・保安院制定）	・原子力発電所中央制御室の居住性に係る被ばく評価手法について（内規）（平成21・07・27原院第1号平成21年8月12日原子力安全・保安院制定）
・ＪＩＳ　Ｚ　４３２５－2008　環境γ線連続モニタ	・ＪＩＳ　Ｚ　４３２５－2008　環境γ線連続モニタ
	・ＪＩＳ　Ｚ　４３２９－2004　放射性表面汚染サーベイメータ
	・ＪＩＳ　Ｚ　４３３３－2006　Ｘ線及びγ線用線量当量率サーベイメータ
	・ＪＩＳ　Ｚ　４３２４－2009　Ｘ線及びγ線用エリアモニタ
	・原子力発電所中央制御室運転員の事故時被ばくに関する規程（ＪＥＡＣ４６２２－2009）（平成21年6月23日制定）
・原子力発電所放射線遮へい設計規定（ＪＥＡＣ４６１５－2008）（平成15年5月23日制定）	・原子力発電所放射線遮へい設計規定（ＪＥＡＣ４６１５－2008）（平成15年5月23日制定）
・安全機能を有する計測制御装置の設計指針（ＪＥＡＧ４６１１－2009）	・安全機能を有する計測制御装置の設計指針（ＪＥＡＧ４６１１－2009）

変　更　前	変　更　後
・原子力発電所放射線遮へい設計指針（ＪＥＡＧ４６１５－2003）（平成15年5月23日制定） ・原子力発電所放射線モニタリング指針（ＪＥＡＧ４６０６－2003） ・実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の規定に基づく線量限度等を定める告示（平成13年3月21日通商産業省令告示１８７号）	・原子力発電所放射線遮へい設計指針（ＪＥＡＧ４６１５－2003）（平成15年5月23日制定） ・原子力発電所放射線モニタリング指針（ＪＥＡＧ４６０６－2003） ・原子力発電所耐震設計技術規程（ＪＥＡＣ４６０１－2008） ・実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の規定に基づく線量限度等を定める告示（平成13年3月21日通商産業省令告示１８７号） ・日本建築学会 2013年 建築工事標準仕様書・同解説 ＪＡＳＳ　５Ｎ 原子力発電所施設における鉄筋コンクリート工事

上記の他「実用発電用原子炉に係る重大事故時の制御室及び緊急時対策所の居住性に係る被ばく評価に関する審査ガイド」を参照する。

5　設計及び工事に係る品質管理の方法等に関する次の事項

(1)　品質保証の実施に係る組織

(2)　保安活動の計画

(3)　保安活動の実施

(4)　保安活動の評価

(5)　保安活動の改善

5(1)～5(5)について次に示す。

設計及び工事に係る品質管理の方法等に関する次の事項

変更前	変更後
－	5　設計及び工事に係る品質管理の方法等に関する次の事項 設計及び工事に係る品質管理の方法等に関する次の事項は，「原子炉冷却系統施設」における「12　設計及び工事に係る品質管理の方法等に関する次の事項」に従う。 (1)　品質保証の実施に係る組織 (2)　保安活動の計画 (3)　保安活動の実施 (4)　保安活動の評価 (5)　保安活動の改善

原子炉格納施設

1　原子炉格納容器に係る次の事項

(1)　原子炉格納容器本体の名称，種類，最高使用圧力，最高使用温度，設計漏えい率，主要寸法，材料及び個数（ドライウェル及びサプレッションプールの最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法及び材料を付記すること。）

				変　更　前	変更後
名　　称				原子炉格納容器	原子炉格納容器*1
種　　類			―	圧力抑制形*2	変更なし
最高使用圧力*29	ドライウェル		kPa	310*3	変更なし 620*4
	サプレッション・チェンバ				
最高使用温度*30	ドライウェル		℃	171	変更なし 200*4
	サプレッション・チェンバ		℃	104.5	変更なし 200*4
設　計　漏　え　い　率*5			%/d	0.5以下*6 （常温，空気，最高使用圧力の0.9倍において）	変更なし
主要寸法及び個数	ドライウェル	上部円筒部内径*7	mm	[redacted]	
		鏡板中央部内半径	mm		
		鏡板隅の丸み半径	mm		
		フランジ厚さ	mm		
		高さ*11	mm		
		胴板厚さ*13	mm		
		蓋板厚さ	mm		
		個数	―	1*14	

（続き）

					変更前	変更後
主要寸法及び個数	サプレッション・チェンバ	鋼板部	内径	mm		変更なし
			高さ*11	mm		
			厚さ*13	mm		
		*17 底部ライナ	内径*18	mm		
			厚さ*20	mm		
		個数		—	1*14	
	原子炉格納容器底部鉄筋コンクリートマット	直径		mm		
		マット厚さ		mm	5000*8, *21	
		個数		—	1*14	
	*22 原子炉格納容器胴アンカボルト	呼び径*23		mm		
		全長		mm		
		個数		—		

（続き）

				変　更　前	変更後
材料	ドライウェル		―	SGV49 相当　*24 [redacted]	変更なし
	サプレッション・チェンバ	鋼板部	―	SGV49 相当　*24 [redacted]	
		底部ライナ*25	―	SGV49 相当　*26 [redacted]	
	原子炉格納容器底部鉄筋コンクリートマット		―	鉄筋コンクリート及び鋼材*27	
	原子炉格納容器胴アンカボルト		―	GBL（5 種）相当　*28 [redacted]	

注記　＊1：圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系，サプレッション・プール冷却系，代替格納容器スプレイ冷却系，代替循環冷却系，格納容器下部注水系，高圧代替注水系），圧力低減設備その他の安全設備の放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（窒素ガス代替注入系），圧力低減設備その他の安全設備の圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置），原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系，格納容器圧力逃がし装置，耐圧強化ベント系）及び非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心スプレイ系，低圧炉心スプレイ系，原子炉隔離時冷却系，低圧注水系，高圧代替注水系，代替循環冷却系）と兼用する。

＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「圧力抑制式」と記載。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には原子炉格納容器の設計圧力（内圧）「2.85 kg/cm^{2}g」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊4：重大事故等時における使用時の値を示す。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「設計漏洩率」と記載。

＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「0.5 %重量/日（常温，空気，設計圧力において)」と記載。

＊7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「上部内径」と記載。

＊8：公称値を示す。

＊9：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は昭和 48 年 4 月 9 日付け 47 公第 12076 号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ-3-1　原子炉格納容器基本板厚計算書」による。

＊10：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は昭和 48 年 4 月 9 日付け 47 公第 12076 号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ-3-3-2　ドライウェル・フランジ部強度計算書」による。

＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「全高」と記載。

＊12：ダイヤフラムフロア床面からドライウェル上鏡頂部までの全内高を示す。

＊13：記載の適正化を行う。既工事計画書には「板厚」と記載。

＊14：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊15：記載の適正化を行う。既工事計画書には[redacted]mm」と記載。記載内容は，昭和 51 年 5 月 12 日付け建建発第 30 号にて届け出した工事計画の添付図面「第 1 図　原子炉格納容器全体図」による。

＊16：記載の適正化を行う。既工事計画書には[redacted]mm」と記載。記載内容は，昭和 51 年 5 月 12 日付け建建発第 30 号にて届け出した工事計画の添付図面「第 1 図　原子炉格納容器全体図」による。

＊17：記載の適正化を行う。既工事計画書には「底部コンクリートマット（ライナープレート付)」と記載。

＊18：記載の適正化を行う。既工事計画書には「直径」と記載。

＊19：記載の適正化を行う。既工事計画書には原子炉格納容器底部鉄筋コンクリートマットの直径である[redacted]mm」と記載。記載内容は，昭和 51 年 5 月 12 日付け建建発第 30 号にて届け出した工事計画の添付図面「第 1 図　原子炉格納容器全体図」による。

＊20：記載の適正化を行う。既工事計画書には「ライナープレート厚さ」と記載。

＊21：記載の適正化を行う。既工事計画書には「5 m」と記載。

＊22：記載の適正化を行う。既工事計画書には「アンカーボルト」と記載。

＊23：記載の適正化を行う。既工事計画書には「アンカーボルトのネジ部以外の部分の外径」と記載。

＊24：記載の適正化を行う。既工事計画書には[redacted](原子力発電用炭素鋼圧延鋼板 4 種相当)」と記載。

＊25：記載の適正化を行う。既工事計画書には「ライナープレート」と記載。

＊26：記載の適正化を行う。既工事計画書には[redacted]と記載。

＊27：記載の適正化を行う。既工事計画書には「鉄筋：ＪＩＳ　Ｇ　３１１２鉄筋コンクリート用棒鋼，セメント：ＪＩＳ　Ｒ　５２１３フライアッシュセメント，骨材：天然砂および川砂利」と記載。

＊28：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は昭和 48 年 10 月 9 日付け建建発第 108 号にて届け出した工事計画の添付図面「第 2-10 図　格納容器底部オヨビサンドクッション構造図」による。

＊29：記載の適正化を行う。既工事計画書には「設計圧力　内圧」と記載。

＊30：記載の適正化を行う。既工事計画書には「設計温度」と記載。

(2) 機器搬出入口の名称，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料及び個数

			変 更 前	変更後
名称			機器搬入用ハッチ*1	変更なし
最高使用圧力		kPa	310*2	変更なし 620*3
最高使用温度		℃	171	変更なし 200*3
主要寸法	内径	mm		変更なし
	胴板厚さ*5	mm		
	蓋板厚さ	mm		
	蓋板内半径	mm		
	胴長さ	mm		
材料		－	SGV49 相当 [redacted] *9	
個数		－	1	

注記 ＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「イクイプメントハッチ」と記載。

＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には原子炉格納容器の設計圧力（内圧）「2.85 kg/cm^{2}g」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊3：重大事故等時における使用時の値を示す。

＊4：公称値を示す。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「板厚」と記載。

＊6：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊7：記載の適正化を行う。既工事計画書には[redacted]mm」と記載。記載内容は，昭和 49 年 8 月 8 日付け建建発第 63 号にて届け出した工事計画の添付図面「第 2-7 図　イクイプメントハッチ構造図」による。

＊8：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 49 年 8 月 8 日付け建建発第 63 号にて届け出した工事計画の添付図面「第 2-7 図　イクイプメントハッチ構造図」による。

＊9：記載の適正化を行う。既工事計画書には[redacted]と記載。

(3) エアロックの名称，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料及び個数

			変 更 前	変更後
名称			所員用エアロック*1	変更なし
最高使用圧力		kPa	310*2	変更なし 620*3
最高使用温度		℃	171	変更なし 200*3
主要寸法	内径	mm		変更なし
	胴板厚さ*5	mm		
	扉厚さ	mm		
	胴長さ	mm		
材料		―	SGV49 相当*10	
個数		―	1	

注記 ＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「パーソネル・エア・ロック」と記載。

＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には原子炉格納容器の設計圧力（内圧）「2.85 kg/cm^{2}g」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊3：重大事故等時における使用時の値を示す。

＊4：公称値を示す。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「板厚」と記載。

＊6：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊7：記載の適正化を行う。既工事計画書には［　　］mm」と記載。記載内容は，昭和 48 年 4 月 9 日付け 47 公第 12076 号にて認可された工事計画の添付図面「第 2-6 図　パーソネルロック構造図」による。

＊8：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 48 年 4 月 9 日付け 47 公第 12076 号にて認可された工事計画の添付図面「第 2-6 図　パーソネルロック構造図」による。

＊9：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 48 年 4 月 9 日付け 47 公第 12076 号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ-3-3-8　パーソネルエアロック強度計算書」による。

＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には［　　］と記載。

			変 更 前	変更後
名称			サプレッション・チェンバ アクセスハッチ*1	変更なし
最高使用圧力		kPa	310*2	変更なし 620*3
最高使用温度		℃	104.5	変更なし 200*3
主要寸法	内径	mm	[redacted]	変更なし
	胴板厚さ*5	mm		
	扉厚さ	mm		
	胴長さ	mm		
材料		－	SGV49 相当*9	
個数		－	1	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「アクセスハッチ」と記載。

＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には原子炉格納容器の設計圧力（内圧）「2.85 kg/cm^{2}g」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊3：重大事故等時における使用時の値を示す。

＊4：公称値を示す。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「板厚」と記載。

＊6：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊7：記載の適正化を行う。既工事計画書には[redacted]mm」と記載。記載内容は，昭和 51 年 5 月 12 日付け建建発第 30 号にて届け出した工事計画の添付図面「第 2 図　サプレッションチェンバアクセスハッチ構造図」による。

＊8：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 51 年 5 月 12 日付け建建発第 30 号にて届け出した工事計画の添付図面「第 2 図　サプレッションチェンバアクセスハッチ構造図」による。

＊9：記載の適正化を行う。既工事計画書には[redacted]と記載。

(4)　原子炉格納容器配管貫通部及び電気配線貫通部の名称又は貫通部番号，種類，個数，最高使用圧力，最高使用温度，構成，主要寸法及び材料

a.　配管貫通部

(a)　ベローズ付貫通部

変更前									変更後								
種類	個数	最高使用圧力	最高使用温度(℃)	構成*1	主要寸法(mm) 外径*4	主要寸法(mm) 厚さ	主要寸法(mm) 長さ*4	材料	貫通部番号	種類	個数	最高使用圧力	最高使用温度(℃)	構成	主要寸法(mm) 外径	主要寸法(mm) 厚さ	主要寸法(mm) 長さ	材料	貫通部番号
1100A 貫通部*2	4*2	310*2 (kPa)	171*2	スリーブ*2	1117.6*5		2902*2		X-18A X-18D	変更なし		変更なし 620*6 (kPa)	変更なし 200*6	変更なし					
		310*7 (kPa)	171	セーフエンドパイプ*8	1117.6		—												
				ベローズ*10	1233.2		—												
			302*12	フルードヘッド	1117.6		—						変更なし						
		8.62*2 (MPa)	302*2	管*2	660.4*5		—					変更なし							
		310*2 (kPa)	171*2	スリーブ*2	1117.6*5		2966*2		X-18B X-18C	変更なし		変更なし 620*6 (kPa)	変更なし 200*6						
		310*7 (kPa)	171	セーフエンドパイプ*8	1117.6		—												
				ベローズ*10	1233.2		—												
			302*12	フルードヘッド	1117.6		—						変更なし						
		8.62*2 (MPa)	302*2	管*2	660.4*5		—					変更なし							

（続き）

変更前										変更後									
種類	個数	最高使用圧力	最高使用温度（℃）	構成*1	主要寸法（mm）			材料	貫通部番号	種類	個数	最高使用圧力	最高使用温度（℃）	構成	主要寸法（mm）			材料	貫通部番号
					外径*4	厚さ	長さ*4								外径	厚さ	長さ		
900A 貫通部*2	3*2	310*2 (kPa)	171*2	スリーブ*2	914.4*13		2960*2		X-17A X-17B	変更なし		変更なし 620*6 (kPa)	変更なし 200*6	変更なし					
		310*7 (kPa)	171	セーフエンドパイプ*8	914.4		－												
				ベローズ*10	1031		－												
			302*12	フルードヘッド	914.4		－						変更なし						
		8.62*2 (MPa)	302*2	管*2	508.0*13		－					変更なし							
		310*2 (kPa)	171*2	スリーブ*2	914.4*13		2829*2		X-20	変更なし		変更なし 620*6 (kPa)	変更なし 200*6	変更なし					X-20*15
		310*7 (kPa)	171	セーフエンドパイプ*8	914.4		－												
				ベローズ*10	1031		－												
			302*12	フルードヘッド	914.4		－						変更なし						
		8.62*2 (MPa)	302*2	管*2	508.0*13		－					変更なし							

（続き）

変更前									変更後								
種類	個数	最高使用圧力	最高使用温度（℃）	構成*1	主要寸法（mm） 外径*4	主要寸法（mm） 厚さ	主要寸法（mm） 長さ*4	材料	貫通部番号	種類	個数	最高使用圧力	最高使用温度（℃）	構成	主要寸法（mm） 外径	主要寸法（mm） 厚さ	主要寸法（mm） 長さ	材料	貫通部番号
700A 貫通部*2	5*2	310*2 (kPa)	171*2	スリーブ*2	711.2*13		2769*2		X-6 X-8	変更なし		変更なし 620*6 (kPa)	変更なし 200*6	変更なし					X-6*16 X-8*17
		310*7 (kPa)	171	セーフエンドパイプ*8	711.2		－												
				ベローズ*10	824.0		－												
			302*12	フルードヘッド	711.2		－						変更なし						
		8.62*2 (MPa)	302*2	管*2	318.5*13		－					変更なし							
		310*2 (kPa)	171*2	スリーブ*2	711.2*13		2778*2		X-12A X-12B X-12C	変更なし		変更なし 620*6 (kPa)	変更なし 200*6	変更なし					X-12A*18 X-12B*18 X-12C*19
		310*7 (kPa)	171	セーフエンドパイプ*8	711.2		－												
				ベローズ*10	824.0		－												
			302*12	フルードヘッド	711.2		－						変更なし						
		8.62*2 (MPa)	302*2	管*2	318.5*13		－					変更なし							

（続き）

変更前									変更後								
種類	個数	最高使用圧力	最高使用温度（℃）	構成*1	主要寸法（mm） 外径*4	厚さ	長さ*4	材料	貫通部番号	種類	個数	最高使用圧力	最高使用温度（℃）	構成	主要寸法（mm） 外径	厚さ	長さ	材料	貫通部番号
700A 貫通部*2	2*2	310*2 (kPa)	171*2	スリーブ*2	711.2*13		2769*2		X-19A X-19B	変更なし		変更なし 620*6 (kPa)	変更なし 200*6	変更なし					X-19A*15 X-19B*15
		310*7 (kPa)	171	セーフエンドパイプ*8	711.2		－												
				ベローズ*10	824.0		－												
			302*12	フルードヘッド	711.2		－						変更なし						
		10.7*2 (MPa)	302*2	管*2	318.5*13		－					変更なし							

（続き）

変更前										変更後								
種類	個数	最高使用圧力	最高使用温度（℃）	構成*1	主要寸法（mm） 外径*4	厚さ	長さ*4	材料	貫通部番号	種類	個数	最高使用圧力	最高使用温度（℃）	構成	主要寸法（mm） 外径	厚さ	長さ	材料	貫通部番号
650A 貫通部*2	1*2	310*2 (kPa)	171*2	スリーブ*2	660.4*13		2754*2		X-21	変更なし		変更なし 620*6 (kPa)	変更なし 200*6	変更なし					X-21*20
		310*7 (kPa)	171	セーフエンドパイプ*8	660.4		－												
				ベローズ*10	776.0		－												
			302*12	フルードヘッド	660.4		－						変更なし						
		8.62*2 (MPa)	302*2	管*2	267.4*13		－					変更なし							
550A 貫通部*2	1*2	310*2 (kPa)	171*2	スリーブ*2	558.8*13		2724*2		X-2	変更なし		変更なし 620*6 (kPa)	変更なし 200*6	変更なし					X-2*20
		310*7 (kPa)	171	セーフエンドパイプ*8	558.8		－												
				ベローズ*10	673.0		－												
			302*12	フルードヘッド	558.8		－						変更なし						
		8.62*2 (MPa)	302*2	管*2	165.2*13		－					変更なし							

（続き）

変更前										変更後									
種類	個数	最高使用圧力	最高使用温度（℃）	構成	主要寸法（mm）			材料	貫通部番号	種類	個数	最高使用圧力	最高使用温度（℃）	構成	主要寸法（mm）			材料	貫通部番号
					外径*4	厚さ*21	長さ*4								外径	厚さ	長さ		
550A 貫通部*22	1	310*23 (kPa)	171	スリーブ	558.8		2666*2		X-14	変更なし		変更なし 620*6 (kPa)	変更なし 200*6	変更なし	変更なし				
				セーフエンドパイプ*24	558.8		－												
				ベローズ	675.0		－												
			302	フルードヘッド*3	558.8		－						変更なし						
		8.62*23 (MPa)		管	165.2		－					変更なし							

（続き）

変更前									変更後								
種類	個数	最高使用圧力	最高使用温度（℃）	構成*1	主要寸法（mm） 外径*4	厚さ	長さ*4	材料	貫通部番号	種類	個数	最高使用圧力	最高使用温度（℃）	構成	主要寸法（mm） 外径	厚さ	長さ	材料	貫通部番号
300A 貫通部*2	1*2	310*2 (kPa)	171*2	スリーブ*2	318.5*13		2658*2		X-22	変更なし		変更なし 620*6 (kPa)	変更なし 200*6	変更なし					
		310*7 (kPa)	171	セーフエンドパイプ*8	318.5		－												
				ベローズ*10	423.0		－												
			302*12	フルードヘッド	318.5		－						変更なし						
		8.62*2 (MPa)	302*2	管*2	89.1*13		－					変更なし							

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「用途」と記載。
＊2：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「端板」と記載。
＊4：公称値を示す。
＊5：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 50 年 3 月 13 日付け 49 資庁第 20564 号にて認可された工事計画の添付書類「第 5-1 図　配管貫通部構造図（その 1)」による。
＊6：重大事故等時における使用時の値を示す。
＊7：記載の適正化を行う。既工事計画書には原子炉格納容器の設計圧力（内圧）である「2.85 kg/cm^{2}g」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「セーフエンド管」と記載。
＊9：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子力発電用炭素鋼圧延鋼板 4 種相当」と記載。
＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「ベロー」と記載。
＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「0.8×2」と記載。
＊12：記載の適正化を行う。既工事計画書には原子炉格納容器の設計温度である「171」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊13：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 50 年 3 月 13 日付け 49 資庁第 20564 号にて認可された工事計画の添付書類「第 5-2 図　配管貫通部構造図（その 2)」による。
＊14：記載の適正化を行う。既工事計画書には「1.0×2」と記載。
＊15：管については，原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）と兼用する。
＊16：管については，原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心スプレイ系）と兼用する。
＊17：管については，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）及び原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧炉心スプレイ系，低圧代替注水系）と兼用する。
＊18：管については，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系）及び原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧注水系，代替循環冷却系）と兼用する。

＊19：管については，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）及び原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧注水系，低圧代替注水系）と兼用する。

＊20：管については，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（高圧代替注水系）及び原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（原子炉隔離時冷却系，高圧代替注水系）と兼用する。

＊21：記載の適正化を行う。既工事計画書には「呼び厚さ」と記載。

＊22：記載の適正化を行う。既工事計画書には「貫通部」と記載。

＊23：ＳＩ単位に換算したもの。

＊24：記載の適正化を行う。既工事計画書には「短管」と記載。

＊25：既工認に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 62 年 2 月 26 日付け 62 資庁第 666 号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅳ-1-1-1　原子炉格納容器貫通部 X-14,X-29D の強度計算書」による。

(b)　ベローズなし貫通部

変更前									変更後								
種　類*1	個数*1	最高使用圧　力*1	最高使用温　度*1 (℃)	構　成	主要寸法 (mm) 外径*3	厚さ	長さ*3	材　　料*1	貫通部番号*2	種　類	個数	最高使用圧　力	最高使用温　度 (℃)	構成	主要寸法 (mm) 外径	厚さ	長さ	材料	貫通部番　号
600A 貫通部	5	0.70 (MPa)	104.5	スリーブ*2	609.6*2		—		X-31 X-34	変更なし		変更なし	変更なし 200*5	変更なし					X-31*6 X-34*7
		0.86 (MPa)	104.5	スリーブ*2	609.6*2		—		X-35 X-32 X-36										X-35*8 X-32*8 X-36*9
500A 貫通部	4	310 (kPa)	171	スリーブ*2	508.0*2		—		X-3	変更なし		変更なし 620*5 (kPa)	変更なし 200*5	変更なし					X-3*11
				スリーブ*2	508.0*2		—		X-53										変更なし
			104.5	スリーブ*2	508.0*2		—		X-79 X-80										X-79*11 X-80*12
400A 貫通部	6	3.45 (MPa)	171	スリーブ*2	406.4*2		—		X-11A	変更なし		変更なし	変更なし 200*5	変更なし					X-11A*13
				スリーブ*2	406.4*2		—		X-11B										X-11B*13
400A 貫通部 (予備)		310 (kPa)	104.5	スリーブ*2	406.4*2		3251*1, *14		X-26			変更なし 620*5 (kPa)							変更なし
				端板*1	406.4*1		—												
400A 貫通部		0.86 (MPa)	104.5	スリーブ*2	406.4*2		—		X-47 X-48			変更なし							X-47*15 X-48*15
400A 貫通部 (予備)		310 (kPa)	104.5	スリーブ*2	406.4*2		3251*1, *14		X-59			変更なし 620*5 (kPa)							変更なし
				端板*1	406.4*1		—												
350A 貫通部	1	1.04 (MPa)	135	スリーブ*2	355.6*2		—		X-4	変更なし		変更なし	変更なし 200*5	変更なし					X-4*16

（続き）

変更前									変更後								
種類[*1]	個数[*1]	最高使用圧力[*1]	最高使用温度[*1]（℃）	構成	主要寸法（mm） 外径[*3]	厚さ	長さ[*3]	材料[*1]	貫通部番号	種類	個数	最高使用圧力	最高使用温度（℃）	構成	主要寸法（mm） 外径	厚さ	長さ	材料	貫通部番号
300A 貫通部（予備）	3	310（kPa）	171	スリーブ[*2]	318.5[*2]		2637[*1, *14]		X-7[*2]	変更なし		変更なし 620[*5]（kPa）	変更なし 200[*5]	変更なし					変更なし
				端板[*1]	318.5[*1]		—												
300A 貫通部		0.70（MPa）	104.5	スリーブ[*2]	318.5[*2]		—		X-49[*2] X-63[*2]			変更なし							変更なし
200A 貫通部	3	0.86（MPa）	171	スリーブ[*2]	216.3[*2]		—		X-5[*2]	変更なし		変更なし	変更なし 200[*5]	変更なし					変更なし
			104.5	スリーブ[*2]	216.3[*2]		—		X-33[*2]										X-33[*17]
			171	スリーブ[*2]	216.3[*2]		—		X-46[*2]										変更なし
100A 貫通部	4	3.45（MPa）	104.5	スリーブ[*2]	114.3[*2]		—		X-25A[*2] X-25B[*2]	変更なし		変更なし	変更なし 200[*5]	変更なし					X-25A[*18] X-25B[*18]
		8.62（MPa）	302	スリーブ	114.3		—		X-200A X-200B				変更なし						変更なし
80A 貫通部	7	0.52（MPa）	105	スリーブ[*2]	89.1[*2]		—		X-23[*2] X-24[*2]	変更なし	変更なし	変更なし 620[*5]（kPa）	変更なし 200[*5]	変更なし					変更なし
		310（kPa）	104.5	スリーブ[*2]	89.1[*2]		—		X-78[*2]	80A 貫通部（予備）	変更なし								変更なし
80A 貫通部（予備）				スリーブ	89.1		3213[*1, *14]		X-201A X-201B X-202A X-202B	変更なし									変更なし
				端板[*1]	89.1[*1]		—												
50A 貫通部	2	0.69（MPa）	104.5	スリーブ[*2]	60.5[*2]		—		X-77[*2]	変更なし		変更なし	変更なし 200[*5]	変更なし					X-77[*10]
		310（kPa）	171	スリーブ	60.5[*2]		—		X-203			変更なし 620[*5]（kPa）							変更なし

（続き）

変更前									変更後								
種類*1	個数*1	最高使用圧力*1	最高使用温度*1（℃）	構成	主要寸法（mm） 外径*3	厚さ	長さ*3	材料*1	貫通部番号	種類	個数	最高使用圧力	最高使用温度（℃）	構成	主要寸法（mm） 外径	厚さ	長さ	材料	貫通部番号
40A 貫通部（予備）	1	310（kPa）	171	スリーブ*2	48.6*2		2550*1, *4		X-81*2	変更なし		変更なし 620*5（kPa）	変更なし 200*5	変更なし					変更なし
				端板*1	127*1		—												

注記　＊1：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊2：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 52 年 9 月 22 日付け 52 資庁第 10471 号にて認可された工事計画の添付書類「第 2-1 図　ドライウェルおよびサプレッションチェンバ貫通部配置図」による。

＊3：公称値を示す。

＊4：フランジを含むスリーブ長さを示す。

＊5：重大事故等時における使用時の値を示す。

＊6：圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（高圧代替注水系）及び原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心スプレイ系，高圧代替注水系）と兼用する。

＊7：原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧炉心スプレイ系）と兼用する。

＊8：圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系，サプレッション・プール冷却系，代替循環冷却系），原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）及び原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧注水系，代替循環冷却系）と兼用する。

＊9：原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧注水系）と兼用する。

＊10：圧力低減設備その他の安全設備の圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）と兼用する。

＊11：圧力低減設備その他の安全設備の圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）及び原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置，耐圧強化ベント系）と兼用する。

＊12：圧力低減設備その他の安全設備の放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（窒素ガス代替注入系）と兼用する。

＊13：圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系，代替格納容器スプレイ冷却系，代替循環冷却系）及び原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）と兼用する。

＊14：端板を含むスリーブ長さを示す。

＊15：圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（サプレッション・プール冷却系，代替循環冷却系）及び原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）と兼用する。

＊16：圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（高圧代替注水系）及び原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（原子炉隔離時冷却系，高圧代替注水系）と兼用する。

＊17：原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（原子炉隔離時冷却系）と兼用する。

＊18：圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系）及び原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）と兼用する。

(c)　二重管型

変更前									変更後								
種類	個数	最高使用圧力	最高使用温度(℃)	構成	主要寸法(mm) 外径*4	主要寸法(mm) 厚さ*1	主要寸法(mm) 長さ*4	材料	貫通部番号	種類	個数	最高使用圧力	最高使用温度(℃)	構成	主要寸法(mm) 外径	主要寸法(mm) 厚さ	主要寸法(mm) 長さ	材料	貫通部番号
650A 貫通部	1	310*3 (kPa)	171	スリーブ	660.4		2856*2, *5		X-56	変更なし		変更なし 620*6 (kPa)	変更なし 200*6	変更なし					X-56*7
				端板	660.4		－												
				管	216.3		－												
		0.86*3 (MPa)		管	165.2		－					変更なし							
		310*3 (kPa)		管	114.3		－					変更なし 620*6 (kPa)							
				管	89.1		－												
		0.86*3 (MPa)		管	60.5		－					変更なし							
500A 貫通部*2	1*2	310*2 (kPa)	104.5*2	スリーブ*8	508.0*8		3162*2, *5		X-52A*8	変更なし		変更なし 620*6 (kPa)	変更なし 200*6	変更なし					
			171*2	端板*2	508*2		－												
				管*2	165.2*9		－												
			104.5*2	管*2	114.3*9		－												
				管*2	89.1*9		－												
				管*2	60.5*9		－												

（続き）

変更前									変更後									
種類	個数	最高使用圧力	最高使用温度（℃）	構成*10	主要寸法（mm）			材料	貫通部番号	種類	個数	最高使用圧力	最高使用温度（℃）	構成	主要寸法（mm）			材料	貫通部番号
					外径*4	厚さ	長さ*4								外径	厚さ	長さ		
500A 貫通部*2	1*2	310*2 (kPa)	104.5*2	スリーブ*8	508.0*8		3162*2, *5		X-52B*8	変更なし	変更なし	変更なし 620*6 (kPa)	変更なし 200*6	変更なし					
			171*2	端板*2	508*2		—												
				管*2	165.2*9		—												
			104.5*2	管*2	114.3*9		—												
				管*2	89.1*9		—												
				管*2	60.5*9		—												
450A 貫通部*2	1*2	310*2 (kPa)	171*2	スリーブ*8	457.2*8		2702*2, *5		X-57*8	変更なし	変更なし	変更なし 620*6 (kPa)	変更なし 200*6	変更なし					X-57*12
				端板*2	457.2*2		—												
				管*2	114.3*11		—												
				管*2	89.1*11		—					変更なし 2.28*6 (MPa)							
		1.38*2 (MPa)		管*2	60.5*11		—												
	1*2	310*2 (kPa)	171*2	スリーブ*8	457.2*8		2808*2, *5		X-58	変更なし	変更なし	変更なし 620*6 (kPa)	変更なし 200*6	変更なし					
		310*14 (kPa)	171	端板*15	457.2		—												
		1.38*2 (MPa)	171*2	管*2	60.5*13		—					変更なし							

（続き）

変更前									変更後								
種類	個数	最高使用圧力	最高使用温度（℃）	構成*10	主要寸法（mm） 外径*4	厚さ*1	長さ*4	材料	貫通部番号	種類	個数	最高使用圧力	最高使用温度（℃）	構成	主要寸法（mm） 外径	厚さ	長さ	材料	貫通部番号
450A 貫通部*2 （予備）	2*2	310*2 (kPa)	104.5*2	スリーブ*8	457.2*8		3162*2, *5		X-60*8 X-62*8	変更なし		変更なし 620*6 (kPa)	変更なし 200*6	変更なし					
				端板*2	457.2*2		－												
				管*2	216.3*9		－												
300A 貫通部	1	310*3 (kPa)	171	スリーブ	318.5		2778*2, *5		X-107B	変更なし		変更なし 620*6 (kPa)	変更なし 200*6	変更なし					
				端板	318.5		－												
		0.86*3 (MPa)		管	165.2		－					変更なし							
250A 貫通部*2	1*2	310*2 (kPa)	171*2	スリーブ*8	267.4*8		2683*2, *5		X-13	変更なし		変更なし 620*6 (kPa)	変更なし 200*6	変更なし					
		310*14 (kPa)	302*18	端板*15	267.4		－						変更なし						X-13*19
		9.66*2 (MPa)	302*2	管*2	48.6*13		－					変更なし							
	1*2	310*2 (kPa)	171*2	スリーブ*8	267.4*8		2645*2, *5		X-55*8	変更なし		変更なし 620*6 (kPa)	変更なし 200*6	変更なし					X-55*16
				端板*2	267.4*2		－												
		1.38*2 (MPa)		管*2	60.5*11		－					変更なし 2.28*6 (MPa)							
		0.35*2 (MPa)		管*2	34.0*11		－					変更なし 620*6 (kPa)							
	1*2	310*2 (kPa)	171*2	スリーブ*8	267.4*8		2720*2, *5		X-76	変更なし		変更なし 620*6 (kPa)	変更なし 200*6	変更なし					
		310*14 (kPa)	171	端板*15	267.4		－												
		310*2 (kPa)	171*2	管*2	60.5*13		－												

（続き）

変更前										変更後									
種類	個数	最高使用圧力	最高使用温度（℃）	構成*10	主要寸法（mm）			材料	貫通部番号	種類	個数	最高使用圧力	最高使用温度（℃）	構成	主要寸法（mm）			材料	貫通部番号
					外径*4	厚さ*1	長さ*4								外径	厚さ	長さ		
150A 貫通部*2 （予備）	1*2	310*2 （kPa）	171*2	スリーブ*8	165.2*8		2697*2, *5		X-43	変更なし		変更なし 620*6 （kPa）	変更なし 200*6	変更なし					
		310*14 （kPa）	171	端板*15	165.2		－												
		310*2 （kPa）	171*2	管*2	27.2*13		－												
32A 貫通部*2	392*2	310*2 （kPa）	171*2	スリーブ*2	42.7*2		150*2		X-9A*2 X-9B*2 X-9C*2 X-9D*2	変更なし		変更なし 620*6 （kPa）	変更なし 200*6	変更なし					X-9A*17 X-9B*17 X-9C*17 X-9D*17
		12.06*2 （MPa）	66*2	管*2	34*2		－		X-10A*2 X-10B*2 X-10C*2 X-10D*2			変更なし	変更なし 200*6						X-10A*17 X-10B*17 X-10C*17 X-10D*17

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「呼び厚さ」と記載。

＊2：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊3：ＳＩ単位に換算したもの。

＊4：公称値を示す。

＊5：端板を含むスリーブ長さを示す。

＊6：重大事故等時における使用時の値を示す。

＊7：外径 89.1 ㎜の管については，圧力低減設備その他の安全設備の放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（窒素ガス代替注入系）と兼用する。

＊8：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 52 年 9 月 22 日付け 52 資庁第 10471 号にて認可された工事計画の添付書類「第 2-1 図　ドライウェルおよびサプレッションチェンバ貫通部配置図」による。

＊9：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 51 年 11 月 27 日付け建建発第 112 号にて届け出した工事計画の添付書類「第 9-5 図　サプレッションチェンバ貫通部詳細図」による。

＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「用途」と記載。

＊11：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 52 年 9 月 22 日付け 52 資庁第 10471 号にて認可された工事計画の添付書類「第 2-2 図　ドライウェル貫通部詳細図（1）」による。

＊12：外径 114.3 ㎜の管については，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系）と兼用。外径 60.5 ㎜の管については，計測制御系統施設のうち制御用空気設備（非常用窒素供給系）と兼用。外径 89.1 ㎜の管については，計測制御系統施設のうち制御用空気設備（非常用逃がし安全弁駆動系）と兼用する。

＊13：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 52 年 9 月 22 日付け 52 資庁第 10471 号にて認可された工事計画の添付書類「第 2-3 図　配管貫通部構造図（その 3）」による。

＊14：記載の適正化を行う。既工事計画書には原子炉格納容器の設計圧力（内圧）である「2.85 kg/cm^{2}g」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊15：記載の適正化を行う。既工事計画書には「フルードヘッド」と記載。

＊16：外径 60.5 ㎜の管については，計測制御系統施設のうち制御用空気設備（非常用窒素供給系）と兼用する。

＊17：管については，計測制御系統施設のうち制御材駆動装置（制御棒駆動水圧系）と兼用する。
＊18：記載の適正化を行う。既工事計画書には原子炉格納容器の設計温度である「171」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊19：管については，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（ほう酸水注入系），計測制御系統施設のうちほう酸水注入設備（ほう酸水注入系）及び原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（ほう酸水注入系）と兼用する。

(d)　計装用

変更前									変更後								
種類	*15 個数	最高使用圧力	最高使用温度(℃)	構成	主要寸法(mm) 外径*4	厚さ*6	*1, *4 長さ	材料	貫通部番号*16	種類	個数	最高使用圧力	最高使用温度(℃)	構成	主要寸法(mm) 外径	厚さ	長さ	材料	貫通部番号
300A 貫通部(予備)*1	1*2	310 (kPa) *1	104.5*1	スリーブ*3	318.5*5		3180*7		X-67*5	変更なし		変更なし 620*8 (kPa)	変更なし 200*8	変更なし					変更なし
				端板*1	318.5*5		―												
250A 貫通部*1	2*2	310 (kPa) *1	171*1	スリーブ*3	267.4*9		2635*7		X-29A*9 X-29B*9	変更なし		変更なし 620*8 (kPa)	変更なし 200*8	変更なし					変更なし
				端板*1	267.4*9		―												
	1*2	310 (kPa) *1	171*1	スリーブ*3	267.4*10		2667*7		X-29C*10	変更なし		変更なし 620*8 (kPa)	変更なし 200*8	変更なし					変更なし
			302*1	端板*1	267.4*10		―						変更なし						
250A 貫通部*22	1	310 (kPa) *11	171	スリーブ	267.4		2637*7		X-29D	変更なし		変更なし 620*8 (kPa)	変更なし 200*8	変更なし					変更なし
			302	端板	267.4		―						変更なし						
250A 貫通部*1	1*2	310 (kPa) *1	171*1	スリーブ*3	267.4*10		2667*7		X-30*10	変更なし		変更なし 620*8 (kPa)	変更なし 200*8	変更なし					変更なし
			302*1	端板*1	267.4*10		―						変更なし						
	1*2	310 (kPa) *1	171*1	スリーブ*3	267.4*10		2667*7		X-38*10	変更なし		変更なし 620*8 (kPa)	変更なし 200*8	変更なし					変更なし
			302*1	端板*1	267.4*10		―						変更なし						
	1*2	310 (kPa) *1	171*1	スリーブ*3	267.4*10		2667*7		X-39*10	変更なし		変更なし 620*8 (kPa)	変更なし 200*8	変更なし					変更なし
			302*1	端板*1	267.4*10		―						変更なし						
	3*2	310 (kPa) *1	171*1	スリーブ*3	267.4*10		2667*7		X-44A*10 X-44C*10 X-44D*10	変更なし		変更なし 620*8 (kPa)	変更なし 200*8	変更なし					変更なし
			302*1	端板*1	267.4*10		―						変更なし						

（続き）

変更前										変更後								
種類	*15 個数	最高使用圧力	最高使用温度（℃）	構成	主要寸法（mm） 外径*4	厚さ*6	*1, *4 長さ	材料	貫通部番号*16	種類	個数	最高使用圧力	最高使用温度（℃）	構成	主要寸法（mm） 外径	厚さ	長さ	材料	貫通部番号
250A 貫通部*1	1*2	310 (kPa) *1	171*1	スリーブ*3	267.4*12		2655*7		X-44B*12	変更なし		変更なし 620*8 (kPa)	変更なし 200*8	変更なし					変更なし
			302*1	端板*1	267.4*12		—						変更なし						
	1*2	310 (kPa) *1	171*1	スリーブ*3	267.4*10		2667*7		X-54C*10	変更なし		変更なし 620*8 (kPa)	変更なし 200*8	変更なし					変更なし
			302*1	端板*1	267.4*10		—						変更なし						
	1*2	310 (kPa) *1	171*1	スリーブ*3	267.4*10		2667*7		X-54D*10	変更なし		変更なし 620*8 (kPa)	変更なし 200*8	変更なし					変更なし
			302*1	端板*1	267.4*10		—						変更なし						
	1*2	310 (kPa) *1	171*1	スリーブ*3	267.4*10		2667*7		X-66B*10	変更なし		変更なし 620*8 (kPa)	変更なし 200*8	変更なし					変更なし
			302*1	端板*1	267.4*10		—						変更なし						
	1*2	310 (kPa) *1	171*1	スリーブ*3	267.4*13		2655*7		X-40*13	変更なし		変更なし 620*8 (kPa)	変更なし 200*8	変更なし					変更なし
			302*1	端板*1	267.4*13		—						変更なし						
	2*2	310 (kPa) *1	171*1	スリーブ*3	267.4*14		2655*7		X-41A*14 X-41B*14	変更なし		変更なし 620*8 (kPa)	変更なし 200*8	変更なし					変更なし
			302*1	端板*1	267.4*14		—						変更なし						
	1*2	310 (kPa) *1	171*1	スリーブ*3	267.4*13		2655*7		X-42*13	変更なし		変更なし 620*8 (kPa)	変更なし 200*8	変更なし					変更なし
			302*1	端板*1	267.4*13		—						変更なし						
	1*2	310 (kPa) *1	171*1	スリーブ*3	267.4*12		2655*7		X-54A*12	変更なし		変更なし 620*8 (kPa)	変更なし 200*8	変更なし					変更なし
			302*1	端板*1	267.4*12		—						変更なし						

（続き）

変更前									変更後								
種類	*15 個数	最高使用圧力	最高使用温度（℃）	構成	主要寸法（mm） 外径*4	厚さ*6	*1, *4 長さ	材料	貫通部番号*16	種類	個数	最高使用圧力	最高使用温度（℃）	構成	主要寸法（mm） 外径	厚さ	長さ	材料	貫通部番号
250A 貫通部*1	1*2	310（kPa）*1	171*1	スリーブ*3	267.4*12		2655*7		X-54B*12	変更なし		変更なし 620*8（kPa）	変更なし 200*8	変更なし					変更なし
			302*1	端板*1	267.4*12		—						変更なし						
	1*2	310（kPa）*1	171*1	スリーブ*3	267.4*12		2655*7		X-66A*12	変更なし		変更なし 620*8（kPa）	変更なし 200*8	変更なし					変更なし
			302*1	端板*1	267.4*12		—						変更なし						
	1	310（kPa）*1	171*1	スリーブ	267.4*10		2655*7		X-87	変更なし		変更なし 620*8（kPa）	変更なし 200*8	変更なし					変更なし
			302*1	端板*1	267.4*10		—						変更なし						
	1	310（kPa）*1	171*1	スリーブ	267.4*10		2655*7		X-88	変更なし		変更なし 620*8（kPa）	変更なし 200*8	変更なし					変更なし
			302*1	端板*1	267.4*10		—						変更なし						
	1	310（kPa）*1	171*1	スリーブ	267.4*10		2655*7		X-89	変更なし		変更なし 620*8（kPa）	変更なし 200*8	変更なし					変更なし
			302*1	端板*1	267.4*10		—						変更なし						
	1	310（kPa）*1	171*1	スリーブ	267.4*10		2655*7		X-90	変更なし		変更なし 620*8（kPa）	変更なし 200*8	変更なし					変更なし
			302*1	端板*1	267.4*10		—						変更なし						
	2*2	310（kPa）*1	171*1	スリーブ*3	267.4*10		2678*7		X-69A*10 X-69B*10	変更なし		変更なし 620*8（kPa）	変更なし 200*8	変更なし					変更なし
				端板*1	267.4*10		—												
	1*2	310（kPa）*1	104.5*1	スリーブ*3	267.4*17		3201*7		X-71A*17	変更なし		変更なし 620*8（kPa）	変更なし 200*8	変更なし					変更なし
				端板*1	267.4*17		—												

（続き）

変更前									変更後								
種類	*15 個数	最高使用圧力	最高使用温度（℃）	構成	主要寸法（mm） 外径*4	厚さ*6	*1, *4 長さ	材料	貫通部番号*16	種類	個数	最高使用圧力	最高使用温度（℃）	構成	主要寸法（mm） 外径	厚さ	長さ	材料	貫通部番号
250A 貫通部*1	1*2	310 (kPa) *1	104.5*1	スリーブ*3	267.4*17		3201*7		X-71B*17	変更なし		変更なし 620*8 (kPa)	変更なし 200*8	変更なし					変更なし
				端板*1	267.4*17		—												
50A 貫通部*1 （予備）	1*2	310 (kPa) *1	171*1	スリーブ*3	60.5*18		—		X-37A*18	50A 貫通部	変更なし	変更なし 620*8 (kPa)	変更なし 200*8	変更なし					変更なし
50A 貫通部*1	1*2	310 (kPa) *1	171*1	スリーブ*3	60.5*18		—		X-37B*18	変更なし		変更なし 620*8 (kPa)	変更なし 200*8	変更なし					変更なし
	3*2	310 (kPa) *1	104.5*1	スリーブ*3	60.5*17		—		X-64A*17 X-64C*17 X-64D*17	変更なし		変更なし 620*8 (kPa)	変更なし 200*8	変更なし					変更なし
	1*2	310 (kPa) *1	104.5*1	スリーブ*3	60.5*17		—		X-64B*17	変更なし		変更なし 620*8 (kPa)	変更なし 200*8	変更なし					変更なし
	1*2	310 (kPa) *1	104.5*1	スリーブ*3	60.5*17		—		X-70*17	変更なし		変更なし 620*8 (kPa)	変更なし 200*8	変更なし					変更なし
50A 貫通部*1 （予備）	1*2	310 (kPa) *1	104.5*1	スリーブ*3	60.5*17		3176*7		X-65*17	変更なし		変更なし 620*8 (kPa)	変更なし 200*8	変更なし					変更なし
				端板*1	60.5*17		—												
	1*2	310 (kPa) *1	104.5*1	スリーブ*3	60.5*17		3135*19		X-68*17	変更なし		変更なし 620*8 (kPa)	変更なし 200*8	変更なし					変更なし
				端板*1	152*1		—												
50A 貫通部*1	1*2	310 (kPa) *1	171*1	スリーブ*3	60.5*17		3135*19		X-82*17	変更なし		変更なし 620*8 (kPa)	変更なし 200*8	変更なし					変更なし
	1*2	310 (kPa) *1	104.5*1	スリーブ*3	60.5*17		3135*19		X-83*17	変更なし		変更なし 620*8 (kPa)	変更なし 200*8	変更なし					変更なし

（続き）

変更前									変更後								
種類	*15 個数	最高使用圧力	最高使用温度（℃）	構成	主要寸法（mm） 外径*4	厚さ*6	*1, *4 長さ	材料	貫通部番号*16	種類	個数	最高使用圧力	最高使用温度（℃）	構成	主要寸法（mm） 外径	厚さ	長さ	材料	貫通部番号
50A 貫通部*1	1*2	310 (kPa) *1	171*1	スリーブ*3	60.5*10		2730*19		X-73*10	変更なし		変更なし 620*8 (kPa)	変更なし 200*8	変更なし					変更なし
	1*2	310 (kPa) *1	171*1	スリーブ*3	60.5*10		2735*19		X-74*10	変更なし		変更なし 620*8 (kPa)	変更なし 200*8	変更なし					変更なし
	1*2	310 (kPa) *1	171*1	スリーブ*3	60.5*10		2735*19		X-75*10	変更なし		変更なし 620*8 (kPa)	変更なし 200*8	変更なし					変更なし
40A 貫通部*1	6*2	310 (kPa) *1	171*1	スリーブ*3	48.6*20		2600*19		X-27A*20 X-27B*20 X-27C*20 X-27D*20 X-27E*20 X-27F*20	変更なし		変更なし 620*8 (kPa)	変更なし 200*8	変更なし					変更なし
25A 貫通部*1	4	8.62 (MPa) *1	302*1	スリーブ	34*20		－		X-84A X-84B X-84C X-84D	変更なし				変更なし					変更なし
	6	8.62 (MPa) *1	302*1	スリーブ	34*20		－		X-85A X-85B X-86A X-86B X-86C X-86D	変更なし				変更なし					変更なし

注記　＊1：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊2：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。

＊3：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 52 年 9 月 22 日付け 52 資庁第 10471 号にて認可された工事計画の添付書類「第 2-1 図　ドライウェル及びサプレッションチェンバ貫通部配置図」による。

＊4：公称値を示す。

＊5：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 51 年 11 月 27 日付け建建発第 112 号にて届け出した工事計画の添付書類「第 9-5 図　サプレッションチェンバ貫通部詳細図」による。

＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「呼び厚さ」と記載。

＊7：端板を含むスリーブ長さを示す。
＊8：重大事故等時における使用時の値を示す。
＊9：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 49 年 6 月 17 日付け建建発第 28 号にて届け出した工事計画の添付書類「第 2-16 図　ドライウェル貫通部詳細図(3)」による。
＊10：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 51 年 11 月 27 日付け建建発第 112 号にて届け出した工事計画の添付書類「第 9-3 図　ドライウェル貫通部詳細図(1)」による。
＊11：ＳＩ単位に換算したもの。
＊12：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 49 年 6 月 17 日付け建建発第 28 号にて届け出した工事計画の添付書類「第 2-26 図　ドライウェル貫通部詳細図(11)」による。
＊13：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 48 年 4 月 9 日付け 47 公第 12076 号にて認可された工事計画の添付書類「第 2-20 図　ドライウェル貫通部詳細図(7/9)」による。
＊14：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 48 年 4 月 9 日付け 47 公第 12076 号にて認可された工事計画の添付書類「第 2-16 図　ドライウェル貫通部詳細図(3)」による。
＊15：記載の適正化を行う。既工事計画書には「員数」と記載。
＊16：記載の適正化を行う。既工事計画書には「ペネトレーション番号」と記載。
＊17：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 51 年 11 月 27 日付け建建発第 112 号にて届け出した工事計画の添付書類「第 9-6 図　サプレッションチェンバ貫通部詳細図(2)」による。
＊18：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 52 年 9 月 22 日付け 52 資庁第 10471 号にて認可された工事計画の添付書類「第 2-2 図　ドライウェル貫通部詳細図(1)」による。
＊19：フランジを含むスリーブ長さを示す。
＊20：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 49 年 7 月 22 日付け 49 資庁第 14001 号にて認可された工事計画の添付書類「第 2-5 図　ドライウェル貫通部詳細図(3)」による。
＊21：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 62 年 2 月 26 日付け 62 資庁第 666 号にて認可された工事計画書の添付書類「Ⅳ-1-1-1　原子炉格納容器貫通部 X-14，X-29D の強度計算書」による。
＊22：記載の適正化を行う。既工事計画書には「貫通部」と記載。

b.　電気配線貫通部

変更前									変更後 *1								
種類	個数	最高使用圧力	最高使用温度（℃）	構成	主要寸法（mm） 外径	厚さ	長さ	材料	貫通部番号	種類	個数	最高使用圧力	最高使用温度（℃）	構成	主要寸法（mm） 外径	厚さ	長さ	材料	貫通部番号
450A 貫通部*3	4*23	310*4 (kPa)	171*4	スリーブ*5	457.2*4	[redacted]	2702*4	[redacted]	*12 X-101A	変更なし	変更なし	変更なし 620*13 (kPa)	変更なし 200*13	変更なし					変更なし
				アダプタ*6	457.2*4		—							変更なし		*2 [redacted]	—	STS410	
				ヘッダ*7	457.2*4		—							変更なし		*2 [redacted]	—	SUS304	
				パイプ（ハウジング）*8	—		—							変更なし	—	—	—	SUS304TP	
				スリーブ*5	*10, *4 457.2		2711*4		*12 X-101B X-101C	変更なし		変更なし 620*13 (kPa)	変更なし 200*13	変更なし					変更なし
				アダプタ*6	457.2*4		—							変更なし		*2 [redacted]	—	STS410	
				ヘッダ*7	457.2*4		—							変更なし		*2 [redacted]	—	SUS304	
				パイプ（ハウジング）*8	—		—							変更なし	—	—	—	SUS304TP	
450A*14 貫通部		310*15 (kPa)	171	スリーブ	457.2*16		2713*4		X-101D	変更なし		変更なし 620*13 (kPa)	変更なし 200*13	変更なし					変更なし
				アダプタ	457.2*4		—							変更なし			—	STS410	
				ヘッダ	457.2*4		—							変更なし			—	変更なし	
				パイプ（ハウジング）	—		—							変更なし	—	—	—	変更なし	

（続き）

変更前									変更後								
種類	個数	最高使用圧力	最高使用温度（℃）	構成	主要寸法（mm） 外径	厚さ	長さ	材料	貫通部番号	種類	個数	最高使用圧力	最高使用温度（℃）	構成	主要寸法（mm） 外径	厚さ	長さ	材料	貫通部番号
300A 貫通部*3	17*23 （次頁へ続く）	310*4 (kPa)	171*4	スリーブ*5	318.5*18		2657.5*4		*12 X-100A X-100C X-103	変更なし		変更なし 620*13 (kPa)	変更なし 200*13	変更なし					
				アダプタ*6	318.5*4		—												
				ヘッダ*7	381*4		—												
				モジュール（ボディ）*8	—		—												
				スリーブ*5	318.5*18		2667*4		*12 X-100B X-100D	変更なし		変更なし 620*13 (kPa)	変更なし 200*13						
				アダプタ*6	318.5*4		—												
				ヘッダ*7	381*4		—												
				モジュール（ボディ）*8	—		—												
				スリーブ*5	318.5*18		2657.5*4		*12 X-102A X-102B X-104A X-104C X-105A	変更なし		変更なし 620*13 (kPa)	変更なし 200*13						
				アダプタ*6	318.5*4		—												
				ヘッダ*7	381*4		—												
				モジュール（ボディ）*8	—		—												

（続き）

変更前									変更後								
種類	個数	最高使用圧力	最高使用温度（℃）	構成	主要寸法（mm） 外径	厚さ	長さ	材料	貫通部番号	種類	個数	最高使用圧力	最高使用温度（℃）	構成	主要寸法（mm） 外径	厚さ	長さ	材料	貫通部番号
300A 貫通部*3	（前頁からの続き）	310*4 (kPa)	171*4	スリーブ*5	318.5*18		2667*4		*12 X-104B X-104D X-105B X-105D	変更なし		変更なし 620*13 (kPa)	変更なし 200*13	変更なし					
				アダプタ*6	318.5*4		—												
				ヘッダ*7	381*4		—												
				モジュール（ボディ）*8	—		—												
				スリーブ*5	318.5*18		2682.9*4		*12 X-105C	変更なし		変更なし 620*13 (kPa)	変更なし 200*13						
				アダプタ*6	318.5*4		—												
				ヘッダ*7	381*4		—												
				モジュール（ボディ）*8	—		—												
				スリーブ*5	318.5*18		2743.2*4		*12 X-106B	変更なし		変更なし 620*13 (kPa)	変更なし 200*13						
				アダプタ*6	318.5*4		—												
				ヘッダ*7	381*4		—												
				モジュール（ボディ）*8	—		—												
				スリーブ*5	318.5*18		2643.2*4		*12 X-107A	変更なし		変更なし 620*13 (kPa)	変更なし 200*13						
				アダプタ*6	318.5*4		—												
				ヘッダ*7	381*4		—												
				モジュール（ボディ）*8	—		—												

（続き）

変更前										変更後									
種類	個数	最高使用圧力	最高使用温度（℃）	構成	主要寸法（mm）			材料	貫通部番号	種類	個数	最高使用圧力	最高使用温度（℃）	構成	主要寸法（mm）			材料	貫通部番号
					外径*2	厚さ	長さ*2								外径	厚さ	長さ		
300A 貫通部（予備）*3	1*23	310*4 (kPa)	171*4	スリーブ*5	318.5*18		2685.5*4		*12 X-106A	変更なし		変更なし 620*13 (kPa)	変更なし 200*13	変更なし					
				端板*4	318.5*4		—												
300A 貫通部*3	1*23	310*4 (kPa)	104.5*4	スリーブ*5	318.5*18		3162.3*4		*12 X-230	変更なし		変更なし 620*13 (kPa)	変更なし 200*13						
				アダプタ*6	318.5*4		—												
				ヘッダ*7	381*4		—												
				モジュール（ボディ）*8	—		—												

注記　＊1：貫通部番号 X-101A，X-101B，X-101C，X-101D については取替えを実施する。

＊2：公称値を示す。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「モジュール式」と記載。記載内容は設計図書による。

＊4：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「ペネトレーションノズル」と記載。

＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「ヘッダーリング」と記載。

＊7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「ヘッダープレート」と記載。

＊8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「モジュール」と記載。

＊9：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 51 年 11 月 27 日付け建建発第 112 号にて届け出た工事計画の添付書類「第 9-4 図　ドライウェル貫通部詳細図(2)」による。

＊10：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 49 年 6 月 17 日付け建建発第 28 号にて届け出た工事計画の添付書類「第 2-19 図　ドライウェル貫通部詳細図(6)」による。

＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「SFV-1 相当（ASME SA105)」と記載。記載内容は，設計図書による。

＊12：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 52 年 9 月 22 日付け 52 資庁第 10471 号にて認可された工事計画の添付書類「第 2-1 図　ドライウェルおよびサプレッションチェンバ貫通部配置図」による。

＊13：重大事故等時における使用時の値を示す。

＊14：記載の適正化を行う。既工事計画書には「貫通部」と記載。記載内容は設計図書による。

＊15：ＳＩ単位に換算したもの。

＊16：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 63 年 8 月 8 日付け 63 資庁第 6806 号にて認可された工事計画の添付書類「第 1 図　格納容器貫通部構造図 X-101D 構造図」による。

＊17：記載の適正化を行う。既工事計画書には「SA333 Gr6」と記載。

＊18：記載の適正化を行う。既工事計画書には「低圧ペネ　12B×SCH.80」と記載。記載内容は，昭和 51 年 1 月 28 日付け 50 資庁第 13182 号にて認可された工事計画の添付書類「第 3-2 図　格納容器貫通部構造図（電線ケーブル用その 2)」による。

＊19：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 49 年 6 月 17 日付け建建発第 28 号にて届け出した工事計画の添付書類「第 2-18 図　ドライウェル貫通部詳細図(5)」による。

＊20：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 49 年 6 月 17 日付け建建発第 28 号にて届け出した工事計画の添付書類「第 2-16 図　ドライウェル貫通部詳細図(3)」による。

＊21：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 51 年 11 月 27 日付け建建発第 112 号にて届け出した工事計画の添付書類「第 9-3 図　ドライウェル貫通部詳細図(1)」による。

＊22：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 51 年 11 月 27 日付け建建発第 112 号にて届け出した工事計画の添付書類「第 9-5 図　サプレッションチェンバ貫通部詳細図」による。

＊23：記載の適正化を行う。既工事計画書には「ペネトレーションノズル　24（予備 2)」と記載。

2　原子炉建屋に係る次の事項

(1)　原子炉建屋原子炉棟の名称，種類，設計気密度，主要寸法，材料及び個数

				変　更　前	変 更 後
名　　称				原子炉建屋原子炉棟*1	原子炉建屋原子炉棟*7
種　　類			－	鉄筋コンクリート造（屋根は鉄骨構造）	変更なし
設　計　気　密　度			%/d		
主要寸法	たて×横		mm		
	高さ		mm		
	壁厚さ	東壁	mm		
		西壁	mm		
		南壁	mm		
		北壁	mm		
材　　料			－	鉄筋コンクリート及び鋼材*5	
個　　数			－	1*6	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉建屋[原子炉棟（2 次格納施設），付属棟]」と記載。

＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には［　　］と記載。

＊3：公称値を示す。

＊4：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 48 年 4 月 9 日付け 47 公第 12076 号にて認可された工事計画書の添付図面「第 3-2 図　原子炉建物　耐力壁断面リスト（No.1)」,「第 3-3 図　原子炉建物　耐力壁断面リスト（No.2)」による。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「鋼材：ＪＩＳ　Ｇ　３１０１一般構造用圧延鋼材　ＪＩＳ　Ｇ　３１０６溶接構造用圧延鋼材，鉄筋：ＪＩＳ　Ｇ　３１１２鉄筋コンクリート用棒鋼，セメント：ＪＩＳ　Ｒ　５２１０普通ポルトランドセメントおよび中庸熱セメント　ＪＩＳ　Ｒ　５２１３フライアッシュセメント，骨材：天然砂および川砂利」と記載。

＊6：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊7：圧力低減設備その他の安全設備の放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（原子炉建屋ガス処理系　非常用ガス再循環系，非常用ガス処理系，水素濃度抑制系）と兼用する。

(2) 機器搬出入口の名称，主要寸法及び個数

			変 更 前[*1]	変 更 後
名		称	原子炉建屋大物搬入口	原子炉建屋大物搬入口[*3]
主要寸法	たて×横	mm	[redacted]	変更なし
個		数	1	

注記 ＊1：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊2：公称値を示す。

＊3：圧力低減設備その他の安全設備の放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（原子炉建屋ガス処理系　非常用ガス再循環系，非常用ガス処理系，水素濃度抑制系）と兼用する。

(3) エアロックの名称，主要寸法及び個数

			変 更 前*1	変 更 後
名 称			原子炉建屋エアロック	原子炉建屋エアロック*3
主要寸法	たて×横	mm	[redacted]	変更なし
個 数		－	2	

注記 ＊1：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊2：公称値を示す。

＊3：圧力低減設備その他の安全設備の放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（原子炉建屋ガス処理系　非常用ガス再循環系，非常用ガス処理系，水素濃度抑制系）と兼用する。

(4) 原子炉建屋基礎スラブの名称，種類，主要寸法及び材料

			変 更 前	変 更 後
名称			[redacted]	変更なし
種類		―	鉄筋コンクリート基礎盤	
主要寸法	たて×横	mm	[redacted]	
	高さ*2	mm		
	底面の標高*3	m	EL.-9.00	
材料		―	鉄筋コンクリート*4	

注記 ＊1：公称値を示す。

＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「厚さ」と記載。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「基礎盤底面の高さ」と記載。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「鉄筋：ＪＩＳ Ｇ ３１１２鉄骨コンクリート用棒鋼，セメント：ＪＩＳ Ｒ ５２１３フライアッシュセメント，骨材：天然砂および川砂利」と記載。

3　圧力低減設備その他の安全設備に係る次の事項

(1)　真空破壊装置の名称，種類，主要寸法，材料，駆動方法，個数及び取付箇所

			変　更　前	変更後
名称			真空破壊装置	変更なし
種類		―	逆止め弁*1	
主要寸法	口径	mm	[redacted]	
	厚さ	mm	[redacted]	
材料		―	SGV49 相当*2 [redacted]	
駆動方法		―	―	
個数		―	11	
取付箇所	系統名（ライン名）	―	―	
	設置床	―	原子炉格納容器　EL. 8.20 m*2	
	溢水防護上の区画番号	―	―	
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「スイング式」と記載。

＊2：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊3：公称値を示す。

＊4：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 48 年 10 月 22 日付け 48 公第 8316 号にて認可された工事計画の添付書類「第 3-5 図　真空破壊装置構造図」による。

(2) ダイヤフラムフロアの名称，種類，設計差圧，主要寸法及び材料

			変　更　前	変更後
名　　称			ダイヤフラム・フロア*9	変更なし
種　　類		－	鉄筋コンクリート造スラブ*1	
設　計　差　圧		kPa	173*2	
主要寸法	外　径*3	mm	24600*4, *5	
	内　径	mm	9106*4, *6	
	スラブ厚さ	mm	380（強度部材）*4, *7 531～607（断熱材を含む）*4, *7	
材　　料		－	鉄筋コンクリート*8	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「鉄骨鉄筋コンクリート造スラブ」と記載。

＊2：ＳＩ単位に換算したもの。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「直径」と記載。

＊4：公称値を示す。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には原子炉格納容器内側までの外径である「約 24800」と記載。記載内容は設計図書による。

＊6：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「約 380（強度部材），約 530～610（断熱材を含む)」と記載。記載内容は設計図書による。

＊8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「鉄骨：ＪＩＳ　Ｇ　３１０１一般構造用圧延鋼材，ＪＩＳ　Ｇ　３１０６溶接構造用圧延鋼材，鉄筋：ＪＩＳ　Ｇ　３１１２鉄筋コンクリート用棒鋼，セメント：ＪＩＳ　Ｒ　５２１０ポートランドセメント，骨材：天然砂および川砂利」と記載。

＊9：記載の適正化を行う。既工事計画書には「ダイヤフラムフロア」と記載。

(4) ベント管の名称，種類，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料及び個数

			変 更 前	変更後
名称			ベント管	変更なし
種類		－	管形*1	
最高使用圧力		kPa	173*2	
最高使用温度		℃	171	変更なし 200*3
主要寸法	内径	mm	[redacted]	変更なし
	厚さ*5	mm	[redacted](6.5*4)	
	高さ	mm	14288*4, *6	
材料		－	SGV49 相当*6 [redacted]	
個数		－	108	

注記 ＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「ジェットディフレクター付直管」と記載。

＊2：ＳＩ単位に換算したもの。

＊3：重大事故等時における使用時の値を示す。

＊4：公称値を示す。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「板厚」と記載。

＊6：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

(6)　原子炉格納容器安全設備に係る次の事項

(6.1)　格納容器スプレイヘッダ

ヌ　主配管（スプレイヘッダを含む。）の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

変更前						変更後					
名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
原子炉格納容器スプレイ管	格納容器スプレイヘッダA（ドライウェル側）*2	3.45*3	76.7				格納容器スプレイヘッダA（ドライウェル側）*4	変更なし	変更なし 148*5	変更なし		
	格納容器スプレイヘッダB（ドライウェル側）*2	3.45*3	76.7				格納容器スプレイヘッダB（ドライウェル側）*4	変更なし	変更なし 148*5	変更なし		
	格納容器スプレイヘッダ（サプレッション・チェンバ側）*2	3.45*3	76.7				格納容器スプレイヘッダ（サプレッション・チェンバ側）*7	変更なし	変更なし 148*5	変更なし		

注記　＊1：公称値を示す。

＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「格納容器スプレイヘッダ（ドライウェル側）」と記載。

＊3：ＳＩ単位に換算したもの。

＊4：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）及び圧力低減設備その他の安全設備（格納容器スプレイ冷却系，代替格納容器スプレイ冷却系，代替循環冷却系）と兼用する。

＊5：重大事故等時における使用時の値を示す。

＊6：既工事計画書には記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊7：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）及び圧力低減設備その他の安全設備（格納容器スプレイ冷却系）と兼用する。

(6.2)　格納容器スプレイ冷却系

ロ　熱交換器の名称，種類，容量，最高使用圧力（管側及び胴側の別に記載すること。），最高使用温度（管側及び胴側の別に記載すること。），伝熱面積，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系）として本工事計画で兼用とする。

・常設

残留熱除去系熱交換器

ハ　ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系）として本工事計画で兼用とする。

・常設

残留熱除去系ポンプ A，B

ト　ろ過装置の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系）として本工事計画で兼用とする。

・常設

残留熱除去系ストレーナ A，B

チ　安全弁及び逃がし弁の名称，種類，吹出圧力，吹出量，主要寸法，材料，駆動方法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系）として本工事計画で兼用とする。

・常設

E12-F025A，B

ヌ　主配管（スプレイヘッダを含む。）の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料(常設及び可搬型の別に記載し,可搬型の場合は,個数及び取付箇所を付記すること。)

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系）として本工事計画で兼用とする。

・常設

残留熱除去系ストレーナ A～サプレッション・チェンバ
残留熱除去系ストレーナ B～サプレッション・チェンバ
サプレッション・チェンバ～弁 E12-F004A
弁 E12-F004A～残留熱除去系ポンプ A 吸込管合流点
残留熱除去系ポンプ A 吸込管合流点～残留熱除去系ポンプ A
サプレッション・チェンバ～弁 E12-F004B
弁 E12-F004B～残留熱除去系ポンプ B 吸込管合流点
残留熱除去系ポンプ B 吸込管合流点～残留熱除去系ポンプ B
残留熱除去系ポンプ A～残留熱除去系熱交換器 A バイパス管分岐点
残留熱除去系熱交換器 A バイパス管分岐点～残留熱除去系熱交換器 A
残留熱除去系ポンプ B～残留熱除去系熱交換器 B バイパス管分岐点
残留熱除去系熱交換器 B バイパス管分岐点～残留熱除去系熱交換器 B
残留熱除去系熱交換器 A～A 系統代替循環冷却系ポンプ吸込管分岐点
A 系統代替循環冷却系ポンプ吸込管分岐点～残留熱除去系熱交換器 A 出口管合流点
残留熱除去系熱交換器 A 出口管合流点～A 系統代替循環冷却系ポンプ吐出管合流点
A 系統代替循環冷却系ポンプ吐出管合流点～A 系統ドライウェルスプレイ配管分岐点
A 系統ドライウェルスプレイ配管分岐点～A 系統テスト配管分岐点
A 系統テスト配管分岐点～低圧代替注水系残留熱除去系配管 A 系合流点
低圧代替注水系残留熱除去系配管 A 系合流点～A 系統原子炉注水管分岐点
A 系統原子炉注水管分岐点～格納容器スプレイヘッダ A（ドライウェル側）
残留熱除去系熱交換器 B～B 系統代替循環冷却系ポンプ吸込管分岐点
B 系統代替循環冷却系ポンプ吸込管分岐点～残留熱除去系熱交換器 B 出口管合流点
残留熱除去系熱交換器 B 出口管合流点～B 系統代替循環冷却系ポンプ吐出管合流点
B 系統代替循環冷却系ポンプ吐出管合流点～B 系統テスト配管分岐点
B 系統テスト配管分岐点～B 系統サプレッション・チェンバスプレイ配管分岐点
B 系統サプレッション・チェンバスプレイ配管分岐点～低圧代替注水系残留熱除去系配管 B 系合流点
低圧代替注水系残留熱除去系配管 B 系合流点～格納容器スプレイヘッダ B（ドライウェル側）
A 系統テスト配管分岐点～A 系統サプレッション・チェンバスプレイ配管分岐点
A 系統サプレッション・チェンバスプレイ配管分岐点～格納容器スプレイヘッダ（サプレッション・チェンバ側）

B 系統サプレッション・チェンバスプレイ配管分岐点～格納容器スプレイヘッダ（サプレッション・チェンバ側）

以下の設備は，既存の圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイヘッダ）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系）として本工事計画で兼用とする。

・常設

格納容器スプレイヘッダA（ドライウェル側）

格納容器スプレイヘッダB（ドライウェル側）

格納容器スプレイヘッダ（サプレッション・チェンバ側）

以下の設備は，既存の原子炉格納容器（貫通部）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイ冷却系）として本工事計画で兼用とする。

・常設

原子炉格納容器配管貫通部 X-35

原子炉格納容器配管貫通部 X-32

原子炉格納容器配管貫通部 X-11A

原子炉格納容器配管貫通部 X-11B

原子炉格納容器配管貫通部 X-25A

原子炉格納容器配管貫通部 X-25B

(6.3)　サプレッション・プール冷却系

ロ　熱交換器の名称，種類，容量，最高使用圧力（管側及び胴側の別に記載すること。），最高使用温度（管側及び胴側の別に記載すること。），伝熱面積，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（サプレッション・プール冷却系）として本工事計画で兼用とする。

・常設

残留熱除去系熱交換器

ハ　ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（サプレッション・プール冷却系）として本工事計画で兼用とする。

・常設

残留熱除去系ポンプ A，B

ト　ろ過装置の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（サプレッション・プール冷却系）として本工事計画で兼用とする。

・常設

残留熱除去系ストレーナ A，B

ヌ　主配管（スプレイヘッダを含む。）の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（サプレッション・プール冷却系）として本工事計画で兼用とする。

・常設

残留熱除去系ストレーナ A～サプレッション・チェンバ
残留熱除去系ストレーナ B～サプレッション・チェンバ
サプレッション・チェンバ～弁 E12-F004A
弁 E12-F004A～残留熱除去系ポンプ A 吸込管合流点
残留熱除去系ポンプ A 吸込管合流点～残留熱除去系ポンプ A
サプレッション・チェンバ～弁 E12-F004B
弁 E12-F004B～残留熱除去系ポンプ B 吸込管合流点
残留熱除去系ポンプ B 吸込管合流点～残留熱除去系ポンプ B
残留熱除去系ポンプ A～残留熱除去系熱交換器 A バイパス管分岐点
残留熱除去系熱交換器 A バイパス管分岐点～残留熱除去系熱交換器 A
残留熱除去系ポンプ B～残留熱除去系熱交換器 B バイパス管分岐点
残留熱除去系熱交換器 B バイパス管分岐点～残留熱除去系熱交換器 B
残留熱除去系熱交換器 A～A 系統代替循環冷却系ポンプ吸込管分岐点
A 系統代替循環冷却系ポンプ吸込管分岐点～残留熱除去系熱交換器 A 出口管合流点
残留熱除去系熱交換器 A 出口管合流点～A 系統代替循環冷却系ポンプ吐出管合流点
A 系統代替循環冷却系ポンプ吐出管合流点～A 系統ドライウェルスプレイ配管分岐点
A 系統ドライウェルスプレイ配管分岐点～A 系統テスト配管分岐点
残留熱除去系熱交換器 B～B 系統代替循環冷却系ポンプ吸込管分岐点
B 系統代替循環冷却系ポンプ吸込管分岐点～残留熱除去系熱交換器 B 出口管合流点
残留熱除去系熱交換器 B 出口管合流点～B 系統代替循環冷却系ポンプ吐出管合流点
B 系統代替循環冷却系ポンプ吐出管合流点～B 系統テスト配管分岐点
A 系統テスト配管分岐点～A 系統サプレッション・チェンバスプレイ配管分岐点
A 系統サプレッション・チェンバスプレイ配管分岐点～A 系統代替循環冷却系テスト配管合流点
A 系統代替循環冷却系テスト配管合流点～サプレッション・チェンバ
B 系統テスト配管分岐点～B 系統代替循環冷却系原子炉注水配管合流点
B 系統代替循環冷却系原子炉注水配管合流点～B 系統原子炉停止時冷却系配管分岐点
B 系統原子炉停止時冷却系配管分岐点～B 系統低圧注水系配管分岐点
B 系統低圧注水系配管分岐点～B 系統代替循環冷却系テスト配管合流点
B 系統代替循環冷却系テスト配管合流点～サプレッション・チェンバ

以下の設備は，既存の原子炉格納容器（貫通部）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（サプレッション・プール冷却系）として本工事計画で兼用とする。

・常設

原子炉格納容器配管貫通部 X-35

原子炉格納容器配管貫通部 X-32

原子炉格納容器配管貫通部 X-48

原子炉格納容器配管貫通部 X-47

(6.4)　ほう酸水注入系

ハ　ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

以下の設備は，既存の計測制御系統施設のうちほう酸水注入設備（ほう酸水注入系）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（ほう酸水注入系）として本工事計画で兼用とする。

・常設

ほう酸水注入ポンプ

ホ　容器の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

以下の設備は，既存の計測制御系統施設のうちほう酸水注入設備（ほう酸水注入系）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（ほう酸水注入系）として本工事計画で兼用とする。

・常設

ほう酸水貯蔵タンク

チ　安全弁及び逃がし弁の名称，種類，吹出圧力，吹出量，主要寸法，材料，駆動方法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

以下の設備は，既存の計測制御系統施設のうちほう酸水注入設備（ほう酸水注入系）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（ほう酸水注入系）として本工事計画で兼用とする。

・常設

C41-F029A，B

ヌ　主配管（スプレイヘッダを含む。）の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

以下の設備は，既存の計測制御系統施設のうちほう酸水注入設備（ほう酸水注入系）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（ほう酸水注入系）として本工事計画で兼用とする。

・常設

ほう酸水貯蔵タンク～ほう酸水注入ポンプ（連絡配管含む）

ほう酸水注入ポンプ～弁 C41-F004A，B（連絡配管含む）

弁 C41-F004A，B～原子炉圧力容器

以下の設備は，既存の原子炉格納容器（貫通部）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（ほう酸水注入系）として本工事計画で兼用とする。

・常設

原子炉格納容器配管貫通部 X-13

(6.5)　代替格納容器スプレイ冷却系

ハ　ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

以下の設備は，原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）として本工事計画で兼用とする。

・常設

常設低圧代替注水系ポンプ

・可搬型

可搬型代替注水大型ポンプ

可搬型代替注水中型ポンプ

へ　貯蔵槽の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料及び個数

以下の設備は，原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）として本工事計画で兼用とする。

代替淡水貯槽
西側淡水貯水設備

ヌ　主配管（スプレイヘッダを含む。）の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

変更前						変更後						
名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料
代替格納容器スプレイ冷却系	－						代替格納容器スプレイ冷却系	代替格納容器スプレイ冷却系配管B系分岐点 ～ 低圧代替注水系 残留熱除去系 配管B系合流点	3.14*2	66*2	216.3	8.2*1, *3	STPT410
									3.45*2	174*2	216.3	8.2*1, *3	STPT410
								代替格納容器スプレイ冷却系配管A系分岐点 ～ 低圧代替注水系 残留熱除去系 配管A系合流点	1.4*2	66*2	216.3	8.2*1, *3	STPT410
									3.45*2	174*2	216.3	8.2*1, *3	STPT410

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：重大事故等時における使用時の値を示す。
＊3：エルボにあっては，管と同等以上の厚さのものを選定。

以下の設備は，原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）として本工事計画で兼用とする。

・常設

代替淡水貯槽～常設低圧代替注水系ポンプ
常設低圧代替注水系ポンプ～低圧代替注水系配管合流点
低圧代替注水系配管合流点～代替格納容器スプレイ冷却系配管 B 系分岐点
原子炉建屋西側接続口～高所接続口配管合流点
高所接続口配管合流点～低圧代替注水系配管合流点
原子炉建屋東側接続口～低圧代替注水系低圧炉心スプレイ系配管分岐点
高所西側接続口及び高所東側接続口～高所接続口配管合流点

以下の設備は，既存の圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイヘッダ）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）として本工事計画で兼用とする。

・常設

格納容器スプレイヘッダA（ドライウェル側）

格納容器スプレイヘッダB（ドライウェル側）

以下の設備は，核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（代替燃料プール注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）として本工事計画で兼用とする。

・常設

低圧代替注水系低圧炉心スプレイ系配管分岐点～代替格納容器スプレイ冷却系配管 A 系分岐点

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）として本工事計画で兼用とする。

・常設

低圧代替注水系残留熱除去系配管 A 系合流点～A 系統原子炉注水管分岐点

A 系統原子炉注水管分岐点～格納容器スプレイヘッダ A（ドライウェル側）

低圧代替注水系残留熱除去系配管 B 系合流点～格納容器スプレイヘッダ B（ドライウェル側）

以下の設備のうち管は，既存の原子炉格納容器（貫通部）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）として本工事計画で兼用とする。

・常設

原子炉格納容器配管貫通部 X-11A

原子炉格納容器配管貫通部 X-11B

以下の設備は，原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（代替格納容器スプレイ冷却系）として本工事計画で兼用とする。

・可搬型

取水用 5m ホース

送水用 5m，10m，50m ホース

(6.6)　代替循環冷却系

ロ　熱交換器の名称，種類，容量，最高使用圧力（管側及び胴側の別に記載すること。），最高使用温度（管側及び胴側の別に記載すること。），伝熱面積，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系）として本工事計画で兼用とする。

・常設

残留熱除去系熱交換器

ハ　ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

以下の設備は，原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（代替循環冷却系）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系）として本工事計画で兼用とする。

・常設

代替循環冷却系ポンプ

ト　ろ過装置の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系）として本工事計画で兼用とする。

・常設

残留熱除去系ストレーナ A，B

チ　安全弁及び逃がし弁の名称，種類，吹出圧力，吹出量，主要寸法，材料，駆動方法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系）として本工事計画で兼用とする。

・常設

E12-F025A，B

ヌ　主配管（スプレイヘッダを含む。）の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

変更前						変更後						
名称		最高使用圧力（MPa）	最高使用温度（℃）	外径（mm）	厚さ（mm）	名称		最高使用圧力（MPa）	最高使用温度（℃）	外径*1（mm）	厚さ（mm）	材料
代替循環冷却系	—					代替循環冷却系	代替循環冷却系 代替格納容器スプレイ 配管A系分岐点 ～ A系統代替循環冷却系 ポンプ吐出管合流点	3.45*2	80*2	165.2	7.1*1, *3	STPT410
								3.45*2	174*2	165.2	7.1*1, *3	STPT410
										216.3 /165.2	8.2*1 /7.1*1	STPT410
										216.3	8.2*1	STPT410
							代替循環冷却系 テスト配管A系分岐点 ～ A系統代替循環冷却系 テスト配管合流点	3.45*2	80*2	216.3	8.2*1, *3	STPT410
								0.86*2	80*2	216.3	8.2*1, *3	STPT410
								0.86*2	174*2	216.3	8.2*1, *3	STPT410
							代替循環冷却系 代替格納容器スプレイ 配管B系分岐点 ～ B系統代替循環冷却系 ポンプ吐出管合流点	3.45*2	80*2	216.3 /165.2	8.2*1 /7.1*1	STPT410
										165.2	7.1*1, *3	STPT410
								3.45*2	174*2	165.2	7.1*1, *3	STPT410
										216.3 /165.2	8.2*1 /7.1*1	STPT410
							代替循環冷却系 テスト配管B系分岐点 ～ B系統代替循環冷却系 テスト配管合流点	3.45*2	80*2	216.3	8.2*1, *3	STPT410
								0.86*2	80*2	216.3	8.2*1, *3	STPT410
								0.86*2	174*2	216.3	8.2*1, *3	STPT410

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：重大事故等時における使用時の値を示す。
＊3：エルボにあっては，管と同等以上の厚さのものを選定。

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系）として本工事計画で兼用とする。

・常設

残留熱除去系ストレーナ A～サプレッション・チェンバ
残留熱除去系ストレーナ B～サプレッション・チェンバ
サプレッション・チェンバ～弁 E12-F004A
弁 E12-F004A～残留熱除去系ポンプ A 吸込管合流点
残留熱除去系ポンプ A 吸込管合流点～残留熱除去系ポンプ A
サプレッション・チェンバ～弁 E12-F004B
弁 E12-F004B～残留熱除去系ポンプ B 吸込管合流点
残留熱除去系ポンプ B 吸込管合流点～残留熱除去系ポンプ B
残留熱除去ポンプ A～残留熱除去系熱交換器 A バイパス管分岐点
残留熱除去系熱交換器 A バイパス管分岐点～残留熱除去系熱交換器 A
残留熱除去ポンプ B～残留熱除去系熱交換器 B バイパス管分岐点
残留熱除去系熱交換器 B バイパス管分岐点～残留熱除去系熱交換器 B
残留熱除去系熱交換器 A～A 系統代替循環冷却系ポンプ吸込管分岐点
A 系統代替循環冷却系ポンプ吐出管合流点～A 系統ドライウェルスプレイ配管分岐点
A 系統ドライウェルスプレイ配管分岐点～A 系統テスト配管分岐点
A 系統テスト配管分岐点～低圧代替注水系残留熱除去系配管 A 系合流点
低圧代替注水系残留熱除去系配管 A 系合流点～A 系統原子炉注水管分岐点
A 系統原子炉注水管分岐点～格納容器スプレイヘッダ A（ドライウェル側）
残留熱除去系熱交換器 B～B 系統代替循環冷却系ポンプ吸込管分岐点
B 系統代替循環冷却系ポンプ吐出管合流点～B 系統テスト配管分岐点
B 系統テスト配管分岐点～B 系統サプレッション・チェンバスプレイ配管分岐点
B 系統サプレッション・チェンバスプレイ配管分岐点～低圧代替注水系残留熱除去系配管 B 系合流点
低圧代替注水系残留熱除去系配管 B 系合流点～格納容器スプレイヘッダ B（ドライウェル側）
A 系統代替循環冷却系テスト配管合流点～サプレッション・チェンバ
B 系統代替循環冷却系テスト配管合流点～サプレッション・チェンバ
A 系統代替循環冷却系原子炉注水配管合流点～弁 E12-F042A
B 系統代替循環冷却系原子炉注水配管合流点～B 系統原子炉停止時冷却系配管分岐点
B 系統原子炉停止時冷却系配管分岐点～B 系統低圧注水系配管分岐点
B 系統低圧注水系配管分岐点～弁 E12-F042B
弁 E12-F042A～弁 E12-F041A
弁 E12-F041A～原子炉圧力容器
弁 E12-F042B～弁 E12-F041B
弁 E12-F041B～原子炉圧力容器

以下の設備は，原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（代替循環冷却系）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系）として本工事計画で兼用とする。

・常設

A 系統代替循環冷却系ポンプ吸込管分岐点～代替循環冷却系ポンプ A
代替循環冷却系ポンプ A～代替循環冷却系代替格納容器スプレイ配管 A 系分岐点
代替循環冷却系代替格納容器スプレイ配管 A 系分岐点～代替循環冷却系テスト配管 A 系分岐点
代替循環冷却系テスト配管 A 系分岐点～A 系統代替循環冷却系原子炉注水配管合流点
B 系統代替循環冷却系ポンプ吸込管分岐点～代替循環冷却系ポンプ B
代替循環冷却系ポンプ B～代替循環冷却系代替格納容器スプレイ配管 B 系分岐点
代替循環冷却系代替格納容器スプレイ配管 B 系分岐点～代替循環冷却系テスト配管 B 系分岐点
代替循環冷却系テスト配管 B 系分岐点～B 系統代替循環冷却系原子炉注水配管合流点

以下の設備は，既存の圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（格納容器スプレイヘッダ）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系）として本工事計画で兼用とする。

・常設

格納容器スプレイヘッダA（ドライウェル側）

格納容器スプレイヘッダB（ドライウェル側）

以下の設備は，既存の原子炉格納容器（貫通部）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（代替循環冷却系）として本工事計画で兼用とする。

・常設

原子炉格納容器配管貫通部 X-35
原子炉格納容器配管貫通部 X-32
原子炉格納容器配管貫通部 X-47
原子炉格納容器配管貫通部 X-48
原子炉格納容器配管貫通部 X-12A
原子炉格納容器配管貫通部 X-12B
原子炉格納容器配管貫通部 X-11A
原子炉格納容器配管貫通部 X-11B

(6.7)　格納容器下部注水系

ハ　ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

以下の設備は，原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系）として本工事計画で兼用とする。

・常設

常設低圧代替注水系ポンプ

・可搬型

可搬型代替注水大型ポンプ

可搬型代替注水中型ポンプ

ヘ　貯蔵槽の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料及び個数

以下の設備は，原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系）として本工事計画で兼用とする。

代替淡水貯槽
西側淡水貯水設備

ヌ　主配管（スプレイヘッダを含む。）の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

変更前							変更後							
名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料
格納容器下部注水系							格納容器下部注水系	格納容器下部注水系配管分岐点 ～ 格納容器下部注水系配管合流点	3.14*2	66*2	165.2	7.1*1, *3	STPT410
											165.2 /－ /114.3	7.1*1 /－ /6.0*1	STPT410
											114.3	6.0*1, *3	STPT410
											114.3 /－ /114.3	6.0*1 /－ /6.0*1	STPT410
											114.3 /114.3 /114.3	6.0*1 /6.0*1 /6.0*1	STPT410
								格納容器下部注水系配管合流点 ～ 原子炉格納容器貫通部 X-57	3.14*2	66*2	114.3	6.0*1, *3	STPT410
									0.62*2	200*2	114.3	6.0*1, *3	STPT410
											114.3*4	6.0*1, *4	STPT410*4
								原子炉格納容器貫通部 X-57 ～ 格納容器下部注水口	0.62*2	200*2	114.3*4	6.0*1, *3, *4	STPT410*4
											114.3	6.0*1	STPT410
								代替燃料プール注水系及び格納容器下部注水系配管分岐点 ～ 格納容器下部注水系配管合流点	1.4*2	66*2	216.3	8.2*1	STPT410
											216.3 /114.3	8.2*1 /6.0*1	STPT410
											114.3	6.0*1, *3	STPT410
									3.14*2	66*2	114.3	6.0*1, *3	STPT410

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：重大事故等時における使用時の値を示す。
＊3：エルボにあっては，管と同等以上の厚さのものを選定。
＊4：本設備は既存の設備である。

以下の設備は，原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系）として本工事計画で兼用とする。

・常設

代替淡水貯槽～常設低圧代替注水系ポンプ
常設低圧代替注水系ポンプ～低圧代替注水系配管合流点
低圧代替注水系配管合流点～代替格納容器スプレイ冷却系配管 B 系分岐点
代替格納容器スプレイ冷却系配管 B 系分岐点～格納容器下部注水系配管分岐点
原子炉建屋西側接続口～高所接続口配管合流点
高所接続口配管合流点～低圧代替注水系配管合流点
原子炉建屋東側接続口～低圧代替注水系低圧炉心スプレイ系配管分岐点
高所西側接続口及び高所東側接続口～高所接続口配管合流点

以下の設備は，核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（代替燃料プール注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系）として本工事計画で兼用とする。

・常設

低圧代替注水系低圧炉心スプレイ系配管分岐点～代替格納容器スプレイ冷却系配管 A 系分岐点
代替格納容器スプレイ冷却系配管 A 系分岐点～代替燃料プール注水系及び格納容器下部注水系配管分岐点

以下の設備のうち管は，既存の原子炉格納容器（貫通部）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系）として本工事計画で兼用とする。

・常設

原子炉格納容器配管貫通部 X-57

以下の設備は，原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（格納容器下部注水系）として本工事計画で兼用とする。

・可搬型

取水用 5m ホース

送水用 5m，10m，50m ホース

(6.8)　ペデスタル排水系

へ　貯蔵槽の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料及び個数

以下の設備は，放射性廃棄物の廃棄施設のうち気体，液体又は固体廃棄物処理設備（床ドレン処理系）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（ペデスタル排水系）として本工事計画で兼用とする。

格納容器床ドレンサンプ

ヌ　主配管（スプレイヘッダを含む。）の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

変更前						変更後						
名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料
ペデスタル排水系	―					ペデスタル排水系	格納容器床ドレン配管分岐点～ベント管	0.76*2	200*2	89.1	7.6*1, *3	SUS316TP
										89.1 /89.1 / ―	7.6*1 /7.6*1 / ―	SUS316TP
										89.1	□(7.6*1)	SFVC2B
										89.1	7.6*1	STS480
							格納容器機器ドレンサンプ導入管入口～格納容器機器ドレンサンプ出口配管分岐点	0.76*2	200*2	89.1	7.6*1, *3	SUS316TP
							格納容器機器ドレン配管分岐点～ベント管	0.76*2	200*2	89.1	7.6*1, *3	SUS316TP
										89.1 /89.1 / ―	7.6*1 /7.6*1 / ―	SUS316TP
										89.1	□(7.6*1)	SFVC2B
										89.1	7.6*1	STS480

注記　＊1：公称値を示す。

＊2：重大事故等時における使用時の値を示す。

＊3：エルボにあっては，管と同等以上の厚さのものを選定。

以下の設備は，放射性廃棄物の廃棄施設のうち気体，液体又は固体廃棄物処理設備（機器ドレン処理系）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（ペデスタル排水系）として本工事計画で兼用とする。

・常設

格納容器機器ドレンサンプ出口配管分岐点～格納容器機器ドレンサンプスリット

格納容器機器ドレンサンプスリット～格納容器機器ドレン配管分岐点

以下の設備は，放射性廃棄物の廃棄施設のうち気体，液体又は固体廃棄物処理設備（床ドレン処理系）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（ペデスタル排水系）として本工事計画で兼用とする。

・常設

格納容器床ドレンサンプ導入管

格納容器床ドレンサンプスリット～格納容器床ドレン配管分岐点

(6.9)　高圧代替注水系

ハ　ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

以下の設備は，原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧代替注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（高圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

・常設

常設高圧代替注水系ポンプ

ト　ろ過装置の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

以下の設備は，原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心スプレイ系）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（高圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

・常設

高圧炉心スプレイ系ストレーナ

ヌ　主配管（スプレイヘッダを含む。）の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

以下の設備は，原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材の循環設備（主蒸気系）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（高圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

・常設

原子炉圧力容器～原子炉隔離時冷却系主蒸気管分岐点

以下の設備は，原子炉冷却系統施設のうち原子炉冷却材補給設備（原子炉隔離時冷却系）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（高圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

・常設

原子炉隔離時冷却系主蒸気管分岐点～弁 E51-F063

弁 E51-F063～弁 E51-F064

弁 E51-F064～原子炉隔離時冷却系タービン入口蒸気管分岐点

原子炉隔離時冷却系タービン排気管合流点～弁 E51-F068

弁 E51-F068～サプレッション・チェンバ

原子炉隔離時冷却系ポンプ吐出管合流点～残留熱除去系原子炉注水管合流点

残留熱除去系原子炉注水管合流点～弁 E51-F065

弁 E51-F065～弁 E51-F066

弁 E51-F066～原子炉圧力容器

以下の設備は，原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧代替注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（高圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

・常設

原子炉隔離時冷却系タービン入口蒸気管分岐点～常設高圧代替注水系タービン

常設高圧代替注水系タービン～原子炉隔離時冷却系タービン排気管合流点

高圧炉心スプレイ系ポンプ吸込管分岐点～常設高圧代替注水系ポンプ

常設高圧代替注水系ポンプ～原子炉隔離時冷却系ポンプ吐出管合流点

以下の設備は，原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（高圧炉心スプレイ系）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（高圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

・常設

高圧炉心スプレイ系ストレーナ～サプレッション・チェンバ

サプレッション・チェンバ～高圧炉心スプレイ系ポンプ吸込管分岐点

以下の設備は，既存の原子炉格納容器（貫通部）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（高圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

・常設

原子炉格納容器配管貫通部 X-2

原子炉格納容器配管貫通部 X-4

原子炉格納容器配管貫通部 X-21

原子炉格納容器配管貫通部 X-31

(6.10)　低圧代替注水系

ハ　ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

以下の設備は，原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

・常設

常設低圧代替注水系ポンプ

・可搬型

可搬型代替注水大型ポンプ

可搬型代替注水中型ポンプ

へ　貯蔵槽の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料及び個数

以下の設備は，原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

代替淡水貯槽
西側淡水貯水設備

チ　安全弁及び逃がし弁の名称，種類，吹出圧力，吹出量，主要寸法，材料，駆動方法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

・常設

E12-F025C

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧炉心スプレイ系）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

・常設

E21-F018

ヌ　主配管（スプレイヘッダを含む。）の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

以下の設備は，原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

・常設

代替淡水貯槽～常設低圧代替注水系ポンプ
常設低圧代替注水系ポンプ～低圧代替注水系配管合流点
低圧代替注水系配管合流点～代替格納容器スプレイ冷却系配管 B 系分岐点
代替格納容器スプレイ冷却系配管 B 系分岐点～格納容器下部注水系配管分岐点
格納容器下部注水系配管分岐点～代替燃料プール注水系及び低圧代替注水系配管分岐点
代替燃料プール注水系及び低圧代替注水系配管分岐点～低圧代替注水系残留熱除去系配管 C 系合流点
原子炉建屋西側接続口～高所接続口配管合流点
高所接続口配管合流点～低圧代替注水系配管合流点
原子炉建屋東側接続口～低圧代替注水系低圧炉心スプレイ系配管分岐点
低圧代替注水系低圧炉心スプレイ系配管分岐点～低圧代替注水系低圧炉心スプレイ系配管合流点
高所西側接続口及び高所東側接続口～高所接続口配管合流点

・可搬型

取水用 5m ホース
送水用 5m，10m，50m ホース

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（残留熱除去系）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

・常設

低圧代替注水系残留熱除去系配管 C 系合流点～C 系統低圧注水系配管分岐点

C 系統低圧注水系配管分岐点～弁 E12-F042C

弁 E12-F042C～弁 E12-F041C

弁 E12-F041C～原子炉圧力容器

以下の設備は，既存の原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧炉心スプレイ系）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

・常設

低圧代替注水系低圧炉心スプレイ系配管合流点～弁 E21-F005

弁 E21-F005～弁 E21-F006

弁 E21-F006～原子炉圧力容器

以下の設備は，既存の原子炉格納容器（貫通部）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（低圧代替注水系）として本工事計画で兼用とする。

・常設

原子炉格納容器配管貫通部 X-8

原子炉格納容器配管貫通部 X-12C

(6.11)　原子炉建屋放水設備

ハ　ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

以下の設備は，原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（原子炉建屋放水設備）として本工事計画で兼用とする。

・可搬型

可搬型代替注水大型ポンプ

ヌ　主配管（スプレイヘッダを含む。）の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・可搬型

変更前								変更後							
名称	最高使用圧力（MPa）	最高使用温度（℃）	外径（mm）	厚さ（mm）	材料	個数	取付箇所	名称	最高使用圧力（MPa）	最高使用温度（℃）	外径（mm）	厚さ（mm）	材料	個数	取付箇所
原子炉建屋放水設備	－							原子炉建屋放水設備	放水砲用5m，50mホース*1	1.4*2	60*2	300 A*3	－*4	ポリウレタン，ポリエステル	60*5 （予備64）	保管場所： ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側） EL.約23 m ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側） EL.約25 m 上記2箇所に62本ずつ保管する。 取付箇所： ・屋外　EL.約8 m可搬型代替注水大型ポンプ ～ 屋外　EL.約8 m放水砲 （60本*6）
									放水砲*1，*7	1.0*2	60*2	318.5*8	10.3*8	SUS304TP	1 （予備1）	保管場所： ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側） EL.約23 m ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側） EL.約25 m 上記2箇所に1台ずつ保管する。 取付箇所： ・屋外　EL.約8 m原子炉建屋周辺 （1個）
												216.3*8	8.2*8	SUS304TP		
												220*8	－*4	CAC406		

注記　＊1：核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設のうち使用済燃料貯蔵槽冷却浄化設備（原子炉建屋放水設備）と兼用する。
＊2：重大事故等時における使用時の値を示す。
＊3：メーカにて規定する呼び径を示す。
＊4：メーカ仕様によるものとし，完成品として一般産業品の規格及び基準に適合するものであって，使用材料の特性を踏まえた上で，重大事故等時における使用圧力及び使用温度が負荷された状態において強度が確保できるものを使用する。

＊5：必要本数 60 本（5 m：20 本，50 m：40 本）及び予備各 1 本に，これらと同数を予備として 1 セット加えた数量を示す。
＊6：最長ルートである「可搬型代替注水大型ポンプ（ＳＡ用海水ピット付近）～放水砲（原子炉建屋南側）」（南側ルート）に敷設した場合（5 m：20 本，50 m：40 本）の本数を示す。
＊7：放水砲寸法（公称値）：たて 4680 mm，横 1920 mm，高さ 2140 mm
＊8：公称値を示す。

以下の設備は，原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（原子炉建屋放水設備）として本工事計画で兼用とする。

・可搬型

取水用 5m ホース

(6.12)　代替水源供給設備

ハ　ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

以下の設備は，原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（代替水源供給設備）として本工事計画で兼用とする。

・可搬型

可搬型代替注水大型ポンプ

可搬型代替注水中型ポンプ

へ　貯蔵槽の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料及び個数

以下の設備は，原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（代替水源供給設備）として本工事計画で兼用とする。

代替淡水貯槽
西側淡水貯水設備

ヌ　主配管（スプレイヘッダを含む。）の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

以下の設備は，原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器安全設備（代替水源供給設備）として本工事計画で兼用とする。

・可搬型

取水用 5m ホース

送水用 5m，10m，50m ホース

(7) 放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備に係る次の事項

(7.1) 原子炉建屋ガス処理系

(7.1.1) 非常用ガス再循環系

ヌ 主要弁の名称，種類，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，駆動方法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

			変更前*		変更後	
名称			SB2-4A，B		変更なし	
種類		－	止め弁			
最高使用圧力		MPa	0.014			
最高使用温度		℃	72			
主要寸法	呼び径	－	600 A			
	弁箱厚さ	mm				
	弁ふた厚さ	mm				
材料	弁箱	－				
	弁ふた	－				
駆動方法		－	空気作動			
個数		－	2			
取付箇所	系統名（ライン名）	－	SB2-4A 非常用ガス再循環系	SB2-4B 非常用ガス再循環系		
	設置床	－	EL.38.80 m	EL.38.80 m		
	溢水防護上の区画番号	－	－		RB-5-1	RB-5-1
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－			EL.38.80 m 以上	EL.38.80 m 以上

注記 ＊：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

			変　更　前*		変　更　後	
名　　称			SB2-5A，B		変更なし	
種　　類		―	止め弁			
最高使用圧力		MPa	0.014			
最高使用温度		℃	72			
主要寸法	呼び径	―	600 A			
	弁箱厚さ	mm				
	弁ふた厚さ	mm				
材料	弁箱	―				
	弁ふた	―				
駆動方法		―	空気作動			
個　　数		―	2			
取付箇所	系統名（ライン名）	―	SB2-5A 非常用ガス 再循環系	SB2-5B 非常用ガス 再循環系		
	設置床	―	EL. 38.80 m	EL. 38.80 m		
	溢水防護上の区画番号	―	―		RB-5-14	RB-5-14
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―			EL. 39.10 m 以上	EL. 39.10 m 以上

注記　＊：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

			変更前*		変更後	
名称			SB2-7A, B		変更なし	
種類		―	止め弁			
最高使用圧力		MPa	0.014			
最高使用温度		℃	72		86	
主要寸法	呼び径	―	600 A		変更なし	
	弁箱厚さ	mm				
	弁ふた厚さ	mm				
材料	弁箱	―				
	弁ふた	―				
駆動方法		―	空気作動			
個数		―	2			
取付箇所	系統名（ラインNo.）	―	SB2-7A 非常用ガス再循環系	SB2-7B 非常用ガス再循環系		
	設置床	―	EL. 38.80 m	EL. 38.80 m		
	溢水防護上の区画番号	―	―		RB-5-14	RB-5-14
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―			EL. 39.10 m 以上	EL. 39.10 m 以上

注記　＊：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

			変　更　前*	変　更　後
名　　称			SB2-12A	変更なし
種　　類		－	止め弁	
最高使用圧力		MPa	0.014	
最高使用温度		℃	72	86
主要寸法	呼び径	－	600 A	変更なし
	弁箱厚さ	mm		
	弁ふた厚さ	mm		
材料	弁箱	－		
	弁ふた	－		
駆動方法		－	空気作動	
個　　数		－	1	
取付箇所	系統名（ライン名）	－	SB2-12A 非常用ガス 再循環系	
	設置床	－	EL.38.80 m	
	溢水防護上の区画番号	－	－	RB-5-14
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		EL.39.10 m 以上

注記　＊：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

			変　更　前*		変　更　後	
名　　称			SB2-13A, B		変更なし	
種　　類		―	止め弁			
最高使用圧力		MPa	0.014			
最高使用温度		℃	72		86	
主要寸法	呼び径	―	600 A		変更なし	
	弁箱厚さ	mm				
	弁ふた厚さ	mm				
材料	弁箱	―				
	弁ふた	―				
駆動方法		―	空気作動			
個　　数		―	2			
取付箇所	系統名（ライン名）	―	SB2-13A 非常用ガス再循環系	SB2-13B 非常用ガス再循環系		
	設置床	―	EL. 38.80 m	EL. 38.80 m		
	溢水防護上の区画番号	―	―		RB-5-14	RB-5-14
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―			EL. 39.10 m 以上	EL. 39.10 m 以上

注記　＊：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

ル　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

変更前							変更後						
名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料
非常用ガス再循環系	*8 原子炉建屋空気取入口弁～非常用ガス再循環系フィルタトレイン	0.014*2	72	609.6	□ (12.0*1)	SM41A	非常用ガス再循環系	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし*4		
									0.014	72	609.6	9.5*1, *4	STPT410
											609.6	□ (9.5*1, *4)	SM400C
				406.4	□ (9.5*1)	SM41B			変更なし	変更なし	変更なし*4		
		—							0.014*6	72*6	609.6*5 /406.4*5	□ (9.5*1, *5) (9.5*1, *5)	SM41B*5
	*9 不活性ガス系～不活性ガス系合流点	0.014*2	72	609.6	□ (12.0*1)	SM41A		変更なし					
	*9 原子炉棟換気系～原子炉棟換気系合流点	0.014*2	72	216.3	8.2*1	STPT42		変更なし					
	*10 非常用ガス再循環系フィルタトレイン～非常用ガス処理系分岐点～SB2-12A 及び SB2-13A，B	0.014*2	72	609.6	□ (12.0*1)	SM41A		変更なし	変更なし	86	609.6	□ (9*1)	SUS304
				355.6*3	□ (12.0*1)	SM41A*3					749	1.5*1×1*7	SUS304
				355.6	19.0*1	STPT42					609.6	□ (9*1)	SUSF304
											355.6	□ (9*1)	SUSF304
		0.014*2	72	609.6	□ (12.0*1)	SM41A		変更なし	変更なし	86	変更なし*4		

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：ＳＩ単位に換算したもの。
＊3：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 51 年 6 月 2 日付け 51 資庁第 3467 号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ-1-2　非常用ガス再循環系配管の規格計算書」による。
＊4：エルボにあっては，管と同等以上の厚さのものを選定。
＊5：本設備は既存の設備である。
＊6：重大事故等時における使用時の値を示す。
＊7：1 層を示す。
＊8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉建屋空気取入口弁よりフィルタトレインまで」と記載。
＊9：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉棟換気系及び不活性ガス系より空気取入口管まで」と記載。
＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「フィルタトレインより非常用ガス処理系排風機への連絡管及び原子炉棟換気系への分岐管第 1 弁まで」と記載。

ヨ　排風機の名称，種類，容量，主要寸法，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

				変　更　前		変　更　後	
名　　称				非常用ガス再循環系排風機		変更なし	
排風機	種　　類		－	遠心式*1			
	容　　量		m³/h/個	17000以上（17000*2, *3）			
	主要寸法	吸込口径	mm	365*3, *4			
		吐出口径	mm	350×600*3, *4			
		たて	mm	1370*3, *5			
		横	mm	2191.5*3, *5			
		高さ	mm	1400*3, *5			
	個　　数		－	2*6			
	取付箇所	系統名（ライン名）	－	非常用ガス再循環系排風機A 非常用ガス再循環系*4	非常用ガス再循環系排風機B 非常用ガス再循環系*4		
		設置床	－	[redacted] EL.38.80 m*4	[redacted] EL.38.80 m*4		
		溢水防護上の区画番号	－	－		RB-5-14	RB-5-14
		溢水防護上の配慮が必要な高さ	－			EL.39.10 m以上	EL.39.10 m以上

（続き）

			変　更　前	変　更　後
原動機	種　　類	－	誘導電動機*5	変更なし
	出　　力	kW/個	[redacted]	
	個　　数	－	2*6	
	取　付　箇　所	－	排風機と同じ*4	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「遠心型」と記載。

＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「17000 m^3/hr（全風圧 533 mmAq)」と記載。

＊3：公称値を示す。

＊4：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊5：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 51 年 6 月 2 日付け 51 資庁第 3467 号にて認可された工事計画の添付図面「第 3-2 図　非常用ガス再循環系排風機外形図」による。

＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「2 台（1 台予備)」と記載。

タ　フィルター（公衆の放射線障害の防止を目的として設置するものに限る。）の名称，種類，効率，主要寸法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

			変　更　前		変　更　後
名称			非常用ガス再循環系フィルタトレイン		変更なし
種類		－	粒子用高効率フィルタ*1	よう素用チャコールフィルタ	
効率*2	単体	%	99.97 以上 （直径 0.5 μｍ以上の粒子に対して*9）	□以上*5 （相対湿度 80 %以下，温度 60 ℃以下において，無機・有機よう素に対して）	
効率*2	総合	%	□以上*5	90 以上*4 （相対湿度 80 %以下，温度 60 ℃以下において，無機・有機よう素に対して）	
主要寸法	吸込口径	mm			
主要寸法	吐出口径	mm			
主要寸法	厚さ*7 吸込	mm			
主要寸法	厚さ*7 吐出	mm			
主要寸法	厚さ*7 ケーシング	mm			
主要寸法	たて	mm			
主要寸法	横	mm			
主要寸法	高さ	mm			
個数		－	2*3		

（続き）

			変　更　前		変　更　後	
取付箇所	系　統　名 （ラ イ ン 名）	－	非常用ガス再循環系 フィルタトレインA 非常用ガス再循環系*5	非常用ガス再循環系 フィルタトレインB 非常用ガス再循環系*5	変更なし	
	設　置　床	－	[redacted] EL.38.80 m*5	[redacted] EL.38.80 m*5		
	溢水防護上の区画番号	－	－		RB-5-14	RB-5-14
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－			EL.39.10 m以上	EL.39.10 m以上

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「前置粒子用高効率フィルタ」及び「後置粒子用高効率フィルタ」と記載。

＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「能力」と記載。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「2（1台予備）」と記載。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「90 %以上（系統効率）」と記載。

＊5：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊6：公称値を示す。

＊7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「肉厚」と記載。

＊8：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，昭和51年6月2日付け51資庁第3467号にて認可された工事計画の添付図面「Ⅲ-1-1　非常用ガス再循環系フィルタトレインの規格計算書」による。

＊9：記載の適正化を行う。既工事計画書には「直径０．５ミクロン以上の粒子に対して」と記載。

(7.1.2) 非常用ガス処理系

ヌ 主要弁の名称，種類，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，駆動方法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

			変 更 前*		変 更 後	
名称			SB2-9A，B		変更なし	
種類		－	止め弁			
最高使用圧力		MPa	0.014			
最高使用温度		℃	72		86	
主要寸法	呼び径	－	450 A		変更なし	
	弁箱厚さ	mm				
	弁ふた厚さ	mm				
材料	弁箱	－				
	弁ふた	－				
駆動方法		－	空気作動			
個数		－	2			
取付箇所	系統名（ライン名）	－	SB2-9A 非常用ガス処理系	SB2-9B 非常用ガス処理系		
	設置床	－	EL.38.80 m	EL.38.80 m		
	溢水防護上の区画番号	－	－		RB-5-14	RB-5-14
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－			EL.39.10 m 以上	EL.39.10 m 以上

注記 ＊：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

			変　更　前*		変　更　後	
名　　称			SB2-11A，B		変更なし	
種　　類		―	止め弁			
最高使用圧力		MPa	0.014			
最高使用温度		℃	72		86	
主要寸法	呼び径	―	450 A		変更なし	
	弁箱厚さ	mm				
	弁ふた厚さ	mm				
材料	弁箱	―				
	弁ふた	―				
駆動方法		―	空気作動			
個　　数		―	2			
取付箇所	系統名（ライン名）	―	SB2-11A 非常用ガス処理系	SB2-11B 非常用ガス処理系		
	設置床	―	EL. 38.80 m	EL. 38.80 m		
	溢水防護上の区画番号	―	―		RB-5-14	RB-5-14
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―			EL. 39.10 m 以上	EL. 39.10 m 以上

注記　＊：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

ル　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

変更前							変更後						
名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料
非常用ガス処理系	*9 非常用ガス処理系分岐点 ～ 非常用ガス処理系フィルタトレイン	0.014*2	72	457.2	[redacted] (14.3*1)	SM41B	非常用ガス処理系 変更なし	変更なし	86	変更なし		
										457.2	[redacted] (14.3*1)	SM400C
								0.014*7	86*7	457.2 /355.6	14.3*1 /11.1*1	STPT410
								変更なし	86	355.6	11.1*4	STPT410
										457.2	[redacted] (8.0*1)	SUS304
								0.014*7	86*7	559.0	1.5*1×1*10	SUS304
	*11 非常用ガス処理系フィルタトレインA ～ 非常用ガス処理系フィルタトレイン出口管合流点	0.014*2	72	457.2	[redacted] (14.3*1)	SM41B	変更なし	変更なし	86	変更なし*4		
	*11 非常用ガス処理系フィルタトレインB ～ 耐圧強化ベント系配管合流点	0.014*2	72	457.2	[redacted] (14.3*1)	SM41B	変更なし	変更なし	86	変更なし*4		
	*11 耐圧強化ベント系配管合流点 ～ 非常用ガス処理系フィルタトレイン出口管合流点	―					*6 耐圧強化ベント系配管合流点 ～ 非常用ガス処理系フィルタトレイン出口管合流点	0.62*7	200*7	457.2*5 /457.2*5 /318.5*5	[redacted] (14.3*1, *5) (14.3*1, *5) (10.3*1, *5)	SM400B*5
		0.014*2	72	457.2	[redacted] (14.3*1)	SM41B		変更なし 0.62*7	86 200*7	変更なし		
	*11 非常用ガス処理系フィルタトレイン出口管合流点 ～ 非常用ガス処理系排気筒接続部	0.014*2	72	457.2	[redacted] (14.3*1)	SM41B	*6 非常用ガス処理系フィルタトレイン出口管合流点 ～ 非常用ガス処理系排気筒接続部	変更なし 0.62*7	86 200*7	変更なし		
		0.014*2	72	457.2*3	[redacted] (14.3*1)	SM400B*3		変更なし 0.62*7	86 200*7	457.2	[redacted] (14.3*1, *4)	SM400C
										457.2	[redacted] (14.3*1)	SFVC2B
		0.014*2	72	555.6*3	1.2*1, *3	SUS316*3		変更なし 0.62*7	86 200*7	457.2	14.3*1	SUS316TP
										457.2	[redacted] (14.3*1, *4)	SUS316
		―						0.62*7	200*7	550.0	1.5*1×2*8	SUS316
										558.0	1.5*1×2*8	SUS316

注記　＊1：公称値を示す。

＊2：ＳＩ単位に換算したもの。

＊3：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 51 年 6 月 2 日付け 51 資庁第 3467 号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ-1-4　非常用ガス処理系配管の規格計算書」による。

＊4：エルボにあっては，管と同等以上の厚さのものを選定。

＊5：本設備は既存の設備である。

＊6：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（耐圧強化ベント系）と兼用する。

＊7：重大事故等時における使用時の値を示す。

＊8：2 層を示す。

＊9：記載の適正化を行う。既工事計画書には「非常用ガス再循環系排風機出口連絡管よりフィルタトレインまで」と記載。

＊10：1 層を示す。

＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「フィルタトレインより非常用ガス処理系排気筒接続部まで」と記載。

ヨ　排風機の名称，種類，容量，主要寸法，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

				変　更　前		変　更　後[*7]
名　　称				非常用ガス処理系排風機		変更なし
排風機	種　　類		－	遠心式[*1]		
	容　　量		m^3/h/個	3570以上（3570[*2, *3]）		
	主要寸法	吸込口径	mm	500[*3, *4]		343.6[*3]
		吐出口径	mm	350×600[*3, *4]		202×338[*3]
		たて	mm	1620[*3, *5]		881[*3]
		横	mm	1127[*3, *5]		1595[*3]
		高さ	mm	1400[*3, *5]		1197.5[*3]
	個　　数		－	2[*6]		変更なし
	取付箇所	系統名（ライン名）	－	非常用ガス処理系排風機A[*4] 非常用ガス処理系	非常用ガス処理系排風機B[*4] 非常用ガス処理系	
		設置床	－	[redacted] EL.38.80 m[*4]	[redacted] EL.38.80 m[*4]	

（続き）

				変　更　前	変　更　後*7	
排風機	取付箇所	溢水防護上の区画番号	－	－	RB-5-14	RB-5-14
		溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		EL.39.10 m以上	EL.39.10 m以上
原動機	種類		－	誘導電動機*5	変更なし	
	出力		kW/個	[redacted]	[redacted]	
	個数		－	2*6	変更なし	
	取付箇所		－	排風機と同じ*4		

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「遠心型」と記載。

＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「3570 m^3/hr（全風圧 153 mmAq)」と記載。

＊3：公称値を示す。

＊4：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊5：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 51 年 6 月 2 日付け 51 資庁第 3467 号にて認可された工事計画の添付図面「第 3-6 図　非常用ガス処理系排風機外形図」による。

＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「2 台（1 台予備)」と記載。

＊7：本設備は取替を実施する。

タ　フィルター（公衆の放射線障害の防止を目的として設置するものに限る。）の名称，種類，効率，主要寸法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

				変　更　前		変　更　後
名称				非常用ガス処理系フィルタトレイン		変更なし
種類			－	粒子用高効率フィルタ	よう素用チャコールフィルタ	
効率*1	単体		%	99.97 以上 （直径 0.5 μm 以上の粒子に対して*8）	□以上*4 （相対湿度 80 %以下，温度 60 ℃以下において，無機・有機よう素に対して）	
効率*1	総合		%	□以上*4	97 以上*3 （相対湿度 80 %以下，温度 60 ℃以下において，無機・有機よう素に対して）	
主要寸法	吸込口径		mm			
主要寸法	吐出口径		mm			
主要寸法	厚さ*7	吸込	mm			
主要寸法	厚さ*7	吐出	mm			
主要寸法	厚さ*7	ケーシング	mm			
主要寸法	たて		mm			
主要寸法	横		mm			
主要寸法	高さ		mm			
個数			－	2*2		

（続き）

			変更前		変更後	
取付箇所	系統名（ライン名）	－	非常用ガス処理系 フィルタトレインA 非常用ガス処理系*4	非常用ガス処理系 フィルタトレインB 非常用ガス処理系*4	変更なし	
	設置床	－	[redacted] EL.38.80 m*4	[redacted] EL.38.80 m*4		
	溢水防護上の区画番号	－	－		RB-5-14	RB-5-14
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－			EL.39.10 m以上	EL.39.10 m以上

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「能力」と記載。

＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「2（1台予備）」と記載。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「97 %以上（系統効率）」と記載。

＊4：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊5：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，昭和51年6月2日付け51資庁第3467号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ-1-3　非常用ガス処理系フィルタトレインの規格計算書」による。

＊6：公称値を示す。

＊7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「肉厚」と記載。

＊8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「直径０．５ミクロン以上の粒子に対して」と記載。

(7.2) 可燃性ガス濃度制御系

ホ 加熱器の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

			変更前		変更後	
名称			可燃性ガス濃度制御系再結合装置加熱器*6		変更なし	
種類		―	電気式			
容量		kW/個	100以上*2 (100*1)			
最高使用圧力		MPa	0.31*3			
最高使用温度		℃	777*3			
主要寸法	外径	mm	88.9*1, *3			
	厚さ	mm	5.49*1, *3			
材料		―	SUS304TP相当			
個数		―	2*5			
取付箇所	系統名（ライン名）	―	可燃性ガス濃度制御系再結合装置加熱器A 可燃性ガス濃度制御系A*2	可燃性ガス濃度制御系再結合装置加熱器B 可燃性ガス濃度制御系B*2		
	設置床	―	EL.20.30 m*2	EL.20.30 m*2		
	溢水防護上の区画番号	―	―		RB-3-1	RB-3-2
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―			EL.20.30 m以上	EL.20.30 m以上

注記　＊1：公称値を示す。

＊2：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊3：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 51 年 12 月 24 日付け 51 資庁第 11374 号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅳ-1-3　可燃性ガス濃度制御配管の規格計算書」による。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「エレメント インコロイ 800」と記載。記載内容は，昭和 51 年 12 月 24 日付け 51 資庁第 11374 号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅳ-1-3　可燃性ガス濃度制御配管の規格計算書」による。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「2（予備 1)」と記載。

＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「加熱器」と記載。

リ　安全弁及び逃がし弁の名称，種類，吹出圧力，吹出量，主要寸法，材料，駆動方法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

			変　更　前*1		変　更　後
名称			2-43V-6A，B		変更なし
種類		―	平衡型		
吹出圧力		MPa	0.21		
吹出量		kg/h/個	[redacted]		
主要寸法	呼び径	―	40 A		
	のど部の径	mm	[redacted]		
	弁座口の径	mm			
	リフト	mm			
材料（弁箱）		―			
駆動方法		―	―		
個数		―	2		
取付箇所	系統名（ライン名）	―	2-43V-6A 可燃性ガス 濃度制御系 A	2-43V-6B 可燃性ガス 濃度制御系 B	
	設置床	―	[redacted] EL. 8.20 m	[redacted] EL. 8.20 m	
	溢水防護上の区画番号	―	―		
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―			

注記　＊1：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊2：公称値を示す。

ル　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を記載すること。）

・常設

変更前							変更後						
名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
可燃性ガス濃度制御系	原子炉格納容器（ドライウェル）～再結合装置入口	0.31*2	171	60.5	[redacted] (5.5*1)	[redacted]	可燃性ガス濃度制御系	変更なし	—*3				
				114.3*4/60.5*4	8.6*4/5.5*4	STPT42*5			変更なし				
				114.3	6.0*1	STPT42							
	再結合装置出口～原子炉格納容器（サプレッション・チェンバ）	0.31*2	171	165.2	7.1*1	STPT42		変更なし	変更なし				
				165.2	[redacted] (7.1*1)	STPT42			—*3				

注記　＊1：公称値を示す。

＊2：ＳＩ単位に換算したもの。

＊3：当該配管については，主配管に該当しないため記載の適正化を行う。

＊4：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 51 年 12 月 24 日付け 51 資庁第 11374 号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅳ-1-3　可燃性ガス濃度制御系配管の規格計算書」による。

＊5：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は設計図書による。

ヲ　ブロワの名称，種類，容量，主要寸法，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

				変　更　前		変　更　後	
名称				可燃性ガス濃度制御系再結合装置ブロワ*4		変更なし	
ブロワ	種類		－	キャンド形遠心式*5			
	容量		m³/h/個 [normal]	340 以上*2 (340*1,*2)			
	主要寸法	吸込口径	mm	77.93*1, *2			
		吐出口径	mm	77.93*1, *2			
		高さ	mm	952.5*1, *2			
	個数		－	2*3			
	取付箇所	系統名（ライン名）	－	可燃性ガス濃度制御系再結合装置ブロワA 可燃性ガス濃度制御系A*2	可燃性ガス濃度制御系再結合装置ブロワB 可燃性ガス濃度制御系B*2		
		設置床	－	[redacted] EL.20.30 m*2	[redacted] EL.20.30 m*2		
		溢水防護上の区画番号	－	－		RB-3-1	RB-3-2
		溢水防護上の配慮が必要な高さ	－			EL.20.30 m 以上	EL.20.30 m 以上

（続き）

			変　更　前	変　更　後
原動機	種　　類	－	誘導電動機	変更なし
	出　　力	kW/個	15	
	個　　数	－	2*3	
	取　付　箇　所	－	ブロワと同じ*2	

注記　＊1：公称値を示す。

＊2：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「2（予備1)」と記載

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「ブロワ」と記載。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「キャンド型遠心式」と記載。

ワ　再結合装置の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，再結合効率，主要寸法，材料，個数及び取付箇所並びに電熱器の名称，種類，容量，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

			変　更　前	変　更　後
名　　称			可燃性ガス濃度制御系再結合装置*7	変更なし
種　　類		－	熱反応式	
容　　量		m^3/h/個 [normal]	340 以上*2 (340*1)	
最高使用圧力		MPa	0.31*3	
最高使用温度		℃	171*6, 777	
再結合効率		%	97.5*2 (入口水素濃度 4%において)	
主要寸法	たて	mm	4242*1, *4	
	横	mm	2248*1, *4	
	高さ	mm	1727*1, *4	
材　　料		－	*6 STPT42 相当 [redacted] SUS304 相当 [redacted] SUS304TP 相当 [redacted] SUS304HTP 相当 [redacted], SUS316 相当 [redacted], STPL39 相当 [redacted]	
個　　数		－	2*5	

（続き）

			変更前		変更後	
取付箇所	系統名（ライン名）	－	可燃性ガス濃度制御系 再結合装置A 可燃性ガス濃度制御系A*2	可燃性ガス濃度制御系 再結合装置B 可燃性ガス濃度制御系B*2	変更なし	
	設置床	－	[redacted] EL.20.30 m*2	[redacted] EL.20.30 m*2		
	溢水防護上の区画番号	－	－		RB-3-1	RB-3-2
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－			EL.20.30 m以上	EL.20.30 m以上

注記　＊1：公称値を示す。

＊2：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊3：ＳＩ単位に換算したもの。

＊4：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，昭和51年12月24日付け51資庁第11374号にて認可された工事計画の添付図面「第4-2図　可燃性ガス濃度制御系再結合装置総組立図」による。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「2（予備1）」と記載。

＊6：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，昭和51年12月24日付け51資庁第11374号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅳ-1-3　可燃性ガス濃度制御配管の規格計算書」による。

＊7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「再結合装置」と記載。

変更前							変更後						
名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
可燃性ガス濃度制御系再結合装置内配管	可燃性ガス濃度制御系 再結合装置入口 ～ 可燃性ガス濃度制御系 再結合装置ブロワ	0.31*2	171	88.9	5.49*1	STPT42相当 [redacted]	可燃性ガス濃度制御系再結合装置内配管	変更なし					
				88.9	5.49*1	STPL39相当 [redacted]							
	可燃性ガス濃度制御系 再結合装置ブロワ ～ 可燃性ガス濃度制御系 再結合装置加熱器	0.31*2	777	88.9	5.49*1	SUS304TP相当 [redacted]							
						SUS304TP相当 [redacted]		—*5					
	*4 可燃性ガス濃度制御系再結合装置再結合器	0.31	777	88.9	[redacted] (6.35*1)	SUS304相当 [redacted]		変更なし					
				406.4	[redacted] (6.35*1)	SUS304相当 [redacted]							
				406.4	6.35*1	SUS304HTP相当 [redacted]							
				114.3	[redacted] (6.02*1)	SUS304相当 [redacted]							
	*4 可燃性ガス濃度制御系再結合装置冷却器	0.31	777	168.3	7.11*1	SUS316TP相当 [redacted]							
	可燃性ガス濃度制御系 再結合装置冷却器 ～ 可燃性ガス濃度制御系 再結合装置出口	0.31*2	171	168.3	7.11*1	STPT42相当 [redacted]							
	*3 可燃性ガス濃度制御系 再結合装置気水分離器 ～ ブロワ入口配管	0.31*2	171	88.9	5.49*1	STPL39相当 [redacted]							
				88.9	5.49*1	STPT42相当 [redacted]							

注記　＊1：公称値を示す。

＊2：ＳＩ単位に換算したもの。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「再結合装置出口管より入口管への再循環ライン」と記載。

＊4：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 51 年 12 月 24 日付け 51 資庁第 11374 号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅳ-1-3　可燃性ガス濃度制御系配管の規格計算書」による。

＊5：当該ラインについては，可燃性ガス濃度制御系再結合装置内配管に該当しないため，記載の適正化を行う。

(7.3)　主蒸気隔離弁漏えい抑制系

へ　容器の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

			変　更　前	変更後
名称			低圧マニホールド	変更なし
種類		－	たて置円筒形*1	
容量		m³/個	0.51 以上*11 (0.51*2)	
最高使用圧力		MPa	0.35*3,*4	
最高使用温度		℃	100	
主要寸法	胴内径*5	mm	750*2	
	胴板厚さ*6	mm	[redacted] (12.0*2)	
	鏡板厚さ*8	mm	[redacted] (12.0*2)	
	鏡板の形状に係る寸法	mm	750.0*2,*7 (鏡板長径)	
			187.5*2,*7 (鏡板短径の2分の1)	
	管台外径（空気出口）	mm	114.3*2,*7	
	管台厚さ（空気出口）	mm	[redacted] (6.0*2,*7)	
	管台外径（空気入口）	mm	89.1*2,*7	
	管台厚さ（空気入口）	mm	[redacted] (5.5*2,*7)	
	管台外径（蒸気入口）	mm	60.0*2,*7	
	管台厚さ（蒸気入口）	mm	[redacted] (12.75*2,*7)	
	高さ	mm	1654*2,*9	
材料	胴板*10	－	SM41B	
	鏡板	－	SM41B	
個数		－	2	
取付箇所	系統名（ライン名）	－	低圧マニホールド 主蒸気隔離弁漏えい抑制系*11	
	設置床	－	[redacted] EL.20.30 m*11	
	溢水防護上の区画番号	－	－	
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「円筒縦型」と記載。

＊2：公称値を示す。

＊3：ＳＩ単位に換算したもの。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「3.6 kg/cm²G／760 mmHg 真空」と記

載。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「内径」と記載。

＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴板厚」と記載。

＊7：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 51 年 8 月 16 日付け　51 資庁第 8565 号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅳ-1-1　主蒸気隔離弁漏えい制御系低圧マニホールドの規格計算書」による。

＊8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「鏡板厚」と記載。

＊9：記載の適正化を行う。既工事計画書には支持脚を含めた「1934」と記載。記載内容は，昭和 51 年 8 月 16 日付け 51 資庁第 8565 号にて認可された工事計画の添付図面「第 2-4 図　主蒸気隔離弁漏えい制御系低圧マニホールド構造図」による。

＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴」と記載。

＊11：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

ル　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

変更前							変更後						
名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*2 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料
主蒸気隔離弁漏えい抑制系	弁 E32-F002E,F,G,H ～ 低圧マニホールド *4	8.62*1	302	34.0	6.4*2	STPT42	主蒸気隔離弁漏えい抑制系	変更なし					
				60.5	8.7*2	STPT42							
		0.35*1,*5	302	34.0	6.4*2	STPT42							
		0.35*1,*5	260	34.0	6.4*2	STPT42							
	ベントスタック分岐点 B ～ ベントスタック *4	0.35*1,*5	302	34.0	6.4*2	STPT42		－*3					
		0.35*1	302	34.0	6.4*2	STPT42							
				60.5	8.7*2	STPT42							
				114.3*6	6.0*2,*6	STPT42*6							
	弁 E32-F002A,B,C,D ～ 低圧マニホールド *4	8.62*1	302	34.0	6.4*2	STPT42		変更なし					
				60.5	8.7*2	STPT42							
		0.35*1,*5	302	34.0	6.4*2	STPT42							
		0.35*1,*5	260	34.0	6.4*2	STPT42							
	ベントスタック分岐点 A ～ ベントスタック *4	0.35*1,*5	302	34.0	6.4*2	STPT42		－*3					
		0.35*1	302	34.0	6.4*2	STPT42							
				60.5	8.7*2	STPT42							
				114.3*6	6.0*2,*6	STPT42*6							
	低圧マニホールド ～ 主蒸気隔離弁漏えい抑制系 ブロワ	0.35*1,*5	66	114.3	6.0*2	STPT42		変更なし					
	主蒸気隔離弁漏えい抑制系 ブロワ ～ 非常用ガス再循環系 空気取入母管	0.35*1	66	89.1	5.5*2	STPT42		変更なし					

注記　＊1：ＳＩ単位に換算したもの。

＊2：公称値を示す。

＊3：当該ラインについては，主配管に該当しないため，記載の適正化を行う。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「上記配管より低圧マニホールド及びベントスタックまで」と記載。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「3.6/760 ㎜Hg 真空」と記載。

＊6：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 51 年 8 月 16 日付け 51 資庁第 8565 号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅳ-1-2　主蒸気隔離弁漏えい抑制配管の規格計算書」による。

ヲ　ブロワの名称，種類，容量，主要寸法，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

				変更前		変更後
名称				主蒸気隔離弁漏えい抑制系ブロワ*1		変更なし
ブロワ	種類		－	ルーツ形*2		
	容量		m^3/h/個	204以上*4 (204*5, *6)		
	主要寸法	吸込口径	mm	100*6, *7		
		吐出口径	mm	80*6, *7		
		たて	mm	530*6, *7		
		横	mm	1271*6, *7		
		高さ	mm	565*6, *7		
	個数		－	2		
	取付箇所	系統名（ライン名）	－	主蒸気隔離弁漏えい抑制系ブロワA 主蒸気隔離弁漏えい抑制系*4	主蒸気隔離弁漏えい抑制系ブロワB 主蒸気隔離弁漏えい抑制系*4	
		設置床	－	[redacted] EL.20.30 m*4		
		溢水防護上の区画番号	－	－		
		溢水防護上の配慮が必要な高さ	－			
原動機	種類		－	誘導電動機*3		
	出力		kW/個	3.7		
	個数		－	2		
	取付箇所		－	ブロワと同じ*4		

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「ブロワ」と記載。

＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「横置きルーツ型」と記載。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「三相誘導電動機」と記載。

＊4：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「140 Nm^3/h」と記載。

＊6：公称値を示す。

＊7：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，昭和51年8月16日付け51資庁第8565号にて認可された工事計画の添付図面「第2-2図　主蒸気隔離弁

漏えい抑制系　ブロワ構造図（その１外形図)」による。

(7.4)　水素濃度抑制系

ワ　再結合装置の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，再結合効率，主要寸法，材料，個数及び取付箇所並びに電熱器の名称，種類，容量，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

			変更前	変　更　後
名　　称				静的触媒式水素再結合器
種　　類		－		触媒反応式
容　　量		－		－
最　高　使　用　圧　力		－		－
最　高　使　用　温　度*1		℃		300
再　結　合　効　率*1		kg/h/個		0.50*2 （水素濃度 4.0 vol%，大気圧， 温度 100 ℃において）
主要寸法	全　　高	mm	－	789*3
	幅	mm		460*3
	奥　　行	mm		460*3
材料	ハ　ウ　ジ　ン　グ	－		SUS304 相当 [redacted]
個　　数		－		24
取付箇所	系　統　名 （ラ　イ　ン　名）	－		－
	設　置　床	－		[redacted] EL. 46.50 m
	溢水防護上の区画番号	－		RB-6-1
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		EL. 46.83 m 以上

注記　＊1：重大事故等時における使用時の値を示す。

＊2：水素処理容量を示す。メーカ型式PAR-88の性能評価式の代表点での値にスケールファクタを乗じた値。

＊3：公称値を示す。

(7.5)　窒素ガス代替注入系

ニ　圧縮機の名称，種類，容量，吐出圧力，主要寸法，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

				変更前	変更後
名称					窒素供給装置
圧縮機	種類		－		圧力変動吸着式
	容量*2		m^3/h/個 [normal]		200 以上 (220*1) [窒素純度 99 %において]
	吐出圧力*2		MPa		0.5 以上 (0.5*1)
	主要寸法	たて	mm		1200*1
		横	mm		2000*1
		高さ	mm		1800*1
		車両全長	mm		8640*1
		車両全幅	mm		2495*1
		車両高さ	mm		3705*1
	個数		－		2 (予備 2)
	取付箇所		－	－	保管場所： ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側）　EL.約 23 m ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側）　EL.約 25 m 上記 2 箇所にそれぞれ 2 台ずつ保管する。 取付箇所： ・屋外 EL.約 8 m 原子炉建屋付近
原動機	種類		－		誘導電動機
	出力		kW/個		75
	個数		－		2 (予備 2)
	取付箇所		－		圧縮機と同じ

注記　＊1：公称値を示す。

＊2：重大事故等時における使用時の値を示す。

ル　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

変更前							変更後						
名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料
窒素ガス代替注入系	―						窒素ガス代替注入系	格納容器窒素供給ライン西側接続口及び格納容器窒素供給ライン東側接続口～東側接続配管合流点（ドライウェル側）	1.0*2	60*2	60.5	5.5*1, *3	STPT410
											60.5/60.5/―	5.5*1/5.5*1/―	STPT410
											60.5/60.5/60.5	5.5*1/5.5*1/5.5*1	STPT410
									0.62*2	60*2	60.5	5.5*1, *3	STPT410
											60.5	□ (5.5*1)	SFVC2B
											60.5	3.9*1	SUS304TP
								東側接続配管合流点（ドライウェル側）～原子炉格納容器	0.62*2	60*2	60.5/60.5/60.5	5.5*1/5.5*1/5.5*1	STPT410
											60.5	5.5*1, *3	STPT410
											60.5	□ (5.5*1)	SFVC2B
											60.5	3.9*1	SUS304TP
									0.62*2	200*2	60.5	3.9*1	SUS304TP
											60.5	□ (5.5*1)	SFVC2B
											60.5	5.5*1, *3	STPT410
											89.1/60.5	7.6*1/5.5*1	STPT410

（続き）

変更前						変更後						
名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料
窒素ガス代替注入系		—					窒素ガス代替注入系	格納容器窒素供給ライン西側接続口及び格納容器窒素供給ライン東側接続口～東側接続配管合流点（サプレッション・チェンバ側）	1.0*2	60*2	60.5	5.5*1	STPT410
											60.5/60.5/—	5.5*1/5.5*1/—	STPT410
											60.5/60.5/60.5	5.5*1/5.5*1/5.5*1	STPT410
									0.62*2	60*2	60.5	5.5*1	STPT410
											60.5	□ (5.5*1)	SFVC2B
											60.5	3.9*1	SUS304TP
								東側接続配管合流点（サプレッション・チェンバ側）～窒素ガス代替注入系配管合流点	0.62*2	60*2	60.5/60.5/60.5	5.5*1/5.5*1/5.5*1	STPT410
											60.5	5.5*1	STPT410
											60.5	□ (5.5*1)	SFVC2B
											60.5	3.9*1, *3	SUS304TP
									0.62*2	200*2	60.5	3.9*1, *3	SUS304TP
											60.5	□ (5.5*1)	SFVC2B
											60.5	5.5*1, *3	STPT410
								格納容器窒素供給ライン西側接続口連絡配管	1.0*2	60*2	60.5	5.5*1, *3	STPT410

（続き）

変更前						変更後						
名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料
窒素ガス代替注入系		—					窒素ガス代替注入系	フィルタベント配管 窒素供給ライン接続口 ～ ドライウェル側窒素ガス代替注入系配管合流点及びサプレッション・チェンバ側窒素ガス代替注入系配管合流点	1.0*2	60*2	60.5	3.9*1, *3	STPT410
											60.5 /60.5 /60.5	3.9*1 /3.9*1 /3.9*1	STPT410
									0.62*2	60*2	60.5	3.9*1, *3	STPT410
											60.5	5.5*1	SUS316TP
											94.0	1.0*1×1*4	SUS316
											94.0	0.6*1×2*5	SUS316
											60.5	□ (5.5*1)	SFVC2B
											60.5	3.9*1	SUS304TP
										200*2	60.5	3.9*1, *3	SUS304TP
											60.5	□ (5.5*1)	SFVC2B
											60.5	5.5*1, *3	STPT410

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：重大事故等時における使用時の値を示す。
＊3：エルボにあっては，管と同等以上の厚さのものを選定。
＊4：1層を示す。
＊5：2層を示す。

以下の設備は，原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（耐圧強化ベント系）であり，圧力低減設備その他の安全設備の放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（窒素ガス代替注入系）として本工事計画で兼用とする。

・常設

耐圧強化ベント系配管分岐点～格納容器圧力逃がし装置配管分岐点

以下の設備は，圧力低減設備その他の安全設備の圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）であり，圧力低減設備その他の安全設備の放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（窒素ガス代替注入系）として本工事計画で兼用とする。

・常設

格納容器圧力逃がし装置配管分岐点～フィルタ装置

フィルタ装置～排気管

以下の設備は,既存の圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器調気設備(不活性ガス系)であり，圧力低減設備その他の安全設備の放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（窒素ガス代替注入系）として本工事計画で兼用とする。

・常設

ドライウェル側窒素ガス代替注入系配管合流点及びサプレッション・チェンバ側窒素ガス代替注入系配管合流点～窒素排気管合流点

窒素排気管合流点～原子炉棟換気系及び原子炉建屋ガス処理系分岐点

原子炉棟換気系及び原子炉建屋ガス処理系分岐点～耐圧強化ベント系配管分岐点

窒素ガス代替注入系配管合流点～サプレッション・チェンバ側窒素供給配管合流点

サプレッション・チェンバ側窒素供給配管合流点～原子炉格納容器

以下の設備は，既存の原子炉格納容器（貫通部）であり，圧力低減設備その他の安全設備の放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備(窒素ガス代替注入系)として本工事計画で兼用とする。

・常設

原子炉格納容器配管貫通部 X-56

原子炉格納容器配管貫通部 X-80

・可搬型

変更前								変更後							
名称	最高使用圧力（MPa）	最高使用温度（℃）	外径（mm）	厚さ（mm）	材料	個数	取付箇所	名称		最高使用圧力（MPa）	最高使用温度（℃）	外径	厚さ（mm）	材料	個数	取付箇所
窒素ガス代替注入系	－							窒素ガス代替注入系	窒素供給用5mホース	1.0*1	60*1	50 A*2	－*3	補強繊維入り合成ゴム	20*4 （予備20）	保管場所： ・窒素供給装置 取付箇所： （・EL.約8.0 m窒素供給装置～ EL.約8.0 m格納容器窒素供給ライン西側接続口又は格納容器窒素供給ライン東側接続口 （20本*5）

注記　＊1：重大事故等時における使用時の値を示す。

＊2：メーカにて規定する呼び径を示す。

＊3：メーカ仕様によるものとし，完成品として一般産業品の規格及び基準に適合するものであって，使用材料の特性を踏まえた上で，重大事故等時における使用圧力及び使用温度が負荷された状態において強度が確保できるものを使用する。

＊4：窒素供給装置1個当たり10本保管する。

＊5：最長ルートである「可搬型窒素供給装置（原子炉建屋付近）～原子炉建屋西側接続口」に敷設した場合の本数を示す。

(8) 原子炉格納容器調気設備に係る次の事項

(8.1) 不活性ガス系

ニ 主要弁の名称，種類，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，駆動方法，個数及び取付箇所

・常設

			変 更 前	変 更 後
名称			2-26B-2*1	変更なし
種類		―	止め弁*2	
最高使用圧力		MPa	0.31*3	
最高使用温度		℃	171*3	
主要寸法	呼び径	―	600 A	
	弁箱厚さ	mm		
	弁ふた厚さ	mm		
材料	弁箱*4	―		
	弁ふた	―		
駆動方法		―	空気作動	
個数		―	1	
取付箇所	系統名（ライン名）	―	2-26B-2 不活性ガス系*3	
	設置床	―	EL.14.00 m*3	
	溢水防護上の区画番号	―	―	RB-2-9
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		EL.14.20 m以上

注記 ＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「窒素ガス供給（ドライウエル）管 格納容器外」と記載。

＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「バタフライ弁」と記載。

＊3：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は設計図書による。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「材料」と記載。

			変　更　前	変　更　後
名　　称			2-26B-9*1	変更なし
種　　類		―	止め弁*2	
最高使用圧力		MPa	0.31*3	
最高使用温度		℃	171*3	
主要寸法	呼び径	―	80 A	
	弁箱厚さ	mm		
	弁ふた厚さ	mm		
材料	弁箱*4	―		
	弁ふた	―		
駆動方法		―	空気作動	変更なし
個　　数		―	1	
取付箇所	系統名（ライン名）	―	2-26B-9 不活性ガス系*3	
	設置床	―	EL. 14.00 m*3	
	溢水防護上の区画番号	―	―	RB-2-9
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		EL. 14.20 m以上

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「窒素ガス供給（ドライウエル）管　格納容器外」と記載。

＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「バタフライ弁」と記載。

＊3：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は設計図書による。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「材料」と記載。

			変　更　前	変　更　後
名　　称			2-26B-12*1	2-26B-12*2
種　　類		―	止め弁*3	変更なし
最高使用圧力		MPa	0.31*4	変更なし 0.62*6
最高使用温度		℃	171*4	変更なし 200*6
主要寸法	呼び径	―	600 A	変更なし
	弁箱厚さ	mm	[redacted]	[redacted]
	弁ふた厚さ	mm		
材料	弁箱*5	―		
	弁ふた	―		
駆動方法		―	空気作動	電気作動／手動
個数		―	1	変更なし
取付箇所	系統名 （ライン名）	―	2-26B-12 不活性ガス系*4	変更なし
	設置床	―	[redacted] EL.29.00 m*4	
	溢水防護上の区画番号	―	―	RB-4-3
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		EL.29.90 m以上

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「窒素ガス排気（ドライウェル）管　格納容器外」と記載。

＊2：圧力低減設備その他の安全設備の圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）及び原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置，耐圧強化ベント系）と兼用する。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「バタフライ弁」と記載。

＊4：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は設計図書による。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「材料」と記載。

＊6：重大事故等時における使用時の値を示す。

			変更前	変更後
名称			2-26B-5*1	変更なし
種類		―	止め弁*2	
最高使用圧力		MPa	0.31*3	
最高使用温度		℃	171*3	
主要寸法	呼び径	―	600 A	
	弁箱厚さ	mm		
	弁ふた厚さ	mm		
材料	弁箱*4	―		
	弁ふた	―		
駆動方法		―	空気作動	
個数		―	1*5	
取付箇所	系統名（ライン名）	―	2-26B-5 不活性ガス系*3	
	設置床	―	EL.8.20 m*3	
	溢水防護上の区画番号	―	―	RB-1-1
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		EL.8.30 m以上

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「窒素ガス供給（サプレッションプール）管格納容器外」と記載。

＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「バタフライ弁」と記載。

＊3：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は設計図書による。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「材料」と記載。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には2-26B-3，2-26B-4の個数を含めた「3」と記載。

			変　更　前	変　更　後
名　　称			2-26B-6*1	変更なし
種　　類		―	止め弁*2	
最高使用圧力		MPa	0.31*3	
最高使用温度		℃	171*3	
主要寸法	呼び径	―	80 A	
	弁箱厚さ	mm		
	弁ふた厚さ	mm		
材料	弁箱*4	―		
	弁ふた	―		
駆動方法		―	空気作動	変更なし
個　　数		―	1	
取付箇所	系統名（ライン名）	―	2-26B-6 不活性ガス系*3	
	設置床	―	EL.8.20 m*3	
	溢水防護上の区画番号	―	―	RB-1-1
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		EL.8.30 m以上

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「窒素ガス供給（サプレッションプール）管格納容器外」と記載。

＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「バタフライ弁」と記載。

＊3：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は設計図書による。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「材料」と記載。

			変　更　前	変　更　後
名　　称			2-26B-10*1	2-26B-10*2
種　　類		―	止め弁*3	変更なし
最高使用圧力		MPa	0.31*4	変更なし 0.62*6
最高使用温度		℃	171*4	変更なし 200*6
主要寸法	呼び径	―	600 A	変更なし
	弁箱厚さ	mm		
	弁ふた厚さ	mm		
材料	弁箱*5	―		
	弁ふた	―		
駆動方法		―	空気作動	電気作動／手動
個　　数		―	1	変更なし
取付箇所	系統名 （ライン名）	―	2-26B-10 不活性ガス系*4	変更なし
	設置床	―	EL.8.20 m*4	
	溢水防護上の区画番号	―	―	RB-1-2
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		EL.8.85 m以上

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「窒素ガス排給（サプレッションプール）管格納容器外」と記載。

＊2：圧力低減設備その他の安全設備の圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）及び原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置，耐圧強化ベント系）と兼用する。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「バタフライ弁」と記載。

＊4：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は設計図書による。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「材料」と記載。

＊6：重大事故等時における使用時の値を示す。

			変　更　前*	変　更　後
名　　称			2-26B-7	変更なし
種　　類		―	止め弁	
最高使用圧力		MPa	0.31	
最高使用温度		℃	171	
主要寸法	呼び径	―	80 A	
	弁箱厚さ	mm		
	弁ふた厚さ	mm		
材料	弁箱	―		
	弁ふた	―		
駆動方法		―	空気作動	変更なし
個数		―	1	
取付箇所	系統名（ライン名）	―	2-26B-7 不活性ガス系	
	設置床	―	EL. 14.00 m	
	溢水防護上の区画番号	―	―	RB-2-8
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		EL. 14.00 m以上

注記　＊：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は設計図書による。

			変　更　前*	変　更　後
名　　称			2-26B-1	変更なし
種　　類		―	止め弁	
最高使用圧力		MPa	0.31	
最高使用温度		℃	171	
主要寸法	呼び径	―	600 A	
	弁箱厚さ	mm		
	弁ふた厚さ	mm		
材料	弁箱	―		
	弁ふた	―		
駆動方法		―	空気作動	
個数		―	1	
取付箇所	系統名（ライン名）	―	2-26B-1 不活性ガス系	
	設置床	―	EL. 14.00 m	
	溢水防護上の区画番号	―	―	RB-2-8
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		EL. 14.00 m以上

注記　＊：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は設計図書による。

			変　更　前*	変　更　後
名　　称			2-26B-8	変更なし
種　　類		―	止め弁	
最高使用圧力		MPa	1.04	
最高使用温度		℃	171	
主要寸法	呼び径	―	450 A	
	弁箱厚さ	mm		
	弁ふた厚さ	mm		
材料	弁箱	―		
	弁ふた	―		
駆動方法		―	空気作動	
個　　数		―	1	
取付箇所	系統名（ライン名）	―	2-26B-8 不活性ガス系	
	設置床	―	EL. 14.00 m	
	溢水防護上の区画番号	―	―	RB-2-8
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		EL. 14.00 m以上

注記　＊：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は設計図書による。

			変　更　前*	変　更　後
名　　称			2-26B-13	変更なし
種　　類		―	止め弁	
最高使用圧力		MPa	0.31	
最高使用温度		℃	171	
主要寸法	呼び径	―	600 A	
	弁箱厚さ	mm		
	弁ふた厚さ	mm		
材料	弁箱	―		
	弁ふた	―		
駆動方法		―	空気作動	
個　　数		―	1	
取付箇所	系統名（ライン名）	―	2-26B-13 不活性ガス系	
	設置床	―	EL.38.80 m	
	溢水防護上の区画番号	―	―	RB-5-14
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		EL.39.10 m以上

注記　＊：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は設計図書による。

			変　更　前*	変　更　後
名　　称			2-26B-14	変更なし
種　　類		―	止め弁	
最高使用圧力		MPa	0.31	
最高使用温度		℃	171	
主要寸法	呼び径	―	600 A	
	弁箱厚さ	mm		
	弁ふた厚さ	mm		
材料	弁箱	―		
	弁ふた	―		
駆動方法		―	空気作動	
個　　数		―	1	
取付箇所	系統名（ライン名）	―	2-26B-14 不活性ガス系	
	設置床	―	EL.14.00 m	
	溢水防護上の区画番号	―	―	RB-5-14
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		EL.39.10 m以上

注記　＊：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は設計図書による。

ホ　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料

変更前							変更後						
	名称	最高使用圧力 (kPa)	最高使用温度 (℃)	外径*2 (mm)	厚さ (mm)	材料		名称	最高使用圧力 (kPa)	最高使用温度 (℃)	外径*2 (mm)	厚さ (mm)	材料
不活性ガス系	*3 弁 2-26B-1 ～ 弁 2-26B-2 及び ドライウェルパージ ライン合流点	310*1	171	609.6	[redacted] (9.5*2, *5)	SM41B	不活性ガス系	変更なし					
	*3 ドライウェルパージ ライン合流点 ～ 弁 2-26B-5	310*1	171	609.6	[redacted] (9.5*2, *5)	SM41B		変更なし					
	*3 弁 2-26V-1 及び 弁 2-26V-2 ～ 弁 2-26B-3 及び 弁 2-26B-4	310*1	104.5	609.6	[redacted] (9.5*2, *5)	SM41B		変更なし					
	*3 弁 2-26B-3，弁 2-26B-4 及び弁 2-26B-5 ～ サプレッション・チェンバ側窒素供給配管合流点	310*1	104.5	609.6	[redacted] (9.5*2)	SM41B		変更なし					
	*6 弁 2-26B-6 ～ 窒素ガス代替注入系 配管合流点	310*1	104.5	89.1	5.5*2	STPT410*7		変更なし	変更なし	変更なし	変更なし		
				—							89.1*8	5.5*2, *8	STPT410*8

（続き）

変更前						変更後					
名称	最高使用圧力	最高使用温度（℃）	外径[*2]（mm）	厚さ（mm）	材料	名称	最高使用圧力	最高使用温度（℃）	外径[*2]（mm）	厚さ（mm）	材料
不活性ガス系 [*6] 窒素ガス代替注入系配管合流点 ～ サプレッション・チェンバ側窒素供給配管合流点	310[*1]（kPa）	104.5	－			[*9] 窒素ガス代替注入系配管合流点 ～ サプレッション・チェンバ側窒素供給配管合流点	変更なし 620[*10]（kPa）	変更なし 200[*10]	89.1 /89.1 /60.5	5.5[*2] /5.5[*2] /5.5[*2]	STPT410
			89.1	5.5[*2]	STPT42				変更なし		
[*3] サプレッション・チェンバ側窒素供給配管合流点 ～ 原子炉格納容器	310[*1]（kPa）	104.5	609.6	[redacted]（9.5[*2, *5]）	SM41B	[*9] サプレッション・チェンバ側窒素供給配管合流点 ～ 原子炉格納容器	変更なし 620[*10]（kPa）	変更なし 200[*10]	変更なし		
			609.6[*4] /508.0[*4]	[redacted]（9.5[*2, *4]） （9.5[*2, *4]）	SM41B[*4]						
			508.0[*4]	[redacted]（9.5[*2, *4]）	SM41B[*4]						
[*3] 弁 2-26B-2 ～ ドライウェルメイクアップライン合流点	310[*1]（kPa）	171	609.6	[redacted]（9.5[*2, *5]）	SM41B	変更なし					
[*3] ドライウェルメイクアップライン合流点 ～ 原子炉格納容器	310[*1]（kPa）	171	609.6	[redacted]（9.5[*2]）	SM41B	変更なし					
			609.6[*4] /508.0[*4]	[redacted]（9.5[*2, *4]） （9.5[*2, *4]）	SM41B[*4]						
			508.0[*4]	[redacted]（9.5[*2, *4]）	SM41B[*4]						
[*6, *16] 窒素供給設備 ～ 弁 2-26B-7 及び 弁 2-26B-8	1.81[*1]（MPa）	40	60.5	2.8[*2]	SUS304TP	変更なし					
		66	139.8	5.0[*2]	SUS304TP						
			21.7	2.1[*2]	SUS304TP						
	1.04[*1]（MPa）	66	165.2	7.1[*2]	SUS304TP						
			21.7	2.1[*2]	SUS304TP						
			165.2	7.1[*2]	STPT42						
			21.7	3.7[*2]	STPT42						
			34.0	3.4[*2]	STPS42						
			89.1	5.5[*2]	STPT42						
			60.5	3.9[*2]	STPT42						
			89.1	5.5[*2]	STPT410[*7]						
			457.2	[redacted]（9.5[*2]）	SM41B						
			318.5	10.3[*2]	STPT42	－[*12]					
			114.3	6.0[*2]	STPT42						

（続き）

変更前							変更後						
	名称	最高使用圧力 (kPa)	最高使用温度 (℃)	外径*2 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称	最高使用圧力 (kPa)	最高使用温度 (℃)	外径*2 (mm)	厚さ (mm)	材料
不活性ガス系	*6 弁 2-26B-7 ～ 弁 2-26B-6 及び 弁 2-26B-9	310*1	171	89.1	5.5*2, *5	STPT410*7	変更なし					
				89.1*11 /89.1*11 /89.1*11	5.5*2, *11 /5.5*2, *11 /5.5*2, *11	STPT410*7						
				89.1	5.5*2, *5	STPT42						
	*6 弁 2-26B-9 ～ ドライウェルメイク アップライン合流点	310*1	171	89.1	5.5*2	STPT410*7	変更なし					
				89.1	5.5*2	STPT42						
	*6 弁 2-26B-8 ～ ドライウェルパージ ライン合流点	310*1	171	457.2	[redacted] (9.5*2)	SM41B	変更なし					
	*13 原子炉格納容器 ～ 弁 2-26B-12	310*1	171	609.6*4 /508.0*4	[redacted] (9.5*2, *4) (9.5*2, *4)	SM41B*4	*14 原子炉格納容器 ～ 弁 2-26B-12	変更なし 620*10	変更なし 200*10	変更なし		
				609.6	[redacted] (9.5*2, *5)	SM41B						
	*13 弁 2-26B-12 ～ ドライウェル側窒素ガス 代替注入系配管合流点	310*1	171	609.6	[redacted] (9.5*2)	SM41B	*14 弁 2-26B-12 ～ ドライウェル側窒素ガス 代替注入系配管合流点	変更なし 620*10	変更なし 200*10	609.6	[redacted] (12.7*2)	SM400C
	*13 原子炉格納容器 ～ 弁 2-26B-10	310*1	104.5	609.6*4 /508.0*4	[redacted] (9.5*2, *4) (9.5*2, *4)	SM41B*4	*14 原子炉格納容器 ～ 弁 2-26B-10	変更なし 620*10	変更なし 200*10	変更なし		
				609.6	[redacted] (9.5*2, *5)	SM41B						
	*13 弁 2-26B-10 ～ サプレッション・チェンバ 側窒素ガス代替注入系 配管合流点	310*1	171	609.6	[redacted] (9.5*2, *5)	SM41B	*14 弁 2-26B-10 ～ サプレッション・チェンバ 側窒素ガス代替注入系 配管合流点	変更なし 620*10	変更なし 200*10	変更なし		

（続き）

変更前						変更後					
名称	最高使用圧力 (kPa)	最高使用温度 (℃)	外径*2 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称	最高使用圧力 (kPa)	最高使用温度 (℃)	外径*2 (mm)	厚さ (mm)	材料
不活性ガス系						不活性ガス系					
*13 ドライウェル側窒素ガス代替注入系配管合流点及びサプレッション・チェンバ側窒素ガス代替注入系配管合流点 ～ 窒素排気管合流点	310*1	171	—			*15 ドライウェル側窒素ガス代替注入系配管合流点及びサプレッション・チェンバ側窒素ガス代替注入系配管合流点 ～ 窒素排気管合流点	変更なし 620*10	変更なし 200*10	60.5	[redacted]5.5*2)	SFVC2B
									71.5	[redacted](11.0*2)	SFVC2B
			609.6	[redacted](9.5*2, *5)	SM41B				変更なし		
			609.6	[redacted](12.0*2, *5)	SM41A				609.6	[redacted](12.7*2, *5)	SM400C
									変更なし		
			—						609.6 /— /609.6	[redacted](12.7*2) /— [redacted](12.7*2)	SM400C
									609.6 /609.6 /609.6	[redacted](12.7*2) (12.7*2) (12.7*2)	SM400C
*13 窒素排気管合流点 ～ 原子炉棟換気系及び原子炉建屋ガス処理系分岐点	310*1	171	609.6	[redacted](12.0*2, *5)	SM41A	*15 窒素排気管合流点 ～ 原子炉棟換気系及び原子炉建屋ガス処理系分岐点	変更なし 620*10	変更なし 200*10	609.6	[redacted](12.7*2)	SM400C
			—						変更なし		
									609.6	[redacted](9.5*2)	STPT410
									609.6 /609.6 /609.6	[redacted](9.5*2) (9.5*2) (9.5*2)	SM400C
*13 原子炉棟換気系及び原子炉建屋ガス処理系分岐点 ～ 耐圧強化ベント系配管分岐点	310*1	171	609.6	[redacted](12.0*2, *5)	SM41A	*15 原子炉棟換気系及び原子炉建屋ガス処理系分岐点 ～ 耐圧強化ベント系配管分岐点	変更なし 620*10	変更なし 200*10	609.6	[redacted](9.5*2)	STPT410
									609.6	[redacted](9.5*2)	SM400C
									変更なし		
			609.6*11 /609.6*11 /—	[redacted](12.7*2, *11) (12.7*2, *11) /—	SM400A*11				609.6*17 /609.6*17 /457.2*17	[redacted](12.7*2, *17) (12.7*2, *17) (12.7*2, *17)	SM400A*17
*13 耐圧強化ベント系配管分岐点 ～ 弁 2-26B-13	310*1	171	609.6	[redacted](12.0*2, *5)	SM41A	変更なし					

（続き）

変更前							変更後						
名称		最高使用圧力 (kPa)	最高使用温度 (℃)	外径*2 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称	最高使用圧力 (kPa)	最高使用温度 (℃)	外径*2 (mm)	厚さ (mm)	材料
不活性ガス系	*13 原子炉棟換気系及び原子炉建屋ガス処理系 分岐点 ～ 弁 2-26B-14	310*1	171	―			不活性ガス系	変更なし		609.6 /― /609.6	[redacted](9.5*2) /― [redacted](9.5*2)	SM400C
				609.6	[redacted](12.0*2)	SM41A				609.6	[redacted](9.5*2)	SM400C

注記　＊1：ＳＩ単位に換算したもの。

＊2：公称値を示す。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉棟換気系及び原子炉棟内より原子炉格納容器へ」と記載。

＊4：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 52 年 3 月 3 日付け　52 資庁第 695 号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ-1-5-3　不活性ガス系配管の規格計算書」による。

＊5：エルボにあっては，管と同等以上の厚さのものを選定。

＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「窒素ガス供給設備より上記配管まで」と記載。

＊7：STPT42 同等材（STPT410）への取替えを行う。

＊8：エルボを示す。

＊9：圧力低減設備その他の安全設備の放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（窒素ガス代替注入系）と兼用する。

＊10：重大事故等時における使用時の値を示す。

＊11：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊12：当該ラインについては，主配管に該当しないため記載の適正化を行う。

＊13：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器より原子炉棟換気系及び原子炉建屋ガス処理系へ」と記載。

＊14：圧力低減設備その他の安全設備の圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）及び原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置及び耐圧強化ベント系）と兼用する。

＊15：圧力低減設備その他の安全設備の放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（窒素ガス代替注入系）及び圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）並びに原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置及び耐圧強化ベント系）と兼用する。

＊16：本設備は記載の適正化のみを行うものであり，手続き対象外である。

＊17：本設備は既存の設備である。

(9) 圧力逃がし装置に係る次の事項

(9.1) 格納容器圧力逃がし装置

イ 容器の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

			変更前	変 更 後
名称				フィルタ装置*1, *5
種類		－		スカート支持たて置円筒形
容量*2		m³/個		35 以上 (35*3)
最高使用圧力*4		MPa		0.62
最高使用温度*4		℃		200
主要寸法	胴内径	mm		4600*3
	胴板厚さ	mm		[redacted] (30.0*3)
	鏡板厚さ	mm		[redacted] (30.0*3)
	鏡板の形状に係る寸法	mm		4600*3（鏡板長径） 1150*3（鏡板短径の2分の1）
	管台外径（ベントガス入口）	mm	－	457.2*3
	管台厚さ（ベントガス入口）	mm		[redacted] (14.3*3)
	管台外径（ベントガス出口）	mm		355.6*3
	管台厚さ（ベントガス出口）	mm		[redacted] (11.1*3)
	マンホール外径	mm		609.6*3
	マンホール厚さ	mm		[redacted] (20.0*3)
	マンホール平板厚さ	mm		[redacted] (83.2*3)
	高さ	mm		10000*3
材料	胴板	－		SUS316L
	鏡板	－		SUS316L
	マンホール平板	－		SUSF316L
個数		－		1
取付箇所	系統名（ライン名）	－	－	フィルタ装置 格納容器圧力逃がし装置
	設置床	－		格納容器圧力逃がし装置格納槽 EL.-12.80 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		－

注記　＊1：圧力低減設備その他の安全設備の放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（窒素ガス代替注入系），原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）と兼用する。

＊2：スクラビング水の容量を示す。

＊3：公称値を示す。

＊4：重大事故等時における使用時の値を示す。

＊5：本設備は，フィルターとして使用するフィルタ装置と同一機器である。

ロ　主要弁の名称，種類，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，駆動方法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

			変更前	変更後	
名称				SA14-F001A，B*1	
種類		―		止め弁	
最高使用圧力*2		MPa		0.62	
最高使用温度*2		℃		200	
主要寸法	呼び径	―		450 A	
	弁箱厚さ	mm		[redacted]	
	弁ふた厚さ	mm			
材料	弁箱	―			
	弁ふた	―			
駆動方法		―	―	電気作動／手動	
個数		―		2	
取付箇所	系統名（ラインナ名）	―		SA14-F001A 格納容器圧力逃がし装置	SA14-F001B 格納容器圧力逃がし装置
	設置床	―		[redacted] EL.29.00 m	[redacted] EL.29.00 m
	溢水防護上の区画番号	―		RB-4-1	RB-4-1
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		EL.29.00 m以上	EL.29.00 m以上

注記　＊1：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）と兼用する。

＊2：重大事故等時における使用時の値を示す。

ハ　圧力開放板の設定破裂圧力，主要寸法，材料，個数及び取付箇所

			変更前	変　更　後*
設　定　破　裂　圧　力		MPa	－	0.08
主要寸法	呼　び　径	－		600 A
材　　料	ディスク	－		SUS316L 相当（　　）
個　　数		－		1
取付箇所	系　統　名（ラ イ ン 名）	－		圧力開放板 格納容器圧力逃がし装置
	設　置　床	－		屋外 EL.23.80 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		－

注記　＊：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）と兼用する。

NT2 補① Ⅱ R1

ニ　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

変更前							変更後						
名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*2 (mm)	厚さ (mm)	材料
格納容器圧力逃がし装置	－						格納容器圧力逃がし装置	*3, *4 格納容器圧力逃がし装置 配管分岐点 ～ フィルタ装置	0.62*1	200*1	457.2	□ (12.7*2)	SM400C
											457.2	12.7*2	STPT410
											457.2 /457.2 /457.2	□ (12.7*2) /□ (12.7*2) /□ (12.7*2)	SM400C
											457.2	14.3*2, *5	STPT410
											457.2 457.2 /457.2	14.3*2 /14.3*2 /14.3*2	STPT410
											457.2	14.0*2	SUS316LTPY
											538.0	2.0*2×1*6	SUS316L
											550.0	1.2*2×2*7	SUS316L
											457.2	12.7*2	SUS316LTP
											457.2	□ (12.7*2)	SUS316L
								*3, *4 フィルタ装置 ～ 排気管	0.62*1	200*1	355.6	11.1*2	SUS316TP
											355.6	□ (11.1*2)	SUS316
											457.2 /355.6	□ (12.7*2) /□ (11.1*2)	SUS316
											609.6 /457.2	□ (12.7*2) /□ (12.7*2)	SUS316
											609.6 /609.6 /457.2	□ (12.7*2) /□ (12.7*2) /□ (12.7*2)	SUS316
											609.6	□ (12.7*2)	SUS316
											609.6 /609.6 / －	□ (12.7*2) /□ (12.7*2) /－	SUS316
											609.6	12.7*2	SUS316TP
											609.6	14.0*2	SUS316TPY
											689.0	2.0*2×1*6	SUS316
											699.0	1.2*2×2*7	SUS316
											609.6	12.7*2, *5	STPT410

（続き）

変更前						変更後						
名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*2 (mm)	厚さ (mm)	材料
格納容器圧力逃がし装置	―	―	―	―	―	―	格納容器圧力逃がし装置	フィルタ装置*3 スクラビング水補給ライン接続口 ～ フィルタ装置	1.40*1	66*1	34.0	3.4*2	SUS316LTP
											34.5*8	5.0*9	SUS316L
											34.5*8 /34.5*8 /34.5*8	5.0*9 /5.0*9 /5.0*9	SUS316L
											34.5*8 /34.5*8 /―	5.0*9 /5.0*9 /―	SUS316L
								フィルタ装置 ～ フィルタ装置	0.62*1	200*1	34.0	3.4*2	SUS316LTP
											34.5*8 /34.5*8 /34.5*8	5.0*9 /5.0*9 /5.0*9	SUS316L
											34.5*8	5.0*9	SUS316L
											60.5 /34.0	3.9*2 /3.4*2	SUS316LTP
											60.5	3.9*2	SUS316LTP
											61.1*8 /61.1*8 /―	6.1*9 /6.1*9 /―	SUS316L
											61.1*8	6.1*9	SUS316L
								フィルタ装置 ～ 移送ポンプ	0.62*1	200*1	60.5	3.9*2	SUS316LTP
											114.3 /60.5	6.0*2 /3.9*2	SUS316LTP
											61.1*8 /61.1*8 /―	6.1*9 /6.1*9 /―	SUS316L

（続き）

変更前						変更後						
名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*2 (mm)	厚さ (mm)	材料
格納容器圧力逃がし装置		—					格納容器圧力逃がし装置	移送ポンプ ～ サプレッション・チェンバ	2.50*1	200*1	60.5 /48.6	3.9*2 /3.7*2	SUS316LTP
											60.5	3.9*2, *5	SUS316LTP
											61.1*8 /61.1*8 /—	6.1*9 /6.1*9 /—	SUS316L
											61.1*8	6.1*9	SUS316L
											60.5	5.5*2	SUS316LTP
											94.0	1.0*2×1*6	SUS316L
											94.0	0.6*2×3*10	SUS316L
											60.5 /— /60.5	3.9*2 /— /3.9*2	SUS316LTP
									0.69*1	200*1	60.5	3.9*2	SUS316LTP
											61.1*8	6.1*9	SUS316L
											60.5	□ (5.5*2)	SFVC2B
											60.5	5.5*2	STPT410
											61.1*8 /— /61.1*8	6.9*9 /— /6.9*9	S25C
											60.5*11	5.5*11	STPT42*11
											61.1*8, *11	6.9*9, *11	S25C*11
											61.1*8	6.9*9	S25C

注記　＊1：重大事故等時における使用時の値を示す。

＊2：公称値を示す。

＊3：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）と兼用する。

＊4：圧力低減設備その他安全設備の放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（窒素ガス代替注入系）と兼用する。

＊5：エルボにあっては，管と同等以上の厚さのものを選定。

＊6：1層を示す。

＊7：2層を示す。

＊8：差込み継手の差込み部内径を示す。

＊9：差込み継手の最小厚さを示す。

＊10：3層を示す。

＊11：本設備は既存の設備である。

以下の設備は，既存の圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器調気設備（不活性ガス系）であり，圧力低減設備その他の安全設備の圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）として本工事計画で兼用とする。

・常設

原子炉格納容器～弁 2-26B-12

原子炉格納容器～弁 2-26B-10

弁 2-26B-12～ドライウェル側窒素ガス代替注入系配管合流点

弁 2-26B-10～サプレッション・チェンバ側窒素ガス代替注入系配管合流点

ドライウェル側窒素ガス代替注入系配管合流点及びサプレッション・チェンバ側窒素ガス代替注入系配管合流点～窒素排気管合流点

窒素排気管合流点～原子炉棟換気系及び原子炉建屋ガス処理系分岐点

原子炉棟換気系及び原子炉建屋ガス処理系分岐点～耐圧強化ベント系配管分岐点

以下の設備は，原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（耐圧強化ベント系）であり，圧力低減設備その他の安全設備の圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）として本工事計画で兼用とする。

・常設

耐圧強化ベント系配管分岐点～格納容器圧力逃がし装置配管分岐点

以下の設備は，既存の圧力低減設備その他の安全設備の原子炉格納容器調気設備（不活性ガス系）であり，圧力低減設備その他の安全設備の圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）として本工事計画で兼用とする。

・常設

2-26B-12

2-26B-10

以下の設備は，既存の原子炉格納容器（貫通部）であり，圧力低減設備その他の安全設備の圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）として本工事計画で兼用とする。

・常設

原子炉格納容器配管貫通部 X-3

原子炉格納容器配管貫通部 X-77

原子炉格納容器配管貫通部 X-79

・可搬型

変更前								変更後							
名称	最高使用圧力(MPa)	最高使用温度(℃)	外径(mm)	厚さ(mm)	材料	個数	取付箇所	名称	最高使用圧力(MPa)	最高使用温度(℃)	外径(mm)	厚さ(mm)	材料	個数	取付箇所
格納容器圧力逃がし装置	―							格納容器圧力逃がし装置	格納容器圧力逃がし装置送水用20mホース*1	1.6*2	60*2	65 A*3	―*4	ポリエステル，ポリウレタン	1 (予備1)	保管場所： ・可搬型代替注水大型ポンプ ・可搬型代替注水中型ポンプ 上記車両のうち，それぞれ1個以上に各1本保管する。 取付箇所： ・屋外　EL.約8 m格納容器圧力逃がし装置格納槽付近～ 屋外　EL.約8 mフィルタ装置スクラビング水補給ライン接続口 (1本)

注記　＊1：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）と兼用する。
＊2：重大事故等時における使用時の値を示す。
＊3：メーカにて規定する呼び径を示す。
＊4：メーカ仕様によるものとし，完成品として一般産業品の規格及び基準に適合するものであって，使用材料の特性を踏まえた上で，重大事故等時における使用圧力及び使用温度が負荷された状態において強度が確保できるものを使用する。

以下の設備は，原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備の圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）として本工事計画で兼用とする。

・可搬型

取水用 5m ホース

送水用 5m，10m，50m ホース

へ　フィルター（公衆の放射線障害の防止を目的として設置するものに限る）の名称，種類，効率，主要寸法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

			変更前	変　更　後
名　　称				フィルタ装置*1, *4
種　　類		―		スクラビング水，金属フィルタ及び銀ゼオライト
効　　率*2		%		粒子状放射性物質　99.9 以上 無 機 よ う 素　99 以上 有 機 よ う 素　98 以上 （原子炉格納容器圧力 0.31 MPa 時における定格点の値）
主要寸法	胴内径	mm		4600*3
	胴板厚さ	mm		[redacted] (30.0*3)
	鏡板厚さ	mm		[redacted] (30.0*3)
	鏡板の形状に係る寸法	mm	―	4600*3（鏡板長径）
				1150*3（鏡板短径の 2 分の 1）
	管台外径（ベントガス入口）	mm		457.2*3
	管台厚さ（ベントガス入口）	mm		[redacted] (14.3*3)
	管台外径（ベントガス出口）	mm		355.6*3
	管台厚さ（ベントガス出口）	mm		[redacted] (11.1*3)
	マンホール外径	mm		609.6*3
	マンホール厚さ	mm		[redacted] (20.0*3)
	マンホール平板厚さ	mm		[redacted] (83.2*3)
	高さ	mm		10000*3
個　　数		―		1
取付箇所	系統名（ライン名）	―	―	フィルタ装置 格納容器圧力逃がし装置
	設置床	―		格納容器圧力逃がし装置格納槽 EL.-12.80 m
	溢水防護上の区画番号	―		―
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		―

注記　＊1：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）と兼用する。

＊2：重大事故等時における使用時の値を示す。

＊3：公称値を示す。

＊4：本設備は，容器として使用するフィルタ装置と同一機器である。

(9.2)　代替水源供給設備

ニ　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

以下の設備は，原子炉冷却系統施設のうち非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備（低圧代替注水系）であり，圧力低減設備その他の安全設備の圧力逃がし装置（代替水源供給設備）として本工事計画で兼用とする。

・可搬型

取水用 5m ホース

送水用 5m，10m，50m ホース

4　原子炉格納施設の基本設計方針，適用基準及び適用規格

(1)　基本設計方針

変　更　前	変　更　後
用語の定義は「発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令」，「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置，構造及び設備の基準に関する規則」及び「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」並びにこれらの解釈による。	用語の定義は「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置，構造及び設備の基準に関する規則」及び「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」並びにこれらの解釈による。
第１章　共通項目 原子炉格納施設の共通項目である「1.　地盤等，2.　自然現象，3.　火災，4.　溢水等，5.　設備に対する要求（5.7　内燃機関を除く。），6.　その他」の基本設計方針については，原子炉冷却系統施設の基本設計方針「第１章　共通項目」に基づく設計とする。	第１章　共通項目 原子炉格納施設の共通項目である「1.　地盤等，2.　自然現象，3.　火災，4.　溢水等，5.　設備に対する要求（5.7　内燃機関を除く。），6.　その他」の基本設計方針については，原子炉冷却系統施設の基本設計方針「第１章　共通項目」に基づく設計とする。
第２章　個別項目 1.　原子炉格納容器 1.1　原子炉格納容器本体等 原子炉格納施設は，設計基準対象施設として，原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊又は故障の際に漏えいする放射性物質が公衆に放射線障害を及ぼすおそれがない設計とする。 原子炉格納容器にはドライウェル内のガスを循環冷却するための設備として，冷却コイル及び送風機からなるドライウェル内ガス冷却装置（個数 4（予備 1））を設ける設計とする。 原子炉格納容器は，残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）とあいまって原子炉冷却材圧力バウンダリ配管の最も過酷な破断を想定し，これにより放出される原子炉冷却材のエネルギによる原子炉冷却材喪失時の圧力，温度及び設計上想定された地震荷重に耐える設計とする。また，原子炉冷却材喪失時及び逃がし安全弁作動時において，原子炉格納容器に生じる動荷重に耐える設計とする。 原子炉格納容器の開口部である出入口及び貫通部を含めて原子炉格納容器全体の漏えい率を許容値以下に保ち，原子炉冷却材喪失時及び逃がし安全弁作動時において想定される原子炉格納容器内の圧力，温度，放射線等の環境条件の下でも原子炉格納容器バウンダリの健全性を保つ設計とする。 通常運転時，運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時において，原子炉格納容器バウンダリを構成する機器は脆性破壊及び破断が生じない設計とする。脆性破壊に対しては，最低使用温度を考慮した破壊じん性試験を行い，規定値を満足した材料を使用する設計とする。 原子炉格納容器を貫通する箇所及び出入口は，想定される漏えい量その他の漏えい試験に影響を与える環境条件として，判定基準に適切な余裕係数を見込み，日本電気協会「原子炉格納容器の漏えい率試験規程」（ＪＥＡＣ４２０３）に定める漏えい試験のうちＢ種試験ができる設計とする。	第２章　個別項目 1.　原子炉格納容器 1.1　原子炉格納容器本体等 原子炉格納施設は，設計基準対象施設として，原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊又は故障の際に漏えいする放射性物質が公衆に放射線障害を及ぼすおそれがない設計とする。 原子炉格納容器にはドライウェル内のガスを循環冷却するための設備として，冷却コイル及び送風機からなるドライウェル内ガス冷却装置（個数 4（予備 1））を設ける設計とする。 原子炉格納容器は，残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）とあいまって原子炉冷却材圧力バウンダリ配管の最も過酷な破断を想定し，これにより放出される原子炉冷却材のエネルギによる原子炉冷却材喪失時の圧力，温度及び設計上想定された地震荷重に耐える設計とする。また，原子炉冷却材喪失時及び逃がし安全弁作動時において，原子炉格納容器に生じる動荷重に耐える設計とする。 原子炉格納容器の開口部である出入口及び貫通部を含めて原子炉格納容器全体の漏えい率を許容値以下に保ち，原子炉冷却材喪失時及び逃がし安全弁作動時において想定される原子炉格納容器内の圧力，温度，放射線等の環境条件の下でも原子炉格納容器バウンダリの健全性を保つ設計とする。 通常運転時，運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時において，原子炉格納容器バウンダリを構成する機器は脆性破壊及び破断が生じない設計とする。脆性破壊に対しては，最低使用温度を考慮した破壊じん性試験を行い，規定値を満足した材料を使用する設計とする。 原子炉格納容器を貫通する箇所及び出入口は，想定される漏えい量その他の漏えい試験に影響を与える環境条件として，判定基準に適切な余裕係数を見込み，日本電気協会「原子炉格納容器の漏えい率試験規程」（ＪＥＡＣ４２０３）に定める漏えい試験のうちＢ種試験ができる設計とする。 原子炉格納容器は，想定される重大事故等時において，設計基準対象施設としての最高使用圧力及び最高使用温度を超える可能性があるが，設計基準対象施設としての最高使用圧力の 2 倍の圧力及び 200 ℃の温度で閉じ込め機能を損なわない設計とする。

変　更　前	変　更　後
1.2　原子炉格納容器隔離弁 原子炉格納容器を貫通する各施設の配管系に設ける原子炉格納容器隔離弁（以下「隔離弁」という。）は，安全保護装置からの信号により，自動的に閉鎖する動力駆動弁，チェーンロックが可能な手動弁，キーロックが可能な遠隔操作弁又は隔離機能を有する逆止弁とし，原子炉格納容器の隔離機能の確保が可能な設計とする。 原子炉冷却材圧力バウンダリに連絡するか，又は原子炉格納容器内に開口し，原子炉格納容器を貫通している各配管は，原子炉冷却材喪失事故時に必要とする配管及び計測制御系統施設に関連する小口径配管を除いて，原則として原子炉格納容器の内側に 1 個，外側に 1 個の自動隔離弁を原子炉格納容器に近接した箇所に設ける設計とする。 ただし，原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設内及び原子炉格納容器内に開口部がなく，かつ，原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊の際に損壊するおそれがない管，又は原子炉格納容器外側で閉じた系を構成した管で，原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊その他の異常の際に，原子炉格納容器内で水封が維持され，かつ，原子炉格納容器外へ導かれた漏えい水による放射性物質の放出量が，原子炉冷却材喪失事故の原子炉格納容器内気相部からの漏えいによる放出量に比べ十分小さい配管については，原子炉格納容器の外側又は内側に少なくとも 1 個の隔離弁を原子炉格納容器に近接した箇所に設ける設計とする。 原子炉格納容器の内側で閉じた系を構成する管に設置する隔離弁は，遠隔操作にて閉止可能な弁を設置することも可能とする。 貫通箇所の内側又は外側に設置する隔離弁は，一方の側の設置箇所における管であって，湿気や水滴等により駆動機構等の機能が著しく低下するおそれがある箇所，配管が狭隘部を貫通する場合であって貫通部に近接した箇所に設置できないことによりその機能が著しく低下するような箇所には，貫通箇所の外側であって近接した箇所に 2 個の隔離弁を設ける設計とする。 設計基準事故の収束に必要な非常用炉心冷却系，可燃性ガス濃度制御系及び残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）で原子炉格納容器を貫通する配管，その他隔離弁を設けることにより安全性を損なうおそれがあり，かつ，当該系統の配管により原子炉格納容器の隔離機能が失われない場合は，自動隔離弁を設けない設計とする。 ただし，原則遠隔操作が可能であり，設計基準事故時に容易に閉鎖可能な隔離機能を有する弁を設置する設計とする。 原子炉格納容器を貫通する計測制御系統施設又は制御棒駆動装置に関連する小口径配管であって特に隔離弁を設けない場合には，隔離弁を設置したのと同等の隔離機能を有する設計とする。 原子炉冷却材圧力バウンダリに接続される原子炉格納容器を貫通する計測系配管に隔離弁を設けない場合は，オリフィス又は過流量防止逆止弁を設置し，流出量抑制対策を講じる設計とする。 隔離弁は，閉止後に駆動動力源が喪失した場合においても閉止状態が維持され隔離機能が喪失しない設計とする。また，隔離弁のうち，隔離信号で自動閉止するものは，隔離信号が除去されても自動開とはならない設計とする。	1.2　原子炉格納容器隔離弁 原子炉格納容器を貫通する各施設の配管系に設ける原子炉格納容器隔離弁（以下「隔離弁」という。）は，安全保護装置からの信号により，自動的に閉鎖する動力駆動弁，チェーンロックが可能な手動弁，キーロックが可能な遠隔操作弁又は隔離機能を有する逆止弁とし，原子炉格納容器の隔離機能の確保が可能な設計とする。 原子炉冷却材圧力バウンダリに連絡するか，又は原子炉格納容器内に開口し，原子炉格納容器を貫通している各配管は，原子炉冷却材喪失事故時に必要とする配管及び計測制御系統施設に関連する小口径配管を除いて，原則として原子炉格納容器の内側に 1 個，外側に 1 個の自動隔離弁を原子炉格納容器に近接した箇所に設ける設計とする。 ただし，原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設内及び原子炉格納容器内に開口部がなく，かつ，原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊の際に損壊するおそれがない管，又は原子炉格納容器外側で閉じた系を構成した管で，原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊その他の異常の際に，原子炉格納容器内で水封が維持され，かつ，原子炉格納容器外へ導かれた漏えい水による放射性物質の放出量が，原子炉冷却材喪失事故の原子炉格納容器内気相部からの漏えいによる放出量に比べ十分小さい配管については，原子炉格納容器の外側又は内側に少なくとも 1 個の隔離弁を原子炉格納容器に近接した箇所に設ける設計とする。 原子炉格納容器の内側で閉じた系を構成する管に設置する隔離弁は，遠隔操作にて閉止可能な弁を設置することも可能とする。 貫通箇所の内側又は外側に設置する隔離弁は，一方の側の設置箇所における管であって，湿気や水滴等により駆動機構等の機能が著しく低下するおそれがある箇所，配管が狭隘部を貫通する場合であって貫通部に近接した箇所に設置できないことによりその機能が著しく低下するような箇所には，貫通箇所の外側であって近接した箇所に 2 個の隔離弁を設ける設計とする。 原子炉格納容器を貫通する配管には，圧力開放板を設けない設計とする。 設計基準事故及び重大事故等の収束に必要な非常用炉心冷却系，可燃性ガス濃度制御系，不活性ガス系及び残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）で原子炉格納容器を貫通する配管，その他隔離弁を設けることにより安全性を損なうおそれがあり，かつ，当該系統の配管により原子炉格納容器の隔離機能が失われない場合は，自動隔離弁を設けない設計とする。 ただし，原則遠隔操作が可能であり，設計基準事故時及び重大事故等時に容易に閉鎖可能な隔離機能を有する弁を設置する設計とする。 原子炉格納容器を貫通する計測制御系統施設又は制御棒駆動装置に関連する小口径配管であって特に隔離弁を設けない場合には，隔離弁を設置したのと同等の隔離機能を有する設計とする。 原子炉冷却材圧力バウンダリに接続される原子炉格納容器を貫通する計測系配管に隔離弁を設けない場合は，オリフィス又は過流量防止逆止弁を設置し，流出量抑制対策を講じる設計とする。 隔離弁は，閉止後に駆動動力源が喪失した場合においても閉止状態が維持され隔離機能が喪失しない設計とする。また，隔離弁のうち，隔離信号で自動閉止するものは，隔離信号が除去されても自動開とはならない設計とする。

変　更　前	変　更　後
隔離弁は，想定される漏えい量その他の漏えい試験に影響を与える環境条件として，判定基準に適切な余裕係数を見込み，日本電気協会「原子炉格納容器の漏えい率試験規程」（ＪＥＡＣ４２０３）に定める漏えい試験のうちＣ種試験ができる設計とする。また，隔離弁は動作試験ができる設計とする。	隔離弁は，想定される漏えい量その他の漏えい試験に影響を与える環境条件として，判定基準に適切な余裕係数を見込み，日本電気協会「原子炉格納容器の漏えい率試験規程」（ＪＥＡＣ４２０３）に定める漏えい試験のうちＣ種試験ができる設計とする。また，隔離弁は動作試験ができる設計とする。
2.　原子炉建屋 2.1　原子炉建屋原子炉棟等 原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊又は故障の際に原子炉格納容器から気体状の放射性物質が漏えいすることによる敷地境界外の実効線量が「発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成 2 年 8 月 30 日原子力安全委員会）」に規定する線量を超えないよう，当該放射性物質の濃度を低減する設備として原子炉建屋原子炉棟を設置する。 原子炉建屋原子炉棟は，原子炉格納容器を収納する建屋であって，非常用ガス処理系等により，内部の負圧を確保し，原子炉格納容器から放射性物質の漏えいがあっても発電所周辺に直接放出されることを防止する設計とする。 原子炉建屋原子炉棟に開口部を設ける場合には，気密性を確保する設計とする。 新燃料貯蔵庫及び使用済燃料プールは，燃料体等の落下により燃料体等が破損して放射性物質の放出により公衆に放射線障害を及ぼすおそれがある場合において，放射性物質による敷地外への影響を低減するため，原子炉建屋原子炉棟内に設置する。	2.　原子炉建屋 2.1　原子炉建屋原子炉棟等 原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊又は故障の際に原子炉格納容器から気体状の放射性物質が漏えいすることによる敷地境界外の実効線量が「発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成 2 年 8 月 30 日原子力安全委員会）」に規定する線量を超えないよう，当該放射性物質の濃度を低減する設備として原子炉建屋原子炉棟を設置する。 原子炉建屋原子炉棟は，原子炉格納容器を収納する建屋であって，非常用ガス処理系等により，内部の負圧を確保し，原子炉格納容器から放射性物質の漏えいがあっても発電所周辺に直接放出されることを防止する設計とする。 原子炉建屋原子炉棟に開口部を設ける場合には，気密性を確保する設計とする。 新燃料貯蔵庫及び使用済燃料プールは，燃料体等の落下により燃料体等が破損して放射性物質の放出により公衆に放射線障害を及ぼすおそれがある場合において，放射性物質による敷地外への影響を低減するため，原子炉建屋原子炉棟内に設置する。 原子炉建屋原子炉棟は，重大事故等時においても，非常用ガス処理系により，内部の負圧を確保することができる設計とする。原子炉建屋原子炉棟の気密バウンダリの一部として原子炉建屋原子炉棟に設置する原子炉建屋外側ブローアウトパネルは，閉状態の維持又は開放時に再閉止が可能な設計とする。
3.　圧力低減設備その他の安全設備 3.1　真空破壊装置 原子炉冷却材喪失事故後，ドライウェル圧力がサプレッション・チェンバ圧力より低下した場合に，ドライウェルとサプレッション・チェンバ間に設置された 11 台の真空破壊装置が，圧力差により自動的に働き，サプレッション・チェンバのプール水逆流並びにドライウェルとサプレッション・チェンバの差圧によるダイヤフラム・フロア及び原子炉圧力容器基礎の破損を防止できる設計とする。 なお，発電用原子炉の運転時に原子炉格納容器に窒素を充てんしていることなどから，原子炉格納容器外面に受ける圧力が設計を超えることはない。	3.　圧力低減設備その他の安全設備 3.1　真空破壊装置 原子炉冷却材喪失事故後，ドライウェル圧力がサプレッション・チェンバ圧力より低下した場合に，ドライウェルとサプレッション・チェンバ間に設置された 11 台の真空破壊装置が，圧力差により自動的に働き，サプレッション・チェンバのプール水逆流並びにドライウェルとサプレッション・チェンバの差圧によるダイヤフラム・フロア及び原子炉圧力容器基礎の破損を防止できる設計とする。 なお，発電用原子炉の運転時に原子炉格納容器に窒素を充てんしていることなどから，原子炉格納容器外面に受ける圧力が設計を超えることはない。 想定される重大事故等時において，ドライウェル圧力がサプレッション・チェンバ圧力より低下した場合に，ドライウェルとサプレッション・チェンバ間に設置された 11 台の真空破壊装置が，圧力差により自動的に働き，サプレッション・チェンバのプール水逆流並びにドライウェルとサプレッション・チェンバの差圧によるダイヤフラム・フロア及び原子炉圧力容器基礎の破損を防止できる設計とする。

変　更　前	変　更　後
3.2　原子炉格納容器安全設備	3.2　原子炉格納容器安全設備
3.2.1　格納容器スプレイ冷却系	3.2.1　格納容器スプレイ冷却系
原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊又は故障の際に生ずる原子炉格納容器内の圧力及び温度の上昇により原子炉格納容器の安全性を損なうことを防止するため，原子炉格納容器内において発生した熱を除去する設備として，残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）を設ける。	原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊又は故障の際に生ずる原子炉格納容器内の圧力及び温度の上昇により原子炉格納容器の安全性を損なうことを防止するため，原子炉格納容器内において発生した熱を除去する設備として，残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）を設ける。
残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）は，原子炉冷却材圧力バウンダリ配管の最も過酷な破断を想定した場合でも，放出されるエネルギによる設計基準事故時の原子炉格納容器内圧力，温度が最高使用圧力，最高使用温度を超えないようにし，かつ，原子炉格納容器の内圧を速やかに下げて低く維持することにより，放射性物質の外部への漏えいを少なくする設計とする。	残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）は，原子炉冷却材圧力バウンダリ配管の最も過酷な破断を想定した場合でも，放出されるエネルギによる設計基準事故時の原子炉格納容器内圧力，温度が最高使用圧力，最高使用温度を超えないようにし，かつ，原子炉格納容器の内圧を速やかに下げて低く維持することにより，放射性物質の外部への漏えいを少なくする設計とする。
原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊又は故障の際に原子炉格納容器から気体状の放射性物質が漏えいすることによる敷地境界外の実効線量が「発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成 2 年 8 月 30 日原子力安全委員会)」に規定する線量を超えないよう，当該放射性物質の濃度を低減する設備として残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）を設置する。	原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊又は故障の際に原子炉格納容器から気体状の放射性物質が漏えいすることによる敷地境界外の実効線量が「発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成 2 年 8 月 30 日原子力安全委員会)」に規定する線量を超えないよう，当該放射性物質の濃度を低減する設備として残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）を設置する。
残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）は，原子炉冷却材喪失事故時に，サプレッション・チェンバのプール水をドライウェル内及びサプレッション・チェンバ内にスプレイすることにより，環境に放出される放射性物質の濃度を減少させる設計とする。	残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）は，原子炉冷却材喪失事故時に，サプレッション・チェンバのプール水をドライウェル内及びサプレッション・チェンバ内にスプレイすることにより，環境に放出される放射性物質の濃度を減少させる設計とする。
原子炉格納容器安全設備のうち，サプレッション・チェンバのプール水を水源とする原子炉格納容器安全設備のポンプは，原子炉格納容器内の圧力及び温度並びに，冷却材中の異物の影響について「非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について（内規)」（平成 20・02・12 原院第 5 号（平成 20 年 2 月 27 日原子力安全・保安院制定)）によるろ過装置の性能評価により，設計基準事故時に想定される最も小さい有効吸込水頭においても，正常に機能する能力を有する設計とする。	原子炉格納容器安全設備のうち，サプレッション・チェンバのプール水を水源とする原子炉格納容器安全設備のポンプは，原子炉格納容器内の圧力及び温度並びに，冷却材中の異物の影響について「非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について（内規)」（平成 20・02・12 原院第 5 号（平成 20 年 2 月 27 日原子力安全・保安院制定)）によるろ過装置の性能評価により，設計基準事故時及び重大事故等時に想定される最も小さい有効吸込水頭においても，正常に機能する能力を有する設計とする。
残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）の仕様は，設置（変更）許可を受けた設計基準事故の評価の条件を満足する設計とする。	残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）の仕様は，設置（変更）許可を受けた設計基準事故の評価の条件を満足する設計とする。
サプレッション・チェンバは，設計基準対象施設として容量 3400 m^3，個数 1 個を設置する。	サプレッション・チェンバは，設計基準対象施設として容量 3400 m^3，個数 1 個を設置する。
残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）は，テストラインを構成することにより，発電用原子炉の運転中に試験ができる設計とする。また，設計基準事故時に動作する弁については，残留熱除去系ポンプが停止中に開閉試験ができる設計とする。	残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）は，テストラインを構成することにより，発電用原子炉の運転中に試験ができる設計とする。また，設計基準事故時に動作する弁については，残留熱除去系ポンプが停止中に開閉試験ができる設計とする。
	重要度が特に高い安全機能を有する系統において，設計基準事故が発生した場合に長期間にわたって機能が要求される静的機器のうち，単一設計とする残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）のスプレイヘッダ（サプレッション・チェンバ側）については，想定される最も過酷な単一故障の条件として，配管 1 箇所の全周破断を想定した場合においても，原子炉格納容器の冷却機能を達成できる設計とする。
	また，このような場合においても，残留熱除去系 2 系統にてドライウェルスプレイを行うか，又は 1 系統をドライウェルスプレイ，もう 1 系統を残留熱除去系（サプレッション・プール冷却系）で運転することで原子炉格納容器の冷却機能を代替できる設計とする。

変　更　前	変　更　後
	原子炉格納容器内の冷却等のための設備として，想定される重大事故等時において，設計基準事故対処設備である残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）が使用できる場合は重大事故等対処設備として使用できる設計とする。 炉心の著しい損傷防止のための原子炉格納容器内冷却に用いる設備のうち，残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）が，全交流動力電源喪失により起動できない場合の重大事故等対処設備として，常設代替交流電源設備を使用し，残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）を復旧できる設計とする。 炉心の著しい損傷が発生した場合において，全交流動力電源喪失又は残留熱除去系海水系機能喪失によるサポート系の故障により，残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）が起動できない場合の重大事故等対処設備として，常設代替交流電源設備を使用し，残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）を復旧できる設計とする。 残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）は，常設代替交流電源設備からの給電により機能を復旧し，残留熱除去系ポンプによりサプレッション・チェンバのプール水をドライウェル内及びサプレッション・チェンバ内にスプレイすることで原子炉格納容器を冷却できる設計とする。本系統に使用する冷却水は残留熱除去系海水系又は緊急用海水系から供給できる設計とする。 残留熱除去系ポンプ及び残留熱除去系熱交換器は，設計基準事故対処設備であるとともに重大事故等時においても使用するため，重大事故等対処設備としての基本方針に示す設計方針を適用する。ただし，多様性及び独立性並びに位置的分散を考慮すべき対象の設計基準事故対処設備はないことから，重大事故等対処設備の基本方針のうち「5.1.2　多様性，位置的分散等」に示す設計方針は適用しない。 3.2.2　サプレッション・プール冷却系 原子炉格納容器内の冷却等のための設備として，想定される重大事故等時において，設計基準事故対処設備である残留熱除去系（サプレッション・プール冷却系）が使用できる場合は重大事故等対処設備として使用できる設計とする。 炉心の著しい損傷防止のための原子炉格納容器内冷却に用いる設備のうち，残留熱除去系（サプレッション・プール冷却系）が，全交流動力電源喪失により起動できない場合の重大事故等対処設備として，常設代替交流電源設備を使用し，残留熱除去系（サプレッション・プール冷却系）を復旧できる設計とする。 炉心の著しい損傷が発生した場合において，全交流動力電源喪失又は残留熱除去系海水系機能喪失によるサポート系の故障により，残留熱除去系（サプレッション・プール冷却系）が起動できない場合の重大事故等対処設備として，常設代替交流電源設備を使用し，残留熱除去系（サプレッション・プール冷却系）を復旧できる設計とする。 残留熱除去系（サプレッション・プール冷却系）は，常設代替交流電源設備からの給電により機能を復旧し，残留熱除去系ポンプ及び残留熱除去系熱交換器により，サプレッション・チェンバのプール水を冷却することで原子炉格納容器を冷却できる設計とする。本系統に使用する冷却水は，残留熱除去系海水系又は緊急用海水系から供給できる設計とする。

変　更　前	変　更　後
	残留熱除去系ポンプ及び残留熱除去系熱交換器は，設計基準事故対処設備であるとともに重大事故等時においても使用するため，重大事故等対処設備としての基本方針に示す設計方針を適用する。ただし，多様性及び独立性並びに位置的分散を考慮すべき対象の設計基準事故対処設備はないことから，重大事故等対処設備の基本方針のうち「5.1.2　多様性，位置的分散等」に示す設計方針は適用しない。 3.2.3　ほう酸水注入系 炉心の著しい損傷が発生した場合に溶融炉心のペデスタル（ドライウェル部）の床面への落下を遅延・防止するための重大事故等対処設備として，ほう酸水注入系を設ける設計とする。なお，この場合は，低圧代替注水系（常設），低圧代替注水系（可搬型），代替循環冷却系及び高圧代替注水系のいずれかによる原子炉圧力容器への注水と並行して行う。 ほう酸水注入系は，ほう酸水注入ポンプにより，ほう酸水貯蔵タンクのほう酸水を原子炉圧力容器へ注入することで，溶融炉心のペデスタル（ドライウェル部）の床面への落下を遅延・防止する設計とする。 ほう酸水注入系は，非常用交流電源設備に加え，代替所内電気設備を経由した常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。 ほう酸水注入系の流路として，設計基準対象施設である原子炉圧力容器，炉心支持構造物及び原子炉圧力容器内部構造物を重大事故等対処設備として使用することから，流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。 3.2.4　代替格納容器スプレイ冷却系 原子炉格納容器内の冷却等のための設備のうち，設計基準事故対処設備が有する原子炉格納容器内の冷却機能が喪失した場合において炉心の著しい損傷を防止するために原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させるため，また，炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉格納容器の破損を防止するために原子炉格納容器内の圧力及び温度並びに放射性物質の濃度を低下させるための重大事故等対処設備として，代替格納容器スプレイ冷却系（常設）及び代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）を設ける設計とする。 (1)　常設低圧代替注水系ポンプによる代替格納容器スプレイ 炉心の著しい損傷防止のための原子炉格納容器内冷却に用いる設備のうち，残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）が機能喪失した場合及び全交流動力電源喪失又は残留熱除去系海水系機能喪失によるサポート系の故障により，残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）及び残留熱除去系（サプレッション・プール冷却系）が起動できない場合の重大事故等対処設備として，代替格納容器スプレイ冷却系（常設）は，常設低圧代替注水系ポンプにより，代替淡水貯槽の水を残留熱除去系等を経由して原子炉格納容器内のスプレイヘッダからドライウェル内にスプレイすることで，原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させることができる設計とする。 炉心の著しい損傷が発生した場合において，残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）が機能喪失

変　更　前	変　更　後
	した場合及び全交流動力電源喪失又は残留熱除去系海水系機能喪失によるサポート系の故障により，残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）及び残留熱除去系（サプレッション・プール冷却系）が起動できない場合の重大事故等対処設備として，代替格納容器スプレイ冷却系（常設）は，常設低圧代替注水系ポンプにより，代替淡水貯槽の水を残留熱除去系等を経由してスプレイヘッダからドライウェル内にスプレイすることで，原子炉格納容器内の圧力及び温度並びに放射性物質の濃度を低下させることができる設計とする。 代替格納容器スプレイ冷却系（常設）は，代替所内電気設備を経由した常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。 代替格納容器スプレイ冷却系（常設）は，炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損を防止するための設備として兼用する設計とする。 代替格納容器スプレイ冷却系（常設）は，残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）と共通要因によって同時に機能を損なわないよう，常設低圧代替注水系ポンプを代替所内電気設備を経由した常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電により駆動できることで，非常用所内電気設備を経由した非常用交流電源設備からの給電により駆動する残留熱除去系ポンプを用いた残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）に対して多様性を有する設計とする。 代替格納容器スプレイ冷却系（常設）の電動弁は，ハンドルを設けて手動操作を可能とすることで，非常用交流電源設備からの給電による遠隔操作に対して多様性を有する設計とする。また，代替格納容器スプレイ冷却系（常設）の電動弁は，代替所内電気設備を経由して給電する系統において，独立した電路で系統構成することにより，非常用所内電気設備を経由して給電する系統に対して独立性を有する設計とする。 また，代替格納容器スプレイ冷却系（常設）は，代替淡水貯槽を水源とすることで，サプレッション・チェンバを水源とする残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）に対して異なる水源を有する設計とする。常設低圧代替注水系ポンプ及び代替淡水貯槽は，常設低圧代替注水系格納槽内に設置することで，原子炉建屋原子炉棟内の残留熱除去系ポンプ及びサプレッション・チェンバと共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。 代替格納容器スプレイ冷却系（常設）は，残留熱除去系と共通要因によって同時に機能を損なわないよう，水源から残留熱除去系配管との合流点までの系統について，残留熱除去系に対して独立性を有する設計とする。 これらの多様性及び系統の独立性並びに位置的分散によって，代替格納容器スプレイ冷却系（常設）は，設計基準事故対処設備である残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）に対して重大事故等対処設備としての独立性を有する設計とする。 原子炉格納容器安全設備のうち，代替淡水貯槽を水源とする原子炉格納容器安全設備のポンプは，代替淡水貯槽の圧力及び温度により，想定される最も小さい有効吸込水頭においても，正常に機能する能力を有する設計とする。 (2)　可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプによる代替格納容器スプレイ 炉心の著しい損傷防止のための原子炉格納容器内冷却に用いる設備のうち，残留熱除去系（格納容

変　更　前	変　更　後
	器スプレイ冷却系）の機能が喪失した場合及び全交流動力電源喪失により，残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）及び残留熱除去系（サプレッション・プール冷却系）が起動できない場合の重大事故等対処設備として，代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）は，可搬型代替注水中型ポンプ（直列2台）により西側淡水貯水設備の水を，可搬型代替注水大型ポンプにより代替淡水貯槽の水を残留熱除去系等を経由してスプレイヘッダからドライウェル内にスプレイすることで，原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させることができる設計とする。 炉心の著しい損傷が発生した場合において，残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）が機能喪失した場合及び全交流動力電源喪失又は残留熱除去系海水系機能喪失によるサポート系の故障により，残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）及び残留熱除去系（サプレッション・プール冷却系）が起動できない場合の重大事故等対処設備として，代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）は，可搬型代替注水中型ポンプ（直列2台）により西側淡水貯水設備の水を，可搬型代替注水大型ポンプにより代替淡水貯槽の水を残留熱除去系等を経由してスプレイヘッダからドライウェル内にスプレイすることで，原子炉格納容器内の圧力及び温度並びに放射性物質の濃度を低下させることができる設計とする。 代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）は，代替所内電気設備を経由した常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。また，可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプは，空冷式のディーゼルエンジンにより駆動できる設計とする。 代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）は，炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損を防止するための設備として兼用する設計とする。 代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）は，残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）及び代替格納容器スプレイ冷却系（常設）と共通要因によって同時に機能を損なわないよう，可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプを空冷式のディーゼルエンジンにより駆動することで，電動機駆動ポンプにより構成される残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）及び代替格納容器スプレイ冷却系（常設）に対して多様性を有する設計とする。 代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）の電動弁は，ハンドルを設けて手動操作を可能とすることで，非常用交流電源設備からの給電による遠隔操作に対して多様性を有する設計とする。また，代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）の電動弁は，代替所内電気設備を経由して給電する系統において，独立した電路で系統構成することにより，非常用所内電気設備を経由して給電する系統に対して独立性を有する設計とする。 代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）の可搬型代替注水中型ポンプは，西側淡水貯水設備を水源とすることで，サプレッション・チェンバを水源とする残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）及び代替淡水貯槽を水源とする代替格納容器スプレイ冷却系（常設）に対して異なる水源を有する設計とする。また，代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）の可搬型代替注水大型ポンプは，代替淡水貯槽を水源とすることで，サプレッション・チェンバを水源とする残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）に対して異なる水源を有する設計とする。 可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプは，原子炉建屋及び常設低圧代替注水系

変　更　前	変　更　後
	格納槽から離れた屋外に分散して保管することで，原子炉建屋原子炉棟内の残留熱除去系ポンプ及び常設低圧代替注水系格納槽内の常設低圧代替注水系ポンプと共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。 可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプの接続口は，共通要因によって接続できなくなることを防止するため，位置的分散を図った複数箇所に設置する設計とする。 代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）は，残留熱除去系と共通要因によって同時に機能を損なわないよう，水源から残留熱除去系配管との合流点までの系統について，残留熱除去系に対して独立性を有する設計とする。 これらの多様性及び系統の独立性並びに位置的分散によって，代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）は，設計基準事故対処設備である残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）に対して重大事故等対処設備としての独立性を有する設計とする。また，これらの多様性及び位置的分散によって，代替格納容器スプレイ冷却系（常設）及び代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）は，互いに重大事故等対処設備としての独立性を有する設計とする。 原子炉格納容器安全設備のうち，代替淡水貯槽，西側淡水貯水設備，ＳＡ用海水ピットを水源とする原子炉格納容器安全設備のポンプは，代替淡水貯槽，西側淡水貯水設備，ＳＡ用海水ピットの圧力及び温度により，想定される最も小さい有効吸込水頭においても，正常に機能する能力を有する設計とする。 3.2.5　代替循環冷却系 炉心の著しい損傷が発生した場合において，原子炉格納容器の過圧による破損を防止するために必要な重大事故等対処設備のうち，原子炉格納容器バウンダリを維持しながら原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させるための設備及び炉心の著しい損傷が発生した場合に溶融炉心のペデスタル（ドライウェル部）の床面への落下を遅延・防止するための重大事故等対処設備として，代替循環冷却系を設ける設計とする。なお，溶融炉心のペデスタル（ドライウェル部）の床面への落下を遅延・防止する場合は，ほう酸水注入系による原子炉圧力容器へのほう酸水注入と並行して行う。 代替循環冷却系は，Ｍａｒｋ－Ⅱ型原子炉格納容器の特徴を踏まえ多重性を有する設計とし，代替循環冷却系ポンプによりサプレッション・チェンバのプール水を残留熱除去系熱交換器にて冷却し，残留熱除去系等を経由して原子炉格納容器内へスプレイするとともに，原子炉注水及びサプレッション・チェンバのプール水の除熱を行うことで，原子炉格納容器バウンダリを維持しながら原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下できる設計とする。また，本系統に使用する冷却水は，残留熱除去系海水系又は緊急用海水系により冷却できる設計とする。 代替循環冷却系は，代替循環冷却系ポンプにより，サプレッション・チェンバのプール水を残留熱除去系等を経由して原子炉圧力容器へ注水することで溶融炉心を冷却できる設計とする。 本系統に使用する冷却水は，残留熱除去系海水系又は緊急用海水系から供給できる設計とする。 原子炉格納容器内へスプレイされた水は，格納容器ベント管を経て，サプレッション・チェンバに戻ることで循環できる設計とする。

変　更　前	変　更　後
	代替循環冷却系は，代替所内電気設備を経由した常設代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。 代替循環冷却系の流路として，設計基準対象施設である残留熱除去系ポンプ，原子炉圧力容器，炉心支持構造物及び原子炉圧力容器内部構造物を重大事故等対処設備として使用することから，流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。 代替循環冷却系及び格納容器圧力逃がし装置は，共通要因によって同時に機能を損なわないよう，原理の異なる冷却及び原子炉格納容器内の減圧手段を用いることで多様性を有する設計とする。 代替循環冷却系は，非常用交流電源設備に対して多様性を有する常設代替交流電源設備からの給電により駆動できる設計とする。また，格納容器圧力逃がし装置は，非常用交流電源設備に対して多様性を有する常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電により駆動できる設計とする。格納容器圧力逃がし装置は，人力により排出経路に設置される隔離弁を操作できる設計とすることで，代替循環冷却系に対して駆動源の多様性を有する設計とする。 代替循環冷却系の代替循環冷却系ポンプ，残留熱除去系熱交換器及びサプレッション・チェンバは原子炉建屋原子炉棟内に設置し，格納容器圧力逃がし装置のフィルタ装置は原子炉建屋近傍の格納容器圧力逃がし装置格納槽（地下埋設）に，第二弁操作室遮蔽，第二弁操作室空気ボンベ及び第二弁操作室差圧計は原子炉建屋付属棟に，圧力開放板は原子炉建屋近傍の屋外に設置することで共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。 代替循環冷却系と格納容器圧力逃がし装置は，共通要因によって同時に機能を損なわないよう，流路を分離することで独立性を有する設計とする。 これらの多様性及び流路の独立性並びに位置的分散によって，代替循環冷却系と格納容器圧力逃がし装置は，互いに重大事故等対処設備として，可能な限りの独立性を有する設計とする。 原子炉格納容器安全設備のうち，サプレッション・チェンバのプール水を水源とする原子炉格納容器安全設備のポンプは，原子炉格納容器内の圧力及び温度並びに，冷却材中の異物の影響について「非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について（内規）」（平成 20・02・12 原院第 5 号（平成 20 年 2 月 27 日原子力安全・保安院制定））によるろ過装置の性能評価により，重大事故等時に想定される最も小さい有効吸込水頭においても，正常に機能する能力を有する設計とする。 3.2.6　格納容器下部注水系 炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉格納容器の破損を防止するため，溶融し，ペデスタル（ドライウェル部）に落下した炉心を冷却するために必要な重大事故等対処設備として，格納容器下部注水系（常設）及び格納容器下部注水系（可搬型）を設ける設計とする。また，溶融炉心がペデスタル（ドライウェル部）に落下するまでに，ペデスタル（ドライウェル部）にあらかじめ十分な水位を確保し，落下した溶融炉心の冷却が可能な設計とする。なお，格納容器下部注水系（常設）によるペデスタル（ドライウェル部）への注水及び格納容器下部注水系（可搬型）によるペデスタル（ド

変　更　前	変　更　後
	ライウェル部）への注水と合わせて，溶融炉心が原子炉圧力容器からペデスタル（ドライウェル部）へ落下する場合に，溶融炉心とペデスタル（ドライウェル部）のコンクリートの相互作用による侵食及び溶融炉心からペデスタル（ドライウェル部）のコンクリートへの熱影響を抑制するため，ペデスタル（ドライウェル部）にコリウムシールドを設ける設計とする。 (1)　常設低圧代替注水系ポンプによるペデスタル（ドライウェル部）への注水 ペデスタル（ドライウェル部）に落下した溶融炉心の冷却を行うための重大事故等対処設備として，格納容器下部注水系（常設）は，常設低圧代替注水系ポンプにより，代替淡水貯槽の水を格納容器下部注水系配管等を経由してペデスタル（ドライウェル部）へ注水し，溶融炉心が落下するまでにペデスタル（ドライウェル部）にあらかじめ十分な水位を確保するとともに，落下した溶融炉心を冷却できる設計とする。 格納容器下部注水系（常設）は，代替所内電気設備を経由した常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。 コリウムシールドは，溶融炉心がペデスタル（ドライウェル部）へと落下した場合において，溶融炉心とペデスタル（ドライウェル部）のコンクリートの相互作用による侵食及び溶融炉心からペデスタル（ドライウェル部）のコンクリートへの熱影響を抑制するため，寸法が高さ 1.88 m，厚さ 0.15 m，材料がジルコニア（ZrO_2），個数が 1 個の設計とする。なお，コリウムシールドは，耐震性を有する設計とする。 原子炉格納容器安全設備のうち，代替淡水貯槽を水源とする原子炉格納容器安全設備のポンプは，代替淡水貯槽の圧力及び温度により，想定される最も小さい有効吸込水頭においても，正常に機能する能力を有する設計とする。 (2)　可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプによるペデスタル（ドライウェル部）への注水 ペデスタル（ドライウェル部）に落下した溶融炉心の冷却を行うための重大事故等対処設備として，格納容器下部注水系（可搬型）は，可搬型代替注水中型ポンプ（直列 2 台）により，西側淡水貯水設備の水を建屋内にあらかじめ敷設した格納容器下部注水系配管等を経由してペデスタル（ドライウェル部）へ注水し，溶融炉心が落下するまでにペデスタル（ドライウェル部）にあらかじめ十分な水位を確保するとともに，落下した溶融炉心を冷却できる設計とする。 また，可搬型代替注水大型ポンプにより，代替淡水貯槽の水を建屋内にあらかじめ敷設した格納容器下部注水系配管等を経由してペデスタル（ドライウェル部）へ注水し，溶融炉心が落下するまでにペデスタル（ドライウェル部）にあらかじめ十分な水位を確保するとともに，落下した溶融炉心を冷却できる設計とする。 格納容器下部注水系（可搬型）は，代替所内電気設備を経由した常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。また，可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプは，空冷式のディーゼルエンジンにより駆動できる設計とする。 コリウムシールドは，溶融炉心がペデスタル（ドライウェル部）へと落下した場合において，溶融

変　更　前	変　更　後
	炉心とペデスタル（ドライウェル部）のコンクリートの相互作用による侵食及び溶融炉心からペデスタル（ドライウェル部）のコンクリートへの熱影響を抑制するため，寸法が高さ 1.88 m，厚さ 0.15 m，材料がジルコニア（ZrO_2），個数が 1 個の設計とする。なお，コリウムシールドは，耐震性を有する設計とする。 原子炉格納容器安全設備のうち，代替淡水貯槽，西側淡水貯水設備，ＳＡ用海水ピットを水源とする原子炉格納容器安全設備のポンプは，代替淡水貯槽，西側淡水貯水設備，ＳＡ用海水ピットの圧力及び温度により，想定される最も小さい有効吸込水頭においても，正常に機能する能力を有する設計とする。 (3)　多重性又は多様性及び独立性，位置的分散 格納容器下部注水系（常設）及び格納容器下部注水系（可搬型）は，共通要因によって同時に機能を損なわないよう，格納容器下部注水系（常設）の常設低圧代替注水系ポンプを代替所内電気設備を経由した常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電による電動機駆動とし，格納容器下部注水系（可搬型）の可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプを空冷式のディーゼルエンジンによる駆動とすることで，多様性を有する設計とする。 格納容器下部注水系（常設）の電動弁は，ハンドルを設けて手動操作を可能とすることで，常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電による遠隔操作に対して多様性を有する設計とする。また，格納容器下部注水系（常設）の電動弁は，代替所内電気設備を経由して給電する系統において，独立した電路で系統構成することにより，独立性を有する設計とする。 また，格納容器下部注水系（可搬型）の可搬型代替注水中型ポンプは，西側淡水貯水設備を水源とすることで，代替淡水貯槽を水源とする格納容器下部注水系（常設）に対して，異なる水源を有する設計とする。 常設低圧代替注水系ポンプは，常設低圧代替注水系格納槽内に設置し，可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプは常設低圧代替注水系格納槽から離れた屋外に分散して保管することで，共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。 格納容器下部注水系（可搬型）の電動弁は，ハンドルを設けて手動操作を可能とすることで，常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電による遠隔操作に対して多様性を有する設計とする。また，格納容器下部注水系（可搬型）の電動弁は，代替所内電気設備を経由して給電する系統において，独立した電路で系統構成することにより，独立性を有する設計とする。 可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプの接続口は，共通要因によって接続できなくなることを防止するため，位置的分散を図った複数箇所に設置する設計とする。 これらの多様性及び系統の独立性並びに位置的分散によって，格納容器下部注水系（常設）及び格納容器下部注水系（可搬型）は，互いに重大事故等対処設備としての独立性を有する設計とする。 3.2.7　ペデスタル排水系 炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉格納容器の破損を防止するため，溶融し，ペデス

変　更　前	変　更　後
	タル（ドライウェル部）に落下した炉心を冷却するために必要な重大事故等対処設備として，ペデスタル排水系を設ける設計とする。 ペデスタル排水系は，ドライウェル圧力高信号及び原子炉水位異常低下信号（レベル１）により，ペデスタル（ドライウェル部）内へ流入する配管に対してペデスタル（ドライウェル部）外側に設置した制限弁を自動閉止し，ペデスタル（ドライウェル部）への流入水を制限するとともに，格納容器床ドレンサンプ内に流入した水を格納容器床ドレンサンプ導入管より流出させ，格納容器床ドレンサンプスリット及び排水配管を経由してサプレッション・チェンバへ排水することにより，必要な水位を維持できる設計とする。また，ペデスタル（ドライウェル部）内の水位が 1.2 m を超えた場合には，格納容器床ドレンサンプ導入管と併せて格納容器機器ドレンサンプ導入管より流出させ，格納容器機器ドレンサンプスリット及び排水配管を経由してサプレッション・チェンバへ排水することができる設計とする。 格納容器床ドレンサンプ導入管は，ペデスタル（ドライウェル部）内の水位を常時１ m に維持するため，格納容器床ドレンサンプ底部から高さが１ m の設計とする。また，格納容器機器ドレンサンプ導入管は，ペデスタル（ドライウェル部）内の水位が 1.2 m 以上であるときに，格納容器床ドレンサンプ導入管と併せてペデスタル（ドライウェル部）より排水するため，格納容器床ドレンサンプ底部から高さが 1.2 m の設計とする。 格納容器床ドレンサンプ導入管及び格納容器機器ドレンサンプ導入管は，サイフォン効果を除去し，意図した水位で排水を停止するため，頂部付近に空気抜き孔を有する設計とする。 原子炉圧力容器破損前までに想定される落下物により，格納容器床ドレンサンプ導入管及び格納容器機器ドレンサンプ導入管が損傷することを防止するため，格納容器床ドレンサンプ導入管カバー及び格納容器機器ドレンサンプ導入管カバーを設ける設計とする。また，格納容器床ドレンサンプ導入管カバー及び格納容器機器ドレンサンプ導入管カバーは，異物による排水機能への悪影響を防止するため，異物混入防止機能を有する設計とする。 原子炉圧力容器破損時にペデスタル（ドライウェル部）に落下したデブリが，格納容器床ドレンサンプ及び格納容器機器ドレンサンプの排水流路を通じてサプレッション・チェンバへ移行することを防止するため，格納容器床ドレンサンプスリット及び格納容器機器ドレンサンプスリット（高さ□mm，幅□mm，厚さ□mm，材料 ステンレス鋼）は，流入したデブリの冷却及び凝固停止を促進する設計とする。 原子炉圧力容器破損後のペデスタル水のサプレッション・チェンバへの流出を防止するため，ベント管に接続する格納容器床ドレン排水弁及び格納容器機器ドレン排水弁は，原子炉圧力容器破損前のペデスタル（ドライウェル部）への注水により一旦水位を上昇させ，その後の排水によりペデスタル（ドライウェル部）の水位が１ m まで低下する時間を考慮し，自動閉止する設計とする。 自主対策設備であるペデスタル排水系に設置する安全弁は，排水流路の上部から分岐した配管に設置することにより，排水性に悪影響を及ぼさない設計とする。また，安全弁はペデスタル排水系と同等の設計とし，ペデスタル排水系に対して悪影響を及ぼさない設計とする。

変　更　前	変　更　後
	3.2.8　高圧代替注水系 炉心の著しい損傷が発生した場合に溶融炉心のペデスタル（ドライウェル部）の床面への落下を遅延・防止するための重大事故等対処設備として，高圧代替注水系を設ける設計とする。なお，この場合は，ほう酸水注入系による原子炉圧力容器へのほう酸水注入と並行して行う。 高圧代替注水系は，蒸気タービン駆動ポンプによりサプレッション・チェンバのプール水を高圧炉心スプレイ系等を経由して，原子炉圧力容器へ注水することで溶融炉心を冷却できる設計とする。 高圧代替注水系は，常設代替交流電源設備，可搬型代替交流電源設備，常設代替直流電源設備又は可搬型代替直流電源設備からの給電が可能な設計とし，中央制御室からの操作が可能な設計とする。 高圧代替注水系の流路として，設計基準対象施設である原子炉圧力容器及び炉心支持構造物を重大事故等対処設備として使用することから，流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。 3.2.9　低圧代替注水系 (1)　低圧代替注水系（常設）による原子炉注水 炉心の著しい損傷が発生した場合に溶融炉心のペデスタル（ドライウェル部）の床面への落下を遅延・防止するための重大事故等対処設備として，低圧代替注水系（常設）を設ける設計とする。なお，この場合は，ほう酸水注入系による原子炉圧力容器へのほう酸水注入と並行して行う。 低圧代替注水系（常設）は，常設低圧代替注水系ポンプにより，代替淡水貯槽の水を残留熱除去系等を経由して原子炉圧力容器へ注水することで溶融炉心を冷却できる設計とする。 低圧代替注水系（常設）は，代替所内電気設備を経由した常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。 低圧代替注水系（常設）の流路として，設計基準対象施設である原子炉圧力容器，炉心支持構造物及び原子炉圧力容器内部構造物を重大事故等対処設備として使用することから，流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。 (2)　低圧代替注水系（可搬型）による原子炉注水 炉心の著しい損傷が発生した場合に溶融炉心のペデスタル（ドライウェル部）の床面への落下を遅延・防止するための重大事故等対処設備として，低圧代替注水系（可搬型）を設ける設計とする。なお，この場合は，ほう酸水注入系による原子炉圧力容器へのほう酸水注入と並行して行う。 低圧代替注水系（可搬型）は，可搬型代替注水中型ポンプ（直列 2 台）により西側淡水貯水設備の水を，可搬型代替注水大型ポンプにより代替淡水貯槽の水を低圧炉心スプレイ系又は残留熱除去系等を経由して原子炉圧力容器に注水することで溶融炉心を冷却できる設計とする。 低圧代替注水系（可搬型）は，代替所内電気設備を経由した常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。 可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプは，空冷式のディーゼルエンジンにより駆動できる設計とする。

変　更　前	変　更　後
	低圧代替注水系（可搬型）の流路として，設計基準対象施設である原子炉圧力容器，炉心支持構造物及び原子炉圧力容器内部構造物を重大事故等対処設備として使用することから，流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。 3.2.10　原子炉建屋放水設備 (1)　大気への拡散抑制及び航空機燃料火災対応 炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損に至った場合において，発電所外への放射性物質の拡散を抑制するための重大事故等対処設備及び原子炉建屋周辺における航空機衝突による航空機燃料火災に対応できる設備として，原子炉建屋放水設備を設ける設計とする。 大気への放射性物質の拡散を抑制するための重大事故等対処設備として，原子炉建屋放水設備は，可搬型代替注水大型ポンプにより海水を取水し，ホース等を経由して放水砲から原子炉建屋へ放水できる設計とする。 可搬型代替注水大型ポンプ及び放水砲は，設置場所を任意に設定し，複数の方向から原子炉建屋に向けて放水できる設計とする。 原子炉建屋周辺における航空機衝突による航空機燃料火災に対応するための重大事故等対処設備として，原子炉建屋放水設備は，可搬型代替注水大型ポンプにより泡混合器を通して，海水を泡消火薬剤と混合しながらホース等を経由して放水砲から原子炉建屋周辺へ放水できる設計とする。 泡消火薬剤容器（大型ポンプ用）は，航空機燃料火災への泡消火に対応するために必要な容量の泡消火薬剤を保管できる設計とする。泡消火薬剤の保有数は，必要な容量として5 m^3確保し，故障時の予備用として5 m^3の計10 m^3を保管する。なお，泡消火薬剤容器（大型ポンプ用）の容量は1 m^3/個であり，確保された泡消火薬剤5 m^3を1 m^3毎に分け5個，予備用の泡消火薬剤5 m^3を1 m^3毎に分け5個の計10個を保管する。 泡混合器は，航空機燃料火災に対応するため，可搬型代替注水大型ポンプ，放水砲及び泡消火薬剤容器（大型ポンプ用）に接続することで，泡消火薬剤を混合して放水できる設計とする。また，泡混合器の保有数は，航空機燃料火災に対応するため，1個と故障時の予備として1個の合計2個を保管する。 (2)　海洋への拡散抑制 炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損に至った場合において，発電所外への放射性物質の拡散を抑制するための重大事故等対処設備として，海洋拡散抑制設備を設ける設計とする。 海洋への放射性物質の拡散を抑制するための重大事故等対処設備として，海洋拡散抑制設備は，汚濁防止膜等で構成し，汚濁防止膜（可搬型）は，汚染水が発電所から海洋に流出する12箇所（雨水排水路集水桝9箇所及び放水路3箇所）に設置できる設計とする。 汚濁防止膜（可搬型）は，海洋への放射性物質の拡散を抑制するため，設置場所に応じた高さ及び幅を有する設計とする。必要数は，各設置場所に必要な幅に対して汚濁防止膜を二重に計2本設置することとし，雨水排水路集水桝9箇所の設置場所に計18本（高さ約3 m，幅約3 m（12本），高さ約2

変　更　前	変　更　後
	m，幅約 3 m（6 本））及び放水路 3 箇所の設置場所に計 6 本（高さ約 4 m，幅約 4 m（6 本））の合計 24 本使用する設計とする。また，予備については，保守点検は目視点検であり，保守点検中でも使用可能であるため，保守点検用は考慮せずに，破れ等の破損時の予備用として各設置場所に対して 2 本の計 24 本を保管することとし，予備を含めた保有数として設置場所 12 箇所分の合計 48 本を保管する。
3.3　放射性物質濃度制御設備 原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊又は故障の際に原子炉格納容器から気体状の放射性物質が漏えいすることによる敷地境界外の実効線量が「発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成 2 年 8 月 30 日原子力安全委員会）」に規定する線量を超えないよう，当該放射性物質の濃度を低減する設備として原子炉建屋ガス処理系を設置する。	3.3　放射性物質濃度制御設備 原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊又は故障の際に原子炉格納容器から気体状の放射性物質が漏えいすることによる敷地境界外の実効線量が「発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成 2 年 8 月 30 日原子力安全委員会）」に規定する線量を超えないよう，当該放射性物質の濃度を低減する設備として原子炉建屋ガス処理系を設置する。
3.3.1　原子炉建屋ガス処理系 原子炉建屋ガス処理系は非常用ガス再循環系及び非常用ガス処理系から構成される。非常用ガス処理系は，電気加熱器，粒子用高効率フィルタ，よう素用チャコールフィルタ等を含む非常用ガス処理系フィルタトレイン及び非常用ガス処理系排風機等から構成され，非常用ガス再循環系は，湿分除去装置，電気加熱器，前置フィルタ，粒子用高効率フィルタ，よう素用チャコールフィルタ等を含む非常用ガス再循環系フィルタトレイン及び非常用ガス再循環系排風機等から構成される。放射性物質の放出を伴う設計基準事故時には非常用ガス処理系で原子炉建屋原子炉棟内を水柱約 6 mm の負圧に保ちながら，原子炉格納容器から漏えいした放射性物質を非常用ガス再循環系により除去するとともに，非常用ガス処理系を通して，更に放射性物質を除去・低減した後，非常用ガス処理系排気筒より放出できる設計とする。 原子炉建屋ガス処理系は，非常用ガス処理系及び非常用ガス再循環系から構成し，原子炉冷却材喪失事故時に想定する原子炉格納容器からの漏えい気体中に含まれるよう素を除去し，環境に放出される放射性物質の濃度を減少させる設計とする。 原子炉建屋ガス処理系を構成する非常用ガス処理系及び非常用ガス再循環系のうち，非常用ガス処理系フィルタトレイン及び非常用ガス再循環系フィルタトレインのよう素除去効率及びガス処理設備の処理容量は，設置（変更）許可を受けた設計基準事故の評価の条件を満足する設計とする。 新燃料貯蔵庫及び使用済燃料プールは，燃料体等の落下により燃料体等が破損して放射性物質の放出により公衆に放射線障害を及ぼすおそれがある場合において，放射性物質による敷地外への影響を低減するため，原子炉建屋ガス処理系により放射性物質の放出を低減できる設計とする。	3.3.1　原子炉建屋ガス処理系 原子炉建屋ガス処理系は非常用ガス再循環系及び非常用ガス処理系から構成される。非常用ガス処理系は，電気加熱器，粒子用高効率フィルタ，よう素用チャコールフィルタ等を含む非常用ガス処理系フィルタトレイン及び非常用ガス処理系排風機等から構成され，非常用ガス再循環系は，湿分除去装置，電気加熱器，前置フィルタ，粒子用高効率フィルタ，よう素用チャコールフィルタ等を含む非常用ガス再循環系フィルタトレイン及び非常用ガス再循環系排風機等から構成される。放射性物質の放出を伴う設計基準事故時には非常用ガス処理系で原子炉建屋原子炉棟内を水柱約 6 mm の負圧に保ちながら，原子炉格納容器から漏えいした放射性物質を非常用ガス再循環系により除去するとともに，非常用ガス処理系を通して，更に放射性物質を除去・低減した後，非常用ガス処理系排気筒より放出できる設計とする。 原子炉建屋ガス処理系は，非常用ガス処理系及び非常用ガス再循環系から構成し，原子炉冷却材喪失事故時に想定する原子炉格納容器からの漏えい気体中に含まれるよう素を除去し，環境に放出される放射性物質の濃度を減少させる設計とする。 原子炉建屋ガス処理系を構成する非常用ガス処理系及び非常用ガス再循環系のうち，非常用ガス処理系フィルタトレイン及び非常用ガス再循環系フィルタトレインのよう素除去効率及びガス処理設備の処理容量は，設置（変更）許可を受けた設計基準事故の評価の条件を満足する設計とする。 新燃料貯蔵庫及び使用済燃料プールは，燃料体等の落下により燃料体等が破損して放射性物質の放出により公衆に放射線障害を及ぼすおそれがある場合において，放射性物質による敷地外への影響を低減するため，原子炉建屋ガス処理系により放射性物質の放出を低減できる設計とする。 重要度が特に高い安全機能を有する系統において，設計基準事故が発生した場合に長期間にわたって機能が要求される静的機器のうち，単一設計とする原子炉建屋ガス処理系の配管の一部については，当該設備に要求される原子炉格納容器内又は放射性物質が原子炉格納容器内から漏れ出た場所の雰囲気中の放射性物質の濃度低減機能が喪失する単一故障のうち，想定される最も過酷な条件として，配管の全周破断を想定しても，単一故障による放射線物質の放出に伴う被ばくの影響を最小限に抑える

変　更　前	変　更　後
	よう，安全上支障のない期間に単一故障を確実に除去又は修復できる設計とし，その単一故障を仮定しない。 想定される単一故障の発生に伴う周辺公衆に対する放射線被ばくは，保守的に単一故障を除去又は修復ができない場合で評価し，安全評価指針に示された設計基準事故時の判断基準を下回ることを確認する。また，単一故障の除去又は修復のための作業期間として想定する屋外の場合 4 日間，屋内の場合 2 日間を考慮し，修復作業に係る従事者の被ばく線量は緊急時作業に係る線量限度に照らしても十分小さくする設計とする。 単一設計とする箇所の設計に当たっては，想定される単一故障の除去又は修復のためのアクセスが可能であり，かつ，補修作業が容易となる設計とする。 炉心の著しい損傷が発生した場合に，原子炉建屋ガス処理系は，非常用ガス再循環系排風機及び非常用ガス処理系排風機により原子炉建屋原子炉棟を負圧に維持するとともに，原子炉格納容器から原子炉建屋原子炉棟に漏えいした放射性物質を含む気体を非常用ガス処理系排気筒から排気し，原子炉格納容器から漏えいした空気中の放射性物質の濃度を低減させることで，中央制御室にとどまる運転員を過度の被ばくから防護する設計とする。 炉心の著しい損傷が発生し，原子炉建屋ガス処理系を起動する際に，原子炉建屋外側ブローアウトパネルを閉止する必要がある場合には，中央制御室からブローアウトパネル閉止装置（個数 10）を操作し，容易かつ確実に開口部を閉止できる設計とする。また，ブローアウトパネル閉止装置は現場においても，人力により操作できる設計とする。 原子炉建屋ガス処理系は，非常用交流電源設備に加えて，常設代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。また，ブローアウトパネル閉止装置は，常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。 原子炉建屋ガス処理系の流路として，設計基準対象施設である非常用ガス再循環系フィルタトレイン，非常用ガス処理系フィルタトレイン及び非常用ガス処理系排気筒を重大事故等対処設備として使用することから，流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。 炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉建屋等の水素爆発による損傷を防止するために原子炉格納容器から原子炉建屋原子炉棟内に漏えいした水素等を含む気体を排出するとともに，放射性物質を低減するための重大事故等対処設備として，水素排出設備である原子炉建屋ガス処理系を設ける設計とする。 水素排出設備である原子炉建屋ガス処理系の非常用ガス処理系排風機及び非常用ガス再循環系排風機は，負圧達成機能及び負圧維持機能をもち，原子炉格納容器から原子炉建屋原子炉棟内に漏えいする水素等を含む気体を吸引し，非常用ガス処理系フィルタトレイン及び非常用ガス再循環系フィルタトレインにて放射性物質を低減して主排気筒に隣接する非常用ガス処理系排気筒から排出することで，原子炉建屋原子炉棟内に水素が滞留せず，水素爆発による原子炉建屋原子炉棟の損傷の防止が可能な設計とする。 原子炉建屋ガス処理系は，原子炉格納容器が健全である場合，水素排出設備として十分な性能を有

変　更　前	変　更　後
	しているものの，原子炉格納容器から異常な漏えいが発生し，原子炉建屋ガス処理系の水素排出能力を超える場合には，原子炉建屋の水素濃度が上昇し，原子炉建屋ガス処理系系統内で水素濃度が可燃限界に達するおそれがあることから，原子炉建屋原子炉棟内の水素濃度が規定値に達した場合には，非常用ガス処理系排風機及び非常用ガス再循環系排風機を停止することで，動的機器を含む系統内での水素爆発を防止する設計とする。 非常用ガス処理系排風機及び非常用ガス再循環系排風機は，非常用交流電源設備に加えて，常設代替交流電源設備からの給電が可能な設計とする。 水素排出設備である原子炉建屋ガス処理系の流路として，設計基準対象施設である非常用ガス処理系排気筒を重大事故等対処設備として使用することから，流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。
3.4　可燃性ガス濃度制御設備 3.4.1　可燃性ガス濃度制御系 原子炉冷却材喪失事故時に原子炉格納容器内で発生する水素及び酸素の反応を防止するため，可燃性ガス濃度制御系を設け，不活性ガス系により原子炉格納容器内に窒素を充てんすることとあいまって，可燃限界に達しないための制限値である水素濃度 4 vol％未満又は酸素濃度 5 vol％未満に維持できる設計とする。	3.4　可燃性ガス濃度制御設備 3.4.1　可燃性ガス濃度制御系 原子炉冷却材喪失事故時に原子炉格納容器内で発生する水素及び酸素の反応を防止するため，可燃性ガス濃度制御系を設け，不活性ガス系により原子炉格納容器内に窒素を充てんすることとあいまって，可燃限界に達しないための制限値である水素濃度 4 vol％未満又は酸素濃度 5 vol％未満に維持できる設計とする。
	3.4.2　水素濃度抑制系 炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉建屋等の水素爆発による損傷を防止するために原子炉建屋原子炉棟内の水素濃度上昇を抑制し，水素濃度を可燃限界未満に制御するための重大事故等対処設備として，水素濃度制御設備である静的触媒式水素再結合器を設ける設計とする。 水素濃度制御設備である静的触媒式水素再結合器は，運転員の起動操作を必要とせずに，原子炉格納容器から原子炉建屋原子炉棟内に漏えいした水素と酸素を触媒反応によって再結合させることで，原子炉建屋原子炉棟内の水素濃度の上昇を抑制し，原子炉建屋原子炉棟の水素爆発を防止できる設計とする。また評価に用いる性能を満足し，試験により性能及び耐環境性が確認された型式品を設置する設計とする。静的触媒式水素再結合器は，原子炉建屋原子炉棟内に漏えいした水素が滞留すると想定される原子炉建屋原子炉棟 6 階に設置することとし，静的触媒式水素再結合器の触媒反応時の高温ガスの排出が重大事故等時の対処に重要な計器・機器に悪影響がないよう離隔距離を設ける設計とする。
	3.4.3　窒素ガス代替注入系 窒素ガス代替注入系は，可燃性ガスによる爆発及び原子炉格納容器の負圧破損を防止するために，窒素供給装置及び窒素供給装置用電源車を用いて原子炉格納容器内に不活性ガス（窒素）の供給が可能な設計とする。また，格納容器圧力逃がし装置は，排気中に含まれる可燃性ガスによる爆発を防ぐ

変　更　前	変　更　後
	ため，窒素ガス代替注入系により，系統内を不活性ガス（窒素）で置換した状態で待機させ，不活性ガスで置換できる設計とする。 炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉格納容器内における水素爆発による破損を防止するために必要な重大事故等対処設備のうち，原子炉格納容器内を不活性化するための設備として，窒素供給装置を設ける設計とする。 窒素供給装置は，窒素供給装置用電源車から給電できる設計とし，原子炉格納容器内に窒素を供給することで，ジルコニウムー水反応及び水の放射線分解等により原子炉格納容器内に発生する水素及び酸素の濃度を可燃限界未満にできる設計とする。
3.5　原子炉格納容器調気設備 3.5.1　不活性ガス系 不活性ガス系は，水素及び酸素の反応を防止するため，あらかじめ原子炉格納容器内に窒素を充てんすることにより，水素濃度及び酸素濃度を可燃限界未満に保つ設計とする。	3.5　原子炉格納容器調気設備 3.5.1　不活性ガス系 不活性ガス系は，水素及び酸素の反応を防止するため，あらかじめ原子炉格納容器内に窒素を充てんすることにより，水素濃度及び酸素濃度を可燃限界未満に保つ設計とする。 炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉格納容器内における水素爆発による破損を防止できるように，発電用原子炉の運転中は，原子炉格納容器内を不活性ガス系により常時不活性化する設計とする。
	3.6　圧力逃がし装置 3.6.1　格納容器圧力逃がし装置 (1)　格納容器圧力逃がし装置による原子炉格納容器の過圧破損防止 炉心の著しい損傷が発生した場合において，原子炉格納容器の過圧による破損を防止するために必要な重大事故等対処設備のうち，原子炉格納容器内の圧力を大気中に逃がすための設備として，格納容器圧力逃がし装置を設ける設計とする。 格納容器圧力逃がし装置は，フィルタ装置（フィルタ容器，スクラビング水，金属フィルタ，よう素除去部），圧力開放板，配管・弁類，計測制御装置等で構成し，原子炉格納容器内雰囲気ガスを不活性ガス系及び耐圧強化ベント系を経由して，フィルタ装置へ導き，放射性物質を低減させた後に原子炉建屋原子炉棟屋上に設ける放出口から排出（系統設計流量 13.4 kg/s（1 Pd において））することで，排気中に含まれる放射性物質の環境への放出量を低減しつつ，原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下できる設計とする。 フィルタ装置は，排気中に含まれる粒子状放射性物質，ガス状の無機よう素及び有機よう素を除去できる設計とする。また，無機よう素をスクラビング水中に捕集・保持するためにアルカリ性の状態（待機状態においてｐH13 以上）に維持する設計とする。 格納容器圧力逃がし装置はサプレッション・チェンバ及びドライウェルと接続し，いずれからも排気できる設計とする。サプレッション・チェンバ側からの排気ではサプレッション・チェンバの水面からの高さを確保し，ドライウェル側からの排気では，ドライウェル床面からの高さを確保する設計

変　更　前	変　更　後
	とするとともに燃料有効長頂部よりも高い位置に接続箇所を設けることで長期的にも溶融炉心及び水没の悪影響を受けない設計とする。 格納容器圧力逃がし装置は，排気中に含まれる可燃性ガスによる爆発を防ぐため，窒素ガス代替注入系により，系統内を不活性ガス（窒素）で置換した状態で待機させ，不活性ガスで置換できる設計とするとともに，系統内に可燃性ガスが蓄積する可能性のある箇所にはベントラインを設け，可燃性ガスを排出できる設計とすることで，系統内で水素濃度及び酸素濃度が可燃領域に達することを防止できる設計とする。 格納容器圧力逃がし装置は，他の発電用原子炉施設とは共用しない設計とする。また，格納容器圧力逃がし装置と他の系統・機器を隔離する弁は直列で 2 個設置し，格納容器圧力逃がし装置と他の系統・機器を確実に隔離することで，悪影響を及ぼさない設計とする。 格納容器圧力逃がし装置の使用に際しては，原子炉格納容器が負圧とならないよう，代替格納容器スプレイ冷却系等による原子炉格納容器内へのスプレイは停止する運用を保安規定に定めて管理する。仮に，原子炉格納容器内にスプレイする場合においても，原子炉格納容器内圧力が規定の圧力まで減圧した場合には，原子炉格納容器内へのスプレイを停止する運用を保安規定に定めて管理する。 格納容器圧力逃がし装置使用時の排出経路に設置される隔離弁は，遠隔人力操作機構（個数 4）によって人力により容易かつ確実に操作が可能な設計とする。 排出経路に設置される隔離弁の電動弁については，常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電により，中央制御室から操作が可能な設計とする。 系統内に設ける圧力開放板は，格納容器圧力逃がし装置の使用の妨げにならないよう，原子炉格納容器からの排気圧力と比較して十分に低い圧力で破裂する設計とする。 格納容器圧力逃がし装置は，水の放射線分解により発生する水素がフィルタ装置内に蓄積することを防止するため，格納容器圧力逃がし装置使用後にフィルタ装置スクラビング水を移送ポンプ（容量 10 m^3/h/個，揚程 40 m，個数 1）によりサプレッション・チェンバへ移送できる設計とする。 格納容器圧力逃がし装置は，西側淡水貯水設備又は代替淡水貯槽から，可搬型代替注水中型ポンプ又は可搬型代替注水大型ポンプによりフィルタ装置にスクラビング水を補給できる設計とする。 代替循環冷却系及び格納容器圧力逃がし装置は，共通要因によって同時に機能を損なわないよう，原理の異なる冷却及び原子炉格納容器内の減圧手段を用いることで多様性を有する設計とする。 代替循環冷却系は，非常用交流電源設備に対して多様性を有する常設代替交流電源設備からの給電により駆動できる設計とする。また，格納容器圧力逃がし装置は，非常用交流電源設備に対して多様性を有する常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電により駆動できる設計とする。格納容器圧力逃がし装置は，人力により排出経路に設置される隔離弁を操作できる設計とすることで，代替循環冷却系に対して駆動源の多様性を有する設計とする。 代替循環冷却系の代替循環冷却系ポンプ，残留熱除去系熱交換器及びサプレッション・チェンバは原子炉建屋原子炉棟内に設置し，格納容器圧力逃がし装置のフィルタ装置は原子炉建屋近傍の格納容器圧力逃がし装置格納槽（地下埋設）に，第二弁操作室遮蔽，第二弁操作室空気ボンベ及び第二弁操

変　更　前	変　更　後
	作室差圧計は原子炉建屋付属棟に，圧力開放板は原子炉建屋近傍の屋外に設置することで共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。 代替循環冷却系と格納容器圧力逃がし装置は，共通要因によって同時に機能を損なわないよう，流路を分離することで独立性を有する設計とする。 これらの多様性及び流路の独立性並びに位置的分散によって，代替循環冷却系と格納容器圧力逃がし装置は，互いに重大事故等対処設備として，可能な限りの独立性を有する設計とする。 (2)　格納容器圧力逃がし装置による水素排出 炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉格納容器内における水素爆発による破損を防止できるように，原子炉格納容器内に滞留する水素及び酸素を大気へ排出するための設備として，格納容器圧力逃がし装置を設ける設計とする。 原子炉格納容器内に滞留する水素及び酸素を大気へ排出するための重大事故等対処設備として，格納容器圧力逃がし装置は，フィルタ装置（フィルタ容器，スクラビング水，金属フィルタ，よう素除去部），圧力開放板，配管・弁類，計測制御装置等で構成し，炉心の著しい損傷が発生した場合において，原子炉格納容器内雰囲気ガスを不活性ガス系等を経由して，フィルタ装置へ導き，放射性物質を低減させた後に原子炉建屋原子炉棟屋上に設ける放出口から排出（系統設計流量 13.4 kg/s（1 Pd において））することで，排気中に含まれる放射性物質の環境への排出を低減しつつ，ジルコニウム－水反応及び水の放射線分解等により発生する原子炉格納容器内の水素及び酸素を大気に排出できる設計とする。 フィルタ装置は，排気中に含まれる粒子状放射性物質，ガス状の無機よう素及び有機よう素を除去できる設計とする。また，無機よう素をスクラビング水中に捕集・保持するためにアルカリ性の状態（待機状態においてｐH13 以上）に維持する設計とする。 格納容器圧力逃がし装置は，排気中に含まれる可燃性ガスによる爆発を防ぐため，窒素ガス代替注入系により，系統内を不活性ガス（窒素）で置換した状態で待機させ，ベント開始後においても不活性ガスで置換できる設計とし，排出経路に可燃性ガスが蓄積する可能性のある箇所にはベントラインを設け，可燃性ガスを排出できる設計とすることで，系統内で水素濃度及び酸素濃度が可燃領域に達することを防止できる設計とする。 格納容器圧力逃がし装置使用時の排出経路に設置される隔離弁は，遠隔人力操作機構（個数 4）によって人力により容易かつ確実に操作が可能な設計とする。 排出経路に設置される隔離弁の電動弁については，常設代替交流電源設備又は可搬型代替交流電源設備からの給電により，中央制御室から操作が可能な設計とする。 格納容器圧力逃がし装置は，水の放射線分解により発生する水素がフィルタ装置内に蓄積することを防止するため，格納容器圧力逃がし装置使用後にフィルタ装置スクラビング水を移送ポンプ（容量 10 m^3/h/個，揚程 40 m，個数 1）によりサプレッション・チェンバへ移送できる設計とする。 格納容器圧力逃がし装置は，西側淡水貯水設備又は代替淡水貯槽から，可搬型代替注水中型ポンプ又は可搬型代替注水大型ポンプによりフィルタ装置にスクラビング水を補給できる設計とする。

変　更　前	変　更　後
	3.7　水源，代替水源供給設備 3.7.1　重大事故等の収束に必要となる水源 設計基準事故の収束に必要な水源とは別に，重大事故等の収束に必要となる十分な量の水を有する水源を確保することに加えて，設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備に対して重大事故等の収束に必要となる十分な水の量を供給するために必要な重大事故等対処設備として，代替淡水貯槽，西側淡水貯水設備，サプレッション・チェンバ及びほう酸水貯蔵タンクを重大事故等の収束に必要となる水源として設ける設計とする。 また，これら重大事故等の収束に必要となる水源とは別に，代替淡水源として淡水タンク（多目的タンク，原水タンク，ろ過水貯蔵タンク及び純水貯蔵タンク）を設ける設計とする。 代替淡水貯槽を水源として重大事故等の対応を実施する際には，西側淡水貯水設備を代替淡水源とし，西側淡水貯水設備を水源として重大事故等の対応を実施する際には，代替淡水貯槽を代替淡水源とする。また，淡水が枯渇した場合に，海を水源として利用できる設計とする。 代替淡水貯槽は，想定される重大事故等時において，原子炉圧力容器への注水及び原子炉格納容器へのスプレイに使用する設計基準事故対処設備が機能喪失した場合の代替手段である低圧代替注水系（常設），低圧代替注水系（可搬型），代替格納容器スプレイ冷却系（常設），代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型），格納容器下部注水系（常設）及び格納容器下部注水系（可搬型）の水源として，また，格納容器圧力逃がし装置のフィルタ装置へのスクラビング水補給の水源として使用できる設計とする。 西側淡水貯水設備は，想定される重大事故等時において，原子炉圧力容器への注水及び原子炉格納容器へのスプレイに使用する設計基準事故対処設備が機能喪失した場合の代替手段である低圧代替注水系（可搬型），代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）及び格納容器下部注水系（可搬型）の水源として，また，格納容器圧力逃がし装置のフィルタ装置へのスクラビング水補給の水源として使用できる設計とする。 サプレッション・チェンバ（容量 3400 ㎥，個数 1）は，想定される重大事故等時において，原子炉圧力容器への注水及び原子炉格納容器へのスプレイに使用する設計基準事故対処設備が機能喪失した場合の代替手段である高圧代替注水系，代替循環冷却系，残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系）及び残留熱除去系（サプレッション・プール冷却系）の水源として使用できる設計とする。 ほう酸水貯蔵タンクは，想定される重大事故等時において，原子炉圧力容器への注水に使用する設計基準事故対処設備が機能喪失した場合の代替手段であるほう酸水注入系の水源として使用できる設計とする。 代替淡水源である淡水タンク（多目的タンク，原水タンク，ろ過水貯蔵タンク及び純水貯蔵タンク）は，想定される重大事故等時において，代替淡水貯槽又は西側淡水貯水設備へ水を供給するための水源であるとともに，格納容器圧力逃がし装置のフィルタ装置へのスクラビング水補給の水源として使用できる設計とする。 海は，想定される重大事故等時において，淡水が枯渇した場合に，代替淡水貯槽又は西側淡水貯水設備へ水を供給するための水源であるとともに，原子炉圧力容器への注水及び原子炉格納容器へのス

変　更　前	変　更　後
	プレイに使用する設計基準事故対処設備が機能喪失した場合の代替手段である低圧代替注水系（可搬型），代替格納容器スプレイ冷却系（可搬型）及び格納容器下部注水系（可搬型）の水源として，また，原子炉建屋放水設備の水源として利用できる設計とする。 3.7.2　代替水源供給設備 設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備に対して，重大事故等の収束に必要となる十分な量の水を供給するために必要な設備及び海を利用するために必要な設備として，可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプを設ける設計とする。 重大事故等の収束に必要な水源である代替淡水貯槽へ淡水を供給するための重大事故等対処設備として，可搬型代替注水中型ポンプは，代替淡水源である西側淡水貯水設備，淡水タンク（多目的タンク，原水タンク，ろ過水貯蔵タンク及び純水貯蔵タンク）の淡水を，可搬型代替注水大型ポンプは，淡水タンク（多目的タンク，原水タンク，ろ過水貯蔵タンク及び純水貯蔵タンク）の淡水を代替淡水貯槽へ供給できる設計とする。 また，淡水が枯渇した場合に，重大事故等の収束に必要な水源である代替淡水貯槽へ海水を供給するための重大事故等対処設備として，可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプは，海水を代替淡水貯槽へ供給できる設計とする。 重大事故等の収束に必要な水源である西側淡水貯水設備へ淡水を供給するための重大事故等対処設備として，可搬型代替注水大型ポンプは，代替淡水源である代替淡水貯槽，淡水タンク（多目的タンク，原水タンク，ろ過水貯蔵タンク及び純水貯蔵タンク）の淡水を西側淡水貯水設備へ供給できる設計とする。 また，淡水が枯渇した場合に，重大事故等の収束に必要な水源である西側淡水貯水設備へ海水を供給するための重大事故等対処設備として，可搬型代替注水大型ポンプは，海水を西側淡水貯水設備へ供給できる設計とする。 可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプは，空冷式のディーゼルエンジンにより駆動できる設計とする。 代替水源及び代替淡水源からの移送ルートを確保するとともに，可搬型のホース，可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプについては，複数箇所に分散して保管する。
4.　主要対象設備 原子炉格納施設の対象となる主要な設備について，「表１　原子炉格納施設の主要設備リスト」に示す。	4.　主要対象設備 原子炉格納施設の対象となる主要な設備について，「表１　原子炉格納施設の主要設備リスト」に示す。 本施設の設備として兼用する場合に主要設備リストに記載されない設備については，「表２　原子炉格納施設の兼用設備リスト」に示す。

表1　原子炉格納施設の主要設備リスト（1／50）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名　　称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名　　称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
原子炉格納容器	－	原子炉格納容器本体	原子炉格納容器	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
		機器搬出入口	機器搬入用ハッチ	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
		エアロック	所員用エアロック	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			サプレッション・チェンバアクセスハッチ	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
		原子炉格納容器配管貫通部及び電気配線貫通部	X-18A X-18D	S	クラス１*4 格納容器*5	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-18B X-18C	S	クラス１*4 格納容器*5	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-17A X-17B	S	クラス１*4 格納容器*5	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-20	S	クラス１*4 格納容器*5	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-6 X-8	S	クラス１*4 格納容器*5	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-12A X-12B X-12C	S	クラス１*4 格納容器*5	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-19A X-19B	S	クラス１*4 格納容器*5	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-21	S	クラス１*4 格納容器*5	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-2	S	クラス１*4 格納容器*5	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-14	S	クラス１*4 格納容器*5	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-22	S	クラス１*4 格納容器*5	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２

表1　原子炉格納施設の主要設備リスト（2／50）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
原子炉格納容器	－	原子炉格納容器配管貫通部及び電気配線貫通部	X-31 X-34	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-35 X-32 X-36	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-3	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-53	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-79 X-80	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-11A	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-11B	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-26	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-47 X-48	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-59	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-4	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-7	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-49 X-63	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-5	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-33	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-46	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-25A X-25B	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-200A X-200B	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２

表1　原子炉格納施設の主要設備リスト（3／50）

変更前								変更後					
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
原子炉格納容器	－	原子炉格納容器配管貫通部及び電気配線貫通部	X-23 X-24	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-78	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-201A X-201B X-202A X-202B	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-77	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-203	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-81	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-56	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-52A	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-52B	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-57	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-58	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-60 X-62	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-107B	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-13	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-55	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-76	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-43	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２

表1　原子炉格納施設の主要設備リスト（4／50）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
原子炉格納容器	－	原子炉格納容器配管貫通部及び電気配線貫通部	X-9A X-9B X-9C X-9D X-10A X-10B X-10C X-10D	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-67	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-29A X-29B	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-29C	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-29D	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-30	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-38	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-39	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-44A X-44C X-44D	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-44B	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-54C	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-54D	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２

表1　原子炉格納施設の主要設備リスト（5／50）

変更前									変更後					
設備区分	系統名	機器区分	名　称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1			名　称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス			耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス	
原子炉格納容器	－	原子炉格納容器配管貫通部及び電気配線貫通部	X-66B	S	格納容器	－			変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
			X-40	S	格納容器	－			変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
			X-41A X-41B	S	格納容器	－			変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
			X-42	S	格納容器	－			変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
			X-54A	S	格納容器	－			変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
			X-54B	S	格納容器	－			変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
			X-66A	S	格納容器	－			変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
			X-87	S	格納容器	－			変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
			X-88	S	格納容器	－			変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
			X-89	S	格納容器	－			変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
			X-90	S	格納容器	－			変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
			X-69A X-69B	S	格納容器	－			変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
			X-71A	S	格納容器	－			変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
			X-71B	S	格納容器	－			変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
			X-37A	S	格納容器	－			変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
			X-37B	S	格納容器	－			変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	

表1　原子炉格納施設の主要設備リスト（6／50）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
原子炉格納容器	－	原子炉格納容器配管貫通部及び電気配線貫通部	X-64A X-64C X-64D	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-64B	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-70	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-65	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-68	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-82	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-83	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-73	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-74	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-75	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-27A X-27B X-27C X-27D X-27E X-27F	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-84A X-84B X-84C X-84D	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			X-85A X-85B X-86A X-86B X-86C X-86D	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２

表1　原子炉格納施設の主要設備リスト（7／50）

変更前								変更後					
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス	
原子炉格納容器	－	原子炉格納容器配管貫通部及び電気配線貫通部	X-101A	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
			X-101B X-101C	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
			X-101D	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
			X-100A X-100C X-103	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
			X-100B X-100D	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
			X-102A X-102B X-104A X-104C X-105A	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
			X-104B X-104D X-105B X-105D	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
			X-105C	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
			X-106B	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
			X-107A	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
			X-106A	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
			X-230	S	格納容器	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
原子炉建屋	－	原子炉建屋原子炉棟	原子炉建屋原子炉棟	S	－	－		変更なし			常設／緩和	－	
		機器搬出入口	原子炉建屋大物搬入口	S	－	－		変更なし			常設／緩和	－	
		エアロック	原子炉建屋エアロック	S	－	－		変更なし			常設／緩和	－	
		原子炉建屋基礎スラブ	原子炉建屋基礎盤	S	－	－		変更なし	Ｓ *7 － *8	変更なし	－	－	

表1　原子炉格納施設の主要設備リスト（8／50）

変更前									変更後					
設備区分		系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス	
圧力低減設備その他の安全設備	－	－	真空破壊装置	真空破壊装置	S	－	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	－	
			ダイヤフラムフロア	ダイヤフラム・フロア	S	－	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	－	
			ベント管	ベント管	S	クラス２	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
	原子炉格納容器安全設備	格納容器スプレイヘッダ	主配管	格納容器スプレイヘッダA （ドライウェル側）	S	クラス２	－		変更なし			－	－	
				格納容器スプレイヘッダB （ドライウェル側）	S	クラス２	－		変更なし			－	－	
				格納容器スプレイヘッダ （サプレッション・チェンバ側）	S	クラス２	－		変更なし			－	－	
		格納容器スプレイ冷却系	熱交換器	－					残留熱除去系熱交換器	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
			ポンプ	－					残留熱除去系ポンプA	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
									残留熱除去系ポンプB	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
			ろ過装置	－					残留熱除去系ストレーナA	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
									残留熱除去系ストレーナB	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
			安全弁及び逃がし弁	－					E12-F025A	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	－	
									E12-F025B	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	－	
			主配管	－					残留熱除去系ストレーナA ～ サプレッション・チェンバ	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	

表1　原子炉格納施設の主要設備リスト（9／50）

変更前									変更後					
設備区分		系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス	
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	格納容器スプレイ冷却系	主配管	－					残留熱除去系ストレーナB ～ サプレッション・チェンバ	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
									サプレッション・チェンバ ～ 弁 E12-F004A	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
									弁 E12-F004A ～ 残留熱除去系ポンプA吸込管合流点	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
									残留熱除去系ポンプA吸込管合流点 ～ 残留熱除去系ポンプA	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
									サプレッション・チェンバ ～ 弁 E12-F004B	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
									弁 E12-F004B ～ 残留熱除去系ポンプB吸込管合流点	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
									残留熱除去系ポンプB吸込管合流点 ～ 残留熱除去系ポンプB	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	

表1　原子炉格納施設の主要設備リスト（10／50）

変更前									変更後					
設備区分		系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス	
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	格納容器スプレイ冷却系	主配管	－					残留熱除去系ポンプA ～ 残留熱除去系熱交換器Aバイパス管分岐点	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
									残留熱除去系熱交換器Aバイパス管分岐点 ～ 残留熱除去系熱交換器A	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
									残留熱除去系ポンプB ～ 残留熱除去系熱交換器Bバイパス管分岐点	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
									残留熱除去系熱交換器Bバイパス管分岐点 ～ 残留熱除去系熱交換器B	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
									残留熱除去系熱交換器A ～ A系統代替循環冷却系ポンプ吸込管分岐点	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
									A系統代替循環冷却系ポンプ吸込管分岐点 ～ 残留熱除去系熱交換器A出口管合流点	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	

表1　原子炉格納施設の主要設備リスト（11／50）

変更前									変更後					
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1			名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス			耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス	
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	格納容器スプレイ冷却系	主配管	－					残留熱除去系熱交換器A出口管合流点 ～ A系統代替循環冷却系ポンプ吐出管合流点	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
									A系統代替循環冷却系ポンプ吐出管合流点 ～ A系統ドライウェルスプレイ配管分岐点	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
									A系統ドライウェルスプレイ配管分岐点 ～ A系統テスト配管分岐点	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
									A系統テスト配管分岐点 ～ 低圧代替注水系残留熱除去系配管A系合流点	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
									低圧代替注水系残留熱除去系配管A系合流点 ～ A系統原子炉注水管分岐点	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
									A系統原子炉注水管分岐点 ～ 格納容器スプレイヘッダA （ドライウェル側）	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
									残留熱除去系熱交換器B ～ B系統代替循環冷却系ポンプ吸込管分岐点	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	

表1　原子炉格納施設の主要設備リスト（12／50）

変更前								変更後					
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス	
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	格納容器スプレイ冷却系	主配管	－				B系統代替循環冷却系ポンプ吸込管分岐点 ～ 残留熱除去系熱交換器B出口管合流点	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
								残留熱除去系熱交換器B出口管合流点 ～ B系統代替循環冷却系ポンプ吐出管合流点	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
								B系統代替循環冷却系ポンプ吐出管合流点 ～ B系統テスト配管分岐点	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
								B系統テスト配管分岐点 ～ B系統サプレッション・チェンバスプレイ配管分岐点	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
								B系統サプレッション・チェンバスプレイ配管分岐点 ～ 低圧代替注水系残留熱除去系配管B系合流点	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
								低圧代替注水系残留熱除去系配管B系合流点 ～ 格納容器スプレイヘッダB （ドライウェル側）	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
								A系統テスト配管分岐点 ～ A系統サプレッション・チェンバスプレイ配管分岐点	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
								A系統サプレッション・チェンバスプレイ配管分岐点 ～ 格納容器スプレイヘッダ （サプレッション・チェンバ側）	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	

表1　原子炉格納施設の主要設備リスト（13／50）

変更前									変更後					
設備区分		系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス	
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	格納容器スプレイ冷却系	主配管	－					B系統サプレッション・チェンバスプレイ配管分岐点 ～ 格納容器スプレイヘッダ（サプレッション・チェンバ側）	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
									格納容器スプレイヘッダA（ドライウェル側）	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
									格納容器スプレイヘッダB（ドライウェル側）	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
									格納容器スプレイヘッダ（サプレッション・チェンバ側）	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
									原子炉格納容器配管貫通部X-35	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
									原子炉格納容器配管貫通部X-32	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
									原子炉格納容器配管貫通部X-11A	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
									原子炉格納容器配管貫通部X-11B	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
									原子炉格納容器配管貫通部X-25A	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
									原子炉格納容器配管貫通部X-25B	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
		プール冷却系サプレッション・	熱交換器	－					残留熱除去系熱交換器	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
			ポンプ	－					残留熱除去系ポンプA	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
									残留熱除去系ポンプB	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	

表1　原子炉格納施設の主要設備リスト（14／50）

変更前									変更後					
設備区分		系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス	
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	サプレッション・プール冷却系	ろ過装置	－					残留熱除去系ストレーナA	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
									残留熱除去系ストレーナB	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
			主配管	－					残留熱除去系ストレーナA ～ サプレッション・チェンバ	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
									残留熱除去系ストレーナB ～ サプレッション・チェンバ	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
									サプレッション・チェンバ ～ 弁 E12-F004A	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
									弁 E12-F004A ～ 残留熱除去系ポンプA吸込管合流点	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
									残留熱除去系ポンプA吸込管合流点 ～ 残留熱除去系ポンプA	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
									サプレッション・チェンバ ～ 弁 E12-F004B	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
									弁 E12-F004B ～ 残留熱除去系ポンプB吸込管合流点	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
									残留熱除去系ポンプB吸込管合流点 ～ 残留熱除去系ポンプB	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	

表1　原子炉格納施設の主要設備リスト（15／50）

変更前									変更後					
設備区分		系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス	
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	サプレッション・プール冷却系	主配管	－					残留熱除去系ポンプA ～ 残留熱除去系熱交換器Aバイパス管分岐点	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
									残留熱除去系熱交換器Aバイパス管分岐点 ～ 残留熱除去系熱交換器A	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
									残留熱除去系ポンプB ～ 残留熱除去系熱交換器Bバイパス管分岐点	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
									残留熱除去系熱交換器Bバイパス管分岐点 ～ 残留熱除去系熱交換器B	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
									残留熱除去系熱交換器A ～ A系統代替循環冷却系ポンプ吸込管分岐点	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
									A系統代替循環冷却系ポンプ吸込管分岐点 ～ 残留熱除去系熱交換器A出口管合流点	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
									残留熱除去系熱交換器A出口管合流点 ～ A系統代替循環冷却系ポンプ吐出管合流点	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
									A系統代替循環冷却系ポンプ吐出管合流点 ～ A系統ドライウェルスプレイ配管分岐点	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
									A系統ドライウェルスプレイ配管分岐点 ～ A系統テスト配管分岐点	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	

表1　原子炉格納施設の主要設備リスト（16／50）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備 原子炉格納容器安全設備	サプレッション・プール冷却系	主配管	－					残留熱除去系熱交換器B ～ B系統代替循環冷却系ポンプ吸込管分岐点	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
								B系統代替循環冷却系ポンプ吸込管分岐点 ～ 残留熱除去系熱交換器B出口管合流点	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
								残留熱除去系熱交換器B出口管合流点 ～ B系統代替循環冷却系ポンプ吐出管合流点	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
								B系統代替循環冷却系ポンプ吐出管合流点 ～ B系統テスト配管分岐点	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
								A系統テスト配管分岐点 ～ A系統サプレッション・チェンバスプレイ配管分岐点	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
								A系統サプレッション・チェンバスプレイ配管分岐点 ～ A系統代替循環冷却系テスト配管合流点	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
								A系統代替循環冷却系テスト配管合流点 ～ サプレッション・チェンバ	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
								B系統テスト配管分岐点 ～ B系統代替循環冷却系原子炉注水配管合流点	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２

表1　原子炉格納施設の主要設備リスト（17／50）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	サプレッション・プール冷却系	主配管	－				B系統代替循環冷却系原子炉注水配管合流点 ～ B系統原子炉停止時冷却系配管分岐点	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
								B系統原子炉停止時冷却系配管分岐点 ～ B系統低圧注水系配管分岐点	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
								B系統低圧注水系配管分岐点 ～ B系統代替循環冷却系テスト配管合流点	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
								B系統代替循環冷却系テスト配管合流点 ～ サプレッション・チェンバ	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
								原子炉格納容器配管貫通部X-35	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
								原子炉格納容器配管貫通部X-32	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
								原子炉格納容器配管貫通部X-48	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
								原子炉格納容器配管貫通部X-47	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２

表1　原子炉格納施設の主要設備リスト（18／50）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	ほう酸水注入系	ポンプ	－				ほう酸水注入ポンプ	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
			容器	－				ほう酸水貯蔵タンク	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
			安全弁及び逃がし弁	－				C41-F029A，B	－	－	常設／緩和	－
			主配管	－				ほう酸水貯蔵タンク ～ ほう酸水注入ポンプ （連絡配管含む）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								ほう酸水注入ポンプ ～ 弁 C41-F004A，B （連絡配管含む）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								弁 C41-F004A，B ～ 原子炉圧力容器	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								原子炉格納容器配管貫通部X-13*6	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
		代替格納容器スプレイ冷却系	ポンプ	－				常設低圧代替注水系ポンプ	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
								可搬型代替注水大型ポンプ	－	－	可搬／防止 可搬／緩和	ＳＡクラス３
								可搬型代替注水中型ポンプ	－	－	可搬／防止 可搬／緩和	ＳＡクラス３
			貯蔵槽	－				代替淡水貯槽	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
								西側淡水貯水設備	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２

表1　原子炉格納施設の主要設備リスト（19／50）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	代替格納容器スプレイ冷却系	主配管	－				代替格納容器スプレイ冷却系配管B系分岐点 ～ 低圧代替注水系残留熱除去系配管B系合流点	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
								代替格納容器スプレイ冷却系配管A系分岐点 ～ 低圧代替注水系残留熱除去系配管A系合流点	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
								代替淡水貯槽 ～ 常設低圧代替注水系ポンプ	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
								常設低圧代替注水系ポンプ ～ 低圧代替注水系配管合流点	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
								低圧代替注水系配管合流点 ～ 代替格納容器スプレイ冷却系配管B系分岐点	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
								原子炉建屋東側接続口 ～ 低圧代替注水系低圧炉心スプレイ系配管分岐点	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
								原子炉建屋西側接続口 ～ 高所接続口配管合流点	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
								高所西側接続口 及び高所東側接続口 ～ 高所接続口配管合流点	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
								高所接続口配管合流点 ～ 低圧代替注水系配管合流点	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２

表1　原子炉格納施設の主要設備リスト（20／50）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	代替格納容器スプレイ冷却系	主配管	－				格納容器スプレイヘッダA（ドライウェル側）	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
								格納容器スプレイヘッダB（ドライウェル側）	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
								低圧代替注水系低圧炉心スプレイ系配管分岐点 ～ 代替格納容器スプレイ冷却系配管A系分岐点	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
								低圧代替注水系残留熱除去系配管A系合流点 ～ A系統原子炉注水管分岐点	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
								A系統原子炉注水管分岐点 ～ 格納容器スプレイヘッダA（ドライウェル側）	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
								低圧代替注水系残留熱除去系配管B系合流点 ～ 格納容器スプレイヘッダB（ドライウェル側）	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２

表1　原子炉格納施設の主要設備リスト（21／50）

変更前								変更後				
設備区分		系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	代替格納容器スプレイ冷却系	主配管	－					原子炉格納容器配管貫通部 X-11A	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
									原子炉格納容器配管貫通部 X-11B	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
									取水用5mホース	－	－	可搬／防止 可搬／緩和	ＳＡクラス３
									送水用5m，10m，50mホース	－	－	可搬／防止 可搬／緩和	ＳＡクラス３
		代替循環冷却系	熱交換器	－					残留熱除去系熱交換器	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
			ポンプ	－					代替循環冷却系ポンプ	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
			ろ過装置	－					残留熱除去系ストレーナA	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
									残留熱除去系ストレーナB	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
			安全弁及び逃がし弁	－					E12-F025A	－	－	常設／緩和	－
									E12-F025B	－	－	常設／緩和	－

表1　原子炉格納施設の主要設備リスト（22／50）

変更前									変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1			名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス			耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	代替循環冷却系	主配管	－					代替循環冷却系代替格納容器スプレイ配管A系分岐点 ～ A系統代替循環冷却系ポンプ吐出管合流点	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
									代替循環冷却系テスト配管A系分岐点 ～ A系統代替循環冷却系テスト配管合流点	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
									代替循環冷却系代替格納容器スプレイ配管B系分岐点 ～ B系統代替循環冷却系ポンプ吐出管合流点	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
									代替循環冷却系テスト配管B系分岐点 ～ B系統代替循環冷却系テスト配管合流点	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
									残留熱除去系ストレーナA ～ サプレッション・チェンバ	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
									残留熱除去系ストレーナB ～ サプレッション・チェンバ	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
									サプレッション・チェンバ ～ 弁 E12-F004A	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
									弁 E12-F004A ～ 残留熱除去系ポンプA吸込管合流点	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
									残留熱除去系ポンプA吸込管合流点 ～ 残留熱除去系ポンプA	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２

表1　原子炉格納施設の主要設備リスト（23／50）

変更前									変更後					
設備区分		系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス	
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	代替循環冷却系	主配管	－					サプレッション・チェンバ ～ 弁E12-F004B	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
									弁E12-F004B ～ 残留熱除去系ポンプB吸込管合流点	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
									残留熱除去系ポンプB吸込管合流点 ～ 残留熱除去系ポンプB	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
									残留熱除去系ポンプA ～ 残留熱除去系熱交換器Aバイパス管分岐点	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
									残留熱除去系熱交換器Aバイパス管分岐点 ～ 残留熱除去系熱交換器A	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
									残留熱除去系ポンプB ～ 残留熱除去系熱交換器Bバイパス管分岐点	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
									残留熱除去系熱交換器Bバイパス管分岐点 ～ 残留熱除去系熱交換器B	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
									残留熱除去系熱交換器A ～ A系統代替循環冷却系ポンプ吸込管分岐点	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
									A系統代替循環冷却系ポンプ吐出管合流点 ～ A系統ドライウェルスプレイ配管分岐点	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	

表1　原子炉格納施設の主要設備リスト（24／50）

変更前									変更後					
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1			名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス			耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス	
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	代替循環冷却系	主配管	－					A系統ドライウェルスプレイ配管分岐点 ～ A系統テスト配管分岐点	－		－		常設／緩和	ＳＡクラス２
									A系統テスト配管分岐点 ～ 低圧代替注水系残留熱除去系配管A系合流点	－		－		常設／緩和	ＳＡクラス２
									低圧代替注水系残留熱除去系配管A系合流点 ～ A系統原子炉注水管分岐点	－		－		常設／緩和	ＳＡクラス２
									A系統原子炉注水管分岐点 ～ 格納容器スプレイヘッダA （ドライウェル側）	－		－		常設／緩和	ＳＡクラス２
									残留熱除去系熱交換器B ～ B系統代替循環冷却系ポンプ吸込管分岐点	－		－		常設／緩和	ＳＡクラス２
									B系統代替循環冷却系ポンプ吐出管合流点 ～ B系統テスト配管分岐点	－		－		常設／緩和	ＳＡクラス２
									B系統テスト配管分岐点 ～ B系統サプレッション・チェンバスプレイ配管分岐点	－		－		常設／緩和	ＳＡクラス２
									B系統サプレッション・チェンバスプレイ配管分岐点 ～ 低圧代替注水系残留熱除去系配管B系合流点	－		－		常設／緩和	ＳＡクラス２
									低圧代替注水系残留熱除去系配管B系合流点 ～ 格納容器スプレイヘッダB （ドライウェル側）	－		－		常設／緩和	ＳＡクラス２

表1　原子炉格納施設の主要設備リスト（25／50）

変更前									変更後					
設備区分		系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス	
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	代替循環冷却系	主配管	－					A系統代替循環冷却系テスト配管合流点 ～ サプレッション・チェンバ	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
									B系統代替循環冷却系テスト配管合流点 ～ サプレッション・チェンバ	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
									A系統代替循環冷却系原子炉注水配管合流点 ～ 弁 E12-F042A	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
									B系統代替循環冷却系原子炉注水配管合流点 ～ B系統原子炉停止時冷却系配管分岐点	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
									B系統原子炉停止時冷却系配管分岐点 ～ B系統低圧注水系配管分岐点	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
									B系統低圧注水系配管分岐点 ～ 弁 E12-F042B	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
									弁 E12-F042A ～ 弁 E12-F041A	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
									弁 E12-F041A ～ 原子炉圧力容器	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
									弁 E12-F042B ～ 弁 E12-F041B	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
									弁 E12-F041B ～ 原子炉圧力容器	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	

表1　原子炉格納施設の主要設備リスト（26／50）

変更前									変更後					
設備区分		系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス	
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	代替循環冷却系	主配管	－					A系統代替循環冷却系ポンプ吸込管分岐点 ～ 代替循環冷却系ポンプA	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
									代替循環冷却系ポンプA ～ 代替循環冷却系代替格納容器スプレイ配管A系分岐点	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
									代替循環冷却系代替格納容器スプレイ配管A系分岐点 ～ 代替循環冷却系テスト配管A系分岐点	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
									代替循環冷却系テスト配管A系分岐点 ～ A系統代替循環冷却系原子炉注水配管合流点	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
									B系統代替循環冷却系ポンプ吸込管分岐点 ～ 代替循環冷却系ポンプB	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
									代替循環冷却系ポンプB ～ 代替循環冷却系代替格納容器スプレイ配管B系分岐点	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
									代替循環冷却系代替格納容器スプレイ配管B系分岐点 ～ 代替循環冷却系テスト配管B系分岐点	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
									代替循環冷却系テスト配管B系分岐点 ～ B系統代替循環冷却系原子炉注水配管合流点	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
									格納容器スプレイヘッダA （ドライウェル側）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
									格納容器スプレイヘッダB （ドライウェル側）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	

表１　原子炉格納施設の主要設備リスト（27／50）

変更前									変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1			名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス			耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	代替循環冷却系	主配管	－					原子炉格納容器配管貫通部X-35	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
									原子炉格納容器配管貫通部X-32	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
									原子炉格納容器配管貫通部X-47	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
									原子炉格納容器配管貫通部X-48	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
									原子炉格納容器配管貫通部X-12A*6	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
									原子炉格納容器配管貫通部X-12B*6	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
									原子炉格納容器配管貫通部X-11A	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
									原子炉格納容器配管貫通部X-11B	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
		格納容器下部注水系	ポンプ	－					常設低圧代替注水系ポンプ	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
									可搬型代替注水大型ポンプ	－	－	可搬／緩和	ＳＡクラス３
									可搬型代替注水中型ポンプ	－	－	可搬／緩和	ＳＡクラス３

表1　原子炉格納施設の主要設備リスト（28／50）

変更前									変更後					
設備区分		系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス	
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	格納容器下部注水系	貯蔵槽	－					代替淡水貯槽	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
									西側淡水貯水設備	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
			主配管	－					格納容器下部注水系配管分岐点 ～ 格納容器下部注水系配管合流点	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
									格納容器下部注水系配管合流点 ～ 原子炉格納容器貫通部X-57	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
									原子炉格納容器貫通部X-57 ～ 格納容器下部注水口	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
									代替燃料プール注水系及び格納容器下部注水系配管分岐点 ～ 格納容器下部注水系配管合流点	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
									代替淡水貯槽 ～ 常設低圧代替注水系ポンプ	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
									常設低圧代替注水系ポンプ ～ 低圧代替注水系配管合流点	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
									低圧代替注水系配管合流点 ～ 代替格納容器スプレイ冷却系配管B系分岐点	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
									代替格納容器スプレイ冷却系配管B系分岐点 ～ 格納容器下部注水系配管分岐点	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	

表1　原子炉格納施設の主要設備リスト（29／50）

変更前									変更後					
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1			名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス			耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス	
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	格納容器下部注水系	主配管	－					高所西側接続口 及び高所東側接続口 ～ 高所接続口配管合流点	－		－	常設／緩和	ＳＡクラス２
									原子炉建屋西側接続口 ～ 高所接続口配管合流点	－		－	常設／緩和	ＳＡクラス２
									高所接続口配管合流点 ～ 低圧代替注水系配管合流点	－		－	常設／緩和	ＳＡクラス２
									原子炉建屋東側接続口 ～ 低圧代替注水系低圧炉心スプレイ系配管分岐点	－		－	常設／緩和	ＳＡクラス２
									低圧代替注水系低圧炉心スプレイ系配管分岐点 ～ 代替格納容器スプレイ冷却系配管A系分岐点	－		－	常設／緩和	ＳＡクラス２
									代替格納容器スプレイ冷却系配管A系分岐点 ～ 代替燃料プール注水系及び格納容器下部注水系配管分岐点	－		－	常設／緩和	ＳＡクラス２
									原子炉格納容器配管貫通部X-57	－		－	常設／緩和	ＳＡクラス２
									取水用5mホース	－		－	可搬／緩和	ＳＡクラス３
									送水用5m，10m，50mホース	－		－	可搬／緩和	ＳＡクラス３

表１　原子炉格納施設の主要設備リスト（30／50）

変更前									変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1			名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス			耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	ペデスタル排水系	貯蔵槽	－					格納容器床ドレンサンプ	－	－	常設／緩和	－
			主配管	－					格納容器床ドレン配管分岐点 ～ ベント管	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
									格納容器機器ドレンサンプ導入管入口 ～ 格納容器機器ドレンサンプ出口配管分岐点	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
									格納容器機器ドレン配管分岐点 ～ ベント管	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
									格納容器機器ドレンサンプ出口配管分岐点 ～ 格納容器機器ドレンサンプスリット	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
									格納容器機器ドレンサンプスリット ～ 格納容器機器ドレン配管分岐点	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
									格納容器床ドレンサンプ導入管	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
									格納容器床ドレンサンプスリット ～ 格納容器床ドレン配管分岐点	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２

表1　原子炉格納施設の主要設備リスト（31／50）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	高圧代替注水系	ポンプ	－				常設高圧代替注水系ポンプ	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
			ろ過装置	－				高圧炉心スプレイ系ストレーナ	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
			主配管	－				原子炉圧力容器 ～ 原子炉隔離時冷却系主蒸気管分岐点	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								原子炉隔離時冷却系主蒸気管分岐点 ～ 弁 E51-F063	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								弁 E51-F063 ～ 弁 E51-F064	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								弁 E51-F064 ～ 原子炉隔離時冷却系タービン入口蒸気管分岐点	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								原子炉隔離時冷却系タービン排気管合流点 ～ 弁 E51-F068	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２

表1　原子炉格納施設の主要設備リスト（32／50）

変更前									変更後					
設備区分		系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス	
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	高圧代替注水系	主配管	－					弁 E51-F068 ～ サプレッション・チェンバ	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
									原子炉隔離時冷却系ポンプ吐出管合流点 ～ 残留熱除去系原子炉注水管合流点	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
									残留熱除去系原子炉注水管合流点 ～ 弁 E51-F065	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
									弁 E51-F065 ～ 弁 E51-F066	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
									弁 E51-F066 ～ 原子炉圧力容器	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
									原子炉隔離時冷却系タービン入口蒸気管分岐点 ～ 常設高圧代替注水系タービン	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	

表1　原子炉格納施設の主要設備リスト（33／50）

変更前									変更後					
設備区分		系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス	
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	高圧代替注水系	主配管	－					常設高圧代替注水系タービン ～ 原子炉隔離時冷却系タービン排気管合流点	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
									高圧炉心スプレイ系ポンプ吸込管分岐点 ～ 常設高圧代替注水系ポンプ	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
									常設高圧代替注水系ポンプ ～ 原子炉隔離時冷却系ポンプ吐出管合流点	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
									高圧炉心スプレイ系ストレーナ ～ サプレッション・チェンバ	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
									サプレッション・チェンバ ～ 高圧炉心スプレイ系ポンプ吸込管分岐点	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
									原子炉格納容器配管貫通部X-2	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
									原子炉格納容器配管貫通部X-4	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
									原子炉格納容器配管貫通部X-21	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
									原子炉格納容器配管貫通部X-31	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	

表1　原子炉格納施設の主要設備リスト（34／50）

変更前								変更後					
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス	
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	低圧代替注水系	ポンプ	－				常設低圧代替注水系ポンプ	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
								可搬型代替注水大型ポンプ	－	－	可搬／緩和	ＳＡクラス３	
								可搬型代替注水中型ポンプ	－	－	可搬／緩和	ＳＡクラス３	
			貯蔵槽	－				代替淡水貯槽	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
								西側淡水貯水設備	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
			安全弁及び逃がし弁	－				E12-F025C	－	－	常設／緩和	－	
								E21-F018	－	－	常設／緩和	－	
			主配管	－				代替淡水貯槽 ～ 常設低圧代替注水系ポンプ	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
								常設低圧代替注水系ポンプ ～ 低圧代替注水系配管合流点	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
								低圧代替注水系配管合流点 ～ 代替格納容器スプレイ冷却系配管B系分岐点	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
								代替格納容器スプレイ冷却系配管B系分岐点 ～ 格納容器下部注水系配管分岐点	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
								格納容器下部注水系配管分岐点 ～ 代替燃料プール注水系及び低圧代替注水系配管分岐点	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	

表1　原子炉格納施設の主要設備リスト（35／50）

変更前									変更後					
設備区分		系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス	
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	低圧代替注水系	主配管	－					代替燃料プール注水系及び低圧代替注水系配管分岐点 ～ 低圧代替注水系残留熱除去系配管C系合流点	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
									原子炉建屋西側接続口 ～ 高所接続口配管合流点	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
									高所接続口配管合流点 ～ 低圧代替注水系配管合流点	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
									原子炉建屋東側接続口 ～ 低圧代替注水系低圧炉心スプレイ系配管分岐点	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
									低圧代替注水系低圧炉心スプレイ系配管分岐点 ～ 低圧代替注水系低圧炉心スプレイ系配管合流点	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
									高所西側接続口 及び高所東側接続口 ～ 高所接続口配管合流点	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
									取水用5mホース	－	－	可搬／緩和	ＳＡクラス３	
									送水用5m，10m，50mホース	－	－	可搬／緩和	ＳＡクラス３	
									低圧代替注水系残留熱除去系配管C系合流点 ～ C系統低圧注水系配管分岐点	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	

表1　原子炉格納施設の主要設備リスト（36／50）

変更前									変更後					
設備区分		系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス	
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	低圧代替注水系	主配管	－					C系統低圧注水系配管分岐点 ～ 弁 E12-F042C	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
									弁 E12-F042C ～ 弁 E12-F041C	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
									弁 E12-F041C ～ 原子炉圧力容器	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
									低圧代替注水系低圧炉心スプレイ系配管合流点 ～ 弁 E21-F005	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
									弁 E21-F005 ～ 弁 E21-F006	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
									弁 E21-F006 ～ 原子炉圧力容器	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
									原子炉格納容器配管貫通部X-8*6	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
									原子炉格納容器配管貫通部 X-12C*6	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	

表1　原子炉格納施設の主要設備リスト（37／50）

変更前									変更後				
設備区分		系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	原子炉建屋放水設備	ポンプ	－					可搬型代替注水大型ポンプ	－	－	可搬／緩和	ＳＡクラス３
			主配管	－					放水砲用5m，50mホース	－	－	可搬／緩和	ＳＡクラス３
									放水砲	－	－	可搬／緩和	ＳＡクラス３
									取水用5mホース	－	－	可搬／緩和	ＳＡクラス３
		代替水源供給設備	ポンプ	－					可搬型代替注水大型ポンプ	－	－	可搬／防止 可搬／緩和	ＳＡクラス３
									可搬型代替注水中型ポンプ	－	－	可搬／防止 可搬／緩和	ＳＡクラス３
			貯蔵槽	－					代替淡水貯槽	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
									西側淡水貯水設備	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			主配管	－					取水用5mホース	－	－	可搬／防止 可搬／緩和	ＳＡクラス３
									送水用5m，10m，50mホース	－	－	可搬／防止 可搬／緩和	ＳＡクラス３

表1　原子炉格納施設の主要設備リスト（38／50）

変更前								変更後					
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス	
圧力低減設備その他の安全設備	放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備	原子炉建屋ガス処理系	非常用ガス再循環系	主要弁	SB2-4A，B	S	クラス２	－	変更なし			－	－
					SB2-5A，B	S	クラス２	－	変更なし			－	－
					SB2-7A，B	S	クラス２	－	変更なし			－	－
					SB2-12A	S	クラス２	－	変更なし			－	－
					SB2-13A，B	S	クラス２	－	変更なし			－	－
				主配管	原子炉建屋空気取入口弁 ～ 非常用ガス再循環系フィルタトレイン	S	クラス４	－	変更なし			常設／緩和	ＳＡクラス２
					不活性ガス系 ～ 不活性ガス系合流点	S	クラス４	－	変更なし			－	－
					原子炉棟換気系 ～ 原子炉棟換気系合流点	S	クラス４	－	変更なし			－	－
					非常用ガス再循環系フィルタトレイン ～ 非常用ガス処理系分岐点 ～ 弁 SB2-12A及び弁 SB2-13A,B	S	クラス４	－	変更なし			常設／緩和	ＳＡクラス２
				排風機	非常用ガス再循環系排風機	S	－	－	変更なし			常設／緩和	－
				フィルター	非常用ガス再循環系フィルタトレイン	S	－	－	変更なし			常設／緩和	－
			非常用ガス処理系	主要弁	SB2-9A，B	S	クラス２	－	変更なし			－	－
					SB2-11A，B	S	クラス２	－	変更なし			－	－

表1　原子炉格納施設の主要設備リスト（39／50）

変更前									変更後					
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1			名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス			耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス	
圧力低減設備その他の安全設備	放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備	原子炉建屋ガス処理系	非常用ガス処理系	主配管	非常用ガス処理系分岐点 ～ 非常用ガス処理系フィルタトレイン	S	クラス４	－		変更なし			常設／緩和	ＳＡクラス２
					非常用ガス処理系フィルタトレインA ～ 非常用ガス処理系フィルタトレイン出口管合流点	S	クラス４	－		変更なし			常設／緩和	ＳＡクラス２
					非常用ガス処理系フィルタトレインB ～ 耐圧強化ベント系配管合流点	S	クラス４	－		変更なし			常設／緩和	ＳＡクラス２
					耐圧強化ベント系配管合流点 ～ 非常用ガス処理系フィルタトレイン出口管合流点	S	クラス４	－		変更なし			常設／緩和	ＳＡクラス２
					非常用ガス処理系フィルタトレイン出口管合流点 ～ 非常用ガス処理系排気筒接続部	S	クラス４	－		変更なし			常設／緩和	ＳＡクラス２
				排風機	非常用ガス処理系排風機	S	－	－		変更なし			常設／緩和	－
				フィルター	非常用ガス処理系フィルタトレイン	S	－	－		変更なし			常設／緩和	－

表1　原子炉格納施設の主要設備リスト（40／50）

変更前								変更後					
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス	
圧力低減設備その他の安全設備	放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備	可燃性ガス濃度制御系	加熱器	可燃性ガス濃度制御系再結合装置加熱器	S	クラス３	－	変更なし				－	－
			安全弁及び逃がし弁	2-43V-6A，B	S	－	－	変更なし				－	－
			主配管	原子炉格納容器（ドライウェル）～再結合装置入口	S	クラス２ クラス３	－	変更なし				－	－
				再結合装置出口～原子炉格納容器（サプレッション・チェンバ）	S	クラス２ クラス３	－	変更なし				－	－
			ブロワ	可燃性ガス濃度制御系再結合装置ブロワ	S	－	－	変更なし				－	－
			再結合装置	可燃性ガス濃度制御系再結合装置	S	クラス３	－	変更なし				－	－

表１　原子炉格納施設の主要設備リスト（41／50）

設備区分		系統名	機器区分	変更前 名称	変更前 設計基準対象施設 *1 耐震重要度分類	変更前 設計基準対象施設 *1 機器クラス	変更前 重大事故等対処設備 *1 設備分類	変更前 重大事故等対処設備 *1 重大事故等機器クラス	変更後 名称	変更後 設計基準対象施設 *1 耐震重要度分類	変更後 設計基準対象施設 *1 機器クラス	変更後 重大事故等対処設備 *1 設備分類	変更後 重大事故等対処設備 *1 重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備	主蒸気隔離弁漏えい抑制系	容器	低圧マニホールド	S	クラス３	－		変更なし			－	－
			主配管	弁 E32-F002E,F,G,H ～ 低圧マニホールド	S	クラス３	－		変更なし			－	－
				ベントスタック分岐点B ～ ベントスタック	S	クラス３	－		－*2				
				弁 E32-F002A,B,C,D ～ 低圧マニホールド	S	クラス３	－		変更なし			－	－
				ベントスタック分岐点A ～ ベントスタック	S	クラス３	－		－*2				
				低圧マニホールド ～ 主蒸気隔離弁漏えい抑制系ブロワ	S	クラス３	－		変更なし			－	－
				主蒸気隔離弁漏えい抑制系ブロワ ～ 非常用ガス再循環系空気取入母管	S	クラス３	－		変更なし			－	－
			ブロワ	主蒸気隔離弁漏えい抑制系ブロワ	S	－	－		変更なし			－	－

表1　原子炉格納施設の主要設備リスト（42／50）

変更前								変更後					
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス	
圧力低減設備その他の安全設備 放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備	水素濃度抑制系	再結合装置	－					静的触媒式水素再結合器	－	－	常設／緩和	－	
	代替注入系 窒素ガス	圧縮機	－					窒素供給装置	－	－	可搬／防止 可搬／緩和	－	

表1　原子炉格納施設の主要設備リスト（43／50）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備 放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備	窒素ガス代替注入系	主配管	－					格納容器窒素供給ライン西側接続口及び格納容器窒素供給ライン東側接続口 ～ 東側接続配管合流点 （ドライウェル側）	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
								東側接続配管合流点 （ドライウェル側） ～ 原子炉格納容器	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
								格納容器窒素供給ライン西側接続口及び格納容器窒素供給ライン東側接続口 ～ 東側接続配管合流点 （サプレッション・チェンバ側）	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
								東側接続配管合流点 （サプレッション・チェンバ側） ～ 窒素ガス代替注入系配管合流点	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
								格納容器窒素供給ライン西側接続口 連絡配管	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
								フィルタベント配管窒素供給ライン接続口 ～ ドライウェル側窒素ガス代替注入系配管合流点 及びサプレッション・チェンバ側窒素ガス代替注入系配管合流点	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
								耐圧強化ベント系配管分岐点 ～ 格納容器圧力逃がし装置配管分岐点	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
								格納容器圧力逃がし装置配管分岐点 ～ フィルタ装置	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２

表1　原子炉格納施設の主要設備リスト（44／50）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備 放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備	窒素ガス代替注入系	主配管	－					フィルタ装置 ～ 排気管	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
								ドライウェル側窒素ガス代替注入系配管合流点 及びサプレッション・チェンバ側窒素ガス代替注入系配管合流点 ～ 窒素排気管合流点	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
								窒素排気管合流点 ～ 原子炉棟換気系及び原子炉建屋ガス処理系分岐点	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
								原子炉棟換気系及び原子炉建屋ガス処理系分岐点 ～ 耐圧強化ベント系配管分岐点	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
								窒素ガス代替注入系配管合流点 ～ サプレッション・チェンバ側窒素供給配管合流点	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
								サプレッション・チェンバ側窒素供給配管合流点 ～ 原子炉格納容器	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
								原子炉格納容器配管貫通部X-56	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
								原子炉格納容器配管貫通部X-80	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
								窒素供給用5mホース	－	－	可搬／防止 可搬／緩和	ＳＡクラス３

表１　原子炉格納施設の主要設備リスト（45／50）

変更前								変更後					
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス	
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器調気設備	不活性ガス系	主要弁	2-26B-2	S	クラス２	－	変更なし			－	－	
				2-26B-9	S	クラス２	－	変更なし			－	－	
				2-26B-12	S	クラス２	－	変更なし			－	－	
				2-26B-5	S	クラス２	－	変更なし			－	－	
				2-26B-6	S	クラス２	－	変更なし			－	－	
				2-26B-10	S	クラス２	－	変更なし			－	－	
				2-26B-7	S	クラス２	－	変更なし			－	－	
				2-26B-1	S	クラス２	－	変更なし			－	－	
				2-26B-8	S	クラス２	－	変更なし			－	－	
				2-26B-13	S	クラス２	－	変更なし			－	－	
				2-26B-14	S	クラス２	－	変更なし			－	－	
			主配管	弁 2-26B-1 ～ 弁 2-26B-2 及び ドライウェルパージライン合流点	S	クラス２	－	変更なし			－	－	
				ドライウェルパージライン合流点 ～ 弁 2-26B-5	S	クラス２	－	変更なし			－	－	
				弁 2-26V-1 及び 弁 2-26V-2 ～ 弁 2-26B-3 及び 弁 2-26B-4	S	クラス３	－	変更なし			－	－	

表1　原子炉格納施設の主要設備リスト（46／50）

変更前									変更後					
設備区分	系統名	機器区分	名　称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1			名　称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス			耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス	
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器調気設備	不活性ガス系	主配管	弁 2-26B-3，弁 2-26B-4 及び弁 2-26B-5 ～ サプレッション・チェンバ側窒素供給配管合流点	S	クラス２	－		変更なし				－	－
				弁 2-26B-6 ～ 窒素ガス代替注入系配管合流点	S	クラス２	－		変更なし				－	－
				窒素ガス代替注入系配管合流点 ～ サプレッション・チェンバ側窒素供給配管合流点	S	クラス２	－		変更なし				－	－
				サプレッション・チェンバ側窒素供給配管合流点 ～ 原子炉格納容器	S	クラス２	－		変更なし				－	－
				弁 2-26B-2 ～ ドライウェルメイクアップライン合流点	S	クラス２	－		変更なし				－	－
				ドライウェルメイクアップライン合流点 ～ 原子炉格納容器	S	クラス２	－		変更なし				－	－
				窒素供給設備 ～ 弁 2-26B-7 及び弁 2-26B-8*3	C	クラス３	－		変更なし				－	－
				弁 2-26B-7 ～ 弁 2-26B-6 及び弁 2-26B-9	S	クラス２	－		変更なし				－	－
				弁 2-26B-9 ～ ドライウェル メイクアップライン合流点	S	クラス２	－		変更なし				－	－

表1　原子炉格納施設の主要設備リスト（47／50）

変更前								変更後					
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス	
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器調気設備	不活性ガス系	主配管	弁 2-26B-8 ～ ドライウェルパージライン合流点	S	クラス２	－	変更なし			－	－	
				原子炉格納容器 ～ 弁 2-26B-12	S	クラス２	－	変更なし			－	－	
				弁 2-26B-12 ～ ドライウェル側窒素ガス代替注入系配管合流点	S	クラス２	－	変更なし			－	－	
				原子炉格納容器 ～ 弁 2-26B-10	S	クラス２	－	変更なし			－	－	
				弁 2-26B-10 ～ サプレッション・チェンバ側窒素ガス代替注入系配管合流点	S	クラス２	－	変更なし			－	－	
				ドライウェル側窒素ガス代替注入系配管合流点 及び サプレッション・チェンバ側窒素ガス代替注入系配管合流点 ～ 窒素排気管合流点	S	クラス２	－	変更なし			－	－	
				窒素排気管合流点 ～ 原子炉棟換気系及び原子炉建屋ガス処理系分岐点	S	クラス２	－	変更なし			－	－	
				原子炉棟換気系及び原子炉建屋ガス処理系分岐点 ～ 耐圧強化ベント系配管分岐点	S	クラス２	－	変更なし			－	－	
				耐圧強化ベント系配管分岐点 ～ 弁 2-26B-13	S	クラス２	－	変更なし			－	－	
				原子炉棟換気系及び原子炉建屋ガス処理系分岐点 ～ 弁 2-26B-14	S	クラス２	－	変更なし			－	－	

表1　原子炉格納施設の主要設備リスト（48／50）

変更前								変更後					
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス	
圧力低減設備その他の安全設備	圧力逃がし装置	格納容器圧力逃がし装置	容器	－				フィルタ装置	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
			主要弁	－				SA14-F001A,B	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
								2-26B-12	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
								2-26B-10	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
			圧力開放板	－				圧力開放板	－	－	常設／緩和	－	
			主配管	－				格納容器圧力逃がし装置配管分岐点 ～ フィルタ装置	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
								フィルタ装置 ～ フィルタ装置					
								フィルタ装置 ～ 排気管	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
								フィルタ装置スクラビング水補給ライン接続口 ～ フィルタ装置	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
								フィルタ装置 ～ 移送ポンプ	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
								移送ポンプ ～ サプレッション・チェンバ	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２	
								原子炉格納容器 ～ 弁 2-26B-12	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
								原子炉格納容器 ～ 弁 2-26B-10	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	
								弁 2-26B-12 ～ ドライウェル側窒素ガス代替注入系配管合流点	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２	

表1　原子炉格納施設の主要設備リスト（49／50）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	圧力逃がし装置	格納容器圧力逃がし装置	主配管	－				弁 2-26B-10 ～ サプレッション・チェンバ側窒素ガス代替注入系配管合流点	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								ドライウェル側窒素ガス代替注入系配管合流点 及び サプレッション・チェンバ側窒素ガス代替注入系配管合流点 ～ 窒素排気管合流点	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								窒素排気管合流点 ～ 原子炉棟換気系及び原子炉建屋ガス処理系分岐点	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								原子炉棟換気系及び原子炉建屋ガス処理系分岐点 ～ 耐圧強化ベント系配管分岐点	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								耐圧強化ベント系配管分岐点 ～ 格納容器圧力逃がし装置配管分岐点	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								原子炉格納容器配管貫通部X-3	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								原子炉格納容器配管貫通部X-77	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
								原子炉格納容器配管貫通部X-79	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
								格納容器圧力逃がし装置送水用20mホース	－	－	可搬／緩和	ＳＡクラス３
								取水用5mホース	－	－	可搬／緩和	ＳＡクラス３
								送水用5m，10m，50mホース	－	－	可搬／緩和	ＳＡクラス３
			フィルター	－				フィルタ装置	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２

表1　原子炉格納施設の主要設備リスト（50／50）

変更前								変更後				
設備区分		系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
その他の安全設備 圧力低減設備	圧力逃がし装置	代替水源供給設備	主配管	－					取水用5mホース	－	－	可搬／緩和	ＳＡクラス３
									送水用5m，10m，50mホース	－	－	可搬／緩和	ＳＡクラス３

注記　＊1：表1に用いる略語の定義は「原子炉本体」の「５ 原子炉本体の基本設計方針，適用基準及び適用規格」の「表1 原子炉本体の主要設備リスト 付表1」による。
＊2：当該ラインについては，主配管に該当しないため記載の適正化を行う。
＊3：本設備は記載の適正化のみを行うものであり，手続き対象外である。
＊4：管の機器クラスを示す。
＊5：管を除く配管貫通部の機器クラスを示す。
＊6：格納容器貫通部のうち管を示す。
＊7：原子炉格納容器底部の耐震重要度分類を示す。
＊8：原子炉建屋原子炉棟基礎及び付属棟基礎の耐震重要度分類は間接支持構造物である。

表2　原子炉格納施設の兼用設備リスト（1／7）

変更前									変更後				
設備区分	系統名	機器区分	主たる機能の施設／設備区分	名称	設計基準対象施設＊		重大事故等対処設備＊		名称	設計基準対象施設＊		重大事故等対処設備＊	
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	格納容器スプレイ冷却系	－	原子炉格納施設 原子炉格納容器	－				原子炉格納容器	－	－	常設／緩和 常設耐震／防止	ＳＡクラス２
									原子炉格納容器 （サプレッション・チェンバ）	－	－	常設／緩和 常設耐震／防止	ＳＡクラス２
		サプレッション・プール冷却系	－	原子炉格納施設 原子炉格納容器	－				原子炉格納容器	－	－	常設／緩和 常設耐震／防止	ＳＡクラス２
									原子炉格納容器 （サプレッション・チェンバ）	－	－	常設／緩和 常設耐震／防止	ＳＡクラス２

表2　原子炉格納施設の兼用設備リスト（2／7）

変更前									変更後				
設備区分	系統名	機器区分	主たる機能の施設／設備区分	名称	設計基準対象施設＊		重大事故等対処設備＊		名称	設計基準対象施設＊		重大事故等対処設備＊	
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	ほう酸水注入系	－	原子炉本体 炉心	－				炉心シュラウド	－	－	常設／緩和	－
									シュラウドサポート	－	－	常設／緩和	－
									上部格子板	－	－	常設／緩和	－
									炉心支持板	－	－	常設／緩和	－
									中央燃料支持金具	－	－	常設／緩和	－
									周辺燃料支持金具	－	－	常設／緩和	－
									制御棒案内管	－	－	常設／緩和	－
				原子炉本体 原子炉圧力容器	－				原子炉圧力容器	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
									差圧検出・ほう酸水注入管 （ティーよりN10ノズルまでの外管）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
									差圧検出・ほう酸水注入管 （原子炉圧力容器内部）	－	－	常設／緩和	－
		代替格納容器スプレイ冷却系	－	原子炉格納施設 原子炉格納容器	－				原子炉格納容器	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２

表2　原子炉格納施設の兼用設備リスト（3／7）

変更前									変更後				
設備区分	系統名	機器区分	主たる機能の施設／設備区分	名称	設計基準対象施設＊		重大事故等対処設備＊		名称	設計基準対象施設＊		重大事故等対処設備＊	
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備	代替循環冷却系	－	原子炉本体 炉心	－				炉心シュラウド	－	－	常設／緩和	－
									シュラウドサポート	－	－	常設／緩和	－
									上部格子板	－	－	常設／緩和	－
									炉心支持板	－	－	常設／緩和	－
									中央燃料支持金具	－	－	常設／緩和	－
									周辺燃料支持金具	－	－	常設／緩和	－
									制御棒案内管	－	－	常設／緩和	－
				原子炉本体 原子炉圧力容器	－				原子炉圧力容器	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
									残留熱除去系配管 （原子炉圧力容器内部）	－	－	常設／緩和	－
				原子炉冷却系統施設 残留熱除去設備	－				残留熱除去系ポンプA	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
									残留熱除去系ポンプB	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
				原子炉格納施設 原子炉格納容器	－				原子炉格納容器	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
									原子炉格納容器 （サプレッション・チェンバ）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２

表2　原子炉格納施設の兼用設備リスト（4／7）

変更前									変更後				
設備区分	系統名	機器区分	主たる機能の施設／設備区分	名称	設計基準対象施設＊		重大事故等対処設備＊		名称	設計基準対象施設＊		重大事故等対処設備＊	
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	格納容器下部注水系	－	原子炉格納施設 原子炉格納容器	－					原子炉格納容器	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
圧力低減設備その他の安全設備	原子炉格納容器安全設備 高圧代替注水系	－	原子炉本体 炉心	－					炉心シュラウド	－	－	常設／緩和	－
									シュラウドサポート	－	－	常設／緩和	－
									上部格子板	－	－	常設／緩和	－
									炉心支持板	－	－	常設／緩和	－
									中央燃料支持金具	－	－	常設／緩和	－
									周辺燃料支持金具	－	－	常設／緩和	－
									制御棒案内管	－	－	常設／緩和	－
			原子炉本体 原子炉圧力容器	－					原子炉圧力容器	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
			原子炉格納施設 原子炉格納容器	－					原子炉格納容器 （サプレッション・チェンバ）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２

表2　原子炉格納施設の兼用設備リスト（5／7）

変更前									変更後				
設備区分	系統名	機器区分	主たる機能の施設／設備区分	名称	設計基準対象施設＊		重大事故等対処設備＊		名称	設計基準対象施設＊		重大事故等対処設備＊	
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備 原子炉格納容器安全設備	低圧代替注水系	－	原子炉本体 炉心	－					炉心シュラウド	－	－	常設／緩和	－
									シュラウドサポート	－	－	常設／緩和	－
									上部格子板	－	－	常設／緩和	－
									炉心支持板	－	－	常設／緩和	－
									中央燃料支持金具	－	－	常設／緩和	－
									周辺燃料支持金具	－	－	常設／緩和	－
									制御棒案内管	－	－	常設／緩和	－
			原子炉本体 原子炉圧力容器	－					原子炉圧力容器	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
									低圧炉心スプレイスパージャ	－	－	常設／緩和	－
									残留熱除去系配管 （原子炉圧力容器内部）	－	－	常設／緩和	－
									低圧炉心スプレイ配管 （原子炉圧力容器内部）	－	－	常設／緩和	－

表2　原子炉格納施設の兼用設備リスト（6／7）

変更前									変更後				
設備区分	系統名	機器区分	主たる機能の施設／設備区分	名称	設計基準対象施設＊		重大事故等対処設備＊		名称	設計基準対象施設＊		重大事故等対処設備＊	
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	格納容器再循環設備並びに可燃性ガス濃度制御設備並びに放射性物質濃度制御設備及び	原子炉建屋ガス処理系 非常用ガス再循環系	―	原子炉格納施設 原子炉建屋	―				原子炉建屋原子炉棟	―	―	常設／緩和	―
									原子炉建屋大物搬入口	―	―	常設／緩和	―
									原子炉建屋エアロック	―	―	常設／緩和	―
		非常用ガス処理系	―	放射性廃棄物の廃棄施設 気体，液体又は固体廃棄物処理設備	―				原子炉建屋原子炉棟	―	―	常設／緩和	―
									原子炉建屋大物搬入口	―	―	常設／緩和	―
									原子炉建屋エアロック	―	―	常設／緩和	―
									非常用ガス処理系排気筒	―	―	常設／緩和	―
		水素濃度抑制系	―	原子炉格納施設 原子炉建屋	―				原子炉建屋原子炉棟	―	―	常設／緩和	―
									原子炉建屋大物搬入口	―	―	常設／緩和	―
									原子炉建屋エアロック	―	―	常設／緩和	―
		窒素ガス代替注入系	―	原子炉格納施設 原子炉格納容器	―				原子炉格納容器	―	―	常設／緩和	ＳＡクラス２
			―	原子炉格納施設 圧力低減設備その他安全設備	―				フィルタ装置	―	―	常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２

表2　原子炉格納施設の兼用設備リスト（7／7）

変更前									変更後				
設備区分		系統名	機器区分	主たる機能の施設／設備区分	名称	設計基準対象施設＊		重大事故等対処設備＊		名称	設計基準対象施設＊		重大事故等対処設備＊	
						耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
圧力低減設備その他の安全設備	圧力逃がし装置	格納容器圧力逃がし装置	－	原子炉冷却系統施設 非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備	－					可搬型代替注水大型ポンプ	－	－	可搬／緩和	ＳＡクラス３
										可搬型代替注水中型ポンプ	－	－	可搬／緩和	ＳＡクラス３
										代替淡水貯槽	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
										西側淡水貯水設備	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
				原子炉格納施設 原子炉格納容器	－					原子炉格納容器	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
										原子炉格納容器 （サプレッション・チェンバ）	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
		代替水源供給設備	－	原子炉冷却系統施設 非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備	－					可搬型代替注水大型ポンプ	－	－	可搬／緩和	ＳＡクラス３
										可搬型代替注水中型ポンプ	－	－	可搬／緩和	ＳＡクラス３
										代替淡水貯槽	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２
										西側淡水貯水設備	－	－	常設／緩和	ＳＡクラス２

注記　＊：表2に用いる略語の定義は「原子炉本体」の「５　原子炉本体の基本設計方針，適用基準及び適用規格」の「表1 原子炉本体の主要設備リスト 付表1」による

(2)　適用基準及び適用規格

変　更　前	変　更　後
第１章　共通項目 原子炉格納施設に適用する共通項目の基準及び規格については，原子炉冷却系統施設，火災防護設備，浸水防護施設の「(2)　適用基準及び適用規格　第１章　共通項目」に示す。	第１章　共通項目 原子炉格納施設に適用する共通項目の基準及び規格については，原子炉冷却系統施設，火災防護設備，浸水防護施設の「(2)　適用基準及び適用規格　第１章　共通項目」に示す。
第２章　個別項目 原子炉格納施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。 ・発電用原子力設備に関する技術規準を定める省令の解釈 （平成 17 年 12 月 15 日原院第５号） ・建築基準法（昭和 25 年 5 月 24 日法律第２０１号） 建築基準法施行令（昭和 25 年 11 月 16 日政令第３３８号） ・発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（昭和 45 年通商産業省告示第５０１号） ・発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（昭和 55 年通商産業省告示第５０１号） ・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成 2 年 8 月 30 日原子力安全委員会決定）	第２章　個別項目 原子炉格納施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。 ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈 （平成 25 年 6 月 19 日原規技発第１３０６１９４号） ・発電用原子力設備に関する技術規準を定める省令の解釈 （平成 17 年 12 月 15 日原院第５号） ・建築基準法（昭和 25 年 5 月 24 日法律第２０１号） 建築基準法施行令（昭和 25 年 11 月 16 日政令第３３８号） ・発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（昭和 45 年通商産業省告示第５０１号） ・発電用原子力設備に関する構造等の技術基準（昭和 55 年通商産業省告示第５０１号） ・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成 2 年 8 月 30 日原子力安全委員会決定）

変　更　前	変　更　後
・非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について（内規）（平成 20・02・12 原院第５号平成 20 年２月 27 日原子力安全・保安院制定）	・非常用炉心冷却設備又は格納容器熱除去設備に係るろ過装置の性能評価等について（内規）（平成 20・02・12 原院第５号平成 20 年２月 27 日原子力安全・保安院制定）
・原子炉格納容器の漏えい率試験規程（ＪＥＡＣ４２０３－2008）	・原子炉格納容器の漏えい率試験規程（ＪＥＡＣ４２０３－2008）
・原子炉冷却材圧力バウンダリ，原子炉格納容器バウンダリの範囲を定める規程（ＪＥＡＣ４６０２－2004）	・原子炉冷却材圧力バウンダリ，原子炉格納容器バウンダリの範囲を定める規程（ＪＥＡＣ４６０２－2004）
・ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＣ１－2005/2007　発電用原子力設備規格　設計・建設規格	・ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＣ１－2005/2007　発電用原子力設備規格　設計・建設規格
・ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＥ１－2003　発電用原子力設備規格　コンクリート製原子炉格納容器規格	・ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＥ１－2003　発電用原子力設備規格　コンクリート製原子炉格納容器規格
・ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＢ１－2001　発電用原子力設備規格　溶接規格	・ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＢ１－2001　発電用原子力設備規格　溶接規格
・原子力発電所耐震設計技術指針　重要度分類・許容応力編（ＪＥＡＧ４６０１・補－1984）	・原子力発電所耐震設計技術指針　重要度分類・許容応力編（ＪＥＡＧ４６０１・補－1984）
・原子力発電所耐震設計技術指針（ＪＥＡＧ４６０１－1987）	・原子力発電所耐震設計技術指針（ＪＥＡＧ４６０１－1987）
・原子力発電所耐震設計技術指針（ＪＥＡＧ４６０１－1991 追補版）	・原子力発電所耐震設計技術指針（ＪＥＡＧ４６０１－1991 追補版）
・日本建築学会　1999 年　鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説　－許容応力度設計法－	・日本建築学会　1999 年　鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説　－許容応力度設計法－
・日本建築学会　2005 年　原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説	・日本建築学会　2005 年　原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説
	・日本建築学会　2010 年　鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説

5　設計及び工事に係る品質管理の方法等に関する次の事項

(1)　品質保証の実施に係る組織

(2)　保安活動の計画

(3)　保安活動の実施

(4)　保安活動の評価

(5)　保安活動の改善

5(1)～5(5)について次に示す。

設計及び工事に係る品質管理の方法等に関する次の事項

変更前	変更後
－	5　設計及び工事に係る品質管理の方法等に関する次の事項 設計及び工事に係る品質管理の方法等に関する次の事項は，「原子炉冷却系統施設」における「12　設計及び工事に係る品質管理の方法等に関する次の事項」に従う。 (1)　品質保証の実施に係る組織 (2)　保安活動の計画 (3)　保安活動の実施 (4)　保安活動の評価 (5)　保安活動の改善

その他発電用原子炉の附属施設

1　非常用電源設備

1　常用電源設備との切換方法

1.1　非常用ディーゼル発電装置

非常用ディーゼル発電機

変　更　前	変　更　後
手動および自動	変更なし

1.2　高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電装置

高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機

変　更　前	変　更　後
手動および自動	変更なし

1.3　常設代替高圧電源装置

常設代替高圧電源装置

変　更　前	変　更　後
－	手動

1.4　緊急時対策所用発電機

緊急時対策所用発電機

変　更　前	変　更　後
－	手動および自動

1.5　可搬型代替低圧電源車

可搬型代替低圧電源車

変　更　前	変　更　後
－	手動

1.6　窒素供給装置用電源車

窒素供給装置用電源車

変　更　前	変　更　後
－	－

2　非常用発電装置に係る次の事項

2.1　非常用ディーゼル発電装置

(2)　内燃機関に係る次の事項

イ　機関の名称，種類，出力，回転速度，燃料の種類及び使用量，個数並びに取付箇所並びに過給機の種類，出口の圧力，回転速度，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

				変　更　前		変　更　後	
名　　称				非常用ディーゼル発電機 内燃機関*1		変更なし	
機関	種　　類		―	ディーゼル機関*2			
	出　　力		kW/個	5500*3, *4			
	回転速度*5		min^{-1}*6	429			
	燃料	種　　類	―	軽油*8			
		使　用　量	L/h/個	1440.4*8			
	個　　数		―	2			
	取付箇所	系統名（ライン名）	―	2C 非常用ディーゼル発電機内燃機関 2C 非常用ディーゼル発電装置*8	2D 非常用ディーゼル発電機内燃機関 2D 非常用ディーゼル発電装置*8		
		設　置　床	―	[redacted] EL. 0.70 m*8	[redacted] EL. 0.70 m*8		
		溢水防護上の区画番号	―	―		CS-B1-5	CS-B1-3
		溢水防護上の配慮が必要な高さ	―			EL. 0.70 m以上	EL. 0.70 m以上
過給機	種　　類		―	排気タービン式		変更なし	
	出口の圧力		kPa	123*3（最大連続回転時）			
	回転速度*5		min^{-1}*6	16250（最大連続回転数）			
	個　　数		―	4（機関1個当たり2）*7			
	取付箇所		―	機関と同じ*8			

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「内燃機関」と記載。

＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「4サイクル竪形[redacted]ディーゼル機関」と記載。

＊3：ＳＩ単位に換算したもの。

＊4：ディーゼル機関の出力を示す。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「回転数」と記載。

＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「r.p.m」と記載。

＊7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「4（各2)」と記載。

＊8：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

ロ　調速装置及び非常調速装置の名称及び種類

		変　更　前		変　更　後
名　　称		非常用ディーゼル発電機調速装置	非常用ディーゼル発電機非常調速装置	変更なし
種　　類	－	油圧式	電気－空気式	

ハ　内燃機関に附属する冷却水設備の名称，種類，容量，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

				変　更　前		変　更　後	
名　　称				非常用ディーゼル発電機冷却水ポンプ*1		変更なし	
ポンプ	種　　類		－	うず巻形*2			
	容　　量		m^3/h/個	[redacted]			
	個　　数		－	2			
	取付箇所	系　統　名（ライン名）	－	2C 非常用ディーゼル発電機冷却水ポンプ 2C 非常用ディーゼル発電装置*4	2D 非常用ディーゼル発電機冷却水ポンプ 2D 非常用ディーゼル発電装置*4		
		設　置　床	－	[redacted] EL. 0.70 m*4	[redacted] EL. 0.70 m*4		
		溢水防護上の区画番号	－	－		CS-B1-5	CS-B1-3
		溢水防護上の配慮が必要な高さ	－			EL. 0.70 m 以上	EL. 0.70 m 以上

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「機関直結ポンプ」と記載。

＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「横軸単段うず巻形」と記載。

＊3：公称値を示す。

＊4：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

ニ　内燃機関に附属する空気圧縮設備に係る次の事項

1　空気だめの名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

			変更前		変更後
名称			非常用ディーゼル発電機空気だめA	非常用ディーゼル発電機空気だめB*1	変更なし
種類		－	横置円筒形*2		
容量		m³/個*3	3以上*5（3*4, *6）		
最高使用圧力		MPa	3.24*7		
最高使用温度		℃	60*8		
主要寸法	胴内径	mm	1200*6, *8		
	胴板厚さ*9	mm	[redacted]（22*6）		
	鏡板厚さ	mm	[redacted]（22*6）		
	鏡板の形状に係る寸法	mm	1200*6, *8（鏡板長径）		
			300*6, *8（鏡板短径の2分の1）		
	マンホール外径	mm	424*6, *10, *11，324*6, *10, *12		
	マンホール厚さ	mm	[redacted]（22*6, *8）		
	マンホール平板厚さ	mm	[redacted]（36*6, *8）		
	全長	mm	2904*6, *10		
材料	胴板	－	SM50B		
	鏡板	－	SM50B*8		
	マンホール平板	－	SM50B*8		
個数		－	2*13	2*13	
取付箇所	系統名（ライン名）	－	2C非常用ディーゼル発電機空気だめA 2C非常用ディーゼル発電装置*5	2D非常用ディーゼル発電機空気だめA 2D非常用ディーゼル発電装置*5	2C非常用ディーゼル発電機空気だめB 2C非常用ディーゼル発電装置*5	2D非常用ディーゼル発電機空気だめB 2D非常用ディーゼル発電装置*5
	設置床	－	[redacted] EL.-4.00 m*5	[redacted] EL.-4.00 m*5	[redacted] EL.-4.00 m*5	[redacted] EL.-4.00 m*5
	溢水防護上の区画番号	－	－			
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－				

注記　＊1：本設備は記載の適正化のみを行うものであり，手続き対象外である。

＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「円筒横形定置式」と記載。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「ℓ」と記載。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「3,000」と記載。

＊5：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊6：公称値を示す。

＊7：ＳＩ単位に換算したもの。

＊8：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 51 年 11 月 27 日付け建建発第 112 号で届け出た工事計画の添付書類「Ⅲ-1-17　内燃機関に附属する空気だめの強度計算書」による。

＊9：記載の適正化を行う。既工事計画書には「板厚」と記載。

＊10：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 51 年 11 月 27 日付け建建発第 112 号で届け出た工事計画の添付図面「第 10-3 図　空気だめ本体図（１／２）（非常用ディーゼル発電装置用)」による。

＊11：マンホール管台外径における長径を示す。

＊12：マンホール管台外径における短径を示す。

＊13：記載の適正化を行う。既工事計画書には「4（各 2)」と記載。

2　空気だめの安全弁の名称，種類，吹出圧力，吹出量，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

			変更前				変更後
名称			3-14Z1*1	3-14Z2*1, *2	3-14Z101*1	3-14Z102*1, *2	変更なし
種類		―	非平衡型*3				
吹出圧力		MPa	3.24*4				
吹出量		kg/h					
主要寸法	呼び径	―	20 A				
	リフト	mm					
	のど部の径	mm					
	弁座口の径	mm					
材料	弁箱	―					
個数		―	1*5	1*5	1*5	1*5	
取付箇所	系統名（ライン名）	―	3-14Z1 2D非常用ディーゼル発電装置*7	3-14Z2 2D非常用ディーゼル発電装置*7	3-14Z101 2C非常用ディーゼル発電装置*7	3-14Z102 2C非常用ディーゼル発電装置*7	
	設置床	―	EL.-4.00 m*7	EL.-4.00 m*7	EL.-4.00 m*7	EL.-4.00 m*7	
	溢水防護上の区画番号	―	―				
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―	―				

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「空気だめの安全弁」と記載。

＊2：本設備は記載の適正化のみを行うものであり，手続き対象外である。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「低揚程バネ式」と記載。

＊4：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和51年11月27日付け建建発第112号で届け出た工事計画の添付書類「Ⅲ-1-18　内燃機関に附属する空気だめの安全弁の吹出量計算書」による。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「4（空気だめ1個につき1個）」と記載。

＊6：公称値を示す。

＊7：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

ホ　燃料デイタンク又はサービスタンクの名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

			変　更　前*1	変　更　後
名　　称			非常用ディーゼル発電機燃料油デイタンク	変更なし
種　　類		－	横置円筒形	
容　　量		m^3/個	[redacted] (14*2)	
最高使用圧力		MPa	静水頭	
最高使用温度		℃	55	
主要寸法	胴内径	mm	1800*2	
	胴板厚さ	mm	[redacted] (9*2)	
	鏡板厚さ	mm	[redacted] (9*2)	
	鏡板の形状に係る寸法	mm	1800*2 (鏡板中央部内半径) 180*2 (鏡板隅の丸み半径)	
	管台外径（燃料入口）	mm	48.6*2	
	管台厚さ（燃料入口）	mm	[redacted] (3.7*2)	
	管台外径（燃料出口）	mm	60.5*2	
	管台厚さ（燃料出口）	mm	[redacted] (3.9*2)	
	マンホール外径	mm	518*2	
	マンホール厚さ	mm	[redacted] (9*2)	
	マンホール平板厚さ	mm	[redacted] (12*2)	
	全長	mm	6210*2	
材料	胴板	－	SS41 相当	
	鏡板	－	SS41	
	マンホール平板	－	SS41 相当	
個　　数		－	2	

（続き）

			変　更　前*1		変　更　後	
取付箇所	系統名（ライン名）	－	2C 非常用ディーゼル発電機燃料油デイタンク 2C 非常用ディーゼル発電装置	2D 非常用ディーゼル発電機燃料油デイタンク 2D 非常用ディーゼル発電装置	変更なし	
	設置床	－	[redacted] EL. 4.05 m	[redacted] EL. 4.65 m		
	溢水防護上の区画番号	－	－		CS-R-2	CS-R-2
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－			EL. 9.40 m 以上	EL. 9.40 m 以上

注記　＊1：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊2：公称値を示す。

(4)　燃料設備に係る次の事項

イ　ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

				変更前	変更後	
名称					非常用ディーゼル発電機 燃料移送ポンプ	
ポンプ	種類		－		スクリュー式	
	容量		m^3/h/個		2.0 以上（2.0*）	
	吐出圧力		MPa		[redacted]以上 （0.25*）	[redacted]以上 （0.25*）
	最高使用圧力		MPa		1.0	
	最高使用温度		℃		55	
	主要寸法	吸込口径	mm		40*	
		吐出口径	mm		32*	
		たて	mm		220*	
		横	mm		470*	
		高さ	mm		230*	
	材料	ケーシング	－	－	S25C	
	個数		－		2	
	取付箇所	系統名（ライン名）	－		2C 非常用ディーゼル発電機燃料移送ポンプ 2C 非常用ディーゼル発電装置	2D 非常用ディーゼル発電機燃料移送ポンプ 2D 非常用ディーゼル発電装置
		設置床	－		常設代替高圧電源装置置場 EL.2.00 m	常設代替高圧電源装置置場 EL.2.00 m
		溢水防護上の区画番号	－		HP-B1-6	HP-B1-10
		溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		EL.2.20 m 以上	EL.2.20 m 以上

（続き）

			変更前	変更後
原動機	種類	－	－	誘導電動機
	出力	kW/個		1.2
	個数	－		2
	取付箇所	－		ポンプと同じ

注記　＊：公称値を示す。

ロ　容器の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

			変更前	変更後	
名称				軽油貯蔵タンク*1, *2	
種類		－		横置円筒形	
容量		kL/個		392 以上（400*3）	
最高使用圧力		MPa		静水頭	
最高使用温度		℃		55	
主要寸法	胴内径	mm		5000*3	
	胴板厚さ	mm		[redacted]（22.0*3）	
	鏡板厚さ（左右）	mm		[redacted]（22.0*3）	
	鏡板の形状に係る寸法	mm		5000*3 （鏡板中央部内半径（左右））	
				500*3 （鏡板隅の丸み半径（左右））	
	常設代替高圧電源装置用燃料移送ポンプ行き管台外径	mm		48.6*3	
	常設代替高圧電源装置用燃料移送ポンプ行き管台厚さ	mm		[redacted]（5.1*3）	
	2D 非常用ディーゼル発電機燃料移送ポンプ行き管台外径	mm		－	42.7*3
	2D 非常用ディーゼル発電機燃料移送ポンプ行き管台厚さ	mm		－	[redacted]（4.9*3）
	高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機燃料移送ポンプ行き管台外径	mm		－	42.7*3
	高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機燃料移送ポンプ行き管台厚さ	mm		－	[redacted]（4.9*3）
	2C 非常用ディーゼル発電機燃料移送ポンプ行き管台外径	mm		42.7*3	－
	2C 非常用ディーゼル発電機燃料移送ポンプ行き管台厚さ	mm		[redacted]（4.9*3）	－
	全長	mm		23060*3	

（続き）

			変更前	変更後	
材料	胴板	－	－	SPV490	
	鏡板	－		SPV490	
個数		－		2	
取付箇所	系統名（ライン名）	－		軽油貯蔵タンクA燃料油移送ライン	軽油貯蔵タンクB燃料油移送ライン
	設置床	－		常設代替高圧電源装置置場 EL.2.00 m 地下埋設	常設代替高圧電源装置置場 EL.2.00 m 地下埋設
	溢水防護上の区画番号	－		屋外	屋外
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		EL.22.47 m 以上	EL.22.47 m 以上

注記　＊1：軽油貯蔵タンクAは非常用電源設備のうち非常用発電装置（常設代替高圧電源装置）の燃料設備と兼用する。

＊2：軽油貯蔵タンクBは非常用電源設備のうち非常用発電装置（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電装置，常設代替高圧電源装置）の燃料設備と兼用する。

＊3：公称値を示す。

ニ　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

変更前						変更後						
名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*2 (mm)	厚さ (mm)	材料
非常用ディーゼル発電装置		—					非常用ディーゼル発電装置	軽油貯蔵タンク ～ 非常用ディーゼル発電機燃料移送ポンプ	1.00	55	42.7	4.9*1	SUS304TP
											48.6	5.1*1	SUS304TP
								非常用ディーゼル発電機燃料移送ポンプ ～ 非常用ディーゼル発電機燃料油デイタンク	1.00	55	42.7	4.9*1	SUS304TP
											48.6	5.1*1	SUS304TP
								非常用ディーゼル発電機燃料油デイタンク*2 ～ 燃料油フィルタ	0.20	55	60.5	3.9*1	STPT38
								燃料油フィルタ*2 ～ 非常用ディーゼル発電機内燃機関	0.20	55	60.5	3.9*1	STPT38
											139.8	6.6*1	STPT38

注記　＊1：公称値を示す。

＊2：本設備は既存の設備である。

(5)　発電機に係る次の事項

イ　発電機の名称，種類，容量，主要寸法，力率，電圧，相，周波数，回転速度，結線法，冷却方法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

			変　更　前	変　更　後
名　　称			非常用ディーゼル発電機*1	変更なし
種　　類		－	横軸回転界磁三相交流発電機	
容　　量		kVA/個*2	6500	
主要寸法	たて	mm	4955*3, *4	
	横	mm	4200*3, *4	
	高さ	mm	3240*3, *4	
力　　率		%*5	80*6	
電　　圧		V	6900	
相		－	3*7	
周　波　数		Hz	50	
回　転　速　度*8		min^{-1}*9	429	
結　線　法		－	星形	
冷　却　方　法*10		－	空気冷却	
個　　数		－	2	

（続き）

			変更前		変更後	
取付箇所	系統名（ライン名）	－	2C 非常用ディーゼル発電機*3	2D 非常用ディーゼル発電機*3	変更なし	
	設置床	－	[redacted] EL.0.70 m*3	[redacted] EL.0.70 m*3		
	溢水防護上の区画番号	－	－		CS-B1-5	CS-B1-3
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－			EL.0.70 m以上	EL.0.70 m以上

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「発電機」と記載。

＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「KVA」と記載。

＊3：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊4：公称値を示す。

＊5：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。

＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「0.80」と記載。

＊7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「三相」と記載。

＊8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「回転数」と記載。

＊9：記載の適正化を行う。既工事計画書には「r.p.m」と記載。

＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「冷却法」と記載。

ロ　励磁装置の名称，種類，容量，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

			変　更　前		変　更　後	
名　　称			非常用ディーゼル発電機励磁装置*1		変更なし	
種　　類		－	静止形自励式			
容　　量		kW/個*2	60			
個　　数		－	2（発電機1個当たり1）*3			
取付箇所	系統名（ライン名）	－	2C 非常用ディーゼル発電機 励磁装置 2C 非常用ディーゼル発電装置*4	2D 非常用ディーゼル発電機 励磁装置 2D 非常用ディーゼル発電装置*4		
	設置床	－	[redacted] EL.0.70 m*4	[redacted] EL.0.70 m*4		
	溢水防護上の区画番号	－	－		CS-B1-5	CS-B1-3
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－			EL.0.70 m以上	EL.0.70 m以上

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「励磁装置」と記載。

＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「KW」と記載。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「2」と記載。

＊4：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

ハ　保護継電装置の名称及び種類

		変　更　前	変更後
名　　称		非常用ディーゼル発電機保護継電装置*1	変更なし
種　　類	―	・自動遮断用*2 発電機逆電力継電器*3, *4 発電機差電流継電器*3 発電機過電流継電器*3, *4 ・警報用*2 発電機過電圧継電器*3 発電機接地継電器*3 発電機界磁接地継電器*3 電圧不平衡継電器*3	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「保護継電装置の種類」と記載。

＊2：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「発電機過電圧」，「発電機逆電力」，「発電機差電流」，「発電機過電流」，「発電機接地」，「発電機界磁接地」，「電圧不平衡」と記載。

＊4：非常用炉心冷却設備作動信号発生時以外。

ニ　原動機との連結方法

		変　更　前	変更後
連　結　方　法	－	直結*	変更なし

注記　＊：記載の適正化を行う。既工事計画書には「機関直結」と記載。

(6) 冷却設備に係る次の事項

ロ ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

				変更前		変更後	
名称				非常用ディーゼル発電機用海水ポンプ		変更なし	
ポンプ	種類		－	ターボ形			
	容量		m^3/h/個	272.6以上（272.6*1）			
	揚程		m	[redacted]			
	最高使用圧力		MPa	0.70			
	最高使用温度		℃	38			
	主要寸法	吸込口径	mm	187.0*1			
		吐出口径	mm	250.0*1			
		コラム外径	mm	318.5*1			
		コラム厚さ	mm	[redacted]（10.0*1）			
		高さ	mm	8743*1			
	材料	ケーシング	－	[redacted]			
	個数		－	2			
	取付箇所	系統名（ライン名）	－	2C非常用ディーゼル発電機用海水ポンプ 2C非常用ディーゼル発電装置*2	2D非常用ディーゼル発電機用海水ポンプ 2D非常用ディーゼル発電装置*2		
		設置床	－	海水ポンプ室 EL.0.80 m*2	海水ポンプ室 EL.0.80 m*2		
		溢水防護上の区画番号	－	－		SWP-1	SWP-2
		溢水防護上の配慮が必要な高さ	－			EL.2.09 m以上	EL.2.09 m以上

（続き）

			変　更　前	変　更　後
原動機	種　　類	－	誘導電動機	変更なし
	出　　力	kW/個	55	
	個　　数	－	2	
	取　付　箇　所	－	ポンプと同じ*2	

注記　＊1：公称値を示す。

＊2：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

ハ　ろ過装置の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

			変　更　前		変更後
名称			非常用ディーゼル発電機用 海水ストレーナ		変更なし
種類		―	たて置円筒形*1		
容量		m^3/h/個	331 以上（331*3）		
最高使用圧力		MPa	0.70*4		
最高使用温度		℃	38		
主要寸法	胴内径	mm	[redacted]		
	胴板厚さ	mm			
	カバー厚さ	mm			
	管台口径（海水入口）	mm			
	管台厚さ（海水入口）	mm			
	管台口径（海水出口）	mm			
	管台厚さ（海水出口）	mm			
	フランジ厚さ	mm			
	全長	mm			
材料	胴*2	―	SCS14		
	ボンネット*2	―	SCS14		
	カバー*2	―	SCS14		
	フランジ*2	―	SCS14		
個数		―	2		
取付箇所	系統名（ライン名）	―	2C 非常用ディーゼル発電機用海水ストレーナ 2C 非常用ディーゼル発電装置*5	2D 非常用ディーゼル発電機用海水ストレーナ 2D 非常用ディーゼル発電装置*5	
	設置床	―	海水ポンプ室 EL.0.80 m*5	海水ポンプ室 EL.0.80 m*5	
	溢水防護上の区画番号	―	―		
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―			

注記＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「円筒縦形」と記載。

＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「主要材料」と記載。
＊3：公称値を示す。
＊4：ＳＩ単位に換算したもの。
＊5：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊6：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 50 年 10 月 6 日付け 50 資庁第 8313 号にて認可された工事計画の添付図面「第 4-2 図　非常用予備発電装置　内燃機関冷却系　ストレーナ構造図（その１）（非常用ディーゼル発電機用）」による。

ホ　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，取付箇所を付記すること。）

・常設

変更前							変更後							
名称			最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称			最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料
非常用ディーゼル発電装置	*2 非常用ディーゼル発電機用海水ポンプ ～ 非常用ディーゼル発電機用海水ストレーナ		0.70*3	38	267.4	9.3*1	STPT410*4	非常用ディーゼル発電装置	変更なし		変更なし	変更なし	変更なし*5		
	*2, *8, *11 非常用ディーゼル発電機用海水ストレーナ ～ 空気冷却器及び潤滑油冷却器 ～ 非常用ディーゼル発電機清水冷却器		0.70*3	38	267.4	9.3*1	STPT410*4		変更なし		変更なし		変更なし*5		
			0.70*3	38	318.5*4	□ (13*1, *4)	STPT410*4						457.2	□ (14.3*1)	SFVC2B
													457.2	□ (14.3*1)	SGV410
			―								0.70*7	38*7	267.4*6 /267.4*6 /―	9.3*1, *6 /9.3*1, *6 /―	STPT410*6
			0.70*3	38	267.4	9.3*1	STPT42				変更なし		変更なし*5		
							STPT370*4								
			―								0.70*7	38*7	267.4*6 /267.4*6 /―	9.3*1, *6 /9.3*1, *6 /―	STPT370*6
													267.4*6 /267.4*6 /165.2*6	9.3*1, *6 /9.3*1, *6 /7.1*1, *6	STPT370*6
													267.4*6 /165.2*6	9.3*1, *6 /7.1*1, *6	STPT370*6
			0.70*3	38	165.2	7.1*1	STPT370*4				変更なし		変更なし*5		
	（次頁へ続く）		―					（次頁へ続く）			0.70*7	38*7	165.2*6 /114.3*6	7.1*1, *6 /6.0*1, *6	STPT370*6

（続き）

変更前						変更後						
名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料
非常用ディーゼル発電装置	（前頁からの続き）	0.70*3	38	114.3	6.0*1	STPT370*4	非常用ディーゼル発電装置	（前頁からの続き）	変更なし		変更なし		
		0.70*3	50	114.3	6.0*1	STPT370*4			変更なし		変更なし*5		
		—							0.70*7	50*7	165.2*6 /114.3*6	7.1*1, *6 /6.0*1, *6	STPT370*6
		0.70*3	50	165.2	7.1*1	STPT370*4			変更なし		変更なし*5		
		—							0.70*7	50*7	216.3*6 /165.2*6	8.2*1, *6 /7.1*1, *6	STPT370*6
		0.70*3	50	216.3	8.2*1	STPT370*4			変更なし		変更なし*5		
		—							0.70*7	50*7	216.3*6 /216.3*6 /165.2*6	8.2*1, *6 /8.2*1, *6 /7.1*1, *6	STPT370*6
	非常用ディーゼル発電機清水冷却器～放出配管分岐点*11	0.70	50	216.3	8.2*1	STPT370*4		変更なし	変更なし		変更なし*5		
		—							0.70*7	50*7	267.4*6 /216.3*6	9.3*1, *6 /8.2*1, *6	STPT370*6
											267.4*6 /267.4*6 /—	9.3*1, *6 /9.3*1, *6 /—	STPT370*6
		0.70	50	267.4	9.3*1	STPT370*4			変更なし		変更なし*5		
						STPT410*4							
		0.70	66	267.4	9.3*1	STPT370*4			変更なし		変更なし*5		
						STPT410*4							
				267.4	9.3*1	STPT38					変更なし		
				267.4	[redacted] (9.3*1)	STPT410							
		—							0.70*7	66*7	267.4*6 /267.4*6 /—	9.3*1, *6 /9.3*1, *6 /—	STPT410*6
											267.4*6 /— /267.4*6	9.3*1, *6 /— /9.3*1, *6	STPT410*6

（続き）

変更前							変更後						
名称			最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料
非常用ディーゼル発電装置	*2, *11 空気冷却器 分岐点 ～ 燃料弁冷却器 ～ 空気冷却器 合流点		0.70	38	114.3	6.0	STPT370*4	非常用ディーゼル発電装置	—*12					
			0.70	50	114.3	6.0	STPT370*4							
	*11 放出配管分岐点 ～ 弁 7-13V91, 弁 7-13V89		0.70	66	267.4	[redacted](9.3*1)	STPT410		変更なし					
	*10, *11 弁7-13V91, 弁7-13V89 ～ 放水路		0.70	66	267.4	[redacted](9.3*1)	STPT410		変更なし					
	放出配管 分岐点 ～ 放水先		0.70	66	267.4	[redacted](9.3*1)	STPT410		変更なし	変更なし				
			—							0.70*7	66*7	267.4*6, *9	9.3*1, *6, *9	STPT410*6, *9

注記　＊1：公称値を示す。

＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「非常用ディーゼル発電機用海水ポンプ（A，B）より空気冷却器及び燃料弁冷却器まで（二重管部分を除く）」と記載。

＊3：ＳＩ単位に換算したもの。

＊4：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊5：エルボにあっては，管と同等以上の厚さのものを選定。

＊6：本設備は既存の設備である。

＊7：重大事故等時における使用時の値を示す。

＊8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「海水ストレーナから原子炉建屋トレンチまで（非常用ディーゼル発電機および高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機用とも」と記載。

＊9：エルボを示す。

＊10：本設備は記載の適正化のみを行うものであり，手続き対象外である。

＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「空気冷却器及び燃料弁冷却器より放水路まで（放出配管）」と記載。

＊12：当該配管については，主配管に該当しないため，記載の適正化を行う。

2.2　高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電装置

(2)　内燃機関に係る次の事項

イ　機関の名称，種類，出力，回転速度，燃料の種類及び使用量，個数並びに取付箇所並びに過給機の種類，出口の圧力，回転速度，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

				変　更　前	変更後
名　　称				高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機 内燃機関*1	変更なし
機関	種　　類		－	ディーゼル機関*2	
	出　　力		kW/個	3050*3, *4	
	回　転　速　度*5		min^{-1}*6	429	
	燃料	種　　類	－	軽油*7	
		使　用　量	L/h/個	775.6*7	
	個　　数		－	1	
	取付箇所	系　統　名 （ライン名）	－	高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機 内燃機関 高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電装置*7	
		設　置　床	－	[redacted] EL.0.70 m*7	
		溢水防護上の区画番号	－	－	CS-B1-4
		溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		EL.0.70 m 以上
過給機	種　　類		－	排気タービン式	変更なし
	出　口　の　圧　力		kPa	123*3（最大連続回転時）	
	回　転　速　度*5		min^{-1}*6	16250（最大連続回転数）	
	個　　数		－	2	
	取　付　箇　所		－	機関と同じ*7	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「内燃機関」と記載。

＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「4サイクル竪形[redacted]ディーゼル機関」と記載。

＊3：ＳＩ単位に換算したもの。

＊4：ディーゼル機関の出力を示す。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「回転数」と記載。

＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「r.p.m」と記載。

＊7：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

ロ　調速装置及び非常調速装置の名称及び種類

		変　更　前		変　更　後
名　　称		高圧炉心スプレイ系 ディーゼル発電機 調速装置	高圧炉心スプレイ系 ディーゼル発電機 非常調速装置	変更なし
種　　類	－	油圧式	電気－空気式	

ハ　内燃機関に附属する冷却水設備の名称，種類，容量，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

				変　更　前	変　更　後
名　　称				高圧炉心スプレイ系 ディーゼル発電機 冷却水ポンプ*1	変更なし
ポンプ	種　　類		－	うず巻形*2	
	容　　量		m^3/h/個	[redacted]	
	個　　数		－	1	
	取付箇所	系統名（ライン名）	－	高圧炉心スプレイ系 ディーゼル発電機 冷却水ポンプ 高圧炉心スプレイ系 ディーゼル発電装置*4	
		設置床	－	[redacted] EL.0.70 m*4	
		溢水防護上の区画番号	－	－	CS-B1-4
		溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		EL.0.70 m 以上

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「機関直結ポンプ」と記載。

＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「横軸単段うず巻形」と記載。

＊3：公称値を示す。

＊4：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

ニ　内燃機関に附属する空気圧縮設備に係る次の事項

1　空気だめの名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

			変更前		変更後
名称			高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機空気だめA	高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機空気だめB*1	変更なし
種類		－	横置円筒形*2		
容量		m³/個*3	3以上*5（3*4，*6）		
最高使用圧力		MPa	3.24*7		
最高使用温度		℃	60*8		
主要寸法	胴内径	mm	1200*6，*8		
	胴板厚さ*9	mm	[redacted]（22*6）		
	鏡板厚さ	mm	[redacted]（22*6）		
	鏡板の形状に係る寸法	mm	1200*6，*8（鏡板長径）		
			300*6，*8（鏡板短径の2分の1）		
	マンホール外径	mm	424.0*6，*10，*11，324.0*6，*10，*12		
	マンホール厚さ	mm	[redacted]（22*6，*8）		
	マンホール平板厚さ	mm	[redacted]（36*6，*8）		
	全長	mm	2904*6，*10		
材料	胴板	－	SM50B		
	鏡板	－	SM50B*8		
	マンホール平板	－	SM50B*8		
個数		－	1*13	1*13	
取付箇所	系統名（ライン名）	－	高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機空気だめA 高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電装置*5	高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機空気だめB 高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電装置*5	
	設置床	－	[redacted] EL.-4.00 m*5	[redacted] EL.-4.00 m*5	
	溢水防護上の区画番号	－	－		
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－			

注記　＊1：本設備は記載の適正化のみを行うものであり，手続き対象外である。

＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「円筒横形定置式」と記載。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「0」と記載。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「3,000」と記載。

＊5：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊6：公称値を示す。

＊7：ＳＩ単位に換算したもの。

＊8：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 51 年 11 月 27 日付け建建発第 112 号で届け出した工事計画の添付書類「Ⅲ-1-17　内燃機関に附属する空気だめの強度計算書」による。

＊9：記載の適正化を行う。既工事計画書には「板厚」と記載。

＊10：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 51 年 11 月 27 日付け建建発第 112 号で届け出した工事計画の添付図面「第 10-6 図　空気だめ本体図（１／２）（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電装置用）」による。

＊11：マンホール管台外径における長径を示す。

＊12：マンホール管台外径における短径を示す。

＊13：記載の適正化を行う。既工事計画書には「2」と記載。

2　空気だめの安全弁の名称，種類，吹出圧力，吹出量，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

			変更前		変更後
名称			3-14Z201*1	3-14Z202*1, *2	変更なし
種類		―	非平衡型*3		
吹出圧力		MPa	3.24*4, *5		
吹出量		kg/h	[redacted]		
主要寸法	呼び径	―	20 A		
	リフト	mm	[redacted]		
	のど部の径	mm			
	弁座口の径	mm			
材料	弁箱	―	SF440A*7		
個数		―	1*8	1*8	
取付箇所	系統名（ライン名）	―	3-14Z201 高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電装置*7	3-14Z202 高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電装置*7	
	設置床	―	[redacted] EL.-4.00 m*7	[redacted] EL.-4.00 m*7	
	溢水防護上の区画番号	―	―		
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―	―		

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「空気だめの安全弁」と記載。

＊2：本設備は記載の適正化のみを行うものであり，手続き対象外である。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「低揚程バネ式」と記載。

＊4：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和51年11月27日付け建建発第112号で届け出た工事計画の添付書類「Ⅲ-1-18　内燃機関に附属する空気だめの安全弁の吹出量計算書」による。

＊5：ＳＩ単位に換算したもの。

＊6：公称値を示す。

＊7：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「2（空気だめ1個につき1個）」と記載。

ホ　燃料デイタンク又はサービスタンクの名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

			変　更　前*1	変　更　後
名　　称			高圧炉心スプレイ系 ディーゼル発電機燃料油 デイタンク	変更なし
種　　類		－	横置円筒形	
容　　量		m^3/個	[redacted]以上（7.5*2）	
最高使用圧力		MPa	静水頭	
最高使用温度		℃	55	
主要寸法	胴内径	mm	1800*2	
	胴板厚さ	mm	9（9*2）	
	鏡板厚さ	mm	9（9*2）	
	鏡板の形状に係る寸法	mm	1800*2 （鏡板中央部内半径）	
			180*2 （鏡板隅の丸み半径）	
	管台外径（燃料入口）	mm	48.6*2	
	管台厚さ（燃料入口）	mm	[redacted]（3.7*2）	
	管台外径（燃料出口）	mm	60.5*2	
	管台厚さ（燃料出口）	mm	[redacted]（3.9*2）	
	マンホール外径	mm	518*2	
	マンホール厚さ	mm	[redacted]（9*2）	
	マンホール平板厚さ	mm	[redacted]（12*2）	
	全長	mm	3560*2	
材料	胴板	－	SS41 相当	
	鏡板	－	SS41	
	マンホール平板	－	SS41 相当	
個　　数		－	1	

（続き）

			変　更　前*1	変　更　後
取付箇所	系　統　名 （ラ イ ン 名）	－	高圧炉心スプレイ系 ディーゼル発電機 燃料油デイタンク 高圧炉心スプレイ系 ディーゼル発電装置	変更なし
	設　置　床	－	[redacted] EL.4.65 m	
	溢水防護上の区画番号	－	－	CS-R-2
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		EL. 9.40 m以上

注記　＊1：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
　　＊2：公称値を示す。

(4)　燃料設備に係る次の事項

イ　ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

				変更前	変更後
名称					高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機燃料移送ポンプ
ポンプ	種類		－		スクリュー式
	容量		m^3/h/個		2.0以上（2.0*）
	吐出圧力		MPa		[redacted]以上（0.25*）
	最高使用圧力		MPa		1.0
	最高使用温度		℃		55
	主要寸法	吸込口径	mm		40*
		吐出口径	mm		32*
		たて	mm		220*
		横	mm		470*
		高さ	mm		230*
	材料	ケーシング	－	－	S25C
	個数		－		1
	取付箇所	系統名（ライン名）	－		高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機燃料移送ポンプ 高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電装置
		設置床	－		常設代替高圧電源装置置場 EL.2.00 m
		溢水防護上の区画番号	－		HP-B1-9
		溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		EL.2.20 m以上

（続き）

			変更前	変更後
原動機	種類	－	－	誘導電動機
	出力	kW/個		1.2
	個数	－		1
	取付箇所	－		ポンプと同じ

注記　＊：公称値を示す。

ロ　容器の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

以下の設備は，非常用電源設備のうち非常用発電装置（非常用ディーゼル発電装置）の燃料設備であり，非常用電源設備のうち非常用発電装置（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電装置）の燃料設備として本工事計画で兼用とする。

・常設

軽油貯蔵タンク B

ニ　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

変更前							変更後						
名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*2 (mm)	厚さ (mm)	材料
高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電装置		—					高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電装置	軽油貯蔵タンク ～ 高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機燃料移送ポンプ	1.00	55	42.7	4.9*1	SUS304TP
											48.6	5.1*1	SUS304TP
								高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機燃料移送ポンプ ～ 高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機燃料油デイタンク	1.00	55	42.7	4.9*1	SUS304TP
											48.6	5.1*1	SUS304TP
								*2 高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機燃料油デイタンク ～ 燃料油フィルタ	0.20	55	60.5	3.9*1	STPT38
								*2 燃料油フィルタ ～ 高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機内燃機関	0.20	55	60.5	3.9*1	STPT38
											139.8	6.6*1	STPT38

注記　＊1：公称値を示す。
　　＊2：本設備は既存の設備である。

(5) 発電機に係る次の事項

イ 発電機の名称，種類，容量，主要寸法，力率，電圧，相，周波数，回転速度，結線法，冷却方法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

			変 更 前	変 更 後
名称			高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機*1	変更なし
種類		―	横軸回転界磁三相交流発電機	
容量		kVA/個*2	3500	
主要寸法	たて	mm	5065*3, *4	
	横	mm	4200*3, *4	
	高さ	mm	3240*3, *4	
力率		%*5	80*6	
電圧		V	6900	
相		―	3*7	
周波数		Hz	50	
回転速度*8		min^{-1}*9	429	
結線法		―	星形	
冷却方法*10		―	空気冷却	
個数		―	1	

（続き）

			変　更　前	変　更　後
取付箇所	系統名（ラインン名）	－	高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機*3	変更なし
	設置床	－	[redacted] EL.0.70 m*3	
	溢水防護上の区画番号	－	－	CS-B1-4
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		EL.0.70 m以上

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「発電機」と記載。
＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「KVA」と記載。
＊3：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊4：公称値を示す。
＊5：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。
＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「0.80」と記載。
＊7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「三相」と記載。
＊8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「回転数」と記載。
＊9：記載の適正化を行う。既工事計画書には「r.p.m」と記載。
＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「冷却法」と記載。

ロ　励磁装置の名称，種類，容量，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

			変　更　前	変　更　後
名称			高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機励磁装置*1	変更なし
種類		－	静止形自励式	
容量		kW/個*2	45	
個数		－	1	
取付箇所	系統名（ライン名）	－	高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機励磁装置 高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電装置*3	
	設置床	－	[redacted] EL.0.70 m*3	
	溢水防護上の区画番号	－	－	CS-B1-4
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		EL.0.70 m以上

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「励磁装置」と記載。

＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「KW」と記載。

＊3：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

ハ　保護継電装置の名称及び種類

		変　更　前	変更後
名　　称		高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機 保護継電装置*1	変更なし
種　　類	－	・自動遮断用*2 発電機逆電力継電器*3, *4 発電機差電流継電器*3 発電機過電流継電器*3, *4 ・警報用*2 発電機過電圧継電器*3 発電機接地継電器*3 発電機界磁接地継電器*3 電圧不平衡継電器*3	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「保護継電装置の種類」と記載。

＊2：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「発電機過電圧」，「発電機逆電力」，「発電機差電流」，「発電機過電流」，「発電機接地」，「発電機界磁接地」，「電圧不平衡」と記載。

＊4：非常用炉心冷却設備作動信号発生時以外。

ニ　原動機との連結方法

		変　更　前	変更後
連　結　方　法	－	直結*	変更なし

注記　＊：記載の適正化を行う。既工事計画書には「機関直結」と記載。

(6) 冷却設備に係る次の事項

ロ ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

				変更前	変更後
名称				高圧炉心スプレイ系 ディーゼル発電機用 海水ポンプ	変更なし
ポンプ	種類		－	ターボ形	
	容量		m^3/h/個	232.8以上 (232.8*1)	
	揚程		m	[redacted]	
	最高使用圧力		MPa	0.70	
	最高使用温度		℃	38	
	主要寸法	吸込内径	mm	187.0*1	
		吐出内径	mm	250.0*1	
		コラム外径	mm	318.5*1	
		コラム厚さ	mm	[redacted] (10.0*1)	
		高さ	mm	8743*1	
	材料	ケーシング	－	[redacted]	
	個数		－	1	
取付箇所	系統名（ライン名）		－	高圧スプレイ系 ディーゼル発電機用 海水ポンプ 高圧スプレイ系 ディーゼル発電装置*2	
	設置床		－	海水ポンプ室 EL.0.80 m*2	
	溢水防護上の区画番号		－	－	SWP-2
	溢水防護上の配慮が必要な高さ		－		EL.2.09 m以上

（続き）

			変　更　前	変　更　後
原動機	種　　類	－	誘導電動機	変更なし
	出　　力	kW/個	55	
	個　　数	－	1	
	取　付　箇　所	－	ポンプと同じ*2	

注記　＊1：公称値を示す。

＊2：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

ハ　ろ過装置の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

			変　更　前	変更後
名称			高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機用海水ストレーナ	変更なし
種類		―	たて置円筒形*1	
容量		m^3/h/個	386 以上（386*3）	
最高使用圧力		MPa	0.70*4	
最高使用温度		℃	38	
主要寸法	胴内径	mm		
	胴板厚さ	mm		
	カバー厚さ	mm		
	管台口径（海水入口）	mm		
	管台厚さ（海水入口）	mm		
	管台口径（海水出口）	mm		
	管台厚さ（海水出口）	mm		
	フランジ厚さ	mm		
	全長	mm		
材料	胴*2	―	SCS14	
	ボンネット*2	―	SCS14	
	カバー*2	―	SCS14	
	フランジ*2	―	SCS14	
個数		―	1	
取付箇所	系統名（ライン名）	―	高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機用海水ストレーナ 高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電装置*5	
	設置床	―	海水ポンプ室　EL.0.80 m*5	
	溢水防護上の区画番号	―	―	
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「円筒縦形」と記載。

＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「主要材料」と記載。

＊3：公称値を示す。

＊4：ＳＩ単位に換算したもの。

＊5：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊6：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 50 年 10 月 6 日付け 50 資庁第 8313 号にて認可された工事計画の添付図面「第 4-3 図　非常用予備発電装置　内燃機関冷却系　ストレーナ構造図（その２）（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機用）」による。

ホ　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，取付箇所を付記すること。）

・常設

変更前							変更後						
名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料
高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電装置	*2 高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機用海水ポンプ ～ 高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機用海水ストレーナ	0.70*4	38	267.4	9.3*1	STPT410*5	高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電装置	変更なし	変更なし	変更なし	変更なし*6		
	*2, *3, *7 高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機用海水ストレーナ ～ 空気冷却器及び潤滑油冷却器 ～ 高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機清水冷却器	0.70*4	38	267.4	9.3*1	STPT410*5		変更なし	変更なし	変更なし	変更なし*6		
				318.5*5	□ (13*1, *5)	STPT410*5					457.2	□ (14.3*1)	SFVC2B
											457.2	□ (14.3*1)	SGV410
				267.4	9.3*1	STPT42					変更なし		
		−							0.70*9	38*9	267.4*8 /− /267.4*8	9.3*1, *8 /− /9.3*1, *8	STPT410*8
											267.4*8 /267.4*8 /−	9.3*1, *8 /9.3*1, *8 /−	STPT410*8
											267.4*8 /267.4*8 /165.2*8	9.3*1, *8 /9.3*1, *8 /7.1*1, *8	STPT410*8
											267.4*8 /− /165.2*8	9.3*1, *8 /− /7.1*1, *8	STPT410*8
		0.70*4	38	165.2	7.1*1	STPT370*5			変更なし		変更なし*6		
	（次頁へ続く）					STPT38		（次頁へ続く）			変更なし*6		

（続き）

変更前						変更後						
名称		最高使用圧力（MPa）	最高使用温度（℃）	外径*1（mm）	厚さ（mm）	材料	名称		最高使用圧力（MPa）	最高使用温度（℃）	外径*1（mm）	厚さ（mm）	材料
高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電装置	（前頁からの続き）	—					高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電装置	（前頁からの続き）	0.70*9	38*9	165.2*8 /114.3*8	7.1*1, *8 /6.0*1, *8	STPT370*8
													STPT38*8
		0.70*4	38	114.3	6.0*1	STPT370*5			変更なし				
						STPT38							
		0.70*4	50	114.3	6.0*1	STPT370*5			変更なし		変更なし		
						STPT38					変更なし*6		
		—							0.70*9	50*9	165.2*8 /114.3*8	7.1*1, *8 /6.0*1, *8	STPT370*8
													STPT38*8
		0.70*4	50	165.2	7.1*1	STPT370*5			変更なし		変更なし*6		
						STPT38					変更なし*6		
		—							0.70*9	50*9	216.3*8 /165.2*8	8.2*1, *8 /7.1*1, *8	STPT38*8
		0.70*4	50	216.3	8.2*1	STPT38			変更なし		変更なし		
						STPT370*5					変更なし*6		
		—							0.70*9	50*9	216.3*8 /216.3*8 /165.2*8	8.2*1, *8 /8.2*1, *8 /7.1*1, *8	STPT370*8

（続き）

変更前							変更後						
名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料
高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電装置	*7, *10 高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機清水冷却器 ～ 放出配管分岐点	0.70*4	50	216.3	8.2*1	STPT370*5	高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電装置	変更なし	変更なし		変更なし*6		
						STPT410*5					変更なし		
		―							0.70*9	50*9	267.4*8 /― /216.3*8	9.3*1, *8 /― /8.2*1, *8	STPT410*8
		0.70	50	267.4	9.3*1	STPT410*5			変更なし		変更なし*6		
		―							0.70*9	50*9	267.4*8 /267.4*8 /―	9.3*1, *8 /9.3*1, *8 /―	STPT410*8
		0.70	66	267.4	9.3*1	STPT410*5			変更なし		変更なし*6		
					(9.3*1)	STPT410					変更なし		
		―							0.70*9	66*9	267.4*8 /― /267.4*8	9.3*1, *8 /― /9.3*1, *8	STPT410*8
	*7 空気冷却器分岐点 ～ 燃料弁冷却器 ～ 空気冷却器合流点	0.70*4	38	114.3	6.0*1	STPT410*5		―*13					
			50	114.3	6.0*1	STPT410*5							
	*2, *10 補機冷却器分岐点 ～ 高圧炉心スプレイ系ポンプ室空調機，高圧炉心スプレイ系ポンプポンプモータ軸受冷却器及びメカニカルシール冷却器 ～ 補機冷却器合流点	0.70	38	114.3	6.0*1	STPT410*5		―*13					
						STPT42							
				76.3	4.8*1	STPT410*5							
			50	76.3	4.8*1	STPT410*5							
				114.3	6.0*1	STPT42							
						STPT410*5							

（続き）

変更前							変更後						
名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料
高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電装置	放出配管分岐点*10 ～ 弁 7-13V90	0.70	66	267.4	[redacted] (9.3*1)	STPT410	高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電装置	変更なし					
	弁 7-13V90*10, *12 ～ 放水路	0.70	66	267.4	[redacted] (9.3*1)	STPT410		変更なし					
	放出配管分岐点 ～ 放水先	0.70	66	267.4	[redacted] (9.3*1)	STPT410		変更なし	変更なし				
		―							0.70*9	66*9	267.4*8, *11	9.3*1, *8, *11	STPT410*8, *11

注記　＊1：公称値を示す。

＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機用海水ポンプより高圧炉心スプレイポンプ室空調器及び高圧炉心スプレイポンプモータ軸受冷却器，メカニカルシール冷却器まで（ポンプ吐出管）（二重管部分を除く）」と記載。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「海水ストレーナから原子炉建屋トレンチまで（非常用ディーゼル発電機および高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機用とも」と記載。

＊4：ＳＩ単位に換算したもの。

＊5：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

＊6：エルボにあっては，管と同等以上の厚さのものを選定。

＊7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「ポンプ吐出管より空気冷却器，燃料弁冷却器，潤滑油冷却器及び一次冷却水冷却器を経て前記配管まで」と記載。

＊8：本設備は既存の設備である。

＊9：重大事故等時における使用時の値を示す。

＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「高圧炉心スプレイポンプ室空調器及び高圧炉心スプレイポンプモータ軸受冷却器，メカニカルシール冷却器より放水路まで（放出配管）」と記載。

＊11：エルボを示す。

＊12：本設備は記載の適正化のみを行うものであり，手続き対象外である。

＊13：当該ラインについては，主配管に該当しないため，記載の適正化を行う。

2.3　常設代替高圧電源装置

(2)　内燃機関に係る次の事項

イ　機関の名称，種類，出力，回転速度，燃料の種類及び使用量，個数並びに取付箇所並びに過給機の種類，出口の圧力，回転速度，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

				変更前	変　更　後					
名　　称					常設代替高圧電源装置 内燃機関					
機関	種　　類		－		4サイクル空冷直接噴射式 16気筒ディーゼル機関					
	出　　力		kW/個		1450					
	回　転　速　度		min^{-1}		1500					
	燃料	種　　類	－		軽油					
		使　用　量	L/h/個		397					411
	個　　数		－		6（発電機1個当たり1）					
	取付箇所	系　統　名 （ライン名）	－	－	No.1常設代替高圧電源装置内燃機関	No.2常設代替高圧電源装置内燃機関	No.3常設代替高圧電源装置内燃機関	No.4常設代替高圧電源装置内燃機関	No.5常設代替高圧電源装置内燃機関	No.6常設代替高圧電源装置内燃機関
		設　置　床	－		常設代替高圧電源装置置場 EL.11.00 m	常設代替高圧電源装置置場 EL.11.00 m	常設代替高圧電源装置置場 EL.11.00 m	常設代替高圧電源装置置場 EL.11.00 m	常設代替高圧電源装置置場 EL.11.00 m	常設代替高圧電源装置置場 EL.11.00 m
		溢水防護上の区画番号	－		HP-1-1	HP-1-1	HP-1-2	HP-1-2	HP-1-3	HP-1-3
		溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		EL.11.80 m 以上	EL.11.80 m 以上	EL.11.80 m 以上	EL.11.80 m 以上	EL.11.80 m 以上	EL.11.80 m 以上

（続き）

			変更前	変　更　後	
過給機	種　　類	－	－	排気ガスタービン式	
	出　口　の　圧　力	kPa		168.0	200
	回　転　速　度	min^{-1}		90000	81000
	個　　数	－		24（機関1個当たり4）	
	取　付　箇　所	－		機関と同じ	

ロ　調速装置及び非常調速装置の名称及び種類

		変更前	変　更　後	
名　　称		－	常設代替高圧電源装置 調速装置	常設代替高圧電源装置 非常調速装置
種　　類	－		電気式	電気式

ハ　内燃機関に附属する冷却水設備の名称，種類，容量，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

			変更前	変　更　後					
名称			―	常設代替高圧電源装置 冷却水ポンプ					
種類		―		遠心式					
容量		L/min/個		1650					1500
個数		―		6（機関1個当たり1）					
取付箇所	系統名（ラインン名）	―		No.1 常設代替高圧電源装置冷却水ポンプ	No.2 常設代替高圧電源装置冷却水ポンプ	No.3 常設代替高圧電源装置冷却水ポンプ	No.4 常設代替高圧電源装置冷却水ポンプ	No.5 常設代替高圧電源装置冷却水ポンプ	No.6 常設代替高圧電源装置冷却水ポンプ
	設置床	―		常設代替高圧電源装置置場 EL.11.00 m	常設代替高圧電源装置置場 EL.11.00 m	常設代替高圧電源装置置場 EL.11.00 m	常設代替高圧電源装置置場 EL.11.00 m	常設代替高圧電源装置置場 EL.11.00 m	常設代替高圧電源装置置場 EL.11.00 m
	溢水防護上の区画番号	―		HP-1-1	HP-1-1	HP-1-2	HP-1-2	HP-1-3	HP-1-3
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		EL.11.80 m 以上	EL.11.80 m 以上	EL.11.80 m 以上	EL.11.80 m 以上	EL.11.80 m 以上	EL.11.80 m 以上

ホ　燃料デイタンク又はサービスタンクの名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

			変更前	変　更　後
名　　称				常設代替高圧電源装置 燃料油サービスタンク
種　　類		―		角形
容　　量		L/個		890 以上（890*1）
最高使用圧力*2		MPa		静水頭
最高使用温度*2		℃		50
主要寸法	たて	mm	―	1050*1
	横	mm		1480*1
	高さ	mm		640*1
材料	胴板	―		SS400
	底板	―		SS400
個　　数		―		6（機関 1 個当たり 1）

（続き）

			変更前	変　更　後					
取付箇所	系統名（ライン名）	－	－	No.1 常設代替高圧電源装置燃料油サービスタンク	No.2 常設代替高圧電源装置燃料油サービスタンク	No.3 常設代替高圧電源装置燃料油サービスタンク	No.4 常設代替高圧電源装置燃料油サービスタンク	No.5 常設代替高圧電源装置燃料油サービスタンク	No.6 常設代替高圧電源装置燃料油サービスタンク
	設置床	－		常設代替高圧電源装置置場 EL.11.00 m	常設代替高圧電源装置置場 EL.11.00 m	常設代替高圧電源装置置場 EL.11.00 m	常設代替高圧電源装置置場 EL.11.00 m	常設代替高圧電源装置置場 EL.11.00 m	常設代替高圧電源装置置場 EL.11.00 m
	溢水防護上の区画番号	－		HP-1-1	HP-1-1	HP-1-2	HP-1-2	HP-1-3	HP-1-3
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		EL.11.80 m 以上	EL.11.80 m 以上	EL.11.80 m 以上	EL.11.80 m 以上	EL.11.80 m 以上	EL.11.80 m 以上

注記　＊1：公称値を示す。

＊2：重大事故等時における使用時の値を示す。

(4) 燃料設備に係る次の事項

イ ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

				変更前	変更後	
名称					常設代替高圧電源装置燃料移送ポンプ	
ポンプ	種類		－		スクリュー式	
	容量*2		m^3/h/個		3.02以上（3.02*1）	
	吐出圧力*2		MPa		0.30以上（0.30*1）	
	最高使用圧力*2		MPa		1.0	
	最高使用温度*2		℃		55	
	主要寸法	吸込口径	mm		50*1	
		吐出口径	mm		40*1	
		たて	mm		220*1	
		横	mm		535*1	
		高さ	mm		250*1	
	材料	ケーシング	－		S25C	
	個数		－	－	2	
	取付箇所	系統名（ライン名）	－		常設代替高圧電源装置燃料移送ポンプA	常設代替高圧電源装置燃料移送ポンプB
		設置床	－		常設代替高圧電源装置置場 EL.2.00 m	常設代替高圧電源装置置場 EL.2.00 m
		溢水防護上の区画番号	－		HP-B1-7	HP-B1-8
		溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		EL.2.20 m以上	EL.2.20 m以上
原動機	種類		－		誘導電動機	
	出力		kW/個		2.2	
	個数		－		2	
	取付箇所		－		ポンプと同じ	

注記 ＊1：公称値を示す。

＊2：重大事故等時における使用時の値を示す。

ロ　容器の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

以下の設備は，非常用電源設備のうち非常用発電装置（非常用ディーゼル発電装置）の燃料設備であり，非常用電源設備のうち非常用発電装置（常設代替高圧電源装置）の燃料設備として本工事計画で兼用とする。

・常設

軽油貯蔵タンク

ニ　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

変更前							変更後						
名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*2 (mm)	厚さ (mm)	材料
常設代替高圧電源装置		—					常設代替高圧電源装置	軽油貯蔵タンクA ～ 常設代替高圧電源装置 燃料移送ポンプA	1.0*1	55*1	48.6	5.1*2	SUS304TP
											60.5	3.9*2	SUS304TP
								常設代替高圧電源装置 燃料移送ポンプA ～ 常設代替高圧電源装置 燃料油サービスタンク	1.0*1	55*1	48.6	5.1*2	SUS304TP
											89.1	5.5*2	SUS304TP
											60.5	3.9*2	SUS304TP
											50 A*3	—*4	SUS304
								軽油貯蔵タンクB ～ 常設代替高圧電源装置 燃料移送ポンプB	1.0*1	55*1	48.6	5.1*2	SUS304TP
											60.5	3.9*2	SUS304TP
								常設代替高圧電源装置 燃料移送ポンプB ～ 常設代替高圧電源装置燃料移送ポンプB出口配管合流点	1.0*1	55*1	48.6	5.1*2	SUS304TP

注記　＊1：重大事故等時における使用時の値を示す。

＊2：公称値を示す。

＊3：メーカにて規定する呼び径を示す。

＊4：メーカ仕様によるものとし，「発電用火力設備に関する技術基準を定める省令」に基づき，規定の圧力まで昇圧した後，適切な時間保持したとき，これに耐え，また規定の圧力で点検を行ったとき，漏えいがないものを使用する。

(5) 発電機に係る次の事項

イ 発電機の名称，種類，容量，主要寸法，力率，電圧，相，周波数，回転速度，結線法，冷却方法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

			変更前	変 更 後	
名称				常設代替高圧電源装置	
種類		―		防滴保護，空気冷却自己自由通風型三相交流発電機	
容量		kVA/個		1725	
主要寸法	たて	mm		2453*1	1965*1
	横	mm		1753*1	1090*1
	高さ	mm		1572*1	1000*1
力率		%	―	80（遅れ）	
電圧		V		6600	
相		―		3	
周波数		Hz		50	
回転速度		min^{-1}		1500	
結線法		―		星形	
冷却方法		―		空気冷却	
個数		―		5（予備 1）*2	

（続き）

			変更前	変　更　後					
取付箇所	系統名（ラインン名）	－	－	No.1 常設代替高圧電源装置	No.2 常設代替高圧電源装置	No.3 常設代替高圧電源装置	No.4 常設代替高圧電源装置	No.5 常設代替高圧電源装置	No.6 常設代替高圧電源装置
	設置床	－		常設代替高圧電源装置置場 EL.11.00 m	常設代替高圧電源装置置場 EL.11.00 m	常設代替高圧電源装置置場 EL.11.00 m	常設代替高圧電源装置置場 EL.11.00 m	常設代替高圧電源装置置場 EL.11.00 m	常設代替高圧電源装置置場 EL.11.00 m
	溢水防護上の区画番号	－		HP-1-1	HP-1-1	HP-1-2	HP-1-2	HP-1-3	HP-1-3
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		EL.11.80 m 以上	EL.11.80 m 以上	EL.11.80 m 以上	EL.11.80 m 以上	EL.11.80 m 以上	EL.11.80 m 以上

注記　＊1：公称値を示す。

＊2：6 個すべて重大事故等対処設備として使用するが，5 個で重大事故等時の対応に必要な容量を満足しているため 5（予備 1）とする。

ロ　励磁装置の名称，種類，容量，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

			変更前	変　更　後					
名称			－	常設代替高圧電源装置励磁装置					
種類		－		ブラシレス方式（PMG付）					
容量		VA/個		1040*					172.2*
個数		－		6（発電機1個当たり1）					
取付箇所	系統名（ライン名）	－	－	No.1 常設代替高圧電源装置励磁装置	No.2 常設代替高圧電源装置励磁装置	No.3 常設代替高圧電源装置励磁装置	No.4 常設代替高圧電源装置励磁装置	No.5 常設代替高圧電源装置励磁装置	No.6 常設代替高圧電源装置励磁装置
	設置床	－		常設代替高圧電源装置置場 EL.11.00 m	常設代替高圧電源装置置場 EL.11.00 m	常設代替高圧電源装置置場 EL.11.00 m	常設代替高圧電源装置置場 EL.11.00 m	常設代替高圧電源装置置場 EL.11.00 m	常設代替高圧電源装置置場 EL.11.00 m
	溢水防護上の区画番号	－		HP-1-1	HP-1-1	HP-1-2	HP-1-2	HP-1-3	HP-1-3
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		EL.11.80 m 以上	EL.11.80 m 以上	EL.11.80 m 以上	EL.11.80 m 以上	EL.11.80 m 以上	EL.11.80 m 以上

注記　＊：励磁機界磁の値を示す。

ハ　保護継電装置の名称及び種類

		変更前	変　更　後
名　　称		－	常設代替高圧電源装置保護継電装置
種　　類	－		不足電圧継電器 過電圧継電器 過電流継電器

ニ　原動機との連結方法

		変更前	変　更　後
連　　結　　方　　法	－	－	直結

2.4　緊急時対策所用発電機

(2)　内燃機関に係る次の事項

イ　機関の名称，種類，出力，回転速度，燃料の種類及び使用量，個数並びに取付箇所並びに過給機の種類，出口の圧力，回転速度，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

				変更前	変　更　後	
名称					緊急時対策所用発電機内燃機関（東海，東海第二発電所共用）	
機関	種類		―		4サイクル空冷直接噴射式16気筒ディーゼル機関	
	出力		kW/個		1450	
	回転速度		min^{-1}		1500	
	燃料	種類	―		軽油	
		使用量	L/h/個		□	
	個数		―	―	2	
	取付箇所	系統名（ライン名）	―		緊急時対策所用発電機内燃機関2A 緊急時対策所用発電機2A	緊急時対策所用発電機内燃機関2B 緊急時対策所用発電機2B
		設置床	―		緊急時対策所建屋　EL.23.30 m	緊急時対策所建屋　EL.23.30 m
		溢水防護上の区画番号	―		EM-1-7	EM-1-9
		溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		EL.23.30 m以上	EL.23.30 m以上

（続き）

			変更前	変　更　後
過給機	種　　類	－	－	排気ガスタービン式
	出　口　の　圧　力	kPa		141.2
	回　転　速　度	min^{-1}		72000
	個　　数	－		8（機関1個当たり4）
	取　付　箇　所	－		機関と同じ

ロ　調速装置及び非常調速装置の名称及び種類

		変更前	変　更　後	
名　　称		－	緊急時対策所用発電機 調速装置（東海，東海第二 発電所共用）	緊急時対策所用発電機 非常調速装置（東海，東海 第二発電所共用）
種　　類	－		電気式	電気式

ハ　内燃機関に附属する冷却水設備の名称，種類，容量，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

			変更前	変　更　後	
名　　称			―	緊急時対策所用発電機冷却水ポンプ（東海，東海第二発電所共用）	
種　　類		―		遠心式	
容　　量		L/min/個		1650	
個　　数		―		2（機関1個当たり1）	
取付箇所	系統名（ライン名）	―		緊急時対策所用発電機冷却水ポンプ 2A 緊急時対策所用発電機 2A	緊急時対策所用発電機冷却水ポンプ 2B 緊急時対策所用発電機 2B
	設置床	―		緊急時対策所建屋　EL.23.30 m	緊急時対策所建屋　EL.23.30 m
	溢水防護上の区画番号	―		EM-1-7	EM-1-9
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		EL.23.30 m以上	EL.23.30 m以上

ホ　燃料デイタンク又はサービスタンクの名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

			変更前	変更後	
名称				緊急時対策所用発電機燃料油サービスタンク（東海，東海第二発電所共用）	
種類		―		たて置円筒形	
容量*1		L/個		650 以上 (650*2)	
最高使用圧力*1		MPa		静水頭	
最高使用温度*1		℃		45	
主要寸法	胴内径	mm		960*2	
	胴板厚さ	mm		□(6.0*2)	
	平板厚さ	mm		□(9.0*2)	
	屋根板厚さ	mm		□(6.0*2)	
	入口管台外径	mm		48.6*2	
	入口管台厚さ	mm		□(3.7*2)	
	出口管台外径	mm		27.2*2	
	出口管台厚さ	mm		□(2.9*2)	
	高さ	mm	―	1140*2	
材料	胴板	―		SM400B	
	平板	―		SM400B	
	屋根板	―		SM400B	
個数		―		2	
取付箇所	系統名（ライン名）	―		緊急時対策所用発電機燃料油サービスタンク 2A 緊急時対策所用発電機 2A	緊急時対策所用発電機燃料油サービスタンク 2B 緊急時対策所用発電機 2B
	設置床	―		緊急時対策所建屋 EL.23.30 m	緊急時対策所建屋 EL.23.30 m
	溢水防護上の区画番号	―		屋外	屋外
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		EL.23.10 m以上	EL.23.10 m以上

注記　＊1：重大事故等時における使用時の値を示す。

＊2：公称値を示す。

(4) 燃料設備に係る次の事項

イ ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

			変更前	変更後	
名称				緊急時対策所用発電機給油ポンプ（東海，東海第二発電所共用）	
種類		－		歯車式	
容量*1		m^3/h/個		1.3以上（1.3*2）	
吐出圧力*1		MPa		0.3以上（0.3*2）	
最高使用圧力*1		MPa		0.5	
最高使用温度*1		℃		45	
主要寸法	吸込内径	mm		40*2	
	吐出内径	mm		40*2	
	たて	mm		208*2	
	横	mm		330*2	
	高さ	mm		123*2	
材料（ケーシング）		－		SCS13A	
個数		－	－	2	
取付箇所	系統名（ライン名）	－		緊急時対策所用発電機給油ポンプ2A 緊急時対策所用発電機2A	緊急時対策所用発電機給油ポンプ2B 緊急時対策所用発電機2B
	設置床	－		緊急時対策所建屋 EL.19.30 m	緊急時対策所建屋 EL.19.30 m
	溢水防護上の区画番号	－		EM-1-3	EM-1-4
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		EL.19.38 m以上	EL.19.38 m以上
原動機	種類	－		誘導電動機	
	出力	kW/個		1.5	
	個数	－		2	
	取付箇所	－		ポンプと同じ	

注記 ＊1：重大事故等時における使用時の値を示す。

＊2：公称値を示す。

ロ　容器の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

			変更前	変更後	
名称				緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク（東海，東海第二発電所共用）	
種類		－		横置円筒形	
容量*1		kL/個		75 以上（75*2）	
最高使用圧力*1		MPa		静水頭	
最高使用温度*1		℃		40	
主要寸法	胴内径	mm		3800*2	
	胴板厚さ	mm		[redacted]（20.0*2）	
	鏡板厚さ	mm		[redacted]（20.0*2）	
	鏡板の形状に係る寸法	mm		3800*2（鏡板中央部内半径）	
				380*2（鏡板隅の丸み半径）	
	燃料油取出口管台外径	mm		60.5*2	
	燃料油取出口管台厚さ	mm	－	[redacted]（3.9*2）	
	全長	mm		7970*2	
材料	胴板	－		SM400B	
	鏡板	－		SM400B	
個数		－		2	
取付箇所	系統名（ライン名）	－		緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク 2A 緊急時対策所用発電機 2A	緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク 2B 緊急時対策所用発電機 2B
	設置床	－		緊急時対策所建屋 EL.約 23 m 地下埋設	緊急時対策所建屋 EL.約 23 m 地下埋設
	溢水防護上の区画番号	－		屋外	屋外
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		EL.23.10 m 以上	EL.23.10 m 以上

注記　＊1：重大事故等時における使用時の値を示す。

＊2：公称値を示す。

ニ　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

変更前							変更後							
名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料
緊急時対策所用発電機		－					緊急時対策所用発電機	緊急時対策所用発電機 燃料油貯蔵タンク 2A ～ 緊急時対策所用発電機 給油ポンプ 2A （東海，東海第二発電所共用）	静水頭*2	45*2	60.5	3.9*1	STPT370
									0.5*2		60.5	3.9*1	
											48.6	3.7*1	
								緊急時対策所用発電機 給油ポンプ 2A ～ 緊急時対策所用発電機 燃料油サービスタンク 2A （東海，東海第二発電所共用）	静水頭*2	45*2	48.6	3.7*1	STPT370
									0.5*2				
								緊急時対策所用発電機 燃料油サービスタンク 2A ～ 緊急時対策所用発電機 内燃機関 2A （東海，東海第二発電所共用）	静水頭*2	45*2	27.2	2.9*1	STPT370

（続き）

変更前						変更後						
名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料
緊急時対策所用発電機	－						緊急時対策所用発電機	緊急時対策所用発電機 燃料油貯蔵タンク 2B ～ 緊急時対策所用発電機 給油ポンプ 2B （東海，東海第二発電所共用）	静水頭*2	45*2	60.5	3.9*1	STPT370
									0.5*2		60.5	3.9*1	
											48.6	3.7*1	
								緊急時対策所用発電機 給油ポンプ 2B ～ 緊急時対策所用発電機 燃料油サービスタンク 2B （東海，東海第二発電所共用）	静水頭*2	45*2	48.6	3.7*1	STPT370
									0.5*2				
								緊急時対策所用発電機 燃料油サービスタンク 2B ～ 緊急時対策所用発電機 内燃機関 2B （東海，東海第二発電所共用）	静水頭*2	45*2	27.2	2.9*1	STPT370

注記　＊1：公称値を示す。
　　＊2：重大事故等時における使用時の値を示す。

(5) 発電機に係る次の事項

イ 発電機の名称，種類，容量，主要寸法，力率，電圧，相，周波数，回転速度，結線法，冷却方法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

			変更前	変 更 後
名称				緊急時対策所用発電機（東海，東海第二発電所共用）
種類		－		防滴保護，空気冷却自己自由通風型三相交流発電機
容量		kVA/個		1725
主要寸法	たて	mm		1965*
	横	mm		1090*
	高さ	mm		1000*
力率		%	－	80（遅れ）
電圧		V		6600
相		－		3
周波数		Hz		50
回転速度		min^{-1}		1500
結線法		－		星形
冷却方法		－		空気冷却
個数		－		2

（続き）

			変更前	変　更　後	
取付箇所	系　統　名 （ライン名）	－	－	緊急時対策所用発電機 2A	緊急時対策所用発電機 2B
	設　置　床	－		緊急時対策所建屋　EL.23.30 m	緊急時対策所建屋　EL.23.30 m
	溢水防護上の 区画番号	－		EM-1-7	EM-1-9
	溢水防護上の 配慮が必要な高さ	－		EL.23.30 m以上	EL.23.30 m以上

注記　＊：公称値を示す。

ロ　励磁装置の名称，種類，容量，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

			変更前	変　更　後	
名称			－	緊急時対策所用発電機励磁装置（東海，東海第二発電所共用）	
種類		－		ブラシレス方式（PMG 付）	
容量		VA/個		9650	
個数		－		2（発電機 1 個当たり 1）	
取付箇所	系統名（ライン名）	－		緊急時対策所用発電機励磁装置 2A 緊急時対策所用発電機 2A	緊急時対策所用発電機励磁装置 2B 緊急時対策所用発電機 2B
	設置床	－		緊急時対策所建屋　EL.23.30 m	緊急時対策所建屋　EL.23.30 m
	溢水防護上の区画番号	－		EM-1-7	EM-1-9
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		EL.23.30 m 以上	EL.23.30 m 以上

ハ　保護継電装置の名称及び種類

		変更前	変　更　後
名　　称		－	緊急時対策所用発電機保護継電装置 （東海，東海第二発電所共用）
種　　類	－		不足電圧継電器 過電圧継電器 過電流継電器

ニ　原動機との連結方法

		変更前	変　更　後
連　　結　　方　　法	－	－	直結

2.5　可搬型代替低圧電源車

(2)　内燃機関に係る次の事項

イ　機関の名称，種類，出力，回転速度，燃料の種類及び使用量，個数並びに取付箇所並びに過給機の種類，出口の圧力，回転速度，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

				変更前	変更後
名称				―	可搬型代替低圧電源車 内燃機関*1
機関	種類		―		4サイクル水冷直列直接噴射式 6気筒ディーゼル機関
	出力		kW/個		473
	回転速度		min^{-1}		1500
	燃料	種類	―		軽油
		使用量	L/h/個		111
	個数		―		1*2
	取付箇所		―		可搬型代替低圧電源車
過給機	種類		―		排気タービン式
	出口の圧力		kPa		[redacted]
	回転速度		min^{-1}		[redacted]
	個数		―		1*2
	取付箇所		―		機関と同じ

注記　＊1：可搬型代替低圧電源車の附属機器である。

＊2：可搬型代替低圧電源車1個当たりの個数を示す。

ロ　調速装置及び非常調速装置の名称及び種類

		変更前	変　更　後	
名　　称		－	可搬型代替低圧電源車 調速装置*	可搬型代替低圧電源車 非常調速装置*
種　　類	－		電気式	電気式

注記　＊：可搬型代替低圧電源車の附属機器である。

ハ　内燃機関に附属する冷却水設備の名称，種類，容量，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

		変更前	変　更　後
名　　称		－	可搬型代替低圧電源車 冷却水ポンプ*1
種　　類	－		遠心式
容　　量	L/min/個		[redacted]
個　　数	－		1*2
取付箇所	－		可搬型代替低圧電源車

注記　＊1：可搬型代替低圧電源車の附属機器である。

＊2：可搬型代替低圧電源車１個当たりの個数を示す。

ホ　燃料デイタンク又はサービスタンクの名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

			変更前	変　更　後
名　　称				可搬型代替低圧電源車 燃料タンク*1
種　　類		－		角形
容　　量		L/個		245 以上（250*2）
最高使用圧力*4		MPa		静水頭
最高使用温度*4		℃		40
主要寸法	たて	mm	－	532.4*2
	横	mm		1250*2
	高さ	mm		402.4*2
材　　料		－		SECC
個　　数		－		1*3
取付箇所		－		可搬型代替低圧電源車

注記　＊1：可搬型代替低圧電源車の附属機器である。

＊2：公称値を示す。

＊3：可搬型代替低圧電源車1個当たりの個数を示す。

＊4：重大事故等時における使用時の値を示す。

(4) 燃料設備に係る次の事項

ロ 容器の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

以下の設備は，補機駆動用燃料設備のうち燃料設備であり，非常用電源設備のうち非常用発電装置（可搬型代替低圧電源車）の燃料設備として本工事計画で兼用とする。

・常設

可搬型設備用軽油タンク

・可搬型

タンクローリ

ニ　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

以下の設備は，補機駆動用燃料設備のうち燃料設備であり，非常用電源設備のうち非常用発電装置（可搬型代替低圧電源車）の燃料設備として本工事計画で兼用とする。

・可搬型

タンクローリ給油用 10m ホース

タンクローリ送油用 19.5m ホース

(5)　発電機に係る次の事項

イ　発電機の名称，種類，容量，主要寸法，力率，電圧，相，周波数，回転速度，結線法，冷却方法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

			変更前	変　更　後
名称			－	可搬型代替低圧電源車
種類		－		保護自由通風形同期発電機
容量		kVA/個		500
主要寸法	たて	mm		1355*
	横	mm		750*
	高さ	mm		730*
	車両全長	mm		6885*
	車両全幅	mm		2200*
	車両全高	mm		3040*
力率		%		80（遅れ）
電圧		V		440
相		－		3
周波数		Hz		50
回転速度		min^{-1}		1500
結線法		－		星形
冷却方法		－		空気冷却
個数		－		4（予備 1）

（続き）

		変更前	変　更　後
取　付　箇　所	－	－	保管場所： ・可搬型重大事故等対処設備保管場所 （西側）　EL.約 23 m　　2 個保管 ・可搬型重大事故等対処設備保管場所 （南側）　EL.約 25 m　　2 個保管 ・可搬型重大事故等対処設備予備機置場 EL.約 8 m　　1 個保管 取付箇所： 2 個 常設代替高圧電源装置用カルバート （立坑部） 可搬型代替低圧電源車接続盤（西側） EL.2.70 m 又は [redacted] 可搬型代替低圧電源車接続盤（東側） EL.8.20 m

注記　＊：公称値を示す。

ロ　励磁装置の名称，種類，容量，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

		変更前	変　更　後
名　　称			可搬型代替低圧電源車励磁装置*1
種　　類	－		ブラシレス方式
容　　量	kVA/個	－	15
個　　数	－		1*2
取　付　箇　所	－		可搬型代替低圧電源車

注記　＊1：可搬型代替低圧電源車の附属機器である。

＊2：可搬型代替低圧電源車１個当たりの個数を示す。

ハ　保護継電装置の名称及び種類

		変更前	変　更　後
名　　称			可搬型代替低圧電源車保護継電装置*
種　　類	－	－	不足電圧継電器 過電圧継電器 過電流継電器 地絡過電圧継電器 逆電力継電器

注記　＊：可搬型代替低圧電源車の附属機器である。

ニ　原動機との連結方法

		変更前	変　更　後
連　　結　　方　　法	－	－	直結

2.6　窒素供給装置用電源車

(2)　内燃機関に係る次の事項

イ　機関の名称，種類，出力，回転速度，燃料の種類及び使用量，個数並びに取付箇所並びに過給機の種類，出口の圧力，回転速度，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

				変　更　前	変　更　後
名　　称				―	窒素供給装置用電源車 内燃機関*1
機関	種　　類		―		4サイクル水冷直列直接噴射式 6気筒ディーゼル機関
	出　　力		kW/個		473
	回　転　速　度		min^{-1}		1500
	燃料	種　　類	―		軽油
		使　用　量	L/h/個		111
	個　　数		―		1*2
	取　付　箇　所		―		窒素供給装置用電源車
過給機	種　　類		―		排気タービン式
	出　口　の　圧　力		kPa		[redacted]
	回　転　速　度		min^{-1}		[redacted]
	個　　数		―		1*2
	取　付　箇　所		―		機関と同じ

注記　＊1：窒素供給装置用電源車の附属機器である。

＊2：窒素供給装置用電源車1個当たりの個数を示す。

ロ　調速装置及び非常調速装置の名称及び種類

		変更前	変　更　後	
名　　称		－	窒素供給装置用 電源車調速装置*	窒素供給装置用 電源車非常調速装置*
種　　類	－		電気式	電気式

注記　＊：窒素供給装置用電源車の附属機器である。

ハ　内燃機関に附属する冷却水設備の名称，種類，容量，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

		変更前	変　更　後
名　　称		－	窒素供給装置用電源車 冷却水ポンプ*1
種　　類	－		遠心式
容　　量	L/min/個		[redacted]
個　　数	－		1*2
取　付　箇　所	－		窒素供給装置用電源車

注記　＊1：窒素供給装置用電源車の附属機器である。

＊2：窒素供給装置用電源車１個当たりの個数を示す。

ホ　燃料デイタンク又はサービスタンクの名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

			変更前	変　更　後
名　　称				窒素供給装置用電源車 燃料タンク*1
種　　類		―		角形
容　　量		L/個		245 以上（250*2）
最高使用圧力*4		MPa		静水頭
最高使用温度*4		℃		40
主要寸法	たて	mm	―	532.4*2
	横	mm		1250*2
	高さ	mm		402.4*2
材　　料		―		SECC
個　　数		―		1*3
取付箇所		―		窒素供給装置用電源車

注記　＊1：窒素供給装置用電源車の附属機器である。

＊2：公称値を示す。

＊3：窒素供給装置用電源車1個当たりの個数を示す。

＊4：重大事故等時における使用時の値を示す。

(4)　燃料設備に係る次の事項

ロ　容器の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

以下の設備は，補機駆動用燃料設備のうち燃料設備であり，非常用電源設備のうち非常用発電装置（窒素供給装置用電源車）の燃料設備として本工事計画で兼用とする。

・常設

可搬型設備用軽油タンク

・可搬型

タンクローリ

ニ　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

以下の設備は，補機駆動用燃料設備のうち燃料設備であり，非常用電源設備のうち非常用発電装置（窒素供給装置用電源車）の燃料設備として本工事計画で兼用とする。

・可搬型

タンクローリ給油用 10m ホース

タンクローリ送油用 19.5m ホース

(5)　発電機に係る次の事項

イ　発電機の名称，種類，容量，主要寸法，力率，電圧，相，周波数，回転速度，結線法，冷却方法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

			変更前	変　更　後
名　　称				窒素供給装置用電源車
種　　類		－		保護自由通風形同期発電機
容　　量		kVA/個		500
主要寸法	た　　て	mm		1355*
	横	mm		750*
	高　　さ	mm		730*
	車　両　全　長	mm		6885*
	車　両　全　幅	mm		2200*
	車　両　全　高	mm	－	3040*
力　　率		%		80（遅れ）
電　　圧		V		440
相		－		3
周　波　数		Hz		50
回　転　速　度		min^{-1}		1500
結　線　法		－		星形
冷　却　方　法		－		空気冷却
個　　数		－		1（予備 1）

（続き）

		変更前	変　更　後
取　　付　　箇　　所	－	－	保管場所： ・可搬型重大事故等対処設備保管場所 （西側）　EL.約 23 m　　1 個保管 ・可搬型重大事故等対処設備保管場所 （南側）　EL.約 25 m　　1 個保管 取付箇所： （1 個 原子炉建屋西側屋外 窒素供給装置　EL.約 8 m 又は 原子炉建屋東側屋外 窒素供給装置　EL.約 8 m）

注記　＊：公称値を示す。

ロ　励磁装置の名称，種類，容量，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・可搬型

		変更前	変　更　後
名　　称			窒素供給装置用電源車励磁装置*1
種　　類	－		ブラシレス方式
容　　量	kVA/個	－	15
個　　数	－		1*2
取　付　箇　所	－		窒素供給装置用電源車

注記　＊1：窒素供給装置用電源車の附属機器である。

＊2：窒素供給装置用電源車１個当たりの個数を示す。

ハ　保護継電装置の名称及び種類

		変更前	変　更　後
名　　称			窒素供給装置用電源車保護継電装置*
種　　類	－	－	不足電圧継電器 過電圧継電器 過電流継電器 地絡過電圧継電器 逆電力継電器

注記　＊：窒素供給装置用電源車の附属機器である。

ニ　原動機との連結方法

		変更前	変　更　後
連　　結　　方　　法	－	－	直結

3　その他の電源装置（非常用のものに限る。）に係る次の事項

3.1　その他の電源装置

(1)　無停電電源装置の名称，種類，容量，電圧，周波数，主要寸法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

			変更前	変　更　後	
名　　称				非常用無停電電源装置	
種　　類		―		静止形定電圧定周波数電源装置	
容　　量		kVA/個		35	
電圧	入　　力	V		交流 440	
				直流 125	
	出　　力	V		交流 120	
周波数	入　　力	Hz		50 及び直流	
	出　　力	Hz		50	
主要寸法	た　　て	mm	―	1300*	
	横	mm		3200*	
	高　　さ	mm		2300*	
個　　数		―		2	
取付箇所	系　統　名（ライン名）	―		非常用無停電電源装置 A	非常用無停電電源装置 B
	設　置　床	―		[redacted] EL. 8.20 m	[redacted] EL. 8.20 m
	溢水防護上の区画番号	―		CS-1-3	CS-1-3
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		EL. 8.20 m 以上	EL. 8.20 m 以上

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変　更　後
名　　称				緊急用無停電電源装置
種　　類		－		静止形定電圧定周波数電源装置
容　　量		kVA/個		35
電圧	入　　力	V		交流 440
				直流 125
	出　　力	V		交流 120
周波数	入　　力	Hz		50 及び直流
	出　　力	Hz		50
主要寸法	た　　て	mm	－	1300*
	横	mm		3200*
	高　　さ	mm		2300*
個　　数		－		1
取付箇所	系　統　名 （ライン名）	－		緊急用無停電電源装置
	設　置　床	－		[redacted] EL.8.20 m
	溢水防護上の区画番号	－		RW-1-3
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		EL.8.20 m 以上

注記　＊：公称値を示す。

・可搬型

			変　更　前	変　更　後
名　　称				可搬型整流器
種　　類		―		交流/直流変換器
容　　量		A/個		100
電　　圧		V		0～150*1
周　波　数		Hz		45～65*2
主要寸法	たて	mm		690*3
	横	mm		430*3
	高さ	mm		199*3
個　　数		―		8（予備 1）
取付箇所		―	―	保管場所： ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側） EL.約 23 m　5 個保管 ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側） EL.約 25 m　4 個保管 取付箇所： 4 個 常設代替高圧電源装置用カルバート （立坑部） 可搬型代替低圧電源車接続盤（西側） EL.2.70 m 又は [redacted] 可搬型代替低圧電源車接続盤（東側） EL.8.20 m

注記　＊1：出力値を示す。
　　＊2：入力値を示す。
　　＊3：公称値を示す。

(2) 電力貯蔵装置の名称，種類，容量，電圧，主要寸法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

			変 更 前	変 更 後*5
名称			125V 系蓄電池	変更なし
種類		－	制御弁式据置鉛蓄電池	変更なし
容量		Ah/組	A 系 2000（10 時間率） B 系 2000（10 時間率） HPCS 系 500（10 時間率）	A 系 6000（10 時間率） B 系 6000（10 時間率） HPCS 系 変更なし
電圧		V	125*1	変更なし
主要寸法	たて	mm	A 系 [redacted]*2 B 系 [redacted]*2 HPCS 系 [redacted]*2	A 系 [redacted]*2 B 系 [redacted]*2 HPCS 系 変更なし
	横	mm	A 系 [redacted]*2, *3 B 系 [redacted]*2, *3 HPCS 系 [redacted]*2, *3	A 系 [redacted]*2, *3 B 系 [redacted]*2, *3 HPCS 系 変更なし
	高さ	mm	A 系 [redacted]*2 B 系 [redacted]*2 HPCS 系 [redacted]*2	変更なし
個数		組	3（A 系 1 組当たり 58 個 B 系 1 組当たり 58 個 HPCS 系 1 組当たり 58 個）	3（A 系 1 組当たり 120 個 B 系 1 組当たり 120 個 HPCS 系 変更なし）

（続き）

			変　更　前			変　更　後*5		
取付箇所	系　統　名 （ライン名）	－	125V 系 蓄電池 A 系*4	125V 系 蓄電池 B 系*4	125V 系 蓄電池 HPCS 系*4	変更なし		
	設　置　床	－	[redacted] EL. 8.20 m*4	[redacted] EL. 8.20 m*4	[redacted] EL. 10.50 m*4	[redacted] EL. 10.50 m	変更なし	変更なし
	溢水防護上の 区画番号	－	－			CS-1-1	CS-1-7 CS-1-8	CS-1-2
	溢水防護上の 配慮が必要な 高　さ	－	－			EL. 10.50 m 以上	EL. 8.20 m 以上	EL. 10.50 m 以上

注記　＊1：通常運転時，充電器にて浮動充電電圧を 133.8 V±1.5 %（A 系，B 系），129.5 V±1.5 %（HPCS 系）に維持する。

＊2：公称値を示す。

＊3：（　）内は架台数を示す。

＊4：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は設計図書による。

＊5：125V 系蓄電池 A 系，125V 系蓄電池 B 系については取替えを実施する。

			変　更　前	変　更　後
名　　称			中性子モニタ用蓄電池	変更なし
種　　類		―	制御弁式据置鉛蓄電池	
容　　量		Ah/組	A系　150（10時間率） B系　150（10時間率）	
電　　圧		V	±24*1	
主要寸法	たて	mm	A系 [redacted]*2 B系 [redacted]*2	
	横	mm	A系 [redacted]*2 B系 [redacted]*2	
	高さ	mm	A系 [redacted]*2 B系 [redacted]*2	
個　　数		組	2（1組当たり24個）	

（続き）

			変　更　前		変　更　後	
取付箇所	系　統　名 （ライン名）	－	中性子モニタ用 蓄電池Ａ系*3	中性子モニタ用 蓄電池Ｂ系*3	変更なし	
	設　置　床	－	[redacted] EL.8.20 m*3	[redacted] EL.8.20 m*3		
	溢水防護上の 区画番号	－	－		CS-1-6	CS-1-8
	溢水防護上の 配慮が必要な 高　さ	－	－		EL.8.22 m以上	EL.8.20 m以上

注記　＊1：通常運転時，充電器にて浮動充電電圧を±26.8 V±2 %に維持する。

＊2：公称値を示す。

＊3：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は設計図書による。

			変　更　前	変　更　後
名　　称			－	緊急用 125V 系蓄電池
種　　類		－		制御弁式据置鉛蓄電池
容　　量		Ah/組		6000（10 時間率）
電　　圧		V		125*1
主要寸法	たて	mm		[redacted]*2
	横	mm		[redacted]*2, *3 [redacted]*2, *3
	高さ	mm		[redacted]*2
個　　数		組		1（1 組当たり 120 個）
取付箇所	系統名（ライン名）	－		緊急用 125V 系蓄電池
	設置床	－		[redacted] EL. 8.20 m / EL. 10.50 m
	溢水防護上の区画番号	－		RW-1-7
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		EL. 8.20 m 以上

注記　＊1：通常運転時，充電器にて浮動充電電圧を 133.8 V±2 %に維持する。

＊2：公称値を示す。

＊3：（　）内は架台数を示す。

			変　更　前	変　更　後
名　　称			－	緊急時対策所用 125V 系蓄電池 （東海，東海第二発電所共用）
種　　類		－		制御弁式据置鉛蓄電池
容　　量		Ah/組		1000（10 時間率）
電　　圧		V		125*1
主要寸法	たて	mm		[redacted]
	横	mm		[redacted]
	高さ	mm		[redacted]
個　　数		組		1（1 組当たり 60 個）
取付箇所	系統名（ライン名）	－		緊急時対策所用 125V 系蓄電池
	設置床	－		緊急時対策所建屋 EL.37.00 m
	溢水防護上の区画番号	－		EM-3-5
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		EL.37.00 m 以上

注記　＊1：通常運転時，充電器にて浮動充電電圧を 133.8 V±2 %に維持する。

＊2：公称値を示す。

＊3：（　）内は架台数を示す。

・可搬型

			変　更　前	変　更　後
名　　称				逃がし安全弁用可搬型蓄電池
種　　類		－		リチウムイオン電池
容　　量		Wh/個		780
電　　圧		V		125
主要寸法	た　　て	mm		690*
	横	mm		320*
	高　　さ	mm	－	595*
個　　数		－		2（予備 1）
取　付　箇　所		－		保管場所： [redacted] EL. 18.00 m 取付箇所： 2 個 [redacted] 自動減圧系（A, B）継電器盤 EL. 18.00 m

注記　＊：公称値を示す。

4　非常用電源設備の基本設計方針，適用基準及び適用規格

(1)　基本設計方針

変　更　前	変　更　後
用語の定義は「発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令」，「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置，構造及び設備の基準に関する規則」及び「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」並びにこれらの解釈による。	用語の定義は「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置，構造及び設備の基準に関する規則」及び「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」並びにこれらの解釈による。
第１章　共通項目 非常用電源設備の共通項目である「1.　地盤等，2.　自然現象，3.　火災，4.　溢水等，5.　設備に対する要求（5.6　逆止め弁を除く。），6.　その他」の基本設計方針については，原子炉冷却系統施設の基本設計方針「第１章　共通項目」に基づく設計とする。	第１章　共通項目 非常用電源設備の共通項目である「1.　地盤等，2.　自然現象，3.　火災，4.　溢水等，5.　設備に対する要求（5.6　逆止め弁を除く。），6.　その他」の基本設計方針については，原子炉冷却系統施設の基本設計方針「第１章　共通項目」に基づく設計とする。
第２章　個別項目 1.　非常用電源設備の電源系統 1.1　非常用電源系統 重要安全施設においては，多重性を有し，系統分離が可能である母線で構成し，信頼性の高い機器を設置する。 非常用高圧母線（メタルクラッド開閉装置で構成）は，多重性を持たせ，3系統の母線で構成し，工学的安全施設に関係する高圧補機と発電所の保安に必要な高圧補機へ給電する設計とする。また，動力変圧器を通して降圧し，非常用低圧母線（パワーセンタ及びモータコントロールセンタで構成）へ給電する。非常用低圧母線も同様に多重性を持たせ3系統の母線で構成し，工学的安全施設に関係する低圧補機と発電所の保安に必要な低圧補機へ給電する設計とする。 また，高圧及び低圧母線等で故障が発生した際は，遮断器により故障箇所を隔離できる設計とし，故障による影響を局所化できるとともに，他の安全施設への影響を限定できる設計とする。 さらに，非常用所内電源系からの受電時の母線切替操作が容易な設計とする。 これらの母線は，独立性を確保した設計とする。 原子炉緊急停止系並びに工学的安全施設に関係する多重性を持つ動力回路に使用するケーブルは，負荷の容量に応じたケーブルを使用し，多重化したそれぞれのケーブルについて相互に物理的分離を図る設計とするとともに制御回路や計装回路への電気的影響を考慮した設計とする。	第２章　個別項目 1.　非常用電源設備の電源系統 1.1　非常用電源系統 重要安全施設においては，多重性を有し，系統分離が可能である母線で構成し，信頼性の高い機器を設置する。 非常用高圧母線（メタルクラッド開閉装置で構成）は，多重性を持たせ，3系統の母線で構成し，工学的安全施設に関係する高圧補機と発電所の保安に必要な高圧補機へ給電する設計とする。また，動力変圧器を通して降圧し，非常用低圧母線（パワーセンタ及びモータコントロールセンタで構成）へ給電する。非常用低圧母線も同様に多重性を持たせ3系統の母線で構成し，工学的安全施設に関係する低圧補機と発電所の保安に必要な低圧補機へ給電する設計とする。 また，高圧及び低圧母線等で故障が発生した際は，遮断器により故障箇所を隔離できる設計とし，故障による影響を局所化できるとともに，他の安全施設への影響を限定できる設計とする。 さらに，非常用所内電源系からの受電時の母線切替操作が容易な設計とする。 これらの母線は，独立性を確保し，それぞれ区画分離された部屋に配置する設計とする。 原子炉緊急停止系並びに工学的安全施設に関係する多重性を持つ動力回路に使用するケーブルは，負荷の容量に応じたケーブルを使用し，多重化したそれぞれのケーブルについて相互に物理的分離を図る設計とするとともに制御回路や計装回路への電気的影響を考慮した設計とする。
1.2　所内電気系統 所内電気設備は，3系統の非常用母線等（メタルクラッド開閉装置（6900 V，2000 Aのものを2母線），メタルクラッド開閉装置HPCS（6900 V，2000 Aのものを1母線），パワーセンタ（480 V，4000 Aのものを2母線），モータコントロールセンタ（480 V，800 Aのものを14母線），モータコントロールセンタHPCS（480 V，800 Aのものを1母線），動力変圧器（3333 kVA，6900/480 Vのものを2個），動力変圧器HPCS（600 kVA，6900/480 Vのものを1個））により構成することにより，共通要因で機能を失うことなく，3系統のうち2系統は電力供給機能の維持及び人の接近性の確保を図る設計とする。	1.2　代替所内電気系統 所内電気設備は，3系統の非常用母線等（メタルクラッド開閉装置（6900 V，2000 Aのものを2母線），メタルクラッド開閉装置HPCS（6900 V，2000 Aのものを1母線），パワーセンタ（480 V，4000 Aのものを2母線），モータコントロールセンタ（480 V，800 Aのものを14母線），モータコントロールセンタHPCS（480 V，800 Aのものを1母線），動力変圧器（3333 kVA，6900/480 Vのものを2個），動力変圧器HPCS（600 kVA，6900/480 Vのものを1個））により構成することにより，共通要因で機能を失うことなく，3系統のうち2系統は電力供給機能の維持及び人の接近性の確保を図る設計とする。

変　更　前	変　更　後
	これとは別に上記 3 系統の非常用母線等の機能が喪失したことにより発生する重大事故等の対応に必要な設備に電力を給電する代替所内電気設備として，緊急用断路器（6900 V，1200 A のものを 1 個），緊急用メタルクラッド開閉装置（6900 V，1200 A のものを 1 個），緊急用動力変圧器（2000 kVA，6900/480 V のものを 1 個），緊急用パワーセンタ（480 V，3000 A のものを 1 個），緊急用モータコントロールセンタ（480 V，800 A のものを 3 個），可搬型代替低圧電源車接続盤（交流入出力（480 V，1600 A），可搬型整流器交流入力（210 V，600 A），可搬型整流器直流出力（150 V，400 A）のものを 2 個），緊急用計装交流主母線盤（50 kVA，480/240-120 V のものを 1 個），緊急用直流 125V 充電器（125 V，700 A のものを 1 個），可搬型整流器用変圧器（150 kVA，480/210 V のものを 2 個），可搬型代替直流電源設備用電源切替盤（125 V，400 A のものを 1 個），緊急用直流 125V 主母線盤（125 V，1200 A のものを 1 個），緊急用直流 125V モータコントロールセンタ（125 V，400 A のものを 1 個），緊急用直流 125V 計装分電盤（125 V，400 A のものを 1 個），緊急用無停電電源装置，緊急用無停電計装分電盤（120 V，400 A のものを 1 個），緊急用電源切替盤（緊急用交流電源切替盤（480 V，65 A のものを 2 個），緊急用直流電源切替盤（125 V，120 A のものを 1 個），緊急用直流計装電源切替盤（125 V，50 A のものを 2 個），緊急用無停電計装電源切替盤（120 V，50 A のものを 1 個））を使用できる設計とする。代替所内電気設備は，上記に加え，電路，計測制御装置等で構成し，常設代替交流電源設備，可搬型代替交流電源設備，常設代替直流電源設備又は可搬型代替直流電源設備の電路として使用し電力を供給できる設計とする。また，代替所内電気設備は，人の接近性を考慮した設計とする。なお，緊急用 125V 系蓄電池は，常設代替直流電源設備に位置付ける。常設代替直流電源設備は，全交流動力電源喪失から 24 時間にわたり，緊急用 125V 系蓄電池から電力を供給できる設計とする。 代替所内電気設備の緊急用メタルクラッド開閉装置，緊急用パワーセンタ，緊急用モータコントロールセンタ，緊急用電源切替盤，緊急用直流 125V 主母線盤等は，非常用所内電気設備と異なる区画に設置することで，共通要因によって同時に機能を損なわないように位置的分散を図る設計とする。 代替所内電気設備は，独立した電路で系統構成することにより，非常用所内電気設備に対して，独立性を有する設計とする。 これらの位置的分散及び電路の独立性によって，代替所内電気設備は非常用所内電気設備に対して独立性を有する設計とする。 常設代替直流電源設備は，原子炉建屋付属棟（廃棄物処理棟）内に設置することで，原子炉建屋付属棟内の非常用直流電源設備と共通要因によって同時に機能を損なわないよう，位置的分散を図る設計とする。 常設代替直流電源設備は，緊急用 125V 系蓄電池から緊急用直流 125V 主母線盤までの系統において，独立した電路で系統構成することにより，非常用直流電源設備の 125V 系蓄電池 A 系・B 系及び HPCS 系から直流 125V 主母線盤 2A・2B 及び HPCS までの系統に対して，独立性を有する設計とする。 これらの位置的分散及び電路の独立性によって，常設代替直流電源設備は非常用直流電源設備に対して独立性を有する設計とする。 重大事故等対処施設の動力回路に使用するケーブルは，負荷の容量に応じたケーブルを使用し，非常用電源系統へ接続するか，非常用電源系統と独立した代替所内電気系統へ接続する設計とする。

変　更　前	変　更　後
2.　交流電源設備 2.1　非常用交流電源設備 発電用原子炉施設は，重要安全施設がその機能を維持するために必要となる電力を当該重要安全施設に供給するため，電力系統に連系した設計とする。 発電用原子炉施設には，電線路及び当該発電用原子炉施設において常時使用される発電機からの電力の供給が停止した場合において発電用原子炉施設の安全性を確保するために必要な装置の機能を維持するため，内燃機関を原動力とする非常用電源設備を設ける設計とする。 発電用原子炉施設の安全性を確保するために必要な装置（非常用電源設備及びその燃料補給設備，使用済燃料プールへの補給設備，原子炉格納容器内の圧力，温度，酸素・水素濃度，放射性物質の濃度及び線量当量率の監視設備並びに中央制御室外からの原子炉停止設備）は，内燃機関を原動力とする非常用電源設備の非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機を含む。）からの電源供給が可能な設計とする。 非常用電源設備及びその付属設備は，多重性又は多様性を確保し，及び独立性を確保し，その系統を構成する機械又は器具の単一故障が発生した場合であっても，運転時の異常な過渡変化時又は設計基準事故時において，工学的安全施設及び設計基準事故に対処するための設備がその機能を確保するために十分な容量を有する設計とする。 非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機を含む。）は，非常用高圧母線低電圧信号又は非常用炉心冷却設備作動信号で起動し，設置（変更）許可を受けた原子炉冷却材喪失事故における工学的安全施設の設備の作動開始時間を満足する時間である 10 秒以内に電圧を確立した後は，各非常用高圧母線に接続し，負荷に給電する設計とする。 設計基準事故時において，発電用原子炉施設に属する非常用所内電源設備及びその付属設備は，発電用原子炉ごとに単独で設置し，他の発電用原子炉施設と共用しない設計とする。	2.　交流電源設備 2.1　非常用交流電源設備 発電用原子炉施設は，重要安全施設がその機能を維持するために必要となる電力を当該重要安全施設に供給するため，電力系統に連系した設計とする。 発電用原子炉施設には，電線路及び当該発電用原子炉施設において常時使用される発電機からの電力の供給が停止した場合において発電用原子炉施設の安全性を確保するために必要な装置の機能を維持するため，内燃機関を原動力とする非常用電源設備を設ける設計とする。 発電用原子炉施設の安全性を確保するために必要な装置（非常用電源設備及びその燃料補給設備，使用済燃料プールへの補給設備，原子炉格納容器内の圧力，温度，酸素・水素濃度，放射性物質の濃度及び線量当量率の監視設備並びに中央制御室外からの原子炉停止設備）は，内燃機関を原動力とする非常用電源設備の非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機を含む。）からの電源供給が可能な設計とする。 非常用電源設備及びその付属設備は，多重性又は多様性を確保し，及び独立性を確保し，その系統を構成する機械又は器具の単一故障が発生した場合であっても，運転時の異常な過渡変化時又は設計基準事故時において，工学的安全施設及び設計基準事故に対処するための設備がその機能を確保するために十分な容量を有する設計とする。 非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機を含む。）は，非常用高圧母線低電圧信号又は非常用炉心冷却設備作動信号で起動し，設置（変更）許可を受けた原子炉冷却材喪失事故における工学的安全施設の設備の作動開始時間を満足する時間である 10 秒以内に電圧を確立した後は，各非常用高圧母線に接続し，負荷に給電する設計とする。 設計基準事故時において，発電用原子炉施設に属する非常用所内電源設備及びその付属設備は，発電用原子炉ごとに単独で設置し，他の発電用原子炉施設と共用しない設計とする。 非常用交流電源設備は，想定される重大事故等時において，重大事故等対処設備として使用できる設計とする。 非常用交流電源設備は，設計基準事故対処設備であるとともに，重大事故等時においても使用するため，重大事故等対処設備としての基本方針に示す設計方針を適用する。ただし，多様性及び独立性並びに位置的分散を考慮すべき対象の設計基準事故対処設備はないことから，重大事故等対処設備の基本方針のうち「5.1.2　多様性，位置的分散等」に示す設計方針は適用しない。 非常用交流電源設備のうち 2C・2D 非常用ディーゼル発電機は重大事故等時に，ＡＴＷＳ緩和設備（代替制御棒挿入機能），ＡＴＷＳ緩和設備（代替再循環系ポンプトリップ機能），ほう酸水注入系，過渡時自動減圧機能，残留熱除去系（低圧注水系），残留熱除去系（原子炉停止時冷却系），残留熱除去系（格納容器スプレイ冷却系），残留熱除去系（サプレッション・プール冷却系），低圧炉心スプレイ系，残留熱除去系海水系，中央制御室換気系，計装設備及び原子炉建屋ガス処理系へ電力を供給できる設計とする。 非常用交流電源設備のうち高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機は重大事故等時に，高圧炉心スプレイ系及び計装設備へ電力を供給できる設計とする。

変　更　前	変　更　後
	2.2　常設代替交流電源設備 設計基準事故対処設備の電源が喪失したことにより重大事故等が発生した場合において，炉心の著しい損傷，原子炉格納容器の破損，使用済燃料プール内の燃料体等の著しい損傷及び運転停止中原子炉内燃料体の著しい損傷を防止するために必要な交流負荷へ電力を供給する常設代替交流電源設備として常設代替高圧電源装置を設ける設計とする。 常設代替交流電源設備は，常設代替高圧電源装置，電路，計測制御装置等で構成し，設計基準事故対処設備の交流電源が喪失（全交流動力電源喪失）した場合に，重大事故等時に対処するために常設代替高圧電源装置を中央制御室での操作にて速やかに起動し，緊急用メタルクラッド開閉装置を介してメタルクラッド開閉装置 2C 又はメタルクラッド開閉装置 2D へ接続することで電力を供給できる設計とする。 常設代替交流電源設備は，非常用交流電源設備と共通要因によって同時に機能を損なわないよう，常設代替高圧電源装置の冷却方式を空冷とすることで，冷却方式が水冷である 2C・2D 非常用ディーゼル発電機及び高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機を用いる非常用交流電源設備に対して多様性を有する設計とする。 常設代替交流電源設備の常設代替高圧電源装置は，原子炉建屋付属棟から離れた屋外（常設代替高圧電源装置置場）に設置することで，原子炉建屋付属棟内の 2C・2D 非常用ディーゼル発電機及び高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機と共通要因によって同時に機能を損なわないよう，位置的分散を図る設計とする。 常設代替交流電源設備は，常設代替高圧電源装置からメタルクラッド開閉装置 2C 及びメタルクラッド開閉装置 2D までの系統において，独立した電路で系統構成することにより，2C・2D 非常用ディーゼル発電機からメタルクラッド開閉装置 2C 及びメタルクラッド開閉装置 2D までの系統に対して，独立性を有する設計とする。 これらの多様性及び位置的分散並びに電路の独立性によって，常設代替交流電源設備は非常用交流電源設備に対して独立性を有する設計とする。 2.3　緊急時対策所用発電機 緊急時対策所用発電機（東海，東海第二発電所共用（以下同じ。））は，緊急時対策所用メタルクラッド開閉装置（東海，東海第二発電所共用（以下同じ。））（6900 V，1200 A のものを 1 個），緊急時対策所用動力変圧器（東海，東海第二発電所共用）（1400 kVA，6900/480 V のものを 1 個），緊急時対策所用パワーセンタ（東海，東海第二発電所共用）（480 V，1800 A のものを 1 個），緊急時対策所用モータコントロールセンタ（東海，東海第二発電所共用）（480 V，1200 A 及び 210 V，800 A のものを 2 個），緊急時対策所用 100 V 分電盤（東海，東海第二発電所共用）（105 V，800 A のものを 2 個及び 105 V，400 A のものを 1 個），緊急時対策所用直流 125 V 主母線盤（東海，東海第二発電所共用）（125 V，1200 A のものを 1 個），緊急時対策所用直流 125 V 分電盤（東海，東海第二発電所共用）（125 V，800 A のものを 1 個）を経由して緊急時対策所非常用送風機（東海，東海第二発電所共用），衛星電話設備（固定型）（東海，東海第二発電所共用），統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備（テレビ会議システム，ＩＰ電話，ＩＰ－ＦＡＸ）（東海，東海第二発電所共用）及び安全パラメータ表示システム（ＳＰＤＳ）等へ給電できる設計とする。

変　更　前	変　更　後
	2.4　可搬型代替交流電源設備 設計基準事故対処設備の交流電源が喪失（全交流動力電源喪失）した場合に，重大事故等の対応に必要な発電用原子炉等を冷却するための設備である常設低圧代替注水系ポンプ，プラント監視機能を維持する設備等に電力を供給する可搬型代替交流電源設備として，可搬型代替低圧電源車を使用できる設計とする。可搬型代替交流電源設備は，可搬型代替低圧電源車，電路，計測制御装置等で構成し，可搬型代替低圧電源車を，可搬型代替低圧電源車接続盤（西側）又は（東側）を経由してパワーセンタ 2C 及び 2D へ接続することで電力を供給できる設計とする。 可搬型代替交流電源設備は，非常用交流電源設備と共通要因によって同時に機能を損なわないよう，可搬型代替低圧電源車の冷却方式を空冷とすることで，冷却方式が水冷である 2C・2D 非常用ディーゼル発電機及び高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機を用いる非常用交流電源設備に対して多様性を有する設計とする。 可搬型代替交流電源設備の可搬型代替低圧電源車は，屋外の原子炉建屋付属棟から離れた場所に保管することで，原子炉建屋付属棟内の 2C・2D 非常用ディーゼル発電機及び高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機と共通要因によって同時に機能を損なわないよう，位置的分散を図る設計とする。また，可搬型代替交流電源設備の可搬型代替低圧電源車は，屋外（常設代替高圧電源装置置場）の常設代替高圧電源装置から離れた場所に保管することで，共通要因によって同時に機能を損なわないよう，位置的分散を図る設計とする。 可搬型代替交流電源設備は，可搬型代替低圧電源車からパワーセンタ 2C 及びパワーセンタ 2D までの系統において，独立した電路で系統構成することにより，2C・2D 非常用ディーゼル発電機からパワーセンタ 2C 及びパワーセンタ 2D までの系統に対して，独立性を有する設計とする。 これらの多様性及び位置的分散並びに電路の独立性によって，可搬型代替交流電源設備は非常用交流電源設備である 2C・2D 非常用ディーゼル発電機及び高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機に対して独立性を有する設計とする。 可搬型代替交流電源設備の可搬型代替低圧電源車の接続箇所は，共通要因によって接続できなくなることを防止するため，位置的分散を図った複数箇所に設置する設計とする。 2.5　窒素供給装置用電源車 窒素供給装置用電源車は，窒素供給装置用電源車 1 台により，2 台の窒素供給装置に給電できる設計とする。
3.　直流電源設備及び計測制御用電源設備 3.1　常設直流電源設備 設計基準対象施設の安全性を確保する上で特に必要な設備に対し，直流電源設備を施設する設計とする。 直流電源設備は，短時間の全交流動力電源喪失時においても，発電用原子炉を安全に停止し，かつ，発電用原子炉の停止後に炉心を冷却するための設備の動作に必要な容量を有する蓄電池（非常用）を設ける設計とする。	3.　直流電源設備及び計測制御用電源設備 3.1　常設直流電源設備 設計基準対象施設の安全性を確保する上で特に必要な設備に対し，直流電源設備を施設する設計とする。 直流電源設備は，全交流動力電源喪失時から重大事故等に対処するために必要な電力の供給が常設代替交流電源設備から開始されるまでの約 95 分を包絡した約 8 時間に対し，発電用原子炉を安全に停止し，かつ，発電用原子炉の停止後に炉心を冷却するための設備が動作するとともに，原子炉格納容器の健全性を

変　更　前	変　更　後
非常用の直流電源設備は，直流 125V 3 系統及び直流±24V 2 系統の蓄電池，充電器，直流 125V 主母線盤及び直流 125V コントロールセンタ等で構成する。これらの 125V 系 3 系統のうち 1 系統及び±24V 系 2 系統のうち 1 系統が故障しても発電用原子炉の安全性は確保できる設計とする。 また，これらの系統は，多重性及び独立性を確保することにより，共通要因により同時に機能が喪失することのない設計とする。直流母線は 125 V 及び±24 V であり，非常用直流電源設備 5 組の電源の負荷は，工学的安全施設等の制御装置，電磁弁等である。	確保するための設備が動作することができるよう，これらの設備の動作に必要な容量を有する蓄電池（非常用）を設ける設計とする。 非常用の直流電源設備は，直流 125V 3 系統及び直流±24V 2 系統の蓄電池，充電器，直流 125V 主母線盤及び直流 125V コントロールセンタ等で構成する。これらの 125V 系 3 系統のうち 1 系統及び±24V 系 2 系統のうち 1 系統が故障しても発電用原子炉の安全性は確保できる設計とする。また，これらの系統は，多重性及び独立性を確保することにより，共通要因により同時に機能が喪失することのない設計とする。直流母線は 125 V 及び±24 V であり，非常用直流電源設備 5 組の電源の負荷は，工学的安全施設等の制御装置，電磁弁，非常用無停電計装分電盤に給電する非常用無停電電源装置等である。 設計基準事故対処設備の交流電源が喪失（全交流動力電源喪失）した場合に，重大事故等の対応に必要な設備に直流電力を供給する所内常設直流電源設備として，125V 系蓄電池 A 系・B 系を使用できる設計とする。所内常設直流電源設備は，125V 系蓄電池 A 系・B 系，電路，計測制御装置等で構成し，125V 系蓄電池 A 系・B 系は，直流 125V 主母線盤 2A・2B（125 V，1200 A のものを 2 個），直流 125V モータコントロールセンタ（125 V，600 A のものを 2 個）及び非常用無停電計装分電盤（120 V，400 A のものを 2 個）へ電力を供給できる設計とする。 所内常設直流電源設備の 125V 系蓄電池 A 系・B 系は，全交流動力電源喪失から 1 時間以内に中央制御室において不要な負荷の切り離しを行うこと，また全交流動力電源喪失から 8 時間後に中央制御室外において不要な負荷の切り離しを行うことで，全交流動力電源喪失から 24 時間にわたり，125V 系蓄電池 A 系・B 系から電力を供給できる設計とする。 所内常設直流電源設備は，原子炉建屋付属棟内の 2C・2D 非常用ディーゼル発電機及び高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機と異なる区画に設置することで，非常用交流電源設備と共通要因によって同時に機能を損なわないよう，位置的分散を図る設計とする。 所内常設直流電源設備は，125V 系蓄電池 A 系・B 系から直流 125V 主母線盤 2A・2B までの系統において，独立した電路で系統構成することにより，2C・2D 非常用ディーゼル発電機の交流を直流に変換する電路を用いた直流 125V 主母線盤 2A・2B までの系統に対して，独立性を有する設計とする。 これらの位置的分散及び電路の独立性によって，所内常設直流電源設備は非常用交流電源設備に対して独立性を有する設計とする。 非常用直流電源設備の 125V 系蓄電池 A 系・B 系・HPCS 系及び中性子モニタ用蓄電池 A 系・B 系は，想定される重大事故等時において，重大事故等対処設備として使用できる設計とする。 非常用直流電源設備のうち 125V 系蓄電池 HPCS 系は，直流 125V 主母線盤 HPCS（125 V，800 A のものを 1 個）へ接続することで，高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機の起動信号及び初期励磁並びにメタルクラッド開閉装置 HPCS の制御回路等の高圧炉心スプレイ系の負荷に電力を供給できる設計とする。 非常用直流電源設備のうち，中性子モニタ用蓄電池 A 系・B 系は，直流±24V 中性子モニタ用分電盤（±24 V，50 A のものを 2 個）へ接続することで，起動領域計装に電力を供給できる設計とする。 非常用直流電源設備は，設計基準事故対処設備であるとともに，重大事故等時においても使用するため，重大事故等対処設備としての基本方針に示す設計方針を適用する。ただし，多様性及び独立性並びに位置的分散を考慮すべき対象の設計基準事故対処設備はないことから，重大事故等対処設備の基本方針のうち

変　更　前	変　更　後
	「5.1.2　多様性，位置的分散等」に示す設計方針は適用しない。 3.2　可搬型代替直流電源設備 設計基準事故対処設備の交流電源及び直流電源が喪失した場合に，重大事故等の対応に必要な設備に直流電力を供給する可搬型代替直流電源設備として可搬型代替低圧電源車及び可搬型整流器を使用できる設計とする。可搬型代替直流電源設備は，可搬型代替低圧電源車，可搬型整流器，電路，計測制御装置等で構成し，可搬型代替低圧電源車及び可搬型整流器を可搬型代替低圧電源車接続盤（西側）又は（東側）を経由して直流 125V 主母線盤 2A 又は直流 125V 主母線盤 2B へ接続することで電力を供給できる設計とする。 可搬型代替直流電源設備は，可搬型代替低圧電源車の運転を継続することで，設計基準事故対処設備の交流電源及び直流電源の喪失から 24 時間にわたり必要な負荷に電力の供給を行うことができる設計とする。 可搬型代替直流電源設備は，非常用直流電源設備と共通要因によって同時に機能を損なわないよう，可搬型代替低圧電源車の冷却方式を空冷とすることで，冷却方式が水冷である 2C・2D 非常用ディーゼル発電機及び高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機から給電する非常用直流電源設備に対して多様性を有する設計とする。また，可搬型整流器により交流電力を直流に変換できることで，125V 系蓄電池 A 系・B 系及び HPCS 系を用いる非常用直流電源設備に対して多様性を有する設計とする。 可搬型代替直流電源設備の可搬型代替低圧電源車及び可搬型整流器は，屋外の原子炉建屋付属棟から離れた場所に保管することで，原子炉建屋付属棟内の 2C・2D 非常用ディーゼル発電機及び高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機並びに 125V 系蓄電池 A 系・B 系及び HPCS 系と共通要因によって同時に機能を損なわないよう，位置的分散を図る設計とする。 可搬型代替直流電源設備は，可搬型代替低圧電源車から直流 125V 主母線盤 2A・2B までの系統において，独立した電路で系統構成することにより，125V 系蓄電池 A 系・B 系から直流 125V 主母線盤 2A・2B までの系統に対して，独立性を有する設計とする。 これらの多様性及び位置的分散並びに電路の独立性によって，可搬型代替直流電源設備は非常用直流電源設備に対して独立性を有する設計とする。 可搬型代替直流電源設備の可搬型代替低圧電源車及び可搬型整流器の接続箇所は，共通要因によって接続できなくなることを防止するため，位置的分散を図った複数箇所に設置する設計とする。 3.3　緊急時対策所用蓄電池 常用電源設備からの受電が喪失した場合に，緊急時対策所用メタルクラッド開閉装置等の制御電源に使用するため，緊急時対策所用 125V 系蓄電池（東海，東海第二発電所共用）を設ける設計とする。 3.4　可搬型蓄電池 原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備のうち，逃がし安全弁の機能回復のための重大事故等対処設備として，逃がし安全弁用可搬型蓄電池は，逃がし安全弁の作動に必要な常設直流電源系統が喪

変　更　前	変　更　後
	失した場合においても，逃がし安全弁の作動回路に接続することにより，逃がし安全弁（2 個）を一定期間にわたり連続して開状態を保持できる設計とする。
3.5　計測制御用電源設備 非常用の計測制御用電源設備は，計装用主母線盤 2 母線及び計装用分電盤 1 母線で構成する。 非常用の計測制御用電源設備は，計装用主母線盤等で構成し，核計装の監視による発電用原子炉の安全停止状態及び未臨界の維持状態の確認が可能な設計とする。	3.5　計測制御用電源設備 設計基準対象施設の安全性を確保する上で特に必要な設備に対し，計測制御用電源設備として，無停電電源装置を施設する設計とする。 非常用の計測制御用電源設備は，計装用主母線盤 2 母線及び計装用分電盤 3 母線で構成する。 非常用の計測制御用電源設備は，非常用低圧母線と非常用直流母線に接続する無停電電源装置及び計装用主母線盤等で構成し，核計装の監視による発電用原子炉の安全停止状態及び未臨界の維持状態の確認が可能な設計とする。 非常用の無停電電源装置は，外部電源喪失及び全交流動力電源喪失時から重大事故等に対処するために必要な電力の供給が常設代替交流電源設備から開始されるまでの間においても，非常用直流電源設備である蓄電池（非常用）から直流電源が供給されることにより，非常用無停電計装分電盤に対し電力供給を確保する設計とする。
－	4.　燃料設備 4.1　軽油貯蔵タンクから非常用ディーゼル発電機等への給油 7 日間の外部電源喪失を仮定しても，設計基準事故に対処するために必要な非常用ディーゼル発電機 1 台及び高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機 1 台を 7 日間並びに常設代替高圧電源装置 2 台を 1 日間運転することにより必要とする電力を供給できる容量以上の燃料を敷地内の軽油貯蔵タンクに貯蔵する設計とする。 重大事故等時に，2C・2D 非常用ディーゼル発電機及び高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機の燃料は，軽油貯蔵タンク，2C 非常用ディーゼル発電機燃料移送ポンプ，2D 非常用ディーゼル発電機燃料移送ポンプ及び高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機燃料移送ポンプを用いて給油できる設計とする。 4.2　軽油貯蔵タンクから常設代替高圧電源装置への給油 常設代替高圧電源装置は，軽油貯蔵タンクから常設代替高圧電源装置燃料移送ポンプを用いて燃料を補給できる設計とする。 燃料給油設備の常設代替高圧電源装置燃料移送ポンプは，屋内（常設代替高圧電源装置置場）の非常用交流電源設備 2C 系，2D 系及び HPCS 系と異なる区画に設置することで，屋内（常設代替高圧電源装置置場）の 2C・2D 非常用ディーゼル発電機燃料移送ポンプ及び高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機燃料移送ポンプと共通要因によって同時に機能を損なわないよう位置的分散を図る設計とする。 4.3　緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンクから緊急時対策所用発電機への給油 緊急時対策所用発電機の燃料は，緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク（東海，東海第二発電所共用）及び緊急時対策所用発電機給油ポンプ（東海，東海第二発電所共用）により補給できる設計とする。

変　更　前	変　更　後
	4.4　可搬型設備用軽油タンクから各機器への給油 可搬型代替低圧電源車，窒素供給装置用電源車及びタンクローリ（走行用の燃料タンク）は，可搬型設備用軽油タンクからタンクローリを用いて燃料を補給できる設計とする。 燃料給油設備のタンクローリは，屋内（常設代替高圧電源装置置場）の 2C・2D 非常用ディーゼル発電機燃料移送ポンプ及び高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機燃料移送ポンプから離れた屋外に保管することで，屋内（常設代替高圧電源装置置場）の 2C・2D 非常用ディーゼル発電機燃料移送ポンプ及び高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機燃料移送ポンプと共通要因によって同時に機能を損なわないよう，位置的分散を図る設計とする。なお，予備のタンクローリについては，上記タンクローリと異なる場所に保管する設計とする。 可搬型設備用軽油タンクは，軽油貯蔵タンクと離れた屋外に設置することで，共通要因によって同時に機能を損なわないよう，位置的分散を図る設計とする。
5.　主要対象設備 非常用電源設備の対象となる主要な設備について，「表 1　非常用電源設備の主要設備リスト」に示す。	5.　主要対象設備 非常用電源設備の対象となる主要な設備について，「表 1　非常用電源設備の主要設備リスト」に示す。

表1　非常用電源設備の主要設備リスト（1／11）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
常用電源設備との切換方法	非常用ディーゼル発電装置	－		非常用ディーゼル発電機（常用電源設備との切換方法）	－	－	－		変更なし*2	－	－	－	－
	高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電装置			高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機（常用電源設備との切換方法）	－	－	－		変更なし*2	－	－	－	－
	常設代替高圧電源装置			－					常設代替高圧電源装置（常用電源設備との切換方法）*3	－		－	－
	緊急時対策所用発電機			－					緊急時対策所用発電機（常用電源設備との切換方法）*3	－		－	－
	可搬型代替低圧電源車			－					可搬型代替低圧電源車（常用電源設備との切換方法）*3	－		－	－
	窒素供給装置用電源車			－					窒素供給装置用電源車（常用電源設備との切換方法）*3	－		－	－
非常用発電装置	非常用ディーゼル発電装置	内燃機関	機関並びに過給機	非常用ディーゼル発電機 内燃機関	S	火力技術基準	－		変更なし			常設耐震／防止常設／緩和	火力技術基準
			調速装置及び非常調速装置	非常用ディーゼル発電機 調速装置	S	－	－		変更なし			常設耐震／防止常設／緩和	－
				非常用ディーゼル発電機 非常調速装置	S	－	－		変更なし			常設耐震／防止常設／緩和	－
			内燃機関に附属する冷却水設備	非常用ディーゼル発電機 冷却水ポンプ	S	火力技術基準	－		変更なし			常設耐震／防止常設／緩和	火力技術基準
			内燃機関に附属する空気圧縮設備（空気だめ）	非常用ディーゼル発電機 空気だめA	S	クラス３	－		変更なし			常設耐震／防止常設／緩和	ＳＡクラス２
				非常用ディーゼル発電機 空気だめB*4	C	クラス３	－		変更なし			－	－
			内燃機関に附属する空気圧縮設備（空気だめの安全弁）	3-14Z1	S	－	－		変更なし			常設耐震／防止常設／緩和	－
				3-14Z2*4	C	－	－		変更なし			－	－
				3-14Z101	S	－	－		変更なし			常設耐震／防止常設／緩和	－
				3-14Z102*4	C	－	－		変更なし			－	－
			燃料デイタンク又はサービスタンク	非常用ディーゼル発電機 燃料油デイタンク	S	火力技術基準	－		変更なし			常設耐震／防止常設／緩和	火力技術基準
		燃料設備	ポンプ	－					非常用ディーゼル発電機燃料移送ポンプ	S	火力技術基準	常設耐震／防止常設／緩和	火力技術基準
			容器	－					軽油貯蔵タンク	S	火力技術基準	常設耐震／防止常設／緩和	火力技術基準

表1　非常用電源設備の主要設備リスト（2／11）

変更前									変更後				
設備区分	系統名	機器区分		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
非常用発電装置	非常用ディーゼル発電装置	燃料設備	主配管	－					軽油貯蔵タンク ～ 非常用ディーゼル発電機燃料移送ポンプ	S	火力技術基準	常設耐震／防止 常設／緩和	火力技術基準
				－					非常用ディーゼル発電機燃料移送ポンプ ～ 非常用ディーゼル発電機燃料油デイタンク	S	火力技術基準	常設耐震／防止 常設／緩和	火力技術基準
				－					非常用ディーゼル発電機燃料油デイタンク ～ 燃料油フィルタ	S	火力技術基準	常設耐震／防止 常設／緩和	火力技術基準
				－					燃料油フィルタ ～ 非常用ディーゼル発電機内燃機関	S	火力技術基準	常設耐震／防止 常設／緩和	火力技術基準
		発電機	発電機	非常用ディーゼル発電機	S	－	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	－
			励磁装置	非常用ディーゼル発電機励磁装置	S	－	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	－
			保護継電装置	非常用ディーゼル発電機保護継電装置	S	－	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	－
			原動機との連結方法	非常用ディーゼル発電機（原動機との連結方法）	－	－	－		変更なし*2	－	－	－	－
		冷却設備	ポンプ	非常用ディーゼル発電機用海水ポンプ	S	Non*6	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			ろ過装置	非常用ディーゼル発電機用海水ストレーナ	S	クラス３	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
			主配管	非常用ディーゼル発電機用海水ポンプ ～ 非常用ディーゼル発電機用海水ストレーナ	S	クラス３	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
				非常用ディーゼル発電機用海水ストレーナ ～ 空気冷却器及び潤滑油冷却器 ～ 非常用ディーゼル発電機清水冷却器	S	クラス３	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２

表1　非常用電源設備の主要設備リスト（3／11）

変更前									変更後				
設備区分	系統名	機器区分		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
非常用発電装置	非常用ディーゼル発電装置	冷却設備	主配管	非常用ディーゼル発電機清水冷却器 ～ 放出配管分岐点	S	Non	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
				空気冷却器分岐点 ～ 燃料弁冷却器 ～ 空気冷却器合流点	S	クラス3 Non	－		－*5				
				放出配管分岐点 ～ 弁7-13V91，弁7-13V89	S	Non	－		変更なし			－	－
				弁7-13V91，弁7-13V89 ～ 放水路*4	C	Non	－		変更なし			－	－
				放出配管分岐点 ～ 放水先	S	Non	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	ＳＡクラス２
	高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電装置	内燃機関	機関並びに過給機	高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機内燃機関	S	火力技術基準	－		変更なし			常設耐震／防止	火力技術基準
			調速装置及び非常調速装置	高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機調速装置	S	－	－		変更なし			常設耐震／防止	－
				高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機非常調速装置	S	－	－		変更なし			常設耐震／防止	－
			内燃機関に附属する冷却水設備	高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機冷却水ポンプ	S	火力技術基準	－		変更なし			常設耐震／防止	火力技術基準
			内燃機関に附属する空気圧縮設備（空気だめ）	高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機空気だめA	S	クラス３	－		変更なし			常設耐震／防止	ＳＡクラス２
				高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機空気だめB*4	C	クラス３	－		変更なし			－	－
			内燃機関に附属する空気圧縮設備（空気だめの安全弁）	3-14Z201	S	－	－		変更なし			常設耐震／防止	－
				3-14Z202*4	C	－	－		変更なし			－	－
			燃料デイタンク又はサービスタンク	高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機燃料油デイタンク	S	火力技術基準	－		変更なし			常設耐震／防止	火力技術基準

表1　非常用電源設備の主要設備リスト（4／11）

				変　更　前					変　更　後				
設備区分	系統名	機器区分		名　　称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名　　称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
非常用発電装置	高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電装置	燃料設備	ポンプ	－					高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機燃料移送ポンプ	S	火力技術基準	常設耐震／防止	火力技術基準
			容器	－					軽油貯蔵タンク	S	火力技術基準	常設耐震／防止	火力技術基準
			主配管	－					軽油貯蔵タンク ～ 高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機燃料移送ポンプ	S	火力技術基準	常設耐震／防止	火力技術基準
				－					高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機燃料移送ポンプ ～ 高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機燃料油デイタンク	S	火力技術基準	常設耐震／防止	火力技術基準
				－					高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機燃料油デイタンク ～ 燃料油フィルタ	S	火力技術基準	常設耐震／防止	火力技術基準
				－					燃料油フィルタ ～ 高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機内燃機関	S	火力技術基準	常設耐震／防止	火力技術基準
		発電機	発電機	高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機	S	－	－		変更なし			常設耐震／防止	－
			励磁装置	高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機励磁装置	S	－	－		変更なし			常設耐震／防止	－
			保護継電装置	高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機保護継電装置	S	－	－		変更なし			常設耐震／防止	－
			原動機との連結方法	高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機（原動機との連結方法）	－	－	－		変更なし*2	－	－	－	－

表1　非常用電源設備の主要設備リスト（5／11）

変更前									変更後				
設備区分	系統名	機器区分		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
非常用発電装置	高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電装置	冷却設備	ポンプ	高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機用海水ポンプ	S	Non*6	－		変更なし			常設耐震／防止	ＳＡクラス２
			ろ過装置	高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機用海水ストレーナ	S	クラス３	－		変更なし			常設耐震／防止	ＳＡクラス２
			主配管	高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機用海水ポンプ ～ 高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機用海水ストレーナ	S	クラス３	－		変更なし			常設耐震／防止	ＳＡクラス２
				高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機用海水ストレーナ ～ 空気冷却器及び潤滑油冷却器 ～ 高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機清水冷却器	S	クラス３	－		変更なし			常設耐震／防止	ＳＡクラス２
				高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機清水冷却器 ～ 放出配管分岐点	S	Non	－		変更なし			常設耐震／防止	ＳＡクラス２
				空気冷却器分岐点 ～ 燃料弁冷却器 ～ 空気冷却器合流点	S	クラス3 Non	－		－*5				
				補機冷却器分岐点 ～ 高圧炉心スプレイ系ポンプ室空調機，高圧炉心スプレイ系ポンプポンプモータ軸受冷却器及びメカニカルシール冷却器 ～ 補機冷却器合流点	S	クラス3 Non	－		－*5				

表1　非常用電源設備の主要設備リスト（6／11）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
非常用発電装置	ディーゼル発電装置 高圧炉心スプレイ系	冷却設備	主配管	放出配管分岐点 ～ 弁 7-13V90	S	Non	－		変更なし			－	－
				弁 7-13V90 ～ 放水路*4	C	Non	－		変更なし			－	－
				放出配管分岐点 ～ 放水先	S	Non	－		変更なし			常設耐震／防止	ＳＡクラス２
	常設代替高圧電源装置	内燃機関	機関並びに過給機	－					常設代替高圧電源装置内燃機関	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	火力技術基準
			調速装置及び非常調速装置	－					常設代替高圧電源装置調速装置	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	－
									常設代替高圧電源装置非常調速装置	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	－
			内燃機関に附属する冷却水設備	－					常設代替高圧電源装置冷却水ポンプ	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	火力技術基準
			燃料デイタンク又はサービスタンク	－					常設代替高圧電源装置燃料油サービスタンク	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	火力技術基準
		燃料設備	ポンプ	－					常設代替高圧電源装置燃料移送ポンプ	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	火力技術基準
			容器	－					軽油貯蔵タンク	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	火力技術基準
			主配管	－					軽油貯蔵タンクA ～ 常設代替高圧電源装置燃料移送ポンプA	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	火力技術基準
									常設代替高圧電源装置燃料移送ポンプA ～ 常設代替高圧電源装置燃料油サービスタンク	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	火力技術基準
									軽油貯蔵タンクB ～ 常設代替高圧電源装置燃料移送ポンプB	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	火力技術基準

表1　非常用電源設備の主要設備リスト（7／11）

				変　更　前					変　更　後				
設備区分	系統名	機器区分		名　　称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名　　称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
非常用発電装置	常設代替高圧電源装置	燃料設備	主配管	－					常設代替高圧電源装置燃料移送ポンプB ～ 常設代替高圧電源装置燃料移送ポンプB出口配管合流点	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	火力技術基準
		発電機	発電機	－					常設代替高圧電源装置	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	－
			励磁装置	－					常設代替高圧電源装置励磁装置	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	－
			保護継電装置	－					常設代替高圧電源装置保護継電装置	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	－
			原動機との連結方法	－					常設代替高圧電源装置（原動機との連結方法）*3	－	－	－	－
	緊急時対策所用発電機	内燃機関	機関並びに過給機	－					緊急時対策所用発電機内燃機関（東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／防止 常設／緩和	火力技術基準
			調速装置及び非常調速装置	－					緊急時対策所用発電機調速装置（東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／防止 常設／緩和	－
									緊急時対策所用発電機非常調速装置（東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／防止 常設／緩和	－
			内燃機関に附属する冷却水設備	－					緊急時対策所用発電機冷却水ポンプ（東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／防止 常設／緩和	火力技術基準
			燃料デイタンク又はサービスタンク	－					緊急時対策所用発電機燃料油サービスタンク（東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／防止 常設／緩和	火力技術基準
		燃料設備	ポンプ	－					緊急時対策所用発電機給油ポンプ（東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／防止 常設／緩和	火力技術基準
			容器	－					緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク（東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／防止 常設／緩和	火力技術基準
			主配管	－					緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク2A ～ 緊急時対策所用発電機給油ポンプ2A（東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／防止 常設／緩和	火力技術基準

表1　非常用電源設備の主要設備リスト（8／11）

変更前									変更後				
設備区分	系統名	機器区分		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
非常用発電装置	緊急時対策所用発電機	燃料設備	主配管	－					緊急時対策所用発電機給油ポンプ2A ～ 緊急時対策所用発電機燃料油サービスタンク2A（東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／防止 常設／緩和	火力技術基準
									緊急時対策所用発電機燃料油サービスタンク2A ～ 緊急時対策所用発電機内燃機関2A（東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／防止 常設／緩和	火力技術基準
									緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク2B ～ 緊急時対策所用発電機給油ポンプ2B（東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／防止 常設／緩和	火力技術基準
									緊急時対策所用発電機給油ポンプ2B ～ 緊急時対策所用発電機燃料油サービスタンク2B（東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／防止 常設／緩和	火力技術基準
									緊急時対策所用発電機燃料油サービスタンク2B ～ 緊急時対策所用発電機内燃機関2B（東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／防止 常設／緩和	火力技術基準
		発電機	発電機	－					緊急時対策所用発電機（東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／防止 常設／緩和	－
			励磁装置	－					緊急時対策所用発電機励磁装置（東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／防止 常設／緩和	－

表1　非常用電源設備の主要設備リスト（9／11）

変更前									変更後				
設備区分	系統名	機器区分		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
非常用発電装置	緊急時対策所発電機	発電機	保護継電装置	－					緊急時対策所用発電機保護継電装置（東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／防止 常設／緩和	－
			原動機との連結方法	－					緊急時対策所用発電機（原動機との連結方法）*3	－	－	－	－
非常用発電装置	可搬型代替低圧電源車	内燃機関	機関並びに過給機	－					可搬型代替低圧電源車内燃機関	－	－	可搬／防止 可搬／緩和	ＳＡクラス３
			調速装置及び非常調速装置	－					可搬型代替低圧電源車調速装置	－	－	可搬／防止 可搬／緩和	－
									可搬型代替低圧電源車非常調速装置	－	－	可搬／防止 可搬／緩和	－
			内燃機関に附属する冷却水設備	－					可搬型代替低圧電源車冷却水ポンプ	－	－	可搬／防止 可搬／緩和	ＳＡクラス３
			燃料デイタンク又はサービスタンク	－					可搬型代替低圧電源車燃料タンク	－	－	可搬／防止 可搬／緩和	ＳＡクラス３
		燃料設備	容器	－					可搬型設備用軽油タンク	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	火力技術基準
									タンクローリ	－	－	可搬／防止 可搬／緩和	ＳＡクラス３
			主配管	－					タンクローリ給油用10mホース	－	－	可搬／防止 可搬／緩和	ＳＡクラス３
									タンクローリ送油用19.5mホース	－	－	可搬／防止 可搬／緩和	ＳＡクラス３
		発電機	発電機	－					可搬型代替低圧電源車	－	－	可搬／防止 可搬／緩和	－
			励磁装置	－					可搬型代替低圧電源車励磁装置	－	－	可搬／防止 可搬／緩和	－
			保護継電装置	－					可搬型代替低圧電源車保護継電装置	－	－	可搬／防止 可搬／緩和	－
			原動機との連結方法	－					可搬型代替低圧電源車（原動機との連結方法）*3	－	－	－	－

表1　非常用電源設備の主要設備リスト（10／11）

変更前									変更後				
設備区分	系統名	機器区分		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
非常用発電装置	窒素供給装置用電源車	内燃機関	機関並びに過給機	－					窒素供給装置用電源車内燃機関	－	－	可搬／防止 可搬／緩和	ＳＡクラス３
			調速装置及び非常調速装置	－					窒素供給装置用電源車調速装置	－	－	可搬／防止 可搬／緩和	－
									窒素供給装置用電源車非常調速装置	－	－	可搬／防止 可搬／緩和	－
			内燃機関に附属する冷却水設備	－					窒素供給装置用電源車冷却水ポンプ	－	－	可搬／防止 可搬／緩和	ＳＡクラス３
			燃料デイタンク又はサービスタンク	－					窒素供給装置用電源車燃料タンク	－	－	可搬／防止 可搬／緩和	ＳＡクラス３
		燃料設備	容器	－					可搬型設備用軽油タンク	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	火力技術基準
				－					タンクローリ	－	－	可搬／防止 可搬／緩和	ＳＡクラス３
			主配管	－					タンクローリ給油用10mホース	－	－	可搬／防止 可搬／緩和	ＳＡクラス３
				－					タンクローリ送油用19.5mホース	－	－	可搬／防止 可搬／緩和	ＳＡクラス３
		発電機	発電機	－					窒素供給装置用電源車	－	－	可搬／防止 可搬／緩和	－
			励磁装置	－					窒素供給装置用電源車励磁装置	－	－	可搬／防止 可搬／緩和	－
			保護継電装置	－					窒素供給装置用電源車保護継電装置	－	－	可搬／防止 可搬／緩和	－
			原動機との連結方法	－					窒素供給装置用電源車（原動機との連結方法）*3	－	－	－	－

表1　非常用電源設備の主要設備リスト（11／11）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
その他の電源装置	－	無停電電源装置	－					非常用無停電電源装置	S	－	常設耐震／防止 常設／緩和	－
			－					緊急用無停電電源装置	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	－
			－					可搬型整流器	－	－	可搬／防止 可搬／緩和	－
		電力貯蔵装置	125V系蓄電池	S	－	－		変更なし			常設耐震／防止 常設／緩和	－
			中性子モニタ用蓄電池	S	－	－		変更なし			常設耐震／防止	－
			－					緊急用125V系蓄電池	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	－
			－					緊急時対策所用125V系蓄電池 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	常設／防止 常設／緩和	－
			－					逃がし安全弁用可搬型蓄電池	－	－	可搬／防止	－

注記　＊1：表1に用いる略語の定義は「原子炉本体」の「５　原子炉本体の基本設計方針，適用基準及び適用規格」の「表1　原子炉本体の主要設備リスト　付表1」による。
＊2：設計基準対象施設及び重大事故等対処設備として使用する。
＊3：重大事故等対処設備として使用する。
＊4：本設備は記載の適正化のみ行うものであり，手続き対象外である。
＊5：当該配管については，主配管に該当しないため，記載の適正化を行う。
＊6：「発電用原子力設備規格　設計・建設規格（2005年度（2007年追補版含む））＜第Ⅰ編　軽水炉規格＞ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＣ１－2005/2007」（日本機械学会）における「クラス３ポンプ」である。

(2)　適用基準及び適用規格

変　更　前	変　更　後
第１章　共通項目 非常用電源設備に適用する共通項目の基準及び規格については，原子炉冷却系統施設，火災防護設備，浸水防護施設の「(2)　適用基準及び適用規格　第１章　共通項目」に示す。	第１章　共通項目 非常用電源設備に適用する共通項目の基準及び規格については，原子炉冷却系統施設，火災防護設備，浸水防護施設の「(2)　適用基準及び適用規格　第１章　共通項目」に示す。
第２章　個別項目 非常用電源設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。	第２章　個別項目 非常用電源設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。
	・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第１３０６１９４号）
・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成 17 年12月15日原院第５号）	・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成 17 年12月15日原院第５号）
・発電用火力設備の技術基準の解釈（平成25年5月17日20130507商局第２号）	・発電用火力設備の技術基準の解釈（平成25年5月17日20130507商局第２号）
・消防法（昭和23年7月24日法律第１８６号） 消防法施行令（昭和36年3月25日政令第３７号） 消防法施行規則（昭和36年4月1日自治省令第６号） 危険物の規制に関する政令（昭和34年9月26日政令第３０６号）	・消防法（昭和23年7月24日法律第１８６号） 消防法施行令（昭和36年3月25日政令第３７号） 消防法施行規則（昭和36年4月1日自治省令第６号） 危険物の規制に関する政令（昭和34年9月26日政令第３０６号）
・電気学会　ＪＥＣ　１１４－1964　同期機	・電気学会　ＪＥＣ　１１４－1964　同期機
	・電気学会　ＪＥＣ　２１３０－2000　同期機
	・電気学会　ＪＥＣ　２１３０－2016　同期機
・電気学会「ＪＥＣ　２３００－1998　交流遮断器」	・電気学会　ＪＥＣ　２３００－1998　交流遮断器
	・電気学会　ＪＥＣ　２４３３－2016　無停電電源システム
	・ＮＥＧＡ　Ｃ　３３１－2005　可搬形発電設備技術基準

5　設計及び工事に係る品質管理の方法等に関する次の事項

(1)　品質保証の実施に係る組織

(2)　保安活動の計画

(3)　保安活動の実施

(4)　保安活動の評価

(5)　保安活動の改善

5(1)～5(5)について次に示す。

設計及び工事に係る品質管理の方法等に関する次の事項

変更前	変更後
	5　設計及び工事に係る品質管理の方法等に関する次の事項 設計及び工事に係る品質管理の方法等に関する次の事項は，「原子炉冷却系統施設」における「12　設計及び工事に係る品質管理の方法等に関する次の事項」に従う。 (1)　品質保証の実施に係る組織 (2)　保安活動の計画 (3)　保安活動の実施 (4)　保安活動の評価 (5)　保安活動の改善

NT2 補 ①-Ⅱ 8-135 R0

2　常用電源設備

1　発電機に係る次の事項

(1)　発電機の種類，容量，力率，電圧，相，周波数，回転速度，結線法及び冷却法並びに発電電動機の場合は，出力

		変　更　前	変 更 後
名　　称		発電機	変更なし
種　　類	－	横軸円筒回転界磁 三相交流同期発電機	
容　　量	kVA	1300000 (水素圧力 515 kPa*1)	
力　　率	%*2	90*3（遅れ）	
電　　圧	kV	19*4	
相	－	3	
周　波　数	Hz	50	
回　転　速　度	min^{-1}*5	1500	
結　線　法	－	星形	
冷　却　法	－	固定子　　水冷却 回転子　　水素直接冷却	

注記　＊1：ＳＩ単位に換算したもの。

＊2：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「0.90」と記載。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「19,000V」と記載。

＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「r.p.m」と記載。

(2) 励磁装置の種類，容量，回転速度，駆動方法及び個数（常用及び予備の別に記載すること。）

			変更前		変更後
名称			主励磁機*1	副励磁機*1	変更なし
種類		－	交流発電機静止形整流器組合せ方式	交流発電機静止形整流器組合せ方式	
容量		kVA	3710*2	140*2	
回転速度		min^{-1}*3	1500	1500	
駆動方法		－	発電機直結*4	発電機直結*4	
個数	常用	－	1	1	
	予備	－	0	0	

注記 ＊1：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。

＊2：記載の適正化を行う。記載内容は設計図書による。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「r.p.m」と記載。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「直結主タービン駆動」と記載。

(3)　保護継電装置の種類

	変　更　前	変 更 後
名　　称	発電機（保護継電装置）*1	変更なし
種　　類	・自動遮断用*2 発電機比率差動継電器*3 発電機地絡過電圧継電器*3 発電機界磁喪失継電器*3 発電機逆相過電流継電器*3 発電機後備保護継電器*3 発電機逆電力継電器*3 発電機過励磁継電器*3 発電機水素固定子冷却盤継電器*3 （発電機固定子冷却水喪失） ・警報用 発電機界磁地絡継電器*3 発電機電圧平衡継電器*3 発電機地絡過電流継電器*3 発電機過励磁継電器*3 発電機水素固定子冷却盤継電器*3 （水素純度低 水素温度高 水素圧力高低 発電機固定子冷却水温度高）	

注記　＊1：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。

＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「自動しゃ断用」と記載。

＊3：記載の適正化を行う。記載内容は設計図書による。

(4)　原動機との連結方法

	変　更　前	変 更 後
連　結　方　法	直結*	変更なし

注記　＊：記載の適正化を行う。既工事計画書には「タービン軸直結」と記載。

2　変圧器に係る次の事項

(1)　変圧器の種類，容量，電圧（一次，二次及び三次の別に記載し，電圧調整装置を有するものの場合は，電圧調整範囲及びタップ数を付記すること。），相，周波数，結線法，冷却法，個数及び取付箇所並びに電気事業の用に供するものにあっては，常用及び予備の別

			変　更　前*3	変 更 後
名称			主要変圧器	変更なし
種類		―	屋外用三相二巻線外鉄無圧密封式	
容量		kVA	1300000	
電圧	一次	kV*1	18.525*1	
	二次	kV	F293.75/F287.5/F281.25/R275	
	三次	kV	―	
相		―	3	
周波数		Hz	50	
結線法	一次	―	三角形	
	二次	―	星形	
	三次	―	―	
冷却法		―	導油風冷式	

（続き）

			変　更　前*3	変 更 後
個数	常　　用	－	1	変更なし
	予　　備	－	0	
取付箇所	系　統　名 （ライン名）	－	主要変圧器	
	設　置　床	－	屋外　EL.約８ m*2	
	溢水防護上の区画番号	－	－	
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「18,525V」と記載。

＊2：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は設計図書による。

＊3：記載内容は，既工事計画書（平成 23 年 11 月 4 日付け発室発第 298 号工事計画届出書）による。なお，本工事計画書は，届け出した工事計画に対して基本設計方針の変更を行うことに伴い申請するものである。

(2) 保護継電装置の種類

	変　更　前*4	変 更 後
名　　称	主要変圧器（保護継電装置）*1	変更なし
種　　類	・自動遮断用 主要変圧器比率差動継電器*2 発電機・主要変圧器比率差動継電器*2 地絡過電流継電器*2 過電流継電器*2 ・警報用 油温度継電器*3 巻線温度継電器*3 衝撃油圧継電器*3	

注記　＊1：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。

＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「主要変圧器比率差動継電器（主要変圧器差電流），発電機・主要変圧器比率差動継電器（主要変圧器後備保護（発電機と共用）），地絡過電流継電器（主要変圧器中性点地絡過電流），過電流継電器（主要変圧器過電流（低速時））」と記載。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「油温度継電器（主要変圧器油温度高），巻線温度継電器，衝撃油圧継電器（衝撃油圧）」と記載。

＊4：記載内容は，既工事計画書（平成 23 年 11 月 4 日付け発室発第 298 号工事計画届出書）による。なお，本工事計画書は，届け出した工事計画に対して基本設計方針の変更を行うことに伴い申請するものである。

3　遮断器に係る次の事項

(1)　遮断器の種類，電圧，電流，遮断電流，遮断時間，個数及び取付箇所

			変　更　前	変　更　後*6
名　　称			線路用 275kV 遮断器*1	変更なし
種　　類		―	屋内用空気しゃ断器	ガス遮断器
電　　圧		kV*2	300	変更なし
電　　流		A	4000	変更なし
遮　断　電　流*3		kA*4	31.5*4	50
遮　断　時　間*5		サイクル*5	2*5	変更なし
個　　数		―	2	変更なし
取付箇所	系　統　名（ラインの名）	―	線路用 275kV 遮断器	変更なし
	設　置　床	―	275kV 超高圧開閉所 EL.8.20 m*5	変更なし
	溢水防護上の区画番号	―	―	―
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「線路用２７５ＫＶしゃ断器」と記載。

＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「ＫＶ」と記載。

＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「しゃ断容量」と記載。

＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「１５，０００ＭＶＡ」と記載。記載内容は設計図書による。

＊5：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は設計図書による。

＊6：線路用 275kV 遮断器については取替えを実施する。

(2) 保護継電装置の種類

	変 更 前	変 更 後*3
名　　称	線路用 275kV 遮断器（保護継電装置）*1	変更なし
種　　類	・自動遮断用*2 275kV 母線保護継電装置*2 275kV 送電線保護継電装置*2	・自動遮断用 275kV 母線保護継電装置 275kV 送電線保護継電装置 ・警報用 ガス圧力低下警報装置 ＭＣＣＢトリップ警報装置 電動機過電流警報装置 電動機長時間運転警報装置 欠相警報装置

注記　＊1：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。

＊2：記載の適正化を行う。記載内容は設計図書による。

＊3：線路用 275kV 遮断器については取替えを実施する。

4　常用電源設備の基本設計方針，適用基準及び適用規格

(1)　基本設計方針

変　更　前	変　更　後
用語の定義は「発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令」，「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置，構造及び設備の基準に関する規則」及び「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」並びにこれらの解釈による。	用語の定義は「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置，構造及び設備の基準に関する規則」及び「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」並びにこれらの解釈による。
第１章　共通項目 常用電源設備の共通項目である「1.　地盤等，2.　自然現象（2.2　津波による損傷の防止を除く。），3.　火災，5.　設備に対する要求（5.2　材料及び構造等，5.3　使用中の亀裂等による破壊の防止，5.4　耐圧試験等，5.5　安全弁等，5.6　逆止め弁，5.7　内燃機関を除く。），6.　その他」の基本設計方針については，原子炉冷却系統施設の基本設計方針「第１章　共通項目」に基づく設計とする。	第１章　共通項目 常用電源設備の共通項目である「1.　地盤等，2.　自然現象（2.2　津波による損傷の防止を除く。），3.　火災，5.　設備に対する要求（5.2　材料及び構造等，5.3　使用中の亀裂等による破壊の防止，5.4　耐圧試験等，5.5　安全弁等，5.6　逆止め弁，5.7　内燃機関を除く。），6.　その他」の基本設計方針については，原子炉冷却系統施設の基本設計方針「第１章　共通項目」に基づく設計とする。
第２章　個別項目 1.　保安電源設備 1.1　発電所構内における電気系統の信頼性確保 1.1.1　機器の損壊，故障その他の異常の検知と拡大防止 安全施設へ電力を供給する保安電源設備は，電線路，発電用原子炉施設において常時使用される発電機，外部電源系及び非常用所内電源系から安全施設への電力の供給が停止することがないよう，発電機，送電線，変圧器，母線等に保護継電器を設置し，機器の損壊，故障その他の異常を検知するとともに，異常を検知した場合は，空気遮断器，ガス遮断器あるいはメタルクラッド開閉装置等の遮断器が動作することにより，その拡大を防止する設計とする。 特に，重要安全施設に給電する系統においては，多重性を有し，系統分離が可能である母線で構成し，信頼性の高い機器を設置する。 常用高圧母線（メタルクラッド開閉装置で構成）は，7 母線で構成し，通常運転時に必要な負荷を各母線に振り分け給電する。それぞれの母線から動力変圧器を通して降圧し，常用低圧母線（パワーセンタ及びモータコントロールセンタで構成）へ給電する。 また，高圧及び低圧母線等で故障が発生した際は，遮断器により故障箇所を隔離できる設計とし，故障による影響を局所化できるとともに，他の安全施設への影響を限定できる設計とする。 常用の直流電源設備は，蓄電池，充電器，直流主母線盤等で構成する。 常用の直流電源設備は，タービンの非常用油ポンプ，発電機の非常用密封油ポンプ等へ給電する設計とする。 常用の計測制御用電源設備は，計装用交流母線で構成する。 常用電源設備の動力回路のケーブルは，負荷の容量に応じたケーブルを使用する設計とし，多重化した非常用電源設備の動力回路のケーブルの系統分離対策に影響を及ぼさない設計とするとともに，制御回路や計装回路への電気的影響を考慮した設計とする。	第２章　個別項目 1.　保安電源設備 1.1　発電所構内における電気系統の信頼性確保 1.1.1　機器の損壊，故障その他の異常の検知と拡大防止 安全施設へ電力を供給する保安電源設備は，電線路，発電用原子炉施設において常時使用される発電機，外部電源系及び非常用所内電源系から安全施設への電力の供給が停止することがないよう，発電機，送電線，変圧器，母線等に保護継電器を設置し，機器の損壊，故障その他の異常を検知するとともに，異常を検知した場合は，ガス絶縁開閉装置あるいはメタルクラッド開閉装置等の遮断器が動作することにより，その拡大を防止する設計とする。 特に，重要安全施設に給電する系統においては，多重性を有し，系統分離が可能である母線で構成し，信頼性の高い機器を設置する。 常用高圧母線（メタルクラッド開閉装置で構成）は，7 母線で構成し，通常運転時に必要な負荷を各母線に振り分け給電する。それぞれの母線から動力変圧器を通して降圧し，常用低圧母線（パワーセンタ及びモータコントロールセンタで構成）へ給電する。 また，高圧及び低圧母線等で故障が発生した際は，遮断器により故障箇所を隔離できる設計とし，故障による影響を局所化できるとともに，他の安全施設への影響を限定できる設計とする。 常用の直流電源設備は，蓄電池，充電器，直流主母線盤等で構成する。 常用の直流電源設備は，タービンの非常用油ポンプ，発電機の非常用密封油ポンプ等へ給電する設計とする。 常用の計測制御用電源設備は，計装用交流母線で構成する。 常用電源設備の動力回路のケーブルは，負荷の容量に応じたケーブルを使用する設計とし，多重化した非常用電源設備の動力回路のケーブルの系統分離対策に影響を及ぼさない設計とするとともに，制御回路や計装回路への電気的影響を考慮した設計とする。

変　更　前	変　更　後
	1.1.2　1相の電路の開放に対する検知及び電力の安定性回復 変圧器一次側において3相のうちの1相の電路の開放が生じた場合に検知できるよう，変圧器一次側の電路は，電路を筐体に内包する変圧器やガス絶縁開閉装置等により構成し，3相のうちの1相の電路の開放が生じた場合に保護継電器にて自動で故障箇所の隔離及び非常用母線の受電切替ができる設計とし，電力の供給の安定性を回復できる設計とする。 送電線において3相のうちの1相の電路の開放が生じた場合，275kV送電線は1回線での電路の開放時に，安全施設への電力の供給が不安定にならないよう，多重化した設計とする。また，電力送電時，保護装置による3相の電流不平衡監視にて常時自動検知できる設計とする。さらに保安規定に定めている巡視点検を加えることで，保護装置による検知が期待できない場合の1相開放故障や，その兆候を早期に検知できる設計とする。 154kV送電線は，各相の不足電圧継電器にて常時自動検知できる設計とする。 275kV送電線及び154kV送電線において1相の電路の開放を検知した場合は，自動又は手動で故障箇所の隔離及び非常用母線の受電切替ができる設計とし，電力の供給の安定性を回復できる設計とする。
1.2　電線路の独立性及び物理的分離 発電用原子炉施設は，重要安全施設がその機能を維持するために必要となる電力を当該重要安全施設に供給するため，電力系統に連系した設計とする。 設計基準対象施設は，送受電可能な回線として275kV送電線（東京電力パワーグリッド株式会社東海原子力線）1ルート2回線及び受電専用の回線として154kV送電線（東京電力パワーグリッド株式会社村松線・原子力1号線）1ルート1回線の合計2ルート3回線にて，電力系統に接続する設計とする。 275kV送電線2回線は，東京電力パワーグリッド株式会社那珂変電所に連系する設計とする。また，154kV送電線1回線は，東京電力パワーグリッド株式会社茨城変電所に連系し，さらに，上流側接続先である東京電力パワーグリッド株式会社那珂変電所に連系する設計とする。	1.2　電線路の独立性及び物理的分離 発電用原子炉施設は，重要安全施設がその機能を維持するために必要となる電力を当該重要安全施設に供給するため，電力系統に連系した設計とする。 設計基準対象施設は，送受電可能な回線として275kV送電線（東京電力パワーグリッド株式会社東海原子力線）1ルート2回線及び受電専用の回線として154kV送電線（東京電力パワーグリッド株式会社村松線・原子力1号線）1ルート1回線の合計2ルート3回線にて，電力系統に接続する設計とする。 275kV送電線2回線は，東京電力パワーグリッド株式会社那珂変電所に連系する設計とする。また，154kV送電線1回線は，東京電力パワーグリッド株式会社茨城変電所に連系し，さらに，上流側接続先である東京電力パワーグリッド株式会社那珂変電所に連系する設計とする。 上記2ルート3回線の送電線の独立性を確保するため，万一，送電線の上流側接続先である東京電力パワーグリッド株式会社那珂変電所が停止した場合でも，外部電源系からの電力供給が可能となるよう，東京電力パワーグリッド株式会社の新筑波変電所から西水戸変電所及び茨城変電所を経由するルートで本発電所に電力を供給することが可能な設計とすることを確認する。 また，東京電力パワーグリッド株式会社那珂変電所が停止した場合の，東京電力パワーグリッド株式会社の新筑波変電所から本発電所への電力供給については，あらかじめ定められた手順，体制等に基づき，昼夜問わず，確実に実施されることを確認する。 なお，東京電力パワーグリッド株式会社茨城変電所が停止した場合には，外部電源系からの電力供給が可能となるよう，東京電力パワーグリッド株式会社那珂変電所を経由するルートで本発電所に電力を供給することが可能な設計とすることを確認する。 設計基準対象施設は，電線路のうち少なくとも1回線は，同一の送電鉄塔に架線されていない，他の回線と物理的に分離された送電線から受電する設計とする。

変　更　前	変　更　後
	また，大規模な盛土の崩壊，大規模な地すべり，急傾斜地の崩壊に対し鉄塔基礎の安定性が確保され，台風等による強風発生時及び着氷雪の事故防止対策が図られ，送電線の近接箇所においては，必要な絶縁距離及び水平距離が確保された送電線から受電する設計とする。 1.3　発電用原子炉施設への電力供給確保 設計基準対象施設に接続する電線路は，いずれの 2 回線が喪失した場合においても電力系統から発電用原子炉施設への電力の供給が停止しない設計とし，275kV 送電線 2 回線は起動変圧器を介して接続するとともに，154kV 送電線 1 回線は予備変圧器を介して接続する設計とする。 開閉所から主発電機側の送受電設備は，十分な支持性能を持つ地盤に設置するとともに，耐震性の高い，可とう性のある懸垂碍子及び重心の低いガス絶縁開閉装置を設置する設計とする。 さらに，防潮堤により津波の影響を受けないエリアに設置するとともに，塩害を考慮し，275kV 送電線引留部の碍子に対しては，碍子洗浄ができる設計とし，154kV 送電線引留部の碍子に対しては，絶縁強化を施した碍子を設置し，遮断器等に対しては，電路がタンクに内包されているガス絶縁開閉装置を設置する。
2.　主要対象設備 常用電源設備の対象となる主要な設備について，「表 1　常用電源設備の主要設備リスト」に示す。	2.　主要対象設備 常用電源設備の対象となる主要な設備について，「表 1　常用電源設備の主要設備リスト」に示す。

表1　常用電源設備の主要設備リスト

			変　更　前					変　更　後				
設備区分	系統名	機器区分	名　　称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名　　称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
発電機	－	発電機	発電機	C	－	－		変更なし			－	－
		励磁装置	主励磁機	C	－	－		変更なし			－	－
			副励磁機	C	－	－		変更なし			－	－
		保護継電装置	発電機（保護継電装置）	C	－	－		変更なし			－	－
		原動機との連結方法	発電機（原動機との連結方法）*2	－	－	－		変更なし			－	－
変圧器		変圧器	主要変圧器	C	－	－		変更なし			－	－
		保護継電装置	主要変圧器（保護継電装置）	C	－	－		変更なし			－	－
遮断器		遮断器	線路用275kV遮断器	C	－	－		変更なし			－	－
		保護継電装置	線路用275kV遮断器（保護継電装置）	C	－	－		変更なし			－	－

注記　＊1：表1に用いる略語の定義は「原子炉本体」の「５　原子炉本体の基本設計方針，適用基準及び適用規格」の「表1 原子炉本体の主要設備リスト 付表1」による。
　　＊2：設計基準対象施設として使用する。

(2)　適用基準及び適用規格

変　更　前	変　更　後
第１章　共通項目 常用電源設備に適用する共通項目の基準及び規格については，原子炉冷却系統施設，火災防護設備，浸水防護施設の「(2)　適用基準及び適用規格　第１章　共通項目」に示す。	第１章　共通項目 常用電源設備に適用する共通項目の基準及び規格については，原子炉冷却系統施設，火災防護設備，浸水防護施設の「(2)　適用基準及び適用規格　第１章　共通項目」に示す。
第２章　個別項目 常用電源設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。 ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第５号） ・電気学会　ＪＥＣ　１１４－1964　同期機 ・電気学会　ＪＥＣ　１６８－1966　変圧器 ・電気学会　ＪＥＣ　２２００－1995　変圧器 ・電気学会　ＪＥＣ　２３００－1985　交流遮断器 ・電気学会　ＪＥＣ　２３００－1998　交流遮断器 ・電気学会　ＪＥＣ　１８１－1971　交流遮断器	第２章　個別項目 常用電源設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。 ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第１３０６１９４号） ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第５号） ・電気学会　ＪＥＣ　１１４－1964　同期機 ・電気学会　ＪＥＣ　１６８－1966　変圧器 ・電気学会　ＪＥＣ　２２００－1995　変圧器 ・電気学会　ＪＥＣ　２２００－2014　変圧器 ・電気学会　ＪＥＣ　２３００－1998　交流遮断器 ・電気学会　ＪＥＣ　２３００－2010　交流遮断器

5　設計及び工事に係る品質管理の方法等に関する次の事項

(1)　品質保証の実施に係る組織

(2)　保安活動の計画

(3)　保安活動の実施

(4)　保安活動の評価

(5)　保安活動の改善

5(1)～5(5)について次に示す。

設計及び工事に係る品質管理の方法等に関する次の事項

変更前	変更後
	5　設計及び工事に係る品質管理の方法等に関する次の事項 　設計及び工事に係る品質管理の方法等に関する次の事項は，「原子炉冷却系統施設」における「12　設計及び工事に係る品質管理の方法等に関する次の事項」に従う。 （1）　品質保証の実施に係る組織 （2）　保安活動の計画 （3）　保安活動の実施 （4）　保安活動の評価 （5）　保安活動の改善

3　補助ボイラー

15　補助ボイラーの基本設計方針，適用基準及び適用規格

(1)　基本設計方針

変　更　前	変　更　後
用語の定義は「発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令」，「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置，構造及び設備の基準に関する規則」及び「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」並びにこれらの解釈による。	用語の定義は「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置，構造及び設備の基準に関する規則」及び「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」並びにこれらの解釈による。
第１章　共通項目 補助ボイラー（以下，所内ボイラという。）の共通項目である「1.　地盤等，2.　自然現象（2.2　津波による損傷の防止を除く），3.　火災，5.　設備に対する要求（5.2　材料及び構造等，5.3　使用中の亀裂等による破壊の防止，5.4　耐圧試験等，5.6　逆止め弁，5.7　内燃機関を除く。），6.　その他（6.3　安全避難通路等を除く。）」の基本設計方針については，原子炉冷却系統施設の基本設計方針「第１章　共通項目」に基づく設計とする。	第１章　共通項目 補助ボイラー（以下，所内ボイラという。）の共通項目である「1.　地盤等，2.　自然現象（2.2　津波による損傷の防止を除く），3.　火災，5.　設備に対する要求（5.2　材料及び構造等，5.3　使用中の亀裂等による破壊の防止，5.4　耐圧試験等，5.6　逆止め弁，5.7　内燃機関を除く。），6.　その他（6.3　安全避難通路等を除く。）」の基本設計方針については，原子炉冷却系統施設の基本設計方針「第１章　共通項目」に基づく設計とする。
第２章　個別項目 1.　所内ボイラ 1.1　所内ボイラの機能 発電用原子炉施設には，設計基準事故に至るまでの間に想定される使用条件として，液体廃棄物処理系，屋外タンク配管の保温及び各種建屋の暖房用並びに主蒸気が使用できない場合のタービンのグランド蒸気に必要な蒸気を供給する能力を有する所内ボイラ（東海，東海第二発電所共用（以下同じ。））を設置する。 所内ボイラは，発電用原子炉施設の安全性を損なわない設計とする。 1.2　所内ボイラの設計条件 所内ボイラは，ボイラ本体，燃焼装置，通風装置，給水装置，自動燃焼制御装置等で構成し，蒸気を蒸気だめより所内蒸気系母管を経て，蒸気を使用する各機器に供給できる設計とする。 蒸気使用機器で使用される蒸気のうち回収できるものは，所内蒸気戻り系より所内ボイラの給水タンクに集め，ボイラ用水として再使用し，給水使用量を低減できる設計とする。 所内ボイラは，長期連続運転及び負荷変動に対応できる設計とし，設計基準事故時及び当該事故に至るまでの間に想定される全ての環境条件において，その機能を発揮できる設計とするとともに，所内ボイラの健全性及び能力を確認するため，必要な箇所の保守点検（試験及び検査を含む。）ができるよう設計する。 設計基準対象施設に施設する所内ボイラ及びその付属設備の耐圧部分に使用する材料は，安全な化学的成分及び機械的強度を有するとともに，耐圧部分の構造は，最高使用圧力及び最高使用温度において，発生する応力に対して安全な設計とする。 設計基準対象施設に施設する所内ボイラに属する主要な耐圧部の溶接部は，次のとおりとし，溶接事業者検査により適用基準及び適用規格に適合していることを確認する。 イ．不連続で特異な形状でない設計とする。	第２章　個別項目 1.　所内ボイラ 変更なし

変　更　前	変　更　後
ロ．溶接による割れが生ずるおそれがなく，かつ，健全な溶接部の確保に有害な溶込み不良その他の欠陥がないことを非破壊試験により確認する。 ハ．適切な強度を有する設計とする。 ニ．適切な溶接施工法，溶接設備及び技能を有する溶接士であることを機械試験その他の評価方法によりあらかじめ確認する。 所内ボイラの汽水胴には，圧力の上昇による設備の損傷防止のため，最大蒸発量と同等容量以上の安全弁を設ける設計とする。 所内ボイラの汽水胴には，圧力の上昇による設備の損傷防止のため，ドラム内水位，ドラム内圧力等の運転状態を計測する装置を設ける設計とする。 所内ボイラは，所内ボイラの最大連続蒸発時において，熱的損傷が生ずることのないよう水を供給できる適切な容量の給水設備を設け，給水の入口及び蒸気の出口については，流路を速やかに遮断できる設計とする。 所内ボイラは，ボイラ水の濃縮を防止し，及び水位を調整するために，所内ボイラ水を抜くことができる設計とする。 所内ボイラから排出されるばい煙については，良質燃料（A重油）を使用することにより，硫黄酸化物排出量，窒素酸化物濃度及びばいじん濃度を低減する設計とする。 所内ボイラ設備及び所内蒸気系は，東海発電所と共用とするが，必要な容量をそれぞれ確保するとともに，接続部の弁を閉操作することにより隔離できる設計とすることで，安全性を損なわない設計とする。	

(2)　適用基準及び適用規格

変　更　前	変　更　後
第１章　共通項目 補助ボイラーに適用する共通項目の基準及び規格については，原子炉冷却系統施設，火災防護設備，浸水防護施設の「(2)　適用基準及び適用規格　第１章　共通項目」に示す。	第１章　共通項目 補助ボイラーに適用する共通項目の基準及び規格については，原子炉冷却系統施設，火災防護設備，浸水防護施設の「(2)　適用基準及び適用規格　第１章　共通項目」に示す。
第２章　個別項目 補助ボイラーに適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。 ・発電用火力設備の技術基準の解釈（平成 25 年 5 月 17 日 20130507 商局第２号） ・ＪＩＳ　Ｂ　８２０１－1967　陸用鋼製ボイラー構造 ・ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＣ１－2005/2007　発電用原子力設備規格　設計・建設規格 ・ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＢ１－2007　発電用原子力設備規格　溶接規格	第２章　個別項目 補助ボイラーに適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。 ・発電用火力設備の技術基準の解釈（平成 25 年 5 月 17 日 20130507 商局第２号） ・ＪＩＳ　Ｂ　８２０１－1967　陸用鋼製ボイラー構造 ・ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＣ１－2005/2007　発電用原子力設備規格　設計・建設規格 ・ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＢ１－2007　発電用原子力設備規格　溶接規格

16　設計及び工事に係る品質管理の方法等に関する次の事項

(1)　品質保証の実施に係る組織

(2)　保安活動の計画

(3)　保安活動の実施

(4)　保安活動の評価

(5)　保安活動の改善

16(1)～16(5)について次に示す。

設計及び工事に係る品質管理の方法等に関する次の事項

変更前	変更後
	16　設計及び工事に係る品質管理の方法等に関する次の事項 設計及び工事に係る品質管理の方法等に関する次の事項は，「原子炉冷却系統施設」における「12　設計及び工事に係る品質管理の方法等に関する次の事項」に従う。 (1)　品質保証の実施に係る組織 (2)　保安活動の計画 (3)　保安活動の実施 (4)　保安活動の評価 (5)　保安活動の改善

4　火災防護設備

1　火災区域構造物及び火災区画構造物の名称、種類、主要寸法及び材料

・原子炉建屋原子炉棟及び原子炉建屋付属棟

変更前						変更後					
名称			種類	主要寸法（mm）	材料	名称			種類	主要寸法（mm）	材料
火災区域（区画）名称	区分	番号				火災区域（区画）名称	区分	番号			
－						原子炉建屋原子炉棟及び原子炉建屋付属棟（R-1）*1	火災区域	R-1	壁	150以上 □*2)	鉄筋コンクリート
						原子炉建屋原子炉棟及び原子炉建屋付属棟（R-3）*1	火災区域	R-3			
						原子炉建屋付属棟（R-4）*1	火災区域	R-4			
						原子炉建屋付属棟（R-5）*1	火災区域	R-5			
						原子炉建屋付属棟（R-6）*1	火災区域	R-6			
						原子炉建屋付属棟（R-7）*1	火災区域	R-7			
						原子炉建屋原子炉棟（R-8）*1	火災区域	R-8			
						原子炉建屋原子炉棟（R-9）*1	火災区域	R-9			
						原子炉建屋原子炉棟（R-10）*1	火災区域	R-10			
						原子炉建屋原子炉棟（R-11）*1	火災区域	R-11			
						原子炉建屋原子炉棟（R-12）*1	火災区域	R-12			
						原子炉建屋付属棟（DG-2C ルーフベントファン室）*1	火災区域	O-4			
						原子炉建屋付属棟（DG-2D ルーフベントファン室）*1	火災区域	O-5			
						原子炉建屋付属棟（DG-HPCS ルーフベントファン室）*1	火災区域	O-6			
						原子炉建屋付属棟（屋上）*1	火災区域	O-7			
						原子炉建屋付属棟（RW-1）*1	火災区域	RW-1			
						原子炉建屋付属棟（RW-5）*1	火災区域	RW-5			
						原子炉建屋付属棟（RW-6）*1	火災区域	RW-6			

（続き）

変　更　前						変　更　後					
名　　称			種類	主要寸法（mm）	材料	名　　称			種類	主要寸法（mm）	材料
火災区域（区画）名称	区分	番号				火災区域（区画）名称	区分	番号			
－						RHR 熱交換器 A 室代替循環冷却系ポンプ A 室*1	火災区画	R-B2-1	壁	150 以上 □*2)	鉄筋コンクリート
						B2 階通路*1	火災区画	R-B2-2			
						RCIC ポンプ室*1	火災区画	R-B2-3			
						サンプポンプ室（東）*1	火災区画	R-B2-4			
						LPCS ポンプ室常設高圧代替注水系ポンプ室*1	火災区画	R-B2-5			
						HPCS ポンプ室*1	火災区画	R-B2-6			
						サンプポンプ室（西）*1	火災区画	R-B2-7			
						RHR 熱交換器 B 室代替循環冷却系ポンプ B 室*1	火災区画	R-B2-8			
						RHR ポンプ B 室*1	火災区画	R-B2-9			
						RHR ポンプ C 室*1	火災区画	R-B2-10			
						RHR ポンプ A 室*1	火災区画	R-B2-11			
						非常用ディーゼル（2C）室*1	火災区画	R-B2-12			
						非常用ディーゼル（HPCS）室*1	火災区画	R-B2-13			
						非常用ディーゼル（2D）室*1	火災区画	R-B2-14			
						A 系スイッチギア室*1	火災区画	R-B2-15（1）			
						HPCS 系スイッチギア室*1	火災区画	R-B2-15（2）			

（続き）

変　更　前						変　更　後					
名　　称			種類	主要寸法（mm）	材料	名　　称			種類	主要寸法（mm）	材料
火災区域（区画）名称	区分	番号				火災区域（区画）名称	区分	番号			
－						RHR 熱交換器 A 室*1	火災区画	R-B1-1	壁	150 以上（□*2）	鉄筋コンクリート
						B1 階通路（東）*1	火災区画	R-B1-2（1）			
						B1 階通路（西）*1	火災区画	R-B1-2（2）			
						RHR 熱交換器 B 室*1	火災区画	R-B1-3			
						非常用ディーゼル（2C）室*1	火災区画	R-B1-4			
						非常用ディーゼル（HPCS）室*1	火災区画	R-B1-5			
						非常用ディーゼル（2D）室*1	火災区画	R-B1-6			
						B 系スイッチギア室 □*1	火災区画	R-B1-7（1）			
						B 系スイッチギア室*1	火災区画	R-B1-7（2）			
						D/G-2D デイタンク室*1	火災区画	R-B1-8			
						D/G-HPCS デイタンク室*1	火災区画	R-B1-9			
						D/G-2C デイタンク室*1	火災区画	R-B1-10			
						RHR 熱交換器 A 室*1	火災区画	R-1-1			
						1 階通路（東）*1	火災区画	R-1-2（1）			
						1 階通路（西）*1	火災区画	R-1-2（2）			
						RHR 熱交換器 B 室*1	火災区画	R-1-3			
						125V バッテリー室（2B）*1	火災区画	R-1-4			

（続き）

変　更　前						変　更　後					
名　　称			種類	主要寸法（mm）	材料	名　　称			種類	主要寸法（mm）	材料
火災区域（区画）名称	区分	番号				火災区域（区画）名称	区分	番号			
－						24V バッテリー室（2A）*1	火災区画	R-1-5（1）	壁	150 以上（□*2）	鉄筋コンクリート
						125V バッテリー室（2B）*1	火災区画	R-1-5（2）			
						MG（A）エリア*1	火災区画	R-1-6（1）			
						MG（B）エリア*1	火災区画	R-1-6（2）			
						125V 充電器 2A エリア*1	火災区画	R-1-6（3）			
						125V 充電器 2B エリア*1	火災区画	R-1-6（4）			
						直流 125V 蓄電池 2A 室*1	火災区画	R-1-7（1）			
						直流 125V 蓄電池 HPCS 室*1	火災区画	R-1-7（2）			
						エレベータマシン室*1	火災区画	R-2-1			
						TIP ドライブメカニズム室*1	火災区画	R-2-2			
						2 階通路（東）*1	火災区画	R-2-3（1）			
						2 階通路（西）*1	火災区画	R-2-3（2）			
						CUW ポンプ B 室*1	火災区画	R-2-4			
						CUW 配管室*1	火災区画	R-2-5			
						CUW ポンプ A 室*1	火災区画	R-2-6			
						MS トンネル室*1	火災区画	R-2-7			

（続き）

変更前						変更後					
名称			種類	主要寸法（mm）	材料	名称			種類	主要寸法（mm）	材料
火災区域（区画）名称	区分	番号				火災区域（区画）名称	区分	番号			
						ケーブル処理室*1	火災区画	R-2-8			
						コンピュータ室*1	火災区画	C-2-1			
						中央制御室　中央制御室床下コンクリートピット*1	火災区画	C-2-2			
						バッテリー排気ファンA室*1	火災区画	C-2-3（1）			
						バッテリー排気ファンB室*1	火災区画	C-2-3（2）			
						プロセスコンピュータ室*1	火災区画	C-2-4			
						3階通路（東）*1	火災区画	R-3-1（1）			
						3階通路（西）*1	火災区画	R-3-1（2）			
－						RHR弁室*1	火災区画	R-3-2	壁	150以上 （□*2）	鉄筋コンクリート
						メタクラ空調機Aエリア*1	火災区画	R-3-3（1）			
						メタクラ空調機Bエリア*1	火災区画	R-3-3（2）			
						MCR空調機Aエリア*1	火災区画	R-3-3（3）			
						MCR空調機Bエリア*1	火災区画	R-3-3（4）			
						MCRバイパスフィルタAエリア*1	火災区画	R-3-3（5）			
						MCRバイパスフィルタBエリア*1	火災区画	R-3-3（6）			
						代替燃料プール冷却系ポンプ，熱交換器室*1	火災区画	R-4-1			
						制御棒補修室*1	火災区画	R-4-2			

（続き）

変　更　前						変　更　後					
名　　称			種類	主要寸法（mm）	材料	名　　称			種類	主要寸法（mm）	材料
火災区域（区画）名称	区分	番号				火災区域（区画）名称	区分	番号			
－						4 階通路（東）*1	火災区画	R-4-3（1）	壁	150 以上（□*2）	鉄筋コンクリート
						4 階通路（西）*1	火災区画	R-4-3（2）			
						CUW 熱交換器室*1	火災区画	R-4-4			
						CUW 逆洗タンク/ポンプ室*1	火災区画	R-4-5			
						FPC ポンプ室*1	火災区画	R-4-6			
						FPC 熱交換器室*1	火災区画	R-4-7			
						FPC 輸送ポンプ室*1	火災区画	R-4-8			
						FPC 保持ポンプ A 室*1	火災区画	R-4-9			
						FPC 逆洗受けタンク室*1	火災区画	R-4-10			
						FPC 保持ポンプ B 室*1	火災区画	R-4-11			
						5 階通路（西）*1	火災区画	R-5-4（1）			
						SLC ポンプ（A）エリア*1	火災区画	R-5-4（2）			
						SLC ポンプ（B）エリア*1	火災区画	R-5-4（3）			
						CUW F/D（A）室*1	火災区画	R-5-5			
						CUW F/D（B）室*1	火災区画	R-5-6			
						CUW 保持ポンプ 3A 室*1	火災区画	R-5-7			
						CUW 保持ポンプ 3B 室*1	火災区画	R-5-8			
						CUW プリコートポンプ室*1	火災区画	R-5-9			
						PCV 全域*1	火災区画	PCV			

（続き）

変　更　前						変　更　後					
名　　称			種類	主要寸法（mm）	材料	名　　称			種類	主要寸法（mm）	材料
火災区域（区画）名称	区分	番号				火災区域（区画）名称	区分	番号			
－						バッテリー空調機Aエリア*1	火災区画	0-7-1（1）	壁	150以上（□*2）	鉄筋コンクリート
						バッテリー空調機Bエリア*1	火災区画	0-7-1（2）			
						メタクラチラーユニット4Bエリア*1	火災区画	0-7-1（3）			
						メタクラチラーユニット4Aエリア*1	火災区画	0-7-1（4）			
						MCRチラーユニット2エリア*1	火災区画	0-7-1（5）			
						MCRチラーユニット1エリア*1	火災区画	0-7-1（6）			
						メタクラチラーユニット3Aエリア*1	火災区画	0-7-1（7）			
						メタクラチラーユニット3Bエリア*1	火災区画	0-7-1（8）			

注記　＊1：本設備は既存の設備である。
　　＊2：公称値のうち最小のものを示す。

・タービン建屋

変　更　前						変　更　後					
名　　称			種類	主要寸法 (mm)	材料	名　　称			種類	主要寸法 (mm)	材料
火災区域（区画）名称	区分	番号				火災区域（区画）名称	区分	番号			
－						タービン建屋*1	火災区域	T-1	壁	150 以上 (□*2)	鉄筋コンクリート

注記　＊1：本設備は既存の設備である。
　　＊2：公称値のうち最小のものを示す。

・海水ポンプエリア

変　更　前						変　更　後					
名　　称			種類	主要寸法 (mm)	材料	名　　称			種類	主要寸法 (mm)	材料
火災区域（区画）名称	区分	番号				火災区域（区画）名称	区分	番号			
－						海水ポンプエリア（北側）*1	火災区域	0-2	壁	150 以上 (□*2)	鉄筋コンクリート
						海水ポンプエリア（南側）*1	火災区域	0-3			

注記　＊1：本設備は既存の設備である。
　　＊2：公称値のうち最小のものを示す。

・廃棄物処理建屋

変　更　前						変　更　後					
名　　称			種類	主要寸法 (mm)	材料	名　　称			種類	主要寸法 (mm)	材料
火災区域（区画）名称	区分	番号				火災区域（区画）名称	区分	番号			
－						廃棄物処理建屋*1	火災区域	NRW-1	壁	150 以上 (□*2)	鉄筋コンクリート

注記　＊1：本設備は既存の設備である。
　　＊2：公称値のうち最小のものを示す。

・固体廃棄物作業建屋

変更前						変更後					
名称			種類	主要寸法(mm)	材料	名称			種類	主要寸法(mm)	材料
火災区域（区画）名称	区分	番号				火災区域（区画）名称	区分	番号			
－						固体廃棄物作業建屋（東海，東海第二発電所共用）*1	火災区域	LLW-1	壁	□*2	鉄筋コンクリート

注記　＊1：本設備は既存の設備である。
　　＊2：公称値のうち最小のものを示す。

・固体廃棄物貯蔵庫

変更前						変更後					
名称			種類	主要寸法(mm)	材料	名称			種類	主要寸法(mm)	材料
火災区域（区画）名称	区分	番号				火災区域（区画）名称	区分	番号			
－						固体廃棄物貯蔵庫A棟（東海，東海第二発電所共用）*1	火災区域	DY-1	壁	□*2	鉄筋コンクリート
						固体廃棄物貯蔵庫B棟（東海，東海第二発電所共用）*1	火災区域	DY-2			

注記　＊1：本設備は既存の設備である。
　　＊2：公称値のうち最小のものを示す。

・使用済燃料乾式貯蔵建屋

変更前						変更後					
名称			種類	主要寸法(mm)	材料	名称			種類	主要寸法(mm)	材料
火災区域（区画）名称	区分	番号				火災区域（区画）名称	区分	番号			
－						使用済燃料乾式貯蔵建屋*1	火災区域	DC-1	壁	□*2	鉄筋コンクリート

注記　＊1：本設備は既存の設備である。
　　＊2：公称値のうち最小のものを示す。

・給水加熱器保管庫

変更前						変更後					
名称			種類	主要寸法(mm)	材料	名称			種類	主要寸法(mm)	材料
火災区域（区画）名称	区分	番号				火災区域（区画）名称	区分	番号			
－						給水加熱器保管庫*1	火災区域	0-18	壁	□*2	鉄筋コンクリート

注記　＊1：本設備は既存の設備である。
　　＊2：公称値のうち最小のものを示す。

・復水貯蔵タンクエリア

変更前						変更後					
名称			種類	主要寸法(mm)	材料	名称			種類	主要寸法(mm)	材料
火災区域（区画）名称	区分	番号				火災区域（区画）名称	区分	番号			
－						復水貯蔵タンクエリア*1	火災区域	0-1	壁	150以上 (□*2)	鉄筋コンクリート

注記　＊1：本設備は既存の設備である。
　　＊2：公称値のうち最小のものを示す。

・排気筒モニタ室

変更前						変更後					
名称			種類	主要寸法(mm)	材料	名称			種類	主要寸法(mm)	材料
火災区域（区画）名称	区分	番号				火災区域（区画）名称	区分	番号			
－						排気筒モニタ室	火災区域	0-17	壁	□*	鉄筋コンクリート

注記　＊：公称値のうち最小のものを示す。

NT2 補① II R5

・常設代替高圧電源装置置場

変更前						変更後					
名称			種類	主要寸法 (mm)	材料	名称			種類	主要寸法 (mm)	材料
火災区域（区画）名称	区分	番号				火災区域（区画）名称	区分	番号			
－						常設代替高圧電源装置置場（地上）	火災区域	D-1	壁	150 以上 (□*)	鉄筋コンクリート
						常設代替高圧電源装置置場（非常用ディーゼル発電機燃料移送ポンプエリア）	火災区域	D-2			
						西側淡水貯水設備水位計室	火災区域	D-3			
						常設代替高圧電源装置置場（地下）	火災区域	D-4			
						機器ハッチ室	火災区画	D-B1-2			
						D/G 2D 燃料移送ポンプ室	火災区画	D-B1-4			
						D/G HPCS 燃料移送ポンプ室	火災区画	D-B1-5			
						D/G 2C 燃料移送ポンプ室	火災区画	D-B1-6			
						常設代替高圧電源装置用燃料移送ポンプ A 室	火災区画	D-B1-8			
						常設代替高圧電源装置用燃料移送ポンプ B 室	火災区画	D-B1-9			
						換気機械室	火災区画	D-B1-10			
						緊急用電気品室	火災区画	D-B1-11			
						常設代替高圧電源装置エリア A	火災区画	D-1-1			
						常設代替高圧電源装置エリア B	火災区画	D-1-2			
						常設代替高圧電源装置エリア C	火災区画	D-1-3			
						DB トンネル	火災区画	D-1-5			
						SA トンネル	火災区画	D-1-6			

注記　＊：公称値のうち最小のものを示す。

・軽油貯蔵タンクエリア

変更前						変更後					
名称			種類	主要寸法(mm)	材料	名称			種類	主要寸法(mm)	材料
火災区域（区画）名称	区分	番号				火災区域（区画）名称	区分	番号			
－						軽油貯蔵タンク A	火災区域	0-8	壁	150 以上 (□*)	鉄筋コンクリート
						軽油貯蔵タンク B	火災区域	0-9			

注記　＊：公称値のうち最小のものを示す。

・緊急時対策所建屋

変更前						変更後					
名称			種類	主要寸法(mm)	材料	名称			種類	主要寸法(mm)	材料
火災区域（区画）名称	区分	番号				火災区域（区画）名称	区分	番号			
－						緊急時対策所建屋（K-1）（東海，東海第二発電所共用）	火災区域	K-1	壁	□*	鉄筋コンクリート
						緊急時対策所建屋（K-2）（東海，東海第二発電所共用）	火災区域	K-2			
						緊急時対策所建屋（K-3）（東海，東海第二発電所共用）	火災区域	K-3			
						緊急時対策所建屋（K-4）（東海，東海第二発電所共用）	火災区域	K-4			
						緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク A（東海，東海第二発電所共用）	火災区域	0-12			
						緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク B（東海，東海第二発電所共用）	火災区域	0-13			

注記　＊：公称値のうち最小のものを示す。

・常設低圧代替注水系ポンプ室，格納容器圧力逃がし装置格納槽，緊急用海水ポンプピット

変　更　前						変　更　後					
名　　称			種類	主要寸法(mm)	材料	名　　称			種類	主要寸法(mm)	材料
火災区域（区画）名称	区分	番号				火災区域（区画）名称	区分	番号			
－						常設低圧代替注水系ポンプ室	火災区域	0-14	壁	□*	鉄筋コンクリート
						格納容器圧力逃がし装置格納槽	火災区域	0-15		□*	
						緊急用海水ポンプピット	火災区域	0-16		□*	

注記　＊：公称値のうち最小のものを示す。

・可搬型設備用軽油タンク

変　更　前						変　更　後					
名　　称			種類	主要寸法(mm)	材料	名　　称			種類	主要寸法(mm)	材料
火災区域（区画）名称	区分	番号				火災区域（区画）名称	区分	番号			
－						可搬型設備用軽油タンク室（西側）	火災区域	0-10	壁	□*	鉄筋コンクリート
						可搬型設備用軽油タンク室（南側）	火災区域	0-11			

注記　＊：公称値のうち最小のものを示す。

2　消火設備に係る次の事項

2.1　消火系

(1)　ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

				変更前	変更後
名称					電動機駆動消火ポンプ（東海，東海第二発電所共用）*1
ポンプ	種類		－		うず巻形
	容量		m^3/h/個		18以上（227.1*2）
	揚程		m		□以上（89*2）
	最高使用圧力		MPa		1.38
	最高使用温度		℃		50
	主要寸法	吸込口径	mm		200*2
		吐出口径	mm		150*2
		たて	mm	－	800*2
		横	mm		1381*2
		高さ	mm		725*2
	材料	ケーシング	－		FC30
	個数		－		1
	取付箇所	系統名（ライン名）	－		電動機駆動消火ポンプ 消火系
		設置床	－		□ EL.8.20 m
		溢水防護上の区画番号	－		－
		溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		－
原動機	種類		－		誘導電動機
	出力		kW/個	－	110
	個数		－		1
	取付箇所		－		ポンプと同じ

注記　＊1：本設備は既存の設備である。

＊2：公称値を示す。

				変更前	変更後
名称					構内消火用ポンプ（東海，東海第二発電所共用）
ポンプ	種類		－		うず巻形
	容量		m^3/h/個		48以上（159*）
	揚程		m		□以上（84*）
	最高使用圧力		MPa		1.26
	最高使用温度		℃		50
	主要寸法	吸込口径	mm		150*
		吐出口径	mm		150*
		たて	mm		320*
		横	mm		1070*
		高さ	mm		685*
	材料	ケーシング	－		FC200
	個数		－		1
	取付箇所	系統名（ライン名）	－		構内消火用ポンプ 消火系
		設置床	－		構内消火用ポンプ建屋 EL.11.00 m
		溢水防護上の区画番号	－		－
		溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		－
原動機	種類		－	－	誘導電動機
	出力		kW/個		75
	個数		－		1
	取付箇所		－		ポンプと同じ

注記　＊：公称値を示す。

				変更前	変更後
名称					ディーゼル駆動消火ポンプ（東海，東海第二発電所共用）*1
ポンプ	種類		－		うず巻形
	容量		m^3/h/個		18以上（261*2）
	揚程		m		□以上（90*2）
	最高使用圧力		MPa		1.38
	最高使用温度		℃		50
	主要寸法	吸込口径	mm		200*2
		吐出口径	mm		150*2
		たて	mm		875*2
		横	mm		1083*2
		高さ	mm		775*2
	材料	ケーシング	－		FC250
	個数		－		1
	取付箇所	系統名（ライン名）	－		ディーゼル駆動消火ポンプ消火系
		設置床	－		□ EL.8.20 m
		溢水防護上の区画番号	－		－
		溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		－
原動機	種類		－	－	ディーゼル機関
	出力		kW/個		131
	個数		－		1
	取付箇所		－		ポンプと同じ

注記　＊1：本設備は既存の設備である。

＊2：公称値を示す。

				変更前	変更後
名称					ディーゼル駆動構内消火ポンプ（東海，東海第二発電所共用）
ポンプ	種類		－		うず巻形
	容量		m^3/h/個		48以上（159*）
	揚程		m		□以上（84*）
	最高使用圧力		MPa		1.26
	最高使用温度		℃		50
	主要寸法	吸込口径	mm		150*
		吐出口径	mm		150*
		たて	mm		320*
		横	mm		1070*
		高さ	mm		685*
	材料	ケーシング	－		FC200
	個数		－		1
	取付箇所	系統名（ライン名）	－		ディーゼル駆動構内消火ポンプ消火系
		設置床	－		構内消火用ポンプ建屋 EL.11.00 m
		溢水防護上の区画番号	－		－
		溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		－
原動機	種類		－	－	ディーゼル機関
	出力		kW/個		90
	個数		－		1
	取付箇所		－		ポンプと同じ

注記　＊：公称値を示す。

(2) 容器の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

			変更前	変更後
名称				ろ過水貯蔵タンク（東海，東海第二発電所共用）*1
種類		－		たて置円筒形
容量		m^3/個		1500 以上（1500*2）
最高使用圧力		MPa		静水頭
最高使用温度		℃		50
主要寸法	胴内径	mm		13560*2
	胴板厚さ	mm		(6.0*2) (8.0*2) (9.0*2)
	屋根板厚さ	mm		(4.5*2)
	底板厚さ	mm		(12.0*2)
	出口管台外径	mm		318.5*2
	出口管台厚さ	mm		17.4*2
	側マンホール管台外径	mm		628.0*2
	側マンホール管台厚さ	mm		9.0*2
	側マンホールふた厚さ	mm		(16.0*2)
	高さ	mm		13262*2
材料	胴板	－		SS400
	屋根板	－		SS400
	底板	－		SS400
	側マンホールふた	－		SS400
個数		－		1
取付箇所	系統名（ライン名）	－		ろ過水貯蔵タンク 消火系
	設置床	－		屋外　EL.11.00 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		－

注記　＊1：本設備は既存の設備である。

＊2：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				多目的タンク（東海，東海第二発電所共用）*1
種類		－		たて置円筒形
容量		m³/個		1500以上（1500*2）
最高使用圧力		MPa		静水頭
最高使用温度		℃		50
主要寸法	胴内径	mm		13560*2
	胴板厚さ	mm		[redacted]（6.0*2） （7.0*2） （8.0*2）
	屋根板厚さ	mm		[redacted]（4.5*2）
	底板厚さ	mm		6.0（6.0*2）
	出口管台外径	mm		318.5*2
	出口管台厚さ	mm		17.4*2
	構内消火水出口管台外径	mm		216.3*2
	構内消火水出口管台厚さ	mm		12.7*2
	側マンホール管台外径	mm		626.0*2
	側マンホール管台厚さ	mm		8.0*2
	側マンホールふた厚さ	mm		[redacted]（16.0*2）
	高さ	mm		13256*2
材料	胴板	－		SS400
	屋根板	－		SS400
	底板	－		SS400
	側マンホールふた	－		SS400
個数		－		1
取付箇所	系統名（ライン名）	－		多目的タンク 消火系
	設置床	－		屋外　EL.11.00 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		－

注記　＊1：本設備は既存の設備である。

＊2：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				原水タンク（東海，東海第二発電所共用）
種類		―		たて置円筒形
容量		m^3/個		1000 以上（1000*）
最高使用圧力		MPa		静水頭
最高使用温度		℃		50
主要寸法	胴内径	mm		11620*
	胴板厚さ	mm		[redacted]（6.0*） （9.0*） （11.0*）
	屋根板厚さ	mm		[redacted]（4.5*）
	底板厚さ	mm		[redacted]（12.0*）
	出口管台外径	mm	―	216.3*
	出口管台厚さ	mm		12.7*
	高さ	mm		11412*
材料	胴板	―		SS400
	屋根板	―		SS400
	底板	―		SS400
個数		―		1
取付箇所	系統名（ライン名）	―		原水タンク 消火系
	設置床	―		屋外　EL.11.00 m
	溢水防護上の区画番号	―		―
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		―

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ （ほう酸水注入系ポンプA用）
種類		―		一般継目なし容器
容量		L/個		68以上（68*）
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		1500*
	胴部厚さ	mm	―	□（5.5*）
	底部厚さ	mm		□（9.0*）
材料		―		マンガン鋼
個数		―		3
取付箇所	系統名 （ライン名）	―		ハロンボンベ（ほう酸水注入系ポンプA用） 消火系
	設置床	―		□ EL.38.80 m
	溢水防護上の区画番号	―		―
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		―

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ （ほう酸水注入系ポンプB用）
種類		－		一般継目なし容器
容量		L/個		68以上（68*）
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		1500*
	胴部厚さ	mm	－	□（5.5*）
	底部厚さ	mm		□（9.0*）
材料		－		マンガン鋼
個数		－		3
取付箇所	系統名 （ライン名）	－		ハロンボンベ（ほう酸水注入系ポンプB用） 消火系
	設置床	－		□ EL.38.80 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		－

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ (MCC 2C-7 用)
種類		－		一般継目なし容器
容量		L/個		68 以上 (68*)
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		1500*
	胴部厚さ	mm	－	[redacted] (5.5*)
	底部厚さ	mm		[redacted] (9.0*)
材料		－		マンガン鋼
個数		－		5
取付箇所	系統名 (ライン名)	－		ハロンボンベ (MCC 2C-7 用) 消火系
	設置床	－		[redacted] EL.38.80 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		－

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ （原子炉再循環系低速度用 電源装置A用）
種類		―		一般継目なし容器
容量		L/個		68以上（68*）
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		1500*
	胴部厚さ	mm	―	□（5.5*）
	底部厚さ	mm		□（9.0*）
材料		―		マンガン鋼
個数		―		5
取付箇所	系統名 （ライン名）	―		ハロンボンベ（原子炉再循環系 低速度用電源装置A用） 消火系
	設置床	―		□ EL.29.00 m
	溢水防護上の区画番号	―		―
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		―

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ (原子炉再循環系低速度用 電源装置B用)
種類		－		一般継目なし容器
容量		L/個		68以上 (68*)
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		1500*
	胴部厚さ	mm	－	[redacted] (5.5*)
	底部厚さ	mm		[redacted] (9.0*)
材料		－		マンガン鋼
個数		－		5
取付箇所	系統名 (ライン名)	－		ハロンボンベ(原子炉再循環系 低速度用電源装置B用) 消火系
	設置床	－		[redacted] EL.29.00 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		－

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ (MCC 2D-9 用)
種類		－		一般継目なし容器
容量		L/個		68 以上 (68*)
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		1500*
	胴部厚さ	mm	－	[redacted] (5.5*)
	底部厚さ	mm		[redacted] (9.0*)
材料		－		マンガン鋼
個数		－		5
取付箇所	系統名 (ライン名)	－		ハロンボンベ (MCC 2D-9 用) 消火系
	設置床	－		[redacted] EL.29.00 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		－

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ (MCC 2C-9 用)
種類		―		一般継目なし容器
容量		L/個		68 以上 (68*)
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		1500*
	胴部厚さ	mm	―	[redacted] (5.5*)
	底部厚さ	mm		[redacted] (9.0*)
材料		―		マンガン鋼
個数		―		5
取付箇所	系統名 (ライン名)	―		ハロンボンベ (MCC 2C-9 用) 消火系
	設置床	―		[redacted] EL.29.00 m
	溢水防護上の区画番号	―		―
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		―

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ (125V DC MCC 2A-2 用)
種類				一般継目なし容器
容量		L/個		68 以上 (68*)
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		1500*
	胴部厚さ	mm	―	[redacted] (5.5*)
	底部厚さ	mm		[redacted] (9.0*)
材料				マンガン鋼
個数				4
取付箇所	系統名 (ライン名)	―		ハロンボンベ (125V DC MCC 2A-2 用) 消火系
	設置床	―		[redacted] EL.29.00 m
	溢水防護上の区画番号	―		―
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		―

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ (MCC 2C-8 用)
種類		－		一般継目なし容器
容量		L/個		68 以上 (68*)
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		1500*
	胴部厚さ	mm	－	[redacted] (5.5*)
	底部厚さ	mm		[redacted] (9.0*)
材料		－		マンガン鋼
個数		－		5
取付箇所	系統名 (ライン名)	－		ハロンボンベ (MCC 2C-8 用) 消火系
	設置床	－		[redacted] EL.29.00 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		－

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ（代替燃料プール冷却系ポンプ室用）
種類		－		一般継目なし容器
容量		L/個		68 以上（68*）
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		1500*
	胴部厚さ	mm	－	□（5.5*）
	底部厚さ	mm		□（9.0*）
材料		－		マンガン鋼
個数		－		3
取付箇所	系統名（ライン名）	－		ハロンボンベ（代替燃料プール冷却系ポンプ室用） 消火系
	設置床	－		□ EL.29.00 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		－

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ (MCC 2A2-2 用)
種類				一般継目なし容器
容量		L/個		68 以上 (68*)
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		1500*
	胴部厚さ	mm	―	[redacted] (5.5*)
	底部厚さ	mm		[redacted] (9.0*)
材料				マンガン鋼
個数				6
取付箇所	系統名 (ライン名)	―		ハロンボンベ (MCC 2A2-2 用) 消火系
	設置床	―		[redacted] EL.29.00 m
	溢水防護上の区画番号	―		―
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		―

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ (MCC 2B2-2 用)
種類				一般継目なし容器
容量		L/個		68 以上 (68*)
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		1500*
	胴部厚さ	mm	－	[redacted] (5.5*)
	底部厚さ	mm		[redacted] (9.0*)
材料				マンガン鋼
個数				6
取付箇所	系統名 (ライン名)	－		ハロンボンベ (MCC 2B2-2 用) 消火系
	設置床	－		[redacted] EL.29.00 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		－

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ (MCC 2D-8 用)
種類				一般継目なし容器
容量		L/個		68 以上 (68*)
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		1500*
	胴部厚さ	mm	―	[redacted] (5.5*)
	底部厚さ	mm		[redacted] (9.0*)
材料				マンガン鋼
個数				5
取付箇所	系統名 (ライン名)	―		ハロンボンベ (MCC 2D-8 用) 消火系
	設置床	―		[redacted] EL.20.30 m
	溢水防護上の区画番号	―		―
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		―

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ (MCC 2D-7 用)
種類				一般継目なし容器
容量		L/個		68 以上 (68*)
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		1500*
	胴部厚さ	mm	―	[redacted] (5.5*)
	底部厚さ	mm		[redacted] (9.0*)
材料				マンガン鋼
個数				5
取付箇所	系統名 (ライン名)	―		ハロンボンベ (MCC 2D-7 用) 消火系
	設置床	―		[redacted] EL.21.00 m
	溢水防護上の区画番号	―		―
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		―

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ （原子炉再循環系流量制御弁用制御油圧発生装置A用）
種類		－		一般継目なし容器
容量		L/個		68以上（68*）
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		1500*
	胴部厚さ	mm	－	[redacted]（5.5*）
	底部厚さ	mm		[redacted]（9.0*）
材料		－		マンガン鋼
個数		－		4
取付箇所	系統名（ライン名）	－		ハロンボンベ（原子炉再循環系流量制御弁用制御油圧発生装置A用） 消火系
	設置床	－		[redacted] EL.21.00 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		－

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ (プロセスコンピュータ室用)
種類		－		一般継目なし容器
容量		L/個		68 以上 (68*)
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		1500*
	胴部厚さ	mm	－	[redacted] (5.5*)
	底部厚さ	mm		[redacted] (9.0*)
材料		－		マンガン鋼
個数		－		3
取付箇所	系統名 (ライン名)	－		ハロンボンベ (プロセスコンピュータ室用) 消火系
	設置床	－		[redacted] EL.23.00 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		－

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ（中央制御室床下コンクリートピット S1，S2 用）
種類		－		一般継目なし容器
容量		L/個		14 以上（14*）
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		420*
	胴部厚さ	mm	－	□(5.5*)
	底部厚さ	mm		□(9.0*)
材料		－		マンガン鋼
個数		－		3
取付箇所	系統名（ライン名）	－		ハロンボンベ（中央制御室床下コンクリートピット S1，S2 用） 消火系
	設置床	－		□ EL. 18.00 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		－

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ （バッテリー排気ファン室用）
種類		－		一般継目なし容器
容量		L/個		24以上（24*）
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		622*
	胴部厚さ	mm	－	[redacted]（5.5*）
	底部厚さ	mm		[redacted]（9.0*）
材料		－		マンガン鋼
個数		－		4
取付箇所	系統名（ライン名）	－		ハロンボンベ（バッテリー排気ファン室用） 消火系
	設置床	－		[redacted] EL.23.00 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		－

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ（緊急用電気室（緊急用 MCC 他）用）
種類		－		一般継目なし容器
容量		L/個		68 以上（68*）
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		1500*
	胴部厚さ	mm	－	[redacted]（5.5*）
	底部厚さ	mm		[redacted]（9.0*）
材料		－		マンガン鋼
個数		－		4
取付箇所	系統名（ライン名）	－		ハロンボンベ（緊急用電気室（緊急用 MCC 他）用）消火系
	設置床	－		[redacted] EL. 14.00 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		－

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ（緊急用電気室（緊急用蓄電池）用）
種類		－		一般継目なし容器
容量		L/個		24以上（24*）
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		622*
	胴部厚さ	mm	－	[redacted]（5.5*）
	底部厚さ	mm		[redacted]（9.0*）
材料		－		マンガン鋼
個数		－		4
取付箇所	系統名（ライン名）	－		ハロンボンベ（緊急用電気室（緊急用蓄電池）用）消火系
	設置床	－		[redacted] EL.14.00 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		－

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ（緊急用電気室（緊急用 125V MCC）用）
種類		－		一般継目なし容器
容量		L/個		24 以上（24*）
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		622*
	胴部厚さ	mm	－	[redacted]（5.5*）
	底部厚さ	mm		[redacted]（9.0*）
材料		－		マンガン鋼
個数		－		4
取付箇所	系統名（ライン名）	－		ハロンボンベ（緊急用電気室（緊急用 125V MCC）用）消火系
	設置床	－		[redacted] EL.14.00 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		－

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ (ケーブル処理室用)
種類		－		一般継目なし容器
容量		L/個		68 以上 (68*)
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		1500*
	胴部厚さ	mm	－	[redacted] (5.5*)
	底部厚さ	mm		[redacted] (9.0*)
材料		－		マンガン鋼
個数		－		16
取付箇所	系統名 (ライン名)	－		ハロンボンベ (ケーブル処理室用) 消火系
	設置床	－		[redacted] EL. 22.50 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		－

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ (125V DC MCC 2A-1 用)
種類		－		一般継目なし容器
容量		L/個		68 以上 (68*)
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		1500*
	胴部厚さ	mm	－	[redacted] (5.5*)
	底部厚さ	mm		[redacted] (9.0*)
材料		－		マンガン鋼
個数		－		5
取付箇所	系統名 (ライン名)	－		ハロンボンベ (125V DC MCC 2A-1 用) 消火系
	設置床	－		[redacted] EL.2.00 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		－

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ （制御棒駆動水ポンプA用）
種類		－		一般継目なし容器
容量		L/個		68以上（68*）
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		1500*
	胴部厚さ	mm	－	□（5.5*）
	底部厚さ	mm		□（9.0*）
材料		－		マンガン鋼
個数		－		5
取付箇所	系統名（ライン名）	－		ハロンボンベ（制御棒駆動水ポンプA用） 消火系
	設置床	－		□ EL.2.00 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		－

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ （制御棒駆動水ポンプB用）
種類		―		一般継目なし容器
容量		L/個		68以上（68*）
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		1500*
	胴部厚さ	mm	―	□（5.5*）
	底部厚さ	mm		□（9.0*）
材料		―		マンガン鋼
個数		―		5
取付箇所	系統名 （ライン名）	―		ハロンボンベ（制御棒駆動水ポンプB用） 消火系
	設置床	―		□ EL.2.00 m
	溢水防護上の区画番号	―		―
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		―

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ (MCC 2A1-2 用)
種類		－		一般継目なし容器
容量		L/個		68 以上 (68*)
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		1500*
	胴部厚さ	mm	－	[redacted] (5.5*)
	底部厚さ	mm		[redacted] (9.0*)
材料		－		マンガン鋼
個数		－		5
取付箇所	系統名 (ライン名)	－		ハロンボンベ (MCC 2A1-2 用) 消火系
	設置床	－		[redacted] EL.2.00 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		－

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ (MCC 2B1-2 用)
種類				一般継目なし容器
容量		L/個		68 以上 (68*)
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		1500*
	胴部厚さ	mm	―	[redacted] (5.5*)
	底部厚さ	mm		[redacted] (9.0*)
材料				マンガン鋼
個数				5
取付箇所	系統名 (ライン名)	―		ハロンボンベ (MCC 2B1-2 用) 消火系
	設置床	―		[redacted] EL.2.00 m
	溢水防護上の区画番号	―		―
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		―

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ （残留熱除去系ポンプA室用）
種類		－		一般継目なし容器
容量		L/個		68以上（68*）
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		1500*
	胴部厚さ	mm	－	□（5.5*）
	底部厚さ	mm		□（9.0*）
材料		－		マンガン鋼
個数		－		3
取付箇所	系統名 （ライン名）	－		ハロンボンベ（残留熱除去系ポンプA室用） 消火系
	設置床	－		□ EL.-4.00 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		－

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ (低圧炉心スプレイ系ポンプ用)
種類		―		一般継目なし容器
容量		L/個		68 以上 (68*)
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		1500*
	胴部厚さ	mm	―	[redacted] (5.5*)
	底部厚さ	mm		[redacted] (9.0*)
材料		―		マンガン鋼
個数		―		7
取付箇所	系統名 (ライン名)	―		ハロンボンベ (低圧炉心スプレイ系ポンプ用) 消火系
	設置床	―		[redacted] EL.-4.00 m
	溢水防護上の区画番号	―		―
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		―

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ （残留熱除去系ポンプB用）
種類		－		一般継目なし容器
容量		L/個		68以上（68*）
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		1500*
	胴部厚さ	mm	－	□（5.5*）
	底部厚さ	mm		□（9.0*）
材料		－		マンガン鋼
個数		－		6
取付箇所	系統名（ライン名）	－		ハロンボンベ（残留熱除去系ポンプB用） 消火系
	設置床	－		□ EL.-4.00 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		－

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ （残留熱除去系ポンプＣ用）
種類		－		一般継目なし容器
容量		L/個		68 以上 (68*)
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		1500*
	胴部厚さ	mm	－	[redacted] (5.5*)
	底部厚さ	mm		[redacted] (9.0*)
材料		－		マンガン鋼
個数		－		6
取付箇所	系統名 （ライン名）	－		ハロンボンベ（残留熱除去系ポンプＣ用） 消火系
	設置床	－		[redacted] EL.-4.00 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		－

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ（高圧炉心スプレイ系ポンプ室用）
種類		－		一般継目なし容器
容量		L/個		68以上（68*）
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		1500*
	胴部厚さ	mm	－	□（5.5*）
	底部厚さ	mm		□（9.0*）
材料		－		マンガン鋼
個数		－		5
取付箇所	系統名（ライン名）	－		ハロンボンベ（高圧炉心スプレイ系ポンプ室用） 消火系
	設置床	－		□ EL.-4.00 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		－

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ（原子炉隔離時冷却系ポンプ室用）
種類		―		一般継目なし容器
容量		L/個		68以上（68*）
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		1500*
	胴部厚さ	mm	―	[redacted]（5.5*）
	底部厚さ	mm		[redacted]（9.0*）
材料		―		マンガン鋼
個数		―		4
取付箇所	系統名（ライン名）	―		ハロンボンベ（原子炉隔離時冷却系ポンプ室用） 消火系
	設置床	―		[redacted] EL.-4.00 m
	溢水防護上の区画番号	―		―
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		―

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ （代替循環冷却系ポンプA用）
種類		－		一般継目なし容器
容量		L/個		68以上（68*）
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		1500*
	胴部厚さ	mm	－	[redacted]（5.5*）
	底部厚さ	mm		[redacted]（9.0*）
材料		－		マンガン鋼
個数		－		5
取付箇所	系統名 （ライン名）	－		ハロンボンベ（代替循環冷却系ポンプA用） 消火系
	設置床	－		[redacted] EL.-4.00 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		－

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ (MCC 2C-3 用)
種類		－		一般継目なし容器
容量		L/個		68 以上 (68*)
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		1500*
	胴部厚さ	mm	－	[redacted] (5.5*)
	底部厚さ	mm		[redacted] (9.0*)
材料		－		マンガン鋼
個数		－		6
取付箇所	系統名 (ライン名)	－		ハロンボンベ (MCC 2C-3 用) 消火系
	設置床	－		[redacted] EL.-4.00 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		－

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ (MCC 2C-5 用)
種類		－		一般継目なし容器
容量		L/個		68 以上 (68*)
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		1500*
	胴部厚さ	mm	－	□(5.5*)
	底部厚さ	mm		□(9.0*)
材料		－		マンガン鋼
個数		－		5
取付箇所	系統名 (ライン名)	－		ハロンボンベ (MCC 2C-5 用) 消火系
	設置床	－		□ EL.-4.00 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		－

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ (MCC 2D-3 用)
種類		―		一般継目なし容器
容量		L/個		68 以上 (68*)
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		1500*
	胴部厚さ	mm	―	[redacted] (5.5*)
	底部厚さ	mm		[redacted] (9.0*)
材料		―		マンガン鋼
個数		―		6
取付箇所	系統名 (ライン名)	―		ハロンボンベ (MCC 2D-3 用) 消火系
	設置床	―		[redacted] EL.-4.00 m
	溢水防護上の区画番号	―		―
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		―

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ (MCC 2D-5 用)
種類		―		一般継目なし容器
容量		L/個		68 以上 (68*)
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		1500*
	胴部厚さ	mm	―	[redacted] (5.5*)
	底部厚さ	mm		[redacted] (9.0*)
材料		―		マンガン鋼
個数		―		5
取付箇所	系統名 (ライン名)	―		ハロンボンベ (MCC 2D-5 用) 消火系
	設置床	―		[redacted] EL.-4.00 m
	溢水防護上の区画番号	―		―
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		―

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ (A系スイッチギア室用)
種類		―		一般継目なし容器
容量		L/個		68以上 (68*)
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		1500*
	胴部厚さ	mm	―	□(5.5*)
	底部厚さ	mm		□(9.0*)
材料		―		マンガン鋼
個数		―		12
取付箇所	系統名 (ライン名)	―		ハロンボンベ (A系スイッチギア室用) 消火系
	設置床	―		□ EL.-4.00 m
	溢水防護上の区画番号	―		―
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		―

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ (B系スイッチギア室, [redacted]用)
種類		－		一般継目なし容器
容量		L/個		68以上（68*）
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		1500*
	胴部厚さ	mm	－	[redacted](5.5*)
	底部厚さ	mm		[redacted](9.0*)
材料		－		マンガン鋼
個数		－		13
取付箇所	系統名（ライン名）	－		ハロンボンベ（B系スイッチギア室, [redacted]用） 消火系
	設置床	－		[redacted] EL.-0.10 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		－

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ (緊急用海水ポンプ用)
種類		―		一般継目なし容器
容量		L/個		68 以上 (68*)
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		1500*
	胴部厚さ	mm	―	[redacted] (5.5*)
	底部厚さ	mm		[redacted] (9.0*)
材料		―		マンガン鋼
個数		―		4
取付箇所	系統名 (ライン名)	―		ハロンボンベ (緊急用海水ポンプ用) 消火系
	設置床	―		[redacted] EL.-4.00 m
	溢水防護上の区画番号	―		―
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		―

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ (HPCS 系スイッチギア室用)
種類		―		一般継目なし容器
容量		L/個		68 以上 (68*)
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		1500*
	胴部厚さ	mm	―	[redacted] (5.5*)
	底部厚さ	mm		[redacted] (9.0*)
材料		―		マンガン鋼
個数		―		5
取付箇所	系統名 (ライン名)	―		ハロンボンベ (HPCS 系スイッチギア室用) 消火系
	設置床	―		[redacted] EL.-4.00 m
	溢水防護上の区画番号	―		―
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		―

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ （電気室用）
種類				一般継目なし容器
容量		L/個		68 以上（68*）
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		1500*
	胴部厚さ	mm	－	□（5.5*）
	底部厚さ	mm		□（9.0*）
材料				マンガン鋼
個数				10
取付箇所	系統名（ライン名）	－		ハロンボンベ（電気室用） 消火系
	設置床	－		□ EL.3.80 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		－

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ (A 系蓄電池室用)
種類		－		一般継目なし容器
容量		L/個		24 以上 (24*)
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		622*
	胴部厚さ	mm	－	[redacted] (5.5*)
	底部厚さ	mm		[redacted] (9.0*)
材料		－		マンガン鋼
個数		－		4
取付箇所	系統名 (ライン名)	－		ハロンボンベ (A 系蓄電池室用) 消火系
	設置床	－		[redacted] EL. 8.20 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		－

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ (B系蓄電池室（北側）用)
種類		－		一般継目なし容器
容量		L/個		24以上（24*）
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		622*
	胴部厚さ	mm	－	[redacted](5.5*)
	底部厚さ	mm		[redacted](9.0*)
材料		－		マンガン鋼
個数		－		3
取付箇所	系統名 （ライン名）	－		ハロンボンベ（B系蓄電池室 （北側）用） 消火系
	設置床	－		[redacted] EL.8.20 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		－

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ (B系蓄電池室（南側）用)
種類		－		一般継目なし容器
容量		L/個		24以上（24*）
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		622*
	胴部厚さ	mm	－	[redacted]（5.5*）
	底部厚さ	mm		[redacted]（9.0*）
材料		－		マンガン鋼
個数		－		4
取付箇所	系統名 （ライン名）	－		ハロンボンベ（B系蓄電池室 （南側）用） 消火系
	設置床	－		[redacted] EL.8.20 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		－

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ（非常用ガス再循環系排風機A用）
種類		－		一般継目なし容器
容量		L/個		68以上（68*）
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		1500*
	胴部厚さ	mm	－	[redacted]（5.5*）
	底部厚さ	mm		[redacted]（9.0*）
材料		－		マンガン鋼
個数		－		4
取付箇所	系統名（ライン名）	－		ハロンボンベ（非常用ガス再循環系排風機A用）消火系
	設置床	－		[redacted] EL.8.20 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		－

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ（非常用ガス再循環系排風機B用）
種類		－		一般継目なし容器
容量		L/個		68以上（68*）
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		1500*
	胴部厚さ	mm	－	□（5.5*）
	底部厚さ	mm		□（9.0*）
材料		－		マンガン鋼
個数		－		4
取付箇所	系統名（ライン名）	－		ハロンボンベ（非常用ガス再循環系排風機B用）消火系
	設置床	－		□ EL.8.20 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		－

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ (非常用ガス処理系排風機A用)
種類		－		一般継目なし容器
容量		L/個		68以上 (68*)
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		1500*
	胴部厚さ	mm	－	[redacted] (5.5*)
	底部厚さ	mm		[redacted] (9.0*)
材料		－		マンガン鋼
個数		－		3
取付箇所	系統名 (ライン名)	－		ハロンボンベ (非常用ガス処理系排風機A用) 消火系
	設置床	－		[redacted] EL. 8.20 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		－

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ (非常用ガス処理系排風機B用)
種類		－		一般継目なし容器
容量		L/個		68以上 (68*)
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		1500*
	胴部厚さ	mm	－	[redacted] (5.5*)
	底部厚さ	mm		[redacted] (9.0*)
材料		－		マンガン鋼
個数		－		3
取付箇所	系統名 (ライン名)	－		ハロンボンベ (非常用ガス処理系排風機B用) 消火系
	設置床	－		[redacted] EL. 8.20 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		－

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ (原子炉再循環系流量制御弁用制御油圧発生装置B用)
種類		―		一般継目なし容器
容量		L/個		68以上 (68*)
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		1500*
	胴部厚さ	mm	―	[redacted] (5.5*)
	底部厚さ	mm		[redacted] (9.0*)
材料		―		マンガン鋼
個数		―		4
取付箇所	系統名 (ライン名)	―		ハロンボンベ(原子炉再循環系流量制御弁用制御油圧発生装置B用) 消火系
	設置床	―		[redacted] EL.8.20 m
	溢水防護上の区画番号	―		―
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		―

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ (空調機械室用)
種類				一般継目なし容器
容量		L/個		68 以上 (68*)
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		1500*
	胴部厚さ	mm	―	[redacted] (5.5*)
	底部厚さ	mm		[redacted] (9.0*)
材料				マンガン鋼
個数				25
取付箇所	系統名 (ライン名)	―		ハロンボンベ (空調機械室用) 消火系
	設置床	―		[redacted] EL.8.20 m
	溢水防護上の区画番号	―		―
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		―

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ （代替循環冷却系ポンプB用）
種類		―		一般継目なし容器
容量		L/個		68以上（68*）
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		1500*
	胴部厚さ	mm	―	□（5.5*）
	底部厚さ	mm		□（9.0*）
材料		―		マンガン鋼
個数		―		5
取付箇所	系統名 （ラインN名）	―		ハロンボンベ（代替循環冷却系ポンプB用） 消火系
	設置床	―		□ EL.8.20 m
	溢水防護上の区画番号	―		―
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		―

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ (24V バッテリー2A 室用)
種類		－		一般継目なし容器
容量		L/個		14 以上 (14*)
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		420*
	胴部厚さ	mm	－	[redacted] (5.5*)
	底部厚さ	mm		[redacted] (9.0*)
材料		－		マンガン鋼
個数		－		2
取付箇所	系統名 (ライン名)	－		ハロンボンベ (24V バッテリー 2A 室用) 消火系
	設置床	－		[redacted] EL. 8.20 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		－

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ （直流 125V 蓄電池 HPCS 室用）
種類		―		一般継目なし容器
容量		L/個		24 以上（24*）
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		622*
	胴部厚さ	mm	―	□（5.5*）
	底部厚さ	mm		□（9.0*）
材料		―		マンガン鋼
個数		―		3
取付箇所	系統名（ライン名）	―		ハロンボンベ（直流 125V 蓄電池 HPCS 室用） 消火系
	設置床	―		□ EL. 8.20 m
	溢水防護上の区画番号	―		―
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		―

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ (常設低圧代替注水系ポンプ用)
種類		―		一般継目なし容器
容量		L/個		68 以上 (68*)
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		1500*
	胴部厚さ	mm	―	□(5.5*)
	底部厚さ	mm		□(9.0*)
材料		―		マンガン鋼
個数		―		8
取付箇所	系統名 (ライン名)	―		ハロンボンベ(常設低圧代替注水系ポンプ用) 消火系
	設置床	―		常設低圧代替注水系ポンプ室 EL.-11.00 m
	溢水防護上の区画番号	―		―
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		―

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ（緊急時対策所建屋１用）（東海，東海第二発電所共用）
種類		－		一般継目なし容器
容量		L/個		68 以上（68*）
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		1500*
	胴部厚さ	mm	－	□(5.5*)
	底部厚さ	mm		□(9.0*)
材料		－		マンガン鋼
個数		－		14
取付箇所	系統名（ライン名）	－		ハロンボンベ（緊急時対策所建屋１用） 消火系
	設置床	－		緊急時対策所建屋 EL.23.30 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		－

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ（緊急時対策所建屋2用）（東海，東海第二発電所共用）
種類		―		一般継目なし容器
容量		L/個		14以上（14*）
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		420*
	胴部厚さ	mm	―	□（5.5*）
	底部厚さ	mm		□（9.0*）
材料		―		マンガン鋼
個数		―		8
取付箇所	系統名（ライン名）	―		ハロンボンベ（緊急時対策所建屋2用） 消火系
	設置床	―		緊急時対策所建屋 EL.23.30 m
	溢水防護上の区画番号	―		―
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		―

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ（常設代替高圧電源装置置場1用）
種類		－		一般継目なし容器
容量		L/個		68以上（68*）
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		1500*
	胴部厚さ	mm	－	□（5.5*）
	底部厚さ	mm		□（9.0*）
材料		－		マンガン鋼
個数		－		20
取付箇所	系統名（ライン名）	－		ハロンボンベ（常設代替高圧電源装置置場1用）消火系
	設置床	－		常設代替高圧電源装置置場 EL.2.00 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		－

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ （常設代替高圧電源装置置場2用）
種類		－		一般継目なし容器
容量		L/個		14以上（14*）
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		420*
	胴部厚さ	mm	－	□（5.5*）
	底部厚さ	mm		□（9.0*）
材料		－		マンガン鋼
個数		－		8
取付箇所	系統名（ライン名）	－		ハロンボンベ（常設代替高圧電源装置置場2用） 消火系
	設置床	－		常設代替高圧電源装置置場 EL.2.00 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		－

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ （常設代替高圧電源装置置場3用）
種類		－		一般継目なし容器
容量		L/個		68以上（68*）
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		1500*
	胴部厚さ	mm	－	□（5.5*）
	底部厚さ	mm		□（9.0*）
材料		－		マンガン鋼
個数		－		9
取付箇所	系統名（ライン名）	－		ハロンボンベ（常設代替高圧電源装置置場3用） 消火系
	設置床	－		常設代替高圧電源装置置場 EL.2.00 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		－

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ （カルバート（立坑部）用）
種類		－		一般継目なし容器
容量		L/個		68以上（68*）
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		1500*
	胴部厚さ	mm	－	□（5.5*）
	底部厚さ	mm		□（9.0*）
材料		－		マンガン鋼
個数		－		14
取付箇所	系統名 （ライン名）	－		ハロンボンベ（カルバート（立坑部）用） 消火系
	設置床	－		常設代替高圧電源装置置場 EL.-8.00 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		－

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ (2D,HPCS C/S トレンチ用)
種類				一般継目なし容器
容量		L/個		14 以上 (14*)
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		420*
	胴部厚さ	mm	―	[redacted] (5.5*)
	底部厚さ	mm		[redacted] (9.0*)
材料				マンガン鋼
個数				2
取付箇所	系統名 (ライン名)			ハロンボンベ (2D,HPCS C/S トレンチ用) 消火系
	設置床			C/S トレンチ EL.5.80 m
	溢水防護上の区画番号			―
	溢水防護上の配慮が必要な高さ			―

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				ハロンボンベ (2C C/S トレンチ用)
種類		―		一般継目なし容器
容量		L/個		24 以上 (24*)
最高使用圧力		MPa		5.2
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		265.0*
	高さ	mm		622*
	胴部厚さ	mm	―	□(5.5*)
	底部厚さ	mm		□(9.0*)
材料		―		マンガン鋼
個数		―		4
取付箇所	系統名 (ライン名)	―		ハロンボンベ (2C C/S トレンチ用) 消火系
	設置床	―		C/S トレンチ EL.5.80 m
	溢水防護上の区画番号	―		―
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		―

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				二酸化炭素ボンベ (非常用ディーゼル発電機室用)
種類		－		一般継目なし容器
容量		L/個		82.5 以上 (82.5*)
最高使用圧力		MPa		10.8
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		273.0*
	高さ	mm		1690*
	胴部厚さ	mm	－	[redacted] (6.0*)
	底部厚さ	mm		[redacted] (11.0*)
材料		－		クロムモリブデン鋼
個数		－		47
取付箇所	系統名 (ライン名)	－		二酸化炭素ボンベ (非常用ディーゼル発電機室用) 消火系
	設置床	－		[redacted] EL. 22.50 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		－

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				二酸化炭素ボンベ (高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機室用)
種類				一般継目なし容器
容量		L/個		82.5 以上 (82.5*)
最高使用圧力		MPa		10.8
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		273.0*
	高さ	mm		1690*
	胴部厚さ	mm		[redacted] (6.0*)
	底部厚さ	mm		[redacted] (11.0*)
材料				クロムモリブデン鋼
個数				45
取付箇所	系統名 (ライン名)			二酸化炭素ボンベ (高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機室用) 消火系
	設置床			[redacted] EL.18.00 m
	溢水防護上の区画番号			－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ			－

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				二酸化炭素ボンベ（緊急時対策所建屋発電機室2A用）（東海，東海第二発電所共用）
種類		－		一般継目なし容器
容量		L/個		82.5以上（82.5*）
最高使用圧力		MPa		10.8
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		273.0*
	高さ	mm		1690*
	胴部厚さ	mm	－	□（6.0*）
	底部厚さ	mm		□（11.0*）
材料		－		クロムモリブデン鋼
個数		－		18
取付箇所	系統名（ライン名）	－		二酸化炭素ボンベ（緊急時対策所建屋発電機室2A用）消火系
	設置床	－		緊急時対策所建屋 EL.23.30 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		－

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				二酸化炭素ボンベ（緊急時対策所建屋発電機室2B用）（東海，東海第二発電所共用）
種類		－		一般継目なし容器
容量		L/個		82.5以上（82.5*）
最高使用圧力		MPa		10.8
最高使用温度		℃		40
主要寸法	外径	mm		273.0*
	高さ	mm		1690*
	胴部厚さ	mm	－	□（6.0*）
	底部厚さ	mm		□（11.0*）
材料		－		クロムモリブデン鋼
個数		－		18
取付箇所	系統名（ライン名）	－		二酸化炭素ボンベ（緊急時対策所建屋発電機室2B用）消火系
	設置床	－		緊急時対策所建屋 EL.23.30 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		－

注記　＊：公称値を示す。

(5)　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

変更前							変更後						
名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料
消火系	－						消火系	*2 ろ過水貯蔵タンク ～ ディーゼル駆動消火ポンプ（東海，東海第二発電所共用）	静水頭	50	318.5	10.3*1	STPG370
											318.5	10.3*1	STPT410
											216.3	8.2*1	STPT410
								*2 多目的タンク ～ ろ過水貯蔵タンク出口配管合流点（東海，東海第二発電所共用）	静水頭	50	318.5	10.3*1	STPG370
								*2 ろ過水貯蔵タンク出口配管分岐点 ～ 電動機駆動消火ポンプ（東海，東海第二発電所共用）	静水頭	50	318.5	10.3*1	STPT410
											216.3	8.2*1	STPT410
								*2 ディーゼル駆動消火ポンプ ～ 原子炉建屋消火栓分岐点（東海，東海第二発電所共用）	1.38	50	165.2	7.1*1	STPT410
											216.3	8.2*1	STPT410
											114.3	6.0*1	STPT410
											114.3	6.0*1	SUS304TP

（続き）

変更前						変更後						
名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料
消火系	—						消火系	*2 電動機駆動消火ポンプ～ディーゼル駆動消火ポンプ出口配管合流点（東海，東海第二発電所共用）	1.38	50	165.2	7.1*1	STPT410
								*2 ディーゼル駆動消火ポンプ出口配管分岐点～固体廃棄物作業建屋消火栓分岐点（東海，東海第二発電所共用）	1.38	50	114.3	6.0*1	STPT410
											114.3	6.0*1	SUS304TP
											89.1	5.5*1	SUS304TP
								*2 原水タンク～ディーゼル駆動構内消火ポンプ（東海，東海第二発電所共用）	静水頭	50	216.3	8.2*1	STPG370
											165.2	7.1*1	STPG370
								*2 多目的タンク～原水タンク出口配管合流点（東海，東海第二発電所共用）	静水頭	50	216.3	8.2*1	STPG370
											165.2	7.1*1	STPG370

（続き）

変更前						変更後						
	名称	最高使用圧力（MPa）	最高使用温度（℃）	外径（mm）	厚さ（mm）	材料		名称	最高使用圧力（MPa）	最高使用温度（℃）	外径*1（mm）	厚さ（mm）	材料
消火系		－					消火系	*2 原水タンク出口配管分岐点 ～ 構内消火用ポンプ（東海，東海第二発電所共用）	静水頭	50	165.2	7.1*1	STPG370
								*2 ディーゼル駆動構内消火ポンプ ～ ディーゼル駆動構内消火ポンプ出口配管分岐点（東海，東海第二発電所共用）	1.26	50	165.2	7.1*1	STPG370
								*2 構内消火用ポンプ ～ ディーゼル駆動構内消火ポンプ出口配管合流点（東海，東海第二発電所共用）	1.26	50	165.2	7.1*1	STPG370

（続き）

変更前						変更後						
名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料
消火系		—					消火系	*2 ディーゼル駆動構内消火ポンプ出口配管分岐点 ～ 海水ポンプエリア及び常設低圧代替注水系ポンプ室供給配管分岐点（東海，東海第二発電所共用）	1.26	50	165.2	7.1*1	STPG370
								*2 海水ポンプエリア及び常設低圧代替注水系ポンプ室供給配管分岐点 ～ 海水ポンプエリア及び排気筒モニタ室供給配管分岐点（東海，東海第二発電所共用）	1.26	50	165.2	7.1*1	STPG370
								*2 海水ポンプエリア及び排気筒モニタ室供給配管分岐点 ～ 海水ポンプエリア供給配管分岐点（東海，東海第二発電所共用）	1.26	50	114.3	6.0*1	STPG370

（続き）

変更前						変更後						
名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料
消火系		－					消火系	*2 ディーゼル駆動構内消火ポンプ出口配管分岐点 ～ 緊急時対策所建屋及び常設代替高圧電源装置置場供給配管分岐点（東海，東海第二発電所共用）	1.26	50	165.2	7.1*1	STPG370
								*2 海水ポンプエリア及び常設低圧代替注水系ポンプ室供給配管分岐点 ～ 常設低圧代替注水系ポンプ室供給配管分岐点	1.26	50	165.2	7.1*1	STPG370
								*2 海水ポンプエリア及び排気筒モニタ室供給配管分岐点 ～ 排気筒モニタ室供給配管分岐点	1.26	50	165.2	7.1*1	STPG370

（続き）

変更前						変更後						
名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料
消火系		—					消火系	ハロンボンベ（ほう酸水注入系ポンプA用）～ほう酸水注入系ポンプA	5.2	40	34.0	3.4*1	SUS304TP
								ハロンボンベ（ほう酸水注入系ポンプB用）～ほう酸水注入系ポンプB	5.2	40	34.0	3.4*1	SUS304TP
								ハロンボンベ（MCC 2C-7用）～MCC 2C-7	5.2	40	42.7	3.6*1	SUS304TP
								ハロンボンベ（原子炉再循環系低速度用電源装置A用）～原子炉再循環系低速度用電源装置A	5.2	40	42.7	3.6*1	SUS304TP
								ハロンボンベ（原子炉再循環系低速度用電源装置B用）～原子炉再循環系低速度用電源装置B	5.2	40	42.7	3.6*1	SUS304TP

（続き）

変更前							変更後						
名称		最高使用圧力（MPa）	最高使用温度（℃）	外径（mm）	厚さ（mm）	材料	名称		最高使用圧力（MPa）	最高使用温度（℃）	外径*1（mm）	厚さ（mm）	材料
消火系	－						消火系	ハロンボンベ（MCC 2D-9 用）～ MCC 2D-9	5.2	40	42.7	3.6*1	SUS304TP
								ハロンボンベ（MCC 2C-9 用）～ MCC 2C-9	5.2	40	42.7	3.6*1	SUS304TP
								ハロンボンベ（125V DC MCC 2A-2 用）～ 125V DC MCC 2A-2	5.2	40	34.0	3.4*1	SUS304TP
								ハロンボンベ（MCC 2C-8 用）～ MCC 2C-8	5.2	40	42.7	3.6*1	SUS304TP
								ハロンボンベ（代替燃料プール冷却系ポンプ室用）～ 代替燃料プール冷却系ポンプ室	5.2	40	60.5	3.9*1	SUS304TP
											42.7	3.6*1	SUS304TP

（続き）

変更前							変更後						
名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料
消火系	－						消火系	ハロンボンベ（MCC 2A2-2 用）～ MCC 2A2-2	5.2	40	60.5	3.9*1	SUS304TP
											34.0	3.4*1	SUS304TP
								ハロンボンベ（MCC 2B2-2 用）～ MCC 2B2-2	5.2	40	60.5	3.9*1	SUS304TP
											34.0	3.4*1	SUS304TP
								ハロンボンベ（MCC 2D-8 用）～ MCC 2D-8	5.2	40	42.7	3.6*1	SUS304TP
								ハロンボンベ（MCC 2D-7 用）～ MCC 2D-7	5.2	40	42.7	3.6*1	SUS304TP
								ハロンボンベ（原子炉再循環系流量制御弁用制御油圧発生装置 A 用）～ 原子炉再循環系流量制御弁用制御油圧発生装置 A	5.2	40	34.0	3.4*1	SUS304TP

（続き）

変更前						変更後						
名称		最高使用圧力（MPa）	最高使用温度（℃）	外径（mm）	厚さ（mm）	材料	名称		最高使用圧力（MPa）	最高使用温度（℃）	外径*1（mm）	厚さ（mm）	材料
消火系	－						消火系	ハロンボンベ（プロセスコンピュータ室用）～プロセスコンピュータ室	5.2	40	34.0	3.4*1	SUS304TP
											27.2	2.9*1	SUS304TP
								ハロンボンベ（中央制御室床下コンクリートピットS1，S2用）～中央制御室床下コンクリートピットS1，S2	5.2	40	60.5	3.9*1	SUS304TP
											27.2	2.9*1	SUS304TP
								ハロンボンベ（バッテリー排気ファン室用）～バッテリー排気ファン室	5.2	40	34.0	3.4*1	SUS304TP
								ハロンボンベ（緊急用電気室（緊急用MCC他）用）～緊急用電気室（緊急用MCC他）	5.2	40	60.5	3.9*1	SUS304TP
											48.6	3.7*1	SUS304TP

（続き）

変更前							変更後						
名称		最高使用圧力（MPa）	最高使用温度（℃）	外径（mm）	厚さ（mm）	材料	名称		最高使用圧力（MPa）	最高使用温度（℃）	外径*1（mm）	厚さ（mm）	材料
消火系	－						消火系	ハロンボンベ（緊急用電気室（緊急用蓄電池）用）～緊急用電気室（緊急用蓄電池）	5.2	40	60.5	3.9*1	SUS304TP
											34.0	3.4*1	SUS304TP
								ハロンボンベ（緊急用電気室（緊急用125V MCC）用）～緊急用電気室（緊急用125V MCC）	5.2	40	60.5	3.9*1	SUS304TP
											34.0	3.4*1	SUS304TP
								ハロンボンベ（ケーブル処理室用）～ケーブル処理室	5.2	40	60.5	3.9*1	SUS304TP
											76.3	5.2*1	SUS304TP
											114.3	6.0*1	SUS304TP

（続き）

変更前						変更後						
名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料
消火系	—						消火系	ハロンボンベ（125V DC MCC 2A-1 用）～ 125V DC MCC 2A-1	5.2	40	60.5	3.9*1	SUS304TP
											42.7	3.6*1	SUS304TP
								ハロンボンベ（制御棒駆動水ポンプA用）～ 制御棒駆動水ポンプA	5.2	40	60.5	3.9*1	SUS304TP
											42.7	3.6*1	SUS304TP
								ハロンボンベ（制御棒駆動水ポンプB用）～ 制御棒駆動水ポンプB	5.2	40	60.5	3.9*1	SUS304TP
											42.7	3.6*1	SUS304TP
								ハロンボンベ（MCC 2A1-2 用）～ MCC 2A1-2	5.2	40	60.5	3.9*1	SUS304TP
											34.0	3.4*1	SUS304TP
								ハロンボンベ（MCC 2B1-2 用）～ MCC 2B1-2	5.2	40	60.5	3.9*1	SUS304TP
											34.0	3.4*1	SUS304TP

（続き）

変更前						変更後						
名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料
消火系	—						消火系	ハロンボンベ（残留熱除去系ポンプA室用）～残留熱除去系ポンプA室	5.2	40	60.5	3.9*1	SUS304TP
											34.0	3.4*1	SUS304TP
								ハロンボンベ（低圧炉心スプレイ系ポンプ用）～低圧炉心スプレイ系ポンプ	5.2	40	60.5	3.9*1	SUS304TP
											48.6	3.7*1	SUS304TP
								ハロンボンベ（残留熱除去系ポンプB用）～残留熱除去系ポンプB	5.2	40	60.5	3.9*1	SUS304TP
											42.7	3.6*1	SUS304TP
								ハロンボンベ（残留熱除去系ポンプC用）～残留熱除去系ポンプC	5.2	40	60.5	3.9*1	SUS304TP
											42.7	3.6*1	SUS304TP
								ハロンボンベ（高圧炉心スプレイ系ポンプ室用）～高圧炉心スプレイ系ポンプ室	5.2	40	60.5	5.5*1	SUS304TP
											60.5	3.9*1	SUS304TP
											48.6	3.7*1	SUS304TP

（続き）

変更前							変更後							
名称			最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料
消火系		—						消火系	ハロンボンベ（原子炉隔離時冷却系ポンプ室用）～原子炉隔離時冷却系ポンプ室	5.2	40	60.5	3.9*1	SUS304TP
												42.7	3.6*1	SUS304TP
									ハロンボンベ（代替循環冷却系ポンプA用）～代替循環冷却系ポンプA	5.2	40	60.5	3.9*1	SUS304TP
												42.7	3.6*1	SUS304TP
									ハロンボンベ（MCC 2C-3用）～MCC 2C-3	5.2	40	60.5	3.9*1	SUS304TP
												48.6	3.7*1	SUS304TP
									ハロンボンベ（MCC 2C-5用）～MCC 2C-5	5.2	40	60.5	3.9*1	SUS304TP
												42.7	3.6*1	SUS304TP
									ハロンボンベ（MCC 2D-3用）～MCC 2D-3	5.2	40	60.5	3.9*1	SUS304TP
												48.6	3.7*1	SUS304TP

（続き）

変更前						変更後						
名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料
消火系	－						消火系	ハロンボンベ（MCC 2D-5 用）～ MCC 2D-5	5.2	40	60.5	3.9*1	SUS304TP
											42.7	3.6*1	SUS304TP
								ハロンボンベ（A 系スイッチギア室用）～ A 系スイッチギア室	5.2	40	60.5	3.9*1	SUS304TP
											89.1	5.5*1	SUS304TP
								ハロンボンベ（B 系スイッチギア室, [redacted] 用）～ B 系スイッチギア室, [redacted]	5.2	40	60.5	3.9*1	SUS304TP
											89.1	5.5*1	SUS304TP
								ハロンボンベ（緊急用海水ポンプ用）～ 緊急用海水ポンプ	5.2	40	60.5	3.9*1	SUS304TP
											42.7	3.6*1	SUS304TP
								ハロンボンベ（HPCS 系スイッチギア室用）～ HPCS 系スイッチギア室	5.2	40	60.5	5.5*1	SUS304TP
											60.5	3.9*1	SUS304TP
											48.6	3.7*1	SUS304TP

（続き）

変更前							変更後							
名称			最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料
消火系		―						消火系	ハロンボンベ（電気室用）～電気室	5.2	40	60.5	3.9*1	SUS304TP
												76.3	5.2*1	SUS304TP
									ハロンボンベ（A系蓄電池室用）～A系蓄電池室	5.2	40	60.5	3.9*1	SUS304TP
												34.0	3.4*1	SUS304TP
									ハロンボンベ（B系蓄電池室（北側）用）～B系蓄電池室（北側）	5.2	40	60.5	3.9*1	SUS304TP
												27.2	2.9*1	SUS304TP
									ハロンボンベ（B系蓄電池室（南側）用）～B系蓄電池室（南側）	5.2	40	60.5	3.9*1	SUS304TP
												27.2	2.9*1	SUS304TP
									ハロンボンベ（非常用ガス再循環系排風機A用）～非常用ガス再循環系排風機A	5.2	40	60.5	3.9*1	SUS304TP
												42.7	3.6*1	SUS304TP

（続き）

変更前						変更後						
	名称	最高使用圧力（MPa）	最高使用温度（℃）	外径（mm）	厚さ（mm）	材料		名称	最高使用圧力（MPa）	最高使用温度（℃）	外径*1（mm）	厚さ（mm）	材料
消火系	－						消火系	ハロンボンベ（非常用ガス再循環系排風機B用）～非常用ガス再循環系排風機B	5.2	40	60.5	3.9*1	SUS304TP
											42.7	3.6*1	SUS304TP
								ハロンボンベ（非常用ガス処理系排風機A用）～非常用ガス処理系排風機A	5.2	40	60.5	3.9*1	SUS304TP
											34.0	3.4*1	SUS304TP
								ハロンボンベ（非常用ガス処理系排風機B用）～非常用ガス処理系排風機B	5.2	40	60.5	3.9*1	SUS304TP
											34.0	3.4*1	SUS304TP
								ハロンボンベ（原子炉再循環系流量制御弁用制御油圧発生装置B用）～原子炉再循環系流量制御弁用制御油圧発生装置B	5.2	40	60.5	3.9*1	SUS304TP
											42.7	3.6*1	SUS304TP
								ハロンボンベ（空調機械室用）～空調機械室	5.2	40	60.5	3.9*1	SUS304TP
											89.1	5.5*1	SUS304TP

（続き）

変更前						変更後						
	名称	最高使用圧力（MPa）	最高使用温度（℃）	外径（mm）	厚さ（mm）	材料		名称	最高使用圧力（MPa）	最高使用温度（℃）	外径*1（mm）	厚さ（mm）	材料
消火系	－						消火系	ハロンボンベ（代替循環冷却系ポンプB用）～代替循環冷却系ポンプB	5.2	40	60.5	3.9*1	SUS304TP
											42.7	3.6*1	SUS304TP
								ハロンボンベ（24Vバッテリー2A室用）～24Vバッテリー2A室	5.2	40	60.5	3.9*1	SUS304TP
											27.2	2.9*1	SUS304TP
								ハロンボンベ（直流125V蓄電池HPCS室用）～直流125V蓄電池HPCS室	5.2	40	60.5	3.9*1	SUS304TP
											27.2	2.9*1	SUS304TP
								ハロンボンベ（常設低圧代替注水系ポンプ用）～常設低圧代替注水系ポンプ	5.2	40	60.5	3.9*1	SUS304TP
								ハロンボンベ（緊急時対策所建屋1用）～弁 HALON-FP-F001,F002,F003,F004,F005,F006,F007,F008,F009（東海，東海第二発電所共用）	5.2	40	60.5	3.9*1	SUS304TP
											89.1	5.5*1	SUS304TP
											42.7	4.9*1	SUS304TP
											76.3	5.2*1	SUS304TP
											48.6	5.1*1	SUS304TP

（続き）

変更前							変更後						
名称			最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料
消火系		—						消火系	弁 HALON-FP-F001 ～ 非常用換気設備室（東海，東海第二発電所共用）	5.2	40	60.5	3.9*1	SUS304TP
									弁 HALON-FP-F007 ～ 2階電気品室（東海，東海第二発電所共用）	5.2	40	60.5	3.9*1	SUS304TP
									弁 HALON-FP-F008 ～ 3階電気品室（東海，東海第二発電所共用）	5.2	40	76.3	5.2*1	SUS304TP
									弁 HALON-FP-F009 ～ 125V充電器室（東海，東海第二発電所共用）	5.2	40	42.7	4.9*1	SUS304TP
									ハロンボンベ（緊急時対策所建屋2用） ～ 弁 HALON-FP-F010，F011，F012，F013，F014，F015（東海，東海第二発電所共用）	5.2	40	60.5	3.9*1	SUS304TP
												34.0	4.5*1	SUS304TP

（続き）

変更前						変更後						
名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料
消火系	－						消火系	弁 HALON-FP-F010 ～ 125V 蓄電池室（東海，東海第二発電所共用）	5.2	40	34.0	4.5*1	SUS304TP
											27.2	3.9*1	SUS304TP
								弁 HALON-FP-F011 ～ 24V 蓄電池室 2B（東海，東海第二発電所共用）	5.2	40	34.0	4.5*1	SUS304TP
											27.2	3.9*1	SUS304TP
								弁 HALON-FP-F012 ～ 24V 蓄電池室 2A（東海，東海第二発電所共用）	5.2	40	34.0	4.5*1	SUS304TP
											27.2	3.9*1	SUS304TP
								弁 HALON-FP-015 ～ 通信機械室（東海，東海第二発電所共用）	5.2	40	34.0	4.5*1	SUS304TP
								ハロンボンベ （常設代替高圧電源装置置場 1 用） ～ 弁 HALON-FP-F016,F017, F018,F019,F020	5.2	40	60.5	3.9*1	SUS304TP
											89.1	5.5*1	SUS304TP
											34.0	4.5*1	SUS304TP
											42.7	4.9*1	SUS304TP
								弁 HALON-FP-F017 ～ 常設代替高圧電源装置燃料移送ポンプ B 室	5.2	40	34.0	4.5*1	SUS304TP

（続き）

変更前						変更後						
名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料
消火系	―						消火系	弁 HALON-FP-F018 ～ 燃料移送ポンプ 2C 室	5.2	40	34.0	4.5*1	SUS304TP
								弁 HALON-FP-F019 ～ 換気機械室	5.2	40	89.1	5.5*1	SUS304TP
								弁 HALON-FP-F020 ～ 電気室	5.2	40	89.1	5.5*1	SUS304TP
								ハロンボンベ（常設代替高圧電源装置置場 2 用） ～ 弁 HALON-FP-F021, F022, F023, F024	5.2	40	60.5	3.9*1	SUS304TP
											34.0	4.5*1	SUS304TP
								弁 HALON-FP-F021 ～ 燃料移送ポンプ 2D 室	5.2	40	34.0	4.5*1	SUS304TP
											27.2	3.9*1	SUS304TP
								弁 HALON-FP-F022 ～ 燃料移送ポンプ HPCS 室	5.2	40	34.0	4.5*1	SUS304TP
											27.2	3.9*1	SUS304TP
								弁 HALON-FP-F023 ～ 常設代替高圧電源装置燃料移送ポンプ A 室	5.2	40	34.0	4.5*1	SUS304TP

（続き）

変更前						変更後						
名称		最高使用圧力（MPa）	最高使用温度（℃）	外径（mm）	厚さ（mm）	材料	名称		最高使用圧力（MPa）	最高使用温度（℃）	外径*1（mm）	厚さ（mm）	材料
消火系	－						消火系	ハロンボンベ（常設代替高圧電源装置置場３用）～弁 HALON-FP-F025,F026,F027,F028,F029,F030,F031	5.2	40	60.5	3.9*1	SUS304TP
											34.0	4.5*1	SUS304TP
											42.7	4.9*1	SUS304TP
											48.6	5.1*1	SUS304TP
								弁 HALON-FP-F028～機器搬入シャフト	5.2	40	42.7	4.9*1	SUS304TP
								弁 HALON-FP-F030～ＤＢ用シャフト及びＤＢ用トンネル	5.2	40	60.5	3.9*1	SUS304TP
								弁 HALON-FP-F031～ＳＡ用シャフト及びＳＡ用トンネル	5.2	40	60.5	3.9*1	SUS304TP
								ハロンボンベ（カルバート（立坑部）用）～弁 HALON-FP-F032,F033	5.2	40	60.5	3.9*1	SUS304TP
											76.3	5.2*1	SUS304TP
								弁 HALON-FP-F032～分岐点（ＤＢ用立坑及びＤＢ用トンネル）	5.2	40	76.3	5.2*1	SUS304TP

（続き）

変更前						変更後						
名称		最高使用圧力（MPa）	最高使用温度（℃）	外径（mm）	厚さ（mm）	名称		最高使用圧力（MPa）	最高使用温度（℃）	外径*1（mm）	厚さ（mm）	材料
消火系	―					消火系	分岐点（ＤＢ用立坑及びＤＢ用トンネル）～ＤＢ用立坑，ＤＢ用トレンチ及び軽油配管用トレンチ	5.2	40	60.5	3.9*1	SUS304TP
							分岐点（ＤＢ用立坑及びＤＢ用トンネル）～ＤＢ用立坑及びＤＢ用トンネル	5.2	40	76.3	5.2*1	SUS304TP
										60.5	3.9*1	SUS304TP
							弁 HALON-FP-F033～ＳＡ用立坑，ＳＡ用トンネル，ＳＡ用トレンチ及び軽油配管用トレンチ	5.2	40	76.3	5.2*1	SUS304TP
							ハロンボンベ（2D,HPCS C/S トレンチ用）～2D,HPCS C/S トレンチ	5.2	40	27.2	2.9*1	SUS304TP
							ハロンボンベ（2C C/S トレンチ用）～2C C/S トレンチ	5.2	40	34.0	3.4*1	SUS304TP

（続き）

変更前							変更後						
名称		最高使用圧力（MPa）	最高使用温度（℃）	外径（mm）	厚さ（mm）	材料	名称		最高使用圧力（MPa）	最高使用温度（℃）	外径*1（mm）	厚さ（mm）	材料
消火系		—					消火系	二酸化炭素ボンベ（非常用ディーゼル発電機室用）～弁 CO2-FP-F001,F002	10.8	40	60.5	5.5*1	SUS304TP
											76.3	7.0*1	SUS304TP
											89.1	7.6*1	SUS304TP
											114.3	8.6*1	SUS304TP
								弁 CO2-FP-F001～非常用ディーゼル発電機 2C 室	10.8	40	114.3	8.6*1	SUS304TP
											48.6	5.1*1	SUS304TP
											42.7	4.9*1	SUS304TP
								弁 CO2-FP-F002～非常用ディーゼル発電機 2D 室	10.8	40	114.3	8.6*1	SUS304TP
											48.6	5.1*1	SUS304TP
											42.7	4.9*1	SUS304TP
								二酸化炭素ボンベ（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機室用）～高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機室	10.8	40	60.5	5.5*1	SUS304TP
											76.3	7.0*1	SUS304TP
											89.1	7.6*1	SUS304TP
											114.3	8.6*1	SUS304TP
											48.6	5.1*1	SUS304TP
											34.0	4.5*1	SUS304TP

（続き）

変更前						変更後						
名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称		最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (℃)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料
消火系		—					消火系	二酸化炭素ボンベ（緊急時対策所建屋発電機室 2A 用）～緊急時対策所建屋発電機室 2A（東海，東海第二発電所共用）	10.8	40	60.5	5.5*1	SUS304TP
											76.3	7.0*1	SUS304TP
								二酸化炭素ボンベ（緊急時対策所建屋発電機室 2B 用）～緊急時対策所建屋発電機室 2B（東海，東海第二発電所共用）	10.8	40	60.5	5.5*1	SUS304TP
											76.3	7.0*1	SUS304TP

注記　＊1：公称値を示す。

＊2：本設備は既存の設備である。

3　火災防護設備の基本設計方針，適用基準及び適用規格

(1)　基本設計方針

変　更　前	変　更　後
用語の定義は「発電用軽水型原子炉施設の火災防護に関する審査指針」による。	用語の定義は「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置，構造及び設備の基準に関する規則」，「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」及びこれらの解釈並びに「実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準」（平成25年6月19日原子力規制委員会）による。
第１章　共通項目 －	第１章　共通項目 火災防護設備の共通項目である「1.　地盤等，2.　自然現象（2.2　津波による損傷の防止を除く。），5.　設備に対する要求，6.　その他」の基本設計方針については，原子炉冷却系統施設の基本設計方針「第１章　共通項目」に基づく設計とする。
第２章　個別項目 1.　火災防護設備の基本方針 火災により原子炉の安全性が損なわれないように，「原子力発電所の火災防護指針」（日本電気協会　ＪＥＡＧ４６０７）に準じ，火災の発生防止対策，火災の検知及び消火対策並びに火災の影響軽減対策を組み合わせて対応する。	第２章　個別項目 1.　火災防護設備の基本設計方針 設計基準対象施設は，火災により発電用原子炉施設の安全性を損なわないよう，火災防護上重要な機器等を設置する火災区域及び火災区画に対して，火災防護対策を講じる。 発電用原子炉施設は，火災によりその安全性を損なわないように，適切な火災防護対策を講じる設計とする。火災防護対策を講じる対象として「発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針」のクラス１，クラス２及び安全評価上その機能を期待するクラス３に属する構築物，系統及び機器とする。 火災防護上重要な機器等は，上記構築物，系統及び機器のうち原子炉の高温停止及び低温停止を達成し，維持するために必要な構築物，系統及び機器並びに放射性物質の貯蔵又は閉じ込め機能を有する構築物，系統及び機器とする。 原子炉の高温停止及び低温停止を達成し，維持するために必要な構築物，系統及び機器は，発電用原子炉施設において火災が発生した場合に，原子炉の高温停止及び低温停止を達成し，維持するために必要な以下の機能を確保するための構築物，系統及び機器とする。 ①　原子炉冷却材圧力バウンダリ機能 ②　過剰反応度の印加防止機能 ③　炉心形状の維持機能 ④　原子炉の緊急停止機能 ⑤　未臨界維持機能 ⑥　原子炉冷却材圧力バウンダリの過圧防止機能 ⑦　原子炉停止後の除熱機能 ⑧　炉心冷却機能 ⑨　工学的安全施設及び原子炉停止系への作動信号の発生機能 ⑩　安全上特に重要な関連機能

変　更　前	変　更　後
	⑪　安全弁及び逃がし弁の吹き止まり機能 ⑫　事故時のプラント状態の把握機能 ⑬　制御室外からの安全停止機能 放射性物質の貯蔵又は閉じ込め機能を有する構築物，系統及び機器は，発電用原子炉施設において火災が発生した場合に，放射性物質の貯蔵又は閉じ込め機能を確保するために必要な構築物，系統及び機器とする。 重大事故等対処施設は，火災により重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれないよう，重大事故等対処施設を設置する火災区域及び火災区画に対して，火災防護対策を講じる。 建屋等の火災区域は，耐火壁により囲まれ，他の区域と分離されている区域を，火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設の配置を系統分離も考慮して設定する。 建屋内のうち，火災の影響軽減の対策が必要な原子炉の高温停止及び低温停止を達成し，維持するための安全機能を有する構築物，系統及び機器並びに放射性物質の貯蔵又は閉じ込め機能を有する構築物，系統及び機器を設置する火災区域は，3 時間以上の耐火能力を有する耐火壁として，3 時間耐火に設計上必要なコンクリート壁厚である 150　mm 以上の壁厚を有するコンクリート壁や火災耐久試験により 3 時間以上の耐火能力を有することを確認した耐火壁（耐火隔壁，貫通部シール，防火扉，防火ダンパ等）により隣接する他の火災区域と分離するように設定する。 火災区域又は火災区画のファンネルは，煙等流入防止装置の設置によって，他の火災区域又は火災区画からの煙の流入を防止する設計とする。 屋外の火災区域は，他の区域と分離して火災防護対策を実施するために，火災防護上重要な機器等を設置する区域及び重大事故等対処施設の配置を考慮するとともに，延焼防止を考慮した管理を踏まえた区域を火災区域として設定する。 火災区画は，建屋内及び屋外で設定した火災区域を系統分離の状況及び壁の設置状況並びに重大事故等対処施設と設計基準事故対処設備の配置に応じて分割して設定する。 設定する火災区域及び火災区画に対して，以下に示す火災の発生防止，火災の感知及び消火並びに火災の影響軽減のそれぞれを考慮した火災防護対策を講じる設計とする。 なお，発電用原子炉施設のうち，火災防護上重要な機器等又は重大事故等対処施設に含まれない構築物，系統及び機器は，消防法，建築基準法，日本電気協会電気技術規程・指針に基づき設備に応じた火災防護対策を講じる設計とする。 発電用原子炉施設の火災防護上重要な機器等は，火災の発生防止，火災の早期感知及び消火並びに火災の影響軽減の 3 つの深層防護の概念に基づき，必要な運用管理を含む火災防護対策を講じることを保安規定に定めて，管理する。 重大事故等対処施設は，火災の発生防止，火災の早期感知及び消火の必要な運用管理を含む火災防護対策を講じることを保安規定に定めて，管理する。 重大事故等対処設備のうち，可搬型重大事故等対処設備に対する火災防護対策についても保安規定に定めて，管理する。 その他の発電用原子炉施設については，消防法，建築基準法，日本電気協会電気技術規程・指針に基づき設備に応じた火災防護対策を講じることを保安規定に定めて，管理する。 外部火災については，安全施設及び重大事故等対処施設を外部火災から防護するための運用等について保

変　更　前	変　更　後
	安規定に定めて，管理する。 消火系のうち電動機駆動消火ポンプ（東海，東海第二発電所共用（以下同じ。）），構内消火用ポンプ（東海，東海第二発電所共用（以下同じ。）），ディーゼル駆動消火ポンプ（東海，東海第二発電所共用（以下同じ。）），ディーゼル駆動構内消火ポンプ（東海，東海第二発電所共用（以下同じ。）），ろ過水貯蔵タンク（東海，東海第二発電所共用（以下同じ。）），多目的タンク（東海，東海第二発電所共用（以下同じ。））及び原水タンク（東海，東海第二発電所共用（以下同じ。））は，東海発電所と共用とするが，必要な容量をそれぞれ確保するとともに，発電用原子炉施設間の接続部の弁を閉操作することにより隔離できる設計とすることで，安全性を損なわない設計とする。
2.　火災の発生防止対策 2.1　発火性，引火性材料の予防措置 2.1.1　設備の対策 (1)　潤滑油及び燃料油を内包する設備の対策 潤滑油及び燃料油を内包する設備は，オイルパン，ドレンリム及び堰による漏えい防止対策を講じるとともに，ポンプの軸受部は溶接構造又はシール構造とする。 配管及びタンクは原則溶接構造とする。 また，安全機能を有する構造物，系統及び機器を設置する火災区域で使用する潤滑油及び燃料油は，必要以上に貯蔵しない。	(1)　火災発生防止 a.　火災の発生防止対策 火災の発生防止における発火性又は引火性物質に対する火災の発生防止対策は，火災区域に設置する潤滑油又は燃料油を内包する設備並びに水素を内包する設備を対象とする。 潤滑油又は燃料油を内包する設備は，溶接構造，シール構造の採用による漏えいの防止対策を講じるとともに，堰等を設置し，漏えいした潤滑油又は燃料油が拡大することを防止する設計とし，潤滑油又は燃料油を内包する設備の火災により発電用原子炉施設の安全機能及び重大事故等に対処する機能を損なわないよう，壁の設置又は離隔による配置上の考慮を行う設計とする。 潤滑油又は燃料油を内包する設備を設置する火災区域は，空調機器による機械換気又は自然換気を行う設計とする。 潤滑油又は燃料油を貯蔵する設備は，貯蔵量を一定時間の運転に必要な量にとどめる設計とする。
(2)　水素を内包する設備の対策 水素を内包する設備及び機器には，気体廃棄物処理設備及び蓄電池がある。 これらの設備及び機器は，以下に示す漏えい防止及び換気等による防爆対策を講じることにより火災の発生を防止する。 a.　配管及び機器は原則溶接構造とし，弁は溶接構造，ベローズ弁やリークオフ等の漏えい防止構造とする。 b.　溶接構造としている配管設置区域以外は，以下に示すとおり換気により雰囲気中での水素の滞留を防止する。 (a)　気体廃棄物処理設備の構成機器を設置する区画は，空調装置にて換気する。 (b)　蓄電池室は，充電中に内部から水素が放出されることから，送風機及び排風機で換気する。	水素を内包する設備のうち気体廃棄物処理設備及び発電機水素ガス冷却設備の配管等は水素の漏えいを考慮した溶接構造とし，弁グランド部から水素の漏えいの可能性のある弁は，ベローズ弁等を用いて防爆の対策を行う設計とし，水素を内包する設備の火災により，発電用原子炉施設の安全機能及び重大事故等に対処する機能を損なわないよう，壁の設置による配置上の考慮を行う設計とする。 水素を内包する設備である蓄電池，気体廃棄物処理設備，発電機水素ガス冷却設備及び水素ボンベを設置する火災区域又は火災区画は，送風機及び排風機による機械換気を行い，水素濃度を燃焼限界濃度以下とする設計とする。 水素ボンベは，運転上必要な量のみを貯蔵する設計とする。また，通常時はボンベ元弁を閉とする運用とする。 火災の発生防止における水素漏えい検出は，蓄電池室の上部に水素濃度検出器を設置し，水素の燃焼限界濃度である 4 vol%の 1／4 以下の濃度にて中央制御室に警報を発する設計とする。 気体廃棄物処理設備内の水素濃度については，水素濃度計により中央制御室で常時監視ができる設計とし，水素濃度が上昇した場合には中央制御室に警報を発する設計とする。 発電機水素ガス冷却設備は，水素消費量を管理するとともに，発電機内の水素純度，水素圧力を中央制御室で常時監視ができる設計とし，発電機内の水素純度や水素圧力が低下した場合には中央制御室に警報を発する設計とする。 水素ボンベを設置する火災区域又は火災区画については，通常時はボンベ元弁を閉とする運用とし，

変　更　前	変　更　後
(3)　換気設備の対策 　換気設備で使用するチャコールフィルタは，固体廃棄物として処理するまでの間，鋼製容器内に収納し保管する。	機械換気により水素濃度を燃焼限界濃度以下とするように設計することから，水素濃度検出器は設置しない設計とする。 　蓄電池室の換気設備が停止した場合には，中央制御室に警報を発する設計とする。また，蓄電池室には，直流開閉装置やインバータを設置しない。 　放射性廃棄物処理設備及び放射性廃棄物貯蔵設備において，崩壊熱が発生し，火災事象に至るような放射性廃棄物を貯蔵しない設計とする。また，放射性物質を含んだ使用済イオン交換樹脂，チャコールフィルタ及び HEPA フィルタは，固体廃棄物として処理を行うまでの間，金属容器や不燃シートに包んで保管する設計とする。 　放射性廃棄物処理設備及び放射性廃棄物貯蔵設備の換気設備は，火災時に他の火災区域や環境への放射性物質の放出を防ぐために，換気設備の停止及び隔離弁の閉止により，隔離ができる設計とする。 　火災の発生防止のため，火災区域において有機溶剤を使用する場合は必要量以上持ち込まない運用とし，可燃性の蒸気が滞留するおそれがある場合は，使用する作業場所において，換気，通風，拡散の措置を行うとともに，建屋の送風機及び排風機による機械換気により滞留を防止する設計とする。 　火災区域又は火災区画において，発火性又は引火性物質を内包する設備は，溶接構造の採用及び機械換気等により，「電気設備に関する技術基準を定める省令」第六十九条及び「工場電気設備防爆指針」で要求される爆発性雰囲気とならない設計とするとともに，当該の設備を設ける火災区域又は火災区画に設置する電気・計装品の必要な箇所には，接地を施す設計とする。 　火災の発生防止のため，可燃性の微粉を発生する設備及び静電気が溜まるおそれがある設備を火災区域に設置しないことによって，可燃性の微粉及び静電気による火災の発生を防止する設計とする。 　火災の発生防止のため，発火源への対策として，設備を金属製の筐体内に収納する等，火花が設備外部に出ない設備を設置するとともに，高温部分を保温材で覆うことによって，可燃性物質との接触防止や潤滑油等可燃物の過熱防止を行う設計とする。
2.2　電気設備の過電流による過熱防止対策 　電気系統は，地絡及び短絡に起因する過電流による過熱防止のため，過負荷継電器又は過電流継電器等の保護継電装置と遮断器の組合せにより故障機器系統の早期遮断を行い，過熱及び焼損の未然防止を図る。	火災の発生防止のため，発電用原子炉施設内の電気系統は，保護継電器及び遮断器によって故障回路を早期に遮断し，過電流による過熱及び焼損を防止する設計とする。 　電気室は，電源供給のみに使用する設計とする。 　火災の発生防止のため，放射線分解により水素が発生する火災区域又は火災区画における，水素の蓄積防止対策として，社団法人火力原子力発電技術協会「ＢＷＲ配管における混合ガス（水素・酸素）蓄積防止に関するガイドライン（平成 17 年 10 月）」等に基づき，原子炉の安全性を損なうおそれがある場合には水素の蓄積を防止する設計とする。 　重大事故等時の原子炉格納容器内及び建屋内の水素については，重大事故等対処施設にて，蓄積防止対策を行う設計とする。
2.3　不燃性材料，難燃性材料の使用 　安全機能を有する構築物，系統及び機器は，以下のとおり不燃性又は難燃性材料を使用する。 (1)　構築物は，不燃性である鉄筋コンクリート及び鋼材により構成する。 (2)　機器，配管，ダクト，トレイ，電線管及びこれらの支持構造物は，主要な構造材に不燃性である金属を使用する。	b.　不燃性材料又は難燃性材料の使用 　火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設は，不燃性材料又は難燃性材料を使用する設計とし，不燃性材料又は難燃性材料が使用できない場合は，不燃性材料又は難燃性材料と同等以上の性能を有するもの（以下「代替材料」という。）を使用する設計，若しくは，当該構築物，系統及び機器の機能を確保するために必要な代替材料の使用が技術上困難な場合は，当該構築物，系統及び機器における火

変　更　前	変　更　後
(3)　安全機能を有するケーブルは，実用上可能な限り「ＩＥＥＥ Ｓｔａｎｄａｒｄ ｆｏｒ Ｔｙｐｅ Ｔｅｓｔ ｏｆ Ｃｌａｓｓ １Ｅ Ｅｌｅｃｔｒｉｃ Ｃａｂｌｅｓ，Ｆｉｅｌｄ Ｓｐｌｉｃｅｓ，ａｎｄ Ｃｏｎｎｅｃｔｉｏｎｓ ｆｏｒ Ｎｕｃｌｅａｒ Ｐｏｗｅｒ Ｇｅｎｅｒａｔｉｎｇ Ｓｔａｔｉｏｎｓ」（ＩＥＥＥ Ｓｔｄ ３８３－1974）又は電気学会技術報告Ⅱ部第 139 号（昭和 57 年 11 月）の垂直トレイ燃焼試験に合格した難燃性ケーブルを使用する。また，必要に応じ延焼防止塗料を使用する。 (4)　建屋内における変圧器は乾式とし，遮断器は実用上可能な限りオイルレスとする。 (5)　安全機能を有する動力盤及び制御盤は，不燃性である鋼製の筐体，塩化ビニル等難燃性の配線ダクト及びテフロン等実用上可能な限り難燃性の電線を使用する。 (6)　換気設備のフィルタは，チャコールフィルタを除き難燃性のガラス繊維を使用する。 (7)　保温材は，不燃性の金属保温並びに難燃性のロックウール，グラスウール等を使用する。 (8)　建屋内装材は，実用上可能な限り不燃性材料及び難燃性材料を使用する。	災に起因して他の火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設において火災が発生することを防止するための措置を講じる設計とする。 火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設のうち，機器，配管，ダクト，トレイ，電線管，盤の筐体及びこれらの支持構造物の主要な構造材は，ステンレス鋼，低合金鋼，炭素鋼等の金属材料又はコンクリートの不燃性材料を使用する設計とする。 ただし，配管のパッキン類は，その機能を確保するために必要な代替材料の使用が技術上困難であるため，金属で覆われた狭隘部に設置し直接火炎に晒されることのない設計とする。 金属に覆われたポンプ及び弁等の駆動部の潤滑油並びに金属に覆われた機器躯体内部に設置する電気配線は，発火した場合でも他の火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設に延焼しないことから，不燃性材料又は難燃性材料でない材料を使用する設計とする。 火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設に使用する保温材は，原則，平成 12 年建設省告示第１４００号に定められたもの又は建築基準法で不燃性材料として認められたものを使用する設計とする。 火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設を設置する建屋の内装材は，建築基準法で不燃性材料として認められたものを使用する設計とする。 ただし，管理区域の床に塗布されている耐放射線性のコーティング剤は，不燃性材料であるコンクリート表面に塗布すること，難燃性が確認された塗料であること，加熱源を除去した場合はその燃焼部が広がらないこと，原子炉格納容器内を含む建屋内に設置する火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設は，不燃性又は難燃性の材料を使用し，その周辺における可燃物を管理することから，難燃性材料を使用する設計とする。 また，中央制御室の床面は，防炎性能を有するカーペットを使用する設計とする。 火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設に使用するケーブルは，実証試験により自己消火性（ＵＬ 垂直燃焼試験）及び耐延焼性（ＩＥＥＥ３８３（光ファイバケーブルの場合はＩＥＥＥ１２０２）垂直トレイ燃焼試験）を確認した難燃ケーブルを使用する設計とする。 ただし，実証試験により耐延焼性等が確認できない放射線モニタケーブル及び重大事故等対処施設である通信連絡設備の機器本体に使用する専用ケーブルは，難燃ケーブルと同等以上の性能を有する設計とするか，代替材料の使用が技術上困難な場合は，当該ケーブルの火災に起因して他の火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設において火災が発生することを防止するための措置を講じる設計とする。 また，上記ケーブル以外の非難燃ケーブルについては，原則，難燃ケーブルに取り替えて使用する設計とするが，ケーブルの取替に伴い安全上の課題が生じる場合には，難燃ケーブルを使用した場合と同等以上の難燃性能を確保できる代替措置（複合体）を施す設計又は電線管に収納する設計とする。 (a)　代替措置（複合体）を施す設計 複合体を構成する防火シートには，複合体の難燃性能を確保し形状を維持するため，不燃性，遮炎性，耐久性及び被覆性を確認する実証試験等でそれらの性能を有することを確認し，またケーブル及びケーブルトレイに悪影響を及ぼさないため，電気的機能，非腐食性及び重量増加の実証試験

変　更　前	変　更　後
	等でケーブル及びケーブルトレイに影響を与えないことを確認したシートを使用する設計とする。 上記性能を有する防火シートを用いて形成する複合体は，イ. に示す複合体外部の火災を想定した場合に必要な設計を行った上で，ロ. に示す複合体内部の発火を想定した場合に必要な設計を加えることで，難燃ケーブルを使用した場合と同等以上の難燃性能を確保する設計とする。 イ．　複合体外部の火災を想定した場合の設計 複合体は，複合体外部の火災に対して，燃焼の 3 要素（熱（火炎），酸素量，可燃物）のうち熱（火炎）を遮断するため，以下の(イ)～(ニ)に示すとおり非難燃ケーブルの露出を防止することにより，難燃ケーブルを使用した場合と同等以上の難燃性能が確保できる設計とする。また，複合体は，耐延焼性を確認する実証試験にて自己消火し燃え止まること，及び延焼による損傷長が難燃ケーブルよりも短くなることを確認する。 （イ）　非難燃ケーブル及びケーブルトレイを，防火シートに重ね代を設けながら覆う。防火シート間重ね代は，ハ. に示す複合体の耐延焼性を確認する実証試験によって自己消火し燃え止まること，延焼による損傷長が難燃ケーブルよりも短くなることを確認した重ね代を確保する。さらに，基準地震動Ｓｓによる外力（以下「外力（地震）」という。）が加わっても重ね代を確保するため，この重ね代に外力（地震）に対する防火シートの被覆性の実証試験で確認されるずれの大きさに裕度を確保した値を加えた重ね代とする。 防火シート重ね部の重ね回数は，ケーブル及びケーブルトレイの機能が損なわれないように，熱の蓄積による影響として，複合体形成後の電流値が設計基準におけるトレイ形状での電流値と比較し，通電機能が損なわれない電流低減度合いであり，かつケーブルトレイの重量増加の影響として，ケーブルトレイの重量余裕以内である重ね回数とする。 （ロ）　防火シートで覆った状態を維持するため，防火シートは，結束ベルトで固定する。防火シートは，外力（地震）に対する防火シートの被覆性の実証試験で外れないことを確認した結束ベルトによりシート重ね部を固定することに加えて，非難燃ケーブルが露出しないことを確認した間隔にて固定する。 （ハ）　施工後，複合体の難燃性能を維持する上で，防火シートのずれ，隙間及び傷の範囲を考慮し，これらの範囲を外力（地震）に対する防火シートの被覆性を実証試験により確認した防火シートをケーブル表面に沿わせて有意な隙間がないように巻き付ける。 （ニ）　防火シートの隙間が拡大することを抑えるため，外力（地震）に対する防火シートの被覆性の実証試験で外れないことを確認したファイアストッパにより防火シート重ね部を押え付ける。 ロ．　複合体内部の発火を想定した場合の設計 複合体は，短絡又は地絡に起因する過電流により複合体内部の非難燃ケーブルが発火した火災に対して，酸素量を抑制するために以下の(イ)に示す複合体内部を閉鎖空間とする措置を講じるとともに，複合体外部への延焼を抑制するために以下の(ロ)に示す複合体外部への火炎の噴出を防止する措置を講じることにより，難燃ケーブルを使用した場合と同等以上の難燃性能が確保できる設計とする。 また，複合体は，複合体内部ケーブルの耐延焼性を確認する実証試験によって過電流が継続しな

変　更　前	変　更　後
	い場合は自己消火し燃え止まること，及び遮炎性を確認する実証試験によって防火シートで複合体内部の火炎が遮られ外部に噴出しないことを確認する。 （イ）　複合体内部を閉鎖空間とする措置 ⅰ．　ケーブルトレイが火災区画の境界となる壁，天井又は床を貫通する部分に 3 時間以上の耐火能力を確認した耐火シールを処置する。 ⅱ．　ファイアストッパは，耐延焼性の実証試験で特定した延焼の可能性のあるトレイ敷設方向で，防火シート重ね部を押え付けるようケーブルトレイに設置する。 ⅲ．　ファイアストッパは，耐延焼性の実証試験で複合体が燃え止まることを確認したファイアストッパにて防火シートを押え付ける。 ⅳ．　施工後，複合体の難燃性能を維持する上で，防火シートのずれ，隙間及び傷の範囲を考慮し，これらの範囲を外力（地震）に対する防火シートの被覆性を実証試験により確認した防火シートをケーブル表面に沿わせ，有意な隙間がないように巻き付ける。 （ロ）　複合体外部への火炎の噴出を防止する措置 ⅰ．　ケーブル及びケーブルトレイを，防火シートに重ね代を設けながら覆う。防火シートの重ね代は，イ.（イ）で設計した重ね代とする。 ⅱ．　防火シートで覆った状態を維持するため，防火シートは，結束ベルトで固定する。防火シートは，外力（地震）に対する防火シートの被覆性の実証試験で外れないことを確認した結束ベルトによりシート重ね部を固定することに加えて，非難燃ケーブルが露出しないことを確認した間隔にて固定する。 ⅲ．　防火シートの隙間が拡大することを抑えるため，外力（地震）に対する防火シートの被覆性の実証試験で外れないことを確認したファイアストッパにより防火シート重ね部を押え付ける。 ハ．　複合体の仕様，構造及び寸法 以上の設計方針により設計した複合体を構成する防火シート，結束ベルト及びファイアストッパの仕様並びに複合体の構造及び寸法を以下に示す。 （イ）　防火シートの仕様 以下のⅰ.～ⅷ.に示す試験で性能を確認した防火シートと同一仕様であり，同試験を満足する性能を有する防火シートを使用する。 ⅰ．　不燃性 実証試験：発熱性試験 一般財団法人　日本建築総合試験所　防耐火性能試験・評価業務方法書 8A-103-01 判定基準 ・総発熱量が 8 MJ/m^2 以下であること ・防火上有害な裏面まで貫通するき裂及び穴がないこと ・最高発熱速度が，10 秒以上継続して 200 kW/m^2 を超えないこと ⅱ．　遮炎性

変　更　前	変　更　後
	実証試験： （ⅰ） 遮炎・準遮炎性能試験（70 分） 一般財団法人　日本建築総合試験所　防耐火性能試験・評価業務方法書 8A-103-01 判定基準 ・火炎が通るき裂等の損傷及び隙間を生じないこと ・非加熱面で 10 秒を超えて継続する発炎がないこと ・非加熱面で 10 秒を超えて連続する火炎の噴出がないこと （ⅱ） 過電流模擬試験（ヒータ加熱） 複合体内部に一層敷設した高圧電力ケーブルに対して，マイクロヒータを取り付け，絶縁材及びシース材の発火温度を超える温度で加熱する。 判定基準 ・発火したケーブルの火炎が複合体外部へ噴出しないこと ⅲ．　耐久性 （ⅰ） 熱劣化試験・放射線照射試験 実証試験：熱劣化試験，放射線照射試験 電気学会技術報告Ⅱ部第 139 号（原子力発電所用電線・ケーブルの環境試験方法ならびに耐延焼性試験方法に関する推奨案） （ⅱ） 耐寒性 実証試験：耐寒性試験 「ＪＩＳ　Ｃ　３６０５ 600V ポリエチレンケーブル」の耐寒 （ⅲ） 耐水性 実証試験：耐水性試験 「ＪＩＳ　Ｋ　５６００－６－２ 塗料一般試験方法－第 6 部：塗膜の化学的性質－第 2 節：耐液体性（水浸せき法）」 （ⅳ） 耐薬品性 実証試験：耐薬品性試験 「ＪＩＳ　Ｋ　５６００－６－１ 塗料一般試験方法－第 6 部：塗膜の化学的性質－第 1 節：耐液体性（一般的方法）」 （ⅴ） 耐油 実証試験：耐油試験 「ＪＩＳ　Ｃ　２３２０の１種２号絶縁油」 （ⅵ） 耐塩水性 実証試験：耐塩水性試験 「ＪＩＳ　Ｋ　５６００」 判定基準（（ⅰ）～（ⅵ）共通） ・外観に割れ，膨れ，変色のないこと

変　更　前	変　更　後
	ⅳ．　外力（地震）に対する被覆性 実証試験：加振試験 基準地震動Ｓ$_s$において裕度を持った試験加速度を設定し実施 なお，防火シート間重ね代の設定値に保守性を考慮するため防火シート重ね部のずれを測定する。 判定基準 ・ケーブルが外部に露出しないこと ⅴ．　電気的機能 （ⅰ）　通電機能 実証試験：電流低減率試験 「ＩＥＥＥ８４８－1996 に準じた試験方法」 判定基準 ・電流低減率が設計の範囲内であること （ⅱ）　絶縁機能 実証試験：絶縁抵抗試験 「ＪＩＳ　Ｃ　３００５ゴム・プラスチック絶縁電線試験方法」の絶縁抵抗に準拠 判定基準 ・2500 MΩ・km 以上であること 実証試験：耐電圧試験 「ＪＩＳ　Ｃ　３６０５　600V ポリエチレンケーブル」の耐電圧試験に準拠 判定基準 ・防火シートの施工前後で 1 分間の規定電圧印加に耐えること ⅵ．　非腐食性 実証試験：ｐＨ試験 「ＪＩＳ　Ｋ　６８３３－１ 接着剤－一般試験方法－第 1 部：基本特性の求め方」のｐＨ 判定基準 ・中性の範囲（ｐＨ6～8） ⅶ．　重量増加 評価内容：防火シート等の施工による重量増加がケーブルトレイの設計の範囲内であることを確認 判定基準 ・ケーブルトレイの設計の範囲内（重量余裕の範囲内） ⅷ．　耐延焼性 実証試験： （ⅰ）　複合体外部の火災を想定した試験 ①　ケーブル種類ごとの耐延焼性

変　更　前	変　更　後
	ＩＥＥＥ　Ｓｔｄ　３８３-1974 垂直トレイ燃焼試験を基礎とした「電気学会技術報告Ⅱ部第 139 号（原子力発電所用電線・ケーブルの環境試験方法ならびに耐延焼性試験方法に関する推奨案)」の燃焼条件に準拠した方法 判定基準 ・複合体が燃え止まること ・複合体の損傷長が難燃ケーブルの損傷長（1010 ㎜）より短いこと ②　加熱熱量の違いによる耐延焼性 ①の試験で最も複合体の損傷長が長いケーブルを用いて，①の燃焼条件のうち加熱熱量を変化させる。(加熱熱量は 20 kW，30 kW にて試験を行う) 判定基準 ・複合体が燃え止まること ・複合体の損傷長が難燃ケーブルの損傷長（20 kW:1780 ㎜，30 kW:2030 ㎜）より短いこと ③　複合体構成要素のばらつきを組合せた耐延焼性 ①の試験で最も複合体の損傷長が長いケーブルを用いて，複合体損傷長が最も長くなるように構成品のばらつきを組合せた複合体を①の燃焼条件にて燃焼させる。 判定基準 ・複合体が燃え止まること ・複合体の損傷長が難燃ケーブルの損傷長（1780 ㎜）より短いこと （ⅱ）　複合体内部の発火を想定した試験 ①　内部ケーブルの耐延焼性 ・延焼の可能性のあるトレイ敷設方向を特定するため，水平，勾配（45°），垂直トレイにおいて(ⅰ)①の試験で最も複合体の損傷長が長いケーブルを用いた複合体の内部ケーブルを，(ⅰ)①の燃焼条件にて直接燃焼させる。 ・特定したトレイ敷設方向に対してファイアストッパを設置し燃焼させる。 判定基準 ・燃え止まること （ⅲ）　複合体が不完全な状態を仮定した場合の性能評価の確認 ①　複合体外部の火災を想定した試験 (ⅰ)①の試験で最も複合体の損傷長が長いケーブルを用いて，複合体のケーブルが露出した不完全な状態でも燃え止まることを(ⅰ)①の燃焼条件にて燃焼させる。 判定基準 ・複合体が燃え止まること ・複合体の損傷長が難燃ケーブルの損傷長（1780 ㎜）より短いこと ②　複合体内部の発火を想定した試験 (ⅰ)①の試験で最も複合体の損傷長が長いケーブルを用いて，ファイアストッパが 1 つ脱

変　更　前	変　更　後
	落した場合を想定し，防火シートが剥がれたこととした複合体の内部ケーブルを，（ⅰ）①の燃焼条件にて直接燃焼させる。 このとき，加熱源とファイアストッパによる防火シートの押さえ箇所までの間を 1750 ㎜とする。 判定基準 ・複合体内部のケーブルが燃え止まること ・外部の火災を想定した場合の難燃ケーブルの損傷長（1780 ㎜）より短いこと （ロ）　結束ベルトの仕様 以下のⅰ.及びⅱ.に示す試験で性能を確認した結束ベルトと同一仕様であり，同試験を満足する性能を有する結束ベルトを使用する。 ⅰ.　耐久性 （ⅰ）　熱劣化試験・放射線照射試験 実証試験：熱劣化試験，放射線照射試験 電気学会技術報告Ⅱ部第 139 号（原子力発電所用電線・ケーブルの環境試験方法ならびに耐延焼性試験方法に関する推奨案） （ⅱ）　耐寒性 実証試験：耐寒性試験 「ＪＩＳ　Ｃ　３６０５ 600V ポリエチレンケーブル」の耐寒 （ⅲ）　耐水性 実証試験：耐水性試験 「ＪＩＳ　Ｋ　５６００－６－２ 塗料一般試験法－第 6 部：塗膜の化学的性質－第 2 節：耐液体性（水浸せき法）」 （ⅳ）　耐薬品性 実証試験：耐薬品性試験 「ＪＩＳ　Ｋ　５６００－６－１ 塗料一般試験法－第 6 部：塗膜の化学的性質－第 1 節：耐液体性（一般的方法）」 判定基準（（ⅰ）～（ⅳ）共通） ・外観に割れ，膨れ，変色のないこと ⅱ.　外力（地震）に対する被覆性 実証試験：加振試験 基準地震動Ｓ$_s$において裕度を持った試験加速度を設定し実施 判定基準 ・結束ベルトが外れないこと ・ケーブルが外部に露出しないこと （ハ）　ファイアストッパの仕様 以下のⅰ.及びⅱ.に示す試験で性能を確認したファイアストッパと同一仕様であり，同試験を

変　更　前	変　更　後
	満足する性能を有するファイアストッパを使用する。 ⅰ．　外力（地震）に対する被覆性 実証試験：加振試験 基準地震動Ｓ$_s$において裕度を持った試験加速度を設定し実施 判定基準 ・ファイアストッパが外れないこと（垂直トレイのみ） ⅱ．　耐延焼性 実証試験：複合体内部の発火を想定した試験 （ⅰ）　内部ケーブルの耐延焼性 (イ)ⅶ.（ⅱ）の試験方法及び判定基準と同様 (ニ)　複合体の構造及び寸法 複合体の構造及び寸法は，防火シート，結束ベルト及びファイアストッパの性能を(イ)～(ハ)に示す試験で確認する結果を基に，以下のⅰ.～ⅶ.のとおり設定する。 ⅰ．　防火シート間重ね代 (イ)ⅱ.（ⅱ）及び(イ)ⅶ.の試験を満足する重ね代に，(イ)ⅳ.の試験で確認される防火シートのずれの大きさに裕度を確保した値を加えた重ね代を設定する。 ただし，最も施工範囲が広い直線形トレイについては，以下のⅶ.を満足する範囲内で施工性を考慮して上限値を設定する。 ⅱ．　防火シートとケーブル間の隙間 (イ)ⅶ.（ⅲ）の試験を満足する隙間の範囲内とするため，防火シートとケーブル間に有意な隙間がないよう防火シートを巻き付ける。 ⅲ．　結束ベルト間隔 (ロ)ⅱ.の試験を満足することを確認した間隔以内となる間隔を設定する。 ⅳ．　ファイアストッパ設置対象 (ハ)ⅱ.の試験にて延焼の可能性があると特定したトレイ敷設方向を対象に設定する。 ⅴ．　ファイアストッパの押さえ付け時寸法 (ハ)ⅱ.の試験を満足するファイアストッパの押さえ付け時寸法以内となる寸法を設定する。 ⅵ．　ファイアストッパ間隔 (ハ)ⅰ.の試験を満足するファイアストッパ間隔未満とする。 ⅶ．　防火シートの巻き付け回数 熱の蓄積による影響として，複合体形成後の電流値が，新たに敷設するケーブル選定時に使用する設計基準におけるトレイ形状での電流値と比較し，通電機能が損なわれない電流低減度合いであり，かつケーブルトレイの重量増加の影響として，ケーブルトレイの重量余裕以内である巻き付け回数を設定する。 (b)　電線管に収納する設計 複合体とするケーブルトレイから火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設に接続するた

変　更　前	変　更　後
	めに電線管で敷設される非難燃ケーブルは，火災を想定した場合にも延焼が発生しないように，電線管に収納するとともに，電線管の両端は電線管外部からの酸素供給防止を目的として，難燃性の耐熱シール材を処置する設計とする。 火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設のうち，換気空調設備のフィルタはチャコールフィルタを除き，「ＪＩＳ　Ｌ　１０９１（繊維製品の燃焼性試験方法）」又は「ＪＡＣＡ №11A-2003（空気清浄装置用ろ材燃焼性試験方法指針（公益社団法人 日本空気清浄協会））」を満足する難燃性材料を使用する設計とする。 火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設のうち，屋内の変圧器及び遮断器は，可燃性物質である絶縁油を内包していないものを使用する設計とする。
2.4　落雷，地震等の自然現象による火災の発生防止 原子炉施設内の構築物，系統及び機器は，以下のとおり落雷，地震の自然現象により火災が生じることがないように防護した設計とする。	c.　自然現象による火災の発生防止 自然現象として，地震，津波（重大事故等対処施設については，敷地に遡上する津波を含む。），洪水，風（台風），竜巻，凍結，降水，積雪，落雷，火山の影響，生物学的事象，森林火災及び高潮を考慮する。 これらの自然現象のうち，火災を発生させるおそれのある落雷，地震，竜巻（風（台風）を含む。）及び森林火災について，これらの現象によって火災が発生しないように，以下のとおり火災防護対策を講じる設計とする。
2.4.1　避雷設備 原子炉施設の避雷設備として，建築基準法施行令に従い，原子炉格納施設等に避雷針を設け，落雷による火災発生を防止する。	落雷によって，発電用原子炉施設内の構築物，系統及び機器に火災が発生しないよう，避雷設備の設置及び接地網の敷設を行う設計とする。
2.4.2　耐震設計 安全機能を有する構築物，系統及び機器は，「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針」の耐震設計上の重要度分類に従った耐震設計を行い，破損又は倒壊を防ぐことにより火災発生を防止する。	火災防護上重要な機器等は，耐震クラスに応じて十分な支持性能をもつ地盤に設置する設計とするとともに，「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈」（平成 25 年 6 月 19 日原子力規制委員会）に従い，耐震設計を行う設計とする。 重大事故等対処施設は，施設の区分に応じて十分な支持性能をもつ地盤に設置する設計とするとともに，「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈」（平成 25 年 6 月 19 日原子力規制委員会）に従い，耐震設計を行う設計とする。 火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設は，森林火災から，防火帯による防護により，火災発生防止を講じる設計とし，竜巻（風（台風）を含む。）から，竜巻防護対策設備の設置，固縛及び常設代替高圧電源装置の燃料油が漏えいした場合の拡大防止対策等により，火災の発生防止を講じる設計とする。
3.　火災の検知及び消火対策 安全機能を有する構築物，系統及び機器に使用する材料は，実用上可能な限り不燃性又は難燃性とし，火災の発生を防止するための予防措置を講じていることから，火災の可能性は小さいが，万一の場合に備え，火災報知設備及び消火設備を設ける。	(2)　火災の感知及び消火 火災区域又は火災区画の火災感知設備及び消火設備は，火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設に対して火災の影響を限定し，早期の火災感知及び消火を行う設計とする。 火災感知設備及び消火設備は，「1.(1)c.　自然現象による火災の発生防止」で抽出した自然現象に対して，火災感知及び消火の機能，性能が維持できる設計とする。 火災感知設備及び消火設備については，火災区域及び火災区画に設置された火災防護上重要な機器等の耐震クラス及び重大事故等対処施設の区分に応じて，地震に対して機能を維持できる設計とする。
3.1　火災報知設備	a.　火災感知設備

変　更　前	変　更　後
火災報知設備は，火災感知器及び火災受信機等で構成する。 3.1.1　火災感知器 火災感知器は，火災の発生による原子炉に外乱が及び，かつ，原子炉保護設備又は工学的安全施設作動設備の作動を要求される場合の高温停止を達成するに必要な系統及び機器，原子炉を低温停止するに必要な系統及び機器，放射性物質の抑制されない放出を防止するに必要な系統及び機器並びにそれらが機能する必要な計測制御系，電源系及び冷却系等の関連系の設置区域に設置する。ただし，これら区域に設置される系統及び機器が火災による悪影響を受ける可能性がない場合等は，火災感知器を設置しない。 3.1.2　火災感知器設置要領 (1)　火災感知器は，消防法施行規則に準じて，煙感知器又は熱感知器を設置する。 (2)　火災感知器の電源は，通常時は常用低圧母線から給電するが，交流電源喪失時には，火災受信機の蓄電池から給電することにより，その機能を失わないようにする。 3.1.3　火災受信機設置要領 火災受信機は中央制御室に設置し，火災発生時には警報を発信するとともに，火災発生区域を表示できるようにする。	火災感知設備の火災感知器（一部「東海，東海第二発電所共用」（以下同じ。））は，火災区域又は火災区画における放射線，取付面高さ，温度，湿度，空気流等の環境条件，予想される火災の性質を考慮し，火災感知器を設置する火災区域又は火災区画の火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設の種類に応じ，火災を早期に感知できるよう，固有の信号を発するアナログ式の煙感知器及びアナログ式の熱感知器の異なる種類の火災感知器を組み合わせて設置する設計とする。 ただし，発火性又は引火性の雰囲気を形成するおそれのある場所及び屋外等は，環境条件や火災の性質を考慮し，非アナログ式の炎感知器（赤外線方式），非アナログ式の防爆型熱感知器，非アナログ式の防爆型煙感知器，非アナログ式の屋外仕様の炎感知器（赤外線方式），アナログ式の屋外仕様の熱感知カメラ及び非アナログ式の熱感知器も含めた組み合わせで設置する設計とする。 非アナログ式の火災感知器は，環境条件等を考慮することにより誤作動を防止する設計とする。 なお，アナログ式の屋外仕様の熱感知カメラ及び非アナログ式の屋外仕様の炎感知器（赤外線方式）は，監視範囲に火災の検知に影響を及ぼす死角がないように設置する設計とする。 火災感知設備のうち火災受信機盤は中央制御室に設置し，火災感知設備の作動状況を常時監視できる設計とする。また，火災受信機盤は，構成されるアナログ式の受信機により作動した火災感知器を１つずつ特定できる設計とする。 屋外の海水ポンプエリアを監視するアナログ式の屋外仕様の熱感知カメラの火災受信機盤においては，カメラ機能による映像監視（熱サーモグラフィ）により火災発生箇所の特定が可能な設計とする。 火災感知器は，自動試験機能又は遠隔試験機能により点検ができる設計とする。 自動試験機能又は遠隔試験機能を持たない火災感知器は，機能に異常がないことを確認するため，消防法施行規則に準じ，煙等の火災を模擬した試験を実施する。 火災感知設備は，外部電源喪失時又は全交流動力電源喪失時においても火災の感知が可能となるように蓄電池を設け，電源を確保する設計とする。また，火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設を設置する火災区域又は火災区画の火災感知設備の電源は，非常用電源，常設代替高圧電源装置又は緊急時対策所用発電機からの受電も可能な設計とする。 火災区域又は火災区画の火災感知設備は，凍結等の自然現象によっても，機能，性能が維持できる設計とする。 屋外に設置する火災感知設備は，-20 ℃まで気温が低下しても使用可能な火災感知設備を設置する設計とする。 屋外の火災感知設備は，火災感知器の予備を保有し，万一，風水害の影響を受けた場合にも，早期に取替を行うことにより機能及び性能を復旧する設計とする。
3.2　消火設備 消火設備は，消火栓設備，二酸化炭素消火設備，全域ハロン消火設備及び消火器で構成する。 3.2.1　消火設備設置対象区域 (1)　火災防護上，以下の区域に消火設備を設置する。 a.　原子炉格納容器，原子炉建屋，タービン建屋等には，すべての区域の消火活動に対処できるように屋内又は屋外に消火栓を設置する。	b.　消火設備 火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設を設置する火災区域又は火災区画の消火設備は，破損，誤作動又は誤操作が起きた場合においても，原子炉を安全に停止させるための機能又は重大事故等に対処するために必要な機能を有する電気及び機械設備に影響を与えない設計とし，火災発生時の煙の充満又は放射線の影響により消火活動が困難となるところは，自動消火設備又は手動操作による固定式ガス消火設備を設置して消火を行う設計とする。火災発生時の煙の充満又は放射線の影響により消火活

変　更　前	変　更　後
b.　火災の影響軽減対策として，火災荷重の大きいディーゼル発電機室には，二酸化炭素消火設備を設置する。 3.2.2　消火設備の設置要領 消火設備は，「消防法施行令」に準じて設置する。 なお，汚染の可能性のある消火排水が建屋外へ流出するおそれがある場合には，建屋外に通じる出入口部に堰又はトレンチあるいは床面スロープを設置し，消火排水を床ドレンより液体廃棄物処理設備に導く。 3.2.3　消火用水供給設備 消火栓への消火用水供給設備は，中央制御室で水位を監視できるろ過水貯蔵タンク，電動機駆動消火ポンプ，ディーゼル駆動消火ポンプ及び消火用水配管等で構成する。消火用水は，これらの消火ポンプで建屋内外に布設された消火用水配管に導かれ，必要箇所に送水される。また，消火ポンプ故障時には，中央制御室に警報を発信する。 3.3　消火設備の破損，誤動作又は誤操作対策 消火設備は，以下のとおり破損，誤動作又は誤操作によって安全機能を有する構築物，系統及び機器の安全機能を喪失しないようにする。 (1)　消火設備は，安全機能を有する構築物，系統及び機器に対し，地震に伴う波及的影響を及ぼさないようにする。 (2)　ディーゼル発電機は，二酸化炭素消火設備の誤動作又は誤操作により，ディーゼル機関内の燃焼が阻害されることがないよう，ディーゼル機関に外気を直接吸気し，室外へ排気する。	動が困難とならないところは，消火器又は水により消火を行う設計とする。 なお，消火設備の破損，誤作動又は誤操作に伴う溢水による安全機能及び重大事故等に対処する機能への影響については，浸水防護設備の基本設計方針にて確認する。 原子炉格納容器は，運転中は窒素に置換され火災は発生せず，内部に設置された火災防護上重要な機器等が火災により機能を損なうおそれはないことから，原子炉起動中並びに低温停止中の状態に対して措置を講じる設計とし，消火については，消火器又は消火栓を用いた消火ができる設計とする。火災の早期消火を図るために，原子炉格納容器内の消火活動の手順を定めて，自衛消防隊（運転員，消防隊）の訓練を実施する。 なお，原子炉格納容器内において火災が発生した場合，原子炉格納容器の空間体積（約 9800 m^3）に対してパージ用排風機の容量が約 16980 m^3/h であることから，煙が充満しないため，消火活動が可能であることから，消火器又は消火栓を用いた消火ができる設計とする。 中央制御室は，消火器で消火を行う設計とし，中央制御室制御盤内の火災については，電気機器への影響がない二酸化炭素消火器で消火を行う設計とする。また，中央制御室床下コンクリートピットについては，中央制御室からの手動操作により早期の起動も可能なハロゲン化物自動消火設備（局所）を設置する設計とする。 火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設を設置する火災区域又は火災区画の消火設備は，以下の設計を行う。 (a)　消火設備の消火剤の容量 イ．　消火設備の消火剤は，想定される火災の性質に応じた十分な容量を確保するため，消防法施行規則及び試験結果に基づく容量を配備する設計とする。 ロ．　消火用水供給系は，2 時間の最大放水量を確保する設計とする。 ハ．　屋内，屋外の消火栓は，消防法施行令に基づく容量を確保する設計する。 (b)　消火設備の系統構成 イ．　消火用水供給系の多重性又は多様性 屋内消火用水供給系の水源は，ろ過水貯蔵タンク，多目的タンクを設置し，構内（屋外）消火用水供給系は，多目的タンク，原水タンクを設置し多重性を有する設計とする。 屋内消火用水供給系の消火ポンプは，電動機駆動消火ポンプ，ディーゼル駆動消火ポンプを設置し，多様性を有する設計とする。 構内（屋外）消火用水供給系の消火ポンプは，電動機駆動の構内消火用ポンプ，ディーゼル駆動構内消火ポンプを設置し，多様性を有する設計とする。 ディーゼル駆動消火ポンプ及びディーゼル駆動構内消火ポンプの駆動用燃料は，それぞれディーゼル駆動消火ポンプ用燃料タンク（東海，東海第二発電所共用）及びディーゼル駆動構内消火ポン

変　更　前	変　更　後
	プに付属する燃料タンクに貯蔵する。 ロ．　系統分離に応じた独立性 原子炉の高温停止及び低温停止を達成し，維持するために必要な構築物，系統及び機器の相互の系統分離を行うために設けられた火災区域又は火災区画に設置されるハロゲン化物自動消火設備（全域），ハロゲン化物自動消火設備（局所）及び二酸化炭素自動消火設備（全域）は，以下に示すとおり系統分離に応じた独立性を備えた設計とする。 （イ）　動的機器である選択弁は多重化する。 （ロ）　容器弁及びボンベを必要数より１つ以上多く設置する。 重大事故等対処施設は，重大事故に対処する機能と設計基準事故対処設備の安全機能が単一の火災によって同時に機能喪失しないよう，区分分離や位置的分散を図る設計とする。 重大事故等対処施設のある火災区域又は火災区画，及び設計基準事故対処設備のある火災区域又は火災区画に設置するハロゲン化物自動消火設備（全域），ハロゲン化物自動消火設備（局所）及び二酸化炭素自動消火設備（全域）は，上記の区分分離や位置的分散に応じた独立性を備えた設計とする。 ハ．　消火用水の優先供給 消火用水供給系は，飲料水系や所内用水系等と共用する場合には，隔離弁を設置して遮断する措置により，消火用水の供給を優先する設計とする。 (c)　消火設備の電源確保 ディーゼル駆動消火ポンプ及びディーゼル駆動構内消火ポンプは，外部電源喪失時にもディーゼル機関を起動できるように蓄電池を設け，電源を確保する設計とする。 二酸化炭素自動消火設備（全域），ハロゲン化物自動消火設備（全域），ハロゲン化物自動消火設備（局所）（ケーブルトレイ用は除く。）は，外部電源喪失時にも消火ができるように，非常用電源から受電するとともに，設備の作動に必要な電源を供給する蓄電池も設け，全交流動力電源喪失時にも電源を確保する設計とする。ケーブルトレイ用のハロゲン化物自動消火設備（局所）については，作動に電源が不要な設計とする。 (d)　消火設備の配置上の考慮 イ．　火災による二次的影響の考慮 ハロゲン化物自動消火設備（全域）及び二酸化炭素自動消火設備（全域）のボンベ及び制御盤は，火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設に悪影響を及ぼさないよう，消火対象となる機器が設置されている火災区域又は火災区画と別の区画に設置する設計とする。 また，ハロゲン化物自動消火設備（全域）及び二酸化炭素自動消火設備（全域）は，電気絶縁性の高いガスを採用し，火災の火炎，熱による直接的な影響のみならず，煙，流出流体，断線及び爆発等の二次的影響が，火災が発生していない火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設に影響を及ぼさない設計とする。 ハロゲン化物自動消火設備（局所）は，電気絶縁性の高いガスを採用するとともに，ケーブルトレイ用のハロゲン化物自動消火設備（局所）及び電源盤・制御盤用のハロゲン化物自動消火設備（局

変　更　前	変　更　後
	所）については，ケーブルトレイ内又は盤内に消火剤を留める設計とする。 　また，消火対象と十分に離れた位置にボンベ及び制御盤を設置することで，火災の火炎，熱による直接的な影響のみならず，煙，流出流体，断線及び爆発等の二次的影響が，火災が発生していない火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設に影響を及ぼさない設計とする。 　消火設備のボンベは，火災による熱の影響を受けても破損及び爆発が発生しないよう，ボンベに接続する安全弁によりボンベの過圧を防止する設計とする。 　また，防火ダンパを設け，煙の二次的影響が火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設に悪影響を及ぼさない設計とする。 ロ．　管理区域からの放出消火剤の流出防止 　管理区域内で放出した消火剤は，放射性物質を含むおそれがあることから，管理区域外への流出を防止するため，管理区域と非管理区域の境界に堰等を設置するとともに，各フロアの建屋内排水系により液体廃棄物処理設備に回収し，処理する設計とする。 ハ．　消火栓の配置 　火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設を設置する火災区域又は火災区画に設置する屋内，屋外の消火栓は，消防法施行令に準拠し，すべての火災区域又は火災区画の消火活動に対処できるように配置する設計とする。 (e)　消火設備の警報 イ．　消火設備の故障警報 　電動機駆動消火ポンプ，構内消火用ポンプ，ディーゼル駆動消火ポンプ，ディーゼル駆動構内消火ポンプ，ハロゲン化物自動消火設備（全域），ハロゲン化物自動消火設備（局所）及び二酸化炭素自動消火設備（全域）は，電源断等の故障警報を中央制御室に発する設計とする。 ロ．　固定式ガス消火設備の職員退避警報 　固定式ガス消火設備であるハロゲン化物自動消火設備（全域），ハロゲン化物自動消火設備（局所）（ケーブルトレイ用及び電源盤・制御盤用を除く）及び二酸化炭素自動消火設備（全域）は，作動前に職員等の退出ができるように警報又は音声警報を発する設計とする。 　ケーブルトレイ用及び電源盤・制御盤用のハロゲン化物自動消火設備（局所）は，消火剤に毒性がなく，消火時に生成されるフッ化水素は防火シートを設置したケーブルトレイ内又は金属製の盤内に留まり，外部に有意な影響を及ぼさないため，消火設備作動前に退避警報を発しない設計とする。
3.4　自然現象に対する火災報知設備及び消火設備の性能維持 　火災報知設備及び消火設備の耐震重要度分類はＣクラスとする。また，屋外消火栓は凍結防止構造とする。さらに，消火設備を内蔵する建屋，構築物等は，台風に対し消火設備の性能が著しく阻害されないよう建築基準法施行令等に基づき設計する。	(f)　消火設備に対する自然現象の考慮 イ．　凍結防止対策 　屋外消火設備の配管は，保温材により配管内部の水が凍結しない設計とする。 　屋外消火栓は，凍結を防止するため，自動排水機構により消火栓内部に水が溜まらないような構造とする設計とする。 ロ．　風水害対策 　消火用水供給系の消火設備を構成する電動機駆動消火ポンプ，構内消火用ポンプ，ディーゼル駆

変　更　前	変　更　後
	動消火ポンプ，ディーゼル駆動構内消火ポンプ，ハロゲン化物自動消火設備（全域），ハロゲン化物自動消火設備（局所）及び二酸化炭素自動消火設備（全域）は，風水害により性能が著しく阻害されることがないよう，建屋内に設置する設計とする。 ハ．　地盤変位対策 地震時における地盤変位対策として，水消火配管のレイアウト，配管支持長さからフレキシビリティを考慮した配置とすることで，地盤変位による変形を配管系統全体で吸収する設計とする。さらに，屋外消火配管が破断した場合でも移動式消火設備を用いて屋内消火栓へ消火用水の供給ができるよう，建屋に給水接続口を設置する設計とする。 (g)　その他 イ．　移動式消火設備 移動式消火設備は，恒設の消火設備の代替として消火ホース等の資機材を備え付けている移動式消火設備を1台（予備1台）配備する設計とする。 ロ．　消火用の照明器具 建屋内の消火栓，消火設備現場盤の設置場所及び設置場所までの経路には，移動及び消火設備の操作を行うため，消防法で要求される消火継続時間20分に現場への移動等の時間も考慮し，2時間以上の容量の蓄電池を内蔵する照明器具を設置する設計とする。 ハ．　ポンプ室の煙の排気対策 火災発生時の煙の充満により消火活動が困難となるポンプ室には，消火活動によらなくとも迅速に消火できるように固定式ガス消火設備を設置し，鎮火の確認のために運転員や消防隊員がポンプ室に入る場合については，再発火するおそれがあることから，十分に冷却時間を確保した上で可搬型排煙装置により換気が可能な設計とする。 ニ．　使用済燃料貯蔵設備，新燃料貯蔵設備及び使用済燃料乾式貯蔵設備 使用済燃料貯蔵設備は，水中に設置されたラックに燃料を貯蔵することで未臨界性が確保される設計とする。 新燃料貯蔵設備については，消火活動により消火用水が放水され，水に満たされた状態となっても未臨界性が確保される設計とする。 使用済燃料乾式貯蔵設備は，使用済燃料を乾式で貯蔵する密封機能を有する容器であり，使用済燃料を収納後，内部を乾燥させ，不活性ガスを封入し貯蔵する設計であり，消火用水が放水されても容器内部に浸入することはない。 ホ．　ケーブル処理室 ケーブル処理室は，消火活動のため2箇所の入口を設置する設計とする。
4.　火災の影響軽減対策 原子炉施設内のいかなる場所の想定火災に対しても，その火災により原子炉に外乱が及び，かつ，原子炉保護設備又は工学的安全施設作動設備の作動を要求される場合に，動的機器の単一故障を想定しても，原子炉を高温停止できるように，また，低温停止に必要な系統及び機器は，その安全機能を失わず，低温停止できるように，以下に示す火災の影響軽減対策を実施する。	(3)　火災の影響軽減 a.　火災の影響軽減対策 火災の影響軽減対策の設計に当たり，発電用原子炉施設において火災が発生した場合に，原子炉の高温停止及び低温停止を達成し，維持するために必要な火災防護対象機器及び火災防護対象ケーブルを火災防護対象機器等とする。

変　更　前	変　更　後
4.1　耐火壁による軽減対策 (1)　原子炉の安全確保に必要な設備を設置している原子炉建屋に隣接するタービン建屋で火災が発生しても，原子炉建屋に影響を及ぼさないように，原子炉建屋とタービン建屋の境界の壁は，2時間の耐火能力を有する耐火壁（以下「耐火壁」という。）とする。 (2)　燃料油の漏えい油火災を想定する補機を設置するディーゼル発電機室（ディーゼル制御盤室も含む）は，それぞれトレン別に二つの区域に分け，互いの区域及び周囲の区域に火災の影響を及ぼさないようにそれぞれを耐火壁で囲む。 (3)　耐火壁の貫通口は耐火シールを施工し，換気設備のダクトには防火ダンパ，出入口には防火戸を設置し，耐火壁効果を減少させないようにする。 4.2　固定式消火設備による軽減対策 火災荷重の大きいディーゼル発電機室には，二酸化炭素消火設備を設置する。	火災が発生しても原子炉の高温停止及び低温停止を達成し，維持するためには，プロセスを監視しながら原子炉を停止し，冷却を行うことが必要であり，このためには，手動操作に期待してでも原子炉の高温停止及び低温停止を達成し，維持するために必要な機能を少なくとも1つ確保するように系統分離対策を講じる必要がある。 このため，火災防護対象機器等に対して，以下に示す火災の影響軽減対策を講じる設計とする。 (a)　火災防護対象機器等の系統分離による影響軽減対策 中央制御室及び原子炉格納容器を除く火災防護対象機器等は，安全区分Ⅰと安全区分Ⅱ，Ⅲを境界とし，以下のいずれかの系統分離によって，火災の影響を軽減するための対策を講じる。 イ．　3時間以上の耐火能力を有する隔壁等 互いに相違する系列の火災防護対象機器等は，火災耐久試験により3時間以上の耐火能力を確認した隔壁等で分離する設計とする。 ロ．　6 m以上離隔，火災感知設備及び自動消火設備 互いに相違する系列の火災防護対象機器等は，仮置きするものを含めて可燃性物質のない水平距離6 m以上の離隔距離を確保する設計とする。 火災感知設備は，自動消火設備を作動させるために設置し，自動消火設備の誤作動防止を考慮した火災感知器の作動信号により自動消火設備を作動させる設計とする。 ハ．　1時間耐火隔壁等，火災感知設備及び自動消火設備 互いに相違する系列の火災防護対象機器等は，火災耐久試験により1時間以上の耐火能力を確認した隔壁等で分離する設計とする。 また，火災感知設備及び消火設備は，上記ロ.と同様の設計とする。 (b)　中央制御室の火災の影響軽減対策 イ．　中央制御室制御盤内の火災の影響軽減 中央制御室制御盤内の火災防護対象機器等は，以下に示すとおり，実証試験結果に基づく離隔距離等による分離対策，高感度煙感知器の設置による早期の火災感知及び常駐する運転員による早期の消火活動に加え，火災により中央制御室制御盤の1つの区画の安全機能がすべて喪失しても，他の区画の制御盤は機能が維持されることを確認することにより，原子炉の高温停止及び低温停止の達成，維持ができることを確認し，上記(a)と同等の火災の影響軽減対策を講じる設計とする。 離隔距離等による分離として，中央制御室制御盤については，安全区分ごとに別々の盤で分離する設計とし，1つの制御盤内に複数の安全区分のケーブルや機器を設置しているものは，安全区分間に金属製の仕切りを設置する。ケーブルは，当該ケーブルに火災が発生しても延焼せず，また，周囲へ火災の影響を与えない金属外装ケーブル，耐熱ビニル電線，難燃仕様のフッ素樹脂（ETFE）電線及び難燃ケーブルを使用し，操作スイッチの離隔等により系統分離する設計とする。 中央制御室内には，異なる2種類の火災感知器を設置する設計とするとともに，火災発生時には常駐する運転員による早期の消火活動によって，異なる安全区分への影響を軽減する設計とする。これに加えて盤内へ高感度煙感知器を設置する設計とする。 火災の発生箇所の特定が困難な場合も想定し，サーモグラフィカメラ等，火災の発生箇所を特定

変　更　前	変　更　後
	できる装置を配備する設計とする。 ロ．　中央制御室床下コンクリートピットの影響軽減対策 中央制御室の火災防護対象機器等は，運転員の操作性及び視認性向上を目的として近接して設置することから，中央制御室床下コンクリートピットに敷設する火災防護対象ケーブルは，互いに相違する系列の3時間以上の耐火能力を有する隔壁による分離，又は水平距離を6ｍ以上確保することが困難である。このため，中央制御室床下コンクリートピットについては，下記に示す分離対策等を行う設計とする。 （イ）　コンクリートピット等による分離 中央制御室床下コンクリートピットは，安全区分ごとに分離されているため，安全区分の異なるケーブルは分離して敷設する設計とし，コンクリートピットは，1時間の耐火能力を有する構造（原子力発電所の火災防護指針ＪＥＡＧ４６０７－2010〔解説-4-5〕「耐火壁」(2)仕様を引用）とする。 （ロ）　火災感知設備 中央制御室床下コンクリートピット内には，固有の信号を発する異なる2種類の火災感知器として，煙感知器と熱感知器を組み合わせて設置する設計とする。これらの火災感知設備は，アナログ機能を有するものとする。 また，火災感知設備は，外部電源喪失時においても火災の感知が可能となるように，非常用電源から受電するとともに，火災受信機盤は中央制御室に設置し常時監視できる設計とする。火災受信機盤は，作動した火災感知器を1つずつ特定できる機能を有する設計とする。 （ハ）　消火設備 中央制御室床下コンクリートピット内には，系統分離の観点から中央制御室からの手動操作により早期の起動も可能なハロゲン化物自動消火設備（局所）を設置する設計とする。 この消火設備は，故障警報及び作動前の警報を中央制御室に発するとともに，時間遅れをもってハロンガスを放出する設計とする。また，外部電源喪失時においても消火が可能となるように，非常用電源から受電する。 (c)　原子炉格納容器内の火災の影響軽減対策 原子炉格納容器内は，プラント運転中は窒素が封入され，火災の発生は想定されない。窒素が封入されていない期間のほとんどは原子炉が低温停止期間であるが，わずかに低温停止に到達していない期間もあることを踏まえ，上記(a)と同等の火災の影響軽減対策を講じる設計とする。 また，原子炉格納容器内への持込み可燃物は，持込み期間，可燃物量等を管理する。 イ．　原子炉格納容器内の火災防護対象機器等の系統分離は以下のとおり対策を行う設計とする。 （イ）　火災防護対象機器等は，難燃ケーブルを使用するとともに，金属製の電線管の使用等により火災の影響軽減対策を行う設計とする。 （ロ）　原子炉格納容器内の火災防護対象機器等は，系統分離の観点から安全区分Ⅰと安全区分Ⅱ機器を可能な限り離隔して配置し，異なる安全区分の機器間にある介在物（ケーブル，電磁弁）については，金属製の筐体に収納することや本体が金属製であることで延焼防止対策を行う設計とす

変　更　前	変　更　後
4.3　その他の軽減対策 (1)　中央制御室で煙が発生した場合には，中央制御室換気系で排煙できるようにする。 (2)　油タンクには，火災に起因した爆発を防ぐためにベント管を設け，屋外に排気できるようにする。	る。 （ハ）　原子炉格納容器内の火災防護対象ケーブルは，可能な限り位置的分散を図る設計とする。 （ニ）　原子炉圧力容器下部においては，火災防護対象機器である起動領域モニタの核計装ケーブルを露出して敷設するが，火災の影響軽減の観点から，起動領域モニタはチャンネルごとに位置的分散を図って設置する設計とする。 ロ．　火災感知設備については，アナログ式の異なる2種類の火災感知器（煙感知器及び熱感知器）を設置する設計とする。 ハ．　原子炉格納容器内の消火については，運転員及び初期消火要員による消火器又は消火栓を用いた速やかな消火活動により消火ができる設計とする。 なお，原子炉格納容器内点検終了後から窒素置換完了までの間で原子炉格納容器内の火災が発生した場合には，火災による延焼防止の観点から窒素封入作業の継続による窒息消火又は窒素封入作業を中止し，早期の消火活動を実施する。 (d)　換気設備に対する火災の影響軽減対策 火災防護上重要な機器等を設置する火災区域に設置する換気設備には，他の火災区域又は火災区画からの境界となる箇所に3時間耐火性能を有する防火ダンパを設置する設計とする。 換気設備のフィルタは，チャコールフィルタを除き難燃性のものを使用する設計とする。 (e)　火災発生時の煙に対する火災の影響軽減対策 運転員が常駐する中央制御室には，火災発生時の煙を排気するため，建築基準法に準拠した容量の排煙設備を設置する設計とする。 火災防護上重要な機器等を設置する火災区域のうち，電気ケーブルや引火性液体が密集する火災区域又は火災区画については，ハロゲン化物自動消火設備（全域），ハロゲン化物自動消火設備（局所）又は二酸化炭素自動消火設備（全域）による早期の消火により火災発生時の煙の発生が抑制されることから，煙の排気は不要である。 (f)　油タンクに対する火災の影響軽減対策 火災区域又は火災区画に設置される油タンクは，換気空調設備による排気又はベント管により屋外に排気する設計とする。 (g)　ケーブル処理室に対する火災の影響軽減対策 ケーブル処理室のケーブルトレイ間は，互いに相違する系列間を水平方向0.9 m，垂直方向1.5 mの最小分離距離を確保する設計とする。最小分離距離を確保できない場合は，隔壁等で分離する設計とする。 b.　原子炉の安全確保 (a)　原子炉の安全停止対策 イ．　火災区域又は火災区画に設置される不燃性材料で構成される構築物，系統及び機器を除く全機器の機能喪失を想定した設計 発電用原子炉施設内の火災によって，安全保護系及び原子炉停止系の作動が要求される場合には，当該火災区域又は火災区画に設置される不燃性材料で構成される構築物，系統及び機器を除く

変　更　前	変　更　後
	全機器の機能喪失を想定しても，火災の影響軽減のための系統分離対策によって，多重化されたそれぞれの系統が同時に機能を失うことなく，原子炉の高温停止及び低温停止が達成できる設計とする。 ロ．　設計基準事故等に対処するための機器に単一故障を想定した設計 発電用原子炉施設内の火災によって運転時の異常な過渡変化又は設計基準事故が発生した場合に，「発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針」に基づき，運転時の異常な過渡変化又は設計基準事故に対処するための機器に単一故障を想定しても，制御盤間の離隔距離，盤内の延焼防止対策又は現場操作によって，多重化されたそれぞれの系統が同時に機能を失うことなく，原子炉の高温停止，低温停止を達成できる設計とする。 (b)　火災の影響評価 イ．　火災区域又は火災区画に設置される不燃性材料で構成される構築物，系統及び機器を除く全機器の機能喪失を想定した設計に対する評価 設備等の設置状況を踏まえた可燃性物質の量等を基に想定される発電用原子炉施設内の火災によって，安全保護系及び原子炉停止系の作動が要求される場合には，火災による影響を考慮しても，多重化されたそれぞれの系統が同時に機能を失うことなく，原子炉の高温停止及び低温停止を達成し，維持できることを，以下に示す火災影響評価により確認する。 （イ）　隣接する火災区域又は火災区画に影響を与えない場合 当該火災区域又は火災区画に設置される不燃性材料で構成される構築物，系統及び機器を除く全機器の機能喪失を想定しても，原子炉の高温停止及び低温停止の達成，維持が可能であることを確認する。 （ロ）　隣接する火災区域又は火災区画に影響を与える場合 当該火災区域又は火災区画と隣接火災区域又は火災区画の2区画内の火災防護対象機器等の有無の組み合わせに応じて，火災区域又は火災区画内に設置される不燃性材料で構成される構築物，系統及び機器を除く全機器の機能喪失を想定しても，原子炉の高温停止及び低温停止の達成，維持が可能であることを確認する。 ロ．　設計基準事故等に対処するための機器に単一故障を想定した設計に対する評価 内部火災により原子炉に外乱が及び，かつ，安全保護系及び原子炉停止系の作動が要求される運転時の異常な過渡変化又は設計基準事故が発生する可能性があるため，「発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針」に基づき，運転時の異常な過渡変化又は設計基準事故に対処するための機器に対し単一故障を想定しても，多重化されたそれぞれの系統が同時に機能を失うことなく，原子炉の高温停止及び低温停止を達成できることを火災影響評価により確認する。
5.　主要対象設備 火災防護設備の対象となる主要な設備について，「表１　火災防護設備の主要設備リスト」に示す。	2.　主要対象設備 火災防護設備の対象となる主要な設備について，「表１　火災防護設備の主要設備リスト」に示す。

表1　火災防護設備の主要設備リスト（1／23）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
火災区域構造物及び火災区画構造物	－	－	－					原子炉建屋原子炉棟及び原子炉建屋付属棟	C	－	－	－
								タービン建屋	C	－	－	－
								海水ポンプエリア	C	－	－	－
								廃棄物処理建屋	C	－	－	－
								固体廃棄物作業建屋（東海，東海第二発電所共用）	C	－	－	－
								固体廃棄物貯蔵庫（東海，東海第二発電所共用）	C	－	－	－
								使用済燃料乾式貯蔵建屋	C	－	－	－
								給水加熱器保管庫	C	－	－	－
								復水貯蔵タンクエリア	C	－	－	－
								排気筒モニタ室	C	－	－	－
								常設代替高圧電源装置置場	C	－	－	－
								軽油貯蔵タンクエリア	C	－	－	－
								緊急時対策所建屋*2（東海，東海第二発電所共用）	－	－	－	－
								常設低圧代替注水系ポンプ室，格納容器圧力逃がし装置格納槽，緊急用海水ポンプピット*2	－	－	－	－
								可搬型設備用軽油タンク*2	－	－	－	－

表1　火災防護設備の主要設備リスト（2／23）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
消火設備	消火系	ポンプ	－					電動機駆動消火ポンプ（東海，東海第二発電所共用）	C	Non	－	－
								構内消火用ポンプ（東海，東海第二発電所共用）	C	Non	－	－
								ディーゼル駆動消火ポンプ（東海，東海第二発電所共用）	C	Non*3 火力技術基準*4	－	－
								ディーゼル駆動構内消火ポンプ（東海，東海第二発電所共用）	C	Non*3 火力技術基準*4	－	－
		容器	－					ろ過水貯蔵タンク（東海，東海第二発電所共用）	C	クラス３	－	－
								多目的タンク（東海，東海第二発電所共用）	C	クラス３	－	－
								原水タンク（東海，東海第二発電所共用）	C	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（ほう酸水注入系ポンプA用）	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（ほう酸水注入系ポンプB用）	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（MCC 2C-7用）	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（原子炉再循環系低速度用電源装置A用）	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（原子炉再循環系低速度用電源装置B用）	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（MCC 2D-9用）	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（MCC 2C-9用）	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（125V DC MCC 2A-2用）	Ｃ－２	クラス３	－	－

表1　火災防護設備の主要設備リスト（3／23）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
消火設備	消火系	容器	－					ハロンボンベ（MCC 2C-8用）	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（代替燃料プール冷却系ポンプ室用）*7	－	－	－	－
								ハロンボンベ（MCC 2A2-2 用）	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（MCC 2B2-2 用）	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（MCC 2D-8用）	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（MCC 2D-7用）	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（原子炉再循環系流量制御弁用制御油圧発生装置A用）	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（プロセスコンピュータ室用）	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（中央制御室床下コンクリートピット S1，S2 用）	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（バッテリー排気ファン室用）	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（緊急用電気室（緊急用 MCC 他）用）*7	－	－	－	－

表１　火災防護設備の主要設備リスト（4／23）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
消火設備	消火系	容器	－					ハロンボンベ（緊急用電気室（緊急用蓄電池）用）*7	－	－	－	－
								ハロンボンベ（緊急用電気室（緊急用125V MCC）用）*7	－	－	－	－
								ハロンボンベ（ケーブル処理室用）	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（125V DC MCC 2A-1用）	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（制御棒駆動水ポンプA用）	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（制御棒駆動水ポンプB用）	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（MCC 2A1-2用）	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（MCC 2B1-2 用）	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（残留熱除去系ポンプ A 室用）	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（低圧炉心スプレイ系ポンプ用）	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（残留熱除去系ポンプB用）	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（残留熱除去系ポンプC用）	Ｃ－２	クラス３	－	－

表1　火災防護設備の主要設備リスト（5／23）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
消火設備	消火系	容器	－					ハロンボンベ（高圧炉心スプレイ系ポンプ室用）	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（原子炉隔離時冷却系ポンプ室用）	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（代替循環冷却系ポンプA用）*7	－	－	－	－
								ハロンボンベ（MCC 2C-3用）	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（MCC 2C-5用）	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（MCC 2D-3用）	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（MCC 2D-5用）	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（A系スイッチギア室用）	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（B系スイッチギア室, [redacted] 用）	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（緊急用海水ポンプ用）*7	－	－	－	－
								ハロンボンベ（HPCS系スイッチギア室用）	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（電気室用）	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（A系蓄電池室用）	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（B系蓄電池室（北側）用）	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（B系蓄電池室（南側）用）	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（非常用ガス再循環系排風機A用）	Ｃ－２	クラス３	－	－

表1　火災防護設備の主要設備リスト（6／23）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
消火設備	消火系	容器	－					ハロンボンベ（非常用ガス再循環系排風機Ｂ用）	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（非常用ガス処理系排風機A用）	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（非常用ガス処理系排風機B用）	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（原子炉再循環系流量制御弁用制御油圧発生装置B用）	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（空調機械室用）	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（代替循環冷却系ポンプＢ用） *7	－	－	－	－
								ハロンボンベ（24V バッテリー2A室用）	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（直流 125V 蓄電池 HPCS 室用）	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（常設低圧代替注水系ポンプ用） *7	－	－	－	－
								ハロンボンベ(緊急時対策所建屋1用) *5, *7 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	－	－
								ハロンボンベ(緊急時対策所建屋2用) *5, *6, *7 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	－	－
								ハロンボンベ(常設代替高圧電源装置置場1用)	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ(常設代替高圧電源装置置場2用)	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ(常設代替高圧電源装置置場3用)	Ｃ－２	クラス３	－	－

表1　火災防護設備の主要設備リスト（7／23）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
消火設備	消火系	容器	－					ハロンボンベ(カルバート(立坑部)用)	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（2D,HPCS C/S トレンチ用）	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（2C C/S トレンチ用）	Ｃ－２	クラス３	－	－
								二酸化炭素ボンベ（非常用ディーゼル発電機室用）	Ｃ－２	クラス３	－	－
								二酸化炭素ボンベ（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機室用）	Ｃ－２	クラス３	－	－
								二酸化炭素ボンベ(緊急時対策所建屋発電機室2A用) *5, *7 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	－	－
								二酸化炭素ボンベ(緊急時対策所建屋発電機室2B用) *5, *7 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	－	－
		主配管	－					ろ過水貯蔵タンク ～ ディーゼル駆動消火ポンプ （東海，東海第二発電所共用）	Ｃ	クラス３	－	－
								多目的タンク ～ ろ過水貯蔵タンク出口配管合流点 （東海，東海第二発電所共用）	Ｃ	クラス３	－	－
								ろ過水貯蔵タンク出口配管分岐点 ～ 電動機駆動消火ポンプ （東海，東海第二発電所共用）	Ｃ	クラス３	－	－
								ディーゼル駆動消火ポンプ ～ 原子炉建屋消火栓分岐点 （東海，東海第二発電所共用）	Ｃ	クラス３	－	－
								電動機駆動消火ポンプ ～ ディーゼル駆動消火ポンプ出口配管合流点 （東海，東海第二発電所共用）	Ｃ	クラス３	－	－

表１　火災防護設備の主要設備リスト（8／23）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
消火設備	消火系	主配管	－					ディーゼル駆動消火ポンプ出口配管分岐点 ～ 固体廃棄物作業建屋消火栓分岐点 （東海，東海第二発電所共用）	C	クラス３	－	－
								原水タンク ～ ディーゼル駆動構内消火ポンプ（東海，東海第二発電所共用）	C	クラス３	－	－
								多目的タンク ～ 原水タンク出口配管合流点 （東海，東海第二発電所共用）	C	クラス３	－	－
								原水タンク出口配管分岐点 ～ 構内消火用ポンプ （東海，東海第二発電所共用）	C	クラス３	－	－
								ディーゼル駆動構内消火ポンプ ～ ディーゼル駆動構内消火ポンプ出口配管分岐点 （東海，東海第二発電所共用）	C	クラス３	－	－
								構内消火用ポンプ ～ ディーゼル駆動構内消火ポンプ出口配管合流点 （東海，東海第二発電所共用）	C	クラス３	－	－
								ディーゼル駆動構内消火ポンプ出口配管分岐点 ～ 海水ポンプエリア及び常設低圧代替注水系ポンプ室供給配管分岐点 （東海，東海第二発電所共用）	C	クラス３	－	－

表１　火災防護設備の主要設備リスト（9／23）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
消火設備	消火系	主配管	－					海水ポンプエリア及び常設低圧代替注水系ポンプ室供給配管分岐点 ～ 海水ポンプエリア及び排気筒モニタ室供給配管分岐点 （東海，東海第二発電所共用）	C	クラス３	－	－
								海水ポンプエリア及び排気筒モニタ室供給配管分岐点 ～ 海水ポンプエリア供給配管分岐点 （東海，東海第二発電所共用）	C	クラス３	－	－
								ディーゼル駆動構内消火ポンプ出口配管分岐点 ～ 緊急時対策所建屋及び常設代替高圧電源装置置場供給配管分岐点 （東海，東海第二発電所共用）	C	クラス３	－	－
								海水ポンプエリア及び常設低圧代替注水系ポンプ室供給配管分岐点 ～ 常設低圧代替注水系ポンプ室供給配管分岐点	C	クラス３	－	－
								海水ポンプエリア及び排気筒モニタ室供給配管分岐点 ～ 排気筒モニタ室供給配管分岐点	C	クラス３	－	－

表1　火災防護設備の主要設備リスト（10／23）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
消火設備	消火系	主配管	－					ハロンボンベ（ほう酸水注入系ポンプA用） ～ ほう酸水注入系ポンプA	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（ほう酸水注入系ポンプB用） ～ ほう酸水注入系ポンプB	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（MCC 2C-7用） ～ MCC 2C-7	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（原子炉再循環系低速度用電源装置A用） ～ 原子炉再循環系低速度用電源装置A	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（原子炉再循環系低速度用電源装置B用） ～ 原子炉再循環系低速度用電源装置B	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（MCC 2D-9用） ～ MCC 2D-9	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（MCC 2C-9用） ～ MCC 2C-9	Ｃ－２	クラス３	－	－

表1　火災防護設備の主要設備リスト（11／23）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
消火設備	消火系	主配管	－					ハロンボンベ（125V DC MCC 2A-2用） ～ 125V DC MCC 2A-2	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（MCC 2C-8用） ～ MCC 2C-8	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（代替燃料プール冷却系ポンプ室用） ～ 代替燃料プール冷却系ポンプ室*7	－	－	－	－
								ハロンボンベ（MCC 2A2-2用） ～ MCC 2A2-2	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（MCC 2B2-2用） ～ MCC 2B2-2	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（MCC 2D-8用） ～ MCC 2D-8	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（MCC 2D-7用） ～ MCC 2D-7	Ｃ－２	クラス３	－	－

表１　火災防護設備の主要設備リスト（12／23）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
消火設備	消火系	主配管	－					ハロンボンベ（原子炉再循環系流量制御弁用制御油圧発生装置A用） ～ 原子炉再循環系流量制御弁用制御油圧発生装置A	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（プロセスコンピュータ室用） ～ プロセスコンピュータ室	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（中央制御室床下コンクリートピットS1，S2用） ～ 中央制御室床下コンクリートピットS1，S2	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（バッテリー排気ファン室用） ～ バッテリー排気ファン室	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（緊急用電気室（緊急用MCC他）用） ～ 緊急用電気室（緊急用MCC他）*7	－	－	－	－

表1　火災防護設備の主要設備リスト（13／23）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
消火設備	消火系	主配管	－					ハロンボンベ（緊急用電気室（緊急用蓄電池）用） ～ 緊急用電気室（緊急用蓄電池）*7	－	－	－	－
								ハロンボンベ（緊急用電気室（緊急用125V MCC）用） ～ 緊急用電気室（緊急用125V MCC）*7	－	－	－	－
								ハロンボンベ（ケーブル処理室用） ～ ケーブル処理室	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（125V DC MCC 2A-1用） ～ 125V DC MCC 2A-1	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（制御棒駆動水ポンプA用） ～ 制御棒駆動水ポンプA	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（制御棒駆動水ポンプB用） ～ 制御棒駆動水ポンプB	Ｃ－２	クラス３	－	－

表１　火災防護設備の主要設備リスト（14／23）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
消火設備	消火系	主配管	－					ハロンボンベ（MCC 2A1-2用） ～ MCC 2A1-2	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（MCC 2B1-2用） ～ MCC 2B1-2	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（残留熱除去系ポンプA室用） ～ 残留熱除去系ポンプA室	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（低圧炉心スプレイ系ポンプ用） ～ 低圧炉心スプレイ系ポンプ	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（残留熱除去系ポンプB用） ～ 残留熱除去系ポンプB	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（残留熱除去系ポンプC用） ～ 残留熱除去系ポンプC	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（高圧炉心スプレイ系ポンプ室用） ～ 高圧炉心スプレイ系ポンプ室	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（原子炉隔離時冷却系ポンプ室用） ～ 原子炉隔離時冷却系ポンプ室	Ｃ－２	クラス３	－	－

表1　火災防護設備の主要設備リスト（15／23）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
消火設備	消火系	主配管	－					ハロンボンベ（代替循環冷却系ポンプA用） ～ 代替循環冷却系ポンプA*7	－	－	－	－
								ハロンボンベ（MCC 2C-3用） ～ MCC 2C-3	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（MCC 2C-5用） ～ MCC 2C-5	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（MCC 2D-3用） ～ MCC 2D-3	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（MCC 2D-5用） ～ MCC 2D-5	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（A系スイッチギア室用） ～ A系スイッチギア室	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（B系スイッチギア室, [redacted]用） ～ B系スイッチギア室, [redacted]	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（緊急用海水ポンプ用） ～ 緊急用海水ポンプ*7	－	－	－	－
								ハロンボンベ（HPCS系スイッチギア室用） ～ HPCS系スイッチギア室	Ｃ－２	クラス３	－	－

表1　火災防護設備の主要設備リスト（16／23）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
消火設備	消火系	主配管	－					ハロンボンベ（電気室用） ～ 電気室	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（A系蓄電池室用） ～ A系蓄電池室	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（B系蓄電池室（北側）用） ～ B系蓄電池室（北側）	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（B系蓄電池室（南側）用） ～ B系蓄電池室（南側）	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（非常用ガス再循環系排風機A用） ～ 非常用ガス再循環系排風機A	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（非常用ガス再循環系排風機B用） ～ 非常用ガス再循環系排風機B	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（非常用ガス処理系排風機A用） ～ 非常用ガス処理系排風機A	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（非常用ガス処理系排風機B用） ～ 非常用ガス処理系排風機B	Ｃ－２	クラス３	－	－

表1　火災防護設備の主要設備リスト（17／23）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
消火設備	消火系	主配管	－					ハロンボンベ（原子炉再循環系流量制御弁用制御油圧発生装置B用） ～ 原子炉再循環系流量制御弁用制御油圧発生装置B	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（空調機械室用） ～ 空調機械室	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（代替循環冷却系ポンプB用） ～ 代替循環冷却系ポンプB*7	－	－	－	－
								ハロンボンベ（24Vバッテリー2A室用） ～ 24Vバッテリー2A室	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（直流125V蓄電池HPCS室用） ～ 直流125V蓄電池HPCS室	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（常設低圧代替注水系ポンプ用） ～ 常設低圧代替注水系ポンプ*7	－	－	－	－

表1　火災防護設備の主要設備リスト（18／23）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
消火設備	消火系	主配管	－					ハロンボンベ（緊急時対策所建屋1用） ～ 弁 HALON-FP-F001,F002,F003,F004,F005,F006,F007,F008,F009*5,*7 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	－	－
								弁 HALON-FP-F001 ～ 非常用換気設備室*7 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	－	－
								弁 HALON-FP-F007 ～ 2階電気品室*5,*7 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	－	－
								弁 HALON-FP-F008 ～ 3階電気品室*5,*7 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	－	－
								弁 HALON-FP-F009 ～ 125V充電器室*5,*7 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	－	－
								ハロンボンベ（緊急時対策所建屋2用） ～ 弁 HALON-FP-F010,F011,F012,F013,F014,F015*5,*6,*7 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	－	－

表1　火災防護設備の主要設備リスト（19／23）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
消火設備	消火系	主配管	－					弁 HALON-FP-F010 ～ 125V蓄電池室*5,*7 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	－	－
								弁 HALON-FP-F011 ～ 24V蓄電池室2B*5,*7 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	－	－
								弁 HALON-FP-F012 ～ 24V蓄電池室2A*5,*7 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	－	－
								弁 HALON-FP-F015 ～ 通信機械室*5,*6,*7 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	－	－
								ハロンボンベ（常設代替高圧電源装置置場1用） ～ 弁 HALON-FP- F016,F017,F018,F019,F020	Ｃ－２	クラス３	－	－
								弁 HALON-FP-F017 ～ 常設代替高圧電源装置燃料移送ポンプB室*7	－	－	－	－

表1　火災防護設備の主要設備リスト（20／23）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
消火設備	消火系	主配管	－					弁 HALON-FP-F018 ～ 燃料移送ポンプ2C室	Ｃ－２	クラス３	－	－
								弁 HALON-FP-F019 ～ 換気機械室	Ｃ－２	クラス３	－	－
								弁 HALON-FP-F020 ～ 電気室*7	－	－	－	－
								ハロンボンベ（常設代替高圧電源装置置場2用） ～ 弁 HALON-FP-F021,F022,F023,F024	Ｃ－２	クラス３	－	－
								弁 HALON-FP-F021 ～ 燃料移送ポンプ2D室	Ｃ－２	クラス３	－	－
								弁 HALON-FP-F022 ～ 燃料移送ポンプHPCS室	Ｃ－２	クラス３	－	－
								弁 HALON-FP-F023 ～ 常設代替高圧電源装置燃料移送ポンプA室*7	－	－	－	－

表1　火災防護設備の主要設備リスト（21／23）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
消火設備	消火系	主配管	－					ハロンボンベ（常設代替高圧電源装置置場3用） ～ 弁 HALON-FP-F025,F026,F027,F028,F029,F030,F031	Ｃ－２	クラス３	－	－
								弁 HALON-FP-F028 ～ 機器搬入シャフト	Ｃ－２	クラス３	－	－
								弁 HALON-FP-F030 ～ ＤＢ用シャフト及びＤＢ用トンネル	Ｃ－２	クラス３	－	－
								弁 HALON-FP-F031 ～ ＳＡ用シャフト及びＳＡ用トンネル	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（カルバート（立坑部）用） ～ 弁 HALON-FP-F032,F033	Ｃ－２	クラス３	－	－
								弁 HALON-FP-F032 ～ 分岐点（ＤＢ用立坑及びＤＢ用トンネル）	Ｃ－２	クラス３	－	－

表１　火災防護設備の主要設備リスト（22／23）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
消火設備	消火系	主配管	－					分岐点（ＤＢ用立坑及びＤＢ用トンネル） ～ ＤＢ用立坑，ＤＢ用トレンチ及び軽油配管用トレンチ	Ｃ－２	クラス３	－	－
								分岐点（ＤＢ用立坑及びＤＢ用トンネル） ～ ＤＢ用立坑及びＤＢ用トンネル	Ｃ－２	クラス３	－	－
								弁 HALON-FP-F033 ～ ＳＡ用立坑，ＳＡ用トンネル，ＳＡ用トレンチ及び軽油配管用トレンチ	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ(2D,HPCS C/Sトレンチ用) ～ 2D,HPCS C/Sトレンチ	Ｃ－２	クラス３	－	－
								ハロンボンベ（2C C/Sトレンチ用） ～ 2C C/Sトレンチ	Ｃ－２	クラス３	－	－
								二酸化炭素ボンベ（非常用ディーゼル発電機室用） ～ 弁 CO2-FP-F001,F002	Ｃ－２	クラス３	－	－

表1　火災防護設備の主要設備リスト（23／23）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
消火設備	消火系	主配管	－					弁 C02-FP-F001 ～ 非常用ディーゼル発電機2C室	C－2	クラス３	－	－
								弁 C02-FP-F002 ～ 非常用ディーゼル発電機2D室	C－2	クラス３	－	－
								二酸化炭素ボンベ（高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機室用） ～ 高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機室	C－2	クラス３	－	－
								二酸化炭素ボンベ（緊急時対策所建屋発電機室2A用） ～ 緊急時対策所建屋発電機室2A*5, *7 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	－	－
								二酸化炭素ボンベ（緊急時対策所建屋発電機室2B用） ～ 緊急時対策所建屋発電機室2B*5, *7 （東海，東海第二発電所共用）	－	－	－	－

注記　＊1：表1に用いる略語の定義は「原子炉本体」の「５ 原子炉本体の基本設計方針，適用基準及び適用規格」の「表1 原子炉本体の主要設備リスト 付表1」による。
＊2：重大事故等対処設備を防護する火災区域構造物及び火災区画構造物である。
＊3：消火設備における消火系ポンプのうち，ポンプを示す。
＊4：消火設備における消火系ポンプのうち，原動機を示す。
＊5：常設重大事故防止設備を防護する消火設備である。
＊6：常設重大事故防止設備及び常設重大事故緩和設備以外の常設重大事故等対処設備を防護する消火設備である。
＊7：常設耐震重要重大事故防止設備・常設重大事故緩和設備を防護する消火設備である。

(2)　適用基準及び適用規格

変　更　前	変　更　後
第１章　共通項目 火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格については，以下の基準及び規格並びに，原子炉冷却系統施設，浸水防護施設の「(2)　適用基準及び適用規格　第１章　共通項目」に示す。 なお，以下に示す火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については，「表１　施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）」に示す。	第１章　共通項目 火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格については，以下の基準及び規格並びに，原子炉冷却系統施設，浸水防護施設の「(2)　適用基準及び適用規格　第１章　共通項目」に示す。 なお，以下に示す火災防護設備に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については，「表１　施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）」に示す。
	・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第１３０６１９４号）
・発電用火力設備の技術基準の解釈（平成25年5月17日20130507商局第２号）	・発電用火力設備の技術基準の解釈（平成25年5月17日20130507商局第２号）
・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第５号）	・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第５号）
	・実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準（平成25年6月19日原規技発第１３０６１９５号）
・発電用軽水型原子炉施設の火災防護に関する審査指針（平成19年12月27日）	・発電用軽水型原子炉施設の火災防護に関する審査指針（平成19年12月27日）
・原子力発電所の火災防護規程（ＪＥＡＣ４６２６－2010）	・原子力発電所の火災防護規程（ＪＥＡＣ４６２６－2010）
・原子力発電所の火災防護指針（ＪＥＡＧ４６０７－2010）	・原子力発電所の火災防護指針（ＪＥＡＧ４６０７－2010）
・ＪＩＳ　Ａ　４２０１－1992　建築物等の避雷設備（避雷針）	・ＪＩＳ　Ａ　４２０１－1992　建築物等の避雷設備（避雷針） ・ＪＩＳ　Ａ　４２０１－2003　建築物等の雷保護

上記の他「原子力発電所の内部火災影響評価ガイド」を参照する。

表１　施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）

	原子炉本体	核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設	原子炉冷却系統施設	蒸気タービン	計測制御系統施設	放射性廃棄物の廃棄施設	放射線管理施設	原子炉格納施設	その他の発電用原子炉の附属施設							
									非常用電源設備	常用電源設備	補助ボイラー	火災防護設備	浸水防護施設（注）	補機駆動用燃料設備（注）	非常用取水設備	緊急時対策所
実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成 25 年 6 月 19 日原規技発第１３０６１９４号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○
発電用火力設備の技術基準の解釈（平成 25 年 5 月 17 日 20130507 商局第２号）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		－	○	－	－
発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成 17 年 12 月 15 日原院第５号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		－	－	○	○
実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準（平成 25 年 6 月 19 日原規技発第１３０６１９５号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○
発電用軽水型原子炉施設の火災防護に関する審査指針（平成 19 年 12 月 27 日）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		－	－	－	－
原子力発電所の火災防護規程（ＪＥＡＣ４６２６－2010）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○
原子力発電所の火災防護指針（ＪＥＡＧ４６０７－2010）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○
ＪＩＳ　Ａ　４２０１－1992　建築物等の避雷設備（避雷針）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－		－	－	－	○
ＪＩＳ　Ａ　４２０１－2003　建築物等の雷保護	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－		－	－	－	○

（注）変更後のみ適用する施設

変　更　前	変　更　後
第２章　個別項目 火災防護設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。 ・建築基準法（昭和25年5月24日法律第２０１号） 建築基準法施行令（昭和25年11月16日政令第３３８号） ・高圧ガス保安法（昭和26年6月7日法律第２０４号） 高圧ガス保安法施行令（平成９年２月19日政令第２０号） ・消防法（昭和23年7月24日法律第１８６号） 消防法施行令（昭和36年3月25日政令第３７号） 消防法施行規則（昭和36年4月1日自治省令第６号） 危険物の規制に関する政令（昭和34年9月26日政令第３０６号） ・平成12年建設省告示第１４００号（平成16年9月29日国土交通省告示第１１７８号による改定） ・発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針（平成21年3月9日原子力安全委員会決定）	第２章　個別項目 火災防護設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。 ・建築基準法（昭和25年5月24日法律第２０１号） 建築基準法施行令（昭和25年11月16日政令第３３８号） ・高圧ガス保安法（昭和26年6月7日法律第２０４号） 高圧ガス保安法施行令（平成9年2月19日政令第２０号） ・消防法（昭和23年7月24日法律第１８６号） 消防法施行令（昭和36年3月25日政令第３７号） 消防法施行規則（昭和36年4月1日自治省令第６号） 危険物の規制に関する政令（昭和34年9月26日政令第３０６号） ・平成12年建設省告示第１４００号（平成16年9月29日国土交通省告示第１１７８号による改定） ・発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針（平成21年3月9日原子力安全委員会決定） ・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成13年3月29日原子力安全委員会） ・原子力発電所耐震設計技術指針　重要度分類・許容応力編（ＪＥＡＧ４６０１・補－1984） ・原子力発電所耐震設計技術指針（ＪＥＡＧ４６０１－1987） ・原子力発電所耐震設計技術指針（ＪＥＡＧ４６０１－1991追補版） ・ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＣ１－2005/2007　発電用原子力設備規格　設計・建設規格

変　更　前	変　更　後
・ＪＩＳ　Ｌ　１０９１－1999　繊維製品の燃焼性試験方法	・ＪＩＳ　Ｌ　１０９１－1999　繊維製品の燃焼性試験方法 ・ＪＩＳ　Ｃ　２３２０－2010　電気絶縁油 ・ＪＩＳ　Ｃ　３００５－2012　ゴム・プラスチック絶縁電線試験方法 ・ＪＩＳ　Ｃ　３６０５－2002　600V ポリエチレンケーブル ・ＪＩＳ　Ｋ　５６００－６－１－1999　塗料一般試験方法－第６部：塗膜の化学的性質－第１節：耐液体性（一般的方法） ・ＪＩＳ　Ｋ　５６００－６－２－1999　塗料一般試験方法－第６部：塗膜の化学的性質－第２節：耐液体性（水浸せき法） ・ＪＩＳ　Ｋ　６８３３－１－2008　接着剤－一般試験方法－第１部：基本特性の求め方 ・ＪＩＳ　Ｒ　３４１４－2012　ガラスクロス ・日本建築学会　2010 年　各種合成構造設計指針・同解説 ・日本建築学会　2010 年　鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 ・日本建築学会　2005 年　原子力施設鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 ・電気学会技術報告Ⅱ部第１３９号（原子力発電所電線・ケーブルの環境試験方法ならびに耐延焼試験方法に関する推奨案）
・工場電気設備防爆委員会　工場電気設備防爆指針　（ガス蒸気防爆 2006）	・工場電気設備防爆委員会　工場電気設備防爆指針　（ガス蒸気防爆 2006）
・IEEE Std 383-1974　垂直トレイ燃焼試験	・IEEE Std 383-1974　垂直トレイ燃焼試験 ・IEEE Std 1202-1991　垂直トレイ燃焼試験 ・IEEE Std 848-1996　電流低減率試験 ・UL 1581（Fourth Edition）1080.VW-1 垂直燃焼試験，2006

変　更　前	変　更　後
・日本空気清浄協会「空気清浄装置用ろ材燃焼性試験方法指針」（ＪＡＣＡ　Ｎｏ．１１Ａ－2003） ・電池工業会「蓄電池室に関する設計指針」（ＳＢＡ　Ｇ　０６０３－2001）	・日本空気清浄協会「空気清浄装置用ろ材燃焼性試験方法指針」（ＪＡＣＡ　Ｎｏ．１１Ａ－2003） ・電池工業会「蓄電池室に関する設計指針」（ＳＢＡ　Ｇ　０６０３－2001） ・“Fire Dynamics Tools(FDTs): Quantitative Fire Hazard Analysis Methods for the U.S. Nuclear Regulatory Commission Fire Protection Inspection Program”, NUREG-1805, December 2004

4　設計及び工事に係る品質管理の方法等に関する次の事項

(1)　品質保証の実施に係る組織

(2)　保安活動の計画

(3)　保安活動の実施

(4)　保安活動の評価

(5)　保安活動の改善

4(1)～4(5)について次に示す。

設計及び工事に係る品質管理の方法等に関する次の事項

変更前	変更後
	4　設計及び工事に係る品質管理の方法等に関する次の事項 　設計及び工事に係る品質管理の方法等に関する次の事項は，「原子炉冷却系統施設」における「12　設計及び工事に係る品質管理の方法等に関する次の事項」に従う。 （1）　品質保証の実施に係る組織 （2）　保安活動の計画 （3）　保安活動の実施 （4）　保安活動の評価 （5）　保安活動の改善

5　浸水防護施設に係る次の事項

1　外郭浸水防護設備の名称，種類，主要寸法及び材料

			変　更　前	変　更　後
名　　称			―	防潮堤（鋼製防護壁）
種　　類		―		防潮堤（鋼製防護壁，止水機構付）*1
主要寸法	天　端　高　さ	m		T.P.+20.00*2
	幅	mm		2500*2
材　　料		―		鉄筋コンクリート SM490Y SM570 SBHS500 SBHS700

注記　＊1：鋼製防護壁と鉄筋コンクリート防潮壁の境界に止水ジョイントを設置する。

＊2：公称値を示す。

			変　更　前	変　更　後
名　　称			―	防潮堤（鉄筋コンクリート防潮壁）
種　　類		―		防潮堤（鉄筋コンクリート防潮壁）*1
主要寸法	天　端　高　さ	m		T.P.+20.00*2
	幅	mm		2000*2
材　　料		―		鉄筋コンクリート

注記　*1：鉄筋コンクリート防潮壁にフラップゲートを 7 箇所に設置する。主要な構造体の境界に止水ジョイントを設置する。

*2：公称値を示す。

			変　更　前	変　更　後	
名　　称			—	防潮堤（鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁）	
種　　類		—		防潮堤（鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁）*1	
主要寸法	天　端　高　さ	m		T.P.+20.00*2	T.P.+18.00*2
	幅	mm		3500*2	3000*2
材　　料		—		鉄筋コンクリート SM570	

注記　＊1：主要な構造体の境界に止水ジョイントを設置する。

＊2：公称値を示す。

				変更前	変更後
名称					防潮扉 1
種類			―		スライドゲート
主要寸法	扉体	たて	mm		8580*1
		横	mm		7200*1
		幅	mm		1354*1
		スキンプレート厚さ	mm		54 以上 (54*1)
	小扉体	たて	mm		750*1
		横	mm		698*1
		幅	mm		344*1
		スキンプレート厚さ	mm		54 以上 (54*1)
	躯体	天端高さ	m		T.P.＋20.00*1, *2
材料	扉体		―		SM570 SMA490
	小扉		―		SM570 SMA490
	躯体		―		鉄筋コンクリート

注記　＊1：公称値を示す。

＊2：防潮壁の天端高さを示す。

				変更前	変更後
名称					防潮扉2
種類			―		スライドゲート
主要寸法	扉体	たて	mm		6080*1
		横	mm		5800*1
		幅	mm		1054*1
		スキンプレート厚さ	mm		54以上（54*1）
	小扉体	たて	mm		770*1
		横	mm		698*1
		幅	mm		344*1
		スキンプレート厚さ	mm		54以上（54*1）
	躯体	天端高さ	m		T.P.＋18.00*1, *2
材料	扉体		―		SM570 SMA490
	小扉		―		SM570 SMA490
	躯体		―		鉄筋コンクリート SM570

注記　＊1：公称値を示す。

＊2：防潮壁の天端高さを示す。

				変　更　前	変　更　後
名　　称					放水路ゲート 1，2，3
種　　類			－		逆流防止設備 （ゲート，フラップゲート）
主要寸法	扉体	たて	mm		3730*
		横	mm		4200*
		幅	mm		828*
		スキンプレート厚さ	mm		28 以上（28*）
	小扉体	たて	mm		660*
		横	mm		1210*
		厚さ	mm		36 以上（36*）
材料	扉体		－		SM490
	小扉		－		SM490

注記　＊：公称値を示す。

			変　更　前	変　更　後
名　　称			－	構内排水路逆流防止設備 1，2，3，4，7，8，9
種　　類		－		逆流防止設備 （フラップゲート）
主要寸法	外　　径	mm		1200*
	幅	mm		261*
	スキンプレート厚さ	mm		16.0以上（16.0*）
材　　料		－		SUS316L

注記　＊：公称値を示す。

			変　更　前	変　更　後
名　　称			－	構内排水路逆流防止設備 5，6
種　　類		－		逆流防止設備 （フラップゲート）
主要寸法	外　　径	mm		650*
	幅	mm		154*
	スキンプレート厚さ	mm		9.0以上（9.0*）
材　　料		－		SUS316L

注記　＊：公称値を示す。

			変　更　前	変　更　後
名　　称			－	取水路点検用開口部 浸水防止蓋 1，10
種　　類		－		浸水防止蓋
主要寸法	た　　て	mm		3820*
	横	mm		870*
	厚　　さ	mm		29.75 以上（30.0*）
材　　料		－		SUS304

注記　＊：公称値を示す。

			変　更　前	変　更　後
名　　称			－	取水路点検用開口部 浸水防止蓋 2，3，4，5，6，7，8，9
種　　類		－		浸水防止蓋
主要寸法	た　　て	mm		3820*
	横	mm		1535*
	厚　　さ	mm		49.75 以上（50.0*）
材　　料		－		SUS304

注記　＊：公称値を示す。

			変　更　前	変　更　後
名　　称			－	海水ポンプグランドドレン排出口逆止弁 1，2
種　　類		－		逆流防止設備（逆止弁）
主要寸法	呼　び　径	－		80 A
	高　　さ	mm		132*
材　　料		－		SUS316L

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称			―	取水ピット空気抜き配管 逆止弁 1，2，3
種類		―		逆流防止設備（逆止弁）
主要寸法	呼び径	―		100 A
	弁本体厚さ	mm		6.8 以上（9.0*）
	弁蓋厚さ	mm		22.0 以上（22.0*）
材料	弁本体	―		SCS16A
	弁蓋	―		SCS16A

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称			―	放水路ゲート点検用開口部 浸水防止蓋1，2，3
種類		―		浸水防止蓋
主要寸法	たて	mm		1350*
	横	mm		4900*
	高さ	mm		322*
	スキンプレート厚さ	mm		22以上（22*）
材料		―		SM490

注記　＊：公称値を示す。

				変更前	変更後
名称					ＳＡ用海水ピット開口部浸水防止蓋1，2，3，4，5，6
種類			－		浸水防止蓋
主要寸法	蓋	たて	mm		1320*
		横	mm		1960*
		高さ	mm		219*
		スキンプレート厚さ	mm		13以上（13*）
	小扉	たて	mm		460*
		横	mm		320*
		高さ	mm		167*
		スキンプレート厚さ	mm		13以上（13*）
材料	蓋		－		SM400
	小扉		－		SM400

注記　＊：公称値を示す。

			変　更　前	変　更　後
名　　称			―	緊急用海水ポンプピット 点検用開口部浸水防止蓋
種　　類		―		浸水防止蓋
主要寸法	た　　て	mm		980*
	横	mm		980*
	高　　さ	mm		150*
	スキンプレート厚さ	mm		13.0 以上（13.0*）
材　　料		―		SUS304

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				緊急用海水ポンプ点検用 開口部浸水防止蓋*1
種類				浸水防止蓋
主要寸法	たて	mm		2740*2
	横	mm		6720*2
	高さ	mm		342*2
	スキンプレート厚さ	mm		12.0以上（12.0*2）
材料				SUS304
*3 取付箇所	系統名 （ライン名）			－
	設置床			緊急用海水ポンプピット EL.8.00 m
	溢水防護上の区画番号			－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ			

注記　＊1：内郭浸水防護設備と兼用する。

＊2：公称値を示す。

＊3：内郭浸水防護設備に使用する場合の記載事項。

			変更前	変更後
名称				緊急用海水ポンプ室人員用 開口部浸水防止蓋*1
種類				浸水防止蓋
主要寸法	たて	mm		1370*2
	横	mm		1370*2
	高さ	mm		160*2
	スキンプレート厚さ	mm		10.0以上（10.0*2）
材料				SUS304
*3 取付箇所	系統名 （ライン名）			－
	設置床			緊急用海水ポンプピット EL.8.00 m
	溢水防護上の区画番号			－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ			

注記　＊1：内郭浸水防護設備と兼用する。

＊2：公称値を示す。

＊3：内郭浸水防護設備に使用する場合の記載事項。

			変更前	変更後
名称			－	緊急用海水ポンプ グランドドレン排出口逆止弁
種類			－	逆流防止設備（逆止弁）
主要寸法	呼び径		－	80 A
	高さ	mm		132*
材料			－	SUS316L

注記　＊：公称値を示す。

			変　更　前	変　更　後
名　　称			－	緊急用海水ポンプ室 床ドレン排出口逆止弁
種　　類		－		逆流防止設備（逆止弁）
主要寸法	呼　び　径	－		80 A
	高　　さ	mm		132*
材　　料		－		SUS316L

注記　＊：公称値を示す。

				変更前	変更後
名称				－	格納容器圧力逃がし装置格納槽 点検用水密ハッチ A*1
種類			－		水密ハッチ
主要寸法	蓋板	たて	mm		2580*2
		横	mm		2320*2
		厚さ	mm		29.5 以上 (30*2)
	小扉	外径	mm		760*2
		厚さ	mm		21.5 以上 (22*2)
材料	蓋板		－		SUS304
	小扉		－		SUS304
取付箇所*3	系統名（ライン名）		－		－
	設置床		－		格納容器圧力逃がし装置格納槽 EL.8.00 m
	溢水防護上の区画番号		－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ		－		－

注記　＊1：内郭浸水防護設備と兼用する。

＊2：公称値を示す。

＊3：内郭浸水防護設備に使用する場合の記載事項。

				変更前	変更後
名称					格納容器圧力逃がし装置格納槽 点検用水密ハッチ B*1
種類			－		水密ハッチ
主要寸法	蓋板	たて	mm		2130*2
		横	mm		2620*2
		厚さ	mm		29.5 以上 (30*2)
	小扉	外径	mm		760*2
		厚さ	mm		21.5 以上 (22*2)
材料	蓋板		－		SUS304
	小扉		－		SUS304
*3 取付箇所	系統名（ライン名）		－		－
	設置床		－		格納容器圧力逃がし装置格納槽 EL.8.00 m
	溢水防護上の区画番号		－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ		－		－

注記　＊1：内郭浸水防護設備と兼用する。

＊2：公称値を示す。

＊3：内郭浸水防護設備に使用する場合の記載事項。

				変更前	変更後
名称					常設低圧代替注水系格納槽点検用水密ハッチ*1
種類			－		水密ハッチ
主要寸法	蓋板	たて	mm		3080*2
		横	mm		3320*2
		厚さ	mm		29.5以上（30*2）
	小扉	外径	mm		760*2
		厚さ	mm	－	21.5以上（22*2）
材料	蓋板		－		SUS304
	小扉		－		SUS304
取付箇所*3	系統名（ライン名）		－		－
	設置床		－		常設低圧代替注水系格納槽 EL.8.00 m
	溢水防護上の区画番号		－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ		－		－

注記　＊1：内郭浸水防護設備と兼用する。

＊2：公称値を示す。

＊3：内郭浸水防護設備に使用する場合の記載事項。

			変更前	変更後
名称				常設低圧代替注水系格納槽可搬型ポンプ用水密ハッチA，B*1
種類		－		水密ハッチ
主要寸法	たて	mm		2580*2
	横	mm		2320*2
	厚さ	mm	－	29.5以上（30*2）
材料	蓋板	－		SUS304
取付箇所*3	系統名（ライン名）	－		－
	設置床	－		常設低圧代替注水系格納槽 EL.8.00 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		－

注記　＊1：内郭浸水防護設備と兼用する。

＊2：公称値を示す。

＊3：内郭浸水防護設備に使用する場合の記載事項。

			変更前	変更後
名称			－	常設代替高圧電源装置用 カルバート原子炉建屋側水密扉*1
種類		－		片開き扉
主要寸法	たて	mm		3140*2
	横	mm		2440*2
材料	扉板	－		SS400
	芯材	－		SS400
取付箇所*3	系統名 （ライン名）	－		－
	設置床	－		常設代替高圧電源装置用 カルバート（立坑部） EL.2.70 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		

注記　＊1：内郭浸水防護設備と兼用する。

＊2：公称値を示す。

＊3：内郭浸水防護設備に使用する場合の記載事項。

				変更前	変更後
名称					原子炉建屋原子炉棟水密扉*1
種類			―		片開き扉
主要寸法	扉体	たて	mm		5585*2
		横	mm		5400*2
	小扉	たて	mm		1940*2
		横	mm		940*2
材料	扉板		―	―	SS400
	芯材		―		SS400
*3 取付箇所	系統名（ライン名）		―		―
	設置床		―		[redacted] EL. 8. 20 m
	溢水防護上の区画番号		―		―
	溢水防護上の配慮が必要な高さ		―		

注記　＊1：内郭浸水防護設備と兼用する。

＊2：公称値を示す。

＊3：内郭浸水防護設備に使用する場合の記載事項。

			変更前	変更後
名称				原子炉建屋付属棟東側水密扉*1
種類		－		片開き扉
主要寸法	たて	mm		3025*2
	横	mm		1600*2
材料	扉板	－		SUS304
	芯材	－		SUS304
*3 取付箇所	系統名（ライン名）	－		－
	設置床	－		[redacted] EL. 8. 20 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		

注記　＊1：内郭浸水防護設備と兼用する。

＊2：公称値を示す。

＊3：内郭浸水防護設備に使用する場合の記載事項。

			変更前	変更後
名称				原子炉建屋付属棟西側水密扉*1
種類		－		片開き扉
主要寸法	たて	mm		1940*2
	横	mm		1005*2
材料	扉板	－		SS400
	芯材	－		SS400
*3 取付箇所	系統名（ライン名）	－		－
	設置床	－		[redacted] EL. 8.20 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		

注記　＊1：内郭浸水防護設備と兼用する。

＊2：公称値を示す。

＊3：内郭浸水防護設備に使用する場合の記載事項。

			変更前	変更後
名称				原子炉建屋付属棟南側水密扉*1
種類		－		片開き扉
主要寸法	たて	mm		2345*2
	横	mm		1530*2
材料	扉板	－		SS400
	芯材	－		SS400
*3 取付箇所	系統名（ライン名）	－		－
	設置床	－		[redacted] EL. 8. 20 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		

注記　＊1：内郭浸水防護設備と兼用する。

＊2：公称値を示す。

＊3：内郭浸水防護設備に使用する場合の記載事項。

			変更前	変更後
名称				原子炉建屋付属棟 北側水密扉 1*1
種類		－		片開き扉
主要寸法	たて	mm		2040*2
	横	mm		1030*2
材料	扉板	－		SS400
	芯材	－		SS400
*3 取付箇所	系統名（ライン名）	－		－
	設置床	－		[redacted] EL. 8. 20 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		

注記　＊1：内郭浸水防護設備と兼用する。

＊2：公称値を示す。

＊3：内郭浸水防護設備に使用する場合の記載事項。

			変更前	変更後
名称				原子炉建屋付属棟 北側水密扉 2*1
種類		―		片開き扉
主要寸法	たて	mm		2040*2
	横	mm		1030*2
材料	扉板	―	―	SS400
	芯材	―		SS400
*3 取付箇所	系統名（ライン名）	―		―
	設置床	―		[redacted] EL. 8. 20 m
	溢水防護上の区画番号	―		―
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		

注記　＊1：内郭浸水防護設備と兼用する。

＊2：公称値を示す。

＊3：内郭浸水防護設備に使用する場合の記載事項。

以下の設備は，非常用取水設備であり，外郭浸水防護設備として本工事計画で兼用とする。

貯留堰

2　内郭浸水防護設備に係る次の事項

(1)　防水区画構造物の名称，種類，主要寸法，材料及び取付箇所

			変　更　前	変　更　後
名称				残留熱除去系Ａ系 ポンプ室水密扉
種類		－		片開き扉
主要寸法	たて	mm		1835*
	横	mm		855*
材料	扉板	－		SS400
	芯材	－		SS400
取付箇所	系統名 （ライン名）	－		－
	設置床	－		[redacted] EL.-4.00 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				原子炉隔離時冷却系室 北側水密扉
種類		―		片開き扉
主要寸法	たて	mm		1755*
	横	mm		855*
材料	扉板	―	―	SS400
	芯材	―		SS400
取付箇所	系統名 （ライン名）	―		―
	設置床	―		[redacted] EL.-4.00 m
	溢水防護上の区画番号	―		―
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				原子炉隔離時冷却系室 南側水密扉
種類		―		片開き扉
主要寸法	たて	mm		1940*
	横	mm		855*
材料	扉板	―	―	SS400
	芯材	―		SS400
取付箇所	系統名 （ライン名）	―		―
	設置床	―		[redacted] EL.-4.00 m
	溢水防護上の区画番号	―		―
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称				高圧炉心スプレイ系 ポンプ室水密扉
種類		－		片開き扉
主要寸法	たて	mm		1940*
	横	mm		855*
材料	扉板	－	－	SS400
	芯材	－		SS400
取付箇所	系統名 （ライン名）	－		－
	設置床	－		[redacted] EL.-4.00 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称			－	海水ポンプ室ケーブル点検口 浸水防止蓋1，2，3
種類		－		浸水防止蓋
主要寸法	たて	mm		1200*
	横	mm		850*
	厚さ	mm		17.75以上（18.0*）
材料		－		SUS304
取付箇所	系統名 （ライン名）	－		－
	設置床	－		海水ポンプ室 EL.0.80 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		－

注記　＊：公称値を示す。

			変更前	変更後
名称			－	原子炉建屋原子炉棟溢水 拡大防止堰 B1-1
種類		－		堰
主要寸法	高さ	mm		300 以上*
材料	堰	－		鉄筋コンクリート
取付箇所	系統名 （ライン名）	－		－
	設置床	－		[redacted] EL. 2.00 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		

注記　＊：EL. 2.00 m からの高さ。

			変更前	変更後
名称				原子炉建屋原子炉棟溢水拡大防止堰 B1-2
種類		―		堰
主要寸法	高さ	mm		300 以上*
材料	堰	―	―	鉄筋コンクリート
取付箇所	系統名（ライン名）	―		―
	設置床	―		[redacted] EL. 2.00 m
	溢水防護上の区画番号	―		―
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		

注記　＊：EL. 2.00 m からの高さ。

			変更前	変更後
名称				原子炉建屋原子炉棟溢水拡大防止堰 B1-3
種類		―		堰
主要寸法	高さ	mm		300 以上*
材料	堰	―	―	鉄筋コンクリート
取付箇所	系統名（ライン名）	―		―
	設置床	―		[redacted] EL. 2.00 m
	溢水防護上の区画番号	―		―
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		

注記　＊：EL. 2.00 m からの高さ。

			変更前	変更後
名称			－	原子炉建屋原子炉棟溢水 拡大防止堰 B1-4
種類		－		堰
主要寸法	高さ	mm		300 以上*
材料	堰	－		鉄筋コンクリート
取付箇所	系統名 （ライン名）	－		－
	設置床	－		[redacted] EL. 2.00 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		

注記　＊：EL. 2.00 m からの高さ。

			変更前	変更後
名称			－	原子炉建屋原子炉棟溢水拡大防止堰 1-1
種類		－		堰
主要寸法	高さ	mm		300 以上*
材料	堰	－		鉄筋コンクリート
取付箇所	系統名（ライン名）	－		－
	設置床	－		[redacted] EL. 8.20 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		

注記　＊：EL. 8.20 m からの高さ。

			変更前	変更後
名称			－	原子炉建屋原子炉棟溢水拡大防止堰 1-2
種類		－		堰
主要寸法	高さ	mm		300 以上*
材料	堰	－		鉄筋コンクリート
取付箇所	系統名（ライン名）	－		－
	設置床	－		[redacted] EL. 8.20 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		

注記　＊：EL. 8.20 m からの高さ。

			変更前	変更後
名称			－	原子炉建屋原子炉棟溢水拡大防止堰 1-3
種類		－		堰
主要寸法	高さ	mm		300 以上*
材料	堰	－		鉄筋コンクリート
取付箇所	系統名（ライン名）	－		－
	設置床	－		[redacted] EL. 8.20 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		

注記　＊：EL. 8.20 m からの高さ。

			変更前	変更後
名称			－	原子炉建屋原子炉棟溢水拡大防止堰 2-1
種類		－		堰
主要寸法	高さ	mm		300 以上*
材料	堰	－		鉄筋コンクリート
取付箇所	系統名（ライン名）	－		－
	設置床	－		[redacted] EL. 14.00 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		

注記　＊：EL. 14.00 m からの高さ。

			変更前	変更後
名称			－	原子炉建屋原子炉棟溢水拡大防止堰 2-2
種類		－		堰
主要寸法	高さ	mm		300 以上*
材料	堰	－		鉄筋コンクリート
取付箇所	系統名（ライン名）	－		－
	設置床	－		[redacted] EL. 14.00 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		

注記　＊：EL. 14.00 m からの高さ。

			変更前	変更後
名称			―	原子炉建屋原子炉棟溢水拡大防止堰 3-1
種類		―		堰
主要寸法	高さ	mm		300 以上*
材料	堰	―		鉄筋コンクリート
取付箇所	系統名（ライン名）	―		―
	設置床	―		[redacted] EL.20.30 m
	溢水防護上の区画番号	―		―
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		

注記　＊：EL.20.30 m からの高さ。

			変更前	変更後
名称			―	原子炉建屋原子炉棟溢水拡大防止堰 3-2
種類		―		堰
主要寸法	高さ	mm		300 以上*
材料	堰	―		鉄筋コンクリート
取付箇所	系統名（ライン名）	―		―
	設置床	―		[redacted] EL. 20.30 m
	溢水防護上の区画番号	―		―
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		

注記　＊：EL. 20.30 m からの高さ。

			変更前	変更後
名称				原子炉建屋原子炉棟溢水拡大防止堰 4-1
種類		―		堰
主要寸法	高さ	mm		300 以上*
材料	堰	―	―	鉄筋コンクリート
取付箇所	系統名（ライン名）	―		―
	設置床	―		[redacted] EL. 29.00 m
	溢水防護上の区画番号	―		―
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		

注記　＊：EL. 29.00 m からの高さ。

			変更前	変更後
名称			―	原子炉建屋原子炉棟溢水拡大防止堰 5-1
種類		―		堰
主要寸法	高さ	mm		300 以上*
材料	堰	―		鉄筋コンクリート
取付箇所	系統名（ライン名）	―		―
	設置床	―		[redacted] EL.38.80 m
	溢水防護上の区画番号	―		―
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		

注記　＊：EL.38.80 m からの高さ。

			変更前	変更後
名称				原子炉建屋原子炉棟溢水拡大防止堰 5-2
種類		―		堰
主要寸法	高さ	mm		300 以上*
材料	堰	―	―	鉄筋コンクリート
取付箇所	系統名（ライン名）	―		―
	設置床	―		[redacted] EL.38.80 m
	溢水防護上の区画番号	―		―
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		

注記　＊：EL.38.80 m からの高さ。

			変更前	変更後
名称				原子炉建屋原子炉棟溢水拡大防止堰 6-1
種類		－		堰
主要寸法	鉄筋コンクリート部高さ	mm		400 以上*1
	鋼板部高さ	mm		300 以上*2
材料	鉄筋コンクリート部	－	－	鉄筋コンクリート
	鋼板部	－		SS400
取付箇所	系統名（ライン名）	－		－
	設置床	－		[redacted] EL. 46.50 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		

注記　＊1：EL. 46.50 m からの高さ。

＊2：鉄筋コンクリート部天端からの高さ。

			変更前	変更後
名称			－	原子炉建屋原子炉棟溢水拡大防止堰 6-2
種類		－		堰
主要寸法	鉄筋コンクリート部高さ	mm		400 以上*1
	鋼板部高さ	mm		300 以上*2
材料	鉄筋コンクリート部	－		鉄筋コンクリート
	鋼板部	－		SS400
取付箇所	系統名（ライン名）	－		－
	設置床	－		[redacted] EL. 46.50 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		

注記　＊1：EL. 46.50 m からの高さ。

＊2：鉄筋コンクリート部天端からの高さ。

			変更前	変更後
名称			－	原子炉建屋原子炉棟溢水拡大防止堰 6-3
種類		－		堰
主要寸法	鉄筋コンクリート部高さ	mm		400 以上*1
	鋼板部高さ	mm		300 以上*2
材料	鉄筋コンクリート部	－		鉄筋コンクリート
	鋼板部	－		SS400
取付箇所	系統名（ライン名）	－		－
	設置床	－		[redacted] EL. 46.50 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		

注記　＊1：EL. 46.50 m からの高さ。

＊2：鉄筋コンクリート部天端からの高さ。

			変更前	変更後
名称			―	原子炉建屋原子炉棟溢水拡大防止堰 6-4
種類		―		堰
主要寸法	鉄筋コンクリート部高さ	mm		400 以上*1
	鋼板部高さ	mm		300 以上*2
材料	鉄筋コンクリート部	―		鉄筋コンクリート
	鋼板部	―		SS400
取付箇所	系統名（ライン名）	―		―
	設置床	―		[redacted] EL. 46.50 m
	溢水防護上の区画番号	―		―
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		

注記　＊1：EL. 46.50 m からの高さ。

＊2：鉄筋コンクリート部天端からの高さ。

			変更前	変更後
名称			－	原子炉建屋原子炉棟溢水拡大防止堰 6-5
種類		－		堰
主要寸法	鉄筋コンクリート部高さ	mm		400 以上*1
	鋼板部高さ	mm		300 以上*2
材料	鉄筋コンクリート部	－		鉄筋コンクリート
	鋼板部	－		SS400
取付箇所	系統名（ライン名）	－		－
	設置床	－		[redacted] EL. 46.50 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		

注記　＊1：EL. 46.50 m からの高さ。

＊2：鉄筋コンクリート部天端からの高さ。

			変更前	変更後
名称			―	原子炉建屋付属棟溢水拡大防止堰
種類		―		堰
主要寸法	高さ	mm		400以上*
材料	堰	―		鉄筋コンクリート
取付箇所	系統名（ライン名）	―		―
	設置床	―		[redacted] EL.23.00 m
	溢水防護上の区画番号	―		―
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		

注記　＊：EL.23.00 mからの高さ。

			変更前	変更後
名称				原子炉建屋廃棄物処理棟 管理区域外伝播防止堰 1-1
種類		―		堰
主要寸法	高さ	mm		300 以上*
材料	堰	―	―	鉄筋コンクリート
取付箇所	系統名 （ライン名）	―		―
	設置床	―		[redacted] EL. 8.20 m
	溢水防護上の区画番号	―		―
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		

注記　＊：EL. 8.20 m からの高さ。

			変更前	変更後
名称			－	原子炉建屋廃棄物処理棟 管理区域外伝播防止堰 1-2
種類		－		堰
主要寸法	高さ	mm		300 以上*
材料	堰	－		鉄筋コンクリート
取付箇所	系統名 （ライン名）	－		－
	設置床	－		[redacted] EL. 8.20 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		

注記　＊：EL. 8.20 m からの高さ。

			変更前	変更後
名称			－	タービン建屋管理区域外 伝播防止堰 1-1
種類		－		堰
主要寸法	高さ	mm		450 以上*
材料	堰	－		鉄筋コンクリート
取付箇所	系統名 （ライン名）	－		－
	設置床	－		[redacted] EL. 8.20 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		

注記　＊：EL. 8.20 m からの高さ。

			変更前	変更後
名称				タービン建屋管理区域外 伝播防止堰 1-2
種類		―		堰
主要寸法	高さ	mm		450 以上*
材料	堰	―	―	鉄筋コンクリート
取付箇所	系統名 （ライン名）	―		―
	設置床	―		[redacted] EL. 8.20 m
	溢水防護上の区画番号	―		―
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		

注記　＊：EL. 8.20 m からの高さ。

			変更前	変更後
名称			－	タービン建屋管理区域外 伝播防止堰 1-3
種類		－		堰
主要寸法	高さ	mm		450 以上*
材料	堰	－		鉄筋コンクリート
取付箇所	系統名 （ライン名）	－		－
	設置床	－		[redacted] EL. 8.20 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		

注記　＊：EL. 8.20 m からの高さ。

			変更前	変更後
名称			－	タービン建屋管理区域外 伝播防止堰 1-4
種類		－		堰
主要寸法	高さ	mm		450 以上*
材料	堰	－		鉄筋コンクリート
取付箇所	系統名 （ライン名）	－		－
	設置床	－		[redacted] EL. 8.20 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		

注記　＊：EL. 8.20 m からの高さ。

			変更前	変更後
名称			－	原子炉建屋原子炉棟止水板 B2-1
種類		－		堰
主要寸法	高さ	mm		900 以上*
材料	堰	－		SS400
取付箇所	系統名（ライン名）	－		－
	設置床	－		[redacted] EL.-4.00 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		

注記　＊：EL.-4.00 m からの高さ。

			変更前	変更後
名称			－	原子炉建屋原子炉棟止水板 B2-2
種類		－		堰
主要寸法	高さ	mm		900 以上*
材料	堰	－		SS400
取付箇所	系統名（ライン名）	－		－
	設置床	－		[redacted] EL.-4.00 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		

注記　＊：EL.-4.00 m からの高さ。

			変更前	変更後
名称			－	原子炉建屋原子炉棟止水板 B2-3
種類		－		堰
主要寸法	高さ	mm		900 以上*
材料	堰	－		SS400
取付箇所	系統名（ライン名）	－		－
	設置床	－		[redacted] EL.-4.00 m
	溢水防護上の区画番号	－		－
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		

注記　＊：EL.-4.00 m からの高さ。

			変更前	変更後
名称				原子炉建屋原子炉棟止水板 B1-1
種類		―		堰
主要寸法	高さ	mm		300 以上*
材料	堰	―	―	SS400
取付箇所	系統名（ライン名）	―		―
	設置床	―		[redacted] EL. 2.00 m
	溢水防護上の区画番号	―		―
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		

注記　＊：EL. 2.00 m からの高さ。

			変更前	変更後
名称				原子炉建屋原子炉棟止水板 B1-2
種類		―		堰
主要寸法	高さ	mm		300 以上*
材料	堰	―	―	SS400
取付箇所	系統名（ライン名）	―		―
	設置床	―		[redacted] EL. 2.00 m
	溢水防護上の区画番号	―		―
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		

注記　＊：EL. 2.00 m からの高さ。

			変更前	変更後
名称				原子炉建屋原子炉棟止水板 B1-3
種類		―		堰
主要寸法	高さ	mm		300 以上*
材料	堰	―	―	SS400
取付箇所	系統名（ライン名）	―		―
	設置床	―		[redacted] EL. 2.00 m
	溢水防護上の区画番号	―		―
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		

注記　＊：EL. 2.00 m からの高さ。

			変更前	変更後
名称				原子炉建屋原子炉棟止水板 2-1
種類		―		堰
主要寸法	高さ	mm		300 以上*
材料	堰	―	―	SS400
取付箇所	系統名（ライン名）	―		―
	設置床	―		[redacted] EL. 14.00 m
	溢水防護上の区画番号	―		―
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		

注記　＊：EL. 14.00 m からの高さ。

			変更前	変更後
名称				原子炉建屋原子炉棟止水板 3-1
種類		―		堰
主要寸法	高さ	mm		300 以上*
材料	堰	―	―	SS400
取付箇所	系統名（ライン名）	―		―
	設置床	―		[redacted] EL. 20.30 m
	溢水防護上の区画番号	―		―
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		

注記　＊：EL. 20.30 m からの高さ。

			変更前	変更後
名称				原子炉建屋原子炉棟止水板 3-2
種類		―		堰
主要寸法	高さ	mm		300 以上*
材料	堰	―	―	SS400
取付箇所	系統名（ライン名）	―		―
	設置床	―		[redacted] EL. 20.30 m
	溢水防護上の区画番号	―		―
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		

注記　＊：EL. 20.30 m からの高さ。

			変更前	変更後
名称				原子炉建屋原子炉棟止水板 3-3
種類		―		堰
主要寸法	高さ	mm		300 以上*
材料	堰	―	―	SS400
取付箇所	系統名（ライン名）	―		―
	設置床	―		[redacted] EL. 20.30 m
	溢水防護上の区画番号	―		―
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		

注記　＊：EL. 20.30 m からの高さ。

			変更前	変更後
名称				原子炉建屋原子炉棟止水板 3-4
種類		―		堰
主要寸法	高さ	mm		300 以上*
材料	堰	―	―	SS400
取付箇所	系統名（ライン名）	―		―
	設置床	―		[redacted] EL. 20.30 m
	溢水防護上の区画番号	―		―
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		

注記　＊：EL. 20.30 m からの高さ。

			変更前	変更後
名称				原子炉建屋原子炉棟止水板 3-5
種類		―		堰
主要寸法	高さ	mm		300 以上*
材料	堰	―	―	SS400
取付箇所	系統名（ライン名）	―		―
	設置床	―		[redacted] EL. 20.30 m
	溢水防護上の区画番号	―		―
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		

注記　＊：EL. 20.30 m からの高さ。

			変更前	変更後
名称				原子炉建屋原子炉棟止水板 3-6
種類		―		堰
主要寸法	高さ	mm		300 以上*
材料	堰	―	―	SS400
取付箇所	系統名（ライン名）	―		―
	設置床	―		[redacted] EL. 20.30 m
	溢水防護上の区画番号	―		―
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		

注記　＊：EL. 20.30 m からの高さ。

			変更前	変更後
名称				原子炉建屋原子炉棟止水板 3-7
種類		―		堰
主要寸法	高さ	mm		300 以上*
材料	堰	―	―	SS400
取付箇所	系統名（ライン名）	―		―
	設置床	―		[redacted] EL. 20.30 m
	溢水防護上の区画番号	―		―
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		

注記　＊：EL. 20.30 m からの高さ。

			変更前	変更後
名称				原子炉建屋原子炉棟止水板 4-1
種類		―		堰
主要寸法	高さ	mm		300 以上*
材料	堰	―	―	SS400
取付箇所	系統名（ライン名）	―		―
	設置床	―		[redacted] EL. 29.00 m
	溢水防護上の区画番号	―		―
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		

注記　＊：EL. 29.00 m からの高さ。

			変更前	変更後
名称				原子炉建屋原子炉棟止水板 4-2
種類		―		堰
主要寸法	高さ	mm		300 以上*
材料	堰	―	―	SS400
取付箇所	系統名（ライン名）	―		―
	設置床	―		[redacted] EL. 29.00 m
	溢水防護上の区画番号	―		―
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		

注記　＊：EL. 29.00 m からの高さ。

			変更前	変更後
名称				原子炉建屋原子炉棟止水板 4-3
種類		―		堰
主要寸法	高さ	mm		300 以上*
材料	堰	―	―	SS400
取付箇所	系統名（ライン名）	―		―
	設置床	―		[redacted] EL. 29.00 m
	溢水防護上の区画番号	―		―
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		

注記　＊：EL. 29.00 m からの高さ。

			変更前	変更後
名称				原子炉建屋原子炉棟止水板 4-4
種類		―		堰
主要寸法	高さ	mm		300 以上*
材料	堰	―	―	SS400
取付箇所	系統名（ライン名）	―		―
	設置床	―		[redacted] EL. 29.00 m
	溢水防護上の区画番号	―		―
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		

注記　＊：EL. 29.00 m からの高さ。

			変更前	変更後
名称				原子炉建屋原子炉棟止水板 4-5
種類		―		堰
主要寸法	高さ	mm		300 以上*
材料	堰	―	―	SS400
取付箇所	系統名（ライン名）	―		―
	設置床	―		[redacted] EL. 29.00 m
	溢水防護上の区画番号	―		―
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		

注記　＊：EL. 29.00 m からの高さ。

			変更前	変更後
名称				原子炉建屋原子炉棟止水板 5-1
種類		―		堰
主要寸法	高さ	mm		300 以上*
材料	堰	―	―	SS400
取付箇所	系統名（ライン名）	―		―
	設置床	―		[redacted] EL. 38.80 m
	溢水防護上の区画番号	―		―
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		

注記　＊：EL. 38.80 m からの高さ。

以下の設備は，外郭浸水防護設備であり，内郭浸水防護設備として本工事計画で兼用とする。

緊急用海水ポンプ点検用開口部浸水防止蓋
緊急用海水ポンプ室人員用開口部浸水防止蓋
格納容器圧力逃がし装置格納槽点検用水密ハッチ A
格納容器圧力逃がし装置格納槽点検用水密ハッチ B
常設低圧代替注水系格納槽点検用水密ハッチ
常設低圧代替注水系格納槽可搬型ポンプ用水密ハッチ A，B
常設代替高圧電源装置用カルバート原子炉建屋側水密扉
原子炉建屋原子炉棟水密扉
原子炉建屋付属棟東側水密扉
原子炉建屋付属棟西側水密扉
原子炉建屋付属棟南側水密扉
原子炉建屋付属棟北側水密扉 1
原子炉建屋付属棟北側水密扉 2

以下の設備は，既存の放射性廃棄物の廃棄施設のうち堰その他の設備であり，内郭浸水防護設備として本工事計画で兼用とする。

キャスク搬出入用出入口
サイトバンカトラックエリア出入口
廃棄物処理建屋機器搬出入用出入口
雑固体ドラム搬出入用出入口
ドラム搬入室出入口
廃棄物処理建屋出入口
焼却設備機器搬出入用出入口

3　浸水防護施設の基本設計方針，適用基準及び適用規格

(1)　基本設計方針

変　更　前	変　更　後
－	用語の定義は「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」の第２条（定義）による。それ以外の用語については以下に定義する。 1.　設置許可基準規則第 12 条第２項に規定される「安全機能を有する系統のうち，安全機能の重要度が特に高い安全機能を有するもの」（解釈を含む。）を重要施設とする。（以下「重要施設」という。） 2.　設計基準対象施設のうち，安全機能を有するものを安全施設とする。（以下「安全施設」という。） 3.　安全施設のうち，安全機能の重要度が特に高い安全機能を有するものを重要安全施設とする。（以下「重要安全施設」という。）
－	第１章　共通項目 浸水防護施設の共通項目である「1.　地盤等，2.　自然現象（2.2　津波による損傷の防止を除く。），3.　火災，5.　設備に対する要求（5.5　安全弁等，5.6　逆止め弁，5.7　内燃機関を除く。），6.　その他」の基本設計方針については，原子炉冷却系統施設の基本設計方針「第１章　共通項目」に基づく設計とする。
－	第２章　個別項目 1.　津波による損傷の防止 1.1　耐津波設計の基本方針 設計基準対象施設及び重大事故等対処施設が設置（変更）許可を受けた基準津波によりその安全性又は重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがないよう，遡上への影響要因及び浸水経路等を考慮して，設計時にそれぞれの施設に対して入力津波を設定するとともに津波防護対象設備に対する入力津波の影響を評価し，影響に応じた津波防護対策を講じる設計とする。 また，重大事故等対処施設が，基準津波を超え敷地に遡上する津波（確率論的リスク評価において全炉心損傷頻度に対して津波のリスクが有意となる津波。以下「敷地に遡上する津波」という。）に対して，重大事故等に対処するために必要な機能を有効に発揮することができるよう，遡上への影響要因及び浸水経路等を考慮して，設計時にそれぞれの施設に対して入力津波を設定するとともに津波防護対象設備に対する入力津波の影響を評価し，影響に応じた津波防護対策を講じる設計とする。 なお，津波防護施設，浸水防止設備及び津波監視設備は，入力津波に対して機能を十分に保持できる設計とする。 敷地に遡上する津波の高さは，防潮堤及び防潮扉の高さを超えることから，防潮堤及び防潮扉は，津波の越流時の耐性を確保することで防潮堤の高さを維持し，防潮堤内側の敷地への津波の流入量を抑制する設計とする。また，止水性を維持し第２波以降の繰返しの津波の襲来に対しては，防潮堤内側の敷地への津波の流入又は回り込みを防止する設計とする。 (1)　津波防護対象設備 a.　基準津波に対する津波防護対象設備 設計基準対象施設が，基準津波により，その安全性が損なわれるおそれがないよう，津波から防護

変　更　前	変　更　後
－	すべき施設は，設計基準対象施設のうち「発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針」で規定されているクラス１及びクラス２に該当する構築物，系統及び機器（以下「津波防護対象設備」という。）とする。 津波防護対象設備の防護設計においては，津波により防護対象施設に波及的影響を及ぼすおそれのある防護対象施設以外の施設についても考慮する。 また，重大事故等対処施設及び可搬型重大事故等対処設備についても，設計基準対象施設と同時に必要な機能が損なわれるおそれがないよう，津波防護対象設備に含める。 さらに，津波が地震の随伴事象であることを踏まえ，耐震Ｓクラスの施設（津波防護施設，浸水防止設備及び津波監視設備を除く。）を含めて津波防護対象設備（以下，上記に示した津波防護対象設備をまとめて「基準津波に対する津波防護対象設備」という。）とする。 b.　敷地に遡上する津波に対する防護対象設備 敷地に遡上する津波から防護すべき施設は，重大事故等対処施設とし，基準津波への対策と同様に，重大事故等対処施設を内包する建屋及び区画を高台に配置するか又は建屋及び区画の境界に浸水防護対策を講じることで，内包する重大事故等対処施設の重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがない設計とする。 また，常設重大事故防止設備及び設計基準事故対処設備と同時に必要な機能が損なわれるおそれがないよう，可搬型重大事故等対処設備も含めて津波防護対象設備（以下「敷地に遡上する津波に対する防護対象設備」という。）とする。 非常用取水設備（貯留堰及び取水構造物を除く。）は，緊急用海水系の流路であることから，敷地に遡上する津波に対する防護対象設備とする。 残留熱除去系海水系ポンプ，非常用ディーゼル発電機用海水ポンプ及び高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機用海水ポンプ（以下「非常用海水ポンプ」という。）は，防潮堤及び防潮扉を越流した津波により海水ポンプ室が冠水状態となることで機能喪失する前提であることから，非常用海水ポンプ並びに同ポンプから海水が供給される高圧炉心スプレイ系及び非常用ディーゼル発電機は防護すべき施設の対象外とする。 1.2　入力津波の設定 各施設・設備の設計又は評価に用いる入力津波として，敷地への遡上に伴う津波（以下「遡上波」という。）による入力津波と取水路，放水路等の経路からの流入に伴う津波（以下「経路からの津波」という。）による入力津波を設定する。 敷地に遡上する津波についても上記と同様とするが，遡上波による入力津波については，防潮堤外側及び防潮堤内側でそれぞれ設定する。 入力津波の設定の諸条件の変更により，評価結果が影響を受けないことを確認するために，評価条件変更の都度，津波評価を実施する運用とする。 (1)　基準津波による入力津波の設定 a.　遡上波による入力津波

変　更　前	変　更　後
－	遡上波による入力津波については，遡上への影響要因として，敷地及び敷地周辺の地形及びその標高，河川等の存在，設備等の設置状況並びに地震による広域的な隆起・沈降を考慮して，遡上波の回り込みを含め敷地への遡上の可能性を評価する。 遡上する場合は，基準津波の波源から各施設・設備の設置位置において算定される津波高さとして設定する。また，地震による変状又は繰返し襲来する津波による洗掘・堆積により地形又は河川流路の変化等が考えられる場合は，敷地への遡上経路に及ぼす影響を評価する。 b.　経路からの津波による入力津波 経路からの津波による入力津波については，浸水経路を特定し，基準津波の波源から各施設・設備の設置位置において算定される時刻歴波形及び津波高さとして設定する。 c.　水位変動 上記 a.及び b.においては，水位変動として，朔望平均満潮位 T.P.+0.61 m，朔望平均干潮位 T.P.-0.81 m を考慮する。 上昇側の水位変動に対しては，潮位のばらつきとして朔望平均満潮位の標準偏差 0.18 m を考慮して設定する。 下降側の水位変動に対しては，潮位のばらつきとして朔望平均干潮位の標準偏差 0.16 m を考慮して設定する。 地殻変動については，基準津波の波源である茨城県沖から房総沖に想定するプレート間地震による広域的な地殻変動及び 2011 年東北地方太平洋沖地震による広域的な地殻変動を余効変動を含めて考慮する。 茨城県沖から房総沖に想定するプレート間地震による広域的な地殻変動については，基準津波の波源モデルを踏まえて，Mansinha and Smylie（1971）の方法により算定しており，敷地地盤の地殻変動量は，0.31 m の沈降を考慮する。広域的な余効変動を含む 2011 年東北地方太平洋沖地震による地殻変動については，発電所敷地内にある基準点によるＧＰＳ測量及び国土地理院の観測記録を踏まえて 0.2 m と設定する。なお，2011 年東北地方太平洋沖地震により地殻の沈降が生じたが，余効変動により回復傾向が続いている。発電所周辺の電子基準点（日立）における国土地理院の観測記録では，地震前と比較すると 2017 年 6 月で約 0.2 m 沈降しており，広域的な余効変動を含む 2011 年東北地方太平洋沖地震による地殻変動として設定した 0.2 m の沈降と整合している。 上昇側の水位変動に対して安全側に評価するため，茨城県沖から房総沖に想定するプレート間地震による地殻変動量 0.31 m の沈降と広域的な余効変動を含む 2011 年東北地方太平洋沖地震による地殻変動量 0.2 m の沈降を考慮する。 下降側の水位変動に対して安全側に評価するため，茨城県沖から房総沖に想定するプレート間地震による地殻変動量 0.31 m の沈降と広域的な余効変動を含む 2011 年東北地方太平洋沖地震による地殻変動量 0.2 m の沈降は考慮しない。 また，基準津波による入力津波が有する数値計算上の不確かさを考慮することを基本とする。 なお，防潮堤ルート変更（北側エリア縮小）による影響も考慮し，防潮堤ルート変更前後のそれぞれについて算定された数値を安全側に評価する。

変　更　前	変　更　後
－	(2)　敷地に遡上する津波による入力津波の設定 a.　遡上波による入力津波 敷地に遡上する津波の遡上波による入力津波については，遡上への影響要因等は，基準津波と同様である。 防潮堤外側の敷地においては，敷地に遡上する津波の波源から各施設・設備の設置位置において算定される津波高さとして設定する。また，繰返し襲来する津波による洗掘・堆積により地形又は河川流路の変化等が考えられる場合は，敷地への遡上経路に及ぼす影響を評価する。 防潮堤内側の敷地においては，防潮堤を越流した敷地に遡上する津波の数値シミュレーション結果を踏まえ，各施設・設備の設置位置における浸水深として設定する。防潮堤内側の遡上波の設定に当たっては，地震による変状が敷地に遡上する津波に対する防護対象設備を内包する建屋及び区画への遡上経路に及ぼす影響を評価する。 評価に当たっては，敷地に遡上する津波の越流時の耐性を有する防潮堤及び防潮扉をモデル化した数値シミュレーションを実施し入力津波を設定する。また，基準津波における外郭防護１として設置する浸水防護施設（津波防護施設及び浸水防止設備）については，敷地に遡上する津波に対して耐性を有する設計とする。 また，東海第二発電所原子炉建屋周辺の浸水域，流速等に関する数値シミュレーション結果への影響を確認するために，東海発電所の建屋をモデル化した場合も考慮して評価する。 さらに，T.P.+11 m の敷地と T.P.+8 m の敷地の間に新たに設置するアクセスルートを経由したT.P.+11 m の敷地への遡上の有無を考慮して評価する。 b.　経路からの津波による入力津波 経路からの津波による入力津波については，浸水経路を特定し，敷地に遡上する津波の高さを基に各施設・設備の設置位置において算定される時刻歴波形及び津波高さとして設定する。 c.　水位変動 上記 a.及び b.においては，水位変動として，朔望平均満潮位 T.P.+0.61 m，朔望平均干潮位 T.P.－0.81 m を考慮するが，敷地に遡上する津波による港湾内の局所的な海面の固有振動の励起，潮位観測記録に基づく潮位のばらつき及び高潮による変動は考慮しない。 地殻変動については，敷地に遡上する津波の波源である茨城県沖から房総沖に想定するプレート間地震による広域的な地殻変動及び 2011 年東北地方太平洋沖地震による広域的な地殻変動を余効変動を含めて考慮する。 茨城県沖から房総沖に想定するプレート間地震による広域的な地殻変動については，敷地に遡上する津波の波源モデルを踏まえて，Mansinha and Smylie（1971）の方法により算定しており，敷地地盤の地殻変動量は，0.46 m の沈降を考慮する。広域的な余効変動を含む 2011 年東北地方太平洋沖地震による地殻変動については，発電所敷地内にある基準点によるＧＰＳ測量及び国土地理院の観測記録を踏まえて 0.2 m と設定する。なお，2011 年東北地方太平洋沖地震により地殻の沈降が生じたが，余効変動により回復傾向が続いている。発電所周辺の電子基準点（日立）における国土地理院の観測記録では，地震前と比較すると 2017 年 6 月で約 0.2 m 沈降しており，広域的な余効変動を含む 2011 年東北地方太平洋沖地震による地殻変動として設定した 0.2 m の沈降と整合している。

変　更　前	変　更　後
－	上昇側の水位変動に対して安全側に評価するため，茨城県沖から房総沖に想定するプレート間地震による地殻変動量0.46 mの沈降と広域的な余効変動を含む2011年東北地方太平洋沖地震による地殻変動量0.2 mの沈降を考慮する。 敷地に遡上する津波は，上記を初期条件としてあらかじめ考慮した上で高さを設定し，防潮堤外側における入力津波としていることから数値計算上の不確かさは考慮しない。 なお，防潮堤ルート変更（北側エリア縮小）による影響も考慮し，防潮堤ルート変更前後のそれぞれについて算定された数値を安全側に評価する。 1.3　津波防護対策 「1.2　入力津波の設定　(1)　基準津波による入力津波の設定」で設定した入力津波による基準津波に対する津波防護対象設備への影響を，津波の敷地への流入の可能性の有無，漏水による重要な安全機能及び重大事故等に対処するために必要な機能への影響の有無，津波による溢水の重要な安全機能及び重大事故等に対処するために必要な機能への影響の有無並びに水位変動に伴う取水性低下及び津波の二次的な影響による重要な安全機能及び重大事故等に対処するために必要な機能への影響の有無の観点から評価することにより，津波防護対策が必要となる箇所を特定して必要な津波防護対策を実施する設計とする。 また，「1.2　入力津波の設定　(2)　敷地に遡上する津波による入力津波の設定」で設定した入力津波による敷地に遡上する津波に対する防護対象設備への影響を，敷地に遡上する津波に対する防護対象設備を内包する建屋及び区画への流入の可能性の有無，漏水による重大事故等に対処するために必要な機能への影響の有無，防潮堤内側に流入する津波及び津波による溢水の重大事故等に対処するために必要な機能への影響の有無並びに水位変動に伴う取水性低下及び津波の二次的な影響による重大事故等に対処するために必要な機能への影響の有無の観点から評価することにより，津波防護対策が必要となる箇所を特定して必要な津波防護対策を実施する設計とする。 入力津波の変更が津波防護対策に影響を与えないことを確認することとし，定期的な評価及び改善に関する手順を定める。 (1)　敷地への浸水防止（外郭防護１） a.　基準津波に対する敷地への浸水防止（外郭防護１） (a)　遡上波の地上部からの到達，流入の防止 遡上波による敷地周辺の遡上の状況を加味した浸水の高さ分布を基に，基準津波に対する津波防護対象設備（非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画の設置された敷地において，遡上波の地上部からの到達，流入の可能性の有無を評価する。 流入の可能性に対する裕度評価において，高潮ハザードの再現期間100年に対する期待値と，入力津波で考慮した朔望平均満潮位及び潮位のばらつきを踏まえた水位の合計との差を参照する裕度として，設計上の裕度の判断の際に考慮する。 評価の結果，遡上波が地上部から到達し流入するため，基準津波に対する津波防護対象設備（非常用取水設備を除く。）を内包する建屋又は区画（緊急時対策所建屋，可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側）及び可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側）を除く。）の設置された敷地に，遡上波の流入を防止するための津波防護施設として防潮堤及び防潮扉を設置する設計とする。

変　更　前	変　更　後
－	また，基準津波に対する津波防護対象設備（非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画のうち，緊急時対策所建屋，可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側）及び可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側）は，津波による遡上波が地上部から到達，流入しない十分高い場所に設置する設計とする。 なお，防潮扉は，原則閉運用とすることを保安規定に定めて管理する。 (b)　取水路，放水路等の経路からの津波の流入防止 津波の流入の可能性のある経路につながる海水系，循環水系，構内排水路等の標高に基づき，許容される津波高さと経路からの津波高さを比較することにより，基準津波に対する津波防護対象設備（非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画の設置された敷地への津波の流入の可能性の有無を評価する。流入の可能性に対する裕度評価において，高潮ハザードの再現期間 100 年に対する期待値と，入力津波で考慮した朔望平均満潮位及び潮位のばらつきを踏まえた水位の合計との差を参照する裕度とし，設計上の裕度の判断の際に考慮する。 評価の結果，流入する可能性のある経路が特定されたことから，基準津波に対する津波防護対象設備（非常用取水設備を除く。）を内包する建屋又は区画の設置された敷地並びに建屋及び区画への流入を防止するため，津波防護施設として放水路ゲート及び構内排水路逆流防止設備を設置するとともに，浸水防止設備として取水路点検用開口部浸水防止蓋，海水ポンプグランドドレン排出口逆止弁，取水ピット空気抜き配管逆止弁，放水路ゲート点検用開口部浸水防止蓋，ＳＡ用海水ピット開口部浸水防止蓋，緊急用海水ポンプピット点検用開口部浸水防止蓋，緊急用海水ポンプグランドドレン排出口逆止弁及び緊急用海水ポンプ室床ドレン排出口逆止弁の設置並びに防潮堤及び防潮扉下部貫通部の止水処置を実施する設計とする。 なお，防潮堤の下部に存在する東海発電所の取水路及び放水路を閉鎖し，津波の流入を防止する設計とする。 放水路ゲートについては，敷地への遡上のおそれのある津波の襲来前に遠隔閉止を確実に実施するため，重要安全施設（ＭＳ－１）として設計する。なお，扉体にフラップ式の小扉を設置することにより，放水路ゲート閉止後においても非常用海水ポンプの運転が可能な設計とする。 大津波警報が発表された場合に，放水路を経由した津波の流入を防止するため，循環水ポンプ及び補機冷却系海水系ポンプの停止並びに放水路ゲートを閉止する運用を保安規定に定めて管理する。 上記(a)及び(b)において，外郭防護として設置する津波防護施設及び浸水防止設備については，各地点の入力津波に対し，設計上の裕度を考慮する。 b.　敷地に遡上する津波に対する防護対象設備を内包する建屋及び区画への浸水防止（外郭防護１） (a)　遡上波の地上部からの流入の防止 防潮堤外側及び防潮堤内側の遡上波に対し，敷地に遡上する津波に対する防護対象設備（貯留堰及び取水構造物を除く。）を内包する建屋及び区画への地上部からの到達・流入の有無を評価する。 評価の結果，敷地に遡上する津波は，防潮堤を越流し地上部から防護対象の建屋及び区画に到達するため，敷地に遡上する津波に対する防護対象設備（貯留堰及び取水構造物を除く。）を内包する建屋又は区画（常設代替高圧電源装置置場（西側淡水貯水設備，高所東側接続口，高所西側接続口，

変　更　前	変　更　後
－	西側ＳＡ立坑，東側ＤＢ立坑，軽油貯蔵タンクを含む。），緊急時対策所建屋，可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側）及び可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側）を除く。）に対する津波防護施設として，原子炉建屋外壁並びに原子炉建屋原子炉棟水密扉，原子炉建屋付属棟西側水密扉，原子炉建屋付属棟東側水密扉，原子炉建屋付属棟南側水密扉，原子炉建屋付属棟北側水密扉１及び原子炉建屋付属棟北側水密扉２（以下「原子炉建屋水密扉」という。）を設置する設計とする。 また，浸水防止設備として，原子炉建屋水密扉，緊急用海水ポンプ点検用開口部浸水防止蓋，緊急用海水ポンプ室人員用開口部浸水防止蓋，格納容器圧力逃がし装置格納槽点検用水密ハッチ，常設低圧代替注水系格納槽点検用水密ハッチ，常設低圧代替注水系格納槽可搬型ポンプ用水密ハッチ，常設代替高圧電源装置用カルバート原子炉建屋側水密扉を設置する。 原子炉建屋１階の貫通部及び常設代替高圧電源装置用カルバート（立坑部）の地下１階床面貫通部に対しては止水処置を実施する。 敷地に遡上する津波に対する防護対象設備（貯留堰及び取水構造物を除く。）を内包する建屋及び区画のうち，T.P.+11　m 以上の標高の敷地に設置する常設代替高圧電源装置置場（西側淡水貯水設備，高所東側接続口，高所西側接続口，西側ＳＡ立坑，東側ＤＢ立坑，軽油貯蔵タンクを含む。），緊急時対策所建屋，可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側）及び可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側）は，敷地に遡上する津波による遡上波が地上部から到達，流入しない十分高い場所に設置する設計とする。 敷地に遡上する津波に対して耐性を確保する防潮扉の管理は，基準津波に対する管理と同じである。また，原子炉建屋水密扉及び常設代替高圧電源装置用カルバート原子炉建屋側水密扉については，津波の流入を防止するため，扉の閉止運用を保安規定に定めて管理する。 (b)　取水路，放水路等の経路からの津波の流入防止 津波の流入の可能性のある経路につながる海水系，循環水系，構内排水路等の標高に基づき許容される津波高さと経路からの津波高さを比較することにより，敷地に遡上する津波に対する防護対象設備（貯留堰及び取水構造物を除く。）を内包する建屋及び区画の設置された敷地並びに建屋及び区画への津波の流入の可能性の有無を評価する。 評価の結果，流入する可能性のある経路がある場合の津波防護施設及び浸水防止設備として，「a.　基準津波に対する敷地への浸水防止（外郭防護１）　(b)　取水路，放水路等の経路からの津波の流入防止」に記載する設備を設置するとともに，屋外二重管内に設置される非常用海水系配管の原子炉建屋側貫通部止水処置を実施する設計とする。 東海発電所の取水路及び放水路からの津波の流入防止に係る設計，放水路ゲートの設計，大津波警報発表時の循環水ポンプ及び補機冷却系海水系ポンプの停止並びに放水路ゲートの閉止運用に係る管理については，「a.　基準津波に対する敷地への浸水防止（外郭防護１）　(b)　取水路，放水路等の経路からの津波の流入防止」と同じである。 上記(a)及び(b)の津波防護施設及び浸水防止設備については，各地点の敷地に遡上する津波による入力津波に対する設計上の裕度は考慮しない。 (2)　漏水による重要な安全機能及び重大事故等に対処するために必要な機能への影響防止（外郭防護２）

変　更　前	変　更　後
－	a.　基準津波における漏水による重要な安全機能及び重大事故等に対処するために必要な機能への影響防止（外郭防護２） (a)　漏水対策 経路からの津波が流入する可能性のある取水・放水設備の構造上の特徴を考慮し，取水・放水施設，地下部等において，津波による漏水が継続することによる浸水範囲を想定（以下「浸水想定範囲」という。）するとともに，当該範囲の境界における浸水の可能性のある経路及び浸水口（扉，開口部，貫通口等）について，浸水防止設備を設置することにより，浸水範囲を限定する設計とする。 さらに，浸水想定範囲及びその周辺にある基準津波に対する津波防護対象設備（非常用取水設備を除く。）に対しては，浸水防止設備として，防水区画化するための設備を設置するとともに，防水区画内への浸水による重要な安全機能及び重大事故等に対処するために必要な機能への影響の有無を評価する。 評価の結果，浸水想定範囲における長期間の冠水が想定される場合は，重要な安全機能及び重大事故等に対処するために必要な機能への影響がないよう，排水設備を設置する設計とする。 b.　敷地に遡上する津波における漏水による重大事故等に対処するために必要な機能への影響防止（外郭防護２） (a)　漏水対策 経路からの津波が流入する可能性のある取水・放水設備の構造上の特徴を考慮し，取水・放水施設，地下部等において，津波による漏水が継続することによる浸水想定範囲として緊急用海水ポンプを内包する緊急用海水ポンプピットの緊急用海水ポンプモータ設置エリアを設定するとともに，当該範囲の境界における浸水の可能性のある経路及び浸水口（扉，開口部，貫通口等）について，浸水防止設備を設置することにより，浸水範囲を限定する設計とする。 敷地に遡上する津波については，防潮堤内側の遡上波に対して格納容器圧力逃がし装置格納槽，常設低圧代替注水系格納槽及び常設代替高圧電源装置用カルバート（立坑部）を浸水想定範囲として設定するとともに，当該範囲の境界に浸水防止設備を設置し浸水範囲を限定する設計とする。 さらに，浸水想定範囲及びその周辺にある敷地に遡上する津波に対する防護対象設備（貯留堰及び取水構造物を除く。）に対しては，浸水防止設備として，防水区画化するための設備を設置するとともに，防水区画内への浸水による重大事故等に対処するために必要な機能への影響の有無を評価する。 (b)　重大事故等に対処するために必要な機能への影響評価 「(a)　漏水対策」で設定した浸水想定範囲には重大事故等に対処するために必要な機能を有する設備が設置されることから，防水区画化するとともに，海水取水経路に直接接続される緊急用海水ポンプピットの緊急用海水ポンプモータ設置エリアについて，漏水による浸水を想定しても機能喪失しない設計とする。 評価の結果，浸水想定範囲における長期間の冠水が想定される場合は，重大事故等に対処するために必要な機能への影響がないよう，排水設備を設置する設計とする。 (3)　津波による溢水の重要な安全機能及び重大事故等に対処するために必要な機能への影響防止（内郭防

変　更　前	変　更　後
－	護） a.　基準津波による影響防止 (a)　浸水防護重点化範囲の設定 設計基準対象施設の基準津波に対する津波防護対象設備の浸水防護重点化範囲として，原子炉建屋，使用済燃料乾式貯蔵建屋，海水ポンプ室，常設代替高圧電源装置置場（軽油貯蔵タンク，非常用ディーゼル発電機燃料移送ポンプ，高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機燃料移送ポンプ及び東側ＤＢ立坑を含む。），常設代替高圧電源装置用カルバート（トンネル部，立坑部及びカルバート部を含む。）及び非常用海水系配管を設定する。 重大事故等対処施設の基準津波に対する津波防護対象設備の浸水防護重点化範囲として，原子炉建屋，海水ポンプ室，非常用海水系配管，緊急時対策所建屋，可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側），可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側），格納容器圧力逃がし装置格納槽，常設低圧代替注水系格納槽（代替淡水貯槽，常設低圧代替注水系ポンプ室，常設低圧代替注水系配管カルバート），緊急用海水ポンプピット，常設代替高圧電源装置置場（西側淡水貯水設備，高所東側接続口，高所西側接続口，西側ＳＡ立坑，東側ＤＢ立坑，軽油貯蔵タンク，非常用ディーゼル発電機燃料移送ポンプ，高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機燃料移送ポンプを含む。）及び常設代替高圧電源装置用カルバート（トンネル部，立坑部及びカルバート部を含む。）を設定する。 (b)　浸水防護重点化範囲の境界における浸水対策 経路からの津波による溢水を考慮した浸水範囲及び浸水量を基に，浸水防護重点化範囲への浸水の可能性の有無を評価する。浸水範囲及び浸水量については，地震による溢水の影響も含めて確認する。地震による溢水のうち，津波による影響を受けない範囲の評価については，「2.　発電用原子炉施設内における溢水等による損傷の防止」に示す。 評価の結果，浸水防護重点化範囲への浸水の可能性のある経路，浸水口が特定されたことから，地震による設備の損傷箇所からの津波の流入を防止するための設計基準対象施設の浸水防止設備として，海水ポンプ室ケーブル点検口浸水防止蓋，常設代替高圧電源装置用カルバート原子炉建屋側水密扉の設置並びに海水ポンプ室貫通部止水処置，原子炉建屋境界地下階貫通部止水処置及び常設代替高圧電源装置用カルバート（立坑部）貫通部止水処置を実施する設計とする。 また，重大事故等対処施設の浸水防止設備として，設計基準対象施設の浸水防止設備に加え，緊急用海水ポンプ点検用開口部浸水防止蓋，緊急用海水ポンプ室人員用開口部浸水防止蓋，格納容器圧力逃がし装置格納槽点検用水密ハッチ，常設低圧代替注水系格納槽点検用水密ハッチ及び常設低圧代替注水系格納槽可搬型ポンプ用水密ハッチを設置する設計とする。 また，浸水防止設備として設置する水密扉については，津波の流入を防止するため，扉の閉止運用を保安規定に定めて管理する。 内郭防護として設置及び実施する浸水防止設備については，貫通部，開口部等の一部分のみが浸水範囲となる場合においても貫通部，開口部等の全体を浸水防護することにより，浸水評価に対して裕度を確保する設計とする。 b.　敷地に遡上する津波による影響防止

変　更　前	変　更　後
－	(a)　浸水防護重点化範囲の設定 敷地に遡上する津波に対する防護対象設備のうち，重大事故等に対処するために必要な機能を有する重大事故等対処施設の浸水防護重点化範囲は，海水ポンプ室及び非常用海水系配管並びに常設代替高圧電源装置置場のうちの非常用ディーゼル発電機燃料移送ポンプ，高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機燃料移送ポンプ及び東側ＤＢ立坑を除き，「a.　基準津波による影響防止　(a)　浸水防護重点化範囲の設定」と同じである。 (b)　浸水防護重点化範囲の境界における浸水対策 経路からの津波による溢水を考慮した浸水対策の考え方は「a.　基準津波による影響防止　(b)　浸水防護重点化範囲の境界における浸水対策」と同じである。 評価の結果，浸水防護重点化範囲への浸水の可能性のある経路，浸水口がある場合には，地震による設備の損傷箇所からの津波の流入を防止するための浸水防止設備を設置することとし，「a.　基準津波による影響防止　(b)　浸水防護重点化範囲の境界における浸水対策」に記載する設備のうち，海水ポンプ室ケーブル点検口浸水防止蓋を除く設備に加え，原子炉建屋外壁及び原子炉建屋水密扉を設置する設計とする。 原子炉建屋水密扉の運用及び管理並びに浸水防止対策の範囲の考え方については，「a.　基準津波による影響防止　(b)　浸水防護重点化範囲の境界における浸水対策」と同じである。 (4)　水位変動に伴う取水性低下及び津波の二次的な影響による重要な安全機能及び重大事故等に対処するために必要な機能への影響防止 a.　基準津波における取水性低下及び津波による二次的な影響の防止 (a)　非常用海水ポンプ，緊急用海水ポンプ，可搬型代替注水大型ポンプ及び可搬型代替注水中型ポンプの取水性 非常用海水ポンプについては，評価水位としての取水ピットでの下降側水位と非常用海水ポンプの取水可能水位を比較し，評価水位が非常用海水ポンプ取水可能水位を下回る可能性の有無を評価する。 また，緊急用海水ポンプについては，取水箇所であるＳＡ用海水ピット取水塔の天端高さと入力津波高さを比較し，入力津波の下降側水位がＳＡ用海水ピット取水塔の天端高さを下回る時間を時刻歴波形で確認し，この時間を，緊急用海水系の保有水のみで残留熱除去系熱交換器及び補機類の冷却に必要な海水流量が確保可能であるか評価する。 評価の結果，取水ピットの下降側の評価水位が非常用海水ポンプの取水可能水位を下回ることから，津波防護施設として，海水を貯留するための貯留堰を設置することで，取水性を確保する設計とする。 なお，大津波警報が発表された場合に，引き波による水位低下に対して，非常用海水ポンプの取水性を確保するため，循環水ポンプ及び補機冷却系海水系ポンプを停止する手順を保安規定に定めて管理する。 緊急用海水ポンプについては，非常用海水ポンプが健全であれば運転しない場合もあるが，津波による引き波時において緊急用海水ポンプを運転したとしても，地下岩盤内に設置した緊急用海水

変　更　前	変　更　後
－	系の保有水のみで残留熱除去系熱交換器及び補機類の冷却に必要な海水流量が確保可能な設計とする。 非常用海水ポンプについては，津波による上昇側の水位変動に対しても，取水機能が保持できる設計とする。 可搬型代替注水大型ポンプ及び可搬型代替注水中型ポンプについても，入力津波の水位に対して，取水性を確保できるものを用いる設計とする。 (b)　津波の二次的な影響による非常用海水ポンプ，緊急用海水ポンプ，可搬型代替注水大型ポンプ及び可搬型代替注水中型ポンプの機能保持確認 基準津波による水位変動に伴う海底の砂移動・堆積に対して，取水口及び取水構造物が閉塞することなく取水口及び取水構造物の通水性が確保できる設計とする。 また，ＳＡ用海水ピット取水塔，海水引込み管，ＳＡ用海水ピット，緊急用海水取水管及び緊急用海水ポンプピットに対しても，閉塞することなくＳＡ用海水ピット取水塔，海水引込み管，ＳＡ用海水ピット，緊急用海水取水管及び緊急用海水ポンプピットに対して通水性が確保できる設計とする。 非常用海水ポンプ及び緊急用海水ポンプは，取水時に浮遊砂が軸受に混入した場合においても，軸受部の異物逃し溝から浮遊砂を排出することで，機能を保持できる設計とする。 可搬型代替注水大型ポンプ及び可搬型代替注水中型ポンプは，浮遊砂の混入に対して，取水性能が保持できるものを用いる設計とする。 漂流物に対しては，発電所敷地内及び敷地外で漂流物となる可能性のある施設・設備を抽出し，抽出された漂流物となる可能性のある施設・設備が漂流した場合に，非常用海水ポンプへの衝突並びに取水口及び取水構造物の閉塞が生じることがなく非常用海水ポンプの取水性確保並びに取水口及び取水構造物の通水性が確保できる設計とする。 また，ＳＡ用海水ピット取水塔の閉塞が生じることなく，緊急用海水ポンプ，可搬型代替注水大型ポンプ及び可搬型代替注水中型ポンプの取水性確保並びにＳＡ用海水ピット取水塔から緊急用海水ポンプピットまでの通水性が確保できる設計とする。 発電所敷地内及び敷地外の人工構造物については，設置状況を定期的に確認し評価する運用を保安規定に定めて管理する。また，隣接事業所の人工構造物については，当該事業所との合意文書に基づき，隣接事業所における人工構造物の設置状況を継続的に確認し評価する運用を保安規定に定めて管理する。さらに，従前の評価結果に包絡されない場合は，漂流物となる可能性，非常用海水ポンプ等の取水性及び浸水防護施設の健全性への影響評価を行い，影響がある場合は漂流物対策を実施する。 b.　敷地に遡上する津波における取水性低下及び津波による二次的な影響の防止 (a)　緊急用海水ポンプの取水性 緊急用海水ポンプの取水性については，敷地に遡上する津波による入力津波に対し「a.　基準津波における取水性低下及び津波による二次的な影響の防止　(a)　非常用海水ポンプ，緊急用海水ポンプ，可搬型代替注水大型ポンプ及び可搬型代替注水中型ポンプの取水性」と同じである。

変　更　前	変　更　後
－	(b)　津波の二次的な影響による緊急用海水ポンプの機能保持確認 緊急用海水ポンプの機能保持確認については，敷地に遡上する津波による入力津波に対し「a.　基準津波における取水性低下及び津波による二次的な影響の防止　(a)　非常用海水ポンプ，緊急用海水ポンプ，可搬型代替注水大型ポンプ及び可搬型代替注水中型ポンプの取水性」に記載する緊急用海水ポンプの評価内容と同じである。 漂流物に対しては，防潮堤内側を含む発電所敷地内及び敷地外で漂流物となる可能性のある施設・設備を抽出し，抽出された漂流物となる可能性のある施設・設備が漂流した場合の評価を実施する。 防潮堤外側で発生する漂流物に対しては，ＳＡ用海水ピット取水塔，海水引込み管，ＳＡ用海水ピット，緊急用海水取水管及び緊急用海水ポンプピットの閉塞が生じることなく，緊急用海水ポンプの取水性が確保できる設計とする。また，ＳＡ用海水ピット取水塔への衝突荷重による影響を評価する。 防潮堤内側については，防潮堤外側で発生した漂流物の流入の影響評価及び防潮堤内側で発生した漂流物の影響を評価するものとし，津波防護施設並びに敷地に遡上する津波に対する防護対象設備を内包する建屋及び区画への到達の可能性を評価し，到達する場合は衝突荷重による影響を評価する。 構内排水路逆流防止設備については，防潮堤内側に流入した津波の排水に使用することから，排水時の漂流物，砂等の堆積・混入による影響を考慮した設計とする。また，集水枡底部に砂が堆積した場合に，砂を取り除くことができる設計とするとともに保安規定に砂や漂流物を除去することを定め，排水機能を維持する。 発電所敷地内及び敷地外の人工構造物については，設置状況を定期的に確認し評価する運用を保安規定に定めて管理する。また，隣接事業所の人工構造物については，当該事業所との合意文書に基づき，隣接事業所における人工構造物の設置状況を継続的に確認し評価する運用を保安規定に定めて管理する。さらに，従前の評価結果に包絡されない場合は，漂流物となる可能性及び緊急用海水ポンプの取水性並びに浸水防護施設の健全性への影響評価を行い，影響がある場合は漂流物対策を実施する。 (5)　津波監視 a.　基準津波に対する津波監視 (a)　津波監視 津波監視設備として，敷地への津波の繰返しの襲来を察知し津波防護施設及び浸水防止設備の機能を確実に確保するため，津波・構内監視カメラ（計測制御系統施設の設備で兼用（以下同じ。)），取水ピット水位計及び潮位計を設置する。 b.　敷地に遡上する津波に対する津波監視 (a)　津波監視 津波監視設備については，敷地に遡上する津波に対しては機能を期待しない取水ピット水位計を除き，「a.　基準津波に対する津波監視　(a)　津波監視」と同じである。 なお，津波・構内監視カメラのうち，防潮堤に設置する津波・構内監視カメラについては，敷地に遡上する津波により機能喪失が想定されるため，敷地に遡上する津波時は原子炉建屋屋上の津波・

変　更　前	変　更　後
－	構内監視カメラにより，敷地に遡上する津波に対する重大事故等への対処に必要なエリアの監視等を行う。 潮位計は，敷地に遡上する津波時に，計測範囲の上限を一時的に超えた後も機能喪失しない設計とする。 1.4　津波防護対策に必要な浸水防護施設の設計 (1)　基準津波に対する津波防護対策に必要な浸水防護施設の設計 a.　設計方針 津波防護施設，浸水防止設備及び津波監視設備については，「1.2　入力津波の設定　(1)　基準津波による入力津波の設定」で設定している繰返しの襲来を想定した入力津波に対して，基準津波に対する津波防護対象設備の要求される機能を損なうおそれがないよう以下の機能を満足する設計とする。 (a)　津波防護施設 津波防護施設は，津波の流入による浸水及び漏水を防止する設計とする。 津波防護施設のうち防潮堤及び防潮扉については，入力津波高さを上回る高さで設置し，止水性を保持する設計とする。 津波防護施設のうち放水路ゲート，構内排水路逆流防止設備については，入力津波による波圧等に対する耐性を評価し，津波の流入を防止する設計とする。 津波防護施設のうち貯留堰については，津波による水位低下に対して，非常用海水ポンプの取水可能水位を保持し，かつ，冷却に必要な海水を確保する設計とする。 主要な構造体の境界部には，想定される荷重の作用及び相対変位を考慮し，試験等にて止水性を確認した止水ジョイント等を設置し，止水処置を講じる設計とする。また，鋼製防護壁と取水構造物の境界部には，浸水防止設備として，想定される荷重の作用及び相対変位を考慮し，試験等にて止水性を確認した１次止水機構及び２次止水機構を多様化して設置し，止水性を保持する設計とする。 (b)　浸水防止設備 浸水防止設備は，浸水想定範囲等における浸水時及び冠水後の波圧等に対する耐性を評価し，津波の流入による浸水及び漏水を防止する設計とする。 また，基準津波に対する津波防護対象設備を内包する建屋及び区画に浸水時及び冠水後に津波が流入することを防止するため，当該区画への流入経路となる開口部に浸水防止設備を設置し，止水性を保持する設計とする。 浸水防止設備である取水路点検用開口部浸水防止蓋，海水ポンプグランドドレン排出口逆止弁，取水ピット空気抜き配管逆止弁，ＳＡ用海水ピット開口部浸水防止蓋，緊急用海水ポンプピット点検用開口部浸水防止蓋，緊急用海水ポンプグランドドレン排出口逆止弁，緊急用海水ポンプ室床ドレン排出口逆止弁，放水路ゲート点検用開口部浸水防止蓋，並びに防潮堤及び防潮扉下部貫通部止水処置については，入力津波による波圧に対し，耐性を評価又は試験等により止水性を確認した方法により止水性を保持する設計とする。

変　更　前	変　更　後
－	海水ポンプ室ケーブル点検口浸水防止蓋，緊急用海水ポンプ点検用開口部浸水防止蓋，緊急用海水ポンプ室人員用開口部浸水防止蓋，格納容器圧力逃がし装置格納槽点検用水密ハッチ，常設低圧代替注水系格納槽点検用水密ハッチ，常設低圧代替注水系格納槽可搬型ポンプ用水密ハッチ及び常設代替高圧電源装置用カルバート原子炉建屋側水密扉，原子炉建屋境界地下階貫通部止水処置，海水ポンプ室貫通部止水処置及び常設代替高圧電源装置用カルバート（立坑部）貫通部止水処置については，津波による溢水の高さに余裕を考慮した高さの水位による静水圧に対し，耐性を評価又は試験等により止水性を確認した方法により止水性を保持する設計とする。 (c)　津波監視設備 津波監視設備は，津波の襲来状況を監視可能な設計とする。津波・構内監視カメラは，波力及び漂流物の影響を受けない位置，取水ピット水位計及び潮位計は波力及び漂流物の影響を受けにくい位置に設置し，津波監視機能が十分に保持できる設計とする。また，基準地震動Ｓ$_s$に対して，機能を喪失しない設計とする。設計に当たっては，自然条件（積雪，風荷重）との組合せを適切に考慮する。 津波監視設備のうち津波・構内監視カメラは，所内常設直流電源設備から給電し，暗視機能を有したカメラにより，昼夜にわたり中央制御室及び緊急時対策所から監視可能な設計とする。 津波監視設備のうち取水ピット水位計は，所内常設直流電源設備から給電し，T.P.-7.8～T.P.+2.3 m を計測範囲として，非常用海水ポンプが設置された取水ピットの下降側の水位を中央制御室及び緊急時対策所から監視可能な設計とする。また，取水ピット水位計は取水ピットの北側と南側にそれぞれ1個ずつ計2個を多重化して設置し，漂流物の衝突に対する防止策・緩和策を講じる設計とする。 津波監視設備のうち潮位計は，所内常設直流電源設備から給電し，T.P.-5.0～T.P.+20.0 m を計測範囲として，津波の上昇側の水位を中央制御室及び緊急時対策所から監視可能な設計とする。また，潮位計は取水口入口近傍の北側と南側にそれぞれ1個ずつ計2個を多重化して設置し，漂流物の衝突に対する防止策・緩和策を講じる設計とする。 b.　荷重の組合せ及び許容限界 津波防護施設，浸水防止設備及び津波監視設備の設計に当たっては，津波による荷重及び津波以外の荷重を適切に設定し，それらの組合せを考慮する。また，想定される荷重に対する部材の健全性や構造安定性について適切な許容限界を設定する。 (a)　荷重の組合せ 津波と組み合わせる荷重については，原子炉冷却系統施設の基本設計方針「第１章　共通項目」のうち「2.3　外部からの衝撃による損傷の防止」で設定している自然条件（積雪，風荷重）及び余震として考えられる地震に加え，漂流物による荷重を考慮する。津波による荷重の設定に当たっては，各施設・設備の機能損傷モードに対応した荷重の算定過程に介在する不確かさを考慮し，余裕の程度を検討した上で安全側の設定を行う。 (b)　許容限界 津波防護施設，浸水防止設備及び津波監視設備の許容限界は，地震後，津波後の再使用性や，津

変　更　前	変　更　後
－	波の繰返し作用を想定し，施設・設備を構成する材料が概ね弾性状態に留まることを基本とする。 (2)　敷地に遡上する津波に対する津波防護対策に必要な浸水防護施設の設計 a.　設計方針 津波防護施設，浸水防止設備及び津波監視設備については，「1.2　入力津波の設定　(2)　敷地に遡上する津波による入力津波の設定」で設定している入力津波に対して，敷地に遡上する津波に対する津波防護対象設備の要求される機能を損なうおそれがないよう以下の機能を満足する設計とする。 防潮堤及び防潮扉については，敷地に遡上する津波の越流時の耐性を確保することで防潮堤の高さ及び止水性を保持するとともに，漂流物の衝突荷重の影響を考慮した設計とする。その他の考慮事項としては，「(1)　基準津波に対する津波防護対策に必要な浸水防護施設の設計　a.　設計方針」と同じである。 (a)　津波防護施設 津波防護施設のうち，原子炉建屋外壁，原子炉建屋水密扉，放水路ゲート及び構内排水路逆流防止設備については，敷地に遡上する津波の入力津波による波圧等に対する耐性を評価し，止水性を保持する設計とする。構内排水路逆流防止設備は，漂流物の堆積及び異物の噛み込みによる影響を考慮した設計とする。 主要な構造体の境界部に対する設計は，敷地に遡上する津波の入力津波に対して「(1)　基準津波に対する津波防護対策に必要な浸水防護施設の設計　a.　設計方針」に記載する内容と同じである。 (b)　浸水防止設備 浸水防止設備の設計は，敷地に遡上する津波の入力津波に対して「(1)　基準津波に対する津波防護対策に必要な浸水防護施設の設計　a.　設計方針」に記載する内容と同じである。 浸水防止設備として，「(1)　基準津波に対する津波防護対策に必要な浸水防護施設の設計　a.　設計方針」に記載する設備（海水ポンプ室ケーブル点検口を除く。）に加え，原子炉建屋外壁及び原子炉建屋水密扉を設置し，止水性を保持する設計とする。 貫通部止水処置のうち，原子炉建屋境界 1 階貫通部止水処置については，敷地に遡上する津波の入力津波による波圧等に対し，耐性を評価又は試験等により止水性を確認した方法により止水性を保持する設計とする。その他の貫通部止水処置の設計については，敷地に遡上する津波の入力津波に対して「(1)　基準津波に対する津波防護対策に必要な浸水防護施設の設計　a.　設計方針」に記載する内容と同じである。 (c)　津波監視設備 津波監視設備は，津波の襲来状況を監視可能な設計とする。津波・構内監視カメラのうち原子炉建屋屋上に設置する津波・構内監視カメラは，波力及び漂流物の影響を受けない位置，潮位計は波力及び漂流物の影響を受けにくい位置に設置し，敷地に遡上する津波に対しても津波監視機能が十分に保持できる設計とする。また，基準地震動Ｓ$_s$に対して，機能を喪失しない設計とする。さらに，自然条件（積雪，風荷重）との組合せを適切に考慮する。 津波監視設備のうち原子炉建屋屋上に設置する津波・構内監視カメラは，所内常設直流電源設備から給電し，暗視機能を有したカメラにより，昼夜にわたり中央制御室及び緊急時対策所から監視

変　更　前	変　更　後
－	可能な設計とする。 津波監視設備のうち潮位計は，所内常設直流電源設備から給電し，計測範囲は T.P.-5.0～T.P.+20.0 m であり，敷地に遡上する津波の第 1 波は，一時的に計測範囲を超えるが，その後も津波の上昇側の水位を中央制御室及び緊急時対策所から監視可能な設計とする。また，潮位計は取水口入口近傍の北側と南側にそれぞれ 1 個ずつ計 2 個を多重化して設置し，漂流物の衝突に対する防止策・緩和策を講じる設計とする。 b.　荷重の組合せ及び許容限界 防潮堤及び防潮扉，津波防護施設，浸水防止設備並びに津波監視設備の設計に当たっては，津波による荷重及び津波以外の荷重を適切に設定し，それらの組合せを考慮する。また，想定される荷重に対する部材の健全性や構造安定性について適切な許容限界を設定する。 (a)　荷重の組合せ 津波と組み合わせる荷重については，原子炉冷却系統施設の基本設計方針「第１章　共通項目」のうち「2.3　外部からの衝撃による損傷の防止」で設定している自然条件（積雪，風荷重）及び余震として考えられる地震に加え，漂流物による荷重を考慮する。 「1.2　入力津波の設定　(2)　敷地に遡上する津波による入力津波の設定」に記載のとおり，防潮堤外側における津波荷重の設定に当たっては，敷地に遡上する津波の高さを初期条件としてあらかじめ設定することから数値計算上の不確かさは考慮しない。 防潮堤内側においては，各施設・設備の機能損傷モードに対応した荷重の算定過程に介在する不確かさを考慮し，余裕の程度を検討した上で安全側の設定を行う。 (b)　許容限界 防潮堤及び防潮扉，津波防護施設，浸水防止設備並びに津波監視設備の許容限界は，地震後，津波後の再使用性や，津波の繰返し作用を想定し，施設・設備を構成する材料が概ね弾性状態に留まることを基本とする。
－	2.　発電用原子炉施設内における溢水等による損傷の防止 2.1　溢水防護等の基本方針 設計基準対象施設が，発電用原子炉施設内における溢水が発生した場合においても，その安全性を損なうおそれがない設計とする。 そのために，溢水防護に係る設計時に発電用原子炉施設内で発生が想定される溢水の影響を評価（以下「溢水評価」という。）し，運転状態にある場合は発電用原子炉施設内における溢水が発生した場合においても，原子炉を高温停止及び，引き続き低温停止することができ，並びに放射性物質の閉じ込め機能を維持できる設計とする。また，停止状態にある場合は，引き続きその状態を維持できる設計とする。さらに使用済燃料プールにおいては，使用済燃料プールの冷却機能及び使用済燃料プールへの給水機能を維持できる設計とする。 「発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針」を踏まえ，溢水により発生し得る原子炉外乱及び溢水の原因となり得る原子炉外乱を抽出し，主給水流量喪失，原子炉冷却材喪失等の運転時の異常な

変　更　前	変　更　後
－	過渡変化又は設計基準事故の対処に必要な機器に対し，単一故障を考慮しても異常状態を収束できる設計とする。 これらの機能を維持するために必要な設備（以下「溢水防護対象設備」という。）が発生を想定する没水，被水及び蒸気の影響を受けて，要求される機能を損なうおそれがない設計（多重性又は多様性を有する設備が同時にその機能を損なうおそれがない設計）とする。 重大事故等対処設備に期待する機能については，溢水影響を受けて設計基準事故対処設備並びに使用済燃料プールの冷却設備及び給水設備（以下「設計基準事故対処設備等」という。）と同時に機能を損なうおそれがないよう，被水及び蒸気影響に対しては可能な限り設計基準事故対処設備等と位置的分散を図り，没水の影響に対しては溢水水位を考慮した位置に設置又は保管する。 溢水影響に対し防護すべき設備（以下「防護すべき設備」という。）として溢水防護対象設備及び重大事故等対処設備を設定する。 なお，施設定期検査時については，使用済燃料プール，原子炉ウェル及びドライヤセパレータプールのスロッシングにより発生する溢水をそれぞれのプール等へ戻すことで，原子炉建屋原子炉棟 6 階よりも下層階に流下させない設計とし，原子炉建屋原子炉棟 6 階よりも下層階に設置される防護すべき設備がその機能を損なうおそれがない設計とする。 発電用原子炉施設内の放射性物質を含む液体を内包する容器，配管その他の設備（ポンプ，弁，使用済燃料プール，サイトバンカプール，原子炉ウェル，ドライヤセパレータプール）から放射性物質を含む液体があふれ出るおそれがある場合において，当該液体が管理区域外へ漏えいすることを防止する設計とする。 溢水評価条件の変更により評価結果が影響を受けないことを確認するために，評価条件変更の都度，溢水評価を実施することとし保安規定に定めて管理する。 2.2　防護すべき設備の設定 溢水によってその安全機能が損なわれないことを確認する必要がある施設を，発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針（以下「重要度分類審査指針」という。）における分類のクラス１，クラス２及びクラス３に属する構築物，系統及び機器とする。 この中から，溢水防護上必要な機能を有する構築物，系統及び機器を選定する。 具体的には，運転状態にある場合には原子炉を高温停止，引き続き低温停止することができ，並びに放射性物質の閉じ込め機能を維持するため，停止状態にある場合は引き続きその状態を維持するため，及び使用済燃料プールの冷却機能及び給水機能を維持するために必要となる，重要度分類審査指針における分類のクラス１，２に属する構築物，系統及び機器に加え，安全評価上その機能を期待するクラス３に属する構築物，系統及び機器を抽出する。 以上を踏まえ，防護すべき設備のうち溢水防護対象設備として，重要度の特に高い安全機能を有する構築物，系統及び機器，並びに，使用済燃料プールの冷却機能及び給水機能を維持するために必要な構築物，系統及び機器を選定する。 また，重大事故等対処設備も防護すべき設備として選定する。

変　更　前	変　更　後
－	2.3　溢水源及び溢水量の設定 溢水影響を評価するために想定する機器の破損等により生じる溢水（以下「想定破損による溢水」という。），発電所内で生じる異常状態（火災を含む。）の拡大防止のために設置される系統からの放水による溢水（以下「消火水の放水による溢水」という。）並びに地震に起因する機器の破損及び使用済燃料プール等のスロッシングにより生じる溢水（以下「地震起因による溢水」という。）を踏まえ，溢水源及び溢水量を設定する。 また，その他の要因による溢水として，地下水の流入，地震以外の自然現象，機器の誤作動等により生じる溢水（以下「その他の溢水」という。）の影響も評価する。 想定破損による溢水では，単一の配管の破損による溢水を想定して，配管の破損箇所を溢水源として設定する。 また，破損を想定する配管は，内包する流体のエネルギに応じて，高エネルギ配管又は低エネルギ配管に分類する。 高エネルギ配管は，「完全全周破断」，低エネルギ配管は，「配管内径の 1／2 の長さと配管肉厚の 1／2 の幅を有する貫通クラック」（以下「貫通クラック」という。）を想定した溢水量とする。 ただし，高エネルギ配管についてはターミナルエンド部を除き応力評価の結果により，原子炉冷却材圧力バウンダリ及び原子炉格納容器バウンダリの配管であれば発生応力が許容応力の 0.8 倍以下であれば破損を想定せず，原子炉冷却材圧力バウンダリ及び原子炉格納容器バウンダリ以外の配管であれば発生応力が許容応力の 0.4 倍を超え 0.8 倍以下であれば「貫通クラック」による溢水を想定した評価とし，0.4 倍以下であれば破損は想定しない。 また，低エネルギ配管については，発生応力が許容応力の 0.4 倍以下であれば破損は想定しない。 発生応力と許容応力の比較により破損形状の想定を行う場合は，評価結果に影響するような減肉がないことを確認するために継続的な肉厚管理を実施することとし保安規定に定めて管理する。 高エネルギ配管のうち，高エネルギ配管として運転している割合が当該系統の運転している時間の２ ％又はプラント運転期間の１ ％より小さいことから低エネルギ配管とする系統については，運転時間実績管理を実施することとし保安規定に定めて管理する。 消火水の放水による溢水では，消火活動に伴う消火栓からの放水を溢水量として設定する。発電所内で生じる異常状態（火災を含む。）の拡大防止のために設置されるスプリンクラ及び格納容器スプレイ系統からの溢水については，防護すべき設備が溢水影響を受けない設計とする。 地震起因による溢水では，流体を内包することで溢水源となり得る機器のうち，基準地震動Ｓ$_s$による地震力により破損するおそれがある機器及び使用済燃料プールのスロッシングによる漏えい水を溢水源として設定する。 耐震Ｓクラス機器については，基準地震動Ｓ$_s$による地震力によって破損は生じないことから溢水源として想定しない。また，耐震Ｂ及びＣクラス機器のうち耐震対策工事の実施又は設計上の裕度の考慮により，基準地震動Ｓ$_s$による地震力に対して耐震性が確保されているものについては溢水源として想定しない。 溢水源となる配管については破断形状を完全全周破断を考慮した溢水量とし，溢水源となる容器については全保有水量を考慮した溢水量とする。

変　更　前	変　更　後
－	また，使用済燃料プールのスロッシングによる溢水量の算出に当たっては，基準地震動Ｓ$_s$により発生する使用済燃料プールのスロッシングにて使用済燃料プール外へ漏えいする溢水量を算出する。 また，施設定期検査中においては，使用済燃料プール，原子炉ウェル及びドライヤセパレータプールのスロッシングによる漏えい水を溢水源とし溢水量を算出する。 その他の溢水については，地下水の流入，降水，屋外タンクの竜巻による飛来物の衝突による破損に伴う漏えい等の地震以外の自然現象に伴う溢水，機器の誤作動，弁グランド部，配管フランジ部からの漏えい事象等を想定する。 溢水量の算出に当たっては，漏水が生じるとした機器のうち防護すべき設備への溢水の影響が最も大きくなる位置で漏水が生じるものとして評価する。 また，溢水量の算出において，隔離による漏えい停止を期待する場合には，漏えい停止までの適切な隔離時間を考慮し，配管の破損箇所から流出した漏水量と隔離後の溢水量として隔離範囲内の系統の保有水量を合算して設定する。なお，手動による漏えい停止の手順は，保安規定に定めて管理する。 2.4　溢水防護区画及び溢水経路の設定 溢水影響を評価するために，溢水防護区画及び溢水経路を設定する。 溢水防護区画は，防護すべき設備が設置されている全ての区画並びに中央制御室及び現場操作が必要な設備へのアクセス通路について設定する。 溢水防護区画は壁，扉，堰，床段差等，又はそれらの組み合わせによって他の区画と分離される区画として設定し，溢水防護区画内外で発生を想定する溢水に対して，当該区画内の溢水水位が最も高くなるように保守的に溢水経路を設定する。 また，消火活動により区画の扉を開放する場合は，開放した扉からの消火水の伝播を考慮した溢水経路とする。 溢水経路を構成する水密扉に関しては，扉の閉止運用を保安規定に定めて管理する。 また，原子炉建屋原子炉棟６階の大物機器搬入口開口部及び燃料輸送容器搬出口開口部に関して，キャスク搬出入時における原子炉建屋原子炉棟溢水拡大防止堰 6-4（鋼板部）の取り外しの運用並びに原子炉建屋原子炉棟６階の残留熱除去系Ａ系及びＢ系の熱交換器ハッチ開口部に関して，ハッチを開放する場合における原子炉建屋原子炉棟止水板 6-1（高さ□ｍ以上）及び原子炉建屋原子炉棟止水板 6-2（高さ□ｍ以上）の設置の運用を保安規定に定めて管理する。
	2.5　防護すべき設備を内包する建屋内及びエリア内で発生する溢水に関する溢水評価及び防護設計方針 (1)　没水の影響に対する評価及び防護設計方針 発生を想定する溢水量，溢水防護区画及び溢水経路から算出される溢水水位と防護すべき設備が要求される機能を損なうおそれがある高さ（以下「機能喪失高さ」という。）を評価し，防護すべき設備が要求される機能を損なうおそれがない設計とする。 また，溢水の流入状態，溢水源からの距離，人員のアクセス等による一時的な水位変動を考慮し，機能喪失高さは溢水による水位に対して裕度を確保する設計とする。

変　更　前	変　更　後
－	没水の影響により，防護すべき設備が溢水による水位に対し機能喪失高さを確保できないおそれがある場合は，溢水水位を上回る高さまで，溢水により発生する水圧に対して止水性（以下「止水性」という。）を維持する壁，扉，堰，逆流防止装置又は貫通部止水処置により溢水伝播を防止するための対策を実施する。 止水性を維持する浸水防護施設については，試験又は机上評価にて止水性を確認する設計とする。 (2)　被水の影響に対する評価及び防護設計方針 溢水源からの直線軌道及び放物線軌道の飛散による被水及び天井面の開口部若しくは貫通部からの被水が，防護すべき設備に与える影響を評価する。 防護すべき設備は，浸水に対する保護構造（以下「保護構造」という。）を有し，被水影響を受けても要求される機能を損なうおそれがない設計とする。 保護構造を有さない場合は，機能を損なうおそれがない配置設計又は被水の影響が発生しないよう当該設備が設置される溢水防護区画において水消火を行わない消火手段（ハロゲン化物消火設備による消火，二酸化炭素自動消火設備による消火，消火器による消火）を採用する設計とする。 保護構造により要求される機能を損なうおそれがない設計とする設備については，評価された被水条件を考慮しても要求される機能を損なうおそれがないことを設計時に確認する。 消火対象以外の設備への誤放水がないよう，消火水放水時に不用意な放水を行わない運用とすることとし保安規定に定めて管理する。 (3)　蒸気影響に対する評価及び防護設計方針 区画内で発生を想定する漏えい蒸気，区画間を拡散する漏えい蒸気及び破損想定箇所近傍での漏えい蒸気の直接噴出による影響について，設定した空調条件や解析区画条件により評価する。 蒸気曝露試験又は試験困難な場合等に実施した机上評価により，防護すべき設備の健全性を確認した条件が，漏えい蒸気による環境条件（温度，湿度及び圧力）を満足し，防護すべき設備が要求される機能を損なうおそれがない設計又は配置とする。 漏えい蒸気の影響により，防護すべき設備が要求される機能を損なうおそれがある場合は，漏えい蒸気影響を緩和するための対策を実施する。 具体的には，蒸気の漏えいを早期に自動検知し，直ちに自動隔離を行うために，自動検知・遠隔隔離システム（温度検出器，蒸気遮断弁，検知制御・監視盤）を設置する。所内蒸気系統に設置する蒸気遮断弁は，隔離信号発信後□秒以内に自動隔離する設計とする。 蒸気の漏えいの自動検知及び自動遠隔隔離だけでは防護すべき設備が要求される機能を損なうおそれがある配管破断想定箇所には，防護カバーを設置し，防護カバーと配管のすき間（両側合計□mm 以下）を設定することで漏えい蒸気影響を緩和する設計とする。 また，主蒸気管破断事故時等には，原子炉建屋原子炉棟内外の差圧による原子炉建屋外側ブローアウトパネル（設置枚数□枚，開放差圧□kPa 以下）の開放により，溢水防護区画内において蒸気影響を軽減する設計とする。 (4)　使用済燃料プールのスロッシング後の機能維持に関する溢水評価及び防護設計方針 使用済燃料プールのスロッシングによる溢水量の算出に当たっては，基準地震動Ｓｓによる地震力によって生じるスロッシング現象を三次元流動解析により評価し，使用済燃料プール外へ漏えいする水量

変　更　前	変　更　後
－	を考慮する。 その際，使用済燃料プールの初期条件は保守的となるように設定する。 算出した溢水量からスロッシング後の使用済燃料プールの水位低下を考慮しても，使用済燃料プールの冷却機能及び使用済燃料プールへの給水機能を確保し，それらを用いることにより適切な水温及び遮蔽水位を維持できる設計とする。 なお，施設定期検査時においては，スロッシングによる溢水が使用済燃料プール，原子炉ウェル及びドライヤセパレータプールへ戻ることにより，スロッシング後にも使用済燃料プールの適切な水温及び遮蔽水位を維持できる設計とする。 2.6　防護すべき設備を内包する建屋外及びエリア外で発生する溢水に関する溢水評価及び防護設計方針 防護すべき設備を内包する建屋外及びエリア外で発生を想定する溢水である循環水管の伸縮継手の破損による溢水，屋外タンクで発生を想定する溢水，地下水等による影響を評価し，防護すべき設備を内包する建屋内及びエリア内へ溢水が流入し伝播しない設計とする。 具体的には，循環水管の伸縮継手による溢水量低減対策及び溢水水位に対して止水性を維持する壁，扉，蓋の設置及び貫通部止水処置を実施し，溢水の伝播を防止する設計とする。 海水ポンプエリア外及びタービン建屋内における循環水管の伸縮継手の破損による溢水量低減については，循環水管の伸縮継手の破損箇所からの溢水を早期に自動検知し，隔離（地震起因による伸縮継手の破損の場合は自動隔離，それ以外は中央制御室からの遠隔手動隔離）を行うために，循環水系隔離システム（漏えい検知器，循環水ポンプ出口弁，復水器水室出入口弁，検知制御盤及び検知監視盤）を設置する。隔離信号発信後□分以内に循環水ポンプ及び循環水ポンプ出口弁，復水器水室出入口弁を自動隔離する設計とする。 さらに，海水ポンプエリア外の循環水管については，伸縮継手を可撓継手構造に取替え，継手部のすき間（合計□㎜以下）を設定する設計とすることで，破損箇所からの溢水量を低減する設計とする。 また，地下水に対しては，排水ポンプの故障等により建屋周囲の水位が地表面まで上昇することを想定し，建屋外周部における壁及び貫通部止水処置により防護すべき設備を内包する建屋内へ伝播しない設計とする。 止水性を維持する浸水防護施設については，試験又は机上評価にて止水性を確認する設計とする。 2.7　管理区域外への漏えい防止に関する溢水評価及び防護設計方針 放射性物質を含む液体を内包する容器，配管その他の設備（ポンプ，弁，使用済燃料プール，サイトバンカプール，原子炉ウェル，ドライヤセパレータプール）からあふれ出る放射性物質を含む液体の溢水量，溢水防護区画及び溢水経路により溢水水位を評価し，放射性物質を内包する液体が管理区域外に漏えいすることを防止し伝播しない設計とする。なお，地震時における放射性物質を含む液体の溢水量の算出については，要求される地震力を用いて設定する。 放射性物質を含む液体が管理区域外に伝播するおそれがある場合には，溢水水位を上回る高さまで，止水性を維持する堰により管理区域外への溢水伝播を防止するための対策を実施する。

変　更　前	変　更　後
－	2.8　溢水防護上期待する浸水防護施設の構造強度設計 溢水防護区画及び溢水経路の設定並びに溢水評価において期待する浸水防護施設の構造強度設計は，以下のとおりとする。 浸水防護施設が要求される機能を維持するため，計画的に保守管理，点検を実施するとともに必要に応じ補修を実施する。 壁，堰，扉，蓋，逆流防止装置及び貫通部止水処置については，基準地震動Ｓ$_s$による地震力に対し，地震時及び地震後においても，溢水伝播を防止する機能を損なうおそれがない設計とする。ただし，放射性物質を含む液体が管理区域外に伝播することを防止するために設置する堰については，要求される地震力に対し，地震時及び地震後においても，溢水伝播を防止する機能を損なうおそれがない設計とする。 漏えい蒸気影響を緩和する防護カバーの設計においては，配管の破断により発生する荷重に対し，蒸気影響を緩和する機能を損なうおそれがない設計とする。 循環水管の伸縮継手の破損箇所からの溢水量を低減する可撓継手及び循環水系隔離システムに係る設備の設計においては，基準地震動Ｓ$_s$による地震力に対し，地震時及び地震後においても，溢水量を低減する機能を損なうおそれがない設計とする。
－	3.　主要対象設備 浸水防護施設の対象となる主要な設備について，「表１　浸水防護施設の主要設備リスト」に示す。

NT2 補① Ⅱ R10

表1　浸水防護施設の主要設備リスト（1／7）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
外郭浸水防護設備	－	－	－					防潮堤（鋼製防護壁）	Ｓ＊	－	－	－
								防潮堤（鉄筋コンクリート防潮壁）	Ｓ＊	－	－	－
								防潮堤（鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁）	Ｓ＊	－	－	－
								防潮扉1	Ｓ＊	－	－	－
								防潮扉2	Ｓ＊	－	－	－
								放水路ゲート1，2，3	Ｓ＊	－	－	－
								構内排水路逆流防止設備1，2，3，4，7，8，9	Ｓ＊	－	－	－
								構内排水路逆流防止設備5，6	Ｓ＊	－	－	－
								取水路点検用開口部浸水防止蓋1，10	Ｓ＊	－	－	－
								取水路点検用開口部浸水防止蓋2，3，4，5，6，7，8，9	Ｓ＊	－	－	－
								海水ポンプグランドドレン排出口逆止弁1，2	Ｓ＊	－	－	－
								取水ピット空気抜き配管逆止弁1，2，3	Ｓ＊	－	－	－
								放水路ゲート点検用開口部浸水防止蓋1，2，3	Ｓ＊	－	－	－
								ＳＡ用海水ピット開口部浸水防止蓋1，2，3，4，5，6	Ｓ＊	－	－	－
								緊急用海水ポンプピット点検用開口部浸水防止蓋	Ｓ＊	－	－	－
								緊急用海水ポンプ点検用開口部浸水防止蓋	Ｓ＊	－	－	－
								緊急用海水ポンプ室人員用開口部浸水防止蓋	Ｓ＊	－	－	－

表1　浸水防護施設の主要設備リスト（2／7）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
外郭浸水防護設備	－	－	－					緊急用海水ポンプグランドドレン排出口逆止弁	Ｓ＊	－	－	－
								緊急用海水ポンプ室床ドレン排出口逆止弁	Ｓ＊	－	－	－
								格納容器圧力逃がし装置格納槽点検用水密ハッチA	Ｓ＊	－	－	－
								格納容器圧力逃がし装置格納槽点検用水密ハッチB	Ｓ＊	－	－	－
								常設低圧代替注水系格納槽点検用水密ハッチ	Ｓ＊	－	－	－
								常設低圧代替注水系格納槽可搬型ポンプ用水密ハッチA，B	Ｓ＊	－	－	－
								常設代替高圧電源装置用カルバート原子炉建屋側水密扉	Ｓ＊	－	－	－
								原子炉建屋原子炉棟水密扉	Ｓ＊	－	－	－
								原子炉建屋付属棟東側水密扉	Ｓ＊	－	－	－
								原子炉建屋付属棟西側水密扉	Ｓ＊	－	－	－
								原子炉建屋付属棟南側水密扉	Ｓ＊	－	－	－
								原子炉建屋付属棟北側水密扉1	Ｓ＊	－	－	－
								原子炉建屋付属棟北側水密扉2	Ｓ＊	－	－	－
								貯留堰	Ｓ＊	－	－	－

表1　浸水防護施設の主要設備リスト（3／7）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
内郭浸水防護設備	－	防水区画構造物	－					残留熱除去系A系ポンプ室水密扉	Ｃ－２	－	－	－
								原子炉隔離時冷却系室北側水密扉	Ｃ－２	－	－	－
								原子炉隔離時冷却系室南側水密扉	Ｃ－２	－	－	－
								高圧炉心スプレイ系ポンプ室水密扉	Ｃ－２	－	－	－
								海水ポンプ室ケーブル点検口浸水防止蓋1，2，3	Ｓ＊*2 Ｃ－２*3	－	－	－
								原子炉建屋原子炉棟溢水拡大防止堰B1-1	Ｃ－２	－	－	－
								原子炉建屋原子炉棟溢水拡大防止堰B1-2	Ｃ－２	－	－	－
								原子炉建屋原子炉棟溢水拡大防止堰B1-3	Ｃ－２	－	－	－
								原子炉建屋原子炉棟溢水拡大防止堰B1-4	Ｃ－２	－	－	－
								原子炉建屋原子炉棟溢水拡大防止堰1-1	Ｃ－２	－	－	－
								原子炉建屋原子炉棟溢水拡大防止堰1-2	Ｃ－２	－	－	－
								原子炉建屋原子炉棟溢水拡大防止堰1-3	Ｃ－２	－	－	－
								原子炉建屋原子炉棟溢水拡大防止堰2-1	Ｃ－２	－	－	－
								原子炉建屋原子炉棟溢水拡大防止堰2-2	Ｃ－２	－	－	－
								原子炉建屋原子炉棟溢水拡大防止堰3-1	Ｃ－２	－	－	－
								原子炉建屋原子炉棟溢水拡大防止堰3-2	Ｃ－２	－	－	－

表１　浸水防護施設の主要設備リスト（4／7）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
内郭浸水防護設備	－	防水区画構造物	－					原子炉建屋原子炉棟溢水拡大防止堰 4-1	Ｃ－２	－	－	－
								原子炉建屋原子炉棟溢水拡大防止堰 5-1	Ｃ－２	－	－	－
								原子炉建屋原子炉棟溢水拡大防止堰 5-2	Ｃ－２	－	－	－
								原子炉建屋原子炉棟溢水拡大防止堰 6-1	Ｃ－２	－	－	－
								原子炉建屋原子炉棟溢水拡大防止堰 6-2	Ｃ－２	－	－	－
								原子炉建屋原子炉棟溢水拡大防止堰 6-3	Ｃ－２	－	－	－
								原子炉建屋原子炉棟溢水拡大防止堰 6-4	Ｃ－２	－	－	－
								原子炉建屋原子炉棟溢水拡大防止堰 6-5	Ｃ－２	－	－	－
								原子炉建屋付属棟溢水拡大防止堰	Ｃ－２	－	－	－
								原子炉建屋廃棄物処理棟管理区域外伝播防止堰1-1	Ｃ－２	－	－	－
								原子炉建屋廃棄物処理棟管理区域外伝播防止堰 1-2	Ｃ－２	－	－	－
								タービン建屋管理区域外伝播防止堰 1-1	Ｂ	－	－	－
								タービン建屋管理区域外伝播防止堰 1-2	Ｂ	－	－	－
								タービン建屋管理区域外伝播防止堰 1-3	Ｂ	－	－	－
								タービン建屋管理区域外伝播防止堰 1-4	Ｂ	－	－	－
								原子炉建屋原子炉棟止水板 B2-1	Ｃ－２	－	－	－
								原子炉建屋原子炉棟止水板 B2-2	Ｃ－２	－	－	－

表1　浸水防護施設の主要設備リスト（5／7）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
内郭浸水防護設備	－	防水区画構造物	－					原子炉建屋原子炉棟止水板 B2-3	Ｃ－２	－	－	－
								原子炉建屋原子炉棟止水板 B1-1	Ｃ－２	－	－	－
								原子炉建屋原子炉棟止水板 B1-2	Ｃ－２	－	－	－
								原子炉建屋原子炉棟止水板 B1-3	Ｃ－２	－	－	－
								原子炉建屋原子炉棟止水板 2-1	Ｃ－２	－	－	－
								原子炉建屋原子炉棟止水板 3-1	Ｃ－２	－	－	－
								原子炉建屋原子炉棟止水板 3-2	Ｃ－２	－	－	－
								原子炉建屋原子炉棟止水板 3-3	Ｃ－２	－	－	－
								原子炉建屋原子炉棟止水板 3-4	Ｃ－２	－	－	－
								原子炉建屋原子炉棟止水板 3-5	Ｃ－２	－	－	－
								原子炉建屋原子炉棟止水板 3-6	Ｃ－２	－	－	－
								原子炉建屋原子炉棟止水板 3-7	Ｃ－２	－	－	－
								原子炉建屋原子炉棟止水板 4-1	Ｃ－２	－	－	－
								原子炉建屋原子炉棟止水板 4-2	Ｃ－２	－	－	－
								原子炉建屋原子炉棟止水板 4-3	Ｃ－２	－	－	－
								原子炉建屋原子炉棟止水板 4-4	Ｃ－２	－	－	－
								原子炉建屋原子炉棟止水板 4-5	Ｃ－２	－	－	－
								原子炉建屋原子炉棟止水板 5-1	Ｃ－２	－	－	－

表1　浸水防護施設の主要設備リスト（6／7）

			変　更　前						変　更　後					
設備区分	系統名	機器区分	名　　称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1			名　　称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス			耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス	
内郭浸水防護設備	－	防水区画構造物	－						緊急用海水ポンプ点検用開口部浸水防止蓋	Ｓ＊*2 Ｃ－２*3	－	－	－	
									緊急用海水ポンプ室人員用開口部浸水防止蓋	Ｓ＊*2 Ｃ－２*3	－	－	－	
									格納容器圧力逃がし装置格納槽点検用水密ハッチA	Ｓ＊*2 Ｃ－２*3	－	－	－	
									格納容器圧力逃がし装置格納槽点検用水密ハッチB	Ｓ＊*2 Ｃ－２*3	－	－	－	
									常設低圧代替注水系格納槽点検用水密ハッチ	Ｓ＊*2 Ｃ－２*3	－	－	－	
									常設低圧代替注水系格納槽可搬型ポンプ用水密ハッチA，B	Ｓ＊*2 Ｃ－２*3	－	－	－	
									常設代替高圧電源装置用カルバート原子炉建屋側水密扉	Ｓ＊*2 Ｃ－２*3	－	－	－	
									原子炉建屋原子炉棟水密扉	Ｓ＊	－	－	－	
									原子炉建屋付属棟東側水密扉	Ｓ＊	－	－	－	
									原子炉建屋付属棟西側水密扉	Ｓ＊	－	－	－	
									原子炉建屋付属棟南側水密扉	Ｓ＊	－	－	－	
									原子炉建屋付属棟北側水密扉1	Ｓ＊	－	－	－	
									原子炉建屋付属棟北側水密扉2	Ｓ＊	－	－	－	
									キャスク搬出入用出入口	Ｂ	－	－	－	
									サイトバンカトラックエリア出入口	Ｂ	－	－	－	

表1　浸水防護施設の主要設備リスト（7／7）

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
内郭浸水防護設備	－	防水区画構造物	－					廃棄物処理建屋機器搬出入用出入口	B	－	－	－
								雑固体ドラム搬出入用出入口	B	－	－	－
								ドラム搬入室出入口	B	－	－	－
								廃棄物処理建屋出入口	B	－	－	－
								焼却設備機器搬出入用出入口	B	－	－	－

注記　＊1：表1に用いる略語の定義は「原子炉本体」の「５ 原子炉本体の基本設計方針，適用基準及び適用規格」の「表1 原子炉本体の主要設備リスト 付表1」による。
＊2：浸水防止設備としての耐震重要度を示す。
＊3：溢水の伝播を防止する設備としての耐震重要度を示す。

(2)　適用基準及び適用規格

変　更　前	変　更　後
	第１章　共通項目 浸水防護施設に適用する共通項目の基準及び規格については，以下の基準及び規格並びに，原子炉冷却系統施設，火災防護設備の「(2)　適用基準及び適用規格　第１章　共通項目」に示す。 なお，以下に示す浸水防護施設に適用する共通項目の基準及び規格を適用する個別の施設区分については，「表１　施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）」に示す。 ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第１３０６１９４号） ・原子力発電所耐震設計技術指針（ＪＥＡＧ４６０１－1987） ・土木学会　2005年　原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針　マニュアル ・日本道路協会　平成14年3月　道路橋示方書（Ⅰ共通編・Ⅱ鋼橋編）・同解説 ・日本道路協会　平成14年3月　道路橋示方書（Ⅰ共通編・Ⅳ下部構造編）・同解説

上記の他「原子力発電所の内部溢水影響評価ガイド」「耐津波設計に係る工認審査ガイド」を参照する。

表１　施設共通の適用基準及び適用規格（該当施設）

	原子炉本体	核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設	原子炉冷却系統施設	蒸気タービン	計測制御系統施設	放射性廃棄物の廃棄施設	放射線管理施設	原子炉格納施設	その他の発電用原子炉の附属施設							
									非常用電源設備	常用電源設備	補助ボイラー	火災防護設備	浸水防護施設（注）	補機駆動用燃料設備（注）	非常用取水設備	緊急時対策所
実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成 25 年 6 月 19 日原規技発第１３０６１９４号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	—	—		—	○	—
原子力発電所耐震設計技術指針（ＪＥＡＧ４６０１－1987）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		—	○	—
土木学会　2005 年　原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針　マニュアル	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		—	○	—
日本道路協会　平成 14 年 3 月　道路橋示方書（Ⅰ共通編・Ⅱ鋼橋編）・同解説	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		—	○	—
日本道路協会　平成 14 年 3 月　道路橋示方書（Ⅰ共通編・Ⅳ下部構造編）・同解説	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		—	○	—

（注）変更後のみ適用する施設

変　更　前	変　更　後
	第２章　個別項目 浸水防護施設に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。 ・建築基準法（昭和 25 年 5 月 24 日法律第２０１号） ・建築基準法施行令（昭和 25 年 11 月 16 日政令第３３８号） ・消防法（昭和 23 年 7 月 24 日法律第１８６号） ・消防法施行令（昭和 36 年 3 月 25 日政令第３７号） ・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成 2 年 8 月 30 日原子力安全委員会決定） ・原子力発電所耐震設計技術指針重要度分類・許容応力編（ＪＥＡＧ４６０１・補－1984） ・原子力発電所耐震設計技術指針（ＪＥＡＧ４６０１－1987） ・原子力発電所耐震設計技術指針（ＪＥＡＧ４６０１－1991 追補版） ・原子力発電所の火災防護指針（ＪＥＡＧ４６０７－2010） ・原子力発電所配管破損防護設計技術指針（ＪＥＡＧ４６１３－1998） ・ＪＳＭＥ　Ｓ　ＮＣ１－2005/2007 発電用原子力設備規格　設計・建設規格 ・ＪＩＳ　Ｇ　３１４０－2011　橋梁用高降伏点鋼板 ・ＪＩＳ　Ｇ　４３０３－2012　ステンレス鋼棒 ・ＪＩＳ　Ｃ　０９２０－2003　電気機械器具の外郭による保護等級（ＩＰコード） ・乾式キャスクを用いる使用済燃料中間貯蔵建屋の基礎構造の設計に関する技術規程（ＪＥＡＣ４６１６－2009） ・土木学会　2002 年　コンクリート標準示方書（構造性能照査編）

変　更　前	変　更　後
	・土木学会　2005 年　原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル ・土木学会　2016 年　トンネル標準示方書（共通編・同解説／開削工法編・同解説） ・日本道路協会　平成 14 年 3 月　道路橋示方書（Ⅰ共通編・Ⅱ鋼橋編）・同解説 ・日本道路協会　平成 14 年 3 月　道路橋示方書（Ⅰ共通編・Ⅲコンクリート橋編）・同解説 ・日本道路協会　平成 14 年 3 月　道路橋示方書（Ⅰ共通編・Ⅳ下部構造編）・同解説 ・日本道路協会　平成 24 年 3 月　道路橋示方書（Ⅰ共通編・Ⅱ鋼橋編）・同解説 ・日本道路協会　平成 24 年 3 月　道路橋示方書（Ⅰ共通編・Ⅳ下部構造編）・同解説 ・日本道路協会　平成 24 年 3 月　道路橋示方書（Ⅲコンクリート橋編）・同解説 ・日本道路協会　平成 24 年 3 月　道路橋示方書（Ⅴ耐震設計編）・同解説 ・日本道路協会　平成 29 年 11 月　道路橋示方書（Ⅱ鋼橋・鋼部材編）・同解説 ・日本道路協会　平成 22 年 3 月　道路土工カルバート工指針 ・日本港湾協会　2007年版　港湾の施設の技術上の基準・同解説 ・日本港湾協会　平成元年 2 月　港湾の施設の技術上の基準・同解説

変　更　前	変　更　後
	・日本建築学会　1991年　鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 ・日本建築学会　1999年　鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説－許容応力度設計法－ ・日本建築学会　2001年　建築基礎構造設計指針 ・日本建築学会　2005年　鋼構造設計規準 －許容応力度設計法－ ・日本建築学会　2010年　鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 ・日本建築学会　2010 年　各種合成構造設計指針・同解説 ・日本建築学会　2015年　原子力施設における建築物の維持管理指針・同解説 ・日本水道協会　1997年版　水道施設耐震工法指針・解説 ・日本水道協会　2009年版　水道施設耐震工法指針・解説 ・水門鉄管協会　平成29年　水門鉄管技術基準　水圧鉄管・鉄鋼構造物編，溶接・接合編－付解説－

4　設計及び工事に係る品質管理の方法等に関する次の事項

(1)　品質保証の実施に係る組織

(2)　保安活動の計画

(3)　保安活動の実施

(4)　保安活動の評価

(5)　保安活動の改善

4(1)～4(5)について次に示す。

設計及び工事に係る品質管理の方法等に関する次の事項

変更前	変更後
	4　設計及び工事に係る品質管理の方法等に関する次の事項 　設計及び工事に係る品質管理の方法等に関する次の事項は，「原子炉冷却系統施設」における「12　設計及び工事に係る品質管理の方法等に関する次の事項」に従う。 （1）　品質保証の実施に係る組織 （2）　保安活動の計画 （3）　保安活動の実施 （4）　保安活動の評価 （5）　保安活動の改善

6　補機駆動用燃料設備（非常用電源設備及び補助ボイラーに係るものを除く。）

1　燃料設備に係る次の事項

(2)　容器の名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

			変更前	変 更 後	
名称				可搬型設備用軽油タンク*1	
種類		－		横置円筒形	
容量		kL/個		30 以上（30*2）	
最高使用圧力*3		MPa		静水頭	
最高使用温度*3		℃		60	
主要寸法	胴内径	mm		2100*2	
	胴板厚さ	mm		[redacted]（20.0*2）	
	鏡板厚さ	mm		[redacted]（20.0*2）	
	鏡板の形状に係る寸法	mm		2100*2 （鏡板中央部内半径）	
				210*2 （鏡板隅の丸み半径）	
	吸油口外径	mm		60.5*2	
	吸油口厚さ	mm	－	[redacted]（3.9*2）	
	全長	mm		10060*2	
材料	胴板	－		SPV490	
	鏡板	－		SPV490	
個数		－		4*4	4*4
取付箇所	系統名（ライン名）	－		－	－
	設置床	－		可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側） EL.約 25 m	可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側） EL.約 23 m
	溢水防護上の区画番号	－		屋外	屋外
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		EL.25.10 m 以上	EL.23.10 m 以上

注記　＊1：非常用電源設備のうち非常用発電装置（可搬型代替低圧電源車，窒素供給装置用電源車）の燃料設備と兼用する。

＊2：公称値を示す。

＊3：重大事故等時における使用時の値を示す。

＊4：合計8個のうち1個を予備とする。

			変更前	変更後
名称				ディーゼル駆動消火ポンプ用 燃料タンク （東海，東海第二発電所共用）*1
種類		―		箱形
容量		m³/個		□以上（0.36*2）
最高使用圧力		MPa		静水頭
最高使用温度		℃		40
主要寸法	幅	mm		1000*2
	奥行き	mm		500*2
	高さ	mm		800*2
	側板厚さ	mm		□（3.2*2）
	上板厚さ	mm		□（3.2*2）
	底板厚さ	mm		□（4.5*2）
	出口管台外径	mm	―	27.2*2
	出口管台厚さ	mm		3.9*2
材料	側板	―		SS400
	上板	―		SS400
	底板	―		SS400
個数		―		1
取付箇所	系統名 （ライン名）	―		ディーゼル駆動消火ポンプ用 燃料タンク ディーゼル用燃料油系
	設置床	―		□ EL.8.20 m
	溢水防護上の区画番号	―		―
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		―

注記　＊1：本設備は既存の設備である。

＊2：公称値を示す。

・可搬型

			変更前	変　更　後
名　　称				タンクローリ*1
種　　類		―		横置だ円形
容　　量		kL/個		4.0以上（4.0*2）
最高使用圧力*3		kPa		24
最高使用温度*3		℃		40
主要寸法	胴長径	mm		1800*2
	胴短径	mm		930*2
	胴板厚さ	mm		□（3.2*2）
	鏡板厚さ	mm		□（3.2*2）
	鏡板の形状に係る寸法	mm		1800*2 （鏡板長径）
				80*2 （鏡板短径の2分の1）
	排出口管台外径	mm	―	137.9*2
	排出口管台厚さ	mm		2.8（3.2*2）
	マンホール管台外径	mm		406.4*2
	マンホール管台厚さ	mm		□（3.2*2）
	マンホールふた厚さ	mm		□（3.2*2）
	全長	mm		3350*2
	車両全長	mm		5910*2
	車両全幅	mm		2200*2
	車両高さ	mm		2460*2
材料	胴板	―		SAPH400，SS400
	鏡板	―		SAPH400
	マンホールふた	―		SAPH400
個　　数		―		2（予備3）

（続き）

		変更前	変　更　後
取　付　箇　所	－	－	保管場所： ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側）　EL.約 23 m ・可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側）　EL.約 25 m ・可搬型重大事故等対処設備予備機置場　EL.約 8 m 上記 3 箇所のうち，可搬型重大事故等対処設備保管場所（西側）及び可搬型重大事故等対処設備保管場所（南側）に各 2 個，3 箇所のいずれかに残り 1 個を保管する。 取付箇所： （・屋外　EL.約 23 m 又は約 25 m 可搬型設備用軽油タンク付近*4）

注記　＊1：非常用電源設備のうち非常用発電装置（可搬型代替低圧電源車，窒素供給装置用電源車）の燃料設備と兼用する。

＊2：公称値を示す。

＊3：重大事故等時における使用時の値を示す。

＊4：燃料油の吸入箇所を示す。

			変更前	変　更　後
名　　称				可搬型代替注水大型ポンプ 車載燃料タンク*1
種　　類		－		角形
容　　量		L/個		450 以上（495*2）
最高使用圧力*3		MPa		静水頭
最高使用温度*3		℃		40
主要寸法	た　　て	mm	－	1480*2
	横	mm		540*2
	高　　さ	mm		640*2
材　　料		－		ステンレス鋼
個　　数		－		2*4
取付箇所		－		可搬型代替注水大型ポンプ

注記　＊1：本設備は可搬型代替注水大型ポンプの付属機器である。

＊2：公称値を示す。

＊3：重大事故等時における使用時の値を示す。

＊4：可搬型代替注水大型ポンプ 1 個当たりの個数を示す。

			変更前	変　更　後
名　　称				可搬型代替注水中型ポンプ 車載燃料タンク*1
種　　類		－		角形
容　　量		L/個		110 以上（125*2）
最高使用圧力*3		MPa		静水頭
最高使用温度*3		℃		40
主要寸法	た　　て	mm	－	930*2
	横	mm		830*2
	高　　さ	mm		235*2
材　　料		－		ステンレス鋼
個　　数		－		1*4
取付箇所		－		可搬型代替注水中型ポンプ

注記　＊1：本設備は可搬型代替注水中型ポンプの付属機器である。

＊2：公称値を示す。

＊3：重大事故等時における使用時の値を示す。

＊4：可搬型代替注水中型ポンプ 1 個当たりの個数を示す。

(4)　主配管の名称，最高使用圧力，最高使用温度，外径，厚さ及び材料（常設及び可搬型の別に記載し，可搬型の場合は，個数及び取付箇所を付記すること。）

・常設

変更前							変更後						
名称		最高使用圧力（MPa）	最高使用温度（℃）	外径（mm）	厚さ（mm）	材料	名称		最高使用圧力（MPa）	最高使用温度（℃）	外径*1（mm）	厚さ（mm）	材料
燃料設備	－						燃料設備	ディーゼル駆動消火ポンプ用燃料タンク*2 ～ ディーゼル駆動消火ポンプ内燃機関（東海，東海第二発電所共用）	静水頭	40	27.2	3.9*1	STPG370
											21.7	3.7*1	STPG370

注記　＊1：公称値を示す。

＊2：本設備は既存の設備である。

・可搬型

変更前								変更後							
名称	最高使用圧力(MPa)	最高使用温度(℃)	外径(mm)	厚さ(mm)	材料	個数	取付箇所	名称	最高使用圧力(MPa)	最高使用温度(℃)	外径(mm)	厚さ(mm)	材料	個数	取付箇所
燃料設備	―							燃料設備	タンクローリ給油用10mホース *1	1.0*2	80*2	52.0*3	―*4	補強層入り多層ゴム	2 *5 (予備3)	保管場所： タンクローリ 取付箇所： ・屋外EL.約23 m又はEL.約25 m 可搬型設備用軽油タンク ～ 屋外EL.約23 m又はEL.約25 m タンクローリ (1本)
									タンクローリ送油用19.5mホース *1	1.0*2	80*2	37.0*3	―*4	補強層入り多層ゴム	2 *5 (予備3)	保管場所： タンクローリ 取付箇所： ・タンクローリ (1本)

注記　＊1：非常用電源設備のうち非常用発電装置（可搬型代替低圧電源車，窒素供給装置用電源車）の燃料設備と兼用する。
＊2：重大事故等時における使用時の値を示す。
＊3：メーカにて規定する呼び径を示す。
＊4：メーカ仕様によるものとし，完成品として一般産業品の規格及び基準に適合するものであって，使用材料の特性を踏まえた上で，重大事故等時における使用圧力及び使用温度が負荷された状態において強度が確保できるものを使用する。
＊5：タンクローリ1個当たり1本を保管する。

2　補機駆動用燃料設備（非常用電源設備及び補助ボイラーに係るものを除く。）の基本設計方針，適用基準及び適用規格

(1)　基本設計方針

変　更　前	変　更　後
－	用語の定義は「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置，構造及び設備の基準に関する規則」及び「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」並びにこれらの解釈による。
－	第１章　共通項目 補機駆動用燃料設備の共通項目である「1.　地盤等，2.　自然現象，3.　火災，4.　溢水等，5.　設備に対する要求（5.3　使用中の亀裂等による破壊の防止，5.5　安全弁等，5.6　逆止め弁を除く。），6.　その他」の基本設計方針については，原子炉冷却系統施設の基本設計方針「第１章　共通項目」に基づく設計とする。
－	第２章　個別項目 1.　補機駆動用燃料設備 ディーゼル駆動消火ポンプ（東海，東海第二発電所共用）の駆動用燃料は，ディーゼル駆動消火ポンプ用燃料タンク（東海，東海第二発電所共用）に貯蔵し，必要な容量を確保することで，安全性を損なわない設計とする。 可搬型代替注水中型ポンプ又は可搬型代替注水大型ポンプのポンプ駆動用燃料は，可搬型代替注水中型ポンプ車載燃料タンク又は可搬型代替注水大型ポンプ車載燃料タンクに貯蔵する。 可搬型設備用軽油タンクは，可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプの燃料を貯蔵できる設計とする。 可搬型代替注水中型ポンプ，可搬型代替注水大型ポンプ及びタンクローリ（走行用の燃料タンク）等は，可搬型設備用軽油タンクからタンクローリを用いて燃料を補給できる設計とする。
－	2.　主要対象設備 補機駆動用燃料設備（非常用電源設備及び補助ボイラーに係るものを除く。）の対象となる主要な設備について，「表 1　補機駆動用燃料設備（非常用電源設備及び補助ボイラーに係るものを除く。）の主要設備リスト」に示す。

表1　補機駆動用燃料設備（非常用電源設備及び補助ボイラーに係るものを除く。）の主要設備リスト

変更前								変更後				
設備区分		系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設*		重大事故等対処設備*		名称	設計基準対象施設*		重大事故等対処設備*	
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
補機駆動用燃料設備	燃料設備	－	容器	－					可搬型設備用軽油タンク	－	－	常設耐震／防止 常設／緩和	火力技術基準
									ディーゼル駆動消火ポンプ用燃料タンク（東海，東海第二発電所共用）	C	火力技術基準	－	－
									タンクローリ	－	－	可搬／防止 可搬／緩和	ＳＡクラス３
									可搬型代替注水大型ポンプ車載燃料タンク	－	－	可搬／防止 可搬／緩和	ＳＡクラス３
									可搬型代替注水中型ポンプ車載燃料タンク	－	－	可搬／防止 可搬／緩和	ＳＡクラス３
			主配管	－					ディーゼル駆動消火ポンプ用燃料タンク ～ ディーゼル駆動消火ポンプ内燃機関（東海，東海第二発電所共用）	C	火力技術基準	－	－
									タンクローリ給油用10mホース	－	－	可搬／防止 可搬／緩和	ＳＡクラス３
									タンクローリ送油用19.5mホース	－	－	可搬／防止 可搬／緩和	ＳＡクラス３

注記　＊：表1に用いる略語の定義は「原子炉本体」の「５ 原子炉本体の基本設計方針，適用基準及び適用規格」の「表1 原子炉本体の主要設備リスト 付表1」による。

(2) 適用基準及び適用規格

変 更 前	変 更 後
	第1章 共通項目 補機駆動用燃料設備に適用する共通項目の基準及び規格については，原子炉冷却系統施設，火災防護設備，浸水防護施設の「(2) 適用基準及び適用規格 第1章 共通項目」に示す。
	第2章 個別項目 補機駆動用燃料設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。 ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第１３０６１９４号） ・発電用火力設備の技術基準の解釈（平成25年5月17日 20130507 商局第２号） ・消防法（昭和23年7月24日法律第１８６号） 消防法施行令（昭和36年3月25日政令第３７号） 消防法施行規則（昭和36年4月1日自治省令第６号） 危険物の規制に関する政令（昭和34年9月26日政令第３０６号）

3　設計及び工事に係る品質管理の方法等に関する次の事項

(1)　品質保証の実施に係る組織

(2)　保安活動の計画

(3)　保安活動の実施

(4)　保安活動の評価

(5)　保安活動の改善

3(1)～3(5)について次に示す。

設計及び工事に係る品質管理の方法等に関する次の事項

変更前	変更後
－	3　設計及び工事に係る品質管理の方法等に関する次の事項 設計及び工事に係る品質管理の方法等に関する次の事項は，「原子炉冷却系統施設」における「12　設計及び工事に係る品質管理の方法等に関する次の事項」に従う。 (1)　品質保証の実施に係る組織 (2)　保安活動の計画 (3)　保安活動の実施 (4)　保安活動の評価 (5)　保安活動の改善

7　非常用取水設備に係る次の事項

1　取水設備（非常用の冷却用海水を確保する構築物に限る。）の名称，種類，容量，主要寸法，材料及び個数

			変　更　前	変　更　後
名称			－	貯留堰*1
種類		－		鋼管矢板壁*2
容量		m^3		2162 以上*3 (2378*3, *4)
主要寸法	たて	mm		64662*4
	横	mm		21431*4
	天端高さ	m		T.P.-4.90
材料		－		SM570
個数		－		1

注記　＊1：浸水防護施設のうち外郭浸水防護設備と兼用する。

＊2：貯留堰と貯留堰取付護岸の境界に止水ジョイントを設置する。

＊3：引き波時に非常用海水ポンプの継続運転に必要な水量であり，取水構造物及び貯留堰で確保する水量の合計値を示す。

＊4：公称値を示す。

			変　更　前	変　更　後
名　　称			－	取水構造物*1
種　　類		－		鉄筋コンクリート函渠
容　　量		m^3		2162 以上*2 (2378*2, *3)
主要寸法	た　　て	mm		42800*3
	横	mm		57000*3
	高　　さ	mm		10350*3
材　　料		－		鉄筋コンクリート
個　　数		－		1

注記　＊1：本設備は既存の設備である。

＊2：引き波時に非常用海水ポンプの継続運転に必要な水量であり，取水構造物及び貯留堰で確保する水量の合計値を示す。

＊3：公称値を示す。

				変　更　前	変　更　後
名　　称				―	ＳＡ用海水ピット取水塔
種　　類			―		鉄筋コンクリート取水塔（取水管付）
容　　量			m^3		347 以上*1（376.2*1，*2）
主要寸法	取水塔	内　径	mm		4000*2
		高　さ	mm		17500*2
	取水管	内　径	mm		1200*2
		高　さ	mm		15100*2
材料	取水塔		―		鉄筋コンクリート
	取水管		―		SM570
個　　数			―		1

注記　＊1：引き波時に緊急用海水ポンプの継続運転に必要な水量であり，ＳＡ用海水ピット取水塔，ＳＡ用海水ピット及び緊急用海水ポンプピットで確保する水量の合計値を示す。

＊2：公称値を示す。

			変　更　前	変　更　後
名　　称			－	海水引込み管
種　　類		－		鋼製取水管
容　　量		m^3		－*1
主要寸法	内　　径	mm		1200*2
材　　料		－		SM570
個　　数		－		1

注記　＊1：引き波時の緊急用海水ポンプの継続運転に必要な水量としては考慮しない。

＊2：公称値を示す。

			変　更　前	変　更　後
名　　称			―	ＳＡ用海水ピット
種　　類		―		鉄筋コンクリート 取水槽
容　　量		m^3		347 以上*1 (376.2*1, *2)
主要寸法	内　　径	mm		10000*2
	高　　さ	mm		28000*2
材　　料		―		鉄筋コンクリート
個　　数		―		1

注記　＊1：引き波時に緊急用海水ポンプの継続運転に必要な水量であり，ＳＡ用海水ピット取水塔，ＳＡ用海水ピット及び緊急用海水ポンプピットで確保する水量の合計値を示す。

＊2：公称値を示す。

			変　更　前	変　更　後
名　　称			－	緊急用海水取水管
種　　類		－		鋼製取水管
容　　量		m^3		－*1
主要寸法	内　　径	mm		1200*2
材　　料		－		SM570
個　　数		－		1

注記　＊1：引き波時の緊急用海水ポンプの継続運転に必要な水量としては考慮しない。

＊2：公称値を示す。

			変　更　前	変　更　後
名　　称			－	緊急用海水ポンプピット
種　　類		－		鉄筋コンクリート取水槽
容　　量		m^3		347 以上*1 (376.2*1, *2)
主要寸法	た　　て	mm		7600*2
	横	mm		8200*2
	高　　さ	mm		31000*2
材　　料		－		鉄筋コンクリート
個　　数		－		1

注記　*1：引き波時に緊急用海水ポンプの継続運転に必要な水量であり，ＳＡ用海水ピット取水塔，ＳＡ用海水ピット及び緊急用海水ポンプピットで確保する水量の合計値を示す。

*2：公称値を示す。

2　非常用取水設備の基本設計方針，適用基準及び適用規格

(1)　基本設計方針

変　更　前	変　更　後
用語の定義は「発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令」，「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置，構造及び設備の基準に関する規則」及び「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」並びにこれらの解釈による。	用語の定義は「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置，構造及び設備の基準に関する規則」及び「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」並びにこれらの解釈による。
第１章　共通項目 非常用取水設備の共通項目である「1.　地盤等，2.　自然現象，3.火災，4.　溢水等，5.　設備に対する要求（5.2　材料及び構造等，5.3　使用中の亀裂等による破壊の防止，5.4　耐圧試験等，5.5　安全弁等，5.6　逆止め弁，5.7　内燃機関，5.8　電気設備の設計条件を除く。），6.　その他（6.3　安全避難通路等，6.4　放射性物質による汚染の防止を除く。）」の基本設計方針については，原子炉冷却系統施設の基本設計方針「第１章　共通項目」に基づく設計とする。	第１章　共通項目 非常用取水設備の共通項目である「1.　地盤等，2.　自然現象，3.火災，4.　溢水等，5.　設備に対する要求（5.2　材料及び構造等，5.3　使用中の亀裂等による破壊の防止，5.4　耐圧試験等，5.5　安全弁等，5.6　逆止め弁，5.7　内燃機関，5.8　電気設備の設計条件を除く。），6.　その他（6.3　安全避難通路等，6.4　放射性物質による汚染の防止を除く。）」の基本設計方針については，原子炉冷却系統施設の基本設計方針「第１章　共通項目」に基づく設計とする。
第２章　個別項目 1.　非常用取水設備の基本設計方針 設計基準事故に対処するために必要となる残留熱除去系，非常用ディーゼル発電機及び高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機に使用する海水を取水し，導水するための流路を構築するため，取水構造物を設置することにより冷却に必要な海水を確保できる設計とする。なお，取水構造物は，海と接続しており容量に制限がなく必要な取水容量を十分に有している。	第２章　個別項目 1.　非常用取水設備の基本設計方針 設計基準事故に対処するために必要となる残留熱除去系，非常用ディーゼル発電機及び高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機に使用する海水を取水し，導水するための流路を構築するため，取水構造物を設置することにより冷却に必要な海水を確保できる設計とする。なお，取水構造物は，海と接続しており容量に制限がなく必要な取水容量を十分に有している。 また，基準津波に対して，残留熱除去系海水系ポンプ，非常用ディーゼル発電機用海水ポンプ及び高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機用海水ポンプが引き波時においても機能保持できるよう，貯留堰を設置することにより冷却に必要な十分な容量の海水が確保できる設計とする。 非常用取水設備の取水構造物及び貯留堰は，設計基準事故対処設備の一部を流路として使用することから，流路に係る機能について重大事故等対処設備としての設計を行う。 重大事故等に対処するために必要となる可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプの取水箇所としてＳＡ用海水ピットを設置し，ＳＡ用海水ピットに海水を導水するため，ＳＡ用海水ピット取水塔及び海水引込み管を設置する設計とする。 なお，ＳＡ用海水ピット取水塔，海水引込み管及びＳＡ用海水ピットは，海と接続しており容量に制限がなく必要な取水容量を十分有している。また，引き波時のＳＡ用海水ピットの水位低下時においても十分な容量の海水が確保できるよう，可搬型代替注水中型ポンプ及び可搬型代替注水大型ポンプを十分低い位置に設置する設計とする。 重大事故等に対処するために必要となる残留熱除去系，代替循環冷却系及び代替燃料プール冷却系の冷却用の海水を確保するために，緊急用海水ポンプの流路として，ＳＡ用海水ピット取水塔，海水引込み管及びＳＡ用海水ピットに加え，緊急用海水取水管及び緊急用海水ポンプピットを設置する設計とする。

変　更　前	変　更　後
	なお，ＳＡ用海水ピット取水塔，海水引込み管，ＳＡ用海水ピット，緊急用海水取水管及び緊急用海水ポンプピットは，海と接続しており容量に制限がなく必要な取水容量を十分有している。また，引き波時においても非常用取水設備を構成する一連の系の保有水にて冷却に必要な十分な容量の海水が確保できる設計とする。
2.　主要対象設備 非常用取水設備の対象となる主要な設備について，「表１　非常用取水設備の主要設備リスト」に示す。	2.　主要対象設備 非常用取水設備の対象となる主要な設備について，「表１　非常用取水設備の主要設備リスト」に示す。

表1　非常用取水設備の主要設備リスト

変更前								変更後				
設備区分	系統名	機器区分	名称	設計基準対象施設 *		重大事故等対処設備 *		名称	設計基準対象施設 *		重大事故等対処設備 *	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
取水設備	－	－	－					貯留堰	Ｃ－３	－	常設／防止 常設／緩和	－
								取水構造物	Ｃ－３	－	常設／防止 常設／緩和	－
								ＳＡ用海水ピット取水塔	－	－	常設／防止 常設／緩和	－
								海水引込み管	－	－	常設／防止 常設／緩和	－
								ＳＡ用海水ピット	－	－	常設／防止 常設／緩和	－
								緊急用海水取水管	－	－	常設／防止 常設／緩和	－
								緊急用海水ポンプピット	－	－	常設／防止 常設／緩和	－

注記　＊：表1に用いる略語の定義は「原子炉本体」の「５　原子炉本体の基本設計方針，適用基準及び適用規格」の「表1 原子炉本体の主要設備リスト 付表1」による。

(2)　適用基準及び適用規格

変　更　前	変　更　後
第1章　共通項目 非常用取水設備に適用する共通項目の基準及び規格については，原子炉冷却系統施設，火災防護設備，浸水防護施設の「(2)　適用基準及び適用規格　第1章　共通項目」に示す。	第1章　共通項目 非常用取水設備に適用する共通項目の基準及び規格については，原子炉冷却系統施設，火災防護設備，浸水防護施設の「(2)　適用基準及び適用規格　第1章　共通項目」に示す。
第2章　個別項目 非常用取水設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。 ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号）	第2章　個別項目 非常用取水設備に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。 ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第１３０６１９４号） ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第5号） ・石油パイプライン事業の事業用施設の技術上の基準の細目を定める告示（昭和四十八年九月二十八日通商産業省・運輸省・建設省・自治省告示第一号） ・日本港湾協会　平成19年7月　港湾の施設の技術上の基準・同解説 ・土木学会　2008年　鋼・合成構造標準示方書（耐震設計編） ・日本水道協会　2009年版　水道施設耐震工法指針・解説

3　設計及び工事に係る品質管理の方法等に関する次の事項

(1)　品質保証の実施に係る組織

(2)　保安活動の計画

(3)　保安活動の実施

(4)　保安活動の評価

(5)　保安活動の改善

3(1)～3(5)について次に示す。

設計及び工事に係る品質管理の方法等に関する次の事項

変更前	変更後
	3　設計及び工事に係る品質管理の方法等に関する次の事項 　設計及び工事に係る品質管理の方法等に関する次の事項は，「原子炉冷却系統施設」における「12　設計及び工事に係る品質管理の方法等に関する次の事項」に従う。 （1）　品質保証の実施に係る組織 （2）　保安活動の計画 （3）　保安活動の実施 （4）　保安活動の評価 （5）　保安活動の改善

－

9　緊急時対策所

1　緊急時対策所機能

変更前	変更後
－	緊急時対策所（東海，東海第二発電所共用（以下同じ。））は，以下の緊急時対策所機能を有する。 1.　居住性の確保に関する機能 原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊その他の異常（以下「原子炉冷却材喪失事故等」という。）が発生した場合において，当該事故等に対処するために必要な指示を行う要員がとどまることができ，必要な期間にわたり滞在できるものとする。また，重大事故等が発生した場合においても，当該事故等に対処するために必要な指示を行う要員に加え，原子炉格納容器の破損等による発電所外への放射性物質の拡散を抑制するための対策に対処するために必要な数の要員を含め，重大事故等に対処するために必要な数の要員を収容することができるものとする。 緊急時対策所は，重大事故等時において，緊急時対策所内への希ガス等の放射性物質の侵入を低減又は防止するため適切な換気設計を行い，緊急時対策所の気密性及び緊急時対策所遮蔽（東海，東海第二発電所共用）の機能とあいまって，居住性に係る判断基準である緊急時対策所にとどまる要員の実効線量が事故後 7 日間で 100 mSv を超えないものとする。また，緊急時対策所内への希ガス等の放射性物質の侵入を低減又は防止するための確実な判断ができるよう，放射線量を監視，測定する放射線管理施設のうち緊急時対策所エリアモニタ及び可搬型モニタリング・ポストを保管することができるものとする。 原子炉冷却材喪失事故等及び重大事故等が発生した場合において，緊急時対策所内の酸素濃度及び二酸化炭素濃度が活動に支障がない範囲にあることを把握できるものとする。 2.　情報の把握に関する機能 原子炉冷却材喪失事故等及び重大事故等が発生した場合において，中央制御室の運転員を介さずに事故状態等を正確，かつ速やかに把握できるとともに，重大事故等が発生した場合においても，当該事故等に対処するために必要な情報を把握できるよう，必要なパラメータ等を収集し，緊急時対策所内で表示できるものとする。 3.　通信連絡に関する機能 原子炉冷却材喪失事故等及び重大事故等が発生した場合において，発電所内の関係要員に指示や発電所外関連箇所との通信連絡等，発電所内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うとともに，発電所内から発電所外の緊急時対策支援システム（ＥＲＳＳ）へ必要なデータを伝送することができるものとする。

2　緊急時対策所の基本設計方針，適用基準及び適用規格

(1)　基本設計方針

変　更　前	変　更　後
用語の定義は「発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令」，「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置，構造及び設備の基準に関する規則」及び「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」並びにこれらの解釈による。	用語の定義は「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置，構造及び設備の基準に関する規則」及び「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」並びにこれらの解釈による。
第１章　共通項目 緊急時対策所の共通項目のうち「1.　地盤等，2.　自然現象，3.　火災，4.　溢水等，5.　設備に対する要求（5.2　材料及び構造等，5.3　使用中の亀裂等による破壊の防止，5.4　耐圧試験等，5.5　安全弁等，5.6　逆止め弁，5.7　内燃機関を除く），6.　その他（6.4　放射性物質による汚染の防止を除く）」の基本設計方針については，原子炉冷却系統施設の基本設計方針「第１章　共通項目」に基づく設計とする。	第１章　共通項目 緊急時対策所の共通項目のうち「1.　地盤等，2.　自然現象，3.　火災，4.　溢水等，5.　設備に対する要求（5.2　材料及び構造等，5.3　使用中の亀裂等による破壊の防止，5.4　耐圧試験等，5.5　安全弁等，5.6　逆止め弁，5.7　内燃機関を除く），6.　その他（6.4　放射性物質による汚染の防止を除く）」の基本設計方針については，原子炉冷却系統施設の基本設計方針「第１章　共通項目」に基づく設計とする。
第２章　個別項目 1.　緊急時対策所 1.1　緊急時対策所の設置等 発電用原子炉施設には，原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊その他の異常が発生した場合に適切な措置をとるため，緊急時対策所（東海，東海第二発電所共用（以下同じ。））を中央制御室以外の場所に設置する。緊急時対策所は，東海発電所と共用とするが，東海発電所と同時発災時に対応するために必要な居住性を確保する設計とすることで，安全性を損なわない設計とする。	第２章　個別項目 1.　緊急時対策所 1.1　緊急時対策所の設置等 (1)　緊急時対策所の設置 発電用原子炉施設には，原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊その他の異常が発生した場合に適切な措置をとるため，緊急時対策所（東海，東海第二発電所共用（以下同じ。））を中央制御室以外の場所に設置する。緊急時対策所は，東海発電所と共用とするが，東海発電所と同時発災時に対応するために必要な居住性を確保する設計とすることで，安全性を損なわない設計とする。 (2)　必要な条件 緊急時対策所は，重大事故等が発生した場合においても，当該事故等に対処するための適切な措置が講じることができるよう，緊急時対策所機能に係る設備を含め，以下の設計とする。 なお，緊急時対策所は，災害対策本部室及び宿泊・休憩室から構成され，緊急時対策所建屋に設置する設計とする。 a.　耐震性及び耐津波性 緊急時対策所は，重大事故等が発生した場合においても，当該事故等に対処するための適切な措置が講じられるよう，その機能に係る設備を含め，基準地震動Ｓ$_s$による地震力に対し，機能を喪失しないよう設計するとともに，基準津波の影響を受けない設計とする。 緊急時対策所は敷地高さT.P.+23 m以上に設置し，敷地に遡上する津波による浸水の影響を受けない設計とする。 b.　中央制御室に対する独立性 緊急時対策所の機能に係る設備は，中央制御室との共通要因により同時に機能喪失しないよう，中央制御室に対して独立性を有する設計とするとともに，中央制御室とは離れた位置に設置又は保管する設計とする。 c.　代替交流電源の確保 緊急時対策所には，常用電源設備からの給電が喪失した場合に，代替電源設備である緊急時対策所

変　更　前	変　更　後
	用発電機（東海，東海第二発電所共用（以下同じ。））からの給電が可能な設計とする。なお，緊急時対策所用発電機は，プルーム通過時において，燃料を自動で補給し運転継続できる設計とする。 緊急時対策所用発電機は，1 台で緊急時対策所に給電するために必要な容量を有するものを，2 台設置することで，多重性を有する設計とする。 (3)　緊急時対策所の機能 緊急時対策所は，以下の措置又は設備を備えることにより緊急時対策所機能を確保する。 a.　居住性の確保 緊急時対策所は，原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊その他の異常が発生した場合に適切な措置をとるために必要な要員を収容できるとともに，それら要員が必要な期間にわたり滞在できる設計とする。 緊急時対策所は，重大事故等が発生した場合においても，重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員に加え，原子炉格納容器の破損等による発電所外への放射性物質の拡散を抑制するための対策に対処するために必要な数の要員を含め，重大事故等に対処するために必要な数の要員を収容することができるとともに，重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員がとどまることができるよう，適切な遮蔽設計及び換気設計を行い緊急時対策所の居住性を確保する。 重大事故等が発生した場合における緊急時対策所の居住性については，想定する放射性物質の放出量等を東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所事故と同等とし，かつ緊急時対策所内でのマスクの着用，交替要員体制，安定ヨウ素剤の服用及び仮設設備を考慮しない条件においても，「原子力発電所中央制御室の居住性に係る被ばく評価手法について（内規）」の手法を参考とした被ばく評価において，緊急時対策所にとどまる要員の実効線量が事故後 7 日間で 100 mSv を超えない設計とする。 緊急時対策所内の酸素濃度及び二酸化炭素濃度が活動に支障がない範囲にあることを把握できるよう酸素濃度計（東海，東海第二発電所共用）（個数 1（予備 1））及び二酸化炭素濃度計（東海，東海第二発電所共用）（個数 1（予備 1））を保管する設計とするとともに，室内への希ガス等の放射性物質の侵入を低減又は防止するための確実な判断ができるよう放射線量を監視，測定するため，さらに緊急時対策所加圧設備による加圧判断のために使用する緊急時対策所エリアモニタ及び可搬型モニタリング・ポストを保管する設計とする。 緊急時対策所は，重大事故等が発生し，緊急時対策所の外側が放射性物質により汚染したような状況下において，対策要員が緊急時対策所内に放射性物質による汚染を持ち込むことを防止するため，身体サーベイ及び作業服の着替え等を行うための区画を設置する設計とする。身体サーベイの結果，対策要員の汚染が確認された場合は，対策要員の除染を行うことができる区画を，身体サーベイを行う区画に隣接して設置することができるよう考慮する。 b.　情報の把握 緊急時対策所には，原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊その他の異常に対処するために必要な情報及び重大事故等が発生した場合においても当該事故等に対処するために必要な指示ができるよう，重大事故等に対処するために必要な情報を，中央制御室内の運転員を介さずに正確，かつ速やかに把握できる情報収集設備を設置する。

変　更　前	変　更　後
	緊急時対策所の情報収集設備として，事故状態等の必要な情報を把握するために必要なパラメータ等を収集し，緊急時対策所内で表示できるよう，データ伝送装置，緊急時対策支援システム伝送装置及びＳＰＤＳデータ表示装置で構成する安全パラメータ表示システム（ＳＰＤＳ）を設置する設計とする。 c.　通信連絡 原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊その他の異常が発生した場合において，当該事故等に対処するため，発電所内の関係要員に指示を行うために必要な通信連絡設備及び発電所外関係箇所と専用であって多様性を備えた通信回線にて通信連絡できる設計とする。 緊急時対策所には，重大事故等が発生した場合においても発電所の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡できる設計とする。 原子炉冷却系統に係る発電用原子炉施設の損壊その他の異常が発生した場合において，通信連絡設備により，発電所内から発電所外の緊急時対策支援システム（ＥＲＳＳ）へ必要なデータを伝送できるデータ伝送設備（発電所外）として，緊急時対策支援システム伝送装置を設置する設計とする。データ伝送設備（発電所外）については，通信方式の多様性を確保した専用通信回線にて伝送できる設計とする。 緊急時対策支援システム（ＥＲＳＳ）へ必要なデータを伝送できる緊急時対策支援システム伝送装置で構成するデータ伝送設備（発電所外）については，重大事故等が発生した場合においても必要なデータを伝送できる設計とする。
2.　主要対象設備 緊急時対策所の対象となる主要な設備について，「表１　緊急時対策所の主要設備リスト」に示す。	2.　主要対象設備 緊急時対策所の対象となる主要な設備について，「表１　緊急時対策所の主要設備リスト」に示す。

表1　緊急時対策所の主要設備リスト

			変　更　前					変　更　後				
設備区分	系統名	機器区分	名　　称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名　　称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
緊急時対策所機能	－	－	－					緊急時対策所機能（東海，東海第二発電所共用） *2	－	－	－	－

注記　＊1：表1に用いる略語の定義は「原子炉本体」の「５　原子炉本体の基本設計方針，適用基準及び適用規格」の「表1 原子炉本体の主要設備リスト 付表1」による。
　　＊2：設計基準対象施設及び重大事故等対処設備として使用する。

(2)　適用基準及び適用規格

変　更　前	変　更　後
第１章　共通項目 緊急時対策所に適用する共通項目の基準及び規格については，原子炉冷却系統設備，火災防護設備，浸水防護施設の「(2)　適用基準及び適用規格　第１章　共通項目」に示す。	第１章　共通項目 緊急時対策所に適用する共通項目の基準及び規格については，原子炉冷却系統施設，火災防護設備，浸水防護施設の「(2)　適用基準及び適用規格　第１章　共通項目」に示す。
第２章　個別項目 緊急時対策所に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。 ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第５号）	第２章　個別項目 緊急時対策所に適用する個別項目の基準及び規格は以下のとおり。 ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈（平成25年6月19日原規技発第１３０６１９４号） ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈（平成17年12月15日原院第５号） ・鉱山保安法（昭和24年法律第７０号） 鉱山保安法施行規則（平成16年9月27日経済産業省令第９６号） ・労働安全衛生法（昭和47年法律第５７号） 酸素欠乏症等防止規則（昭和47年9月30日労働省令第４２号） ・労働安全衛生法（昭和47年法律第５７号） 事務所衛生基準規則（昭和47年9月30日労働省令第４３号） ・高圧ガス保安法（昭和26年6月7日法律第２０４号） 高圧ガス保安法施行令（平成9年2月19日政令第２０号） 一般高圧ガス保安規則（昭和41年通商産業省令第５３号）

変　更　前	変　更　後
	・発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針（昭和51年9月28日原子力委員会決定） ・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針（平成2年8月30日原子力委員会決定） ・発電用原子炉施設の安全解析に関する気象指針（昭和57年1月28日原子力安全委員会決定） ・原子力発電所中央制御室運転員の事故時被ばくに関する規程（ＪＥＡＣ４６２２－2009　平成21年6月23日制定） ・安全機能を有する計測制御装置の設計指針（ＪＥＡＧ４６１１－2009） ・原子力発電所中央制御室の居住性に係る被ばく評価手法について（内規）（平成21・07・27原院第１号平成21年8月12日原子力安全・保安院制定） ・日本建築学会 2013年 建築工事標準仕様書・同解説 ＪＡＳＳ ５Ｎ 原子力発電所施設における鉄筋コンクリート工事

上記の他「実用発電用原子炉に係る重大事故時の制御室及び緊急時対策所の居住性に係る被ばく評価に関する審査ガイド」を参照する。

3　設計及び工事に係る品質管理の方法等に関する次の事項

(1)　品質保証の実施に係る組織

(2)　保安活動の計画

(3)　保安活動の実施

(4)　保安活動の評価

(5)　保安活動の改善

3(1)～3(5)について次に示す。

設計及び工事に係る品質管理の方法等に関する次の事項

変更前	変更後
－	3　設計及び工事に係る品質管理の方法等に関する次の事項 設計及び工事に係る品質管理の方法等に関する次の事項は，「原子炉冷却系統施設」における「12　設計及び工事に係る品質管理の方法等に関する次の事項」に従う。 (1)　品質保証の実施に係る組織 (2)　保安活動の計画 (3)　保安活動の実施 (4)　保安活動の評価 (5)　保安活動の改善

Ⅲ　工事工程表

本変更に伴う工事の工程を第１表に示す。

第１表　工事工程表

<table>
<tr><td colspan="3" rowspan="2">年月
項目</td><td colspan="5">2020 年</td><td colspan="3">2021 年</td></tr>
<tr><td>8 月</td><td>9 月</td><td>10 月</td><td>11 月</td><td>12 月</td><td>1 月</td><td>2 月</td><td>3 月</td></tr>
<tr><td rowspan="2">原子炉本体</td><td colspan="2">現地工事期間</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>検査可能時期</td><td>工事の計画に係る全ての工事が完了した時</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>◇
※</td></tr>
<tr><td rowspan="4">核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設</td><td colspan="2">現地工事期間</td><td colspan="5"></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">検査可能時期</td><td>構造、強度又は漏えいに係る試験をすることができる状態になった時</td><td>◇
※</td><td></td><td></td><td></td><td>◇
※</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>発電用原子炉に燃料体を挿入することができる状態になった時</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>◇
※</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>工事の計画に係る全ての工事が完了した時</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>◇
※</td></tr>
<tr><td rowspan="4">原子炉冷却系統施設</td><td colspan="2">現地工事期間</td><td colspan="5"></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">検査可能時期</td><td>構造、強度又は漏えいに係る試験をすることができる状態になった時</td><td>◇
※</td><td></td><td></td><td></td><td>◇
※</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>発電用原子炉に燃料体を挿入することができる状態になった時</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>◇
※</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>工事の計画に係る全ての工事が完了した時</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>◇
※</td></tr>
</table>

※検査時期は，工事の計画の進捗により変更となる可能性がある。

（続き）

項目 ＼ 年月			2020年					2021年		
			8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
計測制御系統施設	現地工事期間		■	■	■	■	■			
	検査可能時期	構造、強度又は漏えいに係る試験をすることができる状態になった時	◇※				◇※			
		発電用原子炉に燃料体を挿入することができる状態になった時						◇※		
		工事の計画に係る全ての工事が完了した時								◇※
放射性廃棄物の廃棄施設	現地工事期間		■	■	■	■	■			
	検査可能時期	構造、強度又は漏えいに係る試験をすることができる状態になった時	◇※				◇※			
		発電用原子炉に燃料体を挿入することができる状態になった時						◇※		
		工事の計画に係る全ての工事が完了した時								◇※
放射線管理施設	現地工事期間		■	■	■	■	■			
	検査可能時期	構造、強度又は漏えいに係る試験をすることができる状態になった時	◇※				◇※			
		発電用原子炉に燃料体を挿入することができる状態になった時						◇※		
		工事の計画に係る全ての工事が完了した時								◇※

（続き）

項目 ＼ 年月			2020年 8月	9月	10月	11月	12月	2021年 1月	2月	3月
原子炉格納施設	現地工事期間		■	■	■	■	■			
	検査可能時期	構造、強度又は漏えいに係る試験をすることができる状態になった時	◇※				◇※			
		発電用原子炉に燃料体を挿入することができる状態になった時						◇※		
		工事の計画に係る全ての工事が完了した時								◇※
その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用電源設備	現地工事期間		■	■	■	■	■			
	検査可能時期	構造、強度又は漏えいに係る試験をすることができる状態になった時	◇※				◇※			
		発電用原子炉に燃料体を挿入することができる状態になった時						◇※		
		工事の計画に係る全ての工事が完了した時								◇※
その他発電用原子炉の附属施設のうち常用電源設備	現地工事期間		■	■	■	■	■			
	検査可能時期	構造、強度又は漏えいに係る試験をすることができる状態になった時	◇※				◇※			
		発電用原子炉に燃料体を挿入することができる状態になった時						◇※		
		工事の計画に係る全ての工事が完了した時								◇※

（続き）

項目 ＼ 年月			2020年 8月	9月	10月	11月	12月	2021年 1月	2月	3月
その他発電用原子炉の附属施設のうち補助ボイラー	現地工事期間									
	検査可能時期	工事の計画に係る全ての工事が完了した時								◇※
その他発電用原子炉の附属施設のうち火災防護設備	現地工事期間		■	■	■	■	■			
	検査可能時期	構造、強度又は漏えいに係る試験をすることができる状態になった時	◇※				◇※			
		発電用原子炉に燃料体を挿入することができる状態になった時						◇※		
		工事の計画に係る全ての工事が完了した時								◇※
その他発電用原子炉の附属施設のうち浸水防護施設	現地工事期間		■	■	■	■	■			
	検査可能時期	構造、強度又は漏えいに係る試験をすることができる状態になった時	◇※				◇※			
		発電用原子炉に燃料体を挿入することができる状態になった時						◇※		
		工事の計画に係る全ての工事が完了した時								◇※

（続き）

項目 ＼ 年月			2020年					2021年		
			8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
その他発電用原子炉の附属施設のうち補機駆動用燃料設備（非常用電源設備及び補助ボイラーに係るものを除く。）	現地工事期間		■	■	■	■	■			
	検査可能時期	構造、強度又は漏えいに係る試験をすることができる状態になった時	◇※				◇※			
		発電用原子炉に燃料体を挿入することができる状態になった時						◇※		
		工事の計画に係る全ての工事が完了した時								◇※
その他発電用原子炉の附属施設のうち非常用取水設備	現地工事期間		■	■	■	■	■			
	検査可能時期	構造、強度又は漏えいに係る試験をすることができる状態になった時	◇※				◇※			
		発電用原子炉に燃料体を挿入することができる状態になった時						◇※		
		工事の計画に係る全ての工事が完了した時								◇※
その他発電用原子炉の附属施設のうち緊急時対策所	現地工事期間		■	■	■	■	■			
	検査可能時期	構造、強度又は漏えいに係る試験をすることができる状態になった時	◇※				◇※			
		発電用原子炉に燃料体を挿入することができる状態になった時						◇※		
		工事の計画に係る全ての工事が完了した時								◇※

Ⅳ　変更の理由

平成24年6月の核原料物質，核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の改正並びに関連規則等の改正を踏まえ，重大事故等に対処するために必要な施設の整備など，実用発電用原子炉及びその附属施設の基本設計方針等の変更を行う。

Ⅴ　添付書類

Ⅴ－１　説明書

Ⅴ-1-1　各発電用原子炉施設に共通の説明書

Ⅴ-1-1-1　発電用原子炉の設置の許可との整合性に関する説明書

Ⅴ-1-1-2　発電用原子炉施設の自然現象等による損傷の防止に関する説明書

Ⅴ-1-1-3　取水口及び放水口に関する説明書

Ⅴ-1-1-4　設備別記載事項の設定根拠に関する説明書

Ⅴ-1-1-5　クラス１機器及び炉心支持構造物の応力腐食割れ対策に関する説明書

Ⅴ-1-1-6　安全設備及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書

Ⅴ-1-1-7　発電用原子炉施設の火災防護に関する説明書

Ⅴ-1-1-8　発電用原子炉施設の溢水防護に関する説明書

Ⅴ-1-1-9　発電用原子炉施設の蒸気タービン，ポンプ等の損壊に伴う飛散物による損傷防護に関する説明書

Ⅴ-1-1-10　通信連絡設備に関する説明書

Ⅴ-1-1-11　安全避難通路に関する説明書

Ⅴ-1-1-12　非常用照明に関する説明書

Ⅴ-1-2　原子炉本体の説明書

Ⅴ-1-2-1　原子炉本体の基礎に関する説明書

Ⅴ-1-2-2　原子炉圧力容器の脆性破壊防止に関する説明書

Ⅴ-1-3　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設の説明書

Ⅴ-1-3-1　使用済燃料貯蔵槽の温度，水位及び漏えいを監視する装置の構成に関する説明書並びに計測範囲及び警報動作範囲に関する説明書

Ⅴ-1-3-2　燃料取扱設備，新燃料貯蔵設備及び使用済燃料貯蔵設備の核燃料物質が臨界に達しないことに関する説明書

Ⅴ-1-3-3　燃料体等又は重量物の落下による使用済燃料貯蔵槽内の燃料体等の破損の防止及び使用済燃料貯蔵槽の機能喪失の防止に関する説明書

Ⅴ-1-3-4　使用済燃料貯蔵槽の冷却能力に関する説明書

Ⅴ-1-3-5　使用済燃料貯蔵槽の水深の遮蔽能力に関する説明書

Ⅴ-1-4　原子炉冷却系統施設の説明書

Ⅴ-1-4-1　原子炉格納容器内の原子炉冷却材の漏えいを監視する装置の構成に関する説明書並びに計測範囲及び警報動作範囲に関する説明書

Ⅴ-1-4-2　流体振動又は温度変動による損傷の防止に関する説明書

Ⅴ-1-4-3　非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備のポンプの有効吸込水頭に関する説明書

Ⅴ-1-5　計測制御系統施設の説明書

Ⅴ-1-5-1　計測装置の構成に関する説明書並びに計測範囲及び警報動作範囲に関する説明書

Ⅴ-1-5-2　原子炉非常停止信号の設定値の根拠に関する説明書
Ⅴ-1-5-3　工学的安全施設等の起動（作動）信号の設定値の根拠に関する説明書
Ⅴ-1-5-4　発電用原子炉の運転を管理するための制御装置に係る制御方法に関する説明書
Ⅴ-1-5-5　中央制御室の機能に関する説明書
Ⅴ-1-6　放射性廃棄物の廃棄施設の説明書
Ⅴ-1-6-1　主排気筒の基礎に関する説明書
Ⅴ-1-7　放射線管理施設の説明書
Ⅴ-1-7-1　放射線管理用計測装置の構成に関する説明書並びに計測範囲及び警報動作範囲に関する説明書
Ⅴ-1-7-2　管理区域の出入管理設備及び環境試料分析装置に関する説明書
Ⅴ-1-7-3　中央制御室の居住性に関する説明書
Ⅴ-1-8　原子炉格納施設の説明書
Ⅴ-1-8-1　原子炉格納施設の設計条件に関する説明書
Ⅴ-1-8-2　原子炉格納施設の水素濃度低減性能に関する説明書
Ⅴ-1-8-3　原子炉格納施設の基礎に関する説明書
Ⅴ-1-8-4　圧力低減設備その他の安全設備のポンプの有効吸込水頭に関する説明書
Ⅴ-1-9　その他発電用原子炉の附属施設の説明書
Ⅴ-1-9-1　非常用電源設備の説明書
Ⅴ-1-9-2　常用電源設備の説明書
Ⅴ-1-9-3　緊急時対策所の説明書
Ⅴ-1-10　設計及び工事に係る品質管理の方法等に関する説明書

Ⅴ-2　耐震性に関する説明書

Ⅴ-3　強度に関する説明書

Ⅴ-4　その他計算書

Ⅴ-5　計算機プログラム（解析コード）の概要

Ⅴ-6　図面

1　発電所

2　原子炉本体

3　核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設

4　原子炉冷却系統施設

5　計測制御系統施設

6　放射性廃棄物の廃棄施設

7　放射線管理施設

8　原子炉格納施設

9　その他発電用原子炉の附属施設

9.1　非常用電源設備

9.2　常用電源設備

9.3　火災防護設備

9.4　浸水防護施設

9.5　補機駆動用燃料設備

9.6　非常用取水設備

9.7　緊急時対策所